令和7年度　事務事業評価表

令和8年9月

いなべ市

共通目標（政策）	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
1　市民が主役のまちづくり	④くらし創生プロジェクト	コミュニティ活動推進事業	総務部　総務課	1
	④くらし創生プロジェクト	コミュニティ組織連携事業	総務部　総務課	2
	④くらし創生プロジェクト	コミュニティ施設整備事業	総務部　総務課	3
		市民活動センター事業	企画部　市民活動室	4
	④くらし創生プロジェクト	グリーンインフラ推進事業	都市整備部　新産業創造課	5
		情報誌発行事業	企画部　広報秘書課	6
		ホームページ事業	企画部　広報秘書課	7
		テレビ広報事業	企画部　広報秘書課	8
		ラジオ広報事業	企画部　広報秘書課	9
2　いなべブランドの創造	②であい創生プロジェクト	グリーンクリエイティブいなべ推進事業	農林商工部　商工観光課	10
		いなべカジュアルＳＤＧｓ推進事業	農林商工部　商工観光課	11
	②であい創生プロジェクト	山辺を核とした自立的観光振興事業	農林商工部　商工観光課	12
	②であい創生プロジェクト	【繰越】野遊び推進事業	農林商工部　商工観光課	13
	②であい創生プロジェクト	【事故繰越】野遊び推進事業	農林商工部　商工観光課	14
3　定住・移住・交流の促進	②であい創生プロジェクト	定住自立圏構想推進事業	企画部　政策課	15
	③みらい創生プロジェクト	移住・定住促進事業	都市整備部　住宅課	16
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業（市活）	企画部　市民活動室	17
	②であい創生プロジェクト	地域おこし協力隊事業	企画部　広報秘書課	18
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	企画部　広報秘書課	19
	②であい創生プロジェクト	地域おこし協力隊募集事業	企画部　政策課	20
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業（都市）	都市整備部　都市整備課	21
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	都市整備部　交通政策課	22
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	企画部　情報課	23
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	福祉部　長寿福祉課	24
	②であい創生プロジェクト	地域おこし協力隊事業	福祉部　長寿福祉課	25
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	福祉部　障がい福祉課	26
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	健康こども部　保育課	27
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	健康こども部　発達支援課	28
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	環境部　環境政策課	29
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	健康こども部　健康推進課	30
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	環境部　環境衛生課	31
	②であい創生プロジェクト	地域おこし協力隊事業	環境部　環境衛生課	32
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	環境部　環境衛生課	33
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	農林商工部　農業振興課	34
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業（獣害）	農林商工部　獣害対策課	35
	②であい創生プロジェクト	地域おこし協力隊事業	農林商工部　商工観光課	36
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	農林商工部　商工観光課	37
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	農林商工部　商工観光課	38
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	建設部　建設課	39
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	都市整備部　住宅課	40
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	総務部　防災課	41
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	教育委員会　学校教育課	42
	②であい創生プロジェクト	集落支援員事業	教育委員会　学校教育課	43
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	教育委員会　生涯学習課	44
	②であい創生プロジェクト	地域活性化起業人事業	教育委員会　教育総務課	45

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第1章　快適で豊かな交流を生むまちづくり				
公共交通				
公共交通の充実				
鉄道交通の整備		三岐鉄道支援事業	都市整備部　交通政策課	46
		駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部　交通政策課	47
	②であい創生プロジェクト	新交通システム建設促進事業	都市整備部　交通政策課	48
バス交通の整備	②であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	都市整備部　交通政策課	49
		公共交通調査事業	都市整備部　交通政策課	50
		福祉バス購入事業	都市整備部　交通政策課	51
道路				
快適な道路網の充実				
生活道路網の整備	②であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	建設部　建設課	52
	②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部　建設課	53
		道路台帳整備事業	建設部　管理課	54
	②であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	建設部　建設課	55
		簡易パーキング管理事業	建設部　管理課	56
	②であい創生プロジェクト	道路災害防止対策事業	建設部　建設課	57
		公用車購入事業	建設部　建設課	58
		パーキングトイレ解体事業	建設部　管理課	59
	②であい創生プロジェクト	【繰越】道路橋梁維持補修事業	建設部　建設課	60
	②であい創生プロジェクト	【繰越】道路災害防止対策事業	建設部　建設課	61
		【繰越】パーキングトイレ解体事業	建設部　管理課	62
	②であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	建設部　建設課	63
	②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部　建設課	64
	②であい創生プロジェクト	道路メンテナンス事業	建設部　建設課	65
	②であい創生プロジェクト	【繰越】防災・安全交付金事業	建設部　建設課	66
	②であい創生プロジェクト	【繰越】市単独道路改良事業	建設部　建設課	67
	②であい創生プロジェクト	高速道路整備促進事業	建設部　高速道路対策課	68
上下水道				
美しい水環境の創出				
下水道施設の適正管理と体制の構築		合併処理浄化槽補助事業	水道部　下水道課	69
都市計画、土地利用				
秩序ある土地利用の推進				
計画的な土地利用の推進		都市計画審議会事業	建設部　管理課	70
		都市計画推進事務	建設部　管理課	71
第2章　安全で自然と調和した暮らしづくり				
防災、防犯				
安全で安心な危機管理対策の推進				
危機管理体制の整備		国民保護事業	総務部　防災課	72
	④くらし創生プロジェクト	防災会議事業	総務部　防災課	73
		災害対策本部事業	総務部　防災課	74
	④くらし創生プロジェクト	防災無線事業	総務部　防災課	75
	④くらし創生プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	総務部　防災課	76
	④くらし創生プロジェクト	広域防災事業	総務部　防災課	77
		防災施設管理事業	総務部　防災課	78
		防災設備整備事業	総務部　防災課	79
		【繰越】防災設備整備事業	総務部　防災課	80
組織強化による消防力向上		常備消防事業	総務部　防災課	81
		常備消防整備事業	総務部　防災課	82
	④くらし創生プロジェクト	消防団事業	総務部　防災課	83
		消防団研修訓練事業	総務部　防災課	84
		消防団員報酬支払事務	総務部　防災課	85
		消防操法大会出場事業	総務部　防災課	86
		消防団施設整備事業	総務部　防災課	87
		消防水利整備事業	総務部　防災課	88
		【繰越】消防団施設整備事業	総務部　防災課	89

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第2章　安全で自然と調和した暮らしづくり				
防災、防犯				
安全で安心な危機管理対策の推進				
【総】災害に強いまちづくり	④くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	総務部　防災課	90
		防災施設整備事業	総務部　防災課	91
		【繰越】防災施設整備事業	総務部　防災課	92
【建】災害に強いまちづくり		市単独河川維持改良事業	建設部　建設課	100
		【繰越】市単独河川維持改良事業	建設部　建設課	101
		河川道路橋梁災害復旧事業	建設部　建設課	102
		【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	建設部　建設課	103
交通事故のない安全なまちづくりの推進				
交通安全対策の推進		道路除草事業	建設部　建設課	93
		【繰越】道路除草事業	建設部　建設課	94
		交通安全啓発事業	建設部　管理課	95
		交通安全施設整備事業	建設部　建設課	96
		雪害対策事業	建設部　建設課	97
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進				
地域防犯体制の充実	④くらし創生プロジェクト	生活安全対策事業	総務部　総務課	98
		防犯灯事業	総務部　総務課	99
消費者保護対策の推進		消費者行政事業	農林商工部　商工観光課	104
環境、美化				
環境にやさしいまちづくりの推進				
廃棄物の適正な処理		不法投棄防止啓発事業	環境部　環境政策課	105
		ごみ収集事業	環境部　環境衛生課	106
		ごみ処理事業	環境部　環境衛生課	107
		ごみ分別収集啓発事業	環境部　環境衛生課	108
		ごみ処理施設整備基本構想策定事業	環境部　清掃事務組合準備室	109
		広域清掃事業組合設立準備事業	環境部　清掃事務組合準備室	110
		大安粗大ごみ場整備事業	環境部　環境衛生課	111
		公用車購入事業	環境部　環境衛生課	112
		あじさいクリーンセンター維持管理事業	環境部　環境衛生課	113
		環境衛生施設整備事業	環境部　環境衛生課	114
		公用車購入事業（あじクリ）	環境部　環境衛生課	115
		し尿処理事業	環境部　環境衛生課	116
循環型社会形成の推進		ごみ減量化推進事業	環境部　環境衛生課	117
		ごみ資源化事業	環境部　環境衛生課	118
環境保全対策の推進		環境問題調査事業	環境部　環境政策課	119
		生活環境対策事業	環境部　環境政策課	120
		環境調査事業	環境部　環境政策課	121
斎場の適切な維持管理		北勢斎場事業	環境部　環境政策課	122
		新斎場基本構想策定事業	環境部　環境政策課	123
地球温暖化対策の推進		水素エネルギー活用促進事業	都市整備部　新産業創造課	124
		地域脱炭素移行重点対策加速化事業	都市整備部　新産業創造課	125
		【繰越】地域脱炭素移行重点対策加速化事業	都市整備部　新産業創造課	126
みどり豊かなまちづくりの推進				
都市公園の整備		都市公園管理事業	建設部　管理課	127
		都市公園等整備事業	建設部　管理課	128
緑化活動の推進		緑化推進事業	都市整備部　都市整備課	129
住宅				
良好な居住環境づくりの推進				
良好な住環境づくりの促進		木造住宅耐震事業	都市整備部　住宅課	130
		住宅新築資金等貸付金事業	都市整備部　住宅課	131
市営住宅の適正管理		市営住宅入居管理事業	都市整備部　住宅課	132
		市営住宅維持管理事業	都市整備部　住宅課	133
		市営住宅整備事業	都市整備部　住宅課	134
空き家活用の促進	④くらし創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	都市整備部　住宅課	135
		空家対策計画策定事業	都市整備部　住宅課	136

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第3章　健やかに育ち個性が輝く人づくり				
教育				
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成				
一人ひとりを大切にする教育の推進		不登校児童・生徒対策事業	教育委員会　学校教育課	137
		特別支援教育推進事業	教育委員会　学校教育課	138
		就学扶助事務（小学校）	教育委員会　学校教育課	139
		就学扶助事務（中学校）	教育委員会　学校教育課	140
		生徒指導事業	教育委員会　学校教育課	141
人権教育内容の充実		人権教育推進事業	教育委員会　学校教育課	142
確かな学力の向上	③みらい創生プロジェクト	学習指導要領改訂事業	教育委員会　学校教育課	143
		学校ＩＣＴ活用事業	教育委員会　学校教育課	144
		GIGAスクール構想整備事業	教育委員会　学校教育課	145
	③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（小学校）	教育委員会　学校教育課	146
	③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（中学校）	教育委員会　学校教育課	147
	③みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	教育委員会　学校教育課	148
小中一貫教育の推進	③みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	教育委員会　学校教育課	149
		夢・未来プロジェクト2030事業	教育委員会　学校教育課	150
	③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（小学校）	教育委員会　学校教育課	151
	③みらい創生プロジェクト	社会体験推進事業（小学校）	教育委員会　学校教育課	152
	③みらい創生プロジェクト	社会体験推進事業（中学校）	教育委員会　学校教育課	153
	③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（中学校）	教育委員会　学校教育課	154
健やかな体の育成		就学前健診事業	教育委員会　学校教育課	155
		楽器寄附受入事業	教育委員会　学校教育課	156
教育				
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成				
健やかな体の育成		学校検診事業（小学校）	教育委員会　学校教育課	157
		学校検診事業（中学校）	教育委員会　学校教育課	158
		部活動振興事業	教育委員会　学校教育課	159
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進				
地域に開かれた学校づくりの推進	③みらい創生プロジェクト	地域学校協働事業	教育委員会　学校教育課	160
学校環境整備の充実		スクールバス運行事業	教育委員会　学校教育課	161
		学校図書館事業	教育委員会　学校教育課	162
		スクールバス運行管理センター整備事業	教育委員会　学校教育課	163
		公立小学校管理事業	教育委員会　教育総務課	164
		公立小学校施設整備事業	教育委員会　教育総務課	165
		【繰越】公立小学校施設整備事業	教育委員会　教育総務課	166
		【継続費繰越】公立小学校施設整備事業	教育委員会　教育総務課	167
		公立中学校管理事業	教育委員会　教育総務課	168
		公立中学校施設整備事業	教育委員会　教育総務課	169
		学校給食管理事業	教育委員会　教育総務課	170
		学校給食施設整備事業	教育委員会　教育総務課	171
教職員の資質の向上				
教育相談・支援体制の充実		教育総合研究所事業	教育委員会　学校教育課	172
生涯学習				
青少年の夢を育む地域づくりの推進				
青少年健全育成の推進		青少年健全育成事業	教育委員会　生涯学習課	173
		二十歳の記念式典事業	教育委員会　生涯学習課	174
		集会所管理事業	教育委員会　生涯学習課	175
生涯学習の充実				
学びの機会の充実		社会教育委員活動事業	教育委員会　生涯学習課	176
		国際交流活動支援事業	教育委員会　生涯学習課	177
		青少年国際交流支援事業	教育委員会　生涯学習課	178
		生涯学習活動推進事業	教育委員会　生涯学習課	179
		屋根のない学校事業	教育委員会　自然学習室	180
生涯学習施設の充実		公民館活動推進事業	教育委員会　生涯学習課	181
		北勢市民会館管理事業	教育委員会　生涯学習課	182
		員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会　生涯学習課	183
		大安公民館管理事業	教育委員会　生涯学習課	184
		藤原文化センター管理事業	教育委員会　生涯学習課	185
		社会教育施設整備事業	教育委員会　生涯学習課	186
		【繰越】社会教育施設整備事業	教育委員会　生涯学習課	187

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第3章　健やかに育ち個性が輝く人づくり				
生涯学習				
生涯学習の充実				
図書館の利便性向上		図書館利用促進事業	教育委員会　生涯学習課	188
		北勢図書館事業	教育委員会　生涯学習課	189
		員弁図書館事業	教育委員会　生涯学習課	190
		大安図書館事業	教育委員会　生涯学習課	191
		藤原図書館事業	教育委員会　生涯学習課	192
文化芸術				
文化芸術活動の充実				
文化財の保存活用支援		文化芸術活動促進事業	教育委員会　生涯学習課	193
		埋蔵文化財調査記録保存事業	教育委員会　生涯学習課	194
		国重要文化財等保存活用促進事業	教育委員会　生涯学習課	195
		文化財保存活用支援事業	教育委員会　生涯学習課	196
		市史編さん事業	教育委員会　生涯学習課	197
		【繰越】国重要文化財等保存活用促進事業	教育委員会　生涯学習課	198
		文化資料保存施設運営事業	教育委員会　生涯学習課	199
スポーツ				
総合的なスポーツの推進				
生涯スポーツの充実		スポーツ推進委員活動事業	教育委員会　生涯学習課	200
		海洋センター事業	教育委員会　生涯学習課	201
		地域スポーツ推進事業	教育委員会　生涯学習課	202
スポーツ施設運営の充実		体育館運営事業	教育委員会　生涯学習課	203
		運動場運営事業	教育委員会　生涯学習課	204
		テニスコート運営事業	教育委員会　生涯学習課	205
		野球場運営事業	教育委員会　生涯学習課	206
		プール・艇庫運営事業	教育委員会　生涯学習課	207
		スポーツ施設修繕事業	教育委員会　生涯学習課	208
		温水プール運営事業	教育委員会　生涯学習課	209
		【繰越】スポーツ施設修繕事業	教育委員会　生涯学習課	210
スポーツ団体の育成支援		全国大会等出場褒賞事業	教育委員会　生涯学習課	211
		スポーツ団体支援事業	教育委員会　生涯学習課	212
自然学習				
自然環境の保全・充実				
自然環境の保全		淡水魚飼育増殖施設整備事業	教育委員会　自然学習室	213
		ふるさとの森公園管理事業	教育委員会　自然学習室	214
		希少動植物保全事業	教育委員会　自然学習室	215
		大井田西部公園管理事業	教育委員会　自然学習室	216
		ふるさとの森公園利用促進事業	教育委員会　自然学習室	217
自然学習施設の充実		藤原岳自然科学館博物展示事業	教育委員会　自然学習室	218
		藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会　自然学習室	219
		藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会　自然学習室	220
第4章　生きがいと安心の地域づくり				
地域福祉				
地域の助け合いによる福祉の充実				
地域福祉活動の充実	④くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	福祉部　人権福祉課	221
		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部　人権福祉課	222
	④くらし創生プロジェクト	民生委員・児童委員事業	福祉部　人権福祉課	223
	④くらし創生プロジェクト	保護司会事業	福祉部　人権福祉課	224
		福祉職員人材育成支援事業	福祉部　生活支援課	225
		地域福祉計画策定事業	福祉部　人権福祉課	226
		福祉資金償還事業	福祉部　人権福祉課	227
		地域自殺対策事業	福祉部　人権福祉課	228
健康医療				
地域医療体制の充実				
救急医療体制の確保	④くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	健康こども部　健康推進課	229
		地域災害拠点病院車両整備事業	健康こども部　健康推進課	230
医療従事者の確保	④くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部　健康推進課	231
生涯を通じた健康づくりの推進				
疾病の早期発見・早期治療の推進		検診・疾病対策事業	健康こども部　健康推進課	232
感染症の予防		成人感染症予防事業	健康こども部　健康推進課	233
		こども予防接種事業	健康こども部　母子保健課	234
健康づくりの推進		健康づくり事業	健康こども部　健康推進課	235

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章　生きがいと安心の地域づくり				
健康医療				
子どもと母親の健康の確保				
子どもと母親の健康の確保	③みらい創生プロジェクト	母子保健事業	健康こども部　母子保健課	236
		出産・子育てよりそい支援事業	健康こども部　母子保健課	237
		みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（母子）	健康こども部　母子保健課	238
		【繰越】出産・子育て応援交付金事業	健康こども部　母子保健課	239
子育て				
保育サービスの充実				
【健】保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	公立認定こども園運営事業（人材確保）	健康こども部　保育課	240
	③みらい創生プロジェクト	公立認定こども園運営事業（包括配分）	健康こども部　保育課	241
		公立認定こども園運営事業維持修繕事業	健康こども部　保育課	242
	③みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	健康こども部　保育課	243
	③みらい創生プロジェクト	私立認定こども園等運営支援事業（民生）	健康こども部　保育課	244
		私立認定こども園等施設整備補助事業	健康こども部　保育課	245
		みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（保育）	健康こども部　保育課	246
		笠間こども園再建事業	健康こども部　保育課	247
		私立認定こども園等運営支援事業（教育）	健康こども部　保育課	248
【教】保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	教育委員会　学校教育課	273
		放課後児童クラブ施設整備事業	教育委員会　学校教育課	274
地域における子育て支援の充実				
地域における子育て支援の充実	③みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	健康こども部　こども政策課	249
		子ども・子育て支援事業費補助金過年度返還事業	健康こども部　こども政策課	250
	③みらい創生プロジェクト	地域子育て支援センター事業	健康こども部　母子保健課	251
	③みらい創生プロジェクト	こども育ち応援事業	健康こども部　母子保健課	252
	②であい創生プロジェクト	結婚応援事業	健康こども部　こども政策課	253
	②であい創生プロジェクト	子育て相談・情報発信事業	健康こども部　こども政策課	254
		こども応援事業	健康こども部　こども政策課	255
		こども計画策定事業	健康こども部　こども政策課	256
		木育推進事業	健康こども部　こども政策課	257
		物価高対応子育て応援手当事業	健康こども部　こども政策課	258
		こども・子育て拠点施設整備事業	健康こども部　こども政策課	259
		児童手当事業	健康こども部　こども政策課	260
子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実				
【福】チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	福祉部　障がい福祉課	261
	③みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	福祉部　障がい福祉課	262
【健】チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	療育支援事業	健康こども部　発達支援課	275
		発達支援医療連携推進事業	健康こども部　発達支援課	276
	③みらい創生プロジェクト	発達支援事業	健康こども部　発達支援課	277
要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進				
児童虐待防止対策の推進		家庭児童相談事業	健康こども部　家庭児童相談室	263
		要支援児者支援対策事業	健康こども部　家庭児童相談室	264
		助産施設措置事業	健康こども部　家庭児童相談室	265
		ヤングケアラー支援事業	健康こども部　家庭児童相談室	266
ひとり親家庭等への支援の充実		母子生活支援施設措置事業	健康こども部　家庭児童相談室	267
		ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部　こども政策課	269
		児童扶養手当給付事業	健康こども部　こども政策課	270
		自立生活支援事業	健康こども部　こども政策課	271
		ひとり親家庭支援事業	健康こども部　こども政策課	272
高齢者				
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
高齢者の包括的な支援の充実	④くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	福祉部　長寿福祉課	278
		在宅医療・介護連携推進事業	福祉部　長寿福祉課	279
		認知症総合支援事業	福祉部　長寿福祉課	280

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章　生きがいと安心の地域づくり				
高齢者				
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
高齢者が地域で安心して暮らすための支援	④くらし創生プロジェクト	在宅老人福祉事業	福祉部　長寿福祉課	281
	④くらし創生プロジェクト	老人短期保護事業	福祉部　長寿福祉課	282
	④くらし創生プロジェクト	老人福祉施設保護措置事業	福祉部　長寿福祉課	283
		地域力強化推進事業	福祉部　長寿福祉課	284
		地域介護基盤整備事業	福祉部　長寿福祉課	285
		介護保険事業計画策定事業	福祉部　長寿福祉課	286
	④くらし創生プロジェクト	高齢者デジタルライフ事業	都市整備部　新産業創造課	287
		高齢者保健・介護予防一体的実施事業	福祉部　長寿福祉課	288
		地域介護基盤整備事業	福祉部　長寿福祉課	289
	④くらし創生プロジェクト	家族介護支援事業	福祉部　長寿福祉課	290
	④くらし創生プロジェクト	成年後見制度事業	福祉部　長寿福祉課	291
高齢者の元気づくりの推進	④くらし創生プロジェクト	敬老事業	福祉部　長寿福祉課	292
	④くらし創生プロジェクト	シルバー人材事業	福祉部　長寿福祉課	293
		高齢者福祉施設管理事業	福祉部　長寿福祉課	294
	④くらし創生プロジェクト	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	福祉部　長寿福祉課	295
	④くらし創生プロジェクト	員弁老人福祉センター管理事業	福祉部　長寿福祉課	296
		高齢者福祉施設整備事業	福祉部　長寿福祉課	297
	④くらし創生プロジェクト	介護予防推進事業	福祉部　長寿福祉課	298
予防重視型サービスの充実		介護従事者確保事業	福祉部　介護保険課	299
		社会福祉法人等負担軽減事業	福祉部　介護保険課	300
		人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金事業	福祉部　長寿福祉課	301
		ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部　長寿福祉課	302
		介護保険事業	福祉部　介護保険課	303
		介護保険賦課徴収事務	福祉部　介護保険課	304
		介護認定調査事業	福祉部　介護保険課	305
		員弁地区介護認定審査会共同設置事業	福祉部　介護保険課	306
		介護サービス給付事業	福祉部　介護保険課	307
		介護予防サービス給付事業	福祉部　介護保険課	308
		高額介護サービス給付事業	福祉部　介護保険課	309
		高額医療合算介護サービス給付事業	福祉部　介護保険課	310
		特定入所者等介護サービス事業	福祉部　介護保険課	311
		介護保険審査支払事業	福祉部　介護保険課	312
		訪問型サービス事業	福祉部　長寿福祉課	313
		通所型サービス事業	福祉部　長寿福祉課	314
		高額介護予防サービス費相当事業	福祉部　長寿福祉課	315
		介護予防ケアマネジメント事業	福祉部　長寿福祉課	316
		介護給付費等費用適正化事業	福祉部　介護保険課	317
		地域支援事業審査支払事業	福祉部　長寿福祉課	318
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進				
予防重視型サービスの充実		介護給費準備基金管理事務	福祉部　介護保険課	319
		介護保険事業公債費利子支払事業	福祉部　介護保険課	320
		介護給付金過年度分返還事業	福祉部　介護保険課	321
		地域支援事業交付金過年度分返還事業	福祉部　長寿福祉課	322
障がい者				
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進				
障がい福祉サービスの充実		障害者福祉事業	福祉部　障がい福祉課	323
		障害者手当支給事業	福祉部　障がい福祉課	324
		地域生活支援事業	福祉部　障がい福祉課	325
		障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部　障がい福祉課	326
		障害者自立支援医療給付事業	福祉部　障がい福祉課	327
		障害者補装具支給事業	福祉部　障がい福祉課	328
		社会資源活用促進事業	福祉部　障がい福祉課	329
		障がい者グループホーム整備補助金事業	福祉部　障がい福祉課	330
		障がい者福祉計画策定事業	福祉部　障がい福祉課	331
		社会福祉施設整備事業	福祉部　障がい福祉課	332
		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部　障がい福祉課	333
		手話通訳者等派遣事業	福祉部　障がい福祉課	334

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章　生きがいと安心の地域づくり				
社会保障				
社会保障制度の健全で円滑な運用				
国民健康保険の充実		国民健康保険事務	市民部　保険年金課	335
		連合会負担金事業	市民部　保険年金課	336
		国保税賦課徴収事務	市民部　保険年金課	337
		運営協議会事業	市民部　保険年金課	338
		国民健康保険事業費納付金	市民部　保険年金課	339
		財政安定化基金拠出金	市民部　保険年金課	340
		レセプト点検事業（職員）	市民部　保険年金課	341
		国民健康保険事業保険給付等支払基金管理事務	市民部　保険年金課	342
		国民健康保険事業公債費利子支払事業	市民部　保険年金課	343
		県支出金過年度返還事業	市民部　保険年金課	344
		国庫支出金過年度返還事業	市民部　保険年金課	345
国民健康保険医療費の適切な給付		療養費給付事業	市民部　保険年金課	346
		レセプト点検事業（保険年金）	市民部　保険年金課	347
		高額療養費等給付事業	市民部　保険年金課	348
		出産育児一時金支給事業	市民部　保険年金課	349
		葬祭費支給事業	市民部　保険年金課	350
		傷病手当金支給事業	市民部　保険年金課	351
国民健康保険による健康維持の推進		保健衛生普及事業	市民部　保険年金課	352
		特定健康診査事業	市民部　保険年金課	353
		特定保健指導事業	市民部　保険年金課	354
後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		後期高齢者医療事業	市民部　保険年金課	355
		後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部　保険年金課	356
		後期高齢者医療制度運営事業	市民部　保険年金課	357
福祉医療制度の健全で円滑な運営		障がい者医療費扶助事業	市民部　保険年金課	358
		子ども医療費扶助事業	市民部　保険年金課	359
		一人親家庭等医療費扶助事業	市民部　保険年金課	360
国民年金の適正な運営		国民年金事業	市民部　保険年金課	361
適切な生活保護制度の推進				
生活保護制度の適切な運営		生活保護事業	福祉部　生活支援課	362
		生活困窮者自立支援事業	福祉部　生活支援課	363
		行旅人事業	福祉部　生活支援課	364
人権				
思いやりのある人権のまちづくりの推進				
人権が尊重される社会の推進		人権啓発事業	福祉部　人権福祉課	365
		地域交流事業委託事務	福祉部　人権福祉課	366
		人権擁護推進事業	福祉部　人権福祉課	367
		LGBT啓発事業	福祉部　人権福祉課	368
男女共同参画				
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進				
男女共同参画の環境づくり	①しごと創生プロジェクト	男女共同参画啓発事業	福祉部　人権福祉課	369
		男女共同参画推進事業	福祉部　人権福祉課	370
第5章　活発な産業による賑わいづくり				
農林業・畜産				
魅力ある農林業の振興				
集落を基軸にした担い手への支援	①しごと創生プロジェクト	農業振興事業	農林商工部　農業振興課	371
	①しごと創生プロジェクト	経営体等育成支援事業	農林商工部　農業振興課	372
	①しごと創生プロジェクト	中山間地域等直接支払事業	農林商工部　農林整備課	373
	①しごと創生プロジェクト	多面的機能支払交付金事業	農林商工部　農林整備課	374
	①しごと創生プロジェクト	経営所得安定対策推進事業	農林商工部　農業振興課	375
安心・安全で安定した農業の振興	①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部　獣害対策課	376
	①しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	農林商工部　獣害対策課	377
	①しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	農林商工部　獣害対策課	378
	①しごと創生プロジェクト	畜産事業	農林商工部　農業振興課	379
	①しごと創生プロジェクト	家畜伝染病対策事業	農林商工部　農業振興課	380
有害鳥獣対策の推進		農作物有害鳥獣対策事業	農林商工部　獣害対策課	381
		農作物有害鳥獣防除施設整備事業	農林商工部　獣害対策課	382

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第5章　活発な産業による賑わいづくり				
農林業・畜産				
魅力ある農林業の振興				
森林の適正管理の推進		林業事業	農林商工部　農林整備課	383
		市単独林道改良事業	農林商工部　農林整備課	384
		森と緑の基金事業	農林商工部　農林整備課	385
		県単林道改良事業	農林商工部　農林整備課	386
		森林環境譲与税事業	農林商工部　農林整備課	387
		林業施設災害復旧事業	農林商工部　農林整備課	388
強い農業基盤の整備				
農業生産基盤の整備		農業基盤整備事業（補助）	農林商工部　農林整備課	389
		三重用水事業	農林商工部　農林整備課	390
		農村公園管理事業	農林商工部　農林整備課	391
		土地改良施設維持管理適正化事業	農林商工部　農林整備課	392
		農村地域防災減災事業	農林商工部　農林整備課	393
		農業基盤整備事業（単独）	農林商工部　農林整備課	394
		農業水利防災事業	農林商工部　農林整備課	395
		【繰越】農村地域防災減災事業	農林商工部　農林整備課	396
		農業用施設災害復旧事業	農林商工部　農林整備課	397
		農地災害復旧事業	農林商工部　農林整備課	398
産業振興				
企業立地による産業の振興				
企業誘致活動の推進	①しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	都市整備部　都市整備課	399
産業用地の整備及び確保	①しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	都市整備部　都市整備課	400
にぎわいある商工業の振興				
商工業の活性化支援	①しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	農林商工部　商工観光課	401
	①しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部　商工観光課	402
		ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	農林商工部　商工観光課	403
	①しごと創生プロジェクト	小規模事業者支援事業	農林商工部　商工観光課	404
観光				
魅力ある観光地づくりの推進				
多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	農林商工部　商工観光課	405
	②であい創生プロジェクト	農業公園整備事業	農林商工部　商工観光課	406
	②であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	農林商工部　商工観光課	407
	②であい創生プロジェクト	観光施設整備事業	農林商工部　商工観光課	408
	①しごと創生プロジェクト	阿下喜ビジターセンター管理事業	農林商工部　商工観光課	409
	①しごと創生プロジェクト	【事故繰越】阿下喜ビジターセンター整備事業	農林商工部　商工観光課	410
イメージアップと集客力の向上	②であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	教育委員会　生涯学習課	411
	②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部　商工観光課	412
	②であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	農林商工部　商工観光課	413
労働				
良好な労働環境づくりの促進				
勤労者福祉制度の充実		勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部　商工観光課	414

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	事務事業名	担当課	頁
人事・研修・福利厚生	会計年度任用職員関係費	総務部　職員課	415
	職員給与事務	総務部　職員課	416
	職員福利厚生事務	総務部　職員課	417
	職員人事管理事務	総務部　職員課	418
	公平委員会事務	総務部　職員課	419
	地方公務員災害補償負担金事業	総務部　職員課	420
	人事給与システム改修事業	総務部　職員課	421
	財産区職員給与事務	総務部　職員課	422
	教育関係職員労働安全衛生事務	教育委員会　教育総務課	423
一般行政事務	議会事務局事業	議会事務局　庶務課	424
	議会議員報酬事務	議会事務局　庶務課	425
	監査委員事務局事業	監査委員会事務局　監査課	426
	農業委員会事業	農林商工部　農業委員会事務局	427
	教育委員会委員事業	教育委員会　教育総務課	428
	教育委員会事務局事業	教育委員会　教育総務課	429
	学校支援事業	教育委員会　学校教育課	430
	庁用備品・公用車管理事業	教育委員会　教育総務課	431
	行政改革推進事業	企画部　政策課	432
	行政評価運用事務	企画部　政策課	433
	総合計画・総合戦略推進事業	企画部　政策課	434
	財政管理事務	企画部　財政課	435
	公債費償還元金事務	企画部　財政課	436
	公債費償還利子事務	企画部　財政課	437
	財政調整基金等管理事務	企画部　財政課	438
	災害対策基金管理事務	総務部　防災課	439
	市営住宅整備基金管理事務	都市整備部　住宅課	440
	育英基金管理事務	教育委員会　学校教育課	441
	庁舎建設基金管理事務	総務部　管財課	442
	物づくり・発明支援基金管理事務	教育委員会　生涯学習課	443
	森林環境基金管理事務	農林商工部　農林整備課	444
	指定管理施設管理基金管理事務	農林商工部　商工観光課	445
	あじさいクリーンセンター管理基金管理事務	環境部　環境衛生課	446
	庁舎管理事業	総務部　総務課	447
	庁舎維持管理事業	総務部　管財課	448
	北勢庁舎維持管理事業	総務部　管財課	449
	員弁庁舎維持管理事業	総務部　管財課	450
	公共施設整備事業	総務部　管財課	451
	公有財産維持管理事業	総務部　管財課	452
	公用車管理事業	総務部　管財課	453
	指定管理者選定事務	総務部　管財課	454
	庁用備品管理事務	総務部　管財課	455
	大安庁舎維持管理事業	総務部　管財課	456
	公用車管理事業	福祉部　介護保険課	457
	社会福祉施設管理事業	福祉部　障がい福祉課	458
	土木施設使用管理事業	建設部　管理課	459
	嘱託登記事務	建設部　管理課	460
	情報管理体制充実事業	企画部　情報課	461
	基盤インフラ整備事業	企画部　情報課	462
	情報処理システム保守事業	企画部　情報課	463
	システム更新・改修事業	企画部　情報課	464
	情報セキュリティ対策事業	企画部　情報課	465
	自治体DX推進事業	企画部　情報課	466
	【繰越】自治体DX推進事業	企画部　情報課	467
	住民情報処理システム保守事業（市民税）	総務部　市民税課	468
	住民情報処理システム保守事業（資産税）	総務部　資産税課	469
	新規システム構築事業	市民部　市民課	470
	住民情報処理システム保守事業	福祉部　介護保険課	471
	認定審査会情報システム保守事業	福祉部　介護保険課	472
	秘書事務	企画部　広報秘書課	473
	栄典事務	企画部　広報秘書課	474
	情報公開・個人情報保護審査会事業	企画部　法務課	475
	法制執務支援事業	企画部　法務課	476
	文書管理支援事業	企画部　法務課	477
	行政不服審査会事業	企画部　法務課	478
	自治研究センター事業	総務部　総務課	479
	総合賠償補償保険事業	総務部　総務課	480
	出納事務	会計管理者　会計課	481
	入札契約事務	総務部　契約監理課	482
	工事検査事務	総務部　契約監理課	483
	桑名・員弁広域連合事業	企画部　政策課	484
	治田財産区事務	総務部　総務課	485
	行政相談事業	総務部　総務課	486
	平和運動推進事業	総務部　総務課	487
	固定資産評価審査委員会事務	総務部　納税課	488
	税務関係団体補助事業	総務部　市民税課	489
	市民税賦課事務	総務部　市民税課	490
	資産評価事務	総務部　資産税課	491
	資産税賦課事務	総務部　資産税課	492
	市税収納事務	総務部　納税課	493
	滞納整理事務	総務部　納税課	494
	三重地方税管理回収機構事業	総務部　納税課	495
	戸籍住民基本台帳事務	市民部　市民課	496
	選挙管理委員会事務	総務部　総務課	497
	参議院議員選挙事務	総務部　総務課	498
	県知事選挙事務費	総務部　総務課	499
	いなべ市議会議員選挙事務	総務部　総務課	500
	衆議院議員選挙事業	総務部　総務課	501
	基幹統計調査事業	企画部　広報秘書課	502
	損害賠償請求対応事業	環境部　環境衛生課	503
	ふるさといなべ応援事業	農林商工部　商工観光課	504

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	事務事業名	担当課	頁
一般行政事務	地籍調査事業	建設部　管理課	505
	ふるさと応援基金管理事務	農林商工部　商工観光課	506
	物価高騰対応重点支援事業（人権）	福祉部　人権福祉課	507
	物価高騰対応重点支援事業（市民税）	市民部　市民税課	508
	【繰越】物価高騰対応重点支援事業（人権）	福祉部　人権福祉課	509
	【繰越】物価高騰対応重点支援事業（市民税）	市民部　市民税課	510
拠出金	国民健康保険制度事業	市民部　保険年金課	511
	介護保険制度事業（長寿）	福祉部　長寿福祉課	512
	介護保険制度事業（介護）	福祉部　介護保険課	513
	後期高齢者医療制度事業（法定）	市民部　保険年金課	514
	水道事業会計補助事業	水道部　水道総務課	515
	【繰越】水道事業会計補助事業	水道部　水道総務課	516
	下水道事業会計補助事業（農集）	水道部　水道総務課	517
	下水道事業会計補助事業（公共）	水道部　水道総務課	518
	後期高齢者医療制度事業（事務）	市民部　保険年金課	519
	介護保険会計精算事業	福祉部　介護保険課	520
	介護保険会計繰出事業（長寿）	福祉部　長寿福祉課	521
予備費	予備費	企画部　財政課	522
	予備費（国保）	市民部　保険年金課	523
	予備費	福祉部　介護保険課	524

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	コミュニティ活動推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	自治会加入への理解が不足し、生活していくうえで欠かせない根本的なコミュニティ情報を得る機会減少への対策が必要となっている。		
3　事業目的	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市自治会連合会への事務事業委託料として、いなべ市自治会連合会との間に「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを自治会へ委託することにより、自治会の独立性や自主性を促しコミュニティ活動の推進を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市自治会連合会へ各自治会との連絡調整及び広報等の配布業務を委託し、事務事業委託料を支払う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
自治会加入世帯数	自治会加入世帯数が増加すれば事務事業委託料に直接反映されるので、自治会コミュニティ活動推進事業の指標とします。	世帯

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	11,740	11,740	11,740	11,740	11,740	11,740	＋指標
実績値	11,967	11,957	11,908	11,845			
達成率	101.9%	101.8%	101.4%	100.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	58,626	59,718	58,868	58,662	59,550	59,550	177,762
人件費　人員	0.14	0.14	0.59	0.14	0.22	0.22	0.58
人件費　金額（B）	1,176	1,148	5,015	1,302	2,046	2,046	5,394
歳出計（A）＋（B）	59,802	60,866	63,883	59,964	61,596	61,596	183,156
前年度比(%)		102%	105%	94%	103%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	12	12	6	7	12	12	31
財源内訳　一般財源	59,790	60,854	63,877	59,957	61,584	61,584	183,125
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	無		
分　野	市民協働	補助事業の名称等	無		
施　策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	コミュニティ組織の強化支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	02	01	10	01

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市自治会連合会との間で「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、契約履行の対価として事務事業委託料を支払いました。
この契約を締結することで広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを自治会へ委託することにより、自治会の独立性や自主性を促し、コミュニティ活動の推進を図りました。

1　令和7年度地域振興等事業委託料　57,206,000円
いなべ市自治会連合会への事務事業委託料

（内訳）自治会業務均等割　200,000円×118自治会　＝23,600,000円
自治会業務世帯割　1,500円×10,559世帯＝15,838,500円
組業務世帯割　1,500円×10,559世帯＝15,838,500円
組外業務世帯割　1,500円×1,286世帯　＝　1,929,000円

2　自治会加入世帯数　11,845世帯
（自治会世帯数 10,559世帯、組外世帯数 1,286世帯）

市内全世帯（※）に対しての自治会加入率は、60.3%（11,845世帯／19,628世帯）
※令和7年6月現在の住基登録世帯数（外国人世帯含む）

3　自治会配布業務
118自治会への広報誌等の配布を公益財団法人いなべ市シルバー人材センターへ委託した。
自治会配布業務委託料　1,160,964円
4　その他
自治会配布関連消耗品　294,250円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

広報誌等の配布や地域の環境衛生に関する事業等を自治会へ委託することにより、自治会の独自性や自主性を促し、コミュニティ活動の推進を図りました。引き続き事業を継続していきます。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**コミュニティ組織連携事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	各町の自治会相互の連携及び行政との調整を行う必要がある。		
3　事業目的	各町の自治会相互の連携及び行政との調整を行うために自治会長会を開催する。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢・員弁・大安・藤原の各町自治会長会から連合会の委員を選出していなべ市自治会連合会を構成。各町の自治会間及び行政との問題調整を目的として委員会を開催。		
4 事業概要　今年度の事業内容	各町の自治会相互の連携を図り、行政との調整を行うために自治会長会を開催する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
自治会連合会の開催数	各町自治会長会の開催及びいなべ市自治会連合会の開催数が多ければ、コミュニティ組織の連携が強くなるので年間２回を目標値とします。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	2	2	2	2	＋指標
実績値	1	1	1	1			
達成率	50%	50%	50%	50%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	103	320	0	0	56	56	112
人件費　人員	0.1	0.1	0.15	0.14	0.22	0.22	0.58
人件費　金額（B）	840	820	1,275	1,302	2,046	2,046	5,394
歳出計（A）＋（B）	943	1,140	1,275	1,302	2,102	2,102	5,506
前年度比(%)		121%	112%	102%	161%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	943	1,140	1,275	1,302	2,102	2,102	5,506
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	無		
分　野	市民協働	補助事業の名称等	無		
施　策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	コミュニティ組織の強化支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	02	01	10	01

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　自治会長会
実施回数　4町（員弁町、大安町、北勢町、藤原町）×１回
員弁町　2月17日（火）　員弁庁舎　2階　第7会議室
大安町　2月20日（金）　大安公民館　2階　大会議室
北勢町　2月26日（木）　北勢市民会館　さくらホール
藤原町　2月27日（金）　藤原文化センター　2階　大研修室

2　市自治会連合会

実施回数　0回
各町自治会長会で会長、副会長に個別の説明を充実したことにより、市自治会連合会の開催は中止となりました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

組織の向上発展をめざし、地域住民の福祉の増進と豊かな地域社会を作るため、市自治会長会、市自治会連合会を開催し、各町の自治会相互の連携及び行政との連携、調整を行っていく。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	コミュニティ施設整備事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	コミュニティセンターや自治会施設内の設備や公園遊具等の設備が老朽化して、活動に支障がでている。		
3 事業目的	自治会要望に対し、事業費の少ないものは市単独事業を薦め、事業費が大きいものはコミュニティ助成事業を斡旋してコミュニティ施設の整備を進める。		
4 事業概要 全体事業概要	自治会補助金事業（市単独）として、いなべ市補助金交付要綱に基づき、集会場施設の整備・掲示板設置・防犯関係施設等整備に対し支援を行う。また、コミュニティ助成事業として、（一財）自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業にコミュニティセンター建設や活動の設備整備などがあり、各自治会からの要望書の内容を精査し、助成申請を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	各自治会からの要望書の内容を精査し、補助金の交付及びコミュニティ助成事業の申請を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数	コミュニティセンターの建設や公園遊具の設置など、宝くじ事業の交付申請件数を指標としてコミュニティ施設整備事業の成果を図る。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8	8	8	8	8	8	＋指標
実績値	9	7	11	4			
達成率	112.5%	87.5%	137.5%	50%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	22,482	25,900	9,059	11,622	16,000	16,000	43,622
人件費 人員	0.22	0.22	0.34	0.08	0.07	0.07	0.22
人件費 金額（B）	1,848	1,804	2,890	744	651	651	2,046
歳出計（A）＋（B）	24,330	27,704	11,949	12,366	16,651	16,651	45,668
前年度比(%)		114%	43%	103%	135%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	579	1,000	1,000	2,579
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	26,100	21,100	7,000	5,000	9,200	9,200	23,400
財源内訳 一般財源	-1,770	6,604	4,949	6,787	6,451	6,451	19,689
一般財源比率（%）	-7%	24%	41%	55%	39%	39%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	コミュニティ助成事業実施要綱		
分野	市民協働	補助事業の名称等	コミュニティ助成事業（宝くじ）		
施策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	コミュニティ組織の強化支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	02	01	10	01

担当課	総務部 総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

自治会要望に対し、事業費の少ないものは自治会補助事業（市単独）を薦め、事業費が大きいものは一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（宝くじ）を斡旋して、コミュニティ施設の整備を進めました。
自治会補助金事業（市単独）としては、補助金交付要綱に基づき、集会場の改修・掲示板の設置に対し、支援を行いました。
コミュニティ助成事業（宝くじ）で今年度採択された２自治会に対しても補助金を交付しました。

１ いなべ市自治会補助金事業（支出額 6,622,000円）
（１）平塚自治会 集会所施設整備補助金（改修）5,000,000円
（２）市之原自治会 掲示板設置補助金（交換） 169,000円
（３）上相場自治会 掲示板設置補助金（交換） 100,000円
（４）東一色自治会 掲示板設置補助金（新設） 100,000円
（５）大泉新田自治会 掲示板設置補助金（交換） 93,000円
（６）鼎自治会 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） 196,000円
（７）赤神３自治会 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） 200,000円
（８）西町２自治会 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） 200,000円
（９）北町３自治会 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） 100,000円
（10）東町１自治会 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） 200,000円
（11）大井田自治会 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） 169,000円
（12）丹生川中自治会 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） 95,000円

２ 令和７年度 コミュニティ助成事業補助金（宝くじ助成）（支出額 5,000,000円）
（１）大字下相場区（エアコン他コミュニティ活動備品の整備） 2,500,000円
（２）平古自治会（エアコン他コミュニティ活動備品の整備） 2,500,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

現状では自治会が管理している備品や設備が老朽化してコミュニティ活動に支障が出ている自治会があるため、助成事業を斡旋し、コミュニティ備品や施設の整備を進めます。これまで自治会からの申請を全て県へ上げていましたが、自治会の負担軽減と事務簡素化のため今後は事前抽選を行います。

所属長氏名	佐藤 久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市民活動センター事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	地域に根ざした市民活動が積極的に行われ、まちづくりに活かされるために、活動を支え、相互の関係づくりを助ける役割を担っていく必要がある。		
3　事業目的	市民活動団体、市民、自治会、企業と行政が協働し、ネットワークを構築して様々な活動を生み出し、活力ある「まちづくり」の促進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・市民活動団体の活動支援と市民活動センターの運営に係る業務を委託し、センターの機能が安定的に保持されるように監督する。 ・センターの従事職員と連携し、連絡調整を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・新たに設立される市民活動団体に助成金を交付する		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		20	100	40	20	100	100	220
人件費	人員	0.04	0.03	0.03	0.05	0.03	0.03	0.11
	金額　(B)	336	328	255	465	279	279	1,023
歳出計（A）＋（B）		356	428	295	485	379	379	1,243
	前年度比(%)		120%	69%	164%	78%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	356	428	295	485	379	379	1,243
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等			
分　野	市民協働	補助事業の名称等			
施　策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	市民参画と協働の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	01

担当課	企画部　市民活動室	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市内で活動する市民活動団体の拡充を図るため、新たに設立される団体に対し、設立に必要な経費の一部を助成することで、市民活動団体への支援を行いました。

助成制度　いなべ市市民活動団体設立助成金（令和4年4月施行）

助成金額　市民活動団体の設立に要する経費のうち、経費の合計額の2分の1とし、2万円を限度とします。

助成実績

令和７年度　1団体　20,000円
令和６年度　2団体　40,000円
令和５年度　3団体　60,000円
令和４年度　1団体　20,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

担い手不足や高齢化という課題に、行政が担うべき新たな活動主体を掘り起こす呼び水としての役割となりえると考えます。

経費の「一部」を助成する仕組みをとっており、団体側の自己資金を必要としており責任感と自立性が確保されており、適正と考えています。

自ら活動を始めたい市民にとり、少しでも活動を取り掛かりやすいようにする本事業は、市民参画の多様化と活動主体の裾野拡大に寄与できるものと考えます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	グリーンインフラ推進事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	にぎわいの森来場者アンケートやグリーンインフラ啓発イベントでのアンケート調査の結果、親子が長時間滞在できる居場所づくりの要望があった。		
3 事業目的	市民の創意と工夫により、市内の地域林や水辺を活用し、主に親子が長時間滞在できる空間づくりを行う。		
4 事業概要 全体事業概要	グリーンインフラ推進基本方針に基づき、地域林や水辺の環境を整備することによって、主に市内の親子の長時間滞在を促進する空間づくりを行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	にぎわいの森の再整備事業の実施 グリーンインフラ推進会議の実施 いなべグリーンラボの開催		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
グリーンインフラ推進会議及びいなべグリーンラボの実施	グリーンインフラ推進会議の実施及びいなべグリーンラボの開催	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	8	8	8	8	＋指標
実績値	0	0	15	9			
達成率	－	－	187.5%	112.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	5,589	16,855	6,874	6,874	30,603
人件費 人員	0	0	1.05	70	1.25	1.25	72.5
人件費 金額（B）	0	0	8,925	651,000	11,625	11,625	674,250
歳出計（A）＋（B）	0	0	14,514	667,855	18,499	18,499	704,853
前年度比(%)				4601%	3%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	6,000	1,500	1,500	9,000
財源内訳 県費	0	0	1,500	1,845	0	0	1,845
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	1,000	309	0	0	309
財源内訳 一般財源	0	0	12,014	659,701	16,999	16,999	693,699
一般財源比率（%）			83%	99%	92%	92%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	いなべ市グリーンインフラ推進基本方針		
分野	市民協働	補助事業の名称等			
施策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	市民参画と協働の推進	款	項	目	大事業
総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	02	01	06	01

担当課	都市整備部 新産業創造課	R 8.7.27	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

グリーンインフラの理念に基づき、市民・市民団体・市内企業とともに地域の自然資源及び人的資源を活用して「Ｉｎａｂｅ Ｇｒｅｅｎ Ｌａｂ．」のイベントを開催しました。

○啓発イベント業務：2,365,000円　　請負者：一般社団法人 ｸﾞﾘｰﾝｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞいなべ
【業務内容】①啓発イベント企画運営（Ｉｎａｂｅ Ｇｒｅｅｎ Ｌａｂ．２０２５）
・令和７年５月31日(土)　川で遊ぶ日　（参加者：２７０人）
・令和７年11月22日(土)　火を囲む日　（参加者：３５０人）

②研修の企画運営
・令和７年５月23(金)、24日(土)　「川で遊ぶ日」実施に向けた研修　（参加者：１８人）
・令和７年10月25(土)、27日(月)　「火を囲む日」実施に向けた研修　（参加者：１９人）

③啓発イベント協力団体育成支援（クラウドファンディング）
・クラウドファンディング支援者返礼品調整、調達、発送　（支援者：８３人　支援金：308,500円）

○グリーンインフラ情報発信業務：1,868,900円　　請負者：一般社団法人 ｸﾞﾘｰﾝｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞいなべ
【業務内容】自然資源を活用した取り組みに役立つパンフレット作成　紙面：Ｂ５版フルカラー　10,000部
ｗｅｂ発信

○にぎわいの森グリーンインフラ機能向上整備業務：7,661,000円　　請負者：一般社団法人 ｸﾞﾘｰﾝｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞいなべ
【業務内容】植栽再生整備（雨庭整備）
・雨水貯留浸透機能の向上と暑さ指数の低減を前提とした快適な滞在空間の創出

○にぎわいの森グリーンインフラ機能向上効果測定調査業務：2,997,500円　　請負者：一般社団法人 ｸﾞﾘｰﾝｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞいなべ
【業務内容】】①調査計画策定（令和７年度～令和９年度の計画策定）
②調査業務（雨水貯留浸透機能、暑さ指数、アンケート調査）

○かまどベンチ購入：1,408,000円　　購入先：有限会社 嶋屋
・W1400×D335×H410　４基

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

グリーンインフラに関するイベント「Ｉｎａｂｅ Ｇｒｅｅｎ Ｌａｂ．」が定着し、市民スタッフ及び参加者が増加している。
今後も自然資源を活用したイベントを企画し市民参画を促します。

所属長氏名	齊藤義喜	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

令和 7年度 事務事業評価表

1 事務事業名	情報誌発行事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	年間を通じて多種多様な行政サービスのニーズに応えるため、定期的で明朗な情報提供の媒体として、情報誌の発行が必要である。		
3 事業目的	市に関する多様な情報をわかりやすくとりまとめて掲載し、市民の多様な情報ニーズにこたえるとともに、市政への関心を高める。		
4 事業概要 全体事業概要	市の事業、行事案内などを掲載した市情報誌「Link」を毎月発行する。 企画から取材、編集までを行い、特集・「Pick Up」・「くらしの情報」コーナーなど、内容や情報量等に応じて工夫して掲載する。 広報協会を通じて他市町との情報交換を行い、各種セミナーやコンクールに参加してスキルアップを図る。		
4 事業概要 今年度の事業内容	市情報誌「Link」を毎月発行し、市民のためになる情報をわかりやすく掲載する。 広報担当者会を通じて、広報意識の向上を図る。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		9,028	8,051	8,222	9,128	10,211	10,211	29,550
人件費	人員	1.75	1.92	2.38	1.37	2.23	2.23	5.83
	金額 （B）	14,700	14,350	20,230	12,741	20,739	20,739	54,219
歳出計（A）＋（B）		23,728	22,401	28,452	21,869	30,950	30,950	83,769
	前年度比(%)		94%	127%	77%	142%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	23,728	22,401	28,452	21,869	30,950	30,950	83,769
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等				
分野	市民協働	補助事業の名称等				
施策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計			
基本事業	広報広聴の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略P		02	01	02	01	

担当課 企画部 広報秘書課 R 8.6.12 作成

8 事業の実績・成果

市民に積極的な情報提供を行うことで、市民の多様な情報ニーズにこたえるとともに、市民と情報の共有を図りました。

1 いなべ市情報誌Linkの発行
(1) 毎月発行。月発行部数 12,900部。
特集、「Pick Up」、「くらしの情報」など、内容や情報量等に応じたコーナーを設けて掲載しました。
自治会を通じた各世帯配布をはじめ、公共施設や店舗等に配布し、ホームページ(市公式、外部オープンデータサービス)にも掲載して広く情報提供しました。
(2) 印刷製本費 7,466,492円
委託先 共栄堂印刷(株)
(3) 市情報誌Linkの設置場所
いなべ市役所各庁舎、市内の図書館、イオン大安店、オークワいなべ店、ヨシヅヤ員弁店、マックスバリュ北勢店、いなべっこ、うりぼう、あげき温泉、市内の理美容店及び医療機関（協力店・院のみ）

2 広報協会等
(1) 公益社団法人日本広報協会
負担金 24,000円
（主な会員特典）・編集実務に関する技術や全国自治体の取組などを提供する広報広聴の専門誌である月刊「広報」の購読
・各種セミナーへの参加費割引
・地方自治体を対象に広報誌や写真など5媒体10部門で審査される全国広報コンクールへの参加資格
(2) 全国広報コンクール入賞歴
令和４年度：広報写真部門（一枚写真部）入選【令和３年度三重県で特選】
令和３年度：広報紙部門（市部）入選【令和２年度三重県で特選】
(3) 三重県広報コンクール入賞歴
令和７年度：広報誌（市部）入選、広報写真（一枚写真部）入選
令和６年度：広報紙（市部）入選、広報写真（一枚写真部）入選、広報写真（組み写真部）入選
令和５年度：広報紙（市部）特選、広報写真（一枚写真部）入選、広報写真（組み写真部）特選
令和４年度：広報紙（市部）入選、広報写真（一枚写真部）入選、映像部門 入選
令和３年度：広報紙（市部）入選、広報写真（一枚写真部）特選、広報写真（組み写真部）入選
(4) 三重県都市広報協議会
負担金 5,000円
構成員 県内各市の広報主管課長及び広報担当者
令和７年度 令和 7年 8月22日 総 会
令和 7年 8月22日 研究会「広報力ＵＰ！スマホで始める動画制作発信マスター講座」
研究会「工場夜景撮影テクニック講座」
令和６年度 令和 6年10月24日 総 会
令和 6年10月24日 研究会「魅力ある写真を撮るためのテクニック等」
研究会「各市広報紙担当意見交換会」
令和５年度 令和 5年 8月24日 総 会（書面決議）
令和 5年 8月24日 研究会「各市広報紙担当意見交換会」
令和 5年11月24日 研究会「CapCut を使用し、スマホで魅力のあるショート動画の作成 撮影・編集編」
令和４年度 令和 4年10月28日 講 演「SNS映え写真・人物写真の撮り方と写真加工の方法」
令和 5年 3月14日 総 会（書面決議）
令和 5年 3月30日 研究会 講演「自治体PRへのメディア活用」
令和３年度 令和 3年 8月25日 総 会（書面決議）
令和 4年 1月28日 研究会 講演「広報きほうの取り組み」

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

情報誌発行事業は、市民への情報提供を通じて行政の責務を果たす重要な役割を担っています。デジタル化を推進し、ウェブサイトやSNSでの情報発信を強化する一方で、情報の質を維持するために一定の予算は必要と考えています。
無料配布をしているため、受益者負担は適正ですが、情報アクセスの不平等に配慮しつつ、若年層にはSNS、高齢者には紙媒体など、すべての市民がアクセスしやすい環境を意識していきます。
さらに、市民からの意見を収集しつつ、庁内での情報共有を図り広報内容の多様性を追求し、必要とされる情報を考慮しつつ、効果的な情報発信に努めていきます。

所属長氏名 島田 健二 R 8.6.12 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ホームページ事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	情報化社会が進展する中、市民等の多様な情報ニーズに応えるため、市政情報の迅速かつ的確な発信及び安定的な管理が必要である。		
3　事業目的	市政情報の迅速かつ的確な発信と安定的な管理により市民等の多様な情報ニーズに応えるとともに、市の魅力を内外へ発信することでイメージの向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	市政全般に関する情報や各種手続等の掲載と更新 アクセシビリティのチェックやリンク切れなど掲載情報のメンテナンス SNSを使用した市の魅力の発信 いなべ市生活情報「まいめる」の発信(訃報情報等) いなべ市の情報アプリ「いなポケ」による情報発信		
今年度の事業内容	いなべ市の情報アプリ「いなポケ」の普及拡大		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		237	237	279	307	319	319	945
人件費	人員	0.71	0.8	0.43	0.63	0.51	0.51	1.65
	金額（B）	5,964	5,822	3,655	5,859	4,743	4,743	15,345
歳出計（A）＋（B）		6,201	6,059	3,934	6,166	5,062	5,062	16,290
	前年度比(%)		98%	65%	157%	82%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,201	6,059	3,934	6,166	5,062	5,062	16,290
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等			
分　野	市民協働	補助事業の名称等			
施　策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	広報広聴の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	02	01

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

ホームページのみならず、InstagramやTwitterなどのSNSを活用し、さまざまな情報の発信に努めました。
また、市の魅力を内外へ発信することでイメージの向上を図りました。

1　InstagramやTwitterなどのSNSを活用して市の魅力を発信しました。
【SNSの実績】（令和8年3月31日現在）
Instagram：投稿数　82件、フォロワー数　9,199アカウント
Twitter　：投稿数　49件、フォロワー数　3,032アカウント

2　リンク切れなど掲載情報のメンテナンスを随時実施しました。
3　ホームページに各種情報を掲載しました。
【ホームページアクセス数】
令和７年度　2,345,467件
令和６年度　2,402,311件
令和５年度　2,676,769件
令和４年度　2,880,282件
令和３年度　3,791,223件

4 いなべ市生活情報「まいめる」を、登録者へ発信しました。
配信情報　市行事案内、訃報情報、生活安全情報、サルの群れ情報
【配信件数】
令和７年度　1,542件
令和６年度　1,298件
令和５年度　916件
令和４年度　215件
令和３年度　80件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市の公式な情報源として、ホームページは公的関与が高く、市民との重要なコミュニケーション媒体として行政情報の透明性を確保しています。
手軽で無料でアクセス可能なため受益者負担は適正ですが、全ての市民がネットにアクセスできるわけではなく、その点に配慮が必要で広報誌と並行して事業を進める方針です。
デザインや検索性の改善の余地があり、アクセス解析を活用しつつ、使いやすさと見やすさを向上させ、全世代がスムーズに情報にアクセスできる環境を整えることを目指します。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	テレビ広報事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	地域の愛着や誇りを育むために、音声や動きを含み、様々な雰囲気や移り変わりを伝えられるテレビ放送による地域に密着した情報の発信が必要である。		
3　事業目的	取材や放送を通して地域住民のつながりや愛着心、地域を誇りに思う気持ちを醸成させる。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市情報番組「いなべ10」の制作放送業務を委託し、年間52本、各放送時間10分で1日2回放送する。 地域住民や団体等から取材依頼を受け、委託先との連絡調整を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	情報番組の製作放送業務を委託。 取材の依頼主と業務受託者との調整を行い、様々な分野の情報を正確に届ける。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		17,006	17,010	16,996	16,997	17,580	17,580	52,157
人件費	人員	0.17	0.55	0.29	0.28	0.42	0.42	1.12
	金額（B）	1,428	1,394	2,465	2,604	3,906	3,906	10,416
歳出計（A）＋（B）		18,434	18,404	19,461	19,601	21,486	21,486	62,573
	前年度比(%)		100%	106%	101%	110%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	18,434	18,404	19,461	19,601	21,486	21,486	62,573
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等			
分　野	市民協働	補助事業の名称等			
施　策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	広報広聴の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	02	01

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市情報番組「いなべ10」の制作放送業務を委託し、地域に根ざした情報番組を放送しました。

1　放送時間　年間52本、10分間、2回／日（6時30分～、20時50分～）

2　番組更新　毎週日曜日に更新

3　番組構成（基本）　オープニング　1分
市内ニュース　約2分×3
シリーズ　約2分（市のイベント告知や観光情報など）
お知らせ　適宜

4　委託料　16,984,000円

5　事業者　(株)シー・ティー・ワイ

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

専門的な技術も多く、外部業者へ委託していることから、費用削減は難しいところですが、市域をカバーできるケーブルテレビでもあり、広く周知できる広報媒体として位置け、市民への情報提供において重要な役割を果たしていると捉えています。
番組の情報の鮮度や多様性を考慮しつつ市民の関心に応じた番組作りを心がけていきます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ラジオ広報事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	地域に密着した情報を伝えるコミュニティFMの特性を活かし、複数の媒体を通じて市の様々な情報を伝えるメディアミックスとして活用する必要がある。		
3　事業目的	放送を通して地域住民が容易に市の情報を知ることができる。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべFMの番組内における定時放送で市の情報発信放送業務を委託し、行政情報をはじめとした市民にとって有益となる情報を放送。 定時のお知らせ　4分/回×11回/日 生放送内のお知らせ　4分/回×11回/日		
4 事業概要　今年度の事業内容	情報発信放送業務を委託。 様々な市の情報を伝える。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		29,480	29,541	29,480	29,260	29,620	29,620	88,500
人件費	人員	0.4	0.54	0.09	0.18	0.07	0.07	0.32
	金額　(B)	3,360	3,280	765	1,674	651	651	2,976
歳出計（A）＋（B）		32,840	32,821	30,245	30,934	30,271	30,271	91,476
	前年度比(%)		100%	92%	102%	98%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	32,840	32,821	30,245	30,934	30,271	30,271	91,476
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	いなべ市広報戦略基本方針		
分　野	市民協働	補助事業の名称等			
施　策	市民が主役のまちづくり	会計	一般会計		
基本事業	広報広聴の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	02	01

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべFMの番組内で「いなべ市情報」として、市からのお知らせなどの地域に根ざした情報を放送しました。

1　放送時間
(1)　定時のお知らせ（毎日）
4分間、11回/日（5～8時、10～12時、14～16時、18時の各55分～）
(2)　生放送内でのお知らせ（月～金曜日）
4分間、11回/日（8～10時で4回、12～14時で4回、16～19時で3回）

2　主な放送内容
生活に関する情報、行政に関する情報、イベントに関する情報、観光に関する情報、地域に関する情報、防犯に関する情報

3　委託料　　29,260,000円

4　事業者　　特定非営利活動法人いなべエフエム

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

外部委託のため、予算削減は難しいところですが、市民への情報提供や参加促進に貢献していると考えています。
ラジオであるため受益者負担は適正ではあるものの、ラジオにアクセスできない市民に対する配慮が必要と考え、全てではありませんが、一部のコーナーにおいてアーカイブで視聴できるよう進めています。
内容の多様化として地域の特色や市民の関心に沿った多彩な番組など、市民が能動的に聴取したくなる番組作りを求めつつ、情報提供の質を向上させていきたいと考えます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	グリーンクリエイティブいなべ推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	東京一極集中の解消や、少子高齢化等の地域課題解決のため、若い人が誇りを持ち、住み続けたい、移り住みたいと思える魅力的なまちづくりが必要である。		
3　事業目的	豊かな自然、里山、産品等の地域資源を発掘し、都会的なものに磨き上げ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造する。		
4 事業概要　全体事業概要	・にぎわいの森を核に、いなべの資源を磨き、若者を魅了するモノ・コト・トキを創造する。また、都市部に向けていなべの魅力を発信し、交流人口・関係人口の拡大を図るほか、いなべ特有の資源を活かす人材の育成と起業の促進を図る。 ・地域資源の価値や魅力を向上させ、新たな販路の拡大と観光交流人口の拡大を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・にぎわいの森の管理・運営 ・地域資源を活かした交流・体験・回遊ｲﾍﾞﾝﾄの開催 ・新たな価値の創出と都市部への売り込み		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
交流・体験型イベントの開催	「にぎわいの森」を核とした事業展開が基本であり、当該施設での取り組みが各事業の成果と関連深い。そのため、にぎわいの森を活かした交流・体験型イベントの開催を活動指標とする。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	0	＋指標
実績値	17	18	19	0			
達成率	141.7%	150%	158.3%	-			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		53,674	82,925	52,023	48,245	48,575	48,575	145,395
人件費	人員	3.72	3.62	3.41	2.64	3.44	3.44	9.52
	金額（B）	31,248	29,684	28,985	24,552	31,992	31,992	88,536
歳出計（A）＋（B）		84,922	112,609	81,008	72,797	80,567	80,567	233,931
	前年度比(%)		133%	72%	90%	111%	100%	
財源内訳	国費	0	35,660	7,459	18,000	0	0	18,000
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	9,300	0	0	0	0	0
	その他	0	419	123	340	419	419	1,178
	一般財源	84,922	67,230	73,426	54,457	80,148	80,148	214,753
一般財源比率（%）		100%	60%	91%	75%	99%	99%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	Inabeにぎわいプラン The rosd to 2024 地域再生法、地域再生計画		
分　野	いなべブランド	補助事業の名称等			
施　策	いなべブランドの創造	会計	一般会計		
基本事業	グリーンクリエイティブいなべの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	05

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

にぎわいの森に約40万人以上が来場しました。来場者へ市内回遊を促すとともに、いなべのファン作りに向けイベントやワークショップを実施しました。

1　にぎわいの森来場者数

令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
408,937人	338,858人	341,583人	352,689人	371,272人	354,622人	441,487人

2　にぎわいの森での活動及びイベント等

令和7年 4月 5日(土)～令和8年 3月29日(日)	WeekendMarket（毎週土曜日、日曜日及び祝日10時～16時）77回開催、出店者延べ204店舗
令和7年 6月 1日(木)～令和8年 6月23日(月)	特産品 石榑茶プロモーション
令和7年 6月28日(土)	いなべパン祭り
令和7年11月 1日(土)	いなべ秋のパン祭り
令和7年11月23日(日)	inabe's Market

3　その他

にぎわいの森での事業実施等に伴う経済波及効果　生産誘発額3.03億円
にぎわいの森の設備管理（Wi-Fi、WOTA）
にぎわいの森ドッグランの運営管理
大阪万博でのプロモーション
ONSENガストロノミーの開催（129名）
にぎわいの森の広報（八舎のオープンにあわせたプロモーション）
Instagram無料投稿　125件
プレスリリース　2回（八舎オープン、そば祭り）
リアル情報発信及び物販（TOJいなべステージ、ヤマザキマザック、デンソー、西岡可鍛工業、トヨタ車体、中部ブロック商工会女性部連合会交流研修会）

4　委託料

・グリーンクリエイティブいなべ推進業務	5,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・まちづくり支援業務	3,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・アウトドア・自然体験支援業務	2,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・地域回遊事業支援業務	7,986,000円	株式会社パシュート
・アウトドアイベント監修業務	2,100,000円	株式会社ノルディスクジャパン
・アウトドアイベント開催運営支援業務（ＵＦ）	3,287,990円	有限会社ユニバーサルフィールド
・アウトドアイベント開催運営支援業務（ＧＣＩ）	2,299,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・Hyggeプロモーション推進支援業務	15,000,000円	株式会社ノルディスクジャパン
・冬のアウトドア・自然体験支援業務	327,010円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

5　使用料及び賃借料

・LINE公式アカウントシステム使用料	199,320円	ＬＩＮＥヤフー株式会社

6　補助金

・まちづくり組織運営補助金	6,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

グリーンクリエイティブいなべを理念に、にぎわいの森を核に市内外でＰＲを実施しました。
また、r26の退店に伴い、令和６年度にプロポーザルや入店調整を実施し、令和７年７月より八舎に営業を開始していただいています。さらに、カフェロブについては、事業譲渡により、直営からフランチャイズ（11月）へ変更するための支援を実施しました。
次年度以降も現状は維持しつつ、にぎわいの森の来場者増加に向けた新たな集客増につながる取り組みが必要です。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**いなべカジュアルＳＤＧｓ推進事業**	予算区分	A
2　事業実施の背景	ＳＤＧｓ未来都市及び自治体ＳＤＧｓモデル事業が7月17日に採択されたため。		
3　事業目的	ＳＤＧｓ推進し、持続可能なまちづくりを行う。		
4 事業概要　全体事業概要	市内の事業者等へSDGsを推進し、SDGs未来都市の実現を図るため、気軽にSDGsに取り組むことができる機会を創出する。また、森林放棄地を有効活用し、新たな循環型ビジネスモデルを創造するため、実証実験やテストマーケティングを実施する。さらに、これらの活動を市内外にPRを行い、未取り組みの事業者への周知や市民にSDGsの取り組みを周知する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・ＳＤＧｓの取組ＰＲ ・商工会及び市内企業等と連携したＳＤＧｓの推進		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		35,553	19,000	21,217	26,859	16,860	16,860	60,579
人件費	人員	0.11	0.11	0.25	0.45	0.45	0.45	1.35
	金額　(B)	924	902	2,125	4,185	4,185	4,185	12,555
歳出計（A）＋（B）		36,477	19,902	23,342	31,044	21,045	21,045	73,134
	前年度比(%)		55%	117%	133%	68%	100%	
財源内訳	国費	12,500	9,200	7,156	13,429	0	0	13,429
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	4,000	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	19,977	10,702	16,186	17,615	21,045	21,045	59,705
一般財源比率（%）		55%	54%	69%	57%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	いなべ市ＳＤＧｓ未来都市計画 地域再生法、地域再生計画		
分　野	いなべブランド	補助事業の名称等	地方創生推進交付金		
施　策	いなべブランドの創造	会計	一般会計		
基本事業	グリーンクリエイティブいなべの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		06	01	03	05

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.4.20	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

2020ＳＤＧｓ未来都市及び自治体ＳＤＧｓモデル事業に採択されたことから、モデル事業補助金を活用し事業を実施しました。

１　事業概要
　山辺をカジュアルでオシャレな遊びのゾーンとするＳＤＧｓのまちづくりコンセプトを広く市内外の人たちと共有するため、ＳＤＧｓ推進計画及び市内ＳＤＧｓ取組事業者を認定する基準を策定するとともに、認定事業者への盾等を制作する。また、当該計画を策定するうえで需要となる調査並びにテストマーケティング（実証実験）を行う。具体的には、山辺や過疎地の森林を活用し、いつでもどこでもカワイイ臨時店舗群が出現する「モバイルマルシェ(仮称)」での実証実験や山辺のアウトドアアクティビティ（子供自然体験教育ができる実証実験を想定）の実証実験等を行うとともに、需要予測を含む検討を実施し、ＳＤＧｓ推進計画にフィードバックさせる。

２　ＳＤＧｓ推進状況
(1)いなべＳＤＧｓ推進実践事業者　755事業者
(2)いなべＳＤＧｓ推進パートナー　40事業者

３　ＳＤＧｓ未来都市推進業務委託料
(1)業務名　SDGs推進支援業務
　契約額　2,500,000円
　委託先　株式会社百五総合研究所
(2)事業名　山辺店舗群支援業務
　委託料　3,000,000円
　委託先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
(3)事業名　山辺商品開発促進業務
　委託料　5,000,000円
　委託先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
(4)事業名　山辺シナジー創出支援業務
　委託料　6,000,000円
　委託先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
(5)事業名　山辺商品及び造成旅行商品ＰＲ支援業務
　委託料　9,999,000円
　委託先　名古屋テレビ放送株式会社

４　ＳＤＧｓ４Ｔプトジェクト
（1）第43弾（株)アクティオ「工場見学や体験から気づくSDGs」（2025年6月7日開催）
（2）第44弾 三岐通運(株)「はたらく車お仕事体験」（2025年6月22日開催）
（3）第45弾 SWCC(株)「夏のリコチャレ2025　理工系のお仕事を体験しよう！」（2025年7月29日開催）
（4）第46弾　（株）フジ技研「ふたが主役のサステナアート」（2025年8月10日開催）
（5）第－弾 涼仙ゴルフ倶楽部「スナッグゴルフ教室」（2025年8月18日開催）※WBGTによる開催中止
（6）第47弾 トヨタ車体(株)「車体マンなりきり体験！」（2025年8月24日開催）
（7）第48弾 青川峡キャンピングパーク「焚き火おやつ＆見学ツアー」（2025年9月7日、21日、10月5日開催）
（8）第49弾 株式会社きもと「五感で楽しむ！自然・食テクノロジー体験」（2025年11月1日開催）
（9）第50弾　（株）デンソー大安製作所「衣料回収活動を体験しよう！」（2025年11月8日開催）運搬協力：三岐通運(株)
（10）第51弾　（株）ﾃﾞﾝｿｰﾊﾟﾜﾄﾚｲﾝﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ「プログラミング＆マイナス温度体験」（2025年11月24日開催）
（11）第52弾 (株)デンソー大安製作所「ミニサイエンススクール コロコロモーターを作ろう！」（2065年2月11日開催）
（12）第53弾 SWCC(株)「ソーラーミニカーをつくってみよう！」（2026年3月20日開催）
（11）第54弾 ﾔﾏｻﾞｷﾏｻﾞｯｸﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ(株)「ものづくり体験&工場見学」（2026年3月26日開催）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し
□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善
□統廃合　□休廃止　□完了
□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

行政だけでなく、商工会や商工会女性部、市内外の事業者と連携し、SDGsの推進を進めました。
引き続き、市内外の団体等と連携し、行政だけではできないSDGsの推進を進めます。

所属長氏名	東松　大司	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	山辺を核とした自立的観光振興事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	第２世代交付金（地方創生推進タイプ）及び過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業に採択されたため		
3 事業目的	高付加価値層（インバウンド含む。）や企業研修等の団体受入れを進め、山辺を核とした受益者負担で運営ができる自立的な観光受入体制の実現を目指す。		
4 事業概要 全体事業概要	山辺の拠点とツーリズム事業を合わせた効果的な運営体制により相乗効果を図り、収入を確保し、自立した観光事業体制の構築を図る。		
4 事業概要 今年度の事業内容	・山辺観光拠点ポテンシャル強化事業 ・ツーリズム事業 ・プロモーション業務　等		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
観光入込客数の増加人数	山辺における観光入込客数を増加させることで、自立した観光振興につながるため	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	642,898	0	400	12,000	1,000	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	107,000	26,000	18,000	151,000
人件費 人員	0	0	0	0.06	0	0	0.06
人件費 金額（B）	0	0	0	558	0	0	558
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	107,558	26,000	18,000	151,558
前年度比(%)					24%	69%	
財源内訳 国費	0	0	0	68,500	13,000	9,000	90,500
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	39,058	13,000	9,000	61,058
一般財源比率（%）				36%	50%	50%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域再生法、地域再生計画、過疎地域対等自立活性化推進交付金要綱		
分野	いなべブランド	補助事業の名称等	第２世代交付金（地方創生推進タイプ）、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業		
施策	いなべブランドの創造	会計	一般会計		
基本事業	グリーンクリエイティブいなべの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	05

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.4.20	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

梅林公園を本市の中核的観光拠点として機能強化し、交流人口の拡大及び地域経済への波及効果の向上を図るものである。グランピング施設と拠点棟の相互連携による運営体制を構築し、食・体験サービスの高付加価値化、人材育成及びDX導入を進める。併せて、地域事業者及び通訳人材の受入れ体制を強化し、高付加価値層を含む多様な顧客層への対応力を高める。さらに、SNSを核とした戦略的プロモーションを展開し、開業効果の最大化と持続的な誘客を図る。

１　山辺を核とした自立的観光振興

(1)業務名　山辺拠点ポテンシャル強化業務
契約額　15,499,999円
委託先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
内　容　山辺エリアで開発中の拠点における施設と地域を相互連携した運営体制を構築し、拠点としてのポテンシャルを最大限上げつつ、グリーン・ツーリズム推進地区との連携を含めた事業体制構築を行う。
また、検証を実施しながら、相互連携した運営体制の基盤をつくるために、必要な計画の策定を行う。

(2)事業名　山辺ツーリズム体制構築業務
委託料　6,000,000円
委託先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
内　容　野遊びSDGs事業で行ってきた団体旅行の受け入れ体制構築業務を磨き上げ、本市滞在での消費額が一回あたり20万円以上の個人の富裕層の受け入れが可能となるよう、これまで連携してきた地域事業者や通訳士の受入れスキルの向上や滞在中のリスクマネジメント等、持続的な受入体制の構築を行う。

(3)事業名　山辺プロモーション業務
委託料　17,500,000円
委託先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
内　容　山辺エリアの更なる活性化を目指し、各メディアへの訴求に加え、旅行業者等の誘客につながる事業者への情報発信、さらにInstagramやTikTok等SNSを活用したプロモーション活動を展開。加えて、富裕層インバウンド客を対象にファムトリップや現地セミナーを実施し、企業の福利厚生を活用したツーリズムも推進することで、地域経済への波及効果を高める。

(4)事業名　山辺誘客体制構築支援業務
委託料　8,000,000円
委託先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
内　容　山辺エリアの限られた人員での、効率的かつ効果的な地域経営を行うため、プラットホームとなる仕組みを構築する。また、デジタルツールによる、宿泊・体験・物販等の効率化や無人化及び情報の一括管理を行うことで、山辺エリアでの観光事業の一体的な誘客体制を構築する。

２　過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(1)事業名　観光事業費補助金
補助額　30,000,000円
補助先　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
内　容　グリーン・ツーリズム推進地区生きがい増進事業
梅林公園及び野遊びSDGs拠点を核として、地域資源を活用した需要創出と持続可能な地域づくりを推進するもので、「梅の商品開発事業」では、閉鎖した梅加工所を再活用し、梅ビールを中心とした商品開発と販路拡大を行い、地域経済循環及び雇用創出につなげる。
「地域生きがい事業」では、獣害に強いハーブ栽培を地域と連携して推進し、整備予定のサウナ施設で活用することで、農業環境の再生と新たな地域需要の創出を図るとともに、高齢者福祉にも寄与する。
「ツーリズム商品造成事業」では、これらの取組を観光コンテンツとして活用し、高付加価値型プランの造成及び地域回遊施策を推進する。
あわせて、RPAを導入し、在庫管理、予約管理、精算等の業務の自動化・効率化を図り、限られた来訪母数や担い

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き、交付金や補助金を活用し、梅林公園を中核的観光拠点として機能強化し、交流人口の拡大及び地域経済への波及効果の向上を図る必要があります。

所属長氏名	東松　大司	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】野遊び推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	東京一極集中の解消や、少子高齢化等の地域課題解決のため、若い人が誇りを持ち、住み続けたい、移り住みたいと思える魅力的なまちづくりが必要である。		
3　事業目的	豊かな自然、里山、産品等の地域資源を発掘し、都会的なものに磨き上げ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造する。		
4 事業概要　全体事業概要	「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開し、新たな観光入込客の確保を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	野遊びＳＤＧｓ拠点施設整備業務		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	60,254	0	0	60,254
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	60,254	0	0	60,254
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	60,254	0	0	60,254
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域再生法 地域再生計画			
分　野	いなべブランド	補助事業の名称等	地方創生推進交付金			
施　策	いなべブランドの創造	会計	一般会計			
基本事業	グリーンクリエイティブいなべの推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	51	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

事業概要

「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、いなべ市農業公園梅林公園を拠点として、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開することで、新たな観光入込客の確保が図るため、調査業務を行いました。

1　設計監理委託料
- (1)野遊びSDGs拠点(仮称)堆肥化処理施設解体工事監理業務　2,354,139円（R7繰越）　株式会社テイコク三重営業所
- (2)野遊びSDGs拠点(仮称)拠点棟工事監理業務　11,490,600円（R8事故繰越）　株式会社テイコク三重営業所
- (3)野遊びSDGs拠点(仮称)附属棟等工事監理業務　7,057,600円（R8事故繰越）　株式会社テイコク三重営業所

2　工事請負費
- (1)野遊びSDGs拠点(仮称)堆肥化処理施設解体工事　47,752,100円（R6：11,900,000円、R7繰越：35,852,100円）奥岡建設㈱
- (2)野遊びSDGs拠点(仮称)拠点棟整備工事　560,554,500円（R6：218,600,000円、R8事故繰越：341,954,500円）生川建設㈱
- (3)野遊びSDGs拠点(仮称)附属棟等整備工事　358,304,100円（R6：122,700,000円、R8事故繰越：235,604,100円）生川建設㈱

3　備品購入費
- (1)野遊びSDGs拠点（仮称）キッチンコンテナ厨房備品購入　4,163,986円（R7繰越）　三重ビジネス株式会社
- (2)野遊びSDGs拠点（仮称）事務用品備品購入　2,276,276円（R7繰越）　有限会社嶋屋
- (3)野遊びSDGs拠点（仮称）厨房備品購入　8,647,934円（R7繰越）　奥岡建設工業株式会社
- (4)野遊びSDGs拠点（仮称）キッチンコンテナ購入　6,919,000円（R7繰越）　奥岡建設工業株式会社

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

野遊びSDGs拠点(仮称)拠点棟整備工事及び野遊びSDGs拠点(仮称)附属棟等整備工事について、年度内に終了することができませんでした。

所属長氏名	東松　大司	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【事故繰越】野遊び推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	東京一極集中の解消や、少子高齢化等の地域課題解決のため、若い人が誇りを持ち、住み続けたい、移り住みたいと思える魅力的なまちづくりが必要である。		
3　事業目的	豊かな自然、里山、産品等の地域資源を発掘し、都会的なものに磨き上げ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造する。		
4 事業概要　全体事業概要	「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、青川右岸山麓域をはじめとする市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開し、新たな観光入込客の確保を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	野遊びＳＤＧｓ拠点施設整備		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	78,322	0	0	78,322
人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01
	金額　(B)	0	0	0	93	0	0	93
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	78,415	0	0	78,415
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	78,320	0	0	78,320
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	95	0	0	95
一般財源比率（%）					0%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域再生法 地域再生計画			
分　野	いなべブランド	補助事業の名称等	地方創生推進交付金			
施　策	いなべブランドの創造	会計	一般会計			
基本事業	グリーンクリエイティブいなべの推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	51	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

事業概要
「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開し、新たな観光入込客の確保を図るための施設整備を行いました。

１　設計監理委託料
(1)業務名　野遊びSDGs拠点（仮称）サニタリー棟（桜エリア）整備工事監理業務務
　委託料　2,827,000円（R7事故繰越）
　委託先　株式会社テイコク三重営業所

２　工事請負費
(1)工事名　野遊びSDGs拠点（仮称）サニタリー棟（桜エリア）整備工事
　契約額　154,194,700円（R5:52,500,000円、R6:26,200,000円、R7:75,494,700円事故繰越）
　契約先　株式会社ナカムラ建設

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事故繰越となりましたが、野遊びSDGs拠点（仮称）サニタリー棟（桜エリア）整備工事を完成させることができました。

所属長氏名	東松　大司	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名		定住自立圏構想推進事業	予算区分	C
2 事業実施の背景		少子高齢化と人口減少により、地方単独での行政維持が困難になり、東京一極集中を抑え、近隣自治体が連携して圏域全体の生活機能を確保する必要がある。		
3 事業目的		人口減少下で、中心市と周辺町が役割を分担・連携し、圏域全体で必要な生活機能を確保することで、圏域への定住促進と地域活性化を図ること目的とする。		
4 事業概要	全体事業概要	第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョンの推進・進行管理として、策定された計画が実行され、成果（アウトカム）を生むように管理します。 当該ビジョンに基づき、人口定住促進や生活機能確保に向けた進行管理、財源確保、情報発信を行い、圏域全体の活性化を総合的に推進する。		
	今年度の事業内容	第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョンが効果的に実行されるよう、各部局の実施計画の進捗を定期的に調査・収集し、総合計画審議会で進捗管理を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョン施策指標の目標達成率	第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョン施策指標の２０（ＫＰＩ１９）施策の内、施策の進捗管理において４段階評価（Ａ～Ｄ）で、Ａ（進んだ）の割合。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	70	73	75	＋指標
実績値	0	0	0	77.7			
達成率	－	－	－	111%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	77	192	382	50	123	123	296
人件費 人員	0.07	0.08	0.65	0.4	0.4	0.4	1.2
人件費 金額（B）	588	656	5,525	3,720	3,720	3,720	11,160
歳出計（A）＋（B）	665	848	5,907	3,770	3,843	3,843	11,456
前年度比(%)		128%	697%	64%	102%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	665	848	5,907	3,770	3,843	3,843	11,456
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	定住自立圏構想推進要綱、定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱		
分野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税措置、事業の優先採択、地域活性化事業債等		
施策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	広域連携による定住・移住促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	06	03

担当課	企画部 政策課	R 8.6.23	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

令和６年度にいなべ市、東員町、菰野町の３市町での新たな圏域形成による定住自立圏が形成され、令和７年度から３市町のビジョン「第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョン」に向けた連携が開始しました。
これに伴い、令和７年度の第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョン懇談会は、年度途中ということで、当該ビジョンに向けた計画の進捗管理ではなく、進捗状況の経過報告を行いました。
また、当該計画ついて、令和６年度中に施策指標（KPI）を定めることが出来なかった施策は、懇談会において改訂等審議事項として、新たに定めた施策指標（KPI）の審議を行いました。
政策課の連携項目の「地域内外の住民との交流・移住促進に連携施策」に係る連携施策の「外部人材活用の推進」ついては、３市町で３回の連携会議を行い、施策指標の定め、地域活性化起業人等の活用方法、ＤＸの推進に係る情報共有等、今後の連携について協議を行いました。

１ 第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョン懇談会
(1) 日時：令和７年11月28日（金）14時～16時
(2) 場所：いなべ市役所 シビックコア棟２階 研修室２、３、４
(3) 内容：令和７年度 事業取組経過報告
改訂等審議事項の審議、
(4) 出席者：委員９人、いなべ市13人、東員町７人、菰野町12人

２ 第１回政策課連携会議
(1) 日時：令和７年９月25日（木）10時～11時30分
(2) 場所：菰野町役場
(3) 内容：第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョンの進捗管理に向けて、外部人材の活用状況について、 定住自立圏推進要綱等について

３ 第２回政策課連携会議
(1) 日時：令和７年10月30日（木）10時～11時30分
(2) 場所：東員町役場
(3) 内容：ＤＸの推進について、定住自立圏共生ビジョンに基づき活用する外部人材の概要

４ 第３回政策課連携会議
(1) 日時：令和８年２月17日（火）10時～11時30分
(2) 場所：いなべ市役所
(3) 内容：令和８年度自治体ＤＸ推進事業（ＢＰＲ研修等）について、外部人材の活用に対する財政措置について、第４次いーとこ定住自立圏共生ビジョン進捗管理報告書の作成について

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

定住自立圏構想における推進事業は、各施策の所管課による連携会議をはじめ、共同事業の実施など、菰野町を含めた新たな圏域形成の連携が始まりつつある。
ＤＸの推進として、国は、求められる職員の明確化、全庁的な推進体制の構築、職場環境の整備、デジタル人材の育成及び確保等を図ることを目的として、ＤＸ推進リーダー育成研修（７割）を令和11年度まで特別交付税措置される。この流れに合わせて、令和８年度のＢＰＲ研修をはじめとして、３市町のＤＸ化を推進する。

所属長氏名	小谷 直仁	R 8.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	移住・定住促進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	若者を中心とした東京圏への転出超過が続くとともに、地方における中小企業を中心とした人手不足感が高まっている。		
3　事業目的	東京圏からのＵＩＪターンを促進し、地方の担い手不足対策を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	県が行うマッチング支援事業と連携し、東京圏から移住して就業しようとする者が転居・就業に至った場合に、県と協働し移住支援金を給付する。 県は東京圏の求職者に対して、インターネットサイトを開設・運営するとともに、市町や経済団体の協力を得て選定した中小企業等に、求人広告の作成支援と当該求人広告サイトへの掲載を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	単身者1件(60万円)又は2人以上の世帯1件(100万円)の移住及び就業者に対する支援金(補助金)の給付を行う		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
移住・就業支援件数	東京圏から移住して就業し、移住支援金を給付した件数を指標とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	1	0	0	0			
達成率	100%	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	600	1,000	0	0	1,000	1,000	2,000
人件費　人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
人件費　金額（B）	840	820	850	930	930	930	2,790
歳出計（A）＋（B）	1,440	1,820	850	930	1,930	1,930	4,790
前年度比(%)		126%	47%	109%	208%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	750	0	0	750	750	1,500
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,440	1,070	850	930	1,180	1,180	3,290
一般財源比率（%）	100%	59%	100%	100%	61%	61%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地方創生移住支援事業		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	地方創生推進交付金		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	広域連携による定住・移住促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	02	01	06	03

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

・東京圏からの移住支援事業費補助金
単身(60万円)または２人以上の世帯(100万円)の移住及び就業者に対する支援金(補助金)の給付。

令和 7年度　0件
令和 6年度　0件
令和 5年度　0件
令和 4年度　1件（単身者）
令和 3年度　0件
令和 2年度　0件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

現在まで、補助金利用者が１名であったこと。また、県内及び名古屋圏域からの移住者が大多数となっていることから、課内で検討した結果、今年度をもって終了としました。

所属長氏名	山北　克成	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業（市活）	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	市民活動支援員：4人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		11,940	13,264	12,640	14,172	15,400	15,400	44,972
人件費	人員	0.17	0.16	0.06	0.05	0.06	0.06	0.17
	金額（B）	1,428	1,394	510	465	558	558	1,581
歳出計（A）＋（B）		13,368	14,658	13,150	14,637	15,958	15,958	46,553
	前年度比(%)		110%	90%	111%	109%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,940	13,264	494	487	15,400	15,400	31,287
	一般財源	1,428	1,394	12,656	14,150	558	558	15,266
一般財源比率（%）		11%	10%	96%	97%	3%	3%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	01	08

担当課	企画部　市民活動室	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市内で活動している市民活動団体に対し、必要な情報の提供や支援等を行い、自立促進を図りました。
また、市民活動センター事業をNPO法人いなべ市民クラブに委託し、事務員4名は集落支援員として市民活動団体への支援を行いました。

1　委託料　　13,778,157円

2　委託先　NPO法人いなべ市民クラブ
歳入（コピー使用料）
令和７年度　486,517円
令和６年度　494,468円
令和５年度　508,581円
令和４年度　382,735円
令和３年度　433,213円

加入団体数
令和７年度　138団体（内新規 2団体）
令和６年度　137団体（内新規 4団体）
令和５年度　138団体（内新規 5団体）
令和４年度　136団体（内新規10団体）
令和３年度　132団体（内新規 6団体）
令和２年度　132団体（内新規 4団体）

3　スマイルフェスタ
市内の市民活動団体・ボランティア団体の活動紹介及び交流会
市民活動団体が普段活動を行っている拠点において、普段の活動を知ってもらう複数会場での実施としました。
（開催実績）参加団体 来場者数
令和７年度 70団体 2,318人
令和６年度 70団体 2,167人
令和５年度 57団体 1,271人
令和４年度 54団体 1,128人
令和３年度　中止　　中止

4　センター利用数
総人数　総件数（内相談、印刷 その他）
令和７年度 1,417人 1,058件（ 51件、535件、472件）
令和６年度　951人　814件（ 41件、497件、276件）
令和５年度　946人　822件（ 31件、475件、316件）
令和４年度　915人　775件（ 37件、380件、358件）
令和３年度　803人　638件（ 39件、343件、256件）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域力の維持・向上の機会創出は、行政が主体となって環境を整備すべき公共性の高い分野で、多様な団体への支援や、相談役として、現行の体制を継続維持する必要があり、引き続き公的な事業としての実施が不可欠です。
各種団体の活動継続に寄与していますが、今後も年齢層や分野を問わず、多様化する価値観やライフスタイルに合わせ、人口減少・高齢化を前提としつつ、無理なく関わることを意識しつつ進めます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域おこし協力隊事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	当市の人口減少に歯止めをかけるために、国の地域おこし協力隊制度を活用し、都市部からいなべ市への移住促進を行う必要がある。		
3　事業目的	地域おこし協力隊を活用し、地域の活性化や定住促進を図る。		
4　事業概要　全体事業概要	地域活動に対する隊員への報償金及び地域活動に必要な経費（補助金）を支払う ※ただし、報償金と補助金の内訳は委嘱年数で次のように変わる。 ・1年目＝報償金2,000千円+補助金2,000千円 ・2年目＝報償金2,250千円+補助金1,750千円 ・3年目＝報償金2,500千円+補助金1,500千円		
4　事業概要　今年度の事業内容	市の魅力発信と定住促進：隊員4人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画　区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		12,755	10,000	15,832	15,486	16,000	16,000	47,486
人件費	人員	0.45	0.31	0.6	0.44	0.35	0.35	1.14
	金額　(B)	3,780	3,690	5,100	4,092	3,255	3,255	10,602
歳出計（A）＋（B）		16,535	13,690	20,932	19,578	19,255	19,255	58,088
	前年度比(%)		83%	153%	94%	98%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12,755	10,000	0	0	0	0	0
	一般財源	3,780	3,690	20,932	19,578	19,255	19,255	58,088
一般財源比率（%）		23%	27%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域おこし協力隊推進要綱 いなべ市地域おこし協力隊設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	02	02	

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域おこし協力隊によるいなべ市の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化などを目的として4人の協力隊員を受け入れ事業を行いました。

1　主な活動内容
(1)　情報発信
大道芸人は各々、市外でパフォーマンスを行うとともに、いなべ市の情報発信を行いました。
また、SNSでも随時情報発信しました。

2　隊員の活動経費
(1) 隊員氏名：岡本　勉
委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（３年目）
報 償 金：2,500,000円
補 助 金：1,500,000円
(2) 隊員氏名：來住　太洋
委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（２年目）
報 償 金：2,250,000円
補 助 金：1,750,000円
(3) 隊員氏名：田中　健太
委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（２年目）
報 償 金：2,250,000円
補 助 金：1,750,000円
(4) 隊員氏名：近藤　里保
委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（１年目）
報 償 金：2,000,000円
補 助 金：2,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域おこし協力隊は、パフォーマーという切り口で、旧校舎等を活用してもらい、多様な活動を行ってもらっており、関係人口の創出や地域活性化、移住定住につなげるべく事業として貢献しているものと考えます。
専門的な技術を持つ外部人材を受け入れる事業の持続性も考慮しつつ、来場者との交流も随時、企画しつつ、協力隊員の活動を地域に根付かせたいと考えます。取り組みを広めるため、協力隊員のSNSなどのメディアを活用し、積極的に情報発信を行い、移住促進につなげていきたいと考えます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ・副業型地域活性化起業人一人当たり上限2,000千円 ・起業人発案事業一人当たり上限1,000千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	旧中里小学校の利活用支援：１人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	6,220	13,800	13,800	33,820
人件費	人員	0	0	0	0.24	0	0	0.24
	金額（B）	0	0	0	2,232	0	0	2,232
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	8,452	13,800	13,800	36,052
	前年度比(%)					163%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	8,452	13,800	13,800	36,052
一般財源比率（%）					100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	02	02	

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　地域活性化起業人の活動
(1)地域活性化起業人と地域おこし協力隊が連携・支援し、「ういこっちゃね」を活用した情報発信等を推進することで、地域の魅力の効果的な発信と認知度向上を図り、交流人口の拡大と地域のにぎわい創出を図りました。

2　地域活性化起業人（起業人材派遣制度）
(1)定　　義　都市部に所在する企業の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間地方自治体において地域活性化業務に従事する制度です。
(2)目　　的　地方へのひとの流れの創出、地域課題の解決および企業の社会貢献や人材育成を目的としています。
(3)派 遣 元　都市部（三大都市圏内の市町村や、三大都市圏外の指定都市、中核市、県庁所在市に所在する民間企業等。
(4)受 入 先　三大都市圏外の市町村（または条件不利地域を有する市町村など）。
(5)期　　間　6ヶ月以上3年以内。
(6)勤務形態　派遣先の自治体の区域内において、受入自治体の開庁日の半分以上勤務する必要があります。
(7)支援内容（交付税措置）　起業人1人につき、受入自治体が支出する対象経費のうち、最大590万円を特別交付税として措置されます。
(8)追加支援　起業人が発案・提案した事業に要する経費についても、1人あたり最大100万円（補助率0.5）の範囲で措置が受けられます。

3　受入地域活性化起業人
(1)起 業 名　株式会社えがおのきろく（派遣予定期間　R7.4.1～R10.3.31）
(2)活動内容　地域おこし協力隊の支援
(3)負 担 金　5,600,000円
(4)発案事業　　619,600円　活動拠点環境整備

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

認知度も高まりつつある、旧中里小学校において、地域活性化起業人と地域おこし協力隊とが連携して活動しています。
協力隊の柔軟な発想と起業人の知見を掛け合わせ相乗効果を期待しつつ事業を推進していきます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名		地域おこし協力隊募集事業	予算区分	C
2　事業実施の背景		都市地域から過疎地域等の地域に地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売等の地域おこし援を行いながら、その地域への定住・定着を図る。		
3　事業目的		都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として募り、委嘱した隊員の安定的な活動に向けた支援を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域外の人材を積極的に登用し、新たな地域活性化策を講じるとともに、登用した人材の定住化を図る。		
	今年度の事業内容	隊員の募集及び選定、事業計画の審査及び中間審査並びに進捗管理を通じて活動支援を行う。また、定住支援や起業支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
地域おこし協力隊隊員数（累計）	人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、外部人材を活用することで分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に進めることが出来る。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	71	74	77	＋指標
実績値	60	65	68	71			
達成率	－	－	－	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	344	1	30	70	70	170
人件費 人員	0.41	0.43	0.51	0.13	0.13	0.13	0.39
人件費 金額（B）	3,444	3,526	4,335	1,209	1,209	1,209	3,627
歳出計（A）＋（B）	3,444	3,870	4,336	1,239	1,279	1,279	3,797
前年度比(%)		112%	112%	29%	103%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	344	0	0	50	50	100
財源内訳 一般財源	3,444	3,526	4,336	1,239	1,229	1,229	3,697
一般財源比率（%）	100%	91%	100%	100%	96%	96%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域おこし協力隊推進要綱 いなべ市地域おこし協力隊設置要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	06	04

担当課	企画部　政策課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域おこし協力隊の募集面接、更新審査、意見交換会、研修会など協力隊制度の円滑で効果的な運営に向け取り組みました。
地域おこし協力隊数　９人　（令和８年３月31日現在）

１　地域おこし協力隊新規委嘱者　２人
(1) 使用済製品等のリユース取組の推進　１人
(2) 旧中里小学校の有効活用と魅力的な情報発信による地域活性化　１人

２　地域おこし協力隊　３年目更新審査　４人
(1) 令和７年９月２日(火)
　グリーンクリエイティブいなべの推進　２人
(2) 令和８年３月６日(金)
　旧中里小学校の有効活用と魅力的な情報発信による地域活性化　１人、グリーンクリエイティブいなべの推進　１人

３　第９回地域おこし協力隊全国サミット
(1) 日時　令和８年２月１日(日)12時
(2) 場所　東京ミッドタウンホール
(3) 内容　取組自治体の事例紹介

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地方創生における外部人材（地域活性化起業人、集落支援員、地域おこし協力隊員）の活用において、地域おこし協力隊員は、いなべ市に移住し、地域の魅力発掘・ＰＲ、農林水産業の従事、住民生活支援など、多岐に渡って地域活性化や課題解決に取り組んでいる。人口減少や高齢化が進む地方を活性化させるため、今後においても推進する必要がある。

所属長氏名	小谷　直仁	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業（都市）	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	水素エネルギーの活用計画支援：１名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		3,672	4,860	4,272	2,919	5,900	5,900	14,719
人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.08	0.2	0.2	0.48
	金額（B）	1,260	1,230	1,275	744	1,860	1,860	4,464
歳出計（A）＋（B）		4,932	6,090	5,547	3,663	7,760	7,760	19,183
	前年度比(%)		123%	91%	66%	212%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,672	4,860	0	0	5,600	3,267	8,867
	一般財源	1,260	1,230	5,547	3,663	2,160	4,493	10,316
一般財源比率（%）		26%	20%	100%	100%	28%	58%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	06	04	

担当課	都市整備部　都市整備課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域エネルギーの活用計画支援１名

【事業概要】　地域活性化起業人を活用して、脱炭素社会の実現に向けた地域エネルギーの活用計画及び目標を定める取組

【派遣企業】　有限会社ＡＩＤ

【派遣期間】　令和６年１１月１日～令和７年１０月３１日

【起 業 人】　畠山俊孝

【活動内容】　水素ステーションの維持管理と新エネルギーの横断的活用を検討

【経　　費】　令和６年11月～令和７年３月　2,085,000円　@417,000円／月
令和７年４月～令和７年10月　2,919,000円　@417,000円／月

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる		④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

脱炭素社会を実現するために、水素エネルギーの利用拡大を民間企業と共に進める。水素エネルギーに関する知識と経験が豊富な地域活性化起業人を民間企業から受入れ「つくる、使う、貯める、運ぶ」の供給網整備の構築を目標に水素を活用したまちづくり構想を計画する。

所属長氏名	片岡幸宣	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4　事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ※特別交付税措置		
4　事業概要　今年度の事業内容	行政事務支援員 （集落支援員：福祉バス運行管理業務1名）		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		3,419	3,500	3,478	3,639	3,942	3,942	11,523
人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
	金額　(B)	588	574	595	651	651	651	1,953
歳出計（A）＋（B）		4,007	4,074	4,073	4,290	4,593	4,593	13,476
	前年度比(%)		102%	100%	105%	107%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,419	3,500	0	0	3,500	3,500	7,000
	一般財源	588	574	4,073	4,290	1,093	1,093	6,476
一般財源比率（%）		15%	14%	100%	100%	24%	24%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	07	03

担当課	都市整備部　交通政策課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

＜事業概要＞
行政事務支援員（集落支援員：福祉バス運行管理業務支援員）1人

＜事業実績＞
福祉バス運行管理業務支援員は、福祉バス管理室に配置し、路線巡回現場確認、車両整備補助、利用者などの対応、本庁舎間との事務連絡調整、安定運行の事務支援を行いました。

＜予算執行実績＞

会計年度任用職員報酬	2,170,095円
職員手当等	247,800円
会計年度任用職員費用弁償	36,000円
消耗品費	307,906円
印刷製本費	876,755円

＜参　　考＞
過疎地域等における集落対策の推進要綱
地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施するものです。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

福祉バスを安定的に運行するにあたり、集落支援員は財政的にも有利かつ不可欠であり、今後も事業を継続します。

所属長氏名	市川　哲也	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	基幹システムの動作確認、月末・年次処理作業の実行及び大量帳票の印刷等の作業：１人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		5,597	0	5,597	5,597	5,597	0	11,194
人件費	人員	0.02	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額（B）	168	0	1,700	1,860	1,860	1,860	5,580
歳出計（A）＋（B）		5,765	0	7,297	7,457	7,457	1,860	16,774
	前年度比(%)		0%		102%	100%	25%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,597	0	0	0	5,597	0	5,597
	一般財源	168	0	7,297	7,457	1,860	1,860	11,177
一般財源比率（%）		3%		100%	100%	25%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	08	02

担当課	企画部　情報課	R 8.2.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　事業の概要：
・総務省の「地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）」を活用し、市役所庁舎内のICT運用支援等を行うため、株式会社ミエデンと職員の派遣に関する協定を令和6年4月1日に締結しました。
（派遣期間は令和6年4月1日から令和8年3月31日まで）
・起業人は、経験や知見を活かしICT運用支援等に従事しました。

2　期間：令和7年4月～令和8年3月

3　支援日数：　240日稼働　5,596,800円（21,200円/日×1.1×240）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　■ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ICT運用支援等に地域活性化起業人の活用が必要です。

所属長氏名	伊藤　正紀	R 8.2.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 兼任400千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	暮らしの保健室支援員:5名(5名常勤) 有償ボランティア育成運営事業:5名(2名常勤、3名非常勤)		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		28,800	25,300	25,300	25,700	23,400	23,400	72,500
人件費	人員	0.21	0.21	0.15	0.2	0.15	0.15	0.5
	金額（B）	1,764	1,722	1,275	1,860	1,395	1,395	4,650
歳出計（A）＋（B）		30,564	27,022	26,575	27,560	24,795	24,795	77,150
	前年度比(%)		88%	98%	104%	90%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	28,800	25,300	0	0	25,700	25,700	51,400
	一般財源	1,764	1,722	26,575	27,560	-905	-905	25,750
一般財源比率（%）		6%	6%	100%	100%	-4%	-4%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱	
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税	
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計	
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	03	01	02	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材（介護予防に関する専門職）を集落支援員として委嘱したことにより、高齢者等へのきめ細やかな福祉サービスの提供が可能となりました。
集落支援員が発掘した新たな社会資源と高齢者ニーズとのマッチング機能を強化し、「誰もが取り残されない高齢社会」の実現に向け事業の充実を図ります。

1　暮らしの保健室

【令和7年度】　【委託先】特定非営利活動法人　虹志
【支援員】5名(常勤5名)
【委託料】　17,500,000円
【利用数】　7,800名

【令和6年度】　【委託先】特定非営利活動法人　虹志
【支援員】5名(常勤5名)
【委託料】　17,500,000円
【利用数】　5,795名

①初期総合相談
身近な相談窓口として、福祉・保健及び権利擁護など幅広い総合相談を実施。
相談案件に応じ、専門機関との連携を図ります。

②健康教室
健康増進と住み慣れた地域で最期まで暮らせる地域づくりを目的に公民館やお寺などで健康教室を開催しています。

③地域保健福祉のネットワークづくり
市民の方と協働で様々なイベントを開催しています。

2　有償ボランティア育成運営事業

【令和7年度】　【委託先】特定非営利活動法人　快生教学会
【支援員】5名(常勤2名、非常勤3名)（有償ボランティア）
【委託料】8,200,000円
【支援件数】　2,059件

【令和6年度】　【委託先】特定非営利活動法人　快生教学会
【支援員】4名(常勤2名、非常勤2名)（有償ボランティア）
【委託料】7,800,000円
【支援件数】　2,267件

日常生活の家事などで手助けが必要な方（利用会員）と手助けができる方（提供会員）を有償（非営利）で結ぶ「住民主体型訪問サービス」を実施していました。提供会員の高齢化に伴い、「住民主体型訪問サービス」の有償ボランティアの育成事業は令和7年度で終了しました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し
☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　■ プロセス改善
☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了
☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

有償ボランティア育成運営事業は新規の提供会員を充分に確保することが出来ず、提供会員の高齢化に伴い一旦事業を終結します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域おこし協力隊事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	当市の人口減少防止、地域の課題解決のために、国の地域おこし協力隊及び集落支援員制度を活用し、いなべ市への移住促進、課題解決を行う必要がある。		
3　事業目的	地域おこし協力隊を活用し、地域の活性化や定住促進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	地域活動に対する隊員への報償金及び地域活動に必要な経費（補助金）等を支払う ※ただし、報償金と補助金の内訳は委嘱年数で次のように変わる。 ・1年目＝報償金2,000千円+補助金2,000千円 ・2年目＝報償金2,250千円+補助金1,750千円 ・3年目＝報償金2,500千円+補助金1,500千円		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護予防による地域活性化支援：隊員１名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	2,000	3,987	371	0	0	371
人件費　人員	0	0.3	0.3	0.02	0	0	0.02
人件費　金額（B）	0	2,460	2,550	186	0	0	186
歳出計（A）＋（B）	0	4,460	6,537	557	0	0	557
前年度比(%)			147%	9%	0%		
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	2,000	0	0	2,000	0	2,000
財源内訳　一般財源	0	2,460	6,537	557	-2,000	0	-1,443
一般財源比率（%）		55%	100%	100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	いなべ市地域おこし協力隊設置要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	03	01	02	01	

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和5年10月より、健康増進に無関心層の市民に対してアプローチを行い、より多くの高齢者が介護予防の取り組みに繋がるよう啓発をしましたが隊員の自己都合により、令和7年4月30日に退任しました。

委嘱期間　　令和5年10月1日～最長3年間

地域おこし協力隊員　　竪山　敬輔

活動内容　　地区踏査・市民向け健康教室・地域活性化起業人との連携
健康教育の教材作成

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　■ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

隊員の自己都合により退任

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	障がいのある人が、地域生活を継続していくため、集落支援員を設置し、障がい者の現状と課題を把握し、課題解決に取り組み、社会資源の創設の可能性などについて整理する。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	施設医療的ケア支援員（重度心身障がい者支援）:1名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	9,600
人件費	人員	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	168	164	340	372	372	372	1,116
歳出計（A）＋（B）		3,368	3,364	3,540	3,572	3,572	3,572	10,716
	前年度比(%)		100%	105%	101%	100%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,368	3,364	3,540	3,572	3,572	3,572	10,716
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	03	01	03	01

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

8　事業の実績・成果

医療的ケアが必要な障がい者が、住み慣れた地域の中で、継続して生活していくために、現状と課題を把握し、医療や福祉サービス、及び、地域の社会資源のあり方などについて、課題解決に尽力されました。
重度心身障がい者に対する健康管理、感染症に対する対策、ワクチン接種など、保護者、行政、関係機関との情報共有を行いました。

（1）委託先：福）あじさいの家
（2）期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日
（3）委託費：3,200,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

医療的ケアが必要な障がい者の現状と課題の把握を行い、地域生活のあり方を検証し、障がい者の日常生活能力の維持・向上対策を行いました。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	・認定こども園支援員		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		6,463	4,940	1,617	1,698	3,252	3,252	8,202
人件費	人員	0.13	0.13	0.12	0.42	0.12	0.12	0.66
	金額（B）	1,092	1,066	1,020	3,906	1,116	1,116	6,138
歳出計（A）＋（B）		7,555	6,006	2,637	5,604	4,368	4,368	14,340
	前年度比(%)		79%	44%	213%	78%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,463	4,940	0	0	0	0	0
	一般財源	1,092	1,066	2,637	5,604	4,368	4,368	14,340
一般財源比率（%）		14%	18%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	03	02	02	03	

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　主なこども園等支援内容
(1) 園舎周辺の環境整備
(2) 農作物栽培等の支援
(3) 自然保育の活動支援
(4) 初任保育士研修

2　集落支援員の委嘱人数

【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【令和３年度】
2人	2人	5人	13人	4人

3　経費

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【令和３年度】
(1) 報酬金額合計	1,510,361円	1,185,962円	2,272,522円	5,869,482円	2,954,871円
(2) 費用弁償合計	45,985円	36,930円	80,545円	243,875円	102,765円
(3) 需用費合計	141,246円	393,722円	257,363円	349,640円	360,184円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域の実情に詳しい人材に園の運営を支援してもらうことで、多様な保育ニーズに対応し、保育の質の維持及び向上につながっています。
令和８年度も引き続き２名体制で事業を進めます。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少と高齢化の進展に伴う核家族化により、地域のつながりの希薄化が進み、地域における障害児の見守りや子育て体制が整いにくい環境になっている。		
3　事業目的	集落支援員を活用し、障害及び障害の可能性がある児の地域生活の現状や課題を把握するとともに、保育園や学校を含む地域における課題の解決策を見出す。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	・特別支援教育士又は公認心理師：1人 ・教育相談専門員：1人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,051	5,318	5,643	5,575	6,711	6,711	18,997
人件費 人員	0.02	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04	0.1
人件費 金額（B）	168	328	340	186	372	372	930
歳出計（A）＋（B）	5,219	5,646	5,983	5,761	7,083	7,083	19,927
前年度比(%)		108%	106%	96%	123%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	5,219	5,646	5,983	5,761	7,083	7,083	19,927
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	03	02	05	04

担当課	健康こども部　発達支援課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公認心理師及び特別支援教育士１人、教育相談専門員1人を集落支援員として雇用し、保護者相談や学校支援を通じて地域の発達に支援を必要とする子どもの学齢期の課題を把握し、途切れない発達支援体制の充実に取り組みました。

1. 公認心理師及び特別支援教育士（集落支援員）：1人
（1）実施内容
市内小学校における管理職及び教員としての経験や公認心理師及び特別支援教育士の資格を活かし、保護者や教員の相談に対応したり研修会の講師等を実施しました。

（2）活動実績	【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
ア　学校巡回支援（コンサルテーション等）	51回	82回	63回
イ　心理相談（発達検査結果報告等）	34回	65回	33回
ウ　保護者相談（面談、電話等）	162回	263回	217回
エ　関係会議、研修会講師	17回	32回	50回

2. 教育相談専門員（集落支援員）：1人
（1）実施内容
市内小学校における管理職及び教員としての経験を活かし、支援を必要とする児童・生徒の対応に関して小中学校に専門家を派遣する巡回研修を実施しました。また、教員対象の連続研修講座の企画・運営を行いました。

（2）活動実績	【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
ア　小中学校巡回研修	33回	39回	42回
	【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
イ　市特別支援教育研修講座	8回（285人）	9回（249人）	10回（267人）※（　）は延べ受講者数

3. 主な事業費　4,158,382円
いなべ市会計年度任用職員の給与に関する条例に基づき報酬等を適正に支払いました。
対象者：2人
報酬　3,798,012円
期末手当　160,208円
勤勉手当　64,082円
旅費　136,080円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

管理職及び教員として市で勤務した経験を活かし、保護者を対象に発達に課題のある子どもの子育てについてアドバイスをしたり、学校の教員等を対象とした研修会を実施しました。学校において子どもを適切に支援するには、保護者や子ども本人の困り感を的確に把握しつつ学校と連携することが重要となるため、行政として取り組むことが適切です。今後も、集落支援員によって学齢期の発達支援を必要とする子どもの実態把握と課題分析を行い、発達支援体制の充実に努めます。

所属長氏名	藤井　さをり	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下 空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地 域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市 集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、 地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	環境パトロール員：3名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		5,522	5,942	6,013	5,905	6,341	6,341	18,587
人件費	人員	0.35	0.3	0.3	0.31	0.33	0.33	0.97
	金額（B）	2,940	2,460	2,550	2,883	3,069	3,069	9,021
歳出計（A）＋（B）		8,462	8,402	8,563	8,788	9,410	9,410	27,608
	前年度比(%)		99%	102%	103%	107%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,522	6,362	0	0	6,390	6,390	12,780
	一般財源	2,940	2,040	8,563	8,788	3,020	3,020	14,828
一般財源比率（%）		35%	24%	100%	100%	32%	32%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	04	01	04	04	

担当課	環境部　環境政策課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回しました。

1　環境パトロール員
　活動日数　240日
　会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償（職員課取扱分）　1名　2,412,006円
　会計年度任用職員報酬・費用弁償（原課取扱分）　2名　2,535,750円

2　環境パトロール燃料（年間）
　1726.16L　297,599円

3　環境パトロール員　回収
　粗大ごみ　　35個
　可燃物　　1,761袋
　不燃物　　34袋
　プラスチック製容器包装ごみ　34袋

啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間各5枚を上限として配布しました。

1　不法投棄防止看板配布枚数　98枚

（内訳）	令和７年	令和６年	令和５年
	員弁地区　24枚	員弁地区　14枚	員弁地区　13枚
	北勢地区　40枚	北勢地区　42枚	北勢地区　46枚
	大安地区　24枚	大安地区　34枚	大安地区　25枚
	藤原地区　10枚	藤原地区　11枚	藤原地区　12枚

2　犬のふん放置禁止看板配布枚数　30枚

（内訳）	令和７年	令和６年	令和５年
	員弁地区　8枚	員弁地区　2枚	員弁地区　10枚
	北勢地区　14枚	北勢地区　7枚	北勢地区　12枚
	大安地区　7枚	大安地区　12枚	大安地区　14枚
	藤原地区　1枚	藤原地区　2枚	藤原地区　1枚

3　支出
　啓発看板作成　264,220円
　看板作成　　60枚
　アルミ支柱　　60本
　(株)日比研究所

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

評価対象外事業

所属長氏名	牧野　英樹	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ・副業型地域活性化起業人一人当たり上限2,000千円 ・起業人発案事業一人当たり上限1,000千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	・健康づくり支援：２人		

5 成果指標・活動指標　指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
地域、企業の巡回数（累計）	市内の自治会や企業を巡回し、講話及び栄養相談をした数	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	100	100	100	＋指標
実績値	0	0	0	96			
達成率	－	－	－	96%			

6 財政計画　区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	8,559	13,200	13,200	34,959
人件費　人員	0	0	0	0.22	0	0	0.22
人件費　金額（B）	0	0	0	2,046	0	0	2,046
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	10,605	13,200	13,200	37,005
前年度比(%)					124%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	13,200	13,200	26,400
財源内訳　一般財源	0	0	0	10,605	0	0	10,605
一般財源比率（%）				100%	0%	0%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	04	01	05	04

担当課	健康こども部　健康推進課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民の健康づくりを推進するために、令和７年度いなべ市が取り組んでいる「減塩プロジェクト」及び「骨粗しょう症予防」に沿って起業人の知識や専門性を活かし、地域を巡回し栄養相談を行い、商業施設や企業に出向き測定や講話を行いました。

【地域活性化起業人事業】
１派遣企業　ゆふえふ合同会社
２起業人　　小林　幸代
　　渕上　悦子
３派遣期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日（派遣期間は３年以内）
４経費　　・地域活性化起業人派遣負担金1人当たり上限　5,600,000円
　　・発案事業委託料　299,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業所や商業施設、商工会加盟店などへの開拓・アプローチを行い、いなべ市全体の健康づくりの底上げを図っていきます。

所属長氏名	水谷　研史	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4　事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ※特別交付税措置		
4　事業概要　今年度の事業内容	粗大ごみ場支援員：6名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		33,440	35,527	17,085	19,799	24,506	24,506	68,811
人件費	人員	0.45	0.4	0.3	0.24	0.37	0.37	0.98
	金額　(B)	3,780	3,280	2,550	2,232	3,441	3,441	9,114
歳出計（A）＋（B）		37,220	38,807	19,635	22,031	27,947	27,947	77,925
	前年度比(%)		104%	51%	112%	127%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	33,440	35,527	0	0	24,506	24,506	49,012
	一般財源	3,780	3,280	19,635	22,031	3,441	3,441	28,913
一般財源比率（%）		10%	8%	100%	100%	12%	12%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	04	02	02	03	

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払いました。

○令和７年度　会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・会計年度任用職員費用弁償
　大安粗大ごみ場集落支援員　６名　17,163,665円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

評価対象外事業

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域おこし協力隊事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	当市の人口減少に歯止めをかけるために、国の地域おこし協力隊制度を活用し、都市部からいなべ市への移住促進を行う必要がある。		
3　事業目的	地域おこし協力隊を活用し、地域の活性化や定住促進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	地域活動に対する隊員への報償金及び地域活動に必要な経費（補助金）を支払う ※ただし、報償金と補助金の内訳は委嘱年数で次のように変わる。 ・1年目＝報償金2,000千円+補助金2,000千円 ・2年目＝報償金2,250千円+補助金1,750千円 ・3年目＝報償金2,500千円+補助金1,500千円		
4 事業概要　今年度の事業内容	使用済製品等のリユース取組の推進：隊員１名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	3,638	4,000	4,000	11,638
人件費	人員	0	0	0	0.13	0	0	0.13
	金額（B）	0	0	0	1,209	0	0	1,209
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	4,847	4,000	4,000	12,847
	前年度比(%)					83%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	4,000	4,000	8,000
	一般財源	0	0	0	4,847	0	0	4,847
一般財源比率（%）					100%	0%	0%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域おこし協力隊推進要綱 いなべ市地域おこし協力隊設置要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	04	02	02	03

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市地域おこし協力隊員１名

地域活動に対する隊員への報償金及び地域活動に必要な経費（補助金）を支払いました。

【事業概要】　各粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ搬入された使用済み製品等を再利用し、需要する人へ供給（マッチング）を行ない循環型社会の形成を行う。また、廃材等を利用したワークショップを開催し、3Rの啓発も行う。

【任　　期】　令和７年４月１日から３年以内

【活動内容】　各粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ搬入された使用済み製品等を、需要する人へ供給し再利用を行なった。また、粗大ごみ場へ搬入された廃材等を利用しワークショップのを開催し、告知にはSNS(Instagram)を活用して3Rの啓発も行なった。

○令和７年度　地域おこし協力隊活動費
いなべ市地域おこし協力隊員　１名　3,637,890円
【内訳】報償金　1,925,838円
活動経費補助金　1,712,052円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

評価対象外事業

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4　事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ・副業型地域活性化起業人一人当たり上限2,000千円 ・起業人発案事業一人当たり上限1,000千円 ※特別交付税措置		
4　事業概要　今年度の事業内容	・粗大ごみ処理場運営支援：２名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	8,594	11,200	11,200	30,994
人件費	人員	0	0	0	0.13	0	0	0.13
	金額　(B)	0	0	0	1,209	0	0	1,209
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	9,803	11,200	11,200	32,203
	前年度比(%)					114%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	11,200	11,200	22,400
	一般財源	0	0	0	9,803	0	0	9,803
一般財源比率（%）					100%	0%	0%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	04	02	02	03	

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域活性化起業人　２名
刈草及び剪定枝（バイオマス資源）の市内循環する仕組の構築を目的とし、地域活性化起業人派遣に係る負担金を支払いました。

【事業概要】　令和７年10月以降に市民が排出する刈草及び剪定枝を、市内処理事業者へ直接搬入できるような体制を整え、各粗大ごみ場及びリサイクルセンター職員の業務量を削減し働き方改革につなげる。また、市内で発生した刈草及び剪定枝（バイオマス資源）を市内にて循環する仕組みを構築していく。

【派遣企業】　自然共生科学株式会社

【派遣期間】　令和７年４月１日から３年以内

【活動内容】　刈草及び剪定枝の市民直接搬入に係る場内整備をし、搬入時の市民への場内案内及び啓発活動を行なった。また、市内で発生する刈草及び剪定枝（バイオマス資源）を市内循環させる仕組みの構築に向けて関係する事業者との調整を行なっている。

【経　　費】　２名　8,594,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（　　）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年10月以降、市民からのいなべG&Bエコヤードへの刈草及び剪定枝の直接搬入も開始し、各粗大ごみ場及びリサイクルセンター職員の業務量も削減され働き方改革につながった。また、専門的知見やノウハウを有する起業人の派遣を受けたことにより、市内で発生する刈草及び剪定枝（バイオマス資源）を市内循環させる仕組みの構築に向けて支援を受けた。今後も継続して循環する仕組みの構築を目指す。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	・農業振興支援：１人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,028	6,600	4,056	2,028	0	0	2,028
人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.2	0.01	0.01	0.22
	金額（B）	84	82	85	1,860	93	93	2,046
歳出計（A）＋（B）		2,112	6,682	4,141	3,888	93	93	4,074
	前年度比(%)		316%	62%	94%	2%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,028	6,600	0	0	0	0	0
	一般財源	84	82	4,141	3,888	93	93	4,074
一般財源比率（%）		4%	1%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	05	01	02	01

担当課	農林商工部　農業振興課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域活性化起業人制度を活用した農業振興施策として、付加価値の高い農作物の生産技術の確立、農業啓発活動、耕作放棄地対策の事業を実施しました。

１　報酬費　１名　2,028,000円（令和７年４月～令和７年９月）

２　業務実績
(1)　付加価値の高い農作物の生産技術の確立
　環境に配慮した栽培方法として、化学肥料、化学農薬の使用量を低減したイチゴの実証栽培を農業公園で実施
(2)　農業啓発活動
　軽労力作業が可能なカノパック栽培を山郷こども園で園児と定植作業を実施
(3)　耕作放棄地対策
　鳥獣被害を受けにくい作物の実証栽培を農業公園で実施

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　化学肥料、化学農薬の低減、軽労力を目的とした栽培方法の確立や耕作放棄地再生後に栽培可能な作物の試験栽培を行いました。また、軽労力作業が可能なカノパックを利用し、山郷こども園の園児と定植作業を行い、農業啓発に努めました。

所属長氏名	小林孝明	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業（獣害）	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	・サルパトロール、緩衝帯整備事業、有害鳥獣捕獲事業、駆除確認事業及び駆除埋設事業支援員：6名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	16,270	16,236	17,226	17,328	20,934	20,934	59,196
	人件費　人員	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.6
	人件費　金額（B）	840	820	850	3,720	930	930	5,580
	歳出計（A）＋（B）	17,110	17,056	18,076	21,048	21,864	21,864	64,776
	前年度比(%)		100%	106%	116%	104%	100%	
	財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	16,270	16,236	0	0	17,844	17,844	35,688
	財源内訳　一般財源	840	820	18,076	21,048	4,020	4,020	29,088
	一般財源比率（%）	5%	5%	100%	100%	18%	18%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	05	01	03	01	

担当課	農林商工部　獣害対策課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

獣害パトロール隊としてサルの追払い、集落と協力して12地区の有害獣の捕獲埋設処理業務、有害獣の捕獲報償金支払対象個体の確認業務を行いました。

1　獣害パトロール隊
1）隊員人数　　：6名
2）年間業務日数：356日（土曜、日曜、祝祭日においても交代勤務）
3）報酬　　：16,040,625円
期末手当　　：　1,283,250円
勤勉手当　　：　513,300円
旅費　　：　579,600円
4）業務内容
・サルの追払いとサルの群れ調査。
・有害獣の捕獲報償金支払対象個体の確認業務：1,205件　令和7年4月1日～令和8年3月31日（サル・イノシシ・シカの捕獲個体の確認）
・集落から依頼された大型捕獲檻の管理と捕獲獣の埋設処理業務
5）市設置大型檻捕獲数

北勢町西貝野地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　19頭			計　19頭
北勢町下平地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　19頭			計　19頭
北勢町麓村地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　48頭			計　48頭
北勢町中山地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　0頭			計　0頭
員弁町市之原地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　41頭			計　41頭
員弁町暮明地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　35頭			計　35頭
員弁町畑新田地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　33頭			計　33頭
大安町門前地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　2頭	・シカ	2頭	計　4頭
大安町鍋坂地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　0頭			計　0頭
藤原町市場地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　7頭			計　7頭
藤原町東禅寺地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　14頭			計　14頭
藤原町篠立地区	：1箇所・捕獲処理頭数：サル　1頭	・シカ	2頭	計　3頭
合計：12地区12箇所・捕獲処理頭数	：サル　219頭	・シカ	4頭	計　223頭

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

年間を通して市内全域で獣の追払い、捕獲獣の確認、獣出没箇所の特定、自治会要望により設置した大型捕獲檻での捕獲埋設処理を行いました

所属長氏名	杉本　寅昌	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域おこし協力隊事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	当市の人口減少に歯止めをかけるために、国の地域おこし協力隊制度を活用し、都市部からいなべ市への移住促進を行う必要がある。		
3　事業目的	地域おこし協力隊を活用し、地域の活性化や定住促進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	地域活動に対する隊員への報償金及び地域活動に必要な経費（補助金）を支払う ※ただし、報償金と補助金の内訳は委嘱年数で次のように変わる。 ・1年目＝報償金2,000千円+補助金2,000千円 ・2年目＝報償金2,250千円+補助金1,750千円 ・3年目＝報償金2,500千円+補助金1,500千円		
4 事業概要　今年度の事業内容	グリーンクリエイティブいなべの推進：3人 いなべの山辺の魅力発信：1人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		16,644	27,000	13,206	15,882	8,000	2,000	25,882
人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
	金額（B）	1,764	1,722	1,785	1,953	1,953	1,953	5,859
歳出計（A）＋（B）		18,408	28,722	14,991	17,835	9,953	3,953	31,741
	前年度比(%)		156%	52%	119%	56%	40%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16,644	27,000	0	0	8,000	2,000	10,000
	一般財源	1,764	1,722	14,991	17,835	1,953	1,953	21,741
一般財源比率（%）		10%	6%	100%	100%	20%	49%	

7 総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域おこし協力隊推進要綱 いなべ市地域おこし協力隊設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	01	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

豊富な自然資源、観光施設、食などを活用した地域の活性化及び定住促進を図るため、地域おこし協力隊４人に対して、地域活動に対する報償金、及び地域活動に必要な経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。

1　グリーンクリエイティブいなべの推進
(1) 隊員氏名：石井 良汰
委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（3年目）
今年度の地域活動概要：グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、地域回遊プランの構築、地域資源の発掘及びソフト事業構築、プロモーション活動
地域活動に対する報償金：2,500,000円
地域活動に要する経費　：1,382,534円

(2) 隊員氏名：八木 萌子
委嘱期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日（2年目）
令和7年10月1日～令和8年9月30日（3年目）
今年度の地域活動概要：グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、地域内への受入態勢の構築、旅行商品の造成、プロモーション活動
地域活動に対する報償金：2,375,000円（内訳：(2年目)1,125,000円、（3年目）1,250,000円
地域活動に要する経費　：1,624,085円（内訳：(2年目）　875,000円、（3年目）　749,085円

(3) 隊員氏名：日下部 真太郎
委嘱期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日（2年目）
令和7年10月1日～令和8年9月30日（3年目）
今年度の地域活動概要：グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、地域回遊プランの構築、地域資源の発掘及びソフト事業構築、プロモーション活動
地域活動に対する報償金：2,375,000円（内訳：(2年目)1,125,000円、（3年目）1,250,000円
地域活動に要する経費　：1,625,000円（内訳：(2年目）　875,000円、（3年目）　750,000円

2　いなべの山辺の魅力発信
(1) 隊員氏名：藤村 雄二
委嘱期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日（1年目）
令和7年10月1日～令和8年9月30日（2年目）
今年度の地域活動概要：いなべの山の自然環境の保全、自然体験活動の普及、魅力発信、プロモーション活動
地域活動に対する報償金：2,125,000円（内訳：(2年目)1,000,000円、（3年目）1,125,000円
地域活動に要する経費　：1,875,000円（内訳：(2年目)1,000,000円、（3年目）　875,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域の活性化及び定住促進を図るため、地域おこし協力隊事業を継続する。

所属長氏名	東松　大司	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ・副業型地域活性化起業人一人当たり上限2,000千円 ・起業人発案事業一人当たり上限1,000千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	・山辺店舗群支援：１人 ・アウトドアの推進：１人 ・シティープロモーション：４名　他１人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）		47,846	51,800	23,847	21,902	37,600	37,600	97,102
人件費	人員	0.11	0.11	0.07	0.07	0.08	0.08	0.23
	金額　(B)	924	902	595	651	744	744	2,139
歳出計（A）＋（B）		48,770	52,702	24,442	22,553	38,344	38,344	99,241
	前年度比(%)		108%	46%	92%	170%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	47,846	51,800	0	0	38,600	38,600	77,200
	一般財源	924	902	24,442	22,553	-256	-256	22,041
一般財源比率（%）		2%	2%	100%	100%	-1%	-1%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	01	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

教育旅行の推進、阿下喜温泉再構築事業、野遊び推進事業及び山辺店舗群支援などの取り組みにより、新たな観光交流人口・関係人口の拡大を図りました。

1　地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するプログラムです。

(1)対象者
三大都市圏に所在する企業等の社員

(2)活動地域
①定住自立圏に取り組む市町村（中心市及び近隣市町村）
②条件不利地域を有する市町村

(3)期間
６か月～３年

(4)特別交付税措置
①起業人の受入の期間前に要する経費　上限額年間100万円（措置率0.5）／団体
※派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費
②受入に要する経費　上限額年間590万円／人（※平成31年度上限引上げ、平成30年度までは上限額年間350万円／人）
③起業人が発案・提案した事業に要する経費　上限額年間100万円（措置率0.5）

2　地域活性化起業人派遣負担金等

(1)派遣元企業名　株式会社ファンタス　1人（予定派遣期間　R7.4.1～R10.3）
派遣負担金　4,952,500円（勤務日数　141.5日/人）
活動内容　地域内イベント開催における募集ＨＰ制作や募集チラシ成支援、ブランディング支援を実施

(2)派遣元企業名　株式会社パシュート　2人（予定派遣期間　R7.4.1～R10.3）
派遣負担金　6,972,000円（勤務日数　498日/2人）
活動内容　施設をＰＲするための宿泊及び日帰りの体験型イベントの企画及び実施の支援

(3)派遣元企業名　ダイハツ工業株式会社 1人（予定派遣期間　R7.10.1～R10.9）
派遣負担金　2,345,000円（勤務日数　67日/人）
活動内容　Nibakoを活用したシティプロモーション実施にあたり、当該Nibakoの活用方法や装飾支援を実施

(4)派遣元企業名　株式会社ＭＥＤ’Ｓ　2人（予定派遣期間　R7.10.1～R10.9）
派遣負担金　3,634,000円（勤務日数　158日/2人）
活動内容　商品開発支援やBtoB、販路開拓、新たに出店可能なＰＲイベントの調整を実施

3　地域活性化起業人発案事業抜粋

・SDGｓ４Tプロジェクト支援業務	299,750円	株式会社パシュート
・シティープロモーション研修会	297,000円	株式会社モリサワ
・宇賀渓NHCU X デンマーク歌手イベント施設運営支援業務	299,200円	一般社団法人Hygge Circles
・地域回遊ＰＲ支援業務	103,950円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・アウトドア自然体験運営支援業務	996,600円	一般社団法人Hygge Circles
・アウトドア自然体験運営支援業務	202,400円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・冬のアウトドア自然体験運営支援業務（第1弾～第4弾）	1,196,800円	一般社団法人Hygge Circles
・「いなべ、暮らしを旅する。」校正委託業務	102,300円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・モバイルヒュッテ内装什器製作業務	425,150円	ソナワリラボ

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用し、専門的知見を有する外部人材を活用した観光まちづくりの推進を順調に進めることができましたが、継続的な制度活用により、新たな観光まちづくり事業に取り組む必要があります。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	宇賀渓地区支援員：３名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		3,500	10,500	10,153	9,202	10,500	10,500	30,202
人件費	人員	0.11	0.11	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額　(B)	924	902	510	558	558	558	1,674
歳出計（A）＋（B）		4,424	11,402	10,663	9,760	11,058	11,058	31,876
	前年度比(%)		258%	94%	92%	113%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,500	10,500	0	0	10,500	10,500	21,000
	一般財源	924	902	10,663	9,760	558	558	10,876
一般財源比率（%）		21%	8%	100%	100%	5%	5%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	01	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.4.20	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

宇賀渓エリアの地域課題解消による地域活性化と宇賀渓エリアの観光交流人口及び関係人口拡大を図るため、集落支援員を設置し市職員と連携し集落の状況把握を行います。
把握した宇賀渓エリアの状況、課題、あるべき姿について話し合いを行います。
なお、財源については特別交付税で措置されます。

1　集落支援員の業務
(1) 宇賀渓地域課題調査等
・宇賀渓観光案内所や竜のコバを拠点に、地域課題の洗い出しを行うための地域内の点検の実施
・地域の今後のあり方について話し合いを実施
・地域課題解消に向けた取り組みの実施
(2) 宇賀渓観光情報発信
・宇賀渓エリアの観光交流人口及び関係人口拡大に向けた観光情報発信

2　令和７年度の実績
集落支援員　3名
9,201,089円
・集落点検に要する経費　6,647,294円
・集落のあり方についての話し合いに要する経費　25,893円
・集落点検や話し合いを通じ必要と認められる経費　2,527,902円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

宇賀渓エリアの地域課題解消による地域活性化と宇賀渓エリアの観光交流人口及び関係人口拡大を図るため、継続的に事業を進める必要があります。
また、梅林公園整備に伴い、鼎地区の地域課題解消による地域活性化や、観光交流人口及び関係人口拡大を図るため、事業の拡大を行う必要があります。

所属長氏名	東松　大司	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	道路パトロール員：4名（2名／日）		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		11,433	12,111	11,364	10,088	12,200	12,200	34,488
人件費	人員	0.07	0.07	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4
	金額（B）	588	574	850	1,860	930	930	3,720
歳出計（A）＋（B）		12,021	12,685	12,214	11,948	13,130	13,130	38,208
	前年度比(%)		106%	96%	98%	110%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,433	12,111	0	0	12,200	12,200	24,400
	一般財源	588	574	12,214	11,948	930	930	13,808
一般財源比率（%）		5%	5%	100%	100%	7%	7%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	02	03	

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市が管理する市道、河川等の土木施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に発見し修繕するため、集落支援員をシルバー人材センターからの派遣により、道路、河川等の巡視及び保守管理を行いました。

〇令和7年4月1日から令和8年3月31日　委託額　1,200円／時間　事務費　20%

道路保守管理業務　　支払額計　5,955,840円

4月	2名17日	支払額	430,848円
5月	2名20日	支払額	506,880円
6月	2名21日	支払額	532,224円
7月	2名22日	支払額	557,568円
8月	2名18日	支払額	456,192円
9月	2名20日	支払額	506,880円
10月	2名22日	支払額	557,568円
11月	2名18日	支払額	456,192円
12月	2名20日	支払額	506,880円
1月	2名18日	支払額	456,192円
2月	2名18日	支払額	456,192円
3月	2名21日	支払額	532,224円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

道路巡視を強化したことにより、交通の障害となる箇所を早期に発見し迅速な対応を行うことができました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ・副業型地域活性化起業人一人当たり上限2,000千円 ・起業人発案事業一人当たり上限1,000千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	・空き家対策支援：１人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	6,544	6,600	6,600	19,744
人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
	金額　(B)	0	0	0	930	0	0	930
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	7,474	6,600	6,600	20,674
	前年度比(%)					88%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6,600	6,600	13,200
	一般財源	0	0	0	7,474	0	0	7,474
一般財源比率（%）					100%	0%	0%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	05	01	05	

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

空き家と移住者をつなぐ取組として移住相談をはじめ、ホームページ、広報誌、パンフレット及びSNSを活用した情報発信を行いました。また、各種団体に対して空き家バンク登録の啓発及び説明会を開催しました。

・令和 7年度から県内住宅展示場内での説明会開催
・令和 7年度から民生委員への説明会開催
・令和 7年度からFMラジオ放送による告知
・令和 7年度から空き家バンク登録啓発チラシの作成・配布
・令和 7年度からInstagram投稿
・令和 7年度からYouTube配信

地域活性化起業人派遣負担金　5,544,000円
地域活性化起業人活動経費　　999,165円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　■ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和7年度は初のSNS投稿により多くの評価を集めました。今後はこれを継続し、新たに中日新聞名古屋市民版での啓発、自治会への講座、福祉バスでの広告掲示、移住者の声を冊子にした移住カードの作成を進めていきます。

所属長氏名	山北　克成	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、地域の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	地域防災支援員：1名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,599	2,957	3,011	3,053	3,500	3,500	10,053
人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.06	0.01	0.01	0.08
	金額　(B)	84	82	85	558	93	93	744
歳出計（A）＋（B）		2,683	3,039	3,096	3,611	3,593	3,593	10,797
	前年度比(%)		113%	102%	117%	100%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,599	2,957	0	0	3,500	3,500	7,000
	一般財源	84	82	3,096	3,611	93	93	3,797
一般財源比率（%）		3%	3%	100%	100%	3%	3%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	08	01	03	02	

担当課	総務部　防災課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

長年消防署に勤務し、消防業務のノウハウや知見等を有した集落支援員を雇用し、消防水利の迅速な修繕、自治会等の防災、消防訓練・消防団の指導等の職務を行いました。

1　会計年度任用職員報酬等 2,947,548円
2　活動内容
- 自治会対応　123件
- 自治会訓練対応　12件
- 消防団訓練対応　42件
- 消防水利施設対応　45件
- 火災対応　5件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

消防業務のノウハウや知見を活用し、消防水利の迅速な修繕、自治会等の防災、消防訓練・消防団の指導等が実施できた。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	ＩＣＴ教育の支援：2名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		18,711	18,861	9,610	10,178	32,010	32,010	74,198
人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.01	0.07	0.07	0.15
	金額　(B)	588	574	595	93	651	651	1,395
歳出計（A）＋（B）		19,299	19,435	10,205	10,271	32,661	32,661	75,593
	前年度比(%)		101%	53%	101%	318%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	18,711	18,861	0	0	22,400	22,400	44,800
	一般財源	588	574	10,205	10,271	10,261	10,261	30,793
一般財源比率（%）		3%	3%	100%	100%	31%	31%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱	
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税	
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計	
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	09	01	02	01

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

ＩＣＴ教育推進（教育産業株式会社）
(1)事業概要　小学校におけるＩＣＴ機器活用支援員を派遣し、ＩＣＴ機器活用の支援を行う。また、ＩＣＴ機器活用のための研修会を実施します。
(2)派遣企業　株式会社ベネッセコーポレーション
(3)期　　間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで
(4)起 業 人　支援員　２名
(5)活動内容　各担当の小学校の授業に参加し、ＩＣＴ機器を使った授業で機器の使い方をサポートするなど、機器活用全般について支援を行いました。
(6)経　　費　10,177,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

起業人のノウハウや知見を活かし、学校教育を活性化することが必要です。起業人の力を活用し、児童生徒が様々な体験・知見に出会うことが引き続き求められています。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	集落支援員事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下 空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など地 域の現状や課題を把握し、解決する必要がある。		
3　事業目的	過疎地域等における集落対策の推進要綱及びいなべ市 集落支援員設置要綱に規定する集落支援員を活用し、 地域（学校）の現状や課題を把握し解決する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域（学校）の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見 等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落 支援員に係る経費を支払う。 ・集落支援員一人当たり上限3,500千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	学校教育地域コーディネーター、学びのコーディネー ター、ふれあいサポーター及びコミュニティスクール 推進員等を任用し、教育活動を推進、支援する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		40,091	49,391	45,428	46,993	54,480	54,480	155,953
人件費	人員	0.07	0.07	0.13	0.12	0.49	0.49	1.1
	金額（B）	588	574	1,105	1,116	4,557	4,557	10,230
歳出計（A）＋（B）		40,679	49,965	46,533	48,109	59,037	59,037	166,183
	前年度比(%)		123%	93%	103%	123%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	40,091	49,391	0	0	51,876	51,876	103,752
	一般財源	588	574	46,533	48,109	7,161	7,161	62,431
一般財源比率（%）		1%	1%	100%	100%	12%	12%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 いなべ市集落支援員設置要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	09	01	02	01	

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

（１）集落支援員の業務
行政区（市）、学校運営協議会、小学校区を基本単位と捉えた集落対策を推進する。各集落支援員は、集落（地域）の実情を把握するとともに、課題を見つめ直し、課題克服に向けた取組を推進することを基本としています。

①コミュニティ･スクール推進員（１６人）
学校運営協議会を設置し、学校と地域の連携協力を図るための職員。
北勢中（１人）、員弁中（２人）、大安中（１人）、阿下喜小（１人）、治田小（１人）、十社小（１人）
山郷小（２人）、員弁西小（１人）、員弁東小（１人）、笠間小（１人）、三里小（１人）、石榑小（１人）
丹生川小（１人）、藤原小中（１人）

②学校教育推進員（計９人）
・学校教育地域コーディネーター（１人）
市全体の学校と地域の連携協力を図り、コミュニティ・スクール推進員の取りまとめを行う職員。
・不登校支援（４人）
専門的知識、経験を有し、スクールソーシャルワーカー等と連携し、不登校等に係る支援を行う職員。
・学びのコーディネーター（２人）
専門的知識、経験を有し、いなべ学び舎事業（放課後の学習支援）を推進するため、運営の連絡調整を図る職員。
・学力向上、部活動地域移行、学校支援（２人）
学力向上や体力向上等の学校における教育活動の推進に向け、学校を支援、サポートする職員。

⑤学校図書館整備員（３人）
図書の営繕、システム管理等、小中学校の図書室環境整備にあたる職員。

⑥ 学び舎アドバイザー（61人）
・市内７箇所の学び舎において学習指導にあたる指導者。市教育委員会より学び舎アドバイザーの委嘱を行いました。
＜利用人数＞
・阿下喜小学校　　年間52日：受講者数（のべ）・・・4,255人
・三里小学校　　年間55日：受講者数（のべ）・・・1,993人
・笠間小学校　　年間52日：受講者数（のべ）・・・3,149人
・山郷小学校　　年間30日：受講者数（のべ）・・・1,731人
・員弁東小学校　年間24日：受講者数（のべ）・・・1,176人
・北勢中学校　　年間16日：受講者数（のべ）・・・　171人
・大安中学校　　年間17日：受講者数（のべ）・・・　151人
（計246日）　　（計12,626人）

（２）事業費の概要（主なもの）
・会計年度任用職員報酬　　職員課扱い：28,678,843円、原課扱い：7,928,215円
・会計年度任用職員期末手当　　1,635,215円
・会計年度任用職員費用弁償　　職員課扱い　：988,921円、原課扱い：　74,660円
・学び舎ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ報償費　　6,795,600円
・学び舎消耗品費　　51,602円
・学び舎通信運搬費　　181,514円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 ■ その他（　変更　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

集落支援員がそれぞれの役割を果たすことで、学校及び地域の活性化が図られています。令和７年度末をもって、学び舎事業は終了しますが、令和８年度より部活動の地域展開において、地域部活動指導員を集落支援員として任用し、地域の活性化を図ります。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ※特別交付税措置		
4 事業概要　今年度の事業内容	生涯スポーツ支援：２人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	11,150	4,706	6,600	0	11,306
人件費	人員	0	0	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額（B）	0	0	510	558	558	558	1,674
歳出計（A）＋（B）		0	0	11,660	5,264	7,158	558	12,980
	前年度比(%)				45%	136%	8%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	13,200	0	13,200	0	13,200
	一般財源	0	0	-1,540	5,264	-6,042	558	-220
一般財源比率（%）				-13%	100%	-84%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱		
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計		
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	09	06	01	04

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.3	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域活性化起業人（事業人材派遣制度）を活用し、健康増進事業及び温水プール事業に取り組みました。

1　地域活性化起業人派遣負担金等
(1) 派遣元企業名　（株）Ｅ－ＧＡＯ　１人
　派遣負担金　71,846円
　勤務日数　2日
(2) 派遣元企業名　（株）東京アスレティッククラブ　１人
　派遣負担金　4,414,000円
　勤務日数　254日
2　イベント事業　平田栄史氏による水泳教室220,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

外部人材の協力により、市民への健康増進や温水プールでの水泳指導を行い運動機能の向上を図りました。今後も民間企業の知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務を推進します。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域活性化起業人事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	人口減少対策や地域経済の活性化など、地域社会の課題を解決するためには、官民問わず連携し、的確な政策を地域で展開する必要がある。		
3　事業目的	企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するなど、官民が連携し地域の活性化を図る。		
4　事業概要　全体事業概要	企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 ・地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円 ・副業型地域活性化起業人一人当たり上限2,000千円 ・起業人発案事業一人当たり上限1,000千円 ※特別交付税措置		
4　事業概要　今年度の事業内容	・オーガニック給食支援：２人		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画	区分＼年度	実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	11,200	0	0	11,200
	人件費　人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
	人件費　金額（B）	0	0	0	930	0	0	930
	歳出計（A）＋（B）	0	0	0	12,130	0	0	12,130
	前年度比(%)					0%		
	財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　一般財源	0	0	0	12,130	0	0	12,130
	一般財源比率（%）				100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱			
分　野	定住・移住・交流	補助事業の名称等	特別交付税			
施　策	定住・移住・交流の促進	会計	一般会計			
基本事業	外部人材の協力による移住交流の促進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	09	06	03	03	

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域活性化起業人　ＹＢＣ株式会社　２人×5,600,000円＝11,200,000円
以下４点を目標に事業を行いました。
１　『地元の野菜を給食に』今後を見据え有機栽培、無農薬野菜の流通、活用手段の知見、経験を日々増やしながら、市内の農家へアプローチし、連携できるよう活動する。
２　協力体制の可能な農家(慣行農法、有機農法)の作付け、収穫品目、収穫量目安を集計し、給食担当者と共有できることをめざし、活動している。
３　有機、無農薬野菜の価格市場調査
４　（仮）イベントの日（12/8等）に向けた取り組みを行う。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校給食へのオーガニック野菜の取り入れを最終目標に活動していただきました。オーガニック野菜の市場調査等をしていただきましたが、オーガニック給食を供給するにはハードルが高く、まずは、地元野菜を学校給食に取り入れることから始めました。学期に一度という目標は達成できたこと(それ以上に取り入れることができました。)、地元農家からの供給が難しいこと等あり、今年度で事業は完了としました。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	三岐鉄道支援事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっており沿線市町と連携して支援する必要がある。		
3　事業目的	利便性・安全性を高めるとともに、利用促進を進め、利用者の増加を図り、安定した運行を継続するために支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢線においては、平成15年度から令和6年度の間に運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いている。更なる安定運行を目指すため、令和7年度から令和9年度まで沿線市町による補助金を継続する。三岐線においては、平成25年度から令和7年度の間に施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	北勢線は運行支援に対して補助金を支出する。 三岐線は施設・設備更新に対して補助金を支出する。		

5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
	輸送人員	三岐鉄道北勢線乗車数の推計	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,567,000	2,568,000	2,568,000	2,569,000	2,307,879	2,307,879	＋指標
実績値	2,084,178	2,150,364	2,204,941	2,234,586			
達成率	81.2%	83.7%	85.9%	87%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	116,389	122,607	145,471	138,848	151,250	151,250	441,348
	人件費 人員	2.05	2.05	2.05	1.94	1.94	1.94	5.82
	人件費 金額（B）	17,220	16,810	17,425	18,042	18,042	18,042	54,126
	歳出計（A）＋（B）	133,609	139,417	162,896	156,890	169,292	169,292	495,474
	前年度比(%)		104%	117%	96%	108%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	133,609	139,417	162,896	156,890	169,292	169,292	495,474
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等				
分野	公共交通	補助事業の名称等	北勢線事業運営維持費補助金 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助			
施策	公共交通の充実	会計	一般会計			
基本事業	鉄道交通の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略P		02	01	07	01	

担当課	都市整備部　交通政策課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

＜事業概要＞
　北勢線においては、平成15年度から運行支援を行っています。令和７年度から令和９年度までを第５期暫定支援期間として沿線市町による補助を実施しています。
　三岐線においては、施設・設備の老朽化対策として国・県・沿線市町による協調補助を行いました。

＜事業実績＞
　令和７年度の北勢線利用者数は、コロナ禍の影響も落ち着き回復傾向となり、前年度比約1.3%増（29,645人増）となりました。

・北勢線駅別乗車数

自治体	駅	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
桑名市	西桑名	889,631人	870,139人	849,724人	814,373人	739,280人	730,703人
	馬道	47,537人	42,117人	44,364人	43,220人	53,079人	66,860人
	西別所	59,849人	55,915人	50,388人	47,388人	44,270人	46,088人
	蓮花寺	117,300人	113,768人	113,740人	116,292人	105,420人	116,748人
	在良	44,599人	44,327人	46,611人	47,726人	46,729人	46,647人
	星川	239,118人	243,919人	224,274人	215,195人	204,671人	217,260人
	七和	112,379人	113,449人	109,391人	104,951人	96,761人	100,180人
東員町	穴太	113,631人	112,338人	113,562人	107,602人	101,708人	102,401人
	東員	175,319人	169,464人	168,338人	155,584人	140,466人	139,089人
いなべ市	大泉	86,564人	87,562人	89,088人	84,319人	77,105人	78,279人
	楚原	208,128人	204,927人	197,613人	195,078人	185,071人	221,975人
	麻生田	45,311人	50,821人	48,020人	52,431人	43,740人	43,756人
	阿下喜	95,220人	96,195人	95,251人	100,019人	85,077人	96,182人
	合計	2,234,586人	2,204,941人	2,150,364人	2,084,178人	1,923,377人	2,006,168人

・負担金補助金実績
　Ａ：北勢線事業運営協議会負担金
　Ｂ：北勢線事業運営維持費補助金
　Ｃ：三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金
　Ｄ：三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
Ａ：	1,737,000円	2,119,000円	1,603,000円	977,000円	1,116,000円	1,810,000円
Ｂ：	123,970,000円	130,499,000円	88,600,480円	102,862,770円	71,382,457円	74,198,000円
Ｃ：	11,967,863円	11,587,060円	11,182,000円	11,440,000円	9,100,811円	8,525,856円
Ｄ：	833,333円	910,000円	398,000円	955,600円	962,000円	1,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　北勢線利用者は、令和４年度から４年連続対前年度利用者数を上回り復調傾向になりつつあります。令和７年度は対前年度1.3%増となりましたが、コロナ禍前までの水準までは持ち直していません。
　さらに復調できるよう今後も鉄道会社に自助努力を求めつつ、北勢線事業運営協議会として啓発活動を実施し、利用者増を目指し支援します。
　令和７年度から令和９年度まで第５期暫定支援期間として沿線市町による補助を実施します。

所属長氏名	市川　哲也	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**駐輪場・駐車場管理事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	駅の利用環境を向上するために整備した北勢線の各駅及び三岐線大安駅の無料駐車場・駐輪場を管理する必要がある。		
3　事業目的	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を適切に管理し、両線の乗客数の増加を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。		
4 事業概要　今年度の事業内容	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	50	50	50	50	＋指標
実績値	48	0	48	47			
達成率	96%	－	96%	94%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,492	1,594	1,707	1,681	2,336	2,336	6,353
人件費　人員	0.16	0.16	0.16	0.13	0.13	0.13	0.39
人件費　金額（B）	1,344	1,312	1,360	1,209	1,209	1,209	3,627
歳出計（A）＋（B）	2,836	2,906	3,067	2,890	3,545	3,545	9,980
前年度比(%)		102%	106%	94%	123%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	32	32	32	28	32	32	92
財源内訳　一般財源	2,804	2,874	3,035	2,862	3,513	3,513	9,888
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	99%	99%	99%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	公共交通	補助事業の名称等			
施　策	公共交通の充実	会計	一般会計		
基本事業	鉄道交通の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	07	01

担当課	都市整備部　交通政策課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

＜事業概要＞
公共交通としての鉄道利用促進のため
北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台を管理しています。
三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台を管理しています。

＜事業実績＞
北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい環境の整備に努めています。

・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）

令和７年度

阿下喜駅	2,268台
麻生田駅	812台
楚 原 駅	1,716台
大 泉 駅	15,496台
合　　計	20,292台

令和６年度	19,944台
令和５年度	20,250台
令和４年度	19,612台
令和３年度	17,326台
令和２年度	18,900台

・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）

令和７年度

西藤原駅	2,124台
西野尻駅	540台
東藤原駅	798台
伊勢治田駅	4,680台
丹生川駅	3,430台
三 里 駅	3,776台
大 安 駅	11,780台
梅戸井駅	2,250台
合　　計	29,378台

令和６年度	30,968台
令和５年度	32,538台
令和４年度	31,322台
令和３年度	26,196台
令和２年度	25,092台

＜予算執行実績＞※抜粋
・駐車場・駐輪場電気使用料　352,511円
・駐車場・駐輪場施設修繕料　732,600円
・北勢線大泉駅第2駐車場賃貸借　534,300円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

三岐鉄道の各駅でのパーク＆ライドが可能な無料駐車場は、利便性向上のために大きな強みであり、利用促進には不可欠であります。
そのため、今後も駐輪場を利用しやすいよう、計画的に修繕を行いつつ適切に管理します。

所属長氏名	市川　哲也	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	新交通システム建設促進事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	リニア中央新幹線の三重県への誘致や、県内鉄道の整備及び利用の促進を図るため、同盟会に加入する必要がある。		
3　事業目的	・早期建設及び県内への停車駅設置を促進する。 ・地域鉄道を整備し、鉄道本来の特性を発揮させる。		
4 事業概要　全体事業概要	・リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行う。 ・鉄道の利用促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便向上を目指す。		
4 事業概要　今年度の事業内容	理事会・幹事会・担当課長会への出席 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会、三重県鉄道網整備促進期成同盟会への分担金支払い		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会・担当課長会の出席回数。	回

年度／区分	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	3	3	3	3	3	＋指標
実績値	4	4	4	6			
達成率	133.3%	133.3%	133.3%	200%			

6 財政計画

年度／区分		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		59	59	59	59	59	59	177
人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	336	328	340	372	372	372	1,116
歳出計（A）＋（B）		395	387	399	431	431	431	1,293
	前年度比(%)		98%	103%	108%	100%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	395	387	399	431	431	431	1,293
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	公共交通	補助事業の名称等			
施　策	公共交通の充実	会計	一般会計		
基本事業	鉄道交通の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	07	01

担当課	都市整備部　交通政策課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

＜事業概要＞
リニア中央新幹線駅の三重県への誘致活動を行います。

＜事業実績＞
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する会議等に参画しました。

＜参加状況＞
令和７年度
・ 5/12　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会令和7年度第１回担当課長会議
・ 5/21　第３回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会基盤づくり部会
・ 6/30　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会令和７年度総会
・ 9/ 8　第４回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会基盤づくり部会
・11/11　第５回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会基盤づくり部会
・ 2/ 4　第３回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会

令和６年度
・ 5/16　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第１回 担当課長会
・ 7/ 1　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第１回 総会
・ 9/18　第１回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会部会（三重県ブロック）
・11/20　第２回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会部会（三重県ブロック）

令和５年度
・ 5/ 9　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第１回 担当課長会
・ 7/ 5　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第２回 担当課長会
・10/ 2　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第１回 総会
・11/27　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第３回 担当課長会

令和４年度
・ 4/26　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第１回 担当課長会
・ 7/ 8　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 総会 書面決議
・11/ 2　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第２回 担当課長会
・11/ 4　リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 臨時総会

＜分 担 金＞
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金
令和７年度 44,300円
令和６年度 44,300円
令和５年度 44,300円
令和４年度 44,300円

三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金
令和７年度 14,000円
令和６年度 14,000円
令和５年度 14,000円
令和４年度 14,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の会議に参画し、事業の進捗状況について確認しました。
三重県として亀山市に県内の駅として誘致を続けます。

所属長氏名	市川　哲也	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	福祉バス運行事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	高齢者など交通弱者が買い物・通院などを行うための交通手段を確保する必要がある。		
3　事業目的	高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するための自主運行で福祉バスを運行する。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市内における北勢ルート4路線、藤原ルート3路線、市役所線1路線、員弁ルート2路線、大安ルート3路線の計13路線の運転業務委託		
4 事業概要　今年度の事業内容	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社への運転業務委託。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用者数	福祉バスの乗車数の実績	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	103,300	103,450	103,600	103,750	76,402	75,935	＋指標
実績値	75,781	76,366	79,823	80,690			
達成率	73.4%	73.8%	77%	77.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	126,058	132,375	127,665	133,435	143,701	143,701	420,837
人件費　人員	1.15	1.15	1.15	0.95	0.95	0.95	2.85
人件費　金額（B）	9,660	9,430	9,775	8,835	8,835	8,835	26,505
歳出計（A）＋（B）	135,718	141,805	137,440	142,270	152,536	152,536	447,342
前年度比(%)		104%	97%	104%	107%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	1	1	0	0	1	1	2
財源内訳　一般財源	135,717	141,804	137,440	142,270	152,535	152,535	447,340
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	公共交通	補助事業の名称等			
施　策	公共交通の充実	会計	一般会計		
基本事業	バス交通の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	02	01	07	02

担当課	都市整備部　交通政策課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

＜事業概要＞
高齢者などの生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。
北勢ルート(4路線)、員弁ルート(2路線)、大安ルート(3路線)、藤原ルート(3路線)、市役所線(1路線)を運行しました。

＜事業実績＞
福祉バス運行ルート別年間乗車数
令和７年度　80,690人
（内訳）
北勢ルート 16,621人(十 社 線 5,597人、治　田　線　3,423人、山 郷 線 5,415人、貝野線 2,186人)
員弁ルート 10,739人(市之原線 5,950人、平　古　線　4,789人)
大安ルート 23,305人(石 榑 線 6,436人、三里丹生川線6,314人、梅戸井線 10,555人)
藤原ルート 23,481人(中 里 線 6,666人、立　田　線 11,763人、坂 本 線　5,052人)
市役所線　6,544人

令和６年度　79,823人
令和５年度　76,366人
令和４年度　75,781人
令和３年度　72,111人
令和２年度　75,673人

・消耗品費　2,535,980円
・燃 料 費　16,832,646円
・修 繕 料　9,885,706円
・委 託 料　3,256,793円・・・北勢・藤原ルート、市役所線運行管理業務委託料
47,982,805円・・・北勢・藤原ルート、市役所線運転業務委託料
50,197,334円・・・員弁・大安ルート運行管理・運転業務委託料

車両保有台数　19台
（内訳）
・交通政策課パトロール車
10人乗りワゴン車１台
・北勢・藤原ルート、市役所線
マイクロバス25人乗り１台・26人乗り１台（内予備車１台）
15人乗りワゴン車２台（内予備車１台）
14人乗りワゴン車６台
10人乗りワゴン車１台（予備車）
・員弁・大安ルート
マイクロバス25人乗り１台、26人乗り１台、29人乗り１台（内予備車１台）
15人乗りワゴン車１台（予備車）
14人乗りワゴン車３台

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢者など無料の生活交通手段として定着しており、可能な限りダイヤ等の微調整を図りつつ安全運転を徹底し、安定運行を目指します。

所属長氏名	市川　哲也	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	公共交通調査事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	福祉バスは、現在の運行形態に移行して１５年目を迎えましたが、社会構造や環境の変化、各種要望に対応が難しくなってきています。		
3　事業目的	要望や社会構造の変化を踏まえ、福祉バスを含めたいなべ市の公共交通の在り方についての方向性を検討するための基礎資料を作成する。		
4 事業概要　全体事業概要	公共交通の実態調査		
4 事業概要　今年度の事業内容	基礎調査業務一式		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	10,912	7,355	0	18,267
人件費	人員	0	0	0	0.22	0.22	0.22	0.66
	金額（B）	0	0	0	2,046	2,046	2,046	6,138
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	12,958	9,401	2,046	24,405
	前年度比(%)					73%	22%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	3,000	0	0	3,000
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	9,958	9,401	2,046	21,405
一般財源比率（%）					77%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	公共交通	補助事業の名称等				
施　策	公共交通の充実	会計	一般会計			
基本事業	バス交通の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	07	02	

担当課	都市整備部　交通政策課	R 8.7.27	作成

8　事業の実績・成果

＜いなべ市地域公共交通実態調査・分析業務＞
　本業務は、市内における公共交通の現状を的確に把握し、その課題を明確にするとともに、利便性の向上や運行効率の改善等を検討することを目的としました。特に市コミュニティバスの利用実態や運行状況を分析し、利用者ニーズや運行課題を把握することで、より持続可能で効果的な公共交通サービスの向上を図ります。

＜事業概要＞
・いなべ市の地域公共交通の現状整理
・市民アンケート調査
・交通事業者等ヒアリング
・新たなモビィリティの実証実験の検討
・法定協議会の開催検討

＜委託先＞
株式会社オリエンタルコンサルタンツ

＜事業実績＞
調査業務委託料　10,912,000円（三重県交通不便地域移動手段確保総合対策補助金3,000,000円充当）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　市民からのアンケート調査で市の公共交通の実態を把握しました。その調査結果を基に地域公共交通実態調査・分析を行い、市にとってより良い交通施策の構築に向けて取り組みます。

所属長氏名	市川　哲也	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	福祉バス購入事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	福祉バス車両は、全般的に運用ローテーション、細かな修繕を実施し、長寿命化を図っていますが、高年式・高走行距離車の故障が多くなってきています。		
3　事業目的	福祉バス車両の更新を行い、安全安定運行を担保するため。		
4 事業概要　全体事業概要	福祉バス車両更新計画に基づき、車両更新を実施する。 【参考】 保有車両　19台(H22年式4台) 内　運行用 13台 予備車　4台 管理用　2台(H15年式)		
4 事業概要　今年度の事業内容	福祉バス車両 更新　2台		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	11,217	14,200	14,200	39,617
人件費	人員	0	0	0	0.12	0.12	0.12	0.36
	金額　(B)	0	0	0	1,116	1,116	1,116	3,348
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	12,333	15,316	15,316	42,965
	前年度比(%)					124%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	12,333	15,316	15,316	42,965
一般財源比率（%）					100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	公共交通	補助事業の名称等				
施　策	公共交通の充実	会計	一般会計			
基本事業	バス交通の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	07	02	

担当課	都市整備部　交通政策課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

＜福祉バス購入事業＞
福祉バス車両老朽化による車両更新を行いました。

車　　両　マイクロバス4WD、25人乗り（三菱ローザ）
受 注 者　有限会社加藤モータース商会
車両本体　10,989,000円
諸 経 費　　43,730円

そ の 他　無線取付手数料及び損害保険料
　　183,400円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（　　）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

福祉バス車両更新は更新計画に基づき順次行っており、安心安全運行のためには計画的に車両更新が必要です。

所属長氏名	市川　哲也	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	社会基盤施設整備促進事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	近年の大規模自然災害に対応する道路ネットワークの構築や防災対策が必要な河川、道路、砂防等に係る施設の強化など、社会基盤施設の整備が必要である。		
3　事業目的	社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関係機関へ要望活動などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保する。 活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道３０６号整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿って活動する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	○三重県社会基盤整備協会　　○日本道路協会 ○国道３０６号整備促進同盟会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
活動回数	総会及び要望活動参加の総和	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6	6	6	6	6	6	＋指標
実績値	18	14	12	14			
達成率	300%	233.3%	200%	233.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,260	1,509	1,285	1,379	1,649	1,649	4,677
人件費　人員	0.21	0.21	0.14	0.11	0.14	0.14	0.39
人件費　金額（B）	1,764	1,722	1,190	1,023	1,302	1,302	3,627
歳出計（A）＋（B）	3,024	3,231	2,475	2,402	2,951	2,951	8,304
前年度比(%)		107%	77%	97%	123%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	125	125	0	25	125	125	275
財源内訳　一般財源	2,899	3,106	2,475	2,377	2,826	2,826	8,029
一般財源比率（%）	96%	96%	100%	99%	96%	96%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	道路	補助事業の名称等	
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
生活道路網の整備	07	01	01	01

総合戦略Ｐ　②であい創生プロジェクト

担当課	建設部　建設課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

社会基盤施設の整備について、近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動などを行うことにより、整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。

河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として協会等で開催される総会、要望活動等に年間 14 回参加しました。（令和6年度12回、令和5年度14回、令和4年度18回）

○三重県社会基盤整備協会　　（総会・要望活動　10回　負担金 864,000円）

・全国治水砂防協会　理事会　5月13日　東京 市長
・全国治水砂防協会　第89回通常総会　5月23日　東京 市長
・全国防災協会 令和7年度定時総会　5月30日　東京 建設課担当
・三重県社会基盤整備協会　第11回定時総会・理事会　7月24日　津市 市長、建設課長
・三重県社会基盤整備協会　知事・県議会議長要望　8月 8日　津市 市長、建設課長
・三重県社会基盤整備協会　秋季要望　10月 8日　東京 市長
・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議　10月21日　犬山市 市長
・全国治水期成同盟会連合会　中部地方治水大会　10月28日　津市 市長、建設課長
・中部国道協会　令和7年度促進大会　11月 6日　東京 市長、建設課担当
・全国治水砂防協会　全国治水砂防促進大会　11月13日　東京 市長

○日本道路協会　（総会　2回　負担金　30,000円）

・道路整備促進期成同盟会全国協議会　第46回通常総会　5月14日　東京 市長
・道路4団体　安全・安心の道づくりを求める全国大会　11月 5日　東京 市長

○員弁川改修事業促進期成同盟会　（総会・要望活動　1回　負担金　27,000円）

・員弁川改修事業促進期成同盟会総会・要望活動　7月 24日　津市 市長、議長、庶務課長、建設課長

○国道306号整備促進同盟会　　（総会　1回　　負担金　38,500円）

・国道306号整備促進同盟会総会　8月29日　書面開催

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

社会基盤整備に必要な中央の機関への要望活動等は、三重県社会基盤整備協会の事業を中心に1年を通し活動します。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	県単道路改良事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	県管理道路等の各事業実施を要望する。急傾斜地崩壊対策事業については、地元要望を取りまとめ、事業実施となった場合、事業負担金を支出する必要がある。		
3 事業目的	県管理道路の改良工事の実施により、市道との道路ネットワークを構築し、市民の道路交通の利便性及び安全性の向上を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	市内の県管理道路等に係る改良、交通安全一種、交通安全二種、舗装補修、維持修繕及び県管理河川工事や急傾斜事業の実施の要望を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	市内の県管理道路河川等に係る工事及び修繕工事の実施の要望を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	600	0	0	600
人件費 人員	0.15	0.17	0.08	0.11	0.08	0.08	0.27
人件費 金額（B）	1,260	1,394	680	1,023	744	744	2,511
歳出計（A）＋（B）	1,260	1,394	680	1,623	744	744	3,111
前年度比(%)		111%	49%	239%	46%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,260	1,394	680	1,623	744	744	3,111
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	
分 野	道路	補助事業の名称等	
施 策	快適な道路網の充実	会計	一般会計
基本事業	生活道路網の整備	款 07	項 02 目 01 大事業 01
総合戦略P	②であい創生プロジェクト		

担当課 建設部 建設課 R 8.7.24 作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事実施の要望を行いました。

○令和7年度要望 合計 42 件（令和6年度 46件、令和5年度 55件、令和4年度 50件）

・道路改良事業 8件
　道路改良 ・（仮称）山麓道路（北勢町小原一色）・県道南濃北勢線（北勢町阿下喜）
　・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町南中津原～大辻新田）
　・県道鼎田辺線（北勢町田辺～川原）・県道田光梅戸井停車場線（大安町梅戸）
　・県道大泉多度線（員弁町大泉～松之木）
　交差点改良 ・国道421号（員弁町岡丁田）
　待避所整備 ・県道畑毛東貝野阿下喜線（北勢町小原一色）
・交通安全一種事業 2件
　安心路肩 ・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町南中津原）
　・県道四日市員弁線（員弁町大泉新田）
・交通安全二種事業 1件
　防護柵 ・県道大泉多度線（員弁町大泉）
・道路災害防除事業 1件
　土砂災害防止 ・県道南中津原畑新田線（北勢町南中津原～員弁町市之原）
・道路舗装修繕事業 5件
　舗装補修 ・県道北勢多度線（北勢町麻生田～員弁町上笠田）・県道川原北勢インター線（北勢町川原）
　・県道西野尻垣内線（藤原町東禅寺）・県道篠立下野尻線（藤原町本郷）
　・時下野尻線（藤原町上相場～日内）
・道路維持修繕事業 3件
　側溝整備 ・県道北勢多度線（員弁町上笠田）・県道北勢多度線（北勢町麻生田）
　路肩整備 ・県道大泉多度線（員弁町大泉）
・河川維持修繕事業 6件
　護岸補修 ・相場川（藤原町鼎）・員弁川（藤原町山口）・相場川（藤原町川合）
　・三孤子川１（大安町梅戸）・三孤子川２（大安町梅戸）
　河床整備 ・相場川（藤原町鼎）
・河川堆積土砂撤去事業 13件
　河床浚渫 ・青川１（北勢町新町）・明智川（員弁町市之原～下笠田）
　・山田川（員弁町上笠田）・戸上川（員弁町松之木）・相場川（藤原町上相場）
　・田切川（北勢町向平）・山神川（大安町梅戸）・員弁川（藤原町山口～瀬木）
　・貝野川（北勢町小原一色）・空川（大安町石榑東）・員弁川（大安町高柳）
　・三孤子川（大安町梅戸）・青川２（北勢町奥村～大安町丹生川北）
・急傾斜事業 3件
　クラック補修 別名地区（北勢町別名）・別名３地区（北勢町別名）・西方２地区（員弁町西方）

○令和7年度 事業実施個所 2 件
・砂防メンテナンス事業 西方2地区 支払額 400,000円
・砂防メンテナンス事業 上相場7地区 支払額 200,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

要望により、本年度から3件の事業が実施された。今後も更に自治会要望を把握し、県への要望箇所の精査を行い、県事業が迅速に実施されるよう三重県に対し要望します。

所属長氏名 谷口利大 R 8.7.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	道路台帳整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	新設した市道路線、開発に伴う路線、県からの移管路線、道路改良による拡幅路線について更新を行必要がある		
3　事業目的	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときはすみやかに、これを訂正すること等が義務づけられている。また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	道路台帳更新整備		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
道路台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持のため、100%の整備率とした。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,950	7,000	6,974	6,985	7,000	7,000	20,985
人件費　人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
人件費　金額（B）	1,680	1,640	1,700	1,700	1,860	1,860	5,420
歳出計（A）＋（B）	6,630	8,640	8,674	8,685	8,860	8,860	26,405
前年度比(%)		130%	100%	100%	102%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	6,630	8,640	8,674	8,685	8,860	8,860	26,405
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	道路法		
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	01	01

担当課	建設部　管理課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

道路台帳は、道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務付けられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調整及び図面の記載事項に変更があったときは、速やかにこれを訂正すること等が義務付けられています。
また、地方交付税法第10条による、普通地方交付税の算定基礎にも関連します。

【委託事業】
業　務　名　いなべ市道路台帳補正業務
委　託　先　国際航業株式会社三重営業所
支　払　額　6,985,000円（5,000.7m補正）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

道路台帳の整備は道路法において義務づけられており、普通地方交付税の算定に用いる基礎数値にもなります。
また、市道の新規認定や起点終点の変更及び廃道となる市道があり、今後も継続して道路台帳の補正業務を行っていく必要があります。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	道路橋梁維持補修事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。		
3　事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路施設の予防保全に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費		
4 事業概要　今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		139,463	129,395	114,684	135,835	119,586	119,586	375,007
人件費	人員	1.14	1.14	0.7	0.74	0.76	0.76	2.26
	金額（B）	9,576	9,348	5,950	6,882	7,068	7,068	21,018
歳出計（A）＋（B）		149,039	138,743	120,634	142,717	126,654	126,654	396,025
	前年度比(%)		93%	87%	118%	89%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	6,100	0	0	6,100
	その他	23,268	22,107	28,354	22,221	21,790	21,790	65,801
	一般財源	125,771	116,636	92,280	114,396	104,864	104,864	324,124
一般財源比率（%）		84%	84%	76%	80%	83%	83%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	02	01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。

○道路の維持修繕を 143 箇所、道路灯の維持修繕を 32 箇所、道路舗装の維持修繕を 32 箇所で実施

・北勢地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	㈲片山石材工業	（施工箇所数23箇所）	支払額 8,816,500円
・員弁地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	イズミ㈱	（施工箇所数15箇所）	支払額 6,306,300円
・大安地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	㈱新テック	（施工箇所数23箇所）	支払額 7,299,600円
・藤原地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	㈱岡興産	（施工箇所数17箇所）	支払額 11,623,700円
・市道舗装維持修繕業務（前期）	受注者	㈱ＮＫＲＯＡＤ	（施工箇所数16箇所）	支払額 7,812,200円
・道路照明設備維持修繕業務（前期）	受注者	㈱十社電気商会	（施工箇所数17箇所）	支払額 2,646,600円
・北勢地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	山下建設㈱	（施工箇所数29箇所）	支払額 9,731,700円
・員弁地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	イズミ㈱	（施工箇所数 6箇所）	支払額 1,376,100円
・大安地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	㈱新テック	（施工箇所数14箇所）	支払額 6,615,400円
・藤原地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	㈱岡興産	（施工箇所数16箇所）	支払額 13,285,800円
・市道舗装維持修繕業務（後期）	受注者	㈱ＮＫＲＯＡＤ	（施工箇所数16箇所）	支払額 10,857,000円
・道路照明設備維持修繕業務（後期）	受注者	㈲多湖電気	（施工箇所数15箇所）	支払額 3,208,700円

維持修繕業務委託費計　89,579,600円

○道路の維持工事を 12 件実施

・市道阿第3号線路肩整備工事	受注者	㈱ＮＫＲＯＡＤ	ブロック積工 A=18m2	支払額 3,458,400円
・市道山第29号線路肩整備工事	受注者	疋田建設㈱	ブロック積工 A=44m2	支払額 6,196,300円
・市道畑新田上笠田線側溝整備工事	受注者	㈲橋本工業	水路工 L=47m	支払額 3,653,100円
・市道奥田線側溝整備工事	受注者	㈲八起	水路工 L=44m	支払額 3,314,300円
・市道高柳南金井線側溝整備工事	受注者	㈱新テック	水路工 L= 9m	支払額 2,004,200円
・市道鴨神社線側溝整備工事（第2工区）	受注者	㈱東海組	水路工 L=20m	支払額 2,467,300円
・市道船原下廻線側溝整備工事（第2工区）	受注者	㈲ハヤシ水道	水路工 L=36m	支払額 2,940,300円
・市道東禅寺垣内線舗装工事	受注者	水谷建設㈱	舗装工 A=691m2	支払額 6,348,100円
・市道山第29号線路肩整備工事（第2工区）	受注者	山下建設㈱	ブロック積工 A=40m2	
（契約額 5,302,000円 繰越明許費 5,302,000円）				支払額 0円
・市道野畑谷垣内線側溝整備工事	受注者	㈲丸二商会	水路工 L=40m	
（契約額 4,323,000円 繰越明許費 4,323,000円）				支払額 0円
・市道高戸村中線外1路線側溝整備工事	受注者	奥岡建設工業㈱	水路工 L=31m	
（契約額 1,683,000円 繰越明許費 1,683,000円）				支払額 0円
・市道高柳南金井線外1路線舗装工事	受注者	㈱キタイセ	舗装工 A=398m2	
（契約額 2,497,000円 繰越明許費 2,497,000円）				支払額 0円

維持修繕工事費計　30,382,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

自治会要望への対応する維持修繕、また日々のパトロールにより修繕必要箇所を早期に発見し迅速に修繕工事を実施します。
4箇所の維持工事を令和8年度へ繰越しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	簡易パーキング管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	ドライバー等の休憩場所に利用されている簡易パーキング施設等（山口Ｐ、篠立Ｐ、青川Ｐ、六石Ｐ）を設置する必要がある		
3　事業目的	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保や、トイレの維持管理を行う		
4 事業概要　全体事業概要	簡易パーキングの維持管理を障害者活動支援団体等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃、花壇の整備等を行う		
4 事業概要　今年度の事業内容	簡易パーキングの維持管理委託		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
箇所数	駐車場箇所数（山口Ｐ、篠立Ｐ、青川Ｐ、六石Ｐ）・前年の数値	箇所

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	4	4	4	4	＋指標
実績値	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,472	2,732	2,780	2,509	2,732	2,732	7,973
人件費　人員	0.49	0.6	0.37	0.4	0.4	0.4	1.2
人件費　金額（B）	4,116	4,920	3,145	3,400	3,720	3,720	10,840
歳出計（A）＋（B）	6,588	7,652	5,925	5,909	6,452	6,452	18,813
前年度比(%)		116%	77%	100%	109%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	170	180	252	263	220	220	703
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	2,552	0	2,245	2,526	2,526	7,297
財源内訳　一般財源	6,418	4,920	5,673	3,401	3,706	3,706	10,813
一般財源比率（%）	97%	64%	96%	58%	57%	57%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	02	01

担当課	建設部　管理課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

パーキング内のトイレ清掃、草刈り、ゴミ拾い等を行うことで施設を快適に利用していただき、観光客の増加に繋がりました。

【保守管理委託料】

篠立パーキング	草刈り委託	120,615円	いなべ市シルバー人材センター
山口パーキング	維持管理業務委託	300,000円	社会福祉法人晴山会
	草刈り委託	23,045円	いなべ市シルバー人材センター
	樹木剪定委託	154,000円	株式会社ＧＡＲＤＥＮ　ＡＲＴ
	剪定枝収集運搬処分委託	81,455円	自然共生科学株式会社
青川ポケットパーク	草刈り委託	226,435円	いなべ市シルバー人材センター
	大型車進入禁止用ポール設置委託	70,136円	株式会社東海ヒルズ

【修繕料】

青川ポケットパーク	駐車場ライン修繕	195,800円
麻生田天王橋トイレ	電源撤去	55,000円

【消耗品費】

トイレットペーパー、掃除用具等	388,923円

【光熱水費】

電気代	567,514円
上下水道使用料	277,156円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

三重県と管理協定や覚書を締結しているため、パーキング内のトイレを引き続き管理する必要があります。
山口パーキングのトイレ清掃と花壇の管理を障害者活動支援センターに委託することにより、障害者雇用につながっています。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	道路災害防止対策事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	災害が激甚化・頻発化する中、防災・減災、国土強靱化対策へのさらなる取組が必要とされている。		
3　事業目的	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため特に緊急に実施する必要がある道路の災害防止対策を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため特に緊急に実施する必要がある道路について、土砂災害防止対策や予防保全対策を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	市道10路線の舗装工事の実施 市道2路線の道路施設修繕工事の実施 道路照明灯22基のＬＥＤ化の実施		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		130,030	145,000	129,642	168,508	167,200	167,200	502,908
人件費	人員	0.64	0.64	0.61	0.76	0.64	0.64	2.04
	金額（B）	5,376	5,248	5,185	7,068	5,952	5,952	18,972
歳出計（A）＋（B）		135,406	150,248	134,827	175,576	173,152	173,152	521,880
	前年度比(%)		111%	90%	130%	99%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	130,030	145,000	129,600	168,500	16,720	16,720	201,940
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,376	5,248	5,227	7,076	156,432	156,432	319,940
一般財源比率（%）		4%	3%	4%	4%	90%	90%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	02	01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市が管理する市道の舗装・道路施設（道路照明灯、小規模構造物等）の災害防止対策工事を実施しました。

○道路舗装修繕事業

・市道長尾篠立線舗装工事（第4工区）　（工事概要　舗装工 A=　755m2）
　受注者　㈱ＮＫＲＯＡＤ　支払額　4,824,600円
・市道下外面鳩岡線外1路線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=3,060m2）
　受注者　奥岡建設工業㈱　支払額 28,640,700円
・市道大安四日市線舗装工事（第3工区）　（工事概要　舗装工 A=2,740m2）
　受注者　水谷建設㈱　支払額 18,653,800円
・市道七之郭藤谷線外1路線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=1,990m2）
　受注者　㈲八起　支払額 20,692,100円
・市道阿第114号線舗装工事（第2工区）　（工事概要　舗装工 A=4,400m2）
　受注者　㈱岡興産　支払額 27,546,200円
・市道中央線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=3,940m2）
　受注者　㈱ＮＫＲＯＡＤ　支払額 22,199,100円
・市道前林線舗装工事（第2工区）　（工事概要　舗装工 A=2,990m2）
　受注者　㈱キタイセ　支払額 17,487,800円
・市道大安都市中央線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=1,730m2）
　受注者　水谷建設㈱　支払額 10,594,100円
・市道山第1号線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=　668m2）
　受注者　㈱岡興産　支払額　4,584,800円
・市道松之木大谷線外1路線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=　780m2）
　受注者　㈲中山土建　支払額　4,891,700円
・市道阿第101号線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=1,560m2）
　受注者　㈱岡興産　（契約額　8,745,000円　繰越明許費　8,745,000円）　支払額　0円
・市道北八畝割野中線舗装工事　（工事概要　舗装工 A=1,350m2）
　受注者　㈱岡興産　（契約額　11,253,000円　繰越明許費　11,253,000円）　支払額　0円

○道路施設修繕事業

・市道楠4号線側溝整備工事　（工事概要　水路工 L=25m）
　受注者　㈲丸二商会　支払額　4,335,100円
・市道治第110号線道路施設修繕工事　（工事概要　重力式擁壁工 L=31m）
　受注者　㈱ナカムラ建設　（契約額　9,790,000円　繰越明許費　5,890,000円）　支払額　3,900,000円

○道路付属物修繕事業

・市道阿第63号線他2路線道路照明灯LED化工事　（工事概要　照明器具取替工 N=20組）
　受注者　㈲岡電機商会　（契約額　9,680,000円　繰越明許費　9,680,000円）　支払額　0円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市道の舗装・道路施設（小規模構造物、道路照明灯）について、点検を基に各道路施設の個別修繕計画を策定し、予防保全の観点からも早急な対策を必要とする施設の対策工事を実施します。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公用車購入事業	予算区分	ー
2　事業実施の背景	現場巡回用に現在供用している車両の老朽化 普通乗用車　平成20年式　走行距離　16.1万km 道路作業車　令和 1年式　走行距離　3.1万km		
3　事業目的	公用車（現場巡回用）の更新による道路維持事業の円滑な実施		
4 事業概要　全体事業概要	公用車（現場巡回用）の更新整備 道路作業車（軽リフトアップダンプ）購入 令和7年6月にリース契約が満了となる道路作業車両を買い取る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	公用車（現場巡回用）の更新（買い取り） 道路作業車（軽リフトアップダンプ）Ｎ＝1台		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	2,039	0	337	0	0	337
人件費	人員	0	0.05	0	0.04	0.05	0.05	0.14
	金額　(B)	0	410	0	372	465	465	1,302
歳出計（A）＋（B）		0	2,449	0	709	465	465	1,639
	前年度比(%)			0%		66%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,449	0	709	465	465	1,639
一般財源比率（%）			100%		100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	02	01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

道路維持事業を円滑に実施するため、リース期間が満了となる現場巡回用の公用車を購入しました。

〇公用車購入事業

・軽リフトアップダンプ車（スズキ　キャリイ）1台
　受注者　大和リース㈱　　支払額　330,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

道路巡回用の車両及び道路作業車両の使用により、道路維持事業を円滑に行うことができている。今後も更新時期が来ている車両についても更新し事業推進を図ります。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	パーキングトイレ解体事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	老朽化のため令和３年に麻生田の公衆トイレを使用禁止とした。		
3　事業目的	使用禁止したトイレを解体し、適切にパーキングを管理する。		
4 事業概要 全体事業概要	使用禁止にしている公衆トイレの解体 麻生田　幅５ｍ×奥行４ｍ		
4 事業概要 今年度の事業内容	令和８年３月末までに解体		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	337	1,529	0	0	1,529
人件費	人員	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額　(B)	0	0	850	850	930	930	2,710
歳出計（A）＋（B）		0	0	1,187	2,379	930	930	4,239
	前年度比(%)				200%	39%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,187	2,379	930	930	4,239
一般財源比率（%）				100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	02	01

担当課	建設部　管理課	R 8.7.22	作成

8　事業の実績・成果

【解体工事】
工　事　名　　麻生田天王橋擬木トイレ解体工事
委　託　先　　株式会社キタイセ
支　払　額　　1,232,000円
【解体設計】
業　務　名　　麻生田天王橋駐車場トイレ解体設計業務委託
委　託　先　　松中喜設計事務所
支　払　額　　297,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

自治会要望等により、使用禁止にしていたトイレの解体しました。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.7.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】道路橋梁維持補修事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。		
3　事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路施設の予防保全に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費		
今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	19,682	0	0	19,682
人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
	金額　(B)	0	0	0	930	0	0	930
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	20,612	0	0	20,612
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	20,612	0	0	20,612
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	02	50

担当課	建設部　建設課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した道路の維持修繕工事を行いました。

・市道片樋2区152号線法面補強工事　（工事概要　ブロック積工 A=165m2　盛土工V=390m3）
　受注者　岡本水道㈱　（ 契約額　19,681,200円　令和6年度支払額　0円）　支払額　19,681,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：□ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和6年度から繰越した道路の維持修繕工事を完了しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】道路災害防止対策事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	災害が激甚化・頻発化する中、防災・減災、国土強靭化対策へのさらなる取組が必要とされている。		
3　事業目的	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため特に緊急に実施する必要がある道路の災害防止対策を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため特に緊急に実施する必要がある道路について、土砂災害防止対策や予防保全対策を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	道路施設の災害防止対策工事の実施		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	53,445	0	0	53,445
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	53,445	0	0	53,445
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	53,400	0	0	53,400
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	45	0	0	45
一般財源比率（%）					0%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策		
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	02	50

担当課	建設部　建設課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した道路の災害防止対策工事を行いました。

・市道南金井4区87号線道路施設修繕工事（第3工区）
（工事概要　擁壁工　L=36m　柵渠工　L=36m　舗装工 A=321m2）
受注者　中山建設　（契約額　20,647,000円　令和6年度支払額　0円）　支払額　20,647,000円

・市道大安四日市線舗装工事（第2工区）
（工事概要　舗装工 A=2,600m2）
受注者　㈱キタイセ　（契約額　16,701,300円　令和6年度支払額　0円）　支払額　16,701,300円

・市道石榑大井田線他1路線道路照明灯LED化工事
（工事概要　照明器具取替工 N=36組）
受注者　㈲十社電気商会　（契約額　16,096,300円　令和6年度支払額　0円）　支払額　16,096,300円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	□ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和6年度から繰越した道路の災害防止対策工事を完了しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】パーキングトイレ解体事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	老朽化のため平成29年に青川ポケットパークの公衆トイレを使用禁止とした。		
3　事業目的	使用禁止したトイレを解体し、適切にパーキングを管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	使用禁止にしている公衆トイレの解体 青川ポケットパーク 幅４．３ｍ×奥行３ｍ		
4 事業概要　今年度の事業内容	青川ポケットパーク公衆トイレを解体する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	1,133	0	0	1,133
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	1,133	0	0	1,133
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,133	0	0	1,133
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	02	50

担当課	建設部　管理課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

【解体工事】
工　事　名　　青川ポケットパーク擬木トイレ解体工事
委　託　先　　株式会社キタイセ
支　払　額　　1,133,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

不落で繰越していたトイレの解体工事を完了しました。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	防災・安全交付金事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	市が管理する歩道未整備の通学路があり、危険な状態となっており改良が必要である。 防災拠点への大型車両での搬入が困難である。		
3　事業目的	通学時の歩行者、自転車の安全対策が必要であるため、自歩道の設置及び安心路肩の整備を実施する。 防災拠点へのアクセスの向上及び渋滞の緩和を測る。		
4 事業概要　全体事業概要	通学路の危険箇所の安全対策を推進し、道路利用者の安全を確保する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施する。 災害時に緊急輸送路や広域幹線ネットワークとのアクセス道路の分断を回避するため、道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	市道西方上笠田線　（道路舗装工　L=280m） 市道楚原北勢線　（路肩整備工　L=150m） 市道笠田新田中央線（用地補償　A=300m2）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
事業進捗率	年度別事業費による達成率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	0	＋指標
実績値	100	100	100	102			
達成率	100%	100%	100%	102%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		38,982	250,585	134,375	110,781	227,235	227,235	565,251
人件費	人員	0.59	0.58	0.55	0.62	0.6	0.6	1.82
	金額（B）	4,956	4,756	4,675	5,766	5,580	5,580	16,926
歳出計（A）＋（B）		43,938	255,341	139,050	116,547	232,815	232,815	582,177
	前年度比(%)		581%	54%	84%	200%	100%	
財源内訳	国費	19,501	129,150	62,795	39,499	113,675	113,675	266,849
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	14,959	101,500	52,300	51,500	87,200	87,200	225,900
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,478	24,691	23,955	25,548	31,940	31,940	89,428
一般財源比率（%）		22%	10%	17%	22%	14%	14%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[39][41](R4～R8) 社会資本総合整備計画[40](R3～R7)
分　野	道路	補助事業の名称等	防災・安全交付金事業
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計

基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	03	01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図り、今後の交通量が増加することも想定し、歩行者の安全を確保するため早急な歩道整備を実施します。

○市道阿第107号線
・市道阿第107号線測量設計業務　（業務概要　路線測量　L=186m　用地測量　A=1.42ha　道路詳細設計　L=186m）
　受注者　㈱北斗エス・イー・シー　支払額　13,756,600円

○市道楚原北勢線
・工事名　市道楚原北勢線路肩整備工事（第4工区）
　（工事概要　道路改良工　L=164m　重力式擁壁工　Ｎ＝1式　ブロック積工　A=100m2　水路工　L=145m
　舗装工　A=849m2　区画線工　L=400m　グリーンベルト　A=267m2　復元測量　A=0.001ha）
　受注者　㈱太多建設　支払額　41,307,200円

○市道西方上笠田線
・工事名　市道西方上笠田線舗装工事（工事概要　施工延長　L=280m　舗装工　A=1680m2　安定処理工　A=1,760m2）
　受注者　㈱岡興産　（契約額　26,037,000円　繰越明許費　26,037,000円）　支払額　0円

○ＰＣＢ含有塗膜除去
・工事名　いなべ市管理橋梁PCB含有塗膜除去工事
　（工事概要　鋼橋塗膜塗替工　N=2橋　岡森橋　A=377m2　下中原橋　A=44m2）
　受注者　㈱中部安全施設　（契約額　72,034,600円　繰越明許費　44,034,600円）　支払額　28,000,000円

○事業用地取得
・市道阿第107号線　北勢町阿下喜地内　（土地売買　6件　6筆　A=477.97m2）
　（契約額　3,059,008円　繰越明許費　921,008円）　支払額　2,138,000円

・市道西方上笠田線　員弁町西方地内　（土地売買　7件 12筆　A=787.03m2）
　（契約額　6,431,099円　繰越明許費　1,933,099円）　支払額　4,498,000円

・市道笠田新田中央線　員弁町下笠田地内　（土地売買　1件　2筆　A=307.81m2）
　（契約額　9,757,577円　繰越明許費　2,927,577円）　支払額　6,830,000円

○工作物等取壊補償
・市道笠田新田中央線　員弁町下笠田地内　（物件移転補償　1棟）
　（契約額　19,252,262円　繰越明許費　5,776,262円）　支払額　13,476,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国土強靭化対策の重点整備計画の早期事業完了に合わせて、各路線ごとの事業推進を図ります。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市単独道路改良事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	生活道路等の整備を行うため測量設計を実施し、道路改良工事を行い、生活道路網を整備することに合わせ企業との隣接道路等の整備が必要である。		
3　事業目的	生活道路の拡幅、改良工事を実施することにより道路利用者の安心・安全の向上や利便性の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	道路改良等に係る用地権利調査、用地調査、測量・調査計画、設計・解析・調査に係る業務を行う。 市の道路網整備による改良工事を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市全域測量設計業務　N=1式 市道宮東三反丸線(用地補償　A=1800m2)		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,565	42,813	31,814	11,140	104,613	104,613	220,366
人件費 人員	0.12	0.11	0.51	0.19	0.53	0.53	1.25
人件費 金額（B）	1,008	902	4,335	1,767	4,929	4,929	11,625
歳出計（A）＋（B）	5,573	43,715	36,149	12,907	109,542	109,542	231,991
前年度比(%)		784%	83%	36%	849%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	6,500	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,573	43,715	29,649	12,907	109,542	109,542	231,991
一般財源比率（%）	100%	100%	82%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	03	01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図るための道路網を整備しました。

○いなべ市全域測量設計業務
・市単独測量・設計業務委託（年間委託）
受注者　㈱信榮企画　いなべ支店
業務内容　6 件
・市道上之山田篠立線測量設計業務（その１）　支払額　2,932,600円
・市道米野篠立線測量設計業務（その２）　支払額　2,482,700円
・市道公民館線測量設計業務（その３）　支払額　1,534,500円
・市道十第6号線測量設計業務（その４）　支払額　1,945,900円
・市道笠田新田中央線建物等調査業務（その５）　支払額　1,494,900円
・笠田新田地内境界点復元測量業務（その６）　支払額　386,100円

○事業用地取得
・市道宮東三反丸線　員弁町大泉新田地内　23筆　10名　1,865m2
（契約額　27,609,300円　繰越明許費　27,609,300円）　支払額　0円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

専門的知識の向上を図り、現場に適した工法を検討し、事業を的確に実施します。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**道路メンテナンス事業**	予算区分	A
2　事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進み、計画的な修繕が急務となっている。		
3　事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策を推進する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	橋梁修繕　N= 3橋（宇賀橋・笠田大橋・宮谷橋） 橋梁点検　N=167橋		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
事業進捗率	年度別事業費による達成率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	88.4			
達成率	100%	100%	100%	88.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	46,170	80,000	48,228	38,690	96,800	96,800	232,290
人件費　人員	0.62	0.62	0.5	0.32	0.56	0.56	1.44
人件費　金額（B）	5,208	5,084	4,250	2,976	5,208	5,208	13,392
歳出計（A）＋（B）	51,378	85,084	52,478	41,666	102,008	102,008	245,682
前年度比(%)		166%	62%	79%	245%	100%	
財源内訳　国費	18,114	44,000	22,447	11,330	53,240	53,240	117,810
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	16,200	21,400	10,200	4,400	35,400	35,400	75,200
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	17,064	19,684	19,831	25,936	13,368	13,368	52,672
一般財源比率（%）	33%	23%	38%	62%	13%	13%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市橋梁長寿命化修繕計画
分　野	道路	補助事業の名称等	地方道（補助）道路メンテナンス事業
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計
基本事業	生活道路網の整備	款	項 / 目 / 大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02 / 03 / 01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。

○橋梁長寿命化修繕事業

設計監理業務

・業務名　いなべ市管理道路橋梁点検業務　（業務概要　橋梁点検　N=175橋）
　受注者　㈱フジヤマ三重営業所（契約額　34,711,600円　繰越明許費　25,111,600円）　支払額　9,600,000円

橋梁修繕工事

・工事名　市道畑新田上笠田線（笠田大橋）橋梁修繕工事
　（工事概要　湿潤式塗膜除去工　N=1式　橋梁塗装工　N=1式　暴露対策工　N=1式）
　受注者　㈱田室塗装　支払額　23,989,900円

・工事名　市道高柳南金井線（宇賀橋）橋梁修繕工事
　（工事概要　橋梁修繕　N=1式　舗装工　A=679m2　伸縮装置取替工　L=13m）
　受注者　㈲八起　（契約額　18,436,000円　繰越明許費 18,436,000円）　支払額　0円

・工事名　市道診療所線（宮谷橋）橋梁更新工事
　（工事概要　函渠工　L=3.3m　ブロック積工　A=14.0m2　撤去工　N=1式）
　受注者　㈱岡興産　（契約額　12,870,000円　繰越明許費　7,770,000円）　支払額　5,100,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

道路法に基づく道路施設のインフラ点検を確実に実施し、橋梁長寿命化修繕計画を策定し計画に基づいた修繕を実施することにより、経費を削減しながら、道路施設の修繕事業を実施します。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】防災・安全交付金事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	市が管理する歩道未整備の通学路があり、危険な状態となっており改良が必要である。 防災拠点への大型車両での搬入が困難である。		
3　事業目的	通学時の歩行者、自転車の安全対策が必要であるため、自歩道の設置及び安心路肩の整備を実施する。 防災拠点へのアクセスの向上及び渋滞の緩和を測る。		
4　事業概要　全体事業概要	通学路の危険箇所の安全対策を推進し、道路利用者の安全を確保する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施する。 災害時に緊急輸送路や広域幹線ネットワークとのアクセス道路の分断を回避するため、道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図る。		
4　事業概要　今年度の事業内容	市道丹生川久下2区119号線（道路改良工事　L=70m） 市道西方上笠田線（舗装工　A=2,160㎡）		

建設事業のため指標の記載なし

6　財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	84,421	0	0	84,421
人件費	人員	0	0	0	0.2	0	0	0.2
	金額　(B)	0	0	0	1,860	0	0	1,860
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	86,281	0	0	86,281
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	86,281	0	0	86,281
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[39][41](R4～R8) 社会資本総合整備計画[40](R3～R7)		
分　野	道路	補助事業の名称等	防災・安全交付金事業		
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	03	50

担当課	建設部　建設課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

〇令和6年度から繰越した建設工事を行いました。

・工事名　市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第11工区）
（工事概要　道路改良工　L=70m　ブロック積工　A=157m2　水路工　L=163m　舗装工　A=885m2）
受注者　㈱キタイセ　（契約額　52,958,400円　令和6年度支払額　0円）　支払額　52,958,400円

・工事名　市道西方上笠田線舗装工事　（工事概要　舗装工　A=2,160m2　安定処理工　A=2,260m2）
受注者　㈱ＮＫＲＯＡＤ　（契約額　31,462,200円　令和6年度支払額　0円）　支払額　31,462,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	未選択
⑦今後の方向性	□ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和6年度から繰越した建設工事を完了しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】市単独道路改良事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	生活道路等の整備を行うため測量設計を実施し、道路改良工事を行い、生活道路網を整備することに合わせ企業との隣接道路等の整備が必要である。		
3　事業目的	生活道路の拡幅、改良工事を実施することにより道路利用者の安心・安全の向上や利便性の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	道路改良等に係る用地権利調査、用地調査、測量・調査計画、設計・解析・調査に係る業務を行う。 市の道路網整備による改良工事を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	市道平古2号線（道路改良工事　L=250m）		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	51,856	0	0	51,856
人件費	人員	0	0	0	0.04	0	0	0.04
	金額　(B)	0	0	0	372	0	0	372
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	52,228	0	0	52,228
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	52,228	0	0	52,228
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	道路	補助事業の名称等			
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計		
基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	07	02	03	50

担当課	建設部　建設課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

〇令和6年度から繰越した道路改良工事を行いました。

〇道路改良建設工事

・市道平古2号線道路改良工事　（工事概要　函渠工　L=7.2m　ブロック積工　A=227m2）
　受注者　　奥岡建設工業㈱　（契約額　66,255,200円　令和6年度支払額　14,400,000円）　支払額　51,855,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　☐ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和6年度から繰越した道路改良工事を完了しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	高速道路整備促進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	東海環状自動車道の早期全線開通に向けて、国、NEXCO中日本、県等の関係機関に働きかける必要がある。		
3　事業目的	東海環状自動車道の早期全線開通を促進する。		
4 事業概要　全体事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	総会及び要望活動 MAG-CUP少年サッカー交流大会（開催地： いなべ市）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
活動回数	同盟会総会及び要望活動参加の総和 （総会9回+要望活動7回＝16回）	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	10	13	16	16	16	16	＋指標
実績値	13	15	16	16			
達成率	130%	115.4%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	304	628	363	449	646	646	1,741
人件費 人員	1.35	1.35	1.3	1.47	1.3	1.3	4.07
人件費 金額（B）	11,340	11,070	11,050	13,671	12,090	12,090	37,851
歳出計（A）＋（B）	11,644	11,698	11,413	14,120	12,736	12,736	39,592
前年度比(%)		100%	98%	124%	90%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	122	122	49	147	122	0	269
財源内訳 一般財源	11,522	11,576	11,364	13,973	12,614	12,736	39,323
一般財源比率（%）	99%	99%	100%	99%	99%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	道路	補助事業の名称等	
施　策	快適な道路網の充実	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
高速交通網の整備促進				
総合戦略Ｐ ②であい創生プロジェクト	07	01	01	02

担当課	建設部　高速道路対策課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等への要望活動や会議等を実施しました。今年度は、MAG-CUP少年サッカー交流大会をいなべ市で開催しました。

1　道路団体等の活動（総会8回　要望活動8回）

○新名神高速道路建設促進期成同盟会（会長　三重県知事）
　総会（書面議決）　9月30日
○新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会（会長　滋賀県知事）
　総会（書面議決）　9月29日
○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会（会長　鈴鹿市長）
　総会（書面議決）　9月10日
○東海環状地域整備推進協議会（代表理事　愛知・岐阜・三重県知事・（一社）中部経済連合会　会長）
　定期総会（書面議決）　7月 4日
○東海環状道路建設促進期成同盟会（会長　岐阜県知事）
　東海北陸自動車道建設促進同盟会と合同　国土交通省・財務省・地元国会議員要望　8月 5日
　東海北陸自動車道建設促進同盟会と合同　国土交通省・財務省・地元国会議員要望　11月 5日
○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会(会長　海津市長)
　定期総会　7月 2日
　国土交通省中部地方整備局長要望　7月16日
　国土交通省・財務省・地元国会議員要望　8月12日
　岐阜県知事要望　10月27日
　三重県知事要望　12月19日
○東海環状自動車道三重県区間促進期成同盟会（会長　いなべ市長）
　定期総会（書面議決）　8月26日
　東海北陸と合同　国土交通省・財務省・地元国会議員要望　11月5日
　第24回MAG-CUP少年サッカー交流大会（いなべ市）　12月13日・14日
○東海環状西回り利活用促進会議（代表理事　三重県県土整備部長）
　三重・岐阜県 合同　第１回WG（web会議）　8月27日
　三重・岐阜県 合同　第２回WG（web会議）　2月27日

2　活動等に要した主な支出
　普通旅費　286,580円　（東京出張他）
　会費　158,000円　（内訳）東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会　50,000円
　（内35,000円は東海環状地域整備推進協議会への分担金）
　岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会　100,000円
　新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会　8,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

東海環状自動車道は全線開通を目指し、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関への働きかけを続けていきます。

所属長氏名	谷口　利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	合併処理浄化槽補助事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	下水道計画区域外の生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。		
3　事業目的	下水道計画区域外の公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境を向上するために浄化槽設置の補助を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	下水道、農業集落排水事業区域外の生活排水処理のための浄化槽設置及び維持管理に対する補助		
4 事業概要　今年度の事業内容	浄化槽設置補助 浄化槽維持管理費補助		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
設置及び維持管理補助件数	町合併後に設置及び維持管理の補助を行った件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	73	73	73	73	73	73	＋指標
実績値	62	61	66	51			
達成率	84.9%	83.6%	90.4%	69.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,409	5,900	4,974	2,594	5,900	5,900	14,394
人件費　人員	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
人件費　金額（B）	696	902	935	1,023	1,023	1,023	3,069
歳出計（A）＋（B）	4,105	6,802	5,909	3,617	6,923	6,923	17,463
前年度比(%)		166%	87%	61%	191%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	4,105	6,802	5,909	3,617	6,923	6,923	17,463
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	上下水道	補助事業の名称等	浄化槽設置整備事業補助金、浄化槽維持管理費補助金		
施　策	美しい水環境の創出	会計	一般会計		
基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	05	01

担当課	水道部　下水道課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公共下水道、農業集落排水事業区域外の生活排水処理のため、新規浄化槽設置者に対しては設置に要する費用の一部を、既存浄化槽管理者に対しては維持管理に要する費用の一部を補助金として交付しました。

○浄化槽設置整備事業補助
　件数・・・・・0件
　補助額計・・・0円

○浄化槽維持管理費補助
　件数・・・・・51件
　補助額計・・・2,594,000円

令和6年度　設置補助　3件　維持管理費補助　63件
令和5年度　設置補助　1件　維持管理費補助　62件
令和4年度　設置補助　1件　維持管理費補助　61件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

浄化槽の普及と正常な機能を維持し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽設置者に対して設置及び維持管理補助を継続します。

所属長氏名	伊藤　英樹	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**都市計画審議会事業**	予算区分	D
2　事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため外部委員による審議会を開催する必要がある。		
3　事業目的	都市計画案の作成時に都市計画審議会に、モーテル類似旅館建築計画時にモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。		
4 事業概要　全体事業概要	都市計画審議会の開催 学識経験者３人、市議会議員４人、市民２人　計９人で構成 モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催 住民の代表、識見を有するもの、市職員、地元住民の代表で構成		
4 事業概要　今年度の事業内容	都市計画審議会開催（年１回） モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催（年１回）		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	4	2	2	2	＋指標
実績値	0	1	0	0			
達成率	－	50%	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	178	0	0	178	178	356
人件費 人員	0.06	0.06	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6
人件費 金額（B）	504	492	850	1,700	1,860	1,860	5,420
歳出計（A）＋（B）	504	670	850	1,700	2,038	2,038	5,776
前年度比(%)		133%	127%	200%	120%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	504	670	850	1,700	2,038	2,038	5,776
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	都市計画法		
分　野	都市計画、土地利用	補助事業の名称等			
施　策	秩序ある土地利用の推進	会計	一般会計		
基本事業	計画的な土地利用の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	04	01	01

担当課	建設部　管理課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【都市計画審議会】
　都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政期間や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実績に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。

（委員構成）
　学識経験者3名
　・四日市看護医療大学学長、トヨタ車体いなべ工場総務室長、デンソー大安製作所人事厚生課長
　市議会議員4名（うち女性議員3名）
　・都市教育民生常任委員会委員長、総務経済常任委員会委員長、総務経済常任委員会副委員長、女性議員
　市民2名
　・市民代表　計9名を任命

（審議内容）
　・いなべ都市計画区域の変更（三重県決定）
　・いなべ都市計画用途地域の変更（いなべ市決定）
　・いなべ都市計画道路の変更（三重県決定）
　・いなべ都市計画公園の変更（いなべ市決定）
　・いなべ都市計画下水道の変更（三重県決定）
　・いなべ都市計画下水道の変更（いなべ市決定）
　・いなべ都市計画と畜場の変更（いなべ市決定）
　・いなべ都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域における建築形態制限の指定（三重県決定）
　・桑名都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）
　・いなべ都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）

（実績）
　令和 7年度　未開催
　令和 6年度　未開催
　令和 5年度　12月に下水道区域変更のため審議会を開催　委員報酬　56,000円
　令和 4年度　未開催
　令和 3年度　11月と2月にいなべ都市計画と畜場の変更のための審議会を開催　委員報酬　56,000円
　令和 2年度　11月にいなべ都市計画区域の変更のための審議会を開催　委員報酬　63,000円
　平成31年度　10月と11月にいなべ準都市計画区域の指定及び用途地域の決定のため審議会を開催　委員報酬91,000円
　平成30年度　2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催　委員報酬　112,000円
　平成29年度　未開催
　平成28年度　未開催

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和8年度は審議会の開催を予定います。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	都市計画推進事務	予算区分	B
2 事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを改訂し、現況及び将来の都市計画の運用を行なう基礎調査が必要がある。		
3 事業目的	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行う。都市計画マスタープラン及び基礎調査に基づき土地利用方針に合う適切な推進を行なう。		
4 事業概要 全体事業概要	都市計画マスタープラン及び基礎調査を策定し秩序ある土地利用の推進を行なう。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	建築開発相談と申請受付 都市計画下水道の変更		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	150	150	150	150	150	0	＋指標
実績値	0	227	252	118			
達成率	－	151.3%	168%	78.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,302	2,325	2,810	50	2,325	2,325	4,700
人件費 人員	0.87	0.92	1	0.9	0.9	0.9	2.7
人件費 金額（B）	7,308	7,544	8,500	7,650	8,370	8,370	24,390
歳出計（A）＋（B）	9,610	9,869	11,310	7,700	10,695	10,695	29,090
前年度比(%)		103%	115%	68%	139%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	13	13	13	13	13	13	39
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	10	10	9	10	10	10	30
財源内訳 一般財源	9,587	9,846	11,288	7,677	10,672	10,672	29,021
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	都市計画法
分野	都市計画、土地利用	補助事業の名称等	
施策	秩序ある土地利用の推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
計画的な土地利用の推進	07	04	01	01

担当課	建設部 管理課	R 8.6.16	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

【建築開発申請件数】116件
（内訳）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
建築申請	0件	5件	1件	1件	0件	1件	4件	0件	1件	2件	0件	0件	15件
開発申請	11件	8件	7件	4件	3件	6件	6件	4件	5件	7件	6件	4件	71件
景観申請	3件	2件	2件	1件	1件	2件	1件	1件	2件	1件	2件	2件	20件
ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ	0件	1件	2件	1件	2件	2件	0件	0件	1件	0件	2件	1件	12件

令和 6年度 252件
令和 5年度 227件
令和 4年度 253件
令和 3年度 187件
令和 2年度 215件
平成31年度 179件
平成30年度 181件
平成29年度 187件
平成28年度 199件
平成27年度 118件

【消耗品費】
図書代 23,540円、事務用品 26,429円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

開発申請や建築の接道要件等の相談に、県とも情報を共有し適切な対応をしています。

所属長氏名	安藤 由紀子	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	国民保護事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	国民保護法の規定に基づき、国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画を定める必要がある		
3　事業目的	武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。		
4 事業概要　全体事業概要	国民保護協議会 ①協議会の開催：年1回 ②協議会委員　：　27名 ③委員報酬　　：70千円 ④所掌事務　　：市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）		
今年度の事業内容	国民保護協議会の開催		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
協議会の開催数	開催数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円）			実　施　計　画　（千円）			
	4	5	6	7	8	9	３か年計
直接経費（A）	0	70	0	0	70	70	140
人件費　人員	0.03	0.02	0.01	0.1	0.01	0.01	0.12
人件費　金額（B）	252	164	85	930	93	93	1,116
歳出計（A）＋（B）	252	234	85	930	163	163	1,256
前年度比(%)		93%	36%	1094%	18%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	252	234	85	930	163	163	1,256
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	国民保護法、いなべ市国民保護協議会条例、いなべ市国民保護計画
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
危機管理体制の整備	08	01	05	01

担当課	総務部　防災課	R 8.7.14	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　目的
　国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。

2　構成員 27名
　会　　長　市長
　１号委員　いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員（津地方気象台）
　２号委員　自衛隊に所属する者（陸上自衛隊第33普通科連隊）
　３号委員　三重県職員（桑名地域防災総合事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署）
　４号委員　副市長
　５号委員　教育委員会、桑名市消防本部、消防団長
　６号委員　市職員（部長級４名）
　７号委員　いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員
　　（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、
　　三重交通㈱桑名営業所、三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院）
　８号委員　国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者（いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会４名）

3　審議内容
　国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進します。

4　開催状況
　今年度の開催はありませんでした。

5　情報伝達試験の実施
　緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。
　・令和７年５月28日 11：00　（緊急地震速報）
　・令和７年８月20日 11：00　・令和７年６月18日 10：00
　・令和７年11月12日 11：00　・令和７年11月５日 10：00
　・令和８年２月６日 11：00

6　市民への啓発活動
　いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。
　・いなべ市国民保護計画
　・弾道ミサイル落下時の行動について
　・国民保護に係る警報のサイレン音について
　・内閣官房国民保護ポータルへのリンク
　・緊急一時避難施設指定について

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

全国瞬時警報システムの全国一斉情報伝達試験を通じて国民の国民保護における意識の向上を図った。また、国民保護措置に関する審議事項がなかったため、国民保護協議会を開催しませんでした。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	防災会議事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施を推進する必要がある。		
3　事業目的	非常災害に備えて、各機関の連絡調整を図るとともに地域防災計画の見直し対する意見を求めるために防災会議を開催する。		
4 事業概要　全体事業概要	①会議の開催　：年１回 ②防災委員　　：２４名（気象庁･県職員･警察署･市職員・消防署･消防団員･自治会代表ほか） ③所掌事務　　：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行うとともに災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬　　：１０人（公職者以外）×１回		
4 事業概要　今年度の事業内容	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うとともに、各機関の連携を図る。		

5 成果指標・活動指標　指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度１回の開催を目標値として設定した。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	0	1	1	1			
達成率	－	100%	100%	100%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	70	35	28	70	70	168
人件費	人員	0.06	0.05	0.04	0.18	0.04	0.04	0.26
	金額（B）	504	410	340	1,674	372	372	2,418
歳出計（A）＋（B）		504	480	375	1,702	442	442	2,586
	前年度比(%)		95%	78%	454%	26%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	504	480	375	1,702	442	442	2,586
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	08	01	05	01

担当課	総務部　防災課	R 8.7.14	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　目的
（1）いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。
（2）市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。
（3）市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
（4）法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。

2　開催日時
令和８年３年26日（木）午後２時00分から
協議事項
個別避難計画作成の実施状況について
地域防災計画の修正について
ドローンを活用した孤立地域への災害時物資輸送について
林野火災警報の発令について

3　委員構成 26名
会　　長　市長
１号委員　指定地方行政機関の職員（津地方気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊）
２号委員　三重県の知事の部内の職員（桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所）
３号委員　三重県警察の警察官（いなべ警察署）
４号委員　市職員（副市長、部長級4名）
５号委員　教育長
６号委員　消防長及び消防団長(桑名市消防長、消防団長)
７号委員　いなべ市内おいて業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員
（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所、三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院）
８号委員　市長が特に必要と認める者
（いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市の防災施策の重要な会議である防災会議に地域防災計画の修正等を諮り承認をしていただき、また、個別避難計画作成に基づく対象者について、防災会議に諮り承認を得ました。防災会議を通じて、相互の連携をはかり、大規模災害時には迅速に応急対策が実施できるよう、継続して会議を行っていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	災害対策本部事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	災害対策基本法に基づき、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、防災の推進を図るため設置する必要がある。		
3　事業目的	災害対応、避難情報伝達、避難所開設を行うために地域防災計画に基づき災害対策本部を設置する。		
4 事業概要　全体事業概要	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出す。 連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。 ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援		
今年度の事業内容	・迅速かつ的確な災害対応 ・災害対策本部体制の整備		

5 成果指標・活動指標	指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
	災害対策本部の設置数	災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行う （目標値は過去の平均回数より算出）	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8	8	8	8	8	8	＋指標
実績値	5	4	4	5			
達成率	62.5%	50%	50%	62.5%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	1,109	1,854	2,758	836	1,854	1,854	4,544
	人件費 人員	0.73	0.53	0.42	0.68	0.42	0.42	1.52
	人件費 金額（B）	6,132	4,346	3,570	6,324	3,906	3,906	14,136
	歳出計（A）＋（B）	7,241	6,200	6,328	7,160	5,760	5,760	18,680
	前年度比(%)		86%	102%	113%	80%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	7,241	6,200	6,328	7,160	5,760	5,760	18,680
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等				
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		08	01	05	01	

担当課	総務部　防災課	R 8.7.14	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1 大雨に伴う災害対策本部設置
（1）設置　令和７年６月25日３：10～12:48
（2）被害状況等　床下浸水７軒
（3）避難所開設　なし
（4）避難者　なし
（5）職員動員数　32名

2 大雨に伴う災害対策本部設置
（1）設置　令和７年６月26日10：13～14:35
（2）被害状況等　なし
（3）避難所開設　なし
（4）避難者　なし
（5）職員動員数　５名

3 大雨に伴う災害対策本部設置
（1）設置　令和７年７月17日11：35～18:05
（2）被害状況等　なし
（3）避難所開設　なし
（4）避難者　なし
（5）職員動員数　５名

4 大雨に伴う災害対策本部設置
（1）設置　令和７年９月12日18:41～９月13日４:31
（2）被害状況等　床下浸水２軒
　　車両２台浸水
　　養父川越流
（3）避難所開設　あり（笠間小学校）
（4）避難者　10名
（5）職員動員数　14名
（6）消防団出動数　18名

5　大雪に伴う災害対策本部設置
（1）設置　令和８年１月22日７:03～１月22日14:04
（2）被害状況等　なし
（3）避難所開設　なし
（4）避難者　なし
（5）職員動員数　６名

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

６月に発生した豪雨災害では四日市市に大きな被害をもたらしましたが、いなべ市でも浸水被害があったものの、迅速な避難指示を行うなどし、人的被害を防ぐことができました。また、消防団等に出動を要請するなど、被害の拡大に備えました。消防署、消防団等の災害活動機関と今後も連携し、迅速な災害対応を実施していきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	防災無線事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	災害情報に関する多様な伝達手段が必要になり、防災アプリ、コミュニティＦＭ放送及び地域防災無線の整備が必要である。		
3 事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するために防災アプリ、コミュニティＦＭの運営管理及び防災行政無線の維持管理を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	地域防災無線（移動系）の維持管理 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備１式、基地局設備１局 移動局 163台、トランシーバー97台 ・防災アプリの運営及び啓発 ・ＣＦＭ放送の運営、施設管理 放送局１局、親局送信所１局、中継局３局		
4 事業概要 今年度の事業内容	・防災アプリの運営及び啓発 ・ＣＦＭ放送局の施設維持管理及び更新計画の見直し ・地域防災無線（移動系）の施設維持管理		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8	8	8	8	8	8	＋指標
実績値	6	6	5	8			
達成率	75%	75%	62.5%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	40,883	34,457	32,065	32,286	35,257	35,257	102,800
人件費 人員	1	0.9	0.82	0.08	0.82	0.82	1.72
人件費 金額（B）	8,400	7,380	6,970	744	7,626	7,626	15,996
歳出計（A）＋（B）	49,283	41,837	39,035	33,030	42,883	42,883	118,796
前年度比(%)		85%	93%	85%	130%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	49,283	41,837	39,035	33,030	42,883	42,883	118,796
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画
分野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
危機管理体制の整備	08	01	05	01

総合戦略Ｐ ④くらし創生プロジェクト

担当課	総務部 防災課	R 8.6.17	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

1 地域系防災行政無線（移動系）整備
（1）施設 基地局1局(北勢町南中津原)、統制局1式、半固定局31台、車載機51台、携帯型81台

2 簡易無線
（1）携帯型及び車載機97台

3 地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料
（1）支払先 ＮＴＴ西日本電信電話（株）
（2）金額 4,692,072円

4 地域系防災行政無線（移動系）保守点検業務
（1）委託先 ㈱HYSエンジニアリングサービス
（2）金額 1,870,000円

5 コミュニティＦＭ放送設備保守点検業務
（1）施設 放送局１局、親局送信所１局、中継局３局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局１６６基
（2）委託業者 ㈱ＮＨＫテクノロジーズ名古屋総支社
（3）委託金額 8,998,000円

6 いなべ市防災情報ラジオ放送委託業務
（1）委託先 ＮＰＯ法人いなべエフエム
（2）金額 4,620,000円
（3）委託内容 防災情報発信、緊急割込放送
（4）活用実績 防災情報発信（9:55～10:00 14:55～15:00 17:55～18：00 毎日３回5分）、緊急割込試験放送（11回）
緊急割込放送（8回）

7 コミュニティＦＭ通信回線料
（1）支払先 中部テレコミュニケーション㈱
（2）金額 4,884,000円

8 コミュニティＦＭ再放送ケーブルテレビ施設使用料
（1）支払先 ㈱シー・ティー・ワイ
（2）金額 2,244,000円

9 いなべ市防災情報等配信システム使用料
（1）契約先 ㈱エスイーアイ
（2）金額 1,610,400円
（3）内容 スマートフォン用アプリを構築し、防災情報や消防団員用火災情報の送信及び自治会から自治会への送信
（4）登録者数 2,900人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

豪雨時の避難指示行方不明者の情報提供に係る緊急割込み放送を実施し、市民の生命の安全確保を行いました。FM機器装置が整備後更新時期を迎えるなか、今後の更新費用の捻出が重要となります。

所属長氏名	伊藤 高道	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	災害対策用備蓄資材購入事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	いなべ市地域防災計画に基づき、災害発生に備えた食糧、飲料水及び資材等の備蓄が必要である。		
3　事業目的	災害時に非常用食料を迅速かつ的確に配給するために三重県が発表するいなべ市の災害想定に基づき備蓄量（31,500食）以上の確保を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	災害用非常食購入 アルファ米等（31,500食）　水（10,500本） 粉ミルク、離乳食、アレルギー食		
4 事業概要　今年度の事業内容	令和８年度に三重県から出される、南海トラフ地震新被害想定より備蓄数を検討し備蓄量を増やしていく。 また、主食以外の副食備蓄について検討する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
備蓄数	避難者数1,500人×3食×7日＝31,500 ※1,500人（南海トラフ沖地震における理論上最大の避難者数）	食

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	＋指標
実績値	31,700	31,600	33,800	36,600			
達成率	100.6%	100.3%	107.3%	116.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,425	2,038	2,037	2,038	2,038	2,038	6,114
人件費　人員	0.1	0.1	0.01	0.13	0.01	0.01	0.15
人件費　金額（B）	840	820	85	1,209	93	93	1,395
歳出計（A）＋（B）	6,265	2,858	2,122	3,247	2,131	2,131	7,509
前年度比(%)		46%	74%	153%	66%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	5,424	2,038	1,881	2,037	2,038	2,038	6,113
財源内訳　一般財源	841	820	241	1,210	93	93	1,396
一般財源比率（%）	13%	29%	11%	37%	4%	4%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市地域防災計画		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	08	01	05	01

担当課	総務部　防災課	R 8.7.29	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　目標備蓄食糧数
第３次いなべ市総合計画の目標計画に掲げる備蓄数量を確保します。
（避難想定者数　1,500人×3食×7日間＝31,500食）
※南海トラフ地震理論上最大の1日目の避難者数（避難所避難及び在宅避難含む）

2　令和７度災害用備蓄食料購入
【拠点倉庫備蓄保存分】
（1）購入品　　アルファ米　1,900食、パン　2,100食　　パスタ　2,000食
（2）購入金額　　1,860,840円
（3）購入業者　　㈱東海ヒルズ

（1）購入品　　乳幼児用おやつ　100食　粉ミルク　198食　ベビーフード　48食
（2）購入金額　　176,515円
（3）購入業者　　㈱東海ヒルズ他

3　現在保有する災害用備蓄食料・飲料水
（1）パン　　15,100食
（2）パスタ　　9,400食
（3）アルファ米　　8,000食
　　食糧合計　　32,500食（充足率103.1%）
（4）介護食　　300食
（5）アレルギー食　　200食
（6）飲料水　　8,012本（2l）
　　3,672本（500ml）
（7）粉ミルク　　198食

4　保有する災害用備蓄資材

（1）オイルマット	500枚	（2）避難所用ルームテント	170張
（3）トイレ用凝固材	64,200枚	（4）簡易トイレ	130台
（5）ダンボール畳セット	30セット	（6）避難所用間仕切りセット	43セット
（7）大型投光機	21台	（8）ガス発電機	17台
（9）アルミベッド	37台	（10）大型ストーブ	6台
（11）浄水装置	5セット	（12）非常用飲料水袋	16,530枚
（13）災害用毛布	3,663枚	（14）チェーンソー	12台
（15）土嚢袋	5,000枚	（16）ブルーシート	230枚
（17）ほ乳瓶	230個	（18）生理用品	600個
（19）オムツ	504枚	（20）冷風機	10台

その他　拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアーテント、鳶口、のこぎり、バール、ハソリ、かまど、カナテコ、コーン、チェーンキリ、はしご、はそり、ヘルメット、担架、両口ハンマー、練炭など

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

能登半島地震において、自治体の食料備蓄の少なさが問題となり、このことを踏まえ内閣府において毎年各自治体の備蓄量を公表されることから、市としてもKPIのもと継続して備蓄していく必要があります。また、大規模災害時には物流が止まり、流通備蓄も期待できず、能登半島地震の穴水町での店舗再開には10日間を要していることから、市民の備蓄と市の備蓄両方を行うことが重要となるため、市民啓発及び備蓄購入を実施していきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.7.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	広域防災事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	広域の防災機関を連携させ、相互に持つ救助機能を活用することで広域的な防災行政の充実を図る必要がある		
3　事業目的	災害時に三重県の防災行政無線及び防災ヘリコプターを活用するため、運営協議会に負担金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	・県防災行政無線運営協議会負担金 県からの災害情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 ・防災ヘリコプター運営協議会負担金 県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための航空隊員の人件費等の経費。		
4 事業概要　今年度の事業内容	災害情報機器を利用して各機関との連携強化を行うため、負担金を支払う。		

5 成果指標・活動指標	指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5	5	5	5	5	5	＋指標
実績値	5	3	6	0			
達成率	100%	60%	120%	－			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	3,109	3,137	3,331	3,459	3,426	3,426	10,311
	人件費 人員	0.06	0.05	0.05	0.14	0.05	0.05	0.24
	人件費 金額（B）	504	410	425	1,302	465	465	2,232
	歳出計（A）＋（B）	3,613	3,547	3,756	4,761	3,891	3,891	12,543
	前年度比(%)		98%	106%	127%	82%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	84	18	0	0	18
	財源内訳 一般財源	3,613	3,547	3,672	4,743	3,891	3,891	12,525
	一般財源比率（%）	100%	100%	98%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等				
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	08	01	05	01	
担当課	総務部　防災課			R 8.6.16	作成	

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　三重県防災行政無線運営協議会負担金　　808,000円
災害時に県との連絡に利用する行政無線の維持管理に必要な負担金
衛星系無線、地上系無線、防災システム等を整備

2　三重県北勢防衛協会負担金　40,000円
自衛隊の支援組織である協会への負担金

3　三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金　　2,611,000円
防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金
- 令和７年度実績　山岳救助搬送 0件
- 令和６年度実績　山岳救助搬送 6件
- 令和５年度実績　山岳救助搬送 3件
- 令和４年度実績　山岳救助搬送 5件
- 令和３年度実績　山岳救助搬送 7件
- 令和２年度実績　山岳救助搬送 7件
- 平成31年度実績　山岳救助搬送 5件
- 平成30年度実績　山岳救助搬送 4件
- 平成29年度実績　山岳救助搬送 6件
- 平成28年度実績　山岳救助搬送10件
- 平成27年度実績　山岳救助搬送 5件
- 平成26年度実績　山岳救助搬送 2件

4　いなべ市内場外離着陸場
- 藤原中学校グラウンド
- いなべ市藤原運動場
- 旧東藤原小学校グラウンド
- 独立行政法人水資源機構　三重用水管理所
- いなべ市藤原文化センター
- 北勢中学校グラウンド
- 石榑小学校グラウンド
- 大安中学校グラウンド
- 笠間小学校グラウンド
- いなべ市大安スポーツ公園野球場
- 丹生川小学校グラウンド
- 三里小学校グラウンド
- いなべ市員弁運動公園サッカー場
- 員弁中学校グラウンド
- いなべ市ヘリポート

合計　15施設

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市内での山岳救助事案が多く、ヘリでの救出は要救助者及び消防職員の負担を軽減することができ、迅速な救出が可能となっています。気象条件や要請時間等により、今年度については出動件数が０回となっております。日没まじかの要請であると防災ヘリの航行ができないため、早めの事案要請が必要となっています。山岳登山ブームが続くなか、防災ヘリをいち早く投入し要救助者の迅速な搬送に努めていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	防災施設管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	土砂災害の発生に備えて、土砂災害対策監視システム及び避難所の情報収集設備の整備を行う必要がある。		
3　事業目的	迅速な災害情報を収集するため、震度計、土砂災害対策用監視システムや洪水対策用監視カメラの防災施設の維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・土砂災害情報相通システム保守点検 ・震度計回線使用料 ・大貝戸地域交流センターテレビNHK受信料他 ・坂本コミュニティセンターインターネット回線 ・本庁、北勢庁舎及び藤原文化センターNHK受信料他		
4 事業概要　今年度の事業内容	土砂災害情報相互通信システムを活用し、各機関との迅速な情報共有を行う。また、カメラでの監視により住民への警報を発する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域	基

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	13	13	13	13	13	13	＋指標
実績値	10	10	7	7			
達成率	76.9%	76.9%	53.8%	53.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,094	6,173	5,080	5,273	6,897	6,897	19,067
人件費 人員	0.2	0.2	0.14	0.14	0.14	0.14	0.42
人件費 金額（B）	1,680	1,640	1,190	1,302	1,302	1,302	3,906
歳出計（A）＋（B）	6,774	7,813	6,270	6,575	8,199	8,199	22,973
前年度比(%)		115%	80%	105%	125%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	7	7	33	9	7	7	23
財源内訳 一般財源	6,767	7,806	6,237	6,566	8,192	8,192	22,950
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
危機管理体制の整備				
総合戦略P	08	01	05	01

担当課	総務部　防災課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務
（１）施設　　西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設
（２）委託業者　イセット㈱
（３）委託金額　495,000円

2　青川及び小滝川監視カメラ保守点検業務
（１）施設　　青川１台、小滝川２台
（２）委託業者　NECネッツエスアイ株式会社中日本支社
（３）委託金額　586,300円

3　西之貝戸川・小滝川・青川・員弁川災害用インターネット通信利用料
（１）ＣＴＹ利用料　620,410円

4　ヘリポート草刈業務委託
（１）委託業者　（公社）いなべ市シルバー人材センター
（２）委託金額　245,620円
（３）実施回数　２回

5　地震計（震度計）回線使用料
（１）本庁舎
（２）大安北分団詰所
（３）員弁第１分団詰所
（４）藤原第１分団詰所
合計 79,200円

6　テレビ受信料（ＮＨＫ受信料・インターネット回線含む）
（１）本庁舎及び北勢庁舎
（２）藤原文化センター
（３）大貝戸地域交流センター
（４）坂本コミュニティセンター
合計　93,984円

7　伐木等の業務に係る特別教育（チェンソー講習）
（１）日時　　①令和７年６月３日・17日・18日、②令和７年６月５日・24日・25日
（２）受講者数　35名
（３）負担額　　1,115,000円
（４）講習機関　コマツ教習所㈱
（５）講習場所　防災拠点倉庫

8　刈払い機の業務に係る特別教育（草刈り機講習）
（１）日時　　令和７年５月８日
（２）受講者数　20名
（３）負担額　　290,000円
（４）講習機関　コマツ教習所㈱
（５）講習場所　防災拠点倉庫

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

河川の洪水対策に備え河川監視カメラを設置しており、迅速に対応できるよう日々の保守点検は重要となります。
また、職員に対しチェンソーの講習を実施することは、災害発生後速やかに道路啓開ができるように事前に職員に対しチェーン講習を実施し、公務災害を事前に防止しております。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	防災設備整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	防災情報伝達システムとして活用しているコミュニティＦＭの放送設備機器の対応年数が限られているため、放送設備機器を更新するが必要がある。		
3　事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するために、コミュニティＦＭ放送設備を更新して適正な維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	定期的に必要なコミュニティＦＭ放送設備機器及びいなべ市防災行政無線（移動系）を更新し、平時及び災害時に円滑な防災情報を伝達するシステムとして機能を維持する		
4 事業概要　今年度の事業内容	防災行政無線（移動系）発電機更新 コミュニティFM・IPコーデック更新 Jアラート受信機更新		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
情報発信数	災害発生の可能性がある場合に適切な避難行動がとれるように、避難準備情報等を発信する	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5	5	5	5	5	5	＋指標
実績値	2	1	0	0			
達成率	40%	20%	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,265	6,354	1,521	15,927	50,000	50,000	115,927
人件費 人員	0.71	0.66	0.65	0.14	0.65	0.65	1.44
人件費 金額（B）	5,964	5,412	5,525	1,302	6,045	6,045	13,392
歳出計（A）＋（B）	7,229	11,766	7,046	17,229	56,045	56,045	129,319
前年度比(%)		163%	60%	245%	325%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	749	0	0	749
財源内訳 市債	813	5,000	400	12,800	0	0	12,800
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	6,416	6,766	6,646	3,680	56,045	56,045	115,770
一般財源比率（%）	89%	58%	94%	21%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
危機管理体制の整備	08	01	05	01

担当課	総務部　防災課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　いなべ市デジタル地域防災無線システム基地局発電機修繕工事
（１）契約先　　㈱HYSエンジニアリングサービス中日本支店
（２）支払金額　1,320,000円
（３）内容　　無線システム発動発電機修繕

2　コミュニティFM・IPコーデック更新工事
（１）契約先　　㈱NHKテクノロジーズ　名古屋総支社
（２）支払金額　4,950,000円
（３）内容　　IPコーデック更新（親局、送信所）

3　FM機器監視装置更新工事
（１）契約先　　㈱NHKテクノロジーズ　名古屋総支社
（２）支払金額　3,828,000円
（３）内容　　機器の故障等監視装置のサーバー更新

4　三重県衛星系防災行政無線設備更新工事
（１）契約先　三重県（負担金）
（２）支払金額　4,329,172円
（３）内容　　衛星通信設備更新

5　Jアラート受信機緊急修繕工事
（１）契約先　　㈱HYSエンジニアリングサービス中日本支店
（２）支払金額　495,500円
（３）内容　　受信機故障による緊急修繕

6　Jアラート受信機更新工事【繰越】
（１）契約先　　㈱HYSエンジニアリングサービス中日本支店
（２）契約金額　5,060,000円
（３）内容　　新型Jアラート受信機1台更新、Sアラート等対応

7　ハザードマップ修正業務委託
（１）GISマップデータ更新業務）
　ア　契約先　　国際航業㈱三重営業所
　イ　支払金額　729,300円
　ウ　内容　　市公開用ＧＩＳ（いなっぷる）の浸水想定区域修正
（２）河川浸水想定区域データ作成業務
　ア　契約先　　中日本航空㈱三重支店
　イ　支払金額　770,000円
　ウ　内容　　浸水想区域GIS用データ作成

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

無線設備は５年ごとの免許更新が必要となり、東海総合通信局に対し令和６年度再免許の更新を行いました。
今後も施設継続を実施するにあたり免許の更新を行っていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】防災設備整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	防災情報伝達システムとして活用しているコミュニティＦＭの放送設備機器の対応年数が限られているため、放送設備機器を更新するが必要がある。		
3　事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するために、コミュニティＦＭ放送設備を更新して適正な維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	定期的に必要なコミュニティＦＭ放送設備機器及びいなべ市防災行政無線（移動系）を更新し、平時及び災害時に円滑な防災情報を伝達するシステムとして機能を維持する		
4 事業概要　今年度の事業内容	上相場中継局給電線交換工事費		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	801	0	0	801
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	801	0	0	801
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	801	0	0	801
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	05	50

担当課	総務部　防災課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　いなべコミュニティエフエム上相場中継所給電線交換工事
(1) 契約先　　(有)十社電気商会
(2) 支払金額　800,800円
(3) 内容　　ケーブル交換

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

FM中継局のケーブルが動物等にかじられる被害があり、緊急的に修繕をおこないました。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	常備消防事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市が消防本部を持っていたないため、桑名消防本部に消防及び救急業務を委託する必要がある。		
3　事業目的	常備消防機関である桑名市消防本部に消防事務の委託を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	常備消防事務委託料 本部経費負担金 いなべ消防署、北分署経費負担金		
4 事業概要　今年度の事業内容	火災及び救急業務を遂行するとともに、消防団教育や救命講習など開催する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月　（１月～１０月まで）	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	18	18	18	18	18	18	＋指標
実績値	11	15	14	20			
達成率	61.1%	83.3%	77.8%	111.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	576,532	584,010	613,039	651,824	616,531	616,531	1,884,886
人件費　人員	0.09	0.07	0.07	0.36	0.07	0.07	0.5
人件費　金額（B）	756	574	595	3,348	651	651	4,650
歳出計（A）＋（B）	577,288	584,584	613,634	655,172	617,182	617,182	1,889,536
前年度比(%)		101%	105%	107%	94%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	577,288	584,584	613,634	655,172	617,182	617,182	1,889,536
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	02	01

担当課	総務部　防災課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　本部経費委託料　175,664,500円
消防本部運営に必要な経費
・内訳
職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、消防活動用機器整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費
人口按分率を適用　いなべ市負担率　20.88%　（令和２年国勢調査人口を基準）
四半期ごとに支払い

2　いなべ消防署及びいなべ消防署北分署委託料　476,158,930円
いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な経費
・内訳
給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（車両購入費除く）
償還金、利子及び割引料、公課費（車両購入費除く）
・職員配置数　いなべ消防署　23名、いなべ消防署北分署　23名　合計46名

3　活動実績
令和7年1月～12月
①火災　20件　②救急　2,103件
令和6年1月～12月
①火災　14件　②救急　1,927件
令和5年1月～12月
①火災　16件　②救急　1,985件
令和4年1月～12月
①火災　15件　②救急　1,778件
令和3年1月～12月
①火災　18件　②救急　1,568件
令和2年1月～12月
①火災　18件　②救急　1,493件
平成31年1月～12月
①火災　17件　②救急　1,540件
平成30年1月～12月
①火災　17件　②救急　1,529件
平成29年1月～12月
①火災　14件　②救急　1,563件
平成28年1月～12月
①火災　11件　②救急　1,593件
平成27年1月～12月
①火災　14件　②救急　1,568件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

火災件数は平均並みで推移しているものの、救急件数が毎年増加している。救急車の適正利用については、今後も継続して啓発をおこなっていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	常備消防整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	消防及び救急業務は桑名消防本部に業務委託を行っているため、車両及び資機材の更新が伴う場合には必要経費を負担する必要がある。		
3 事業目的	常備消防力の強化を図るため、適正に車両及び資機材等を整備する。		
4 事業概要 全体事業概要	常備消防事務委託料 ・消防署車両や資機材の整備 ・デジタル無線の整備負担金 消防救急無線設備整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線保守管理負担金		
4 事業概要 今年度の事業内容	・水槽付き消防ポンプ自動車（いなべ１）の更新 ・いなべ方面指揮隊車両（桑名市消防本部）の更新 ・デジタル無線整備等にかかる負担金を支払う		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。	台

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	1	1	1	0	＋指標
実績値	1	1	1	2			
達成率	50%	50%	100%	200%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	47,512	39,386	9,984	179,183	80,000	30,000	289,183
人件費 人員	0.04	0.13	0.03	0.36	0.03	0.03	0.42
人件費 金額（B）	336	1,066	255	3,348	279	279	3,906
歳出計（A）＋（B）	47,848	40,452	10,239	182,531	80,279	30,279	293,089
前年度比(%)		85%	25%	1783%	44%	38%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	35,600	32,800	300	175,000	0	0	175,000
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	12,248	7,652	9,939	7,531	80,279	30,279	118,089
一般財源比率（%）	26%	19%	97%	4%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	02	01

担当課	総務部 防災課	R 8.6.18	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

1 三重北消防指令センター消防指令システム及び消防救急デジタル無線更新負担金
消防指令センター消防指令システム等の更新に係る負担金
（1）支払先 桑名市
（2）金額 177,364,000円

2 消防救急無線設備管理負担金
県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金
（1）支払先 三重県市町総合事務組合
（2）金額 424,811円

3 桑名市消防本部指揮車（いなべ51）購入負担金【繰越事業】
（1）支払先 桑名市
（2）金額 16,444,000円（東員町と負担割合に応じた支出）
（3）内容 桑名市消防本部いなべ方面指揮隊車両

4 いなべ消防署水槽付きポンプ自動車（いなべ１）購入負担金【繰越事業】
（1）支払先 桑名市
（2）金額 72,492,000円
（3）内容 いなべ消防署水槽付きポンプ自動車（タンク車）

5 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両
各車両は、更新計画に基づき更新します。
（1）いなべ消防署

タンク車	１台	（H20. 1.11登録	R 7年度発注、令和8年納入予定）
ポンプ車	１台	（R 5. 2.21登録	R22年度更新予定）
軽可搬積載車	１台	（H30.10.31登録	R19年度更新予定）
救助工作車	１台	（H25.11.28登録	R12年度更新予定）
高規格救急車	１台	（H30. 8.10登録	R 9年度更新予定）
連絡車	１台	（R 7. 3.26登録	R24年度更新予定）
指揮車（本部付け）	１台	（H23. 3.30登録	R 7年度発注、令和8年納入予定）

（2）いなべ消防署北分署

タンク車	１台	（H21. 1.27登録	R 8年度更新予定）
ポンプ車	１台	（R 4. 2.21登録	R22年度更新予定）
軽可搬積載車	１台	（H29. 1. 5登録	R17年度更新予定）
水槽車	１台	（R 4. 2. 9登録	R27年度更新予定）
高規格救急車	１台	（R 6. 3. 8登録	R15年度更新予定）
連絡車	１台	（R 1. 9.17登録	R21年度更新予定）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

常備消防における指令センターや車両の更新は重要であり、定期的な更新が必要となっている。特に車両においては購入年度の平準化を行うため、桑名市消防本部に依頼し、更新計画の調整を行いました。物価高騰の影響により車両価格が高額となるが、市民の安全を守るための重要な車両であるため、今後も計画的に更新を行っていきます。

所属長氏名	伊藤 高道	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	消防団事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	消防組織法に基づき、地域密着性の高い消防団を設置して、地域防災力を強化する必要がある。		
3　事業目的	消防・防災力の向上と地域コミュニティ活性化のために、消防団活動を運営する。		
4 事業概要　全体事業概要	・常備消防と連携した災害対応 ・消防団車庫等修繕及び管理 ・消防車輌及び消防機器修繕 ・自治会が主催する防災訓練の協力 ・防災啓発活動の実施 ・消防団員を確保するために地元企業への要請活動		
4 事業概要　今年度の事業内容	・常備消防と連携した災害対応 ・自治会が主催する防災訓練の協力 ・防災啓発活動の実施		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	327	327	327	327	327	327	＋指標
実績値	322	322	320	316			
達成率	98.5%	98.5%	97.9%	96.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	51,115	15,650	14,265	14,075	15,670	15,670	45,415
人件費 人員	0.81	0.51	0.31	0.24	0.31	0.31	0.86
人件費 金額（B）	6,804	4,182	2,635	2,232	2,883	2,883	7,998
歳出計（A）＋（B）	57,919	19,832	16,900	16,307	18,553	18,553	53,413
前年度比(%)		34%	85%	96%	114%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	10,120	20	110	108	20	20	148
財源内訳 一般財源	47,799	19,812	16,790	16,199	18,533	18,533	53,265
一般財源比率（%）	83%	100%	99%	99%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法 消防力の整備指針		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償		
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	08	01	03	01

担当課	総務部　防災課	R 8.7.14	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　団員　316名（充足率97%）
（1）本団役員　9名　（2）北勢地区団　85名　（3）員弁地区団　63名
（4）大安地区団　83名　（5）藤原地区団　66名　（6）女性消防団　10名

2　活動
（1）　火災出動　北勢地区団６回、員弁地区団１回、大安地区団１回、藤原地区団０回
（2）　夏期訓練　令和７年７月６日
（3）　防災訓練　令和８年３月８日三重県防災訓練として実施
（4）　機関訓練　月２回各分団ごとに実施
（5）　秋の防火パレード　令和７年11月９日 市内一円及び各地区団で実施
（6）　春の防火パレード　令和８年３月１日 市内一円及び各地区団で実施
（7）　年末夜警　令和７年12月29日
（8）　出初式　令和８年１月17日
（9）入退団式　令和８年３月29日

3　活動補助金
（1）本団運営補助金　1,306,830円
（2）地区団運営補助金　1,500,000円（300,000円×4地区団、女性消防団）
（3）分団運営補助金　2,456,000円（8,000円×307名　※本団役員9名除く）

4　少年消防クラブ
（1）人数　10名
（2）活動　規律訓練・消防防火の基礎、年末夜警、出初式、消防啓発活動

5　消防団応援の店
（1）登録数　市内店舗55店舗（三重県内約1,382件）

6　消防団地域支援・啓発活動
（1）回数14回
（2）内容　ＡＥＤ講習、消火指導、防災講習、消防団員募集啓発

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

近年までは消防団員の条例定数を維持しておりましたが、消防団員の核となる自営業者が減少しサラリーマン化が進むなか、消防団の活動や事業を見直すなど工夫をおこなってきました。女性消防団員の広報を通じて消防団員の必要性について市民に理解を得るとともに、令和６年能登半島地震の消防団の活動を踏まえ更なる消防力向上をおこなっていきます。また、令和８年度から昼間の建物火災に出動できる機能別団員制度を構築し、市民の生命財産を守ります。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	消防団研修訓練事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。		
3　事業目的	消防団員が非常時に安全で迅速に対応できる消防知識と技能を身につけるために技術訓練研修及び視察研修を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・消防団員の消防・防災の知識向上の為の研修事業 ・消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業 ・消防団車両の運転に必要な自動車免許の取得補助 ・市民が防災訓練に参加した際の損害賠償		
4 事業概要　今年度の事業内容	消防団の幹部は消防学校で安全管理等を学ぶため支援を行う。また入団者は消防署で消防技術の基礎を学ぶため、消防署と協力しながら講習を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	35	35	35	35	35	35	＋指標
実績値	41	16	21	30			
達成率	117.1%	45.7%	60%	85.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	21,257	2,615	924	1,377	1,559	1,559	4,495
人件費 人員	0.21	0.11	0.01	0.07	0.01	0.01	0.09
人件費 金額（B）	1,764	902	85	651	93	93	837
歳出計（A）＋（B）	23,021	3,517	1,009	2,028	1,652	1,652	5,332
前年度比(%)		15%	29%	201%	81%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	800	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	23,021	2,717	1,009	2,028	1,652	1,652	5,332
一般財源比率（%）	100%	77%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	03	01

担当課	総務部　防災課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　普通科教育訓練
（1）実施日　令和７年６月８日（日）
（2）場所　　いなべ消防署
（3）対象　　令和５年度入団者～令和７年度入団者
（4）参加者　15名
（5）内容　　安全管理、消防団の組織制度、放水訓練、訓練礼式、ロープ結着結合

2　初級幹部課程訓練
（1）実施日　令和８年２月14日(土)～15日(日)
（2）場所　　三重県消防学校
（3）対象　　班長
（4）参加者　3名
（5）内容　　倫理・組織制度、訓練礼式、安全管理、機器取扱、防災防ぎょ訓練
（6）負担金　18,540円

3　指揮幹部科現場指揮課程
（1）実施日　第１回　令和７年10月25日(土)～26日(日)　第２回令和８年１月17日（土）～18日（日）
（2）場所　　三重県消防学校
（3）対象　　班長以上
（4）参加者　第1回６名　　第２回１名
（5）内容　　避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防御・現場指揮訓練等
（6）負担金　39,970円

4 防災士資格取得研修講座
（1）実施日　令和７年８月２日（土）～３日（日）
（2）場所　　名古屋市栄ビルディング
（3）対象　　消防団員
（4）参加者　３名
（5）内容　　防災士取得研修
（6）負担金　191,400円

5　消防団員自動車運転免許取得費補助金
（1）金額　　356,000円
（2）人数　　２名

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域の要となる消防団の役割は重要であり、能登半島地震を受け、大規模災害発生時に消防力の低下が懸念される中、消防団員の活動等、様々な部分において重要な役割を担っています。そのため、各種の研修に参加することにより消防団員の消防力及び防災力向上を図るための研修の参加が重要であり、今後も継続して研修への参加を呼び掛けていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	消防団員報酬支払事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	全国的に消防団員の確保が困難な状況のなか、いなべ市では高水準の消防団員を確保できており、その団員数を維持する必要がある。		
3　事業目的	消防団員への補助等により、消防団を取り巻く環境及び処遇を整備し、消防団員の確保を目指す。		
4 事業概要　全体事業概要	消防団員報酬支払 ・基本報酬 ・火災出動報酬 ・山岳遭難救助報酬 ・行方不明者捜索報酬 ・機関訓練報酬 退職金奨励金支払		
4 事業概要　今年度の事業内容	消防団員報酬支払 退職金奨励金支払		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	65,427	59,726	52,189	66,354	66,354	184,897
人件費	人員	0	0.12	0.07	0.04	0.07	0.07	0.18
	金額（B）	0	984	595	372	651	651	1,674
歳出計（A）＋（B）		0	66,411	60,321	52,561	67,005	67,005	186,571
	前年度比(%)			91%	87%	127%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10,100	9,889	4,993	10,100	10,100	25,193
	一般財源	0	56,311	50,432	47,568	56,905	56,905	161,378
一般財源比率（%）			85%	84%	91%	85%	85%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	消防団員支援補助
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計

基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略P		08	01	03	01

担当課	総務部　防災課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　基本報酬（年間報酬）

(1)階級別報酬額

本団役員	団　長	200,000円× 1名	副 団 長	170,000円× 4名	指揮隊長	135,000円× 4名	
分　団	分団長	110,000円×14名	副分団長	85,000円× 14名	部　長	70,000円×14名	
	班　長	60,000円×35名	団　員	40,000円×230名			

(2)支払額　（316名分）16,714,000円

2　出動報酬

災害（火災）	1日(4時間以上8時間未満)8,000円	半日(4時間未満)4,000円	
山岳救助及び行方不明者捜索	1日(4時間以上8時間未満)8,000円	半日(4時間未満)4,000円	
訓練及び研修	1日(4時間以上8時間未満)8,000円	半日(4時間未満)4,000円	
会議	半日(4時間未満)4,000円		

支払額　16,584,000円

（機関訓練14,548,000円、火災・行方不明者捜索出動1,588,000円、研修448,000円）

※消防操法大会の訓練出動費については、消防操法大会出動費用にて支出）

3　消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金（条例定数）

（1）金額　7,057,105円

（2）内訳

災害補償団員割	1,900円×	327名=	621,300円
人口割	3.5円×44,973名=		157,405円
退職補償	19,200円×	327名=	6,278,400円

4　厚生事業（家族慰安）　3,150,000円（315名分）

5　退職報償　4,993,000円（14名分）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

建物火災による出動件数に関わらず、日々の訓練や車両整備は欠かすことができないため、いつ発生したも迅速に対応できる準備を整えておく必要があります。そのため、機関訓練や研修等を通じて消防団の消防力向上に努めていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	消防操法大会出場事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	各年ごとに実施される三重県消防操法大会に出場している。全国消防操法大会に出場するなど、操法を通じ消防力強化に努めている。		
3　事業目的	消防操法大会に出場することにより、消防団員の消火活動自における操作方法の基本となる動作を身に付け、消防力向上に繋げることが可能となる		
4 事業概要　全体事業概要	三重県消防操法大会出場及び大会に向けた訓練に必要な費用を負担する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	消防操法大会の練習に必要な被服等を購入する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
消防団員数	全国的にも消防団員数が減少するなか、いなべ市消防団としても減少傾向にあるため活動の指標とする	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	322	327	327	327	＋指標
実績値	0	0	320	316			
達成率	－	－	99.4%	96.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円）			実　施　計　画　（千円）			
	4	5	6	7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	2,666	1,957	5,169	0	7,126
人件費　人員	0	0	0.01	0.04	0.01	0.01	0.06
人件費　金額（B）	0	0	85	372	93	93	558
歳出計（A）＋（B）	0	0	2,751	2,329	5,262	93	7,684
前年度比(%)				85%	226%	2%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	0	2,751	2,329	5,262	93	7,684
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	03	01

担当課	総務部　防災課	R 8.7.14	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　令和８年度三重県消防操法大会出動訓練費用
(1)実施日　令和８年６月７日（日）
(2)場　所　三重県消防学校
(3)出場団　いなべ市消防団大安北分団
(4)出場競技　小型ポンプの部

2　操法練習出動報酬
(1)訓練及び研修　1日(4時間以上8時間未満)8,000円　　半日(4時間未満)4,000円
(2)支払額　580,000円
※機関訓練、火災・行方不明者捜索出動、研修の出動費については、消防団員報酬支払事務にて支出

※結果　準優勝（優勝：津市消防団、準優勝：いなべ市消防団、３位：亀山市消防団）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

消防操法大会の出場については、全国的にも様々な意見があることから、出場する消防団員の意見や消防団本団役員と協議を重ねながら出場に際して調整を行っていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	消防団施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	消防団詰所及び消防車輌の老朽化に伴い整備を行う必要がある。		
3　事業目的	消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団　3施設　6車両 ・北勢地区団　4施設　8車両 ・大安地区団　4施設　8車両 ・藤原地区団　3施設　5車両		
4 事業概要　今年度の事業内容	・大安北分団ポンプ付き消防自動車車両更新 ・女性消防団人員搬送車両購入 ・大安東分団詰所新築工事		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
消防車輌の更新	消防力の整備（車輌）・更新年次計画	車両

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	1	2	1	2	1	＋指標
実績値	1	1	1	1			
達成率	50%	100%	50%	100%			

6 財政計画

区分＼年度		実　績　額　（千円） 4	5	6	実　施　計　画　（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		16,269	27,780	109,711	254,847	28,000	21,000	303,847
人件費	人員	0.38	0.28	0.16	0.24	0.16	0.16	0.56
	金額　（B）	3,192	2,296	1,360	2,232	1,488	1,488	5,208
歳出計（A）＋（B）		19,461	30,076	111,071	257,079	29,488	22,488	309,055
	前年度比(%)		155%	369%	231%	11%	76%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	2,824	2,824	2,817	2,815	0	0	2,815
	市債	8,400	24,700	99,700	239,100	0	0	239,100
	その他	0	0	0	4,635	0	0	4,635
	一般財源	8,237	2,552	8,554	10,529	29,488	22,488	62,505
一般財源比率（%）		42%	8%	8%	4%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計

基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略P		08	01	04	01

担当課	総務部　防災課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　消防団詰所　計１６施設
（1）北勢地区団　４施設
　西分団（北勢町阿下喜62-1）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8）
（2）員弁地区団　３施設
　第１分団（員弁町笠田新田111）、第２分団（員弁町石仏1868-1）、第３分団（員弁町大泉2558）
（3）大安地区団　４施設
　西分団（大安町石榑東2428-4）、北分団（大安町丹生川久下2386-1）、東分団（大安町平塚540-1）、
　南分団（大安町南金井705-87）
（4）藤原地区団　５施設
　第１分団（藤原町市場125-4）、第１分団（藤原町坂本56-3）、第２分団（藤原町古田1612-18）、
　第２分団（藤原町長尾333-1）、第３分団（藤原町下野尻2090）
2　消防車両　計３１台（指令車２台含む）
（1）北勢地区団　８台
　西分団２台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団２台（ポンプ車、積載車）、東分団２台（ポンプ車、積載車）、
　南分団２台（ポンプ車、積載車）
（2）員弁地区団　６台
　第１分団２台（ポンプ車、積載車）、第２分団２台（タンク車、積載車）、第３分団２台（ポンプ車、積載車）
（3）大安地区団　８台
　西分団２台（ポンプ車、積載車）、北分団２台（ポンプ車、積載車）、東分団２台（ポンプ車、積載車）、
　南分団２台（ポンプ車、積載車）
（4）藤原地区団　５台
　第１分団２台（ポンプ車、積載車）、第２分団２台（ポンプ車、積載車）、第３分団１台（ポンプ車）
（5）防災課
　指令車２台、小型動力ポンプ付水槽車（北勢防災拠点倉庫）１台、 消防ポンプ付き大型水槽車（北分署）１台
3　令和７年度車両更新、購入
（1）大安北分団ポンプ付き自動車購入 22,220,000円
（2）女性消防団人員搬送車両購入　　9,031,000円（R8年度へ繰越）
4　大安東分団詰所新築工事建築監理業務委託【繰越】
（1）契約業者　㈱テイコク
（2）契約額　4,400,000円（R8年度へ繰越）
（3）業務内容　大安東分団詰所建築監理業務
5　藤原地区分団詰所新築工事建築監理業務委託【繰越】
（1）契約業者　松中設計事務所
（2）契約額　10,604,000円（R8年度へ繰越）
（3）業務内容　大安東分団詰所建築監理業務
6　大安東分団詰所新築工事【繰越】
（1）　契約業者　石川建設㈱
（2）　契約額　239,580,000円（R8年度へ繰越）
（3）　所在地　いなべ市大安町平塚字新明525番地
（4）　概要　鉄骨平屋建１階198㎡
7　藤原地区分団詰所新築工事【繰越】
（1）　契約業者　㈱河村産業所
（2）　契約額　551,588,400円のうち、216,800,000円を支出（334,788,400円をR8へ繰越）
（3）　所在地　いなべ市藤原町市場115番地
（4）　概要　鉄骨平屋建２階887.79㎡

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和６年能登半島地震において輪島市では大規模火災が発生し消防ポンプ付き自動車が必要となる事態となりました。また、大規模地震の際には消防団の詰所も倒壊する危険があります。消防団施設及び設備の充実は消防力の強化に繋がるため、今後も計画的に消防施設及び設備の整備を行っていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	消防水利整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う必要がある。		
3　事業目的	火災発生時に迅速に対応できるよう、消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・自治会要望により初期消火に必要な資材（ホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等）を購入し貸与 ・防火水槽新設及び設備修繕 ・消防水利維持管理 ・消火栓新設及び修繕		
今年度の事業内容	・初期消火に必要な資機材を購入し、自治会へ貸与 ・消火栓の修繕及び新設並びに点検 ・防火水槽の撤去		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数	基

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	20	20	20	20	20	20	＋指標
実績値	9	8	14	17			
達成率	45%	40%	70%	85%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		22,379	22,497	25,485	29,140	20,000	20,000	69,140
人件費	人員	0.2	0.05	0.1	0.04	0.1	0.1	0.24
	金額（B）	1,680	410	850	372	930	930	2,232
歳出計（A）＋（B）		24,059	22,907	26,335	29,512	20,930	20,930	71,372
	前年度比(%)		95%	115%	112%	71%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	7,900	6,200	9,500	19,100	7,334	7,334	33,768
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,159	16,707	16,835	10,412	13,596	13,596	37,604
一般財源比率（%）		67%	73%	64%	35%	65%	65%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防力の整備指針 消防団の装備の基準		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	消防施設等整備費補助金（防火水槽）		
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	04	01

担当課	総務部　防災課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　消火栓　（消防署データと突合し誤差を修正）
（1）北勢町633基
（2）員弁町361基
（3）大安町617基
（4）藤原町404基　　合計2,015基

2　防火水槽
（1）北勢町202箇所
（2）員弁町 83箇所
（3）大安町142箇所
（4）藤原町113箇所　合計540箇所

3　屋外消火栓点検委託業務
（1）場所　市内一円
（2）支払額　299,200円

4　防火水槽解体工事
（1）麻生田地区防火水槽解体工事
　　契約業者　㈱キタイセ
　　支払額　　1,631,300円

（2）東村防火水槽漏水修繕
　　契約業者　㈱デグチ塗装
　　支払額　　821,700円

5　防火水槽漏水工事
（1）阿下喜地区防火水槽漏水修繕
　　契約業者　㈲小寺塗装店
　　支払額　　907,500円

(2)麻生田地区防火水槽漏水修繕
　　契約業者　㈱デグチ塗装
　　支払額　　910,800円

6　消火栓新設工事（移設工事含む）
（1）北勢町　2基
（2）支払額　4,219,600円　（工事は水道工務課に委任するため、水道事業会計へ工事委託負担金として支出）

7　消火栓修繕工事
（1）員弁町 2基　大安町　4基　北勢町 3基　藤原町　1基
（2）支払額 14,991,350円　（工事は水道工務課に委任するため、水道事業会計へ工事委託負担金として支出）

8　消火栓維持管理負担金
（1）年間維持管理負担金　2,000,000円　（水道事業会計へ負担金として支出）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

消火栓を設置後経年劣化に伴い漏水が多くなり、修繕依頼数が年々増加傾向となっています。また、地権者から自治会を通じて防火水槽撤去依頼も毎年あり苦慮している状態です。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】消防団施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	消防団詰所及び消防車輌の老朽化に伴い整備を行う必要がある。		
3　事業目的	消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団　3施設　6車両 ・北勢地区団　4施設　8車両 ・大安地区団　4施設　8車両 ・藤原地区団　3施設　5車両 ・各分団に可搬ポンプを配備		
4 事業概要　今年度の事業内容	・大安東分団詰所新築工事設計業務 ・藤原地区消防団詰所新築工事設計業務		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	31,493	0	0	31,493
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	31,493	0	0	31,493
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	31,493	0	0	31,493
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
組織強化による消防力向上	08	01	04	50
総合戦略Ｐ：－				

担当課	総務部　防災課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　いなべ市消防団藤原地区消防団詰所新築工事設計業務
（１）契約業者　松中喜設計事務所
（２）支払金額　19,282,302円
（３）概要　　鉄骨造２階建　400㎡　設計業務

2　いなべ市消防団大安東分団詰所新築工事設計業務
（１）契約業者　㈱テイコク三重営業所
（２）支払金額　10,450,000円
（３）概要　　鉄骨造平屋建　200㎡　設計業務

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	団体からの要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

消防団員の活動の拠点となる詰所を新しくすることにより、消防団員の意識向上にも繋がるとともに、大規模災害時には消防団詰所を避難場所のしての利用も可能となる。また、藤原地区の消防団詰所は、消防団員が減少するなか、今後の消防団の組織のあり方を踏まえての合同詰所として整備します。また、藤原地域の住民のための避難施設も併設することにより、市民の安全確保ができる施設として建築します。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	自主防災活動事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	災害に備えて、自主防災組織を結成し、地域住民が協力して防災に努める必要がある。		
3　事業目的	地域防災力の向上を図るために、地域住民の消火活動訓練、避難訓練活動、資機材を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	・災害時要配慮者避難支援事業 ・自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修　資機材購入 ・自主防災組織の育成（R7　64団体） ・コミュニティ助成事業（宝くじ事業） ・家具転倒防止対策事業		
4 事業概要　今年度の事業内容	・自主防災組織未設置自治会には積極的に呼びかけ設立の支援を行う。 ・自治会に防災資機材購入の補助を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
自主防災組織数	組織数･市内全自治会	団

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	118	118	118	118	118	118	＋指標
実績値	64	64	64	64			
達成率	54.2%	54.2%	54.2%	54.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,811	3,600	4,780	641	2,500	2,500	5,641
人件費 人員	0.57	0.48	0.23	0.3	0.23	0.23	0.76
人件費 金額（B）	4,788	3,936	1,955	2,790	2,139	2,139	7,068
歳出計（A）＋（B）	9,599	7,536	6,735	3,431	4,639	4,639	12,709
前年度比(%)		79%	89%	51%	135%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	2,962	2,962	0	0	962	962	1,924
財源内訳 一般財源	6,637	4,574	6,735	3,431	3,677	3,677	10,785
一般財源比率（%）	69%	61%	100%	100%	79%	79%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	08	01	05	02

担当課	総務部　防災課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　自主防災組織　64組織
（1）内訳
・北勢町　20組織
・員弁町　14組織
・大安町　11組織
・藤原町：19組織

2　自主防災組織等資機材等整備補助金
（1）交付組織　２自治会
（2）金額　71,000円
（3）内訳
ア　古田自治会　炊き出し用資機材等　35,000円
イ　昭電自治会　エアーマット等　36,000円

3　令和７年度コミュニティ助成事業（地域防災組織育成）
（1）申請組織　上相場自治会自主防災組織
（2）交付状況　不採択（※Ｒ８年度採択）

4　自主防災組織育成事業
（1）内容　啓発講演、防災訓練、消火訓練　地震体験車　実施数　29回　計　775人参加

5　避難行動要支援者制度の登録組織
(1)登録組織数及び登録人数

取組組織	名簿対象者数	名簿登録者数	拒否者
・北勢町　28組織	905人	735人	170人
・員弁町　6組織	391人	324人	67人
・大安町　19組織	1,129人	980人	149人
・藤原町　10組織	619人	537人	82人
計　63組織	3,044人	2,576人	468人

(2)市内要支援者数
・北勢町　1,538人
・員弁町　891人
・大安町　1,592人
・藤原町　901人
計　4,922人

6　家具転倒防止金具取付事業
（1）件数　4件
（2）金額　63,800円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域の自主防災活動は災害時の要となり、平時からの体制づくりが必要となっています。また、平時からの要支援者を把握することにより災害時には速やかな避難行動への呼びかけが可能であることから、避難行動要支援者名簿作成自治会を今後も継続的に増やしていきます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】防災施設整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。		
3　事業目的	大規模災害に備え、備蓄倉庫及び緊急資材置場を整備する。		
4 事業概要　全体事業概要	・北勢防災拠点倉庫の整備		
4 事業概要　今年度の事業内容	・北勢防災拠点倉庫の建築		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	11,437	0	0	11,437
	人件費 人員	0	0	0	0.14	0	0	0.14
	人件費 金額（B）	0	0	0	1,302	0	0	1,302
	歳出計（A）＋（B）	0	0	0	12,739	0	0	12,739
	前年度比(%)					0%		
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	0	0	0	12,739	0	0	12,739
	一般財源比率（%）				100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等				
施　策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	－	08	01	05	51	

担当課	総務部　防災課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

1　いなべ市北勢防災拠点倉庫新築工事
（１）契約業者　若松ウッドホーム〈有〉
（２）支払金額　10,978,000円
（３）場所　いなべ市北勢町麻生田地内
（４）概要　鉄骨造平屋建　123.49㎡

2　いなべ市北勢防災拠点倉庫新築工事監理業務
（１）契約業者　松中喜設計事務所
（２）支払金額　458,700円
（３）概要　鉄骨造平屋建　123.49㎡

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

北勢町麻生田に防災拠点施設を構え、円滑な災害対応を進めます。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	道路除草事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。		
3　事業目的	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 13地区　72路線 除草面積　117,100㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 11団体　20路線 除草面積　28,000㎡ ・員弁川散歩道の除草業務をシルバー人材センターへ委託		
4 事業概要　今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 員弁川散歩道の除草業務を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0ｍの範囲）	㎡

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	143,000	143,000	143,000	143,000	143,000	14,300	＋指標
実績値	176,000	145,319	143,047	145,200			
達成率	123.1%	101.6%	100%	101.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	61,646	49,410	55,829	54,148	49,410	49,410	152,968
人件費　人員	0.11	0.11	0.22	0.31	0.21	0.21	0.73
人件費　金額（B）	924	902	1,870	2,883	1,953	1,953	6,789
歳出計（A）＋（B）	62,570	50,312	57,699	57,031	51,363	51,363	159,757
前年度比(%)		80%	115%	99%	90%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	62,570	50,312	57,699	57,031	51,363	51,363	159,757
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	02	02

担当課	建設部　建設課	R 8.6.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市が管理する主幹線市道 92 路線　除草面積145,100m2の路肩・法面の除草作業及び 3 路線の樹木枝伐採作業を行いました。

○市道除草作業委託　13地区　72 路線　117,100m2　　支払額計 47,300,000円
- 業務名　北勢地区市道除草業務（第1地区）（11路線　10,500m2）
  受注者　㈲片山石材工業　　支払額　3,751,000円
- 業務名　北勢地区市道除草業務（第2地区）（ 7路線　10,300m2）
  受注者　山下建設㈱　　支払額　3,909,400円
- 業務名　北勢地区市道除草業務（第3地区）（ 8路線　 8,900m2）
  受注者　疋田建設㈱　　支払額　3,153,700円
- 業務名　員弁地区市道除草業務（第1地区）（ 4路線　 7,500m2）
  受注者　㈲八起　　支払額　3,634,400円
- 業務名　員弁地区市道除草業務（第2地区）（ 3路線　 7,500m2）
  受注者　㈱イズミ　　支払額　3,503,500円
- 業務名　員弁地区市道除草業務（第3地区）（ 6路線　 7,800m2）
  受注者　㈱リンクス　　支払額　3,357,200円
- 業務名　大安地区市道除草業務（第1地区）（ 5路線　 9,400m2）
  受注者　㈱東海組　　支払額　3,965,500円
- 業務名　大安地区市道除草業務（第2地区）（ 5路線　 9,500m2）
  受注者　㈲サンケイ開発　　支払額　4,172,300円
- 業務名　大安地区市道除草業務（第3地区）（ 3路線　 9,800m2）
  受注者　㈱キタイセ　　支払額　4,382,400円
- 業務名　大安地区市道除草業務（第4地区）（ 7路線　 9,600m2）
  受注者　㈲サンケイ開発　　支払額　4,186,600円
- 業務名　藤原地区市道除草業務（第1地区）（ 3路線　 9,600m2）
  受注者　森川建設㈲　　支払額　3,388,000円
- 業務名　藤原地区市道除草業務（第2地区）（ 4路線　 9,000m2）
  受注者　森川建設㈲　　支払額　3,149,300円
- 業務名　藤原地区市道除草業務（第3地区）（ 6路線　 7,700m2）
  受注者　㈱岡興産　　支払額　2,746,700円

○自治会等への除草作業委託　　20路線　28,000m2　（11自治会等）　　支払額計　2,622,000円
- 小原一色自治会・東禅寺農家組合・下野尻農家組合・西野尻農家組合・本郷農家組・川合農家組合
- 畑新田自治会・大貝戸自治会・市場自治会・山口農家組合・坂本自治会

○市道樹木枝伐採業務委託　　伐採面積　6,090m2　　支払額計　3,534,300円
- 業務名　市道治第111号線樹木枝伐採業務　（樹木伐採工　A=4,300m2）
  受注者　㈱NKROAD　　支払額　3,534,300円
- 業務名　市道大安東部線外1路線樹木枝伐採業務　（樹木伐採工　A=1,790m2）
  受注者　中山建設　（契約額　1,771,000円　繰越明許費　1,771,000円）　支払額　0円

○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託（実施回数3回）
- 員弁川散歩道除草作業委託　（5月20日、8月1日、10月14日）　　支払額計　690,827円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

幹線道路の内、計画した除草対象路線の除草及び樹木枝伐採については計画どおり実施することができた。除草対象路線以外の市道の除草についても経費の削減を図りながら除草対象路線の見直し等を行い実施していきます。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】道路除草事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。		
3　事業目的	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 13地区　62路線 除草面積　117,200㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 11団体　20路線 除草面積　28,000㎡ ・員弁川散歩道の除草業務をシルバー人材センターへ委託		
4 事業概要　今年度の事業内容	主要幹線市道の樹木伐採作業を行う		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	5,634	0	0	5,634
人件費	人員	0	0	0	0.03	0	0	0.03
	金額　(B)	0	0	0	279	0	0	279
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	5,913	0	0	5,913
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	5,913	0	0	5,913
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等				
施　策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計			
基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		07	02	02	51	

担当課	建設部　建設課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

〇令和6年度から繰越した道路の樹木枝伐採作業を行いました。

・市道上之山田篠立線樹木枝伐採業務　（工事概要　樹木枝伐採工 A=6,500m2）
　受注者　森川建設㈲　（契約額　5,633,100円　令和6年度支払額　0円）　支払額　5,633,100円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	□ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和6年度から繰越した道路の樹木枝伐採作業を完了しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	交通安全啓発事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。		
3　事業目的	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故死ゼロをめざして啓発物品の配布を行う。 ・幼児、高齢者対象の交通安全教室の開催や大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行うためいなべ地区交通安全協会へ負担金を交付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・交通安全啓発物品購入 ・交通安全境界運営負担金		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050	0	＋指標
実績値	3,550	3,500	5,050	5,050			
達成率	70.3%	69.3%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円）			実　施　計　画　（千円）			
	4	5	6	7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,277	2,300	2,330	2,547	2,300	2,300	7,147
人件費　人員	0.41	0.44	0.3	0.43	0.43	0.43	1.29
人件費　金額（B）	3,444	3,608	2,550	3,655	3,999	3,999	11,653
歳出計（A）＋（B）	5,721	5,908	4,880	6,202	6,299	6,299	18,800
前年度比(%)		103%	83%	127%	102%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	2,547	0	0	2,547
財源内訳　一般財源	5,721	5,908	4,880	3,655	6,299	6,299	16,253
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	59%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施　策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
交通安全対策の推進	07	02	04	01

総合戦略Ｐ	担当課	建設部　管理課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

交通安全運動期間に留まらず、年間を通して交通安全啓発活動を行いました。

交通安全啓発物品	注意喚起看板等	405,570円
交通安全啓発物品	（交通安全週間）	180,431円
交通安全備品	（交通安全出発式）	149,050円
交通安全啓発物品	（事故死ゼロの啓発）	196,480円
交通安全啓発物品	（自転車のルール啓発）	119,790円
交通安全助成（負担）金		1,400,800円　（一般財団法人三重県交通安全協会いなべ地区交通安全協会）

4/6～4/15
　春の全国交通安全運動（いなべＦＭ放送・ＣＴＹ文字放送・大型店舗における啓発活動）
4/10　交通事故死ゼロを目指す日（大型店舗における啓発活動）
4/11　街頭指導活動（約200人）
7/11～7/20
　夏の交通安全県民運動（いなべＦＭ放送・ＣＴＹ文字放送・大型店舗における啓発活動・中学生向けに啓発物品の配布）
7/11　街頭指導活動（約200人）
9/21～9/30
　秋の全国交通安全運動（いなべＦＭ放送・ＣＴＹ文字放送による啓発・大型店舗における啓発活動）
9/19　交通事故死ゼロを目指す日（大型店舗における啓発活動）
9/11　街頭指導活動（約200人）
10/1～12/31
　夕暮れ時、ちょっと早めのライト・オン運動（チラシの設置）
12/1～12/10
　年末の交通安全県民運動（いなべＦＭ放送・ＣＴＹ文字放送による啓発・大型店舗における啓発活動）
12/11　街頭指導活動（約200人）
※上記活動のほか、広報誌「Link」への掲載、庁舎に懸垂幕を設置して啓発を行いました。

	総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数
令和 7年度	1,121件	96件	2人	14人	102人	1,025件
令和 6年度	1,120件	84件	1人	11人	87人	1,036件
令和 5年度	1,112件	57件	2人	6人	67人	1,055件
令和 4年度	1,056件	38件	1人	11人	34人	1,018件
令和 3年度	1,082件	69件	2人	18人	72人	1,013件

※令和7年度中のいなべ市内交通事故死亡者数は、2人（前年比：＋1人）、交通事故総発生数は1,121件（前年比：＋1件）、うち人身事故件数は96件（前年比：＋12件）、負傷者は116人（前年比：＋18人）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

啓発活動を交通安全運動の期間中を中心に行い、中学生向けには自転車ルールの啓発活動を行いました。
また、歩行者に注意等の看板を自治会からの要望により設置することで、事故を未然に防ぐことができました。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	交通安全施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。		
3　事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 ・交通安全施設設置工事		
今年度の事業内容	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		24,679	25,000	24,378	20,156	25,000	25,000	70,156
人件費	人員	0.14	0.14	0.22	0.29	0.22	0.22	0.73
	金額（B）	1,176	1,148	1,870	2,697	2,046	2,046	6,789
歳出計（A）＋（B）		25,855	26,148	26,248	22,853	27,046	27,046	76,945
	前年度比(%)		101%	100%	87%	118%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,855	26,148	26,248	22,853	27,046	27,046	76,945
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	04	01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕や自治会要望等による施設の新規設置を実施しました。

○交通安全施設の維持修繕を 44 箇所で実施

・業務名　交通安全施設維持修繕業務（前期）
　受注者　㈱中部安全施設　（施工箇所23箇所）　支払額　5,068,800円

・業務名　交通安全施設維持修繕業務（後期）
　受注者　㈱中部安全施設　（施工箇所21箇所）　支払額　5,149,100円

○交通安全施設の維持工事を実施

・工事名　交通安全施設修繕工事
　（工事概要　防護柵工　L=105m　区画線工　L=1,866m　グリーンベルト　A=287m2）
　受注者　㈲モリテック　支払額　7,757,200円

・工事名　市道区画線修繕工事
　（工事概要　区画線工　L=1,630m　グリーンベルト　A=180m2）
　受注者　㈲セフテック　（契約額　3,762,000円　繰越明許費　3,762,000円）　支払額　0円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

通学路交通安全プログラムにおける危険箇所や日常のパトロール等において危険箇所、修繕が必要な箇所を早期に発見し、対応することにより経費の削減を図ります。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	雪害対策事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝などの通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。		
3　事業目的	除雪作業を行い、通行者の安全を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 ・除雪対象市道　187路線　総延長　195km ・作業委託建設業者　43業者及び直営１者		
4 事業概要　今年度の事業内容	主要幹線市道の除排雪作業を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
除雪日数	計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5	5	5	5	5	5	＋指標
実績値	9	4	8	6			
達成率	180%	80%	160%	120%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	75,631	1,458	107,155	73,055	1,491	1,491	76,037
人件費 人員	0.26	0.26	0.23	0.34	0.23	0.23	0.8
人件費 金額（B）	2,184	2,132	1,955	3,162	2,139	2,139	7,440
歳出計（A）＋（B）	77,815	3,590	109,110	76,217	3,630	3,630	83,477
前年度比(%)		5%	3039%	70%	5%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	77,815	3,590	109,110	76,217	3,630	3,630	83,477
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	02	05	01

担当課	建設部　建設課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道 187 路線約 195.57 kmの除排雪作業を市内の 43 の建設業者に委託しました。

○除排雪業務委託　延作業時間　1,088ｈ　　除排雪業務支払額　合計 67,124,200円

・北勢地区　53路線　50,380m　11（12）業者　　支払額計　10,353,200円

㈱伊丹組	7.5ｈ	364,100円	㈱伊藤組	8.5ｈ	413,600円	㈲片山石材工業	38.5ｈ	2,086,700円
㈱伊丹興業	7.5ｈ	381,700円	㈲新坂建設	6.5ｈ	397,100円	㈱ＮＫＲＯＡＤ	72.5ｈ	5,248,100円
㈱ナカムラ建設	7.5ｈ	412,500円	疋田建設㈱	4.0ｈ	200,200円	㈱堀田組	1.0ｈ	40,700円
山下建設㈱	6.0ｈ	298,100円	㈲中村建設工業	10.0ｈ	510,400円	㈱出口組　藤原町で計上		

・員弁地区　16路線　23,790m　11業者　　支払額計　11,562,100円

奥岡建設工業㈱	37.5ｈ	2,432,100円	イズミ㈱	26.0ｈ	1,763,300円	㈲丸二商会	8.0ｈ	356,400円
㈱太多建設	15.5ｈ	929,500円	㈱ワコー	3.0ｈ	169,400円	㈲コーケン	5.0ｈ	337,700円
㈲いなべ創建	11.0ｈ	781,000円	㈲八起	25.0ｈ	1,655,500円	㈱リンクス	6.0ｈ	429,000円
㈲橋本工業	27.0ｈ	2,376,000円				㈱岩田コントラクション	5.0ｈ	332,200円

・大安地区　54路線　65,250m　11業者　　支払額計　35,005,300円

岡本水道㈱	1.5ｈ	96,800円	㈱新テック	45.0ｈ	3,081,100円	㈱キタイセ	44.0ｈ	3,082,200円
㈲光輝	25.5ｈ	1,931,600円	㈲サンケイ開発	119.0ｈ	7,309,500円	㈲真和興業	38.0ｈ	2,763,200円
㈱東海組	121.0ｈ	7,373,300円	㈲中山土建	27.0ｈ	2,035,000円	水谷建設㈱	119.0ｈ	6,112,700円
中山建設	16.5ｈ	1,219,900円	㈲小林組					

・藤原地区　64路線　56,150m　10業者　　支払額計　10,203,600円

伊藤水道設備	7.0ｈ	352,000円	㈱岡興産	47.0ｈ	2,783,000円	㈱出口組	15.0ｈ	759,000円
㈲花徳建設	7.0ｈ	338,800円	㈱三輪建設	4.5ｈ	222,200円	森川建設㈲	43.0ｈ	1,939,300円
諸岡建設㈱	18.5ｈ	1,350,800円	㈲ハヤシ水道設備	7.0ｈ	339,900円	伊藤建材	44.0ｈ	2,118,600円
㈱渡辺建設								

○雪害対策用融雪剤購入（消耗品費）　2,650袋　　消耗品費支払額　合計　5,582,500円

後藤化学㈱	2,450袋	5,120,500円
三重塩業㈱	200袋	462,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

この数年は一度の降雪に見舞われると、地区により極地的に積雪が多くなったりしているが、業務を受注する事業者により迅速な対応を行ってもらい、積雪による交通障害の未然防止を図ります。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	生活安全対策事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努める必要がある。		
3　事業目的	犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援及び地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	1　生活安全推進協議会の開催 2　防犯パトロール用資材の貸与 3　員弁地区生活安全協会への運営支援 4　公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 5　交通事故相談員の派遣依頼		
4 事業概要　今年度の事業内容	・防犯パトロール用資材の貸与 ・員弁地区生活安全協会への運営支援		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを増やすことを目標とします。	団体

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	51	51	51	51	51	51	＋指標
実績値	59	59	59	62			
達成率	115.7%	115.7%	115.7%	121.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,663	2,754	2,710	2,454	2,617	2,617	7,688
人件費 人員	0.19	0.19	0.19	0.04	0.1	0.1	0.24
人件費 金額（B）	1,596	1,558	1,615	372	930	930	2,232
歳出計（A）＋（B）	4,259	4,312	4,325	2,826	3,547	3,547	9,920
前年度比(%)		101%	100%	65%	126%	100%	
財源内訳 国費	20	20	22	30	20	20	70
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,239	4,292	4,303	2,796	3,527	3,527	9,850
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	99%	99%	99%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計		
基本事業	地域防犯体制の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	02	01	10	02

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。

1　生活安全推進協議会（支出額49,000円）

（1）趣旨

いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。

（2）委員（各組織、団体の代表者等）

ア　北勢町自治会長会会長
イ　員弁町自治会長会会長
ウ　大安町自治会長会会長
エ　藤原町自治会長会会長
オ　いなべ市青少年育成市民会議会長
カ　阿下喜パトロール隊代表（自主防犯団体）
キ　本郷防犯ボランティアの会会長（自主防犯団体）
ク　いなべ市消防団長
ケ　いなべ市ＰＴＡ連合会代表
コ　員弁地区生活安全協会事務局長
サ　いなべ警察署生活安全課長
シ　いなべ市教育委員会事務局教育部長
ス　いなべ市総務部長

（3）会議開催日　令和７年７月７日

（4）事項　ア　いなべ市内の防犯情勢について
イ　防犯団体の取組について
ウ　いなべ市の防犯行政について

2　防犯パトロール物品貸与事業（支出額 43,450円）

自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、団体に防犯パトロール物品の貸付ができる旨の周知を行いました。

3　員弁地区生活安全協会への運営支援　負担金　2,248,650円

4　公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援　負担金　112,432円

5　特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター

交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、派遣実績はありません。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本事業は条例及び規則によって設置している協議会の運営や、その他の市民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために必要な事業であると考えているため、次年度以降も継続して続けていきます。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	防犯灯事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防ぎ、安全な地域社会の実現を図る必要がある。		
3 事業目的	自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置する。		
4 事業概要 全体事業概要	・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料の負担 ・防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業） ・防犯灯の新設及び修繕		
4 事業概要 今年度の事業内容	1 防犯灯の新設・修繕 2 一部防犯灯の電気料支払い		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
防犯灯設置数（修繕含む）	1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成２７年度からの平均設置灯数を目標として設定します。	基

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	200	200	200	200	200	200	＋指標
実績値	289	244	358	331			
達成率	144.5%	122%	179%	165.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	12,706	13,260	14,632	14,016	70,988	14,300	99,304
人件費 人員	0.3	0.3	0.32	0.22	0.17	0.17	0.56
人件費 金額（B）	2,520	2,460	2,720	2,046	1,581	1,581	5,208
歳出計（A）＋（B）	15,226	15,720	17,352	16,062	72,569	15,881	104,512
前年度比(%)		103%	110%	93%	452%	22%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	66,138	0	66,138
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	15,226	15,720	17,352	16,062	6,431	15,881	38,374
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	9%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例
分野	防災、防犯	補助事業の名称等	
施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくり	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
地域防犯体制の充実	02	01	10	02

担当課	総務部 総務課	R 8.7.14	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

1 夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきＬＥＤ防犯灯を設置しました。

（1）防犯灯整備数（支出額 9,500,700円）

ア 新設 61基
- （ア）北勢町 24基
- （イ）員弁町 14基
- （ウ）大安町 16基
- （エ）藤原町 7基

イ 修繕 270基
- （ア）北勢町 87基
- （イ）員弁町 78基
- （ウ）大安町 84基
- （エ）藤原町 21基

2 市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担
4,502,559円

3 電柱位置情報サービス（らくモニでんちゅう）システム使用料
13,860円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域の防犯力を高めるためには防犯灯は必要不可欠であり、今後も自治会からの要望を受けて事業を継続していきます。

所属長氏名	佐藤 久紀	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市単独河川維持改良事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。		
3　事業目的	河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	市管理河川の護岸整備や河床に堆積した土砂の浚渫を行い、災害の防止を図る。 緊急自然災害防止対策事業による河川の改修や、緊急浚渫推進事業による浚渫を行い管理河川の災害の防止を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・河川改修工事　5河川（河床整備、護岸整備） ・河川浚渫工事　6河川（河床掘削、植生伐採）		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		76,360	50,000	28,450	22,454	78,700	78,700	179,854
人件費	人員	0.19	0.19	0.69	0.57	0.94	0.94	2.45
	金額（B）	1,596	1,558	5,865	5,301	8,742	8,742	22,785
歳出計（A）＋（B）		77,956	51,558	34,315	27,755	87,442	87,442	202,639
	前年度比(%)		66%	67%	81%	315%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	75,900	50,000	17,800	7,400	78,700	78,700	164,800
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,056	1,558	16,515	20,355	8,742	8,742	37,839
一般財源比率（%）		3%	3%	48%	73%	10%	10%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	緊急自然災害防止対策事業債 緊急浚渫推進事業債			
施　策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業	
総合戦略P		07	03	01	01	

担当課	建設部　建設課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市管理河川の維持管理のため、河川維持改良工事及び河床整備工事を行いました。

○河川維持改良工事

・工事名　普通河川馬落川護岸整備工事
（工事概要　護岸整備工　L=29.2m　ブロック積工　A=49m2　L型水路工　L=4m　底張コンクリート工　V=10m3）
受注者　森川建設㈲　支払額　8,806,600円

・工事名　準用河川三弧子川護岸整備工事
（工事概要　護岸整備工L=10.0m　コンクリートブロック積工　A=31.0m2）
受注者　㈱東海組　支払額　4,913,700円

・工事名　準用河川吉備川河床整備工事
（工事概要　河床整備工　L=32m　底張工　L=32m）
受注者　㈱リンクス　（契約額　5,918,000円　繰越明許費　3,618,000円）　支払額　2,300,000円

・工事名　普通河川宮之谷川河川改修工事
（工事概要　河川改修工　L=39.0m　柵渠工　L=39.0m　底張工　V=7.4m3　コンクリートブロック工　N=1式）
受注者　㈱渡辺建設　（契約額　7,150,000円　繰越明許費　7,150,000円）　支払額　0円

・工事名　準用河川源太川護岸整備工事
（工事概要　護岸整備工L=10m　コンクリートブロック積工　A=30m2）
受注者　㈱東海組　（契約額　4,400,000円　繰越明許費　4,400,000円）　支払額　0円

○河床整備工事

・準用河川不動川外2河川河床掘削工事　（工事概要　河床掘削工　L=192m　掘削工　V=290m3
準用河川不動川　V=100m3　準用河川古田川　V=20m3　普通河川小戸之谷川　V=170m3）
受注者　㈲ハヤシ水道設備　支払額　6,432,800円

・準用河川多志田川河床掘削工事　（工事概要　河床掘削工　L=100m　掘削工　V=300m3）
受注者　㈱岡興産　（契約額　2,222,000円　繰越明許費　2,222,000円）　支払額　0円

・準用河川山神川外1河川河床掘削工事　（工事概要　河床掘削工　L=190m　掘削工　V=360m3
準用河川山神川　V=260m3　準用河川権現川　V=100m3）
受注者　㈲サンケイ開発　（契約額　3,300,000円　繰越明許費　3,300,000円）　支払額　0円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市管理河川維持修繕計画を策定し、財政に有利な起債事業を利用しながら、計画に合わせた河川の整備を実施します。

所属長氏名	谷口利大	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】市単独河川維持改良事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。		
3　事業目的	河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	市管理河川の護岸整備や河床に堆積した土砂の浚渫を行い、災害の防止を図る。 緊急自然災害防止対策事業による河川改修や、緊急浚渫推進事業に寄る河川浚渫を行い管理河川の災害の防止を図る。		
今年度の事業内容	・河川改修工事　4河川（河床整備、護岸整備） ・河川浚渫工事　5河川（河床掘削、植生伐採）		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	26,022	0	0	26,022
人件費 人員	0	0	0	0.12	0	0	0.12
人件費 金額（B）	0	0	0	1,116	0	0	1,116
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	27,138	0	0	27,138
前年度比(%)					0%		
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	27,138	0	0	27,138
一般財源比率（%）				100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	緊急自然災害防止対策事業債 緊急浚渫推進事業災		
施　策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	03	01	50

担当課	建設部　建設課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した河川維持改良工事及び河床整備工事を行いました。

○河川維持改良工事

・準用河川吉備川河床整備工事　（工事概要　河床整備工　L=55m　底張工　L=55m）
　受注者　㈱リンクス　（契約額　8,851,700円　令和6年度支払額　3,300,000円）　支払額　5,551,700円

・準用河川七夕川河川改修工事
　（工事概要　河川改修工　L=26m　コンクリートブロック積工　A=70m2　コンクリート根継工　V=11m3）
　受注者　㈱東海組　（契約額　11,025,300円　令和6年度支払額　4,200,000円）　支払額　6,825,300円

・準用河川茶屋川外1河川河床整備工事
　（工事概要　準用河川茶屋川　コンクリートエ　V=1m3　ふとんかごエ　L=12m　仮設道路設置工　N=1式
　普通河川どんどん川　コンクリートエ　V=3m3）
　受注者　㈲八起　（契約額　2,957,900円　令和6年度支払額　0円）　支払額　2,957,900円

○河床整備工事

・準用河川桧尾谷川外2河川河床掘削工事　（工事概要　河床掘削工　L=340m　掘削工　V=310m3
　準用河川桧尾谷川　V=170m3　準用河川小谷川　V=80m3　準用河川白栗川　V=60m3）
　受注者　㈲花徳建設　（契約額　4,579,300円　令和6年度支払額　0円）　支払額　4,579,300円

・準用河川七夕川河床掘削工事　（工事概要　河床掘削工　L=200m　掘削工　V=130m3）
　受注者　㈱新テック　（契約額　1,545,500円　令和6年度支払額　0円）　支払額　1,545,500円

・普通河川悟入谷川河床掘削工事　（工事概要　河床掘削工　L=130m　掘削工　V=590m3）
　受注者　㈲片山石材工業　（契約額　4,561,700円　令和6年度支払額　0円）　支払額　4,561,700円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：□ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和6年度から繰越した河川維持改良工事及び河床整備工事を完了しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来による道路施設・河川施設の災害に対し、早急な復旧工事が必要となる。		
3　事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な復旧を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	令和7年6月23～25日の豪雨により局地的に降水量が増加したことにより被災した公共施設（道路）について、国への災害申請を行い、早急に復旧を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	19,800	33,545	41,456	0	75,001
人件費	人員	0	0	0.34	0	0	0	0
	金額（B）	0	0	2,890	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	22,690	33,545	41,456	0	75,001
	前年度比(%)				148%	124%	0%	
財源内訳	国費	0	0	13,200	21,632	22,254	0	43,886
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	6,600	10,700	11,100	0	21,800
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,890	1,213	8,102	0	9,315
一般財源比率（%）				13%	4%	20%		

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計		
基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		13	02	01	01

担当課	建設部　建設課	R 8.9.9	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和7年6月23日から及び7月16日からの豪雨により被災した道路施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。

○道路災害復旧工事

・工事名　市道米野篠立線道路災害復旧工事
（復旧延長　L=11.5m　大型ブロック積工　A=68㎡　小口止工　N=２基　雑工（取付工）　A=11m2
区画線工　L=14m　アスカーブ　L=14m　管渠工　L=21m　防護柵工　L=14m）
受注者　㈱三輪建設　支払額　11,894,300円

・工事名　市道公民館線道路災害復旧工事
（復旧延長　L=15.0m　コンクリートブロック積工　H=2.2～2.9m　L=15.0m　A=41ｍ2）
受注者　㈱三輪建設　支払額　4,742,100円

・工事名　市道十第6号線道路災害復旧工事
（復旧延長　L=7m　大型ブロック積工　A=38m2　小口止工　N=2基　雑工（取付工）　A=24m2
アスカーブ　L=7m　舗装工　A=18m2　防護柵工　L=7m）
受注者　㈲片山石材工業　（契約額　7,535,000円　繰越明許費　7,535,0000円）　支払額　0円

・工事名　市道上之山田篠立線道路災害復旧工事（その２）
（復旧延長　L=28.0m　大型ブロック積工　A=213m2　ふとんかご工　L=42m　防護柵工　L=28m）
受注者　㈱岡興産　（契約額　36,300,000円　繰越明許費 21,800,000円）　支払額　14,500,000円

○道路災害復旧応急本工事
・工事名　市道上之山田篠立線道路災害復旧工事（応急本工事）
（復旧延長　L=28.0m　構造物撤去工　N=1式　仮設工　N=1式）
受注者　㈱岡興産　（契約額 8,063,000円　令和6年災内未成 5,655,000円）　支払額　2,408,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

近年、多発する豪雨や台風等の被災箇所を巡視により、早期に発見し、2次災害を未然に防止するため、迅速かつ適切な対応を行い経費節減を図ります。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。		
3　事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な復旧を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	台風10号の豪雨により被災した道路施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。 ・市道上之山田篠立線・市道十第6号線		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	36,371	0	0	36,371
人件費	人員	0	0	0	0.07	0	0	0.07
	金額（B）	0	0	0	651	0	0	651
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	37,022	0	0	37,022
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	37,022	0	0	37,022
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業			
施　策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業	
総合戦略P		13	02	01	50	

担当課	建設部　建設課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した災害復旧工事を行いました。

○道路災害復旧工事

・工事名　市道上之山田篠立線道路災害復旧工事
（復旧延長　L＝13.0m　大型ブロック積工　A=78.0m2　小口止工　N=2.0基　取付工（大型ブロック積工）　A=28.0m2
取付工（コンクリートブロック積）　A=5.0m2　管渠工　L=5.0m　仮設工　N=1式）
受注者　㈱渡辺建設　（契約額　21,857,000円　令和6年度支払額　10,100,000円）　支払額　11,757,000円

・工事名　市道十第6号線道路災害復旧工事（第1工区）
（復旧延長　L=23.5m　補強土壁工　H=3.5～4.4m　L=21.6m　A=107m2）
受注者　㈱堀田組　（契約額　19,806,600円　令和6年度支払額　6,200,000円）　支払額　13,606,600円

・工事名　市道十第6号線道路災害復旧工事（第2工区）
（復旧延長　L=9.0m　吹付法枠工　H=8.4～10.3m　L=9.0m　A=92.7m2）
受注者　㈱伊丹組　（契約額　8,851,700円　令和6年度支払額　3,500,000円）　支払額　5,351,700円

○道路災害復旧応急本工事

・工事名　市道上之山田篠立線道路災害復旧工事（応急本工事）
（復旧延長　L=28.0m　構造物撤去工　N=1式　仮設工　N=1式）
受注者　㈱岡興産　（契約額 8,063,000円　令和6年災内未成 5,655,000円　令和7年度支払額 2,408,000円）
支払額　5,655,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	■ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市道上之山田篠立線道路災害復旧工事は8月の豪雨により増破したため、令和6年災の内未成として令和7年災の応急本工事の中で実施し、令和6年度から繰越した災害復旧工事は全て完了しました。

所属長氏名	谷口利大	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	消費者行政事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する必要がある。		
3　事業目的	消費者基本法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報･回覧･ＨＰ等での情報提供。 各自治会毎に開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修の開催。		
4 事業概要　今年度の事業内容	随時、ＨＰ等での情報提供や各自治会毎に開催される老人ふれあいサロン等での高齢者向けの消費者トラブルの啓発。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
消費者相談解決率(各年延べ)	消費者相談解決件数／消費者相談件数	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	0	＋指標
実績値	97.3	97.2	100	96.5			
達成率	97.3%	97.2%	100%	96.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,833	4,148	1,852	2,085	2,880	2,880	7,845
人件費　人員	0.41	0.41	0.41	0.42	0.42	0.42	1.26
人件費　金額（B）	3,444	3,362	3,485	3,906	3,906	3,906	11,718
歳出計（A）＋（B）	7,277	7,510	5,337	5,991	6,786	6,786	19,563
前年度比(%)		103%	71%	112%	113%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	1,045	1,130	534	610	1,130	1,130	2,870
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	6,232	6,380	4,803	5,381	5,656	5,656	16,693
一般財源比率（%）	86%	85%	90%	90%	83%	83%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消費者基本法		
分　野	防災、防犯	補助事業の名称等			
施　策	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計		
基本事業	消費者保護対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		06	01	02	01

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【消費生活相談】
・消費生活相談員1名（毎週 月、水、金曜日 令和6年4月から任用）による相談対応
　相談員賃金単価2,000円/時、実勤務時間4時間/日　相談員賃金年間総支出額1,099,375円
　（年度　相談件数　相談員活動日数）
　R7　109件　124日
　R6　95件　119日
　R5　148件　142日
　R4　154件　147日
　R3　113件　143日
　R2　133件　147日
　R1　129件　148日

【啓発活動】
・独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内中学3年生に配布、若年層に啓発。(H28～)
　令和7年度　465冊
　令和6年度　486冊
　令和5年度　461冊
　令和4年度　451冊
　令和3年度　429冊
　令和2年度　387冊
　平成31年度 412冊

・市内高齢者を対象に消費者トラブルや詐欺の注意喚起と啓発備品を配布、高齢層に啓発。(R3～)
　社会福祉協議会等と連携し高齢者のつどいに参加　計4回
　令和7年度　のべ312名に啓発

・広報誌LINK
　令和7年度実績　計2件（12月号、1月号）
・ホームページで啓発活動
　令和7年度実績
　・消費者行政に関する市長表明（毎年4月に更新）
　・各種詐欺被害事例や相談窓口情報を掲載（19件）
・まいめるで啓発メールを配信
　令和7年度実績（7回配信）
　令和6年度実績（14回配信）
　令和5年度実績（14回配信）
　令和4年度実績（24回配信）

・本庁舎内設置電子掲示板による啓発（令和元年10月掲示開始）
　令和7年度実績　2回更新
　令和6年度実績　2回更新
　令和5年度実績　3回更新
　令和4年度実績　5回更新

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

時代の変化に伴い、相談内容は多様化し、相談件数も増加する傾向となっています。より複雑化している消費者トラブルを防ぐため、消費者生活センターや相談員、またいなべ警察署と連携を取りながら啓発活動を行います。

所属長氏名	東松　大司	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	不法投棄防止啓発事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	ここ数年、集積場や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄件数が増加し、各自治会で対策を行っていますが、後を絶たず環境面の悪化が懸念される。		
3 事業目的	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。		
4 事業概要 全体事業概要	地域住民や自治会が中心となり不法投棄防止のための監視や、地域清掃などで発見した不法投棄物の回収を行う。 また、回収した不法投棄物や市の施設内への不法投棄物の処理を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	地域住民や自治会による不法投棄の監視を実施し、不法投棄物の処理を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数(粗大)	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	63	62	61	60	59	58	ー指標
実績値	40	30	28	25			
達成率	157.5%	206.7%	217.9%	240%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	320	325	316	348	400	400	1,148
人件費 人員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
人件費 金額（B）	2,520	2,460	2,550	2,790	2,790	2,790	8,370
歳出計（A）＋（B）	2,840	2,785	2,866	3,138	3,190	3,190	9,518
前年度比(%)		98%	103%	109%	102%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,840	2,785	2,866	3,138	3,190	3,190	9,518
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市環境美化条例		
分野	環境、美化	補助事業の名称等			
施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略P		04	01	04	01

担当課	環境部 環境政策課	R 8.6.18	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

地域清掃で回収した不法投棄物及び市の施設内への不法投棄物の処理を行いました。

1 不法投棄物（家電リサイクル法適用品）の処理 ２５件

令和７年度		令和６年度		令和５年度	
上期（６月）	11件	上期（６月）	17件	上期（６月）	13件
下期（12月）	14件	下期（12月）	11件	下期（12月）	17件
計	25件	計	28件	計	30件

家電リサイクル法適用品内訳
- テレビ 15台
- 冷蔵庫 冷凍庫 4台
- 洗濯機 衣類乾燥機 6台
- エアコン 室外機 0台

2 処理料 147,091円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域住民や自治会が中心となり不法投棄防止の監視を行いました。また、地域清掃などで発見した不法投棄物を回収し、家電リサイクル法適用品の処理を行いました。引き続き地域住民や自治会と協力し巡回や啓発看板の設置、環境パトロール員により監視の強化で不法投棄防止を行い、家電リサイクル法適用品の処理を減少します。

所属長氏名	牧野 英樹	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**ごみ収集事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	大安町の燃えるごみ・燃えないごみの直営収集を除き全てを合特法代替業務にて民間委託している。		
3　事業目的	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理しごみの減量とリサイクルの推進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	１　家庭ごみ収集 ・家庭から搬出されるごみの分別収集 ２　指定ごみ袋の作製 ・家庭から搬出されるごみ(燃えるごみ・プラスチック製容器包装ごみ)用の指定袋の作製 ３　ごみ集積場の整備 ・集積場の設置及び修繕		
4 事業概要　今年度の事業内容	今年度も分別収集の推進、指定ごみ袋の作製、集積場の修繕等を適切に行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
収集量	１年間の燃えるごみの収集量 家庭から搬出されるごみの収集量の毎年７０ｔ減少を目標値として設定	t

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	7,051	7,051	7,051	7,051	7,051	0	－指標
実績値	7,202	6,940	6,847	6,850			
達成率	97.9%	101.6%	103%	102.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	200,308	223,060	206,402	206,997	217,365	217,365	641,727
人件費　人員	0.39	0.41	0.6	0.1	0.35	0.35	0.8
人件費　金額（B）	3,276	3,362	5,100	930	3,255	3,255	7,440
歳出計（A）＋（B）	203,584	226,422	211,502	207,927	220,620	220,620	649,167
前年度比(%)		111%	93%	98%	106%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	24,945	25,220	26,306	26,837	26,045	26,045	78,927
財源内訳　一般財源	178,639	201,202	185,196	181,090	194,575	194,575	570,240
一般財源比率（%）	88%	89%	88%	87%	88%	88%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	02	01

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。
ごみの後出し等の課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。

○ごみ収集業務委託
　業務名　北勢町域における一般廃棄物収集運搬業務
　契約先　株式会社　北勢エコグリーン　　支払額　62,719,800円
　業務名　員弁町域における一般廃棄物収集運搬業務
　契約先　株式会社　員弁環境サービス　　支払額　38,355,900円
　業務名　大安町域における資源ごみ収集運搬業務（梅戸井・丹生川）
　契約先　有限会社　員弁地区衛生社　　支払額　16,077,600円
　業務名　大安町域における資源ごみ収集運搬業務（三里・石榑）
　契約先　有限会社　サンケイ開発　　支払額　14,114,100円
　業務名　藤原町域における一般廃棄物収集運搬業務
　契約先　株式会社　北勢エコグリーン　　支払額　37,827,900円

○市指定ごみ袋作成委託
　業務名　いなべ市指定ごみ袋作製業務
　契約先　有限会社　北勢堂　　支払額　29,858,400円
　ごみ袋作製枚数　もえるごみ袋（大）　１，８００，０００枚
　　もえるごみ袋（小）　３６０，０００枚
　　プラスチックごみ袋　３６０，０００枚

○1年間に収集するもえるごみ・資源ごみの量

	もえるごみ	資源ごみ
令和　７年度	６，８５０ｔ	５７６ｔ
令和　６年度	６，８４７ｔ	６１８ｔ
令和　５年度	６，９４０ｔ	６４１ｔ
令和　４年度	７，３６１ｔ	６４３ｔ
令和　３年度	７，０８０ｔ	７４７ｔ

○ごみ集積箱設置工事
　北勢地区　・集積箱設置工事　２件
　　契約先　出口熔接工業　　支払額　2,475,000円
　大安地区　・集積箱設置工事　２件
　　契約先　出口熔接工業　　支払額　1,754,500円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　必要最小限の人員配置で大安区域の収集を実施し、自治会と連携して集積場の管理を行いながら、ごみ出しマナー等も監視しています。また、自治会要望により集積場の修繕、設置（増設）、移設を行っております。
　今後も引続きごみ収集がスムーズに行えるよう進めていきます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	ごみ処理事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	法律及び条例により、家庭等から発生する粗大ごみ（一般廃棄物）を適切に処理する必要がある。		
3 事業目的	市内各粗大ごみ場、リサイクルセンターに搬入された一般廃棄物を適切に処理するとともに、廃棄物の資源化の推進を実施し、可燃ごみ量を減少させる。		
4 事業概要 全体事業概要	可燃ごみの排出量を減少させるよう、粗大ごみ場、リサイクルセンターに搬入されたごみの適切な中間処理及びリサイクルの推進を実施。		
4 事業概要 今年度の事業内容	粗大ごみの中間処理及びリサイクル推進の強化を図る。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
搬出処理量	粗大ごみ場、員弁リサイクルセンターで受入れし、リサイクルしたものの年間搬出量（木材、刈草・剪定枝、小型家電、古紙・古布、鉄くず、銅線、布団、畳、廃プラの総計）※R5より目標値見直し	t

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	522	1,650	1,660	1,670	1,680	0	＋指標
実績値	1,636	1,398	1,503	1,518			
達成率	313.4%	84.7%	90.5%	90.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	68,461	79,302	65,816	68,995	81,186	81,500	231,681
人件費 人員	0.39	0.41	0.6	0.1	0.35	0.35	0.8
人件費 金額（B）	3,276	3,362	5,100	930	3,255	3,255	7,440
歳出計（A）＋（B）	71,737	82,664	70,916	69,925	84,441	84,755	239,121
前年度比(%)		115%	86%	99%	121%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	6,006	8,506	27,861	28,546	12,006	12,006	52,558
財源内訳 一般財源	65,731	74,158	43,055	41,379	72,435	72,749	186,563
一般財源比率（%）	92%	90%	61%	59%	86%	86%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例		
分野	環境、美化	補助事業の名称等			
施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略P		04	02	02	01

担当課	環境部 環境衛生課	R 8.6.16	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を、市内３箇所の粗大ごみ場と員弁リサイクルセンター施設において受入ています。
これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。
分別された鉄くずと銅線は、再資源化されることを目的に売却しています。
設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ、維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。
また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。

１ 北勢、員弁、大安及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
粗大ごみ	５０.４ｔ	５５.２ｔ	６３.３ｔ	１１３.１ｔ	２６．３ｔ
木材	３３５.４ｔ	２７２.９ｔ	３０６.４ｔ	２８０.１ｔ	１１６．３ｔ
剪定枝	７０１.１ｔ	６９３.８ｔ	５９１.４ｔ	６１３.１ｔ	３３１．０ｔ
布団	７３.３ｔ	７６.１ｔ	６９.６ｔ	７１.６ｔ	４７．５ｔ
畳	２６.２ｔ	３６.３ｔ	３４.７ｔ	３６.９ｔ	３４．２ｔ
プラスチック	１.２ｔ	３.１ｔ	６.１ｔ	８．１ｔ	―
小型家電	９６.７ｔ	１０５.６ｔ	１０６.０ｔ	３４３.８ｔ	１３５．６ｔ
鉄くず	２００.８ｔ	１９１.８ｔ	２４３.７ｔ	２２０.０ｔ	２２９．５ｔ
銅線	５.０ｔ	９.０ｔ	６.２ｔ	４.９ｔ	３．１ｔ
乾電池	７.０ｔ	１３.９ｔ	１７.１ｔ	１４.１ｔ	１４．０ｔ
蛍光管	２.６ｔ	４.１ｔ	６.４ｔ	６.３ｔ	７．２ｔ
計	１，４９９.７ｔ	１，４６１.８ｔ	１，４４４.９ｔ	１，７０４.５ｔ	９４５．３ｔ

（小型家電は、平成３０年１２月から分別開始。プラスチックは、令和４年７月から処理開始。）

２ 業務委託

件名	支出額	委託先
いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	1,931,600円	株式会社東海テクノ
員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	4,742,595円	株式会社員弁環境サービス
粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務	1,848,000円	三重中央開発株式会社
粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	5,660,600円	三重中央開発株式会社
廃畳・プラスチック・布団処分業務委託	1,544,862円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店
木質廃棄物処分業務委託（フルハシ）	960,300円	フルハシＥＰＯ株式会社
木質廃棄物処分業務委託（山室木材）	2,729,870円	山室木材工業株式会社
いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	11,887,711円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会
アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会
使用済み乾電池等処理処分委託	2,077,482円	野村興産株式会社関西営業所
刈草・剪定枝の破砕処理業務委託	7,713,090円	自然共生科学株式会社
刈草・剪定枝搬出運搬	3,346,200円	株式会社員弁環境サービス

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

各粗大ごみ場及びリサイクルセンターは、会計年度任用職員とシルバー人材センター職員で受入業務と中間処理作業を行っております。限られた人員配置の中で適正かつ効率的に業務を実施しております。また車両や機器の消耗が軽減されるようその維持管理にも日ごろから適切に実施しています。

各粗大ごみ場及びリサイクルセンターにおける廃棄物の中間処理及び設備の維持に係る経費削減の実現に加え、シルバー人材センターを活用し地域高齢者の雇用が実現できています。今後も現状の水準を引続き維持できるよう作業を実施していきます。

所属長氏名	服部 啓志	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ごみ分別収集啓発事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていない。		
3　事業目的	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知及び徹底し、分別収集を促進する。		
4 事業概要　全体事業概要	１　ごみカレンダー作製 ２　ごみ分別アプリの周知		
4 事業概要　今年度の事業内容	引き続きごみカレンダー作製をして、周知徹底を行う また、ごみ分別アプリの内容強化を図る。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
不適物等によるプラスチック製容器包装ごみにならなかった割合	プラスチック製容器包装ごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合、平成19年度の実績を基に設定	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	25	25	25	25	25	0	－指標
実績値	33.1	29.4	30.9	29			
達成率	75.5%	85%	80.9%	86.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,475	3,983	4,761	3,796	4,836	4,836	13,468
人件費　人員	0.4	0.45	0.55	0.06	0.63	0.63	1.32
人件費　金額（B）	3,360	3,690	4,675	558	5,859	5,859	12,276
歳出計（A）＋（B）	6,835	7,673	9,436	4,354	10,695	10,695	25,744
前年度比(%)		112%	123%	46%	246%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	6,835	7,673	9,436	4,354	10,695	10,695	25,744
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	02	01

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に５ヶ国語（英語、ポルトガル語、ベトナム語、スペイン語、中国語）の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。

○カレンダー作成委託
　業 務 名　いなべ市ごみカレンダー作製業務
　契 約 先　共栄堂印刷株式会社
　支 払 額　2,383,590円
　作成部数　13,980部

○ごみ分別早見表印刷代　145,200円
　分別表印刷枚数　日本語　300枚

○情報誌Link(7月号・3月号)折り込みチラシ印刷代　409,200円

○いなべごみ分別アプリ保守管理委託（日本語・英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語）
　業 務 名　いなべごみ分別アプリ保守管理業務　594,000円
　契 約 先　株式会社G-Place大阪支店

○ごみ集積場看板製作費　264,000円
　作製枚数　２０枚

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ごみカレンダーを通じて、ごみの種類別に出す収集曜日を啓発し、外国人に対しては、ごみマークの外国語の説明を表記し併せてごみの出し方早見表外国語版での啓発で、いなべ市のごみの出し方、ルールを理解してもらうよう促進していきます。
集合住宅で地区の集積場にごみを出している所で、マナーの悪いところは、管理者と連携して分別及びごみ出しの曜日を守ってもらうよう啓発を行います。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	ごみ処理施設整備基本構想策定事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	定期的な補修・整備を実施しているが、近年は突発的な故障による緊急停止を行うなどの状況であり、適正・安全なごみ処理施設の整備計画が必要である。		
3　事業目的	菰野町との定住自立圏形成協定に基づき、ごみ処理施設の広域化整備を検討するため、ごみ処理施設整備基本構想を策定します。		
4　事業概要　全体事業概要	いなべ市及び菰野町の老朽化したごみ処理施設を、集約化・広域化の検討を行い、ごみの適正な処理や資源化の推進により環境負荷の低減に寄与するなど循環型社会形成を推進する基本的な施設となるような後継施設の整備に向けて、基本的な整備方針及び事業計画を策定します。		
4　事業概要　今年度の事業内容	ごみ処理施設整備基本構想の策定		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	10,958	0	0	10,958
人件費	人員	0	0	0	0.65	0.35	0.35	1.35
	金額（B）	0	0	0	6,045	3,255	3,255	12,555
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	17,003	3,255	3,255	23,513
	前年度比(%)					19%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	3,300	0	0	3,300
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,300	0	0	3,300
	一般財源	0	0	0	10,403	3,255	3,255	16,913
一般財源比率（%）					61%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	循環型社会形成推進基本法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等	循環型社会形成推進交付金		
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	02	01

担当課	環境部　清掃事務組合準備室	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市菰野町ごみ処理施設整備基本構想を策定しました。
1　内　容　・いなべ市及び菰野町のごみ処理の現状と課題
　　・将来のごみ排出量の推計
　　・新ごみ処理施設規模の設定
　　・ごみ処理方式の動向
2　業務名　いなべ市菰野町ごみ処理施設整備基本構想策定業務
3　契約先　株式会社建設技術研究所　三重事務所
4　契約金　金７，６５７，１００円
いなべ市菰野町ごみ処理施設整備候補地調査業務を行いました。
1　内　容　・活断層に関する文献資料の整理
　　・候補地の地形学的調査及び現地調査
　　・有識者資料へのヒアリング
2　業務名　いなべ市菰野町ごみ処理施設整備候補地調査業務
3　契約先　株式会社建設技術研究所　三重事務所
4　契約金　金３，３００，０００円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市菰野町ごみ処理施設整備基本構想を策定し、現時点での施設規模設定及び基本方針を決定しました。今後、基本整備計画策定し、新ごみ処理施設整備を進めていきます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	広域清掃事業組合設立準備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	菰野町との定住自立圏形成協定に基づいたごみ処理施設の広域化整備にあたり、一部事務組合の設立の必要がある。		
3　事業目的	広域化ごみ処理施設整備にあたり、いなべ市及び菰野町との調整・循環型社会形成推進交付金の申請等を実施する組織として、一部事務組合の設立を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	広域化によるごみ処理施設整備に係る、一部事務組合設立に向けた規約策定等及び三重県への設立申請を行います。また、一部事務組合の設立にあたり必要なシステム導入も行います。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・一部事務組合設立に係る規約等の策定 ・一部事務組合のシステム導入		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	14,701	0	0	14,701
人件費	人員	0	0	0	0.65	0.17	0.17	0.99
	金額（B）	0	0	0	6,045	1,581	1,581	9,207
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	20,746	1,581	1,581	23,908
	前年度比(%)					8%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	8,605	0	0	8,605
	一般財源	0	0	0	12,141	1,581	1,581	15,303
一般財源比率（%）					59%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	地方自治法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	02	01

担当課	環境部　清掃事務組合準備室	R 8.3.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市菰野町清掃事務組合にて必要な条例等の策定、財務会計システム導入業務及び組合備品購入費を行いました。

1　例規策定
- （1）内　容　いなべ市菰野町清掃事務組合条例、規則等の策定
- （2）業務名　いなべ市菰野町清掃事務組合例規策定業務
- （3）契約先　株式会社ぎょうせい東海支社
- （4）契約金　金３，８５０，０００円

2　財務会計システム導入業務
- （1）内　容　いなべ市菰野町清掃事務組合の財務会計システム導入
- （2）業務名　いなべ市菰野町清掃事務組合財務会計システム導入
- （3）契約先　ジャパンシステム株式会社
- （4）契約金　金１０，２４１，０００円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市菰野町清掃事務組合の設立に向けた例規策定、財務会計システム導入、備品購入を行った。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.3.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	大安粗大ごみ場整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	大安粗大ごみ場と大安一般廃棄物最終処分場の間には市道があり、施設間を重機等で移動しており、自動車との接触事故の危険性がある。		
3　事業目的	施設間の道路を変更し、事故防止を行う。また、施設が一体化するため、効率的なごみ処理を行うために処理施設の整備を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	大安粗大ごみ場と大安一般廃棄物最終処分場の間の道路の変更(市道石榑下丹生川中線に接続)を行います。 また、施設敷地内の見直しを行い、効率的なごみ処理を行うためにリサイクルセンターの整備を行います。 ・施設間道路の変更 ・リサイクルセンターの整備（事務所・解体作業所・仕分け場・器具庫・搬入路）		
今年度の事業内容	・施設間道路の変更 いなべ市大安町石榑下381番地5地先からいなべ市大安町石榑下381番地11地先まで。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	19,225	11,990	0	31,215
人件費	人員	0	0	0	0.11	0.17	0.17	0.45
	金額（B）	0	0	0	1,023	1,581	1,581	4,185
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	20,248	13,571	1,581	35,400
	前年度比(%)					67%	12%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	3,666	0	3,666
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	20,248	9,905	1,581	31,734
一般財源比率（%）					100%	73%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	循環型社会形成推進基本法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等	循環型社会形成推進交付金		
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	02	01

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

大安粗大ごみ場と大安一般廃棄物最終処分場の間の安全確保と渋滞緩和のため、道路計画用地調査を行ない敷地内の道路分筆測量を実施しました。また、粗大ごみ場内の道路整備工事を行ないました。今後も継続して整備を進めます。

○工　事　名　大安粗大ごみ場　道路計画用地調査業務
　契　約　先　株式会社東海共同測量設計コンサルタントいなべ営業所
　支　払　額　291,500円

○工　事　名　大安粗大ごみ場　敷地内道路分筆測量業務
　契　約　先　株式会社東海共同測量設計コンサルタントいなべ営業所
　支　払　額　297,000円

○工　事　名　大安粗大ごみ場道路整備工事
　契　約　先　水谷建設株式会社
　支　払　額　18,636,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

大安粗大ごみ場と大安一般廃棄物最終処分場の間の道路の変更(市道石榑下丹生川中線に接続）を行いました。また、施設敷地内の見直しを行い、効率的なごみ処理を行うために粗大ごみ場の整備を行いました。今後も、施設職員及び利用者の安全確保と利便性・作業性の向上を図って行きます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公用車購入事業	予算区分	ー
2　事業実施の背景	粗大ごみ等の搬出運搬の作業効率を上げるための車両整備及び塵芥車の老朽化に伴う更新を行う必要がある。		
3　事業目的	ごみ処理作業の効率化と充実を図るために、廃棄物運搬車両の購入及び更新を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	購入車両を配備し、廃棄物処理施設へ適正に排出する。 ・大安粗大　塵芥車　1車両		
4 事業概要　今年度の事業内容	塵芥車を１車両購入		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）		0	0	0	0	28,770	28,770	57,540
人件費	人員	0	0	0	0.05	0.2	0.2	0.45
	金額（B）	0	0	0	465	1,860	1,860	4,185
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	465	30,630	30,630	61,725
	前年度比(%)					6587%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	465	30,630	30,630	61,725
一般財源比率（%）					100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	環境、美化	補助事業の名称等				
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計			
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		04	02	02	01	

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

ごみ収集業務に係る塵芥車の老朽化に伴い車両の更新を行う必要がある。納車予定が令和８年度となったため、予算繰越の対応を行なった。

〇公用車購入事業（塵芥車×1台）

自動車購入費	10,428,000円
検査登録手数料他	80,680円
自動車損害保険料	20,580円
自動車重量税	293,700円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ごみ収集業務に係る塵芥車の老朽化に伴い更新を行う必要があったが、納車予定が令和８年度となったため、予算繰越の対応を行なった。今後も老朽化に伴なった車両の更新を計画的に実施していく。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	あじさいクリーンセンター維持管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があります。		
3　事業目的	一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの中間処理を適切かつ安定的に実施します。		
4 事業概要　全体事業概要	１　市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理を実施。 ２　可燃ごみは、焼却処理し、その焼却灰は外部に委託し資源化処理を実施。 ３　不燃ごみは、４種類に分別し、その内金属類は圧縮処理し再生利用に供し、ガラス陶磁器類等の残渣は最終処分場に搬出。		
今年度の事業内容	可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理。 施設の老朽化に伴なう、適切な維持管理を強化します。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターにおける可燃ごみの年間処理量	t

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	10,550	10,500	10,450	10,400	10,350	10,300	ー指標
実績値	10,891	10,563	10,413	10,297			
達成率	96.9%	99.4%	100.4%	101%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	180,088	203,216	152,319	164,305	170,010	170,010	504,325
人件費 人員	1.1	1.4	0.7	0.92	0.65	0.65	2.22
人件費 金額（B）	9,240	11,480	5,950	8,556	6,045	6,045	20,646
歳出計（A）＋（B）	189,328	214,696	158,269	172,861	176,055	176,055	524,971
前年度比(%)		113%	74%	109%	102%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	63,483	68,683	62,911	63,106	68,732	68,732	200,570
財源内訳 一般財源	125,845	146,013	95,358	109,755	107,323	107,323	324,401
一般財源比率（%）	66%	68%	60%	63%	61%	61%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	03	01

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理（分別、減量、減容）しました。
可燃ごみは、焼却処理し、生じた焼却灰は、セメント原料としてリサイクルし、不燃ごみは、分別後、金物類はリサイクル資源として売却しました。
資源循環型社会の実現に資するため可能な限り資源化しました。
また、廃棄物処理を滞りなく実施するため、施設の状態を把握する定期点検を実施し、日常メンテナンス作業を適正に行いました。

１　あじさいクリーンセンターごみ処理量

（1）令和７年度　あじさいクリーンセンター焼却処理量（単位：ｔ）

月	可燃ごみ（搬入量）	不燃ごみ（搬入量）	焼却灰（搬出量）
４月	877	12	76
５月	932	14	94
６月	890	11	91
７月	913	10	80
８月	817	13	83
９月	870	10	81
10月	862	13	87
11月	776	15	57
12月	975	18	71
１月	795	8	93
２月	708	10	62
３月	881	10	79
計	10,297	145	974

（2）過去の処理実績（単位：ｔ）

年度	可燃ごみ（搬入量）	不燃ごみ（搬入量）	焼却灰（搬出量）
令和６年度	10,413	146	988
令和５年度	10,563	158	990
令和４年度	10,891	176	1,080
令和３年度	11,304	205	1,061

（3）内、事業系一般廃棄物処理量　3,044t

２　業務委託

・業務名　施設定期点検業務委託　・契約先　カナデビアＥ＆Ｅ株式会社　・支払額　47,630,000円
・業務名　電気保安管理業務委託　・契約先　一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所　・支払額　520,344円
・業務名　施設警備業務委託　・契約先　セコム三重株式会社　・支払額　455,400円
・業務名　環境基準指標等測定分析業務委託　・契約先　株式会社東海テクノ　・支払額　1,753,400円
・業務名　可燃・不燃管理作業シルバー人材委託　・契約先　公益社団法人いなべ市シルバー人材センター　・支払額　8,843,923円
・業務名　焼却灰等処分業務委託　・契約先　太平洋セメント株式会社中部北陸支店　・支払額　21,893,223円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

可燃ごみの搬入量は、わずかですが減少する傾向にあります。しかし、施設の稼働後３２年経過しており故障やトラブルの発生頻度が高まっています。処理量が増加すると施設の経年劣化が早く進み、施設のメンテナス作業時間が増加します。
これらのことから必要経費は増大します。焼却炉操作作業において、正規職員の指導の下、会計年度任用職員の活用とシルバー人材センターに作業委託することで人件費を抑制しています。各作業員は、施設の適正な維持管理に関する知見を日々深め、可燃ごみ処理を停滞させることなく無事故で安全操業を実現しています。
今後も引き続き職員の技能と意欲を高め、安定的かつ適切な廃棄物の中間処理を行っていきます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	環境衛生施設整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	環境衛生施設を安定的に稼動させるため定期的に維持整備をする必要があります。		
3　事業目的	計画実施する補修個所及び定期点検等により修繕が必要と判明した部分について、適切に修繕を行い、安定的な施設稼動を確保します。		
4 事業概要　全体事業概要	計画している補修個所及び定期点検等により、修繕が必要と判断された部位について、優先的に改修を行い、安定的な稼働を確保する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	あじさいクリーンセンター施設の適切な維持を実施します。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		133,725	130,900	120,868	140,656	149,837	149,837	440,330
人件費	人員	0.55	0.7	0.6	0.46	0.45	0.45	1.36
	金額（B）	4,620	5,740	5,100	4,278	4,185	4,185	12,648
歳出計（A）＋（B）		138,345	136,640	125,968	144,934	154,022	154,022	452,978
	前年度比(%)		99%	92%	115%	106%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	138,345	136,640	125,968	144,934	154,022	154,022	452,978
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画			
分　野	環境、美化	補助事業の名称等				
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計			
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		04	02	03	01	

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.18	作成

8　事業の実績・成果

廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は、稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生します。
予期せぬ設備トラブルにより円滑な廃棄物処理に支障をきたさないよう日常点検や定期点検の結果等に基づき定期的に補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。

○工事名　あじさいクリーンセンター施設補修工事
・概　要　廃棄物処理施設の焼却処理設備、不燃処理設備及びリサイクル処理設備の補修工事
・契約先　カナデビアＥ＆Ｅ株式会社
・支払額　136,400,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

廃棄物処理施設の設備や機器の損耗や痛みは激しく、突発的に故障が発生することがあります。
故障箇所によっては些細なものでも休炉を余儀なくされることがあり、廃棄物の処理が滞ります。
このような事態が発生しないよう未然に防止するため、定期点検の結果などを考慮し計画的に修繕を実施していきます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	公用車購入事業（あじクリ）	予算区分	ー
2　事業実施の背景	市民から持ち込まれる廃棄物の搬出運搬車の老朽化、プラ・ペット製品の移動と搬出作業に必要なフォークリフトの老朽化に伴う更新を行う必要がある。		
3　事業目的	廃棄物及びリサイクル製品の搬出作業の効率化と充実を図るために、車両の更新を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	購入車両を配備し、リサイクル処理施設へ適正に排出する。 ・バッテリーフォークリフト　　１車両		
4 事業概要　今年度の事業内容	バッテリーフォークリフトを１車両購入。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	2,948	0	0	2,948
人件費	人員	0	0	0	0.13	0.12	0.12	0.37
	金額（B）	0	0	0	1,209	1,116	1,116	3,441
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	4,157	1,116	1,116	6,389
	前年度比(%)					27%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,157	1,116	1,116	6,389
一般財源比率（%）					100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	03	01

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.3.31	作成

8　事業の実績・成果

廃棄物及びリサイクル製品の搬出運搬に係るフォークリフトの老朽化に伴い、作業に支障を来たしていたが、安定した搬出作業が行え効率化に繋がった。
○業務名　　バッテリーフォークリフト購入
・契約先　　有限会社加藤モータース商会
・支払額　　2,948,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

廃棄物及びリサイクル製品の搬出運搬に係るフォークリフトを更新し、安定した搬出作業が行え効率化に繋がった。
また、バッテリーフォークリフトを購入したことで環境への配慮が出来た。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.3.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	し尿処理事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。		
3　事業目的	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚泥を防止する。		
4 事業概要　全体事業概要	・大型合併浄化槽から生じた一時多量汚泥の処理委託 ・し尿及び浄化槽汚泥を、桑名広域環境管理センターで適正処理		
4 事業概要　今年度の事業内容	今後も適正処理し、水質汚泥を防止していく。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量（下水道への接続率を基に目標を設定）	t

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	7,110	7,060	6,840	6,500	6,450	0	ー指標
実績値	6,697	6,761	6,995	6,351			
達成率	106.2%	104.4%	97.8%	102.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	75,432	75,072	101,489	101,475	91,993	91,993	285,461
人件費 人員	0.38	0.41	0.45	0.08	0.44	0.44	0.96
人件費 金額（B）	3,192	3,362	3,825	744	4,092	4,092	8,928
歳出計（A）＋（B）	78,624	78,434	105,314	102,219	96,085	96,085	294,389
前年度比(%)		100%	134%	97%	94%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	78,624	78,434	105,314	102,219	96,085	96,085	294,389
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	04	01

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。

○桑名・員弁広域連合分担金（し尿処理費）
分　担　金:　100,036,068円
（内訳）
・管理運営費　86,621,709円
・公債費　0円
・し尿処理施設整備基金積立金　13,414,359円

し尿・浄化槽汚泥等処理量:　6,351.32kℓ

○脱水処理済浄化槽汚泥処理業務
委託業者：太平洋セメント株式会社
支　払　額:　1,438,017円

脱水処理済浄化槽汚泥処理実績

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
４月	4,150kg	9,290kg	6,850kg	9,500kg	13,830kg
５月	7,080kg	7,850kg	4,770kg	6,840kg	4,200kg
６月	9,130kg	9,170kg	11,640kg	16,080kg	11,320kg
７月	9,050kg	9,180kg	7,560kg	8,270kg	10,860kg
８月	3,410kg	5,380kg	3,470kg	2,260kg	6,340kg
９月	5,070kg	0kg	2,330kg	3,440kg	9,400kg
１０月	8,710kg	2,000kg	4,380kg	6,280kg	6,880kg
１１月	8,050kg	7,130kg	6,830kg	4,710kg	4,320kg
１２月	8,450kg	8,540kg	5,640kg	7,460kg	9,050kg
１月	4,590kg	1,210kg	2,570kg	2,500kg	6,610kg
２月	9,160kg	4,810kg	7,490kg	7,510kg	17,400kg
３月	5,890kg	9,430kg	14,750kg	8,970kg	19,720kg
計	82,740kg	73,990kg	78,280kg	83,820kg	119,930kg

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

下水道の未整備区域の解消が進んだことなどから、下水道への接続増加が見込まれ、し尿の処理量が減少しつつあります。
桑名広域環境センターと連携して適正に処理を進めていきます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ごみ減量化推進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることからごみ減量化を推進する必要がある。		
3　事業目的	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、生ごみの搬入量を低下させる。		
4 事業概要　全体事業概要	生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助（上限5,000円）		
4 事業概要　今年度の事業内容	今後も予定される件数は、変わらず同件と見込まれる		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
生ごみ堆肥化容器の利用者数	過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計を基に設定）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,860	2,875	2,890	2,905	2,920	0	＋指標
実績値	2,878	2,906	2,929	2,950			
達成率	100.6%	101.1%	101.3%	101.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	99	100	124	88	400	400	888
人件費　人員	0.17	0.15	0.15	0.08	0.1	0.1	0.28
人件費　金額（B）	1,428	1,230	1,275	744	930	930	2,604
歳出計（A）＋（B）	1,527	1,330	1,399	832	1,330	1,330	3,492
前年度比(%)		87%	105%	59%	160%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,527	1,330	1,399	832	1,330	1,330	3,492
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	循環型社会形成の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	02	02

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円）

○補助件数と金額は、以下のとおりです。

令和　７年度	２１件	87,500円
令和　６年度	３０件	123,800円
令和　５年度	２３件	97,800円
令和　４年度	２５件	98,400円
令和　３年度	１９件	83,600円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

自家処理を促す啓発をしていますが、補助が一回のみであるため、横ばいで推移しています。
今後、他市町の状況も参考にしながら、現行の補助対策の見直しも含めて検討していきます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ごみ資源化事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	再生資源化可能なものを分別して有効活用を図り、同時に可燃ごみを減量し、処理経費と環境負荷を低減する必要があります。		
3　事業目的	容器包装リサイクル法対象のプラスチックとペットボトルを適切に処理することにより、可燃ごみ減量とリサイクル推進を図ります。		
4 事業概要　全体事業概要	・市内で発生した資源ごみの適切な処理 ・プラスチック製容器包装ごみ及びペットボトルを圧縮梱包し、リサイクル業者へ搬出 ・ビンを無色・茶色・その他の３種類に分別し、近隣のリサイクル工場へ搬出		
4 事業概要　今年度の事業内容	資源のリサイクルを推進するため、プラスチック、ペットボトル及びビンを適切に処理します。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
資源ごみ搬入量	プラスチック製容器包装ごみ、ペットボトル、ビンの年間搬入量	t

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	500	500	500	500	500	500	＋指標
実績値	493	474	459	439			
達成率	98.6%	94.8%	91.8%	87.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	11,649	13,778	13,535	14,979	15,692	15,692	46,363
人件費　人員	0.65	0.87	0.42	0.15	0.37	0.37	0.89
人件費　金額（B）	5,460	7,134	3,570	1,395	3,441	3,441	8,277
歳出計（A）＋（B）	17,109	20,912	17,105	16,374	19,133	19,133	54,640
前年度比(%)		122%	82%	96%	117%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	1,651	1,651	0	0	3,626	3,626	7,252
財源内訳　一般財源	15,458	19,261	17,105	16,374	15,507	15,507	47,388
一般財源比率（%）	90%	92%	100%	100%	81%	81%	

7　総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画		
	分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
	施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
	基本事業	循環型社会形成の推進	款	項	目	大事業
	総合戦略Ｐ		04	02	03	02

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうちプラスチック製容器包装ごみ及びペットボトルの中間処理をしました。
家庭から集められたこれらの資源ごみには多数の様々な異物が混入しているため、これらを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施しました。
収集されたプラスチック製容器包装ごみに異物混入が増え分別精度が低下し、作業の生産効率が低下しています。
資源ごみとして収集されたビンは、資源化に供するため、キャップや内容物などを取り除いた後、３種類に分けてストックヤードに一時保管し、適宜職員がリサイクル業者に搬出しました。

1　処理実績（搬入量）　（単位：ｔ）

区　分	プラごみ	ペット	ビン	廃食油
４月	21	4	12	0.4
５月	21	5	13	0.4
６月	19	5	12	0.3
７月	21	5	11	0.3
８月	20	7	15	0.5
９月	20	6	11	0.3
10月	20	5	11	0.3
11月	18	4	12	0.3
12月	22	4	12	0.4
１月	20	4	12	0.3
２月	18	4	11	0.3
３月	20	3	10	0.4
計	240	56	143	4.1

2　過去の処理実績（搬入量）　（単位：ｔ）

区　分	プラごみ	ペット	ビン	廃食油
令和６年度	249	58	152	4.0
令和５年度	254	59	161	4.4
令和４年度	263	61	169	4.8
令和３年度	266	60	175	5.6

3　業務委託
（１）業務名　プラ・ペット処理作業委託
　　契約先　公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
　　支払額　12,247,037円
（２）業務名　廃プラスチック再商品化委託
　　契約先　公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
　　支払額　118,017円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

プラスチック製容器包装ごみ及びペットボトルの分別・圧縮処理作業は、シルバー人材センターに委託しています。
搬入される資源の中に多様な異物の混入が見られ、近年それらが増える傾向にあります。
このような混入は作業効率を落とす原因となっています。市の情報誌を通じて正しい分別への理解と協力を市民に促しています。
処理現場では、作業経験を深め、分別の精度を上げ少しでもリサイクル資源として活用できるよう作業を行っています。
今後もこの姿勢を継続していきます。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	環境問題調査事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。		
3　事業目的	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高める。		
4 事業概要　全体事業概要	１：環境審議会 委員は、学識経験者２名、住民の代表者４名、関係行政機関の職員２名の計８名で構成 ２：環境問題が発生した場合に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施		
4 事業概要　今年度の事業内容	環境基本計画の年次報告と評価及び生活環境等に関し重要事項であるときは環境審議会を開催		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
環境審議会開催回数	環境審議会を開催した回数 （環境問題に影響のある案件に対する会議開催数） ※R4から指標変更	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	0	0	－指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	143	486	461	38	476	476	990
人件費 人員	0.5	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35
人件費 金額（B）	4,200	3,690	3,825	4,185	4,185	4,185	12,555
歳出計（A）＋（B）	4,343	4,176	4,286	4,223	4,661	4,661	13,545
前年度比(%)		96%	103%	99%	110%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,343	4,176	4,286	4,223	4,661	4,661	13,545
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例 いなべ市環境保全条例		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	環境保全対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	04	02

担当課	環境部　環境政策課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　環境審議委員
学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名で構成。

2　環境審議会
環境問題に影響のある案件に対する会議の開催はありませんでした。
令和７年度は環境審議会を１回開催し、「桑名・員弁広域環境基本計画」に基づく取組み実績と評価について検討を行いました。

（1）第１回環境審議会　令和７年１１月１２日（水）１４時～１５時３０分
・桑名・員弁広域環境基本計画　令和７年度年次報告書（案）について
出席者　環境審議会委員　８名、桑名・員弁広域連合職員　１名、委託業者　１名、事務局　３名
（2）報酬　35,000円　旅費　2,180円

3　市民からの環境に対する苦情対応

令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
苦情件数　60件	苦情件数　41件	苦情件数　66件	苦情件数　76件	苦情件数　87件
指導件数　22件	指導件数　9件	指導件数　26件	指導件数　24件	指導件数　48件
		騒音測定　1回	騒音測定　5回	騒音測定　11回
		土壌調査　2回		振動測定　1回
				低周波測定 1回

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

環境問題に影響のある案件に対する環境審議会の開催はありませんでした。環境審議会で「桑名・員弁広域環境基本計画」の報告を行いました。また、環境に対する苦情や相談に対して、発生者への指導を行いました。今後も、公害の啓発等を行っていきます。

所属長氏名	牧野　英樹	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	生活環境対策事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	２市２町で構成する桑名・員弁広域連合が所有する桑名広域環境管理センターの管理運営費を負担する必要がある。		
3　事業目的	桑名・員弁広域連合規約に基づき桑名・員弁広域連合の負担金を適正に支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	桑名・員弁広域連合(環境衛生費分）の負担金の支払い・衛生費負担金　均等割50%　人口割50%		
4 事業概要　今年度の事業内容	桑名・員弁広域連合(環境衛生費分）の負担金の支払い		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
負担金支払回数	桑名・員弁広域連合(環境衛生費分）の負担金支払件数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	4	4	4	4	＋指標
実績値	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	228	230	230	230	0	0	230
人件費 人員	0.24	0.27	0.24	0.24	0	0	0.24
人件費 金額（B）	2,016	2,214	2,040	2,232	0	0	2,232
歳出計（A）＋（B）	2,244	2,444	2,270	2,462	0	0	2,462
前年度比(%)		109%	93%	108%	0%		
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,244	2,444	2,270	2,462	0	0	2,462
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	桑名・員弁広域連合規約		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	環境保全対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	04	02

担当課	環境部　環境政策課	R 8.6.18	作成

8　事業の実績・成果

桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金
　2市2町総額　　1,001,000円
　いなべ市負担分　　229,627円（均等割50%、人口割50%）
桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

桑名・員弁広域環境基本計画に係る年次報告書作成の委託支援がない運用になるため、令和8年度から負担金は不要となります。

所属長氏名	牧野　英樹	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	環境調査事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。		
3 事業目的	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。		
4 事業概要 全体事業概要	１：法令に基づき実施しているもの 環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務 ２：地元との協議に基づくもの 河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定 ３：現状把握のためのもの 河川水質検査		
4 事業概要 今年度の事業内容	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定及び河川水質検査		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
実施件数	検査又は測定する件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	47	47	47	47	47	47	＋指標
実績値	47	47	47	47			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	672	685	993	714	1,316	1,316	3,346
人件費 人員	0.37	0.3	0.31	0.34	0.34	0.34	1.02
人件費 金額（B）	3,108	2,460	2,635	3,162	3,162	3,162	9,486
歳出計（A）＋（B）	3,780	3,145	3,628	3,876	4,478	4,478	12,832
前年度比(%)		83%	115%	107%	116%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,780	3,145	3,628	3,876	4,478	4,478	12,832
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、県生活環境の保全に関する条例		
分野	環境、美化	補助事業の名称等			
施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	環境保全対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略P		04	01	04	02

担当課	環境部 環境政策課	R 8.7.13	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

法令又は地元との協議により環境調査を行いました。

1 騒音・振動測定業務
委託先 株式会社環境管理コンサルタント 委託料 245,300円
(1) 環境騒音測定
実施日 11月20日～11月21日
場 所 員弁庁舎敷地内 結 果 昼間 49dB 夜間 44dB

(2) 道路交通振動測定
実施日 11月20日～11月21日
場 所 員弁庁舎敷地内 結 果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満

(3) 事業所騒音測定
場 所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻)

実施日	6月17日	8月8日	11月20日	2月24日
結 果	41.2dB～51.6dB	39.5dB～52.5dB	38.3dB～56.2dB	41.5dB～51.3dB

2 自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務
委託先 株式会社環境管理コンサルタント 委託料 198,000円

騒音測定
実施日 11月20日～11月21日
場 所 一般国道421号 結 果 昼間 66dB 夜間 61dB

3 水質検査業務
委託先 株式会社イナテック 委託料 256,300円

(1) 河川水質検査
場 所 員弁川３箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川
実施日 5月14日、11月18日
結 果 大腸菌数 11月の調査で1地点基準値を上回りました。

(2) 農業用水路水質検査
場 所 大安町地内(石榑東)
実施日 5月14日、8月20日、11月18日、2月24日
結 果 農業用水として汚濁のない水質です。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地元との協議に基づく調査は、地元と調整のうえ調整していきます。今後もすべての調査を継続していきます。

所属長氏名	牧野 英樹	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**北勢斎場事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行う。		
3　事業目的	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。		
4 事業概要　全体事業概要	人体の火葬及び動物等の焼却		
4 事業概要　今年度の事業内容	死体(死胎)火葬許可証及び斎場使用許可証に基づく火葬、ペットなどの動物の供養のための焼却		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
苦情件数	斎場利用者からの苦情のあった件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	0	0	ー指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	23,979	24,167	20,291	24,230	28,601	28,601	81,432
人件費　人員	0.7	0.5	0.5	0.55	0.55	0.55	1.65
人件費　金額（B）	5,880	4,100	4,250	5,115	5,115	5,115	15,345
歳出計（A）＋（B）	29,859	28,267	24,541	29,345	33,716	33,716	96,777
前年度比(%)		95%	87%	120%	115%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	10,581	10,581	13,587	16,137	10,581	10,581	37,299
財源内訳　一般財源	19,278	17,686	10,954	13,208	23,135	23,135	59,478
一般財源比率（%）	65%	63%	45%	45%	69%	69%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	墓地、埋葬等に関する法律
分　野	環境、美化	補助事業の名称等	
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
斎場の適切な維持管理	04	01	06	01

担当課	環境部　環境政策課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

人体の火葬及び動物の焼却を行いました。

1　火葬件数と動物等の焼却件数
人体508件　動物等619件（公用・免除含む）

【内訳】	人体	動物等	動物等（公用・免除）
4月	44件	25件	35件
5月	47件	12件	36件
6月	33件	9件	41件
7月	35件	26件	34件
8月	38件	21件	35件
9月	39件	20件	35件
10月	39件	20件	25件
11月	36件	20件	31件
12月	46件	36件	18件
1月	53件	28件	27件
2月	49件	20件	12件
3月	49件	19件	34件
計	508件	256件	363件

【参考】	人体	動物等
令和 6年度	513件	564件
令和 5年度	478件	660件
令和 4年度	543件	676件
令和 3年度	518件	664件
令和 2年度	465件	606件

2　支出
（1）火葬炉運転業務委託
　委託先　名古屋築炉工業株式会社
　委託料　8,602,440円

（2）火葬炉等修繕工事
　契約先　名古屋築炉工業株式会社
　支払額　4,676,540円

（3）市外斎場等使用料助成金
　申請件数 45件
　助成金　2,700,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

墓地、埋葬に関する法律に基づき死体（死胎）の火葬を行っています。今後も、施設の清掃、維持管理を徹底し、心のこもった接客と式の運営により、安心して故人を弔える場を提供します。

所属長氏名	牧野　英樹	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	新斎場基本構想策定事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	北勢斎場が唯一の公共の火葬場であり、昭和５３年の開始（阿下喜自治会）後４０年以上が経過し、建物及び火葬設備の老朽化により新設を考える必要がある。		
3　事業目的	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。		
4 事業概要　全体事業概要	建物及び火葬設備の老朽化による、新斎場基本構想策定業務委託 基本構想の策定及び事業方式の検討を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	斎場新設に向けて火葬場を構成する施設、設備の規模等の基本構想を取りまとめると共に、いなべ市において最適な事業手法の選定を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	10,560	0	0	10,560
人件費	人員	0	0	0	0.42	0	0	0.42
	金額　(B)	0	0	0	3,906	0	0	3,906
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	14,466	0	0	14,466
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	14,466	0	0	14,466
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	火葬場の建設・維持管理マニュアル（特定非営利活動法人　日本環境斎苑協会）		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	斎場の適切な維持管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	06	01

担当課	環境部　環境政策課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

新斎場を整備するにあたって、火葬場を構成する施設、設備の規模、構造等の基本構想を取りまとめるとともに、最適な事業方式の選定を行いました。

１　契約先　中日本建設コンサルタント株式会社

２　委託料　10,560,000円

３　成果品　基本計画　50部
基本計画　概要版　50部
導入可能性調査　50部
導入可能性調査　概要版　50部

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後、生活環境影響評価業務や事業者選定業務を行います。

所属長氏名	牧野　英樹	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	水素エネルギー活用促進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	国が2030年度の温室ガス排出量を2013年度から46%削減する目標を掲げていることから、脱炭素化社会の実現に向けて包括的に取り組む必要がある。		
3　事業目的	公用車を環境負荷軽減車両に移行、平時は業務車両や企業車両に、災害時には非常電源として水素を広く活用し、防災・環境の両側面から脱炭素化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	安全な運営及び維持管理、保安管理		
4 事業概要　今年度の事業内容	水素ステーションの維持管理、保安管理		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
水素ガス充填回数	水素ステーションでの燃料電池車への水素ガス充填回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	60	80	90	100	＋指標
実績値	0	0	65	108			
達成率	－	－	108.3%	135%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	40,983	22,690	32,844	33,499	89,033
人件費　人員	0	0	0.3	149	0.4	0.4	149.8
人件費　金額（B）	0	0	2,550	1,385,700	3,720	3,720	1,393,140
歳出計（A）＋（B）	0	0	43,533	1,408,390	36,564	37,219	1,482,173
前年度比(%)				3235%	3%	102%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	6,000	14,735	0	0	14,735
財源内訳　一般財源	0	0	37,533	1,393,655	36,564	37,219	1,467,438
一般財源比率（%）			86%	99%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	地球温暖化対策推進法		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等			
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	地球温暖化対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	02	01	06	11

担当課	都市整備部　新産業創造課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

水素ステーションで生成した水素ガスを燃料電池車へ充填し、モビリティ分野の温室効果ガスの削減を目的とします。
また、水素ステーションの安全で安定した運用を図るため、定期的に整備点検を行いました。

【水素ステーション維持管理費】
- ・消耗品費（日常管理消耗品）　255,306 円
- ・電気使用料　2,694,566 円
- ・上下水道使用料　13,134 円
- ・窒素ガス使用料　23,100 円
- ・通信運搬費（システム通信）　99,197 円

【保守管理委託料】
- ・法定点検委託料　18,073,550 円（長州産業株式会社）
- ・電気主任技術者委託料　231,000 円（中部電気保安協会）
- ・高圧ガス製造保安管理委託料　660,000 円（三重トヨタ自動車株式会社）
- ・保全管理委託料　299,915 円（有限会社 ＡＩＤ）

【水素ステーション利用実績】
利用企業１０社：　株式会社 フジ技研、株式会社 デンソー、三重トヨタ自動車株式会社、豊田合成株式会社
トヨタ車体株式会社、ウチダ株式会社、株式会社 出口組、ＳＷＣＣ株式会社
自然電力いなべ株式会社、株式会社 サンジキモータース

令和７年４月：６回	15.12kg	令和７年10月：10回	30.33kg
５月：10回	28.24kg	11月：13回	42.78kg
６月：９回	23.22kg	12月：３回	9.42kg（12/8～1/18 冷気による故障停止）
７月：10回	30.08kg	令和８年１月：３回	7.66kg（12/8～1/18 冷気による故障停止）
８月：12回	35.10kg	２月：11回	34.46kg
９月：９回	26.66kg	３月：12回	37.69kg
		水素ガス充填量計　108回	320.76kg　平均2.97kg/回

（参考）水素ガスによる走行距離　平均距離　台数　年間走行距離
500km　×　108台　＝　54,000km

- ・ガソリン１㍑あたりのCO2排出量　約2.32kg-CO2
- ・54,000km走行に必要なガソリン量（燃費15kmとした場合）54,000km÷15km＝3,600㍑
- ・排出されるCO2量　3,600㍑×2.32kg-CO2＝8,352kg-CO2
- ・10企業による二酸化炭素排出量削減効果　8,352kg-CO2/年 ≒ 8.35t-CO2/年

【水素関連事業への企業版ふるさと納税】
- ・三重トヨタ自動車株式会社：5,000,000円
- ・ウチダ株式会社：5,000,000円
- ・旭金属株式会社：2,500,000円
- ・ニッタデュポン株式株式会社：2,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ＦＣＶへの水素ガス充填が想定を上回り、市内での水素利活用が促進している。
法令を遵守し水素ステーションの安全運用を第一として、更なる水素の活用ができるよう機器の維持管理に努める。

所属長氏名	齊藤義喜	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域脱炭素移行重点対策加速化事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）に定める温室効果ガスの排出削減目標を達成しなければならない。		
3　事業目的	太陽光を主軸とした再生可能エネルギーの地産地消化を図りながら温室効果ガスの削減に向けた取り組みを官民連携によって展開する。		
4 事業概要　全体事業概要	避難所指定された学校施設への太陽光発電、蓄電池の設置 公用車の環境負荷軽減車両の導入と充電設備の整備 再エネ活用を促進するための市民向け間接補助金の交付 発電設備・蓄電池を組み合わたエネルギーマネジメントシステムの構築		
4 事業概要　今年度の事業内容	太陽光発電施設(2施設)　太陽光蓄電池設置(1施設) 環境負荷軽減車両の購入(8台)充電設備の設置(8基) 市民向け再エネ・断熱・EVの補助		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
温室効果ガスの削減量	温室効果ガス エネルギー起源二酸化 炭素 8,336 t－CO_2 ／年の抑制	t－CO_2

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	3,678	3,678	3,678	3,678	＋指標
実績値	0	0	2,861	3,343			
達成率	－	－	77.8%	90.9%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	73,179	55,978	125,063	586,475	767,516
人件費	人員	0	0	0.5	157	0.6	0.6	158.2
	金額（B）	0	0	4,250	1,460,100	5,580	5,580	1,471,260
歳出計（A）＋（B）		0	0	77,429	1,516,078	130,643	592,055	2,238,776
	前年度比(%)				1958%	9%	453%	
財源内訳	国費	0	0	101,001	30,521	88,258	383,885	502,664
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	-23,572	1,485,557	42,385	208,170	1,736,112
一般財源比率（%）				-30%	98%	32%	35%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	改正地球温暖化対策推進法		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）		
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	地球温暖化対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略P		04	01	04	05

担当課	都市整備部　新産業創造課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

環境省から採択された重点対策加速化事業の交付金を活用し、公共施設や避難所に指定されている学校施設に太陽光発電設備と蓄電池を整備することで、再生可能エネルギーの活用と災害発生時における電力の安定的な融通体制を構築しました。
また、個人住宅への太陽光発電設備の設置を進め、エネルギーの地産地消化を実現するとともに、公用車のＥＶ導入により温室効果ガスの削減を図りました。

【令和７年度補助事業実績】

○公共施設への太陽光発電設備設置、蓄電池設備設置補助

太陽光発電設備 施設名	規模	事業費	再エネ交付金1/2（環境省）	事業者負担金1/2（自然電力いなべ）
・いなべ市北勢庁舎	19.8kW	7,350,000 円	3,675,000円	3,675,000円
・員弁老人福祉ｾﾝﾀｰ	9.9kW	5,146,000 円	2,573,000円	2,573,000円
・阿下喜ベース	40.0kW	12,870,000 円	6,435,000円	6,435,000円
・山郷小学校	24.0kW	7,018,000 円	3,509,000円	3,509,000円
・市道阿第107号線法面	40.0kW	8,480,000 円	4,240,000円	4,240,000円

蓄電池設備 施設名	規模	事業費	再エネ交付金2/3（環境省）	事業者負担金1/3（自然電力いなべ）
・山郷小学校	51.2kWh	8,192,000 円	5,461,000円	2,731,000円

直接補助金額合計　25,893,000円

○環境負荷軽減車両導入
軽ＥＶ自動車　７台導入　17,766,100 円（うち再エネ交付金　3,850,000 円）

○個人住宅への蓄電池設備設置補助
２件　19.0kWh　778,000円（再エネ交付金）

【重点対策加速化事業市単独事業】
○委託料
・重点対策加速化事業付帯業務　：　8,899,000円
・ＥＶ充電設備設計業務　：　299,200円
・高圧電力申請業務　：　231,000円

○負担金
・高圧電力工事負担金　：　1,773,000円

○その他事務費
・印刷製本費、手数料等　：　337,940円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

重点対策加速化事業計画に従い公共施設へ太陽光発電設備を導入しています。
再エネ普及による温室効果ガス削減が進んでいます。

所属長氏名	齊藤義喜	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】地域脱炭素移行重点対策加速化事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）に定める温室効果ガスの排出削減目標を達成しなければならない。		
3　事業目的	太陽光を主軸とした再生可能エネルギーの地産地消化を図りながら温室効果ガスの削減に向けた取り組みを官民連携によって展開する。		
4 事業概要　全体事業概要	避難所指定された学校施設への太陽光発電、蓄電池の設置 公用車の環境負荷軽減車両の導入と充電設備の整備 再エネ活用を促進するための市民向け間接補助金の交付 発電設備・蓄電池を組み合わたエネルギーマネジメントシステムの構築		
4 事業概要　今年度の事業内容	市民向け再エネ・断熱・EVの補助		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	17,987	0	0	17,987
人件費	人員	0	0	0	0.4	0	0	0.4
	金額（B）	0	0	0	3,720	0	0	3,720
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	21,707	0	0	21,707
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	21,707	0	0	21,707
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	改正地球温暖化対策推進法		
分　野	環境、美化	補助事業の名称等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）		
施　策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	地球温暖化対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	ー	04	01	04	51

担当課	都市整備部　新産業創造課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

環境省から採択された重点対策加速化事業の交付金を活用し、事業所、個人住宅への太陽光発電設備の設置を進め、エネルギーの地産地消化を実現するとともに、温室効果ガスの削減を図りました。

【令和６年度（繰越分）実績】

○個人住宅への太陽光発電設備設置補助　　21件　102.3kW　6,230,000円

○個人住宅への蓄電池設置補助　　16件　148.7kWh　6,598,000円

○市内事業所への太陽光発電設備設置補助　　１事業所　99.0kW　4,950,000円

○個人住宅窓枠改修補助　　１件　209,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和６年度途中の事業採択であったため、繰越しを行いましたが世界情勢の影響を受け予定申請数を達成出来ませんでした。

所属長氏名	齊藤義喜	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	都市公園管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	みどり豊かなまちづくりの推進のためいなべ公園の維持及び管理を行う必要がある。		
3　事業目的	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。また、松くい虫防除のため樹幹注入を実施し公園内の松林を保全し、市民の憩いの場とする。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ公園の光熱水費の支払 公園内施設及び設備等の修繕 公園保守管理　（除草作業年２、３回） 公園維持管理業務委託 松くい虫防除樹幹注入業務委託		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ公園の維持管理業務 松くい虫防除樹幹注入業務委託		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
入園者数	公園管理日誌から集計	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	52,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	＋指標
実績値	0	50,720	39,620	33,557			
達成率	－	93.9%	73.4%	62.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	17,827	18,936	19,805	22,365	18,936	18,936	60,237
人件費　人員	0.56	0.51	0.8	0.96	0.96	0.96	2.88
人件費　金額（B）	4,704	4,182	6,800	8,160	8,928	8,928	26,016
歳出計（A）＋（B）	22,531	23,118	26,605	30,525	27,864	27,864	86,253
前年度比(%)		103%	115%	115%	91%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	7,767	10,267	7,780	105	9	0	114
財源内訳　一般財源	14,764	12,851	18,825	30,420	27,855	27,864	86,139
一般財源比率（%）	66%	56%	71%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	都市公園法 いなべ市都市公園条例
分　野	環境、美化	補助事業の名称等	
施　策	みどり豊かなまちづくりの推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
都市公園の整備	07	04	03	01

担当課	建設部　管理課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供から高齢者まで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。

【委託事業】

・いなべ公園除草業務（遊歩道、法面　各2回　12,000㎡）	4,180,000円	有限会社片山石材工業
・大池遊歩道・笠田溜遊歩道除草業務（2回　8,000㎡）	792,305円	いなべ市シルバー人材センター
・いなべ公園管理業務	3,245,362円	いなべ市シルバー人材センター
・いなべ公園浄化槽維持管理業務	1,573,000円	株式会社員弁環境サービス
・いなべ公園一般廃棄物収集運搬業務	284,900円	株式会社員弁環境サービス
・いなべ公園遊具保守点検業務	16,500円	株式会社星都
・北野公園遊具保守点検業務	16,500円	株式会社星都
・いなべ公園黄色スズメバチ駆除・巣の撤去	27,500円	南勢養蜂場
・いなべ公園松くい虫防除樹幹注入業務	1,980,000円	有限会社片山石材工業
・シンボルタワーフェンス設置業務	189,541円	株式会社東海ヒルズ
・樹木剪定業務	55,000円	株式会社GARDEN ART
・危険木伐採業務委託（調査2回、伐採4回）	3,292,960円	有限会社松井林設
・樹木植栽業務	412,500円	株式会社GARDEN ART

【修繕料】

3,780,524円	管理棟外壁修繕、トイレトップライト修繕、点字タイル修繕、配水管漏水修繕、時計修繕、桟橋修繕ほか

【消耗品費】

401,295円	トイレットペーパー、タイヤ、自走式草刈り機替え刃、トイレ洗剤、動物駆逐用煙火ほか

【光熱水費】

930,803円	電気代
329,076円	水道料金
3,934円	ガス使用料

【入園者数】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3,700人	3,330人	2,300人	2,000人	1,840人	2,110人	2,594人	4,010人	2,610人	2,440人	2,910人	3,713人

令和 7年度	33,557人
令和 6年度	39,620人
令和 5年度	50,720人
令和 4年度	48,350人
令和 3年度	59,430人
令和 2年度	64,390人
平成31年度	45,192人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

園内の木々の倒木危険度調査を行い、また日々のパトロールも強化して事故が起こる前に危険木の伐採を進めています。
また、定期的に松くい虫の防除についても樹幹注入を実施しています。
引き続き、園内の漏水箇所の修繕など、優先順位を決めて適切な維持管理を行います。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	都市公園等整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う。麻生田南山の既存工場の拡張に伴い、隣接する用地を取得し公園整備を行う。		
3　事業目的	市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。公園整備のニーズに応えるため、麻生田地内に公園を整備する。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備		
4 事業概要　今年度の事業内容	北勢中央公園工事負担金を支払う		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	900	0	0	900	900	1,800
人件費	人員	0.1	0.1	0	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額　(B)	840	820	0	1,700	1,860	1,860	5,420
歳出計（A）＋（B）		840	1,720	0	1,700	2,760	2,760	7,220
	前年度比(%)		205%	0%		162%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	840	1,720	0	1,700	2,760	2,760	7,220
一般財源比率（%）		100%	100%		100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	都市公園法			
分　野	環境、美化	補助事業の名称等				
施　策	みどり豊かなまちづくりの推進	会計	一般会計			
基本事業	都市公園の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		07	04	03	01	

担当課	建設部　管理課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【北勢中央公園工事負担金】
　北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菰野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。

積算基礎　市町負担額　補助事業費の10%（いなべ市、四日市市、菰野町で整備の面積比率により負担額を算出）

（実績）
　令和 7年度　　0円
　令和 6年度　　0円
　令和 5年度　　0円
　令和 4年度　　0円
　令和 3年度　408,000円
　令和 2年度　629,000円
　平成31年度　666,000円
　平成30年度　629,000円
　平成29年度　4,292,000円（内3,700,000円繰越）
　平成28年度　838,000円

　事業主体は三重県
　令和７年度の北勢中央公園事業は未実施のため負担金なし

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国庫補助金による公園整備に伴う、地元負担金の支払い事務であり、事業完了までは支払い事務が継続します。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**緑化推進事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民等が実施する花づくり運動の経費の一部を助成することにより、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。		
3　事業目的	市民等が実施する花づくり運動を支援することで、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	市内自治会、老人会、子供会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。 花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。		
4 事業概要　今年度の事業内容	花づくり運動への助成金を支給する（２０団体）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
花づくり団体数	補助金交付件数 20団体（予算額60万円＝20団体×3万円）	団体

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	20	20	20	20	20	20	＋指標
実績値	19	20	19	0			
達成率	95%	100%	95%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	537	600	529	459	600	600	1,659
人件費 人員	0.13	0.11	0.2	0.05	0.25	0.25	0.55
人件費 金額（B）	1,092	902	1,700	465	2,325	2,325	5,115
歳出計（A）＋（B）	1,629	1,502	2,229	924	2,925	2,925	6,774
前年度比(%)		92%	148%	41%	317%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,629	1,502	2,229	924	2,925	2,925	6,774
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	環境、美化	補助事業の名称等	いなべ市花づくり運動助成事業実施要綱		
施　策	みどり豊かなまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	緑化活動の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	06	05

担当課	都市整備部　都市整備課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【花づくり運動助成事業】
　市民が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくりや花と緑が溢れる快適な生活環境づくりを推進することを目的としています。
　地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近など公共性の高い場所への花づくり運動として、市内の自治会及び市民で構成される団体へ助成金（上限3万円）を交付しました。

　花づくり運動助成（30,000円上限）
　令和７年度 17団体　　助成額 458,466円

（内　訳）
北勢町

小原一色自治会	さくら公園北側
小原一色農家組合	小原一色口バス停付近
麓村自治会	自治会館及び墓地周辺

員弁町

岡丁田老人会	岡丁田集落センター前、丁田神社跡、岡バス停前
大泉自治会	多目的公園花壇、長宮公園花壇、公民館花壇
下の坂花壇づくりの会	下笠田したのさか花壇
石仏ヘルシークラブ	石仏公民館花壇
北金井自治会	北金井公民館花壇
西方老人クラブ	春日神社前花壇、西宮稲荷社花壇、ごみ収集所花壇

大安町

若竹老人会	中央ヶ丘公民館前花壇
石榑下自治会	石榑下会館前花壇
石榑北山老人会	石榑北山集会所花壇
丹生川上老人クラブ	丹生川上バス停横、自治会館周辺
南金井福寿会老人クラブ	南金井集落センター花壇、中尾公園花壇
石榑の里コミュニティ	石榑小学校南側、体育館花壇

藤原町

大貝戸福祉委員会	藤原岳登山口周辺、県道篠立下野尻線沿い空地
坂本環境を守る会	坂本公会堂付近

令和 7年度　17団体　＝　458,466円
令和 6年度　19団体　＝　535,757円
令和 5年度　20団体　＝　538,863円
令和 4年度　19団体　＝　536,580円
令和 3年度　17団体　＝　451,154円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

実施団体は毎年２０件程度で推移しています。実施団体を増やすことを目標に制度のＰＲの仕方を工夫していきます。

所属長氏名	片岡幸宣	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	木造住宅耐震事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、木造住宅の耐震診断に係る経費を補助する必要がある。		
3　事業目的	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で階数が3階以下の建物、延床面積の1/2以上が居住の用に供されている建物、大臣等の特別な認定を得た工法でない建物について無料耐震診断事業を実施し、それに伴う経費を負担する。		
今年度の事業内容	木造住宅無料耐震診断　30戸		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。 目標値は50戸とする。	戸

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	30	30	30	50	50	50	＋指標
実績値	30	30	50	50			
達成率	100%	100%	166.7%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	6,163	7,391	3,272	7,328	10,414	10,414	28,156
人件費 人員	0.25	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
人件費 金額（B）	2,100	2,050	1,275	1,395	1,395	1,395	4,185
歳出計（A）＋（B）	8,263	9,441	4,547	8,723	11,809	11,809	32,341
前年度比(%)		114%	48%	192%	135%	100%	
財源内訳 国費	2,759	3,260	1,594	3,614	3,732	3,732	11,078
財源内訳 県費	1,760	2,210	797	1,808	2,446	2,446	6,700
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,744	3,971	2,156	3,301	5,631	5,631	14,563
一般財源比率（%）	45%	42%	47%	38%	48%	48%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱		
分　野	住宅	補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断等事業費補助金		
施　策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	良好な住環境づくりの促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	05	01	01

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【木造住宅耐震診断等事業】
　木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助します。
　木造住宅耐震診断委託料　82,500円/件
　　令和 7年度　50件　　支払額　4,125,000円
　　令和 6年度　50件　　令和 5年度　30件　　令和 4年度　30件　　令和 3年度　30件　　令和 2年度　13件
　　平成31年度　12件　　平成30年度　16件　　平成29年度　14件　　平成28年度　21件　　平成27年度　20件

【木造住宅耐震補強設計事業】
　いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し費用の2/3（上限18万円）を補助します。
　木造住宅耐震補強設計書作成補助金　180,000円/件
　　令和 7年度　0件　　支払額　0円
　　令和 6年度　0件　　令和 5年度　0件　　令和 4年度　2件　　令和 3年度　1件　　令和 2年度　2件
　　平成31年度　0件　　平成30年度　0件　　平成29年度　0件　　平成28年度　0件　　平成27年度　3件

【木造住宅耐震補強事業】
　いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強事業を実施する者に対し工事費の2/5（上限57.5万円）＋工事費の2/3（上限57.5万円）を補助します。
　木造住宅耐震補強工事費補助金　1,150,000円/件
　　令和 7年度　0件　　支払額　0円
　　令和 6年度　0件　　令和 5年度　0件　　令和 4年度　1件　　令和 3年度　1件　　令和 2年度　0件
　　平成31年度　0件　　平成30年度　0件　　平成29年度　0件　　平成28年度　1件　　平成27年度　2件

【木造住宅リフォーム工事事業】
　いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強工事と同時にリフォーム工事を行う者に対し工事費の1/3（上限20万円）を補助します。
　木造住宅リフォーム工事補助金　200,000円/件
　　令和 7年度　0件　　支払額　0円
　　令和 6年度　0件　　令和 5年度　0件　　令和 4年度　1件　　令和 3年度　1件

【木造住宅除却工事事業】
　いなべ市の区域内の木造住宅除却工事事業を実施する者に対し工事費用の23%（上限20.7万円）を補助します。
　除却工事補助金　207,000円/件
　　令和 7年度　15件　　支払額　3,105,000円
　　令和 6年度　4件　　令和 5年度　12件　　令和 4年度　15件　　令和 3年度　13件　　令和 2年度　2件
　　平成31年度　1件　　平成30年度　2件　　平成29年度　5件

【印刷製本費】
　耐震診断等実施申込書用紙印刷　97,790円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　木造住宅耐震診断事業は、広報誌で周知し今後も継続して進めていきます。

所属長氏名	山北　克成	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	住宅新築資金等貸付金事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	昭和41年度より住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した住宅新築資金等貸付金を回収する必要がある。		
3　事業目的	割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等 ・研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議 ・関連協議会負担金 ・訴訟事務		
4 事業概要　今年度の事業内容	・住宅新築資金等貸付金回収事務 ・研修会への参加 ・関連協議会負担金を支払う		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。 目標値を毎年3件とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	3	3	3	3	3	＋指標
実績値	2	0	1	1			
達成率	66.7%	－	33.3%	33.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	15	148	25	22	87	87	196
人件費　人員	0.2	0.2	0.2	0.15	0.2	0.2	0.55
人件費　金額（B）	1,680	1,640	1,700	1,395	1,860	1,860	5,115
歳出計（A）＋（B）	1,695	1,788	1,725	1,417	1,947	1,947	5,311
前年度比(%)		105%	96%	82%	137%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,695	1,788	1,725	1,417	1,947	1,947	5,311
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	住宅	補助事業の名称等			
施　策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	良好な住環境づくりの促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	05	02	01

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

・住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等）
　需用費（消耗品費）　6,600円
　役務費（通信運搬費）　納付通知、領収書、督促状郵送代　12,620円
　　（手数料）　金融機関手数料　2,178円
　昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。
　全体229件貸付、令和7年度は1件返済完了となりました。残13件返済中です。

・研修会参加
　令和 7年 9月 8日　令和7年度第1回三重県住環境整備事業推進協議会　Aチーム担当者会議
　令和 7年12月19日　令和7年度第2回三重県住環境整備事業推進協議会　Aチーム担当者会議（書面開催）
　令和 8年 3月 5日　令和7年度第3回三重県住環境整備事業推進協議会　Aチーム担当者会議（書面開催）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も研修会等に参加して職員のスキルアップを図り、返済の指導または働きかけを行います。

所属長氏名	山北　克成	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市営住宅入居管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正に市営住宅の管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・住宅使用料賦課徴収業務 ・入居者の随時募集、退去等空室が発生したら速やかに新規入居者を決定する ・使用料滞納等に係る訴訟事務 ・研修会参加事務 ・協議会会費、負担金等支払い		
4 事業概要　今年度の事業内容	・住宅使用料賦課徴収業務 ・入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
入居者戸数	市営住宅入居戸数（現状：いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅1戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅2戸、大安樫の木住宅19戸、大安大泉住宅3戸、フォレスト大安住宅5戸　計51戸）※R6年度より、目標値変更	戸

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	56	54	51	51	51	51	＋指標
実績値	54	51	48	49			
達成率	96.4%	94.4%	94.1%	96.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,404	2,564	173	169	352	352	873
人件費 人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
人件費 金額（B）	1,680	1,640	1,700	1,860	1,860	1,860	5,580
歳出計（A）＋（B）	4,084	4,204	1,873	2,029	2,212	2,212	6,453
前年度比(%)		103%	45%	108%	109%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	2,404	2,564	2,481	168	354	354	876
財源内訳 一般財源	1,680	1,640	-608	1,861	1,858	1,858	5,577
一般財源比率（%）	41%	39%	-32%	92%	84%	84%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例		
分　野	住宅	補助事業の名称等			
施　策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	市営住宅の適正管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	05	01	02

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【管理戸数】
・公営住宅　　46戸
　樫の木住宅　　19戸
　畑新田住宅　　3戸
　石仏住宅　　1戸
　松之木住宅　　3戸
　いなべ中央住宅　　20戸

・改良住宅　　10戸
　フォレスト大安住宅　5戸
　大泉住宅　　3戸
　丹生川住宅　　2戸

令和7年度は、空室が5戸発生しました。3戸は入居者を募集し、2戸は修繕を実施しました。

・旅費　（普通旅費）　　4,800円　出張旅費

・需用費（消耗品費）　　58,858円　書籍代他

・役務費（通信運搬費）　　87,890円　後納郵便代
　（手数料）　　6,906円　金融機関手数料

・負担金補助及び交付金（負担金）　　10,000円　三重県住環境整備事業推進協議会費

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和7年度に5戸の空室が発生したため、3戸募集を行いました。なお、募集を行わなかった2戸について、石仏住宅1戸は令和8年度に取壊しを予定しており、大泉住宅1戸は活用先を検討します。

所属長氏名	山北　克成	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	市営住宅維持管理事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。		
3 事業目的	必要に応じた修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	・市営住宅 計58戸の維持管理 いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅3戸、大安樫の木住宅20戸、大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅4戸、フォレスト大安住宅5戸		
4 事業概要 今年度の事業内容	・市営住宅修繕事業 ・除草等保守管理委託業務		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。 ※R4年度に1戸解体工事を行うため、R5年度以降の目標値を変更。 ※R6年度に北勢谷坂住宅15戸を所管替えしたため、R7年度以降の目標値を変更。	戸

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	74	73	73	58	58	58	ー指標
実績値	73	73	57	56			
達成率	101.4%	100%	128.1%	103.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	7,555	7,491	7,986	8,772	10,115	10,115	29,002
人件費 人員	0.35	0.35	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
人件費 金額（B）	2,940	2,870	1,700	1,860	1,860	1,860	5,580
歳出計（A）＋（B）	10,495	10,361	9,686	10,632	11,975	11,975	34,582
前年度比(%)		99%	93%	110%	113%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	7,555	7,491	6,061	8,914	7,491	7,491	23,896
財源内訳 一般財源	2,940	2,870	3,625	1,718	4,484	4,484	10,686
一般財源比率（%）	28%	28%	37%	16%	37%	37%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例		
分野	住宅	補助事業の名称等			
施策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	市営住宅の適正管理	款	項	目	大事業
総合戦略P		07	05	01	02
担当課	都市整備部 住宅課			R 8.7.27	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

・公営住宅46戸、改良住宅10戸の維持管理等（内入居住宅49戸）
令和7年度に大泉住宅1戸の譲渡を行いました。

・需用費（消耗品費）		84,368円	
（電気使用料）	住宅街路灯電気代	142,412円	
（修繕料）	建物修繕代	4,209,095円	
内訳	奥岡建設工業㈱	11件	2,200,900円
	㈱キタイセ	20件	1,257,300円
	㈱ワコー	1件	168,300円
	㈱ヤマサン	1件	149,800円
	㈲サンケイ開発	1件	99,000円
	㈱ナカムラ	2件	42,295円
	㈲中山土建	1件	291,500円
・役務費（手数料）	排水つまり清掃代	36,300円	
・委託料（保守管理委託料）	市営住宅維持管理	3,423,761円	
内訳	㈲サンケイ開発	5件	973,500円
	㈲エム・アイ企画	2件	539,000円
	いなべ市シルバー人材センター	8件	301,761円
	㈲中山土建	1件	275,000円
	中山建設	2件	231,000円
	㈱キタイセ	2件	137,500円
	オノダ土地評価サービス㈱	1件	55,000円
	丹生川上自治会	A=8,526.23㎡	731,000円
	梅戸北自治会	A=6,306.86㎡	180,000円
（相続人調査委託料）		1,018,005円	
内訳	弁護士 倉田嚴圓	1件	774,300円
	水谷勝哉司法書士事務所	1件	243,705円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も住宅の適正管理を行うことから、計画的に修繕を行い管理します。

所属長氏名	山北 克成	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	市営住宅整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	老朽化等に伴う市営住宅・附帯施設の整備を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・市営住宅施設整備事業 ・老朽住宅修繕工事		
4 事業概要　今年度の事業内容	・市営住宅周辺附帯施設整備事業 ・市営住宅整備基金積立金		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		1,998	2,000	1,737	3,164	3,100	3,100	9,364
人件費	人員	0.35	0.25	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額（B）	2,940	2,050	1,700	1,860	1,860	1,860	5,580
歳出計（A）＋（B）		4,938	4,050	3,437	5,024	4,960	4,960	14,944
	前年度比(%)		82%	85%	146%	99%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,998	2,000	598	0	2,000	2,000	4,000
	一般財源	2,940	2,050	2,839	5,024	2,960	2,960	10,944
一般財源比率（%）		60%	51%	83%	100%	60%	60%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例		
分　野	住宅	補助事業の名称等			
施　策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	市営住宅の適正管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	05	01	02

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.7.28	作成

8　事業の実績・成果

・公営住宅46戸、改良住宅10戸の維持管理
　令和7年度に大泉住宅1戸を譲渡しました。

・市営住宅周辺附帯施設整備事業（住宅・付帯設備修繕工事費）
　8件　3,163,600円
　　内訳　　中山建設　　2件　1,562,000円
　　㈱キタイセ　　5件　1,463,000円
　　㈱ワコー　　1件　138,600円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和7年度は樫の木住宅の公園改修工事を行いました。今後も計画的な工事を行う必要があります。

所属長氏名	山北　克成	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	空き家住宅活用事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図るため、市内に点在する空き家を有効活用する必要がある。		
3　事業目的	空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・空き家バンク ・空き家実態調査の実施 ・空き家対策計画の策定 ・空き家管理システムの導入 ・空き家対策協議会の実施 ・空き家バンク制度の周知		
4 事業概要　今年度の事業内容	空き家の募集・情報提供・情報発信		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。 毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。 ※目標値達成のため、R5年度より目標値を変更。	戸

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	75	115	120	125	130	135	＋指標
実績値	105	112	119	130			
達成率	140%	97.4%	99.2%	104%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,383	2,653	2,308	2,485	2,848	2,848	8,181
人件費 人員	0.35	0.35	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
人件費 金額（B）	2,940	2,870	2,125	2,325	2,325	2,325	6,975
歳出計（A）＋（B）	5,323	5,523	4,433	4,810	5,173	5,173	15,156
前年度比(%)		104%	80%	109%	108%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	5,323	5,523	4,433	4,810	5,173	5,173	15,156
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市空き家・空き地バンク制度要綱		
分　野	住宅	補助事業の名称等	特別交付税		
施　策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	空き家活用の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	07	05	01	03

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.7.28	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【空き家・空き地バンク】
　空き家及び空き地の有効活用を通じて「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する方と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることを目的とします。

令和 7年度	登録数 11件	契約数 3件
令和 6年度	登録数 7件	契約数 4件
令和 5年度	登録数 7件	契約数 4件
令和 4年度	登録数 9件	契約数 11件
令和 3年度	登録数 12件	契約数 7件
令和 2年度	登録数 13件	契約数 10件
平成31年度	登録数 8件	契約数 5件
平成30年度	登録数 8件	契約数 6件
平成29年度	登録数 13件	契約数 6件
平成28年度	登録数 5件	契約数 6件
平成27年度	登録数 4件	契約数 1件

【いなべ市空家等対策審議会】
　報酬

令和 7年度	0円
令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	0円
令和 2年度	0円
平成31年度	0円

【空き家住宅活用】

役務費（広告料）	空き家バンク啓発	2,186,800円
需用費（印刷製本費）	パンフレット	258,000円
旅費　（普通旅費）		39,760円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　空き家の利用希望の問い合わせは年々増え続けているため、今後も引き続き空き家バンク登録のＰＲが必要です。空き家バンク登録が移住者の獲得にもつながることから、今後も継続し行う必要があります。

所属長氏名	山北　克成	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	空家対策計画策定事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	様々な変化等に伴い、空家が年々増加している。その結果として、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから事業実地に至る。		
3　事業目的	空家法の施行を機に、本市の基本的な取組姿勢や対策を市民のみなさまに示し、空家等対策を一層総合的かつ計画的に推進していく。		
4 事業概要　全体事業概要	計画の範囲をいなべ市全域とし、令和6年度に空家の実態調査及び意向調査をおこない、令和7年度にその結果に基づき主管部局と庁内委員会を複数回開催し、その中で検討をおこない空家対策計画を策定する。		
今年度の事業内容	いなべ市全域の空家の実態調査及び意向調査		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	9,247	4,994	0	0	4,994
人件費	人員	0	0	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2
	金額　(B)	0	0	3,400	3,720	3,720	3,720	11,160
歳出計（A）＋（B）		0	0	12,647	8,714	3,720	3,720	16,154
	前年度比(%)				69%	43%	100%	
財源内訳	国費	0	0	6,517	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,130	8,714	3,720	3,720	16,154
一般財源比率（%）				48%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	空家法		
分　野	住宅	補助事業の名称等			
施　策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	空き家活用の促進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	05	01	03

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.7.24	作成

8　事業の実績・成果

・令和7年度に第２次いなべ市空家等対策計画を策定しました。
・委託料（事務事業委託料）いなべ市空家等実態調査業務　4,994,000円
　内訳　㈱かんこう三重営業所　1件　4,400,000円
　　㈱カナエジオマチックス　2件　594,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

計画策定をもって本事業は完了になります。今後は策定された計画に沿って関連事務を行います。

所属長氏名	山北　克成	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	不登校児童・生徒対策事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援が求められている。		
3 事業目的	教育相談を充実させ、児童生徒と保護者の悩みを解消し、児童生徒の社会的自立を支援する。		
4 事業概要 全体事業概要	①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」及び中学校の校内適応教室の活動を充実させ、不登校児童生徒の社会的自立をめざす。 ②指導員及びふれあいサポーターによる相談、カウンセラーによる教育相談、臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止と児童生徒の社会的自立を図る。		
4 事業概要 今年度の事業内容	・ふれあい教室の活動支援 ・相談事業の実施(指導員による相談、臨床心理士による相談・事例検討会・研修会等)		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった割合。 ※H30年度より指標変更（H29年度指標は「学校へ復帰した割合」）	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	50	50	50	50	＋指標
実績値	43.5	39.7	58.2	56.5			
達成率	87%	79.4%	116.4%	113%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,023	2,320	1,644	1,897	2,274	2,274	6,445
人件費 人員	0.3	0.3	0.31	0.14	0.38	0.38	0.9
人件費 金額（B）	2,520	2,460	2,635	1,302	3,534	3,534	8,370
歳出計（A）＋（B）	4,543	4,780	4,279	3,199	5,808	5,808	14,815
前年度比(%)		105%	90%	75%	182%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	761	761	761	761	761	761	2,283
財源内訳 一般財源	3,782	4,019	3,518	2,438	5,047	5,047	12,532
一般財源比率（%）	83%	84%	82%	76%	87%	87%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
分野	教育	補助事業の名称等	
施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
一人ひとりを大切にする教育の推進	09	01	02	02
総合戦略P				

担当課	教育委員会 学校教育課	R 8.6.17	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

1 不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を1996年に設置され、現在に至っています。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、社会的自立を進めています。

（1） 主な取り組み内容
ア 「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」において、不登校児童生徒の社会的自立をめざします。
イ 相談事業を充実させ、不登校の未然防止・早期発見・早期対応をめざします。

（2） 主な活動内容
ア 調理実習（そば打ち体験、流しそうめん体験、おもちを食べる会、やきいも、七輪体験）
イ 教室外活動（園芸、工作、ボッチャとドローン体験ふしぎ実験、己書）
ウ 卒業進級を祝う会

（3） 相談事業内容
ア 指導員による相談
イ カウンセラーによる個別相談、教育相談
ウ 専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会
エ 保護者・教師のための学習会

（4） 市教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級につながった児童及び生徒数の割合 ・・・・・・56.5% (35人/62人)
【分子】相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数 35人
【分母】教育委員会が把握している不登校児童及び生徒 62人

3 事業費の概要（主なもの）

・報償費(臨床心理士3名)	652,000円	・AED借上料	52,800円
・旅費	16,190円	・消耗品費	394,058円
・全国適応指導教室等連絡協議会会費	5,000円		

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

不登校児童生徒への支援は喫緊の課題です。不登校の要因は、本人自身が抱える悩み、学校や保護者・家庭の状況など様々な要因が絡み合っています。まず、ふれあい教室が通級生にとって安全で安心できる居場所となり、自尊感情の回復や自主性の育成に努め、社会的自立ができるよう支援していきます。また、今後も不登校に悩む児童生徒・保護者・学校教職員の教育相談を充実させ、学校や専門機関と連携・協議しながら、教育支援センターの支援機能を強化していきます。

所属長氏名	北本 吉宏	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	特別支援教育推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	特別支援学級在籍児童生徒同士で交流する機会が少ない。また、発達障がいを持つ児童生徒の中には原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある。		
3　事業目的	特別支援学級在籍児童生徒の関わる力や社会性を育成する。また、早期の専門的指導を行い、児童生徒が意欲的に学校生活を送り学習に取り組めるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	・特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持ち、経費の補助を行う。 ・あすなろ運動会支援。 ・言語発音障がい、ＬＤ等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業。いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を小学校３校、中学校1校に通級教室を設置して行っている。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・交流活動に伴う経費の補助。 ・あすなろ運動会支援。 ・通級教室を引き続き設置し通級による支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
交流会参加割合	交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流） ※特別支援学級児童・生徒交流事業・ことばの教室事業を統合したため、Ｒ７年度より目標変更	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	80	80	80	100	100	100	＋指標
実績値	88	87	90	100			
達成率	110%	108.7%	112.5%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	400	499	493	1,628	1,712	1,712	5,052
人件費 人員	0.06	0.06	0.06	0.11	0.23	0.23	0.57
人件費 金額（B）	504	492	510	1,023	2,139	2,139	5,301
歳出計（A）＋（B）	904	991	1,003	2,651	3,851	3,851	10,353
前年度比(%)		110%	101%	264%	145%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	904	991	1,003	2,651	3,851	3,851	10,353
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	02

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を4校に設置しています。
通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。

（１）通級指導教室の種類
- ことばの教室（言語発音障がい）石榑小学校にて。
- おひさま教室（LD等発達障がい）石榑小学校にて。
- スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。
- はあと教室　（LD等発達障がい）員弁東小学校にて。
- レインボー教室（LD等発達障がい）北勢中学校にて。

（２）通級指導教室を利用した人数
- ことばの教室・・・23人
- おひさま教室・・・26人
- スマイル教室・・・18人
- はあと教室　・・・20人
- レインボー教室・・14人

2　特別支援学級在籍児童生徒が、同じ障害を持つ仲間と交流する機会を確保、交流活動に伴う経費の補助を行いました。中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。

（１）活動内容
- 中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流）
- あすなろ運動会

（２）開催日及び参加人数
- あすなろ運動会…10月3日（金）9:30～11：15　於：員弁運動公園体育館　参加者合計：234人

3　事業費の概要（主なもの）
- 消耗品　：452,047円　・指導用教材等
- 研修参加負担金等　：144,000円　・公益社団法人神奈川学習障害教育研究協会
  ・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会
  ・一般社団法人日本ＬＤ学会　他
- 自動車借上料　627,535円

（行事別経費）
- 北勢中学校区交流事業経費：152,560円・・・アクア・トトぎふ
- 員弁中学校区交流事業経費：　69,624円・・・名古屋港水族館
- 藤原中学校区交流事業経費：　76,016円・・・アクア・トトぎふ
- 大安中学校区交流事業経費：142,335円・・・名古屋港水族館
- あすなろ運動会経費　：187,000円・・・員弁運動公園体育館

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

通級指導の実施については、年々そのニーズの高まりがあります。中学校通級指導教室も令和２年度に新設されてから、支援が必要な生徒への指導・支援を行うことができています。今後は巡回支援も検討しながら、通級指導の充実を図っていきます。

特別支援教育の実施については、中学校区内の交流、各中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動ができるよう、児童生徒の安全確保に留意し継続、実施していきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	就学扶助事務（小学校）	予算区分	B
2 事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。		
3 事業目的	義務教育に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。		
4 事業概要 全体事業概要	①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、修学旅行費等）		
4 事業概要 今年度の事業内容	子どもの貧困対策として就学援助制度の役割は大きく引き続き適切な運用、拡充を図るとともに制度の充実を図る。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行き届くようにする。 ※Ｒ７年度より生徒数の変更、現状に合わせ見直し	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	150	150	150	115	115	115	＋指標
実績値	118	111	112	0			
達成率	78.7%	74%	74.7%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	6,402	4,740	3,515	2,948	4,842	4,842	12,632
人件費 人員	0.11	0.11	0.11	0.09	0.11	0.11	0.31
人件費 金額（B）	924	902	935	837	1,023	1,023	2,883
歳出計（A）＋（B）	7,326	5,642	4,450	3,785	5,865	5,865	15,515
前年度比(%)		77%	79%	85%	155%	100%	
財源内訳 国費	1,020	400	339	423	600	600	1,623
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	6,306	5,242	4,111	3,362	5,265	5,265	13,892
一般財源比率（%）	86%	93%	92%	89%	90%	90%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例		
分野	教育	補助事業の名称等			
施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	02	02	01

担当課	教育委員会 学校教育課	R 8.6.16	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。

1.就学援助費認定者数・受給率
認定者：93人　　受給率（受給者数/全児童数）：4.3%（93人/2,151人）※人数はR7.5.1児童数

【参考】過去の推移
令和６年度　認定者：112人　受給率：5.19%（112人/2,160人）
令和５年度　認定者：111人　受給率：5.04%（111人/2,204人）
令和４年度　認定者：118人　受給率：5.31%（118人/2,221人）
令和３年度　認定者：126人　受給率：5.57%（126人/2,261人）
令和２年度　認定者：118人　受給率：5.12%（118人/2,305人）

2.認定基準
厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。
平成28年度以降認定基準　：生活保護基準の1.4倍未満を認定　※平成28年度に引き上げ
平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定

3.支給費目・支給額
(1) 学用品費　全学年　：11,630円
(2) 通学用品費　2学年以上　：2,270円
(3) 校外活動費　全学年　：1,600円
(4) 新入学学用品費　1年生　：57,060円
(5) 修学旅行費　6年生　：実費

4.事業費の概要
(1) 就学援助費
・就学援助費　（93人）：1,872,784円
・令和8年度新入学学用品準備費　（4人）：228,240円
(2) 特別支援学級就学奨励費
・受給者数　（64人）：846,010円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体の行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	就学扶助事務（中学校）	予算区分	B
2 事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。		
3 事業目的	義務教育に必要な経費の支援をし、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。		
4 事業概要 全体事業概要	①特別支援学級生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍生徒への就学奨励費の扶助 （支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護家庭の生徒の保護者に対する援助費の扶助 （学用品費、修学旅行費等）		
4 事業概要 今年度の事業内容	子どもの貧困対策として就学援助制度の役割は大きく引き続き適切な運用、拡充を図るとともに制度の充実を図る。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境づくりを行い、必要なところに必要な支援がいきわたるようにする。 ※Ｒ７年度より生徒数の変更、現状に合わせ見直し	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	70	70	70	＋指標
実績値	79	70	66	0			
達成率	79%	70%	66%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8,248	6,834	4,556	5,335	6,626	6,626	18,587
人件費 人員	0.11	0.11	0.11	0.09	0.11	0.11	0.31
人件費 金額（B）	924	902	935	837	1,023	1,023	2,883
歳出計（A）＋（B）	9,172	7,736	5,491	6,172	7,649	7,649	21,470
前年度比(%)		84%	71%	112%	124%	100%	
財源内訳 国費	500	230	460	525	400	400	1,325
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	8,672	7,506	5,031	5,647	7,249	7,249	20,145
一般財源比率（%）	95%	97%	92%	91%	95%	95%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例		
分野	教育	補助事業の名称等			
施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	03	02	01

担当課	教育委員会 学校教育課	R 8.6.17	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。

1. 認定者数・受給率
　認定者：64人　　受給率（受給者数/全生徒数）：5.84%（64人/1,096人））※人数はR7.5.1生徒数
【参考】過去の推移
　令和６年度　認定者：66人　受給率：5.83%（66人/1,133人）
　令和５年度　認定者：70人　受給率：6.02%（70人/1,162人）
　令和４年度　認定者：79人　受給率：6.67%（79人/1,184人）
　令和３年度　認定者：71人　受給率：5.90%（71人/1,204人）
　令和２年度　認定者：78人　受給率：6.54%（78人/1,192人）

2. 認定基準
厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。
　平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定　※平成28年度から引き上げ
　平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定

3. 支給費目・支給額
(1) 学用品費　全学年　：22,730円
(2) 通学用品費　2学年以上　：2,270円
(3) 校外活動費　全学年　：2,310円
(4) 新入学学用品費　1年生　：63,000円
(5) 修学旅行費　3年生　：　実費（平均 69,307円）

4. 事業費の概要
(1) 就学援助費
　・就学援助費　（64人）：3,543,447円
　・Ｒ８年度新入学学用品準備費（14人）：882,000円
(2) 特別支援学級就学奨励費
　・受給者数　（29人）：909,073円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体の行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	生徒指導事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	問題行動の未然防止、発生時の迅速な対応及び再発防止等の危機管理が強く求められる。また、受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。		
3　事業目的	中学校におけるきめ細かな生活指導及び進路指導の充実を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・生活指導 　問題行動等の解決に向けた指導を行う。 ・進路指導 　進路に関わる指導を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	２名の生徒指導特別指導員を配置し、各校の訪問及び市内各所を巡回し、生徒指導等の学校支援を行う。また、諸経費を補助する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
生徒指導・進路指導を実施した校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校	校

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	15	15	15	15	15	15	＋指標
実績値	15	15	15	15			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,465	3,106	2,651	2,621	3,122	3,122	8,865
人件費　人員	0.28	0.28	0.28	0.31	0.27	0.27	0.85
人件費　金額（B）	2,352	2,296	2,380	2,883	2,511	2,511	7,905
歳出計（A）＋（B）	4,817	5,402	5,031	5,504	5,633	5,633	16,770
前年度比(%)		112%	93%	109%	102%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	4,817	5,402	5,031	5,504	5,633	5,633	16,770
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱		
分　野	教育	補助事業の名称等	生徒指導進路指導補助金事業		
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	03	02	01

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の２名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。

１　生徒指導特別指導員の活動日数

４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	合計
13日	10日	13日	13日	９日	12日	12日	10日	12日	９日	10日	14日	137日

２　事業費の概要

・会計年度任用職員報酬（生徒指導特別指導員1名）　1,150,800円
※1名は学校教育推進員と兼務の為、生徒指導特別指導員の報酬は1名分

・需用費（消耗品費）　進路資料便覧　他　233,230円

・役務費（通信運搬費）　進路指導　切手・書留代　他　335,790円

・生徒指導進路指導補助金（主なもの）
　生徒指導・進路指導旅費（家庭訪問）、部活動指導旅費（大会引率）、校外学習引率旅費（入場料等）　他
　北勢中　238,649円
　員弁中　137,341円
　大安中　291,146円
　藤原中　135,388円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

小中学校における問題行動は、学校の荒れにつながり、保護者や地域住民の学校に対する信頼を著しく損なうことになります。そのような状況を防ぐためには、問題行動の未然防止が特に重要です。また、進路指導もこれからのいなべ市を担っていく人材を育てていくうえで必要不可欠です。今後も、的確かつ迅速に生徒指導と進路指導を実施し、未来を担う子どもを育てていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	人権教育推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を育み、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育てる必要がある。		
3　事業目的	小中学校における人権教育の充実を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・中学校区において小中の連携を強化する。 ・児童生徒が人権問題について話し合う機会を創る。 ・途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流 ・三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・人権教育研修会、保育参観の実施 ・員弁地区人権フォーラムの開催 ・県人権教育研究大会等への参加		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
人権教育研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率を指標とし、全職員参加を目標値とする。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	503	1,107	708	849	1,527	1,527	3,903
人件費 人員	0.34	0.34	0.35	0.38	0.35	0.35	1.08
人件費 金額（B）	2,856	2,788	2,975	3,534	3,255	3,255	10,044
歳出計（A）＋（B）	3,359	3,895	3,683	4,383	4,782	4,782	13,947
前年度比(%)		116%	95%	119%	109%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,359	3,895	3,683	4,383	4,782	4,782	13,947
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	教育	補助事業の名称等	
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
人権教育内容の充実	09	01	02	03

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

学校の人権教育の充実を図るため、下記に取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことができました。

1　中学校区においての小中連携強化
　各中学校区人権教育研修会を実施しました。
　いなべ市の人権教育やQUを活用した学級集団づくり等について学びました。
　市人権教育部会では、人権教育の進め方をはじめ、いなべ市人権教育基本方針、こども基本法等の学習会を行いました。
　また、小中学校の担当者で人権教育カリキュラムの見直しを行いました。

2　員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出
・員弁地区小学校人権フォーラム　令和7年11月19日（水）　会場　大安公民館
　各小学校から4名の6年生児童が参加し、分散会で「みんなが楽しく過ごすために」をテーマに意見交流しました。
・員弁地区中学校人権フォーラム　令和7年11月26日（水）　会場　員弁コミュニティプラザ
　各中学校のそれぞれの学年から4名（5クラスある学年は5名）の生徒が参加し、全体会で各校の取組紹介したあと、分散会で「一人ひとりが大切にされる学校をめざして」をテーマに意見交流しました。

3　途切れのない支援に向けた小学校とこども園の交流
　特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、こども園から小学校、小学校から中学校の引継ぎを行いました。こども園、小中学校の特別支援コーディネーターが参加しました。

4　三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加
　三重県人権教育研究大会　令和7年10月18日（土）・19日（日）　会場　桑員地区の公共施設等
　学校から70名の教職員、行政から20名が参加し、人権教育の実践等の発表を通じて、人権意識の向上を図りました。

5　事業費の概要（主なもの）
・報償金　：命の授業講師報償費　120,000円
・消耗品費：　498,023円
・負担金　：県人権教育研究協議会　50,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

研修会や人権教育部会により人権意識の啓発を図ることができました。今後も人権教育推進上の課題を共有するとともに、人権教育カリキュラムに基づく計画的な実践を進めていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	学習指導要領改訂事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	10年ごとに学習指導要領改訂が行われる。また、4年ごとに教科書採択が実施され、教育内容が改善、修正される。（令和６年度小学校、令和７年度中学校）		
3　事業目的	学習指導要領に示された教育内容をすべての小中学校で実施するために必要な教材・教具を準備などの教育環境整備を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・教科書採択協議会負担金の支出 ・教科書改訂にともなう副教材（副読本）の購入 ・教科書改訂にともなう指導書の購入 ・学習指導要領改訂にともなう教材備品の購入		
4 事業概要　今年度の事業内容	・令和６年度に実施された中学校の教科書採択にともなう物品を購入する。 ・中学校指導書の購入		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	0	200	21,278	9,279	200	200	9,679
	人件費 人員	0	0.02	0.11	0.03	0.02	0.02	0.07
	人件費 金額（B）	0	164	935	279	186	186	651
	歳出計（A）＋（B）	0	364	22,213	9,558	386	386	10,330
	前年度比(%)			6102%	43%	4%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	0	364	22,213	9,558	386	386	10,330
	一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類							
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
分　野	教育	補助事業の名称等					
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計				
基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業		
総合戦略Ｐ		09	01	02	04		

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.17	作成

8　事業の実績・成果

前年度に採択された中学校の教師用教科書と教師用指導書を購入しました。

1　事業費概要

・中学校教師用教科書及び指導書購入：　9,278,902円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

前年度に採択された中学校教師用教科書及び教師用指導書を中学校４校に購入しました。４年に１度教科書採択があるため、引き続き本事業を継続する必要があります。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	学校ＩＣＴ活用事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	学校ICT機器等の整備を通じて、有効な活用についての運用が必要。		
3　事業目的	教職員及び児童生徒がICT機器を有効に活用できる環境を実現する。		
4 事業概要　全体事業概要	・教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行う。 ・ICT機器等について、適正な運用保守を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	ICT活用支援及びICT機器等運用保守		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
ＩＣＴ機器の活用率	「学習に進んで取り組むことができる（学調：楽しみながら学習を進めることができる）」と答える児童生徒の割合	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	80	80	80	80	80	80	＋指標
実績値	85.5	85.3	86.9	88.6			
達成率	106.9%	106.6%	108.6%	110.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	84,892	69,190	55,075	62,355	62,520	62,520	187,395
人件費 人員	0.58	0.57	0.48	0.31	0.58	0.58	1.47
人件費 金額（B）	4,872	4,674	4,080	2,883	5,394	5,394	13,671
歳出計（A）＋（B）	89,764	73,864	59,155	65,238	67,914	67,914	201,066
前年度比(%)		82%	80%	110%	104%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	6,280	5,820	5,700	5,843	5,840	5,840	17,523
財源内訳 一般財源	83,484	68,044	53,455	59,395	62,074	62,074	183,543
一般財源比率（%）	93%	92%	90%	91%	91%	91%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等	学校ＩＣＴ活用事業		
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	04

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　事業概要

ハード面（電子黒板及びタブレットパソコン）、ソフト面（デジタル教科書及びデジタルコンテンツ）の運用保守を行い、ＩＣＴ機器を活用した授業を進めました。

（１）ＩＣＴ教育定例会

ア　参加者　：　教育委員会事務局(学校教育課・教育研究所）２名
　　情報課　２名
　　ＩＣＴ機器等導入業者　４名
　　ＩＣＴ支援員派遣会社　３名

イ　開催回数：　月１回

（２）情報教育担当者会議を、年間で３回開催

2　事業費の概要（主なもの）

・学校ICT活用支援業務委託料　：　25,225,200円　小中学校15校への支援
・教育コンテンツ利用料　：　13,952,400円
・校務支援システム使用料　：　12,258,840円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

小中学校でのタブレットパソコン使用は今後も充実が求められています。今後は、さらなる日常的な活用、学校・家庭での活用を充実させるため、事業継続の必要があります。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

令和 7年度 事務事業評価表

1 事務事業名	GIGAスクール構想整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	学校ICT機器等の有効な活用について、機器等の整備（更新）が必要。		
3 事業目的	教職員及び児童生徒が有効に活用できるよう機器等の整備（更新）を実現する。		
4 事業概要 全体事業概要	・学校ICT機器等の整備（更新）を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	GIGAスクール端末の更新		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	76,780	74,095	74,140	74,140	222,375
人件費	人員	0	0	0.03	0.39	0.03	0.03	0.45
	金額（B）	0	0	255	3,627	279	279	4,185
歳出計（A）＋（B）		0	0	77,035	77,722	74,419	74,419	226,560
	前年度比(%)				101%	96%	100%	
財源内訳	国費	0	0	35,640	27,852	0	0	27,852
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	30,900	0	0	30,900
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	41,395	18,970	74,419	74,419	167,808
一般財源比率（%）				54%	24%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分野	教育	補助事業の名称等	GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化補助金		
施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	01	02	04

担当課	教育委員会 学校教育課	R 8.7.23	作成

8 事業の実績・成果

市内小中学校のタブレットパソコンや電子黒板などの機器更新を行いました。
主な物

学校用電子黒板整備事業	17,919,000円
学校用電子黒板用パソコン	2,365,000円
タブレットパソコン更新	44,000,000円
タブレットパソコン設定	7,797,900円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

小中学校でのタブレットパソコン使用は今後も充実が求められ、GIGAスクール端末の更新が必要です。今後も引き続き、事業継続の必要があります。

所属長氏名	北本 吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	教育振興事業（小学校）	予算区分	C
2　事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。		
3　事業目的	学習環境の整備やきめ細かな学習、個別支援により教育水準を高め、学力を向上させる。		
4 事業概要　全体事業概要	・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品消耗品の整備等、教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師や支援員、国際化対応指導員の配置 ニーズの高い学校に職員を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。		
今年度の事業内容	小学校に少人数教育や特別支援教育を推進するための非常勤講師や支援員、国際化対応指導員を配置する。 教材や備品等の学習環境を整備する。		

5 成果指標・活動指標　指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
非常勤講師配置割合	少人数教育及び特別支援教育を推進するための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	66.6			
達成率	100%	100%	100%	66.6%			

6 財政計画　区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	18,904	21,371	19,135	20,163	22,913	22,913	65,989
人件費　人員	0.52	0.52	0.52	0.22	0.52	0.52	1.26
人件費　金額（B）	4,368	4,264	4,420	2,046	4,836	4,836	11,718
歳出計（A）＋（B）	23,272	25,635	23,555	22,209	27,749	27,749	77,707
前年度比(%)		110%	92%	94%	125%	100%	
財源内訳　国費	0	0	158	631	500	500	1,631
財源内訳　県費	200	200	0	0	200	200	400
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	23,072	25,435	23,397	21,578	27,049	27,049	75,676
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	97%	97%	97%	

7 総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	教育	補助事業の名称等				
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計			
基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	02	02	02	

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

ニーズの高い小学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。

1　非常勤講師
　特別支援対応のための非常勤講師　　1　人

2　事業費の概要（主なもの）
- ・非常勤講師報酬　1,794,805円
- ・消耗品費(学校配当分)　16,114,822円
- ・印刷製本費　29,851円
- ・教材備品購入費　1,875,592円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も非常勤講師を配置しての支援は必要であるので、現状維持を図っていきます。また教育効果を高める上での物的支援も必要性は大きいため、現状を維持します。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	教育振興事業（中学校）	予算区分	C
2　事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。		
3　事業目的	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。		
4 事業概要　全体事業概要	・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師や国際化対応指導員、支援員の配置 ニーズの高い学校に職員を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	中学校に少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図る非常勤講師や国際化対応指導員、支援員を配置する。教材や備品等の学習環境を整備する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
非常勤講師配置割合	少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図るための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	15,142	17,273	16,746	18,199	18,896	18,896	55,991
人件費　人員	0.52	0.52	0.52	0.22	0.52	0.52	1.26
人件費　金額（B）	4,368	4,264	4,420	2,046	4,836	4,836	11,718
歳出計（A）＋（B）	19,510	21,537	21,166	20,245	23,732	23,732	67,709
前年度比(%)		110%	98%	96%	117%	100%	
財源内訳　国費	0	0	634	1,046	0	0	1,046
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	19,510	21,537	20,532	19,199	23,732	23,732	66,663
一般財源比率（%）	100%	100%	97%	95%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	03	02	02

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、適切な学校運営が行われるよう、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。

1　非常勤講師の配置　教科指導を充足させるための非常勤講師5名

2　事業費の概要（主なもの）
- 非常勤講師報酬　：　3,930,180円
- 教材備品購入費　：　3,026,070円
- 教育活動消耗品（学校配当分）：10,673,842円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も非常勤講師を配置しての支援は必要であるので、現状維持を図っていきます。また教育効果を高める上での物的支援も必要性は大きいため、現状を維持します。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名		**外国人英語指導事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景		様々な分野で外国語・特に英語によるコミュニケーションが求められており、外国語活動・英語教育を充実させる必要がある。		
3　事業目的		外国人英語指導助手(ALT)による英語指導により、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	①5名のＡＬＴを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う		
	今年度の事業内容	・外国人英語指導助手派遣業務 ・研修会の実施		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
ＡＬＴ活用目標を達成した学校数	小学校ALT活用目標　３年生以上の学級において年間授業時数35時間実施 中学校ALT活用目標　１～３年生の学級において35時間以上実施	校

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	15	15	15	15	15	15	＋指標
実績値	15	15	15	15			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	27,115	27,115	27,115	27,115	27,115	27,115	81,345
人件費 人員	0.22	0.22	0.22	0.05	0.21	0.21	0.47
人件費 金額（B）	1,848	1,804	1,870	465	1,953	1,953	4,371
歳出計（A）＋（B）	28,963	28,919	28,985	27,580	29,068	29,068	85,716
前年度比(%)		100%	100%	95%	105%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	5,800	6,000	0	0	6,000	6,000	12,000
財源内訳 一般財源	23,163	22,919	28,985	27,580	23,068	23,068	73,716
一般財源比率（%）	80%	79%	100%	100%	79%	79%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	03	02	02

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.29	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。

１．ALTによる英語指導内容
①5人のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。
②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担任とALTと共に実施。
③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。
④異文化に触れることによる国際理解教育の推進。

２．配置時間
・ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校3年生以上　11校）
・ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校　4校）

３．事業費の概要
・ALT(5人）派遣業務委託料：27,115,000円（委託先：株式会社　アルティアセントラル）
任用形態　30ｈ/週×5人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ＡＬＴは、子どもと直接コミュニケーションを図ることで、異文化を体験させたり、外国語を用いる楽しさを感じさせたりすることができます。また、場に応じた「自然な外国語の使い方」や「発音」を示すことができ、担任と実際にコミュニケーションを図ってモデルを見せることで、子どもたちが外国語を身近に感じながら親しむことができます。今後も、児童生徒が異文化と触れ、コミュニケーション力を向上させるためにＡＬＴ派遣を継続していきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	小中一貫教育推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	小学校高学年から中学校入学後までの連続した教育が求められている。義務教育９年間による系統的・段階的な教育が求められている。		
3　事業目的	義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質、能力、態度等をよりよく養うことができる教育を研究・推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	・小中一貫教育を推進する非常勤講師の配置 ・小中一貫教育を手法とした研究協議会の開催 ・小中一貫教育の保護者への周知 ・学力学習状況及び学級の実体の把握		
4 事業概要　今年度の事業内容	・各中学校区の小中学校１校ずつに非常勤講師を配置し小中一貫教育を手法とした教育研究を推進する。 ・学力調査・学級満足度調査を指導に活用する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	小中一貫教育の評価指標の一つである「夢や目標を持つ子」の割合を指標とする。義務教育9年間の最終学年である中学3年生が「夢や目標」もち卒業することを一つのねらいとする。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	79	79	75	75	75	75	＋指標
実績値	68.7	67.7	66.6	70.8			
達成率	87%	85.7%	88.8%	94.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	17,569	23,339	17,172	22,033	25,866	25,866	73,765
人件費 人員	0.8	0.8	0.95	0.65	1.35	1.35	3.35
人件費 金額（B）	6,720	6,560	8,075	6,045	12,555	12,555	31,155
歳出計（A）＋（B）	24,289	29,899	25,247	28,078	38,421	38,421	104,920
前年度比(%)		123%	84%	111%	137%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1	1	29	53	1	1	55
財源内訳 一般財源	24,288	29,898	25,218	28,025	38,420	38,420	104,865
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	01	02	05

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。

１　いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催(略称：INB9)
　第1回：6/4　第2回：9/18　第3回：11/20　第4回：2/18

２　中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催
　北勢中学校区・・・13回
　員弁中学校区・・・10回
　大安中学校区・・・12回
　藤原中学校区・・・15回

３　いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行

４　小中一貫教育研究発表会の開催　　参加者260名

５　事業費の概要（主なもの）
（１）報酬（会計年度任用職員）・小中一貫教育推進非常勤講師（15名）　：15,912,700円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小	■ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

小中一貫教育については、小中一貫教育実施要領（平成30年3月13日いなべ市教育委員会告示第6号）により制度的な仕組みを整えました。令和２年度から令和５年度の４年間においては、いなべ市小中一貫教育推進計画＜第２次＞を作成し、授業実践を積み上げ研究しました。令和６年度からの４年間においては、いなべ市小中一貫教育推進計画＜第３次＞を作成し、さらに授業実践を積み上げ、研究に取り組みます。今後も本事業を継続することで、児童生徒の９年間の学びと育ちをつなぐ取り組みを推進していきます。
Ｒ７年度より、「学力フォローアップ事業」「研究指定校事業」を統合し、事業を継続します。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	夢・未来プロジェクト2030事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	OECD及び教育再生実行会議は、2030年に望まれる社会のビジョンとして、「ウェルビーイング」と「エージェンシー」を身に着けることを提言した。		
3　事業目的	キャリア教育及び体験教育により、「ひとり力（エージェンシー）」及び「仲間力（ウェルビーイング）」を身に着ける。		
4 事業概要　全体事業概要	「日本航空 ふるさと応援隊」キャリア教育講座　15校×２回 「いなべンチャー」研究推進校　2校 コーディネーショントレーニング　5校×5回		
4 事業概要　今年度の事業内容	「日本航空 ふるさと応援隊」キャリア教育講座　15校、「いなべンチャー」研究推進校　２校 コーディネーショントレーニング　５校		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
講座満足度	満足度調査において「よかった」以上の回答割合	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	80	80	80	80	80	80	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	125%	125%	125%	125%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	4,750	6,370	5,000	6,800	7,404	7,404	21,608
人件費　人員	0.1	0.15	0.17	0.4	0.19	0.19	0.78
人件費　金額（B）	840	1,230	1,445	3,720	1,767	1,767	7,254
歳出計（A）＋（B）	5,590	7,600	6,445	10,520	9,171	9,171	28,862
前年度比(%)		136%	85%	163%	87%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	5,590	7,600	6,445	10,520	9,171	9,171	28,862
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	05

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

キャリア教育及び体験教育により、児童生徒に「一人力（エージェンシー）」及び「仲間力（ウェルビーイング）」を身につける事業を実施しました。

１．キャリア教育
日本航空㈱のふるさと応援隊によりキャリア教育講座を市内の全小中学校で各２回程度実施しました。
全小中学校での講座回数は、のべ76回（28日）を実施しました。

・講師派遣業務委託料：2,520,000円

２．体験教育「いなベンチャー」【元気みらい都市いなべ関連事業】
自己肯定感の向上及び思いやりの心を育むことを目的とし、主に学級を単位としたグループチャレンジによる課題解決活動体験を難波克己氏を講師に招き、研究推進校である２校で行いました。

・授業実施日数44日
・校内研修会2日
・講師派遣報償　：　480,000円
・講師派遣委託料：2,325,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

キャリア教育については、マナーや接客のプロである客室乗務員から直接に、テーマに合わせた内容と「相手を大切にする」「感謝の心」等の人としてのあり方を学ぶことができました。今後も学校の希望に合わせて継続して実施します。また、体験教育については、研究推進校において、理念や活動方法等を学び、実践を進めることができました。令和8年度も更なる実践研究を進め、その成果等を市内各校に発信し、市内教職員の理解と実践力の向上を図っていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	未来いなべ科事業（小学校）	予算区分	C
2　事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」を推進する必要がある。		
3　事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。		
4 事業概要　全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校６年生の割合	小学校で行ってきた未来いなべ科学習での取組を通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった児童の割合	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	70	70	70	70	70	70	＋指標
実績値	55.8	80.3	83.3	90.9			
達成率	79.7%	114.7%	119%	129.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	2,665	3,291	2,583	2,876	3,211	3,211	9,298
人件費 人員	0.17	0.17	0.17	0.05	0.19	0.19	0.43
人件費 金額（B）	1,428	1,394	1,445	465	1,767	1,767	3,999
歳出計（A）＋（B）	4,093	4,685	4,028	3,341	4,978	4,978	13,297
前年度比(%)		114%	86%	83%	149%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,093	4,685	4,028	3,341	4,978	4,978	13,297
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	02	02	03

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育てることができました。

１．年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、確認のうえ配当しました。事業終了後は、実施内容・成果･課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。

２．活動実績
ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。
・招聘した学校数11校
・体験活動を実施した学校数11校

３．活動費（学校配当分合計）：2,482,772円
４．各校の「テーマ」
阿下喜小「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」

治田小　「治田の 自然・人・もの とのかかわりで学ぶ」

十社小　「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、
学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」

山郷小　「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」

員弁西小「主体的で対話的な活動を高めていく～子ども同士がつながることで～」

員弁東小「地域とともに「人・もの・自然」」、総合人権教育「いのち・なかま・うた」

笠間小　「 自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切にする笠間っ子集団をめざして
～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～ 」

三里小　「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して、生き抜く力・生き合う力・生き拓く力を育む
～地域に学ぶ・人との関わりを通して学ぶ三里っこ」

石榑小　「石榑の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと
積極的に活動する子どもを育成する」

丹生川小「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」

藤原小　「学び合い　磨き合い 未来を生き拓く 子ども」

５．その他
・児童文化活動補助金　：392,600円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいます。人との出会いから学ぶ機会を工夫して設定しています。また、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	社会体験推進事業（小学校）	予算区分	B
2　事業実施の背景	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育むため校外での学習や体験活動を行う必要がある。		
3　事業目的	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育む。 教科における見学･体験学習･校外活動の機会を保障する。		
4 事業概要　全体事業概要	・修学旅行に掛かる経費の補助 ・キャンプ場施設借上料を市で負担 ・社会見学等のバス借上料の一部を負担 ・温水プールを利用したプール事業の実施		
4 事業概要　今年度の事業内容	・キャンプ場施設借上料負担 ・修学旅行・社会見学等のバス借上料の一部を負担		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
修学旅行参加率	小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合 ※Ｒ７年度より 校外活動事業（小学校）と修学旅行事業（小学校）を統合のため、指標の見直しを行う。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,005	4,110	17,329	19,597	20,065	20,065	59,727
人件費 人員	0.03	0.03	0.03	0.21	0.05	0.05	0.31
人件費 金額（B）	252	246	255	1,953	465	465	2,883
歳出計（A）＋（B）	2,257	4,356	17,584	21,550	20,530	20,530	62,610
前年度比(%)		193%	404%	123%	95%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,257	4,356	17,584	21,550	20,530	20,530	62,610
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱		
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	02	02	03

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

8　事業の実績・成果

学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行うものです。

1　修学旅行、社会見学等校外活動実績
実施小学校数　全11校
自動車借上料　社会見学　：　2,169,967円
　　修学旅行　：　3,000,000円

2　温水プール小学校水泳授業実績
小学校のプール授業をいなべ市温水プールで実施
実施校（阿下喜、十社、治田、山郷、丹生川、三里）：低学年５回、高学年６回
体験校（員弁西、員弁東、石榑、笠間、藤原）　：低学年２回、高学年２回
・参加人数（述べ人数）：6,612人　施設利用料：500円/1人
・小学校水泳授業指導業務　委託料：3,550,800円（ＴＡＣ・テルウェル共同事業体）
・温水プール水泳授業児童送迎業務　委託料：6,900,300円（三岐鉄道株式会社）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

自然や社会的事象に触れる、体験する機会が充実することはたいへん重要であり、求められていることでもあります。現状を維持していく上で、公費負担と受益者負担のバランスを考えていくことは必要です。キャンプ等、泊をともなう学校行事の考え方や取り組み方も把握しながら、より現状にあった公費負担を考えていきます。また、小学校のプール授業をいなべ市温水プールで行うことにより、児童の泳力の向上及び学校の負担軽減を行いました。令和８年度からすべての小学校の水泳授業を温水プールで行う予定です。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	社会体験推進事業（中学校）	予算区分	B
2　事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに，校外での集団活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。		
3　事業目的	社会体験・自然体験等をとおして、豊かな心を育む。 教科における見学･体験学習･校外活動の機会を保障する。		
4 事業概要　全体事業概要	・中学校が実施する社会体験・自然体験等の校外活動に掛かるバス借り上げ料の一部を市が負担する。 ・中学校修学旅行に掛かる経費について、補助金を交付することで、保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるよう支援を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	修学旅行、社会見学等の活動経費の補助を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
修学旅行参加率	中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合 ※Ｒ７年度より 校外活動事業（中学校）と修学旅行事業（中学校）を統合のため、指標の見直しを行う。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	750	1,100	875	2,284	2,639	2,639	7,562
人件費 人員	0.02	0.02	0.02	0.09	0.05	0.05	0.19
人件費 金額（B）	168	164	170	837	465	465	1,767
歳出計（A）＋（B）	918	1,264	1,045	3,121	3,104	3,104	9,329
前年度比(%)		138%	83%	299%	99%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	918	1,264	1,045	3,121	3,104	3,104	9,329
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱		
分　野	教育	補助事業の名称等	修学旅行補助金事業		
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	03	02	03

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。また、修学旅行補助金として一人4,400円を補助しました。

自動車借り上げ料（校外活動）：　699,847円
修学旅行補助金　：　1,584,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

自然や社会に触れる体験的活動の充実はたいへん重要であり、各中学校で工夫した活動が展開されています。今後も受益者負担とのバランスを考慮しつつ、どの生徒にも体験的活動が保障される取り組みの支援をしていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	未来いなべ科事業（中学校）	予算区分	C
2　事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」推進する必要がある。		
3　事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。		
4 事業概要　全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
全国学調で「地域・社会貢献」を考える中３生の割合	小中９ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組みを通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	70	70	70	70	70	70	＋指標
実績値	40.4	75.1	84.1	85.2			
達成率	57.7%	107.3%	120.1%	121.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	420	846	431	471	633	633	1,737
人件費　人員	0.17	0.17	0.17	0.05	0.19	0.19	0.43
人件費　金額（B）	1,428	1,394	1,445	465	1,767	1,767	3,999
歳出計（A）＋（B）	1,848	2,240	1,876	936	2,400	2,400	5,736
前年度比(%)		121%	84%	50%	256%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,848	2,240	1,876	936	2,400	2,400	5,736
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	03	02	03

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。

１．年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果･課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。

２．活動実績（事業費:各校へ配当）
ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。
・招聘した学校数1校　体験活動を実施した学校数4校

３．活動費（学校配当分合計）：470,011円

４．各校のテーマ
北勢中・・・「ふるさと＆みらい」～確かな学力とキャリア育成～

員弁中・・・「未来に向かってたくましく生きる子」

大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、
および 学力や、考え方の習得を通して、地域を大切にしながら伝統を守り引き継ぐ」

藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいます。人との出会いから学ぶ機会や未来について考える機会を工夫して設定しています。また、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	就学前健診事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	学校保健安全法第11条、同施行令１条～４条により学齢簿登載者を対象に実施することが義務づけられている。		
3 事業目的	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。		
4 事業概要 全体事業概要	・対象 翌年度就学する者で、市内に住所を有するもの。 ・実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の３月前まで） ・検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診		
4 事業概要 今年度の事業内容	翌年度就学予定者に対して、健康診断を実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに就学時健康診断票を入学先学校長に送付する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者数に対する健康診断受診者数	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	99.1	0			
達成率	100%	100%	99.1%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	679	960	619	600	768	768	2,136
人件費 人員	0.02	0.02	0.02	0.07	0.02	0.02	0.11
人件費 金額（B）	168	164	170	651	186	186	1,023
歳出計（A）＋（B）	847	1,124	789	1,251	954	954	3,159
前年度比(%)		133%	70%	159%	76%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	847	1,124	789	1,251	954	954	3,159
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第11条		
分野	教育	補助事業の名称等			
施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	健やかな体の育成	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	01	02	06

担当課	教育委員会 学校教育課	R 8.6.16	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令１条～４条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。
保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び及び本人と認識を深めることができました。

１.実施日（学齢作成時～入学の３月前までに実施）
・視力、聴力検査、内科、歯科検診

２.検査項目
視力検査、聴力検査、問診、内科検診、歯科検診

３.事業費の概要
・健康診断医師報償費 ：441,400円
・検診スタッフ賃金 ：143,280円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法令に基づき義務付けられている事業であるため、引き続き適正に実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに、児童や保護者が安心して就学できるようにしていきます。

所属長氏名	北本 吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	楽器寄附受入事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	市内中学校の音楽部、吹奏楽部では、クラブで使用している楽器が慢性的に不足している。		
3　事業目的	家庭等で眠っている楽器の寄附を受けることで、慢性化している楽器不足を解消する。		
4 事業概要　全体事業概要	・楽器寄附専用ＷＥＢサイトの管理 ・サーバー料の支払 ・事前査定料、本査定料の支払		
4 事業概要　今年度の事業内容	・サーバー料の支払 ・事前査定料、本査定料の支払		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
楽器寄附受入件数	不足する楽器の受入数（希望楽器以外含む）　※Ｒ７年度より目標値見直し	数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	50	35	35	35	＋指標
実績値	9	5	14	0			
達成率	18%	10%	28%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円）			実　施　計　画　（千円）			
	4	5	6	7	8	9	３か年計
直接経費（A）	344	2,131	372	663	984	984	2,631
人件費　人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
人件費　金額（B）	252	246	255	279	279	279	837
歳出計（A）＋（B）	596	2,377	627	942	1,263	1,263	3,468
前年度比(%)		399%	26%	150%	134%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	100	958	4,000	137	100	100	337
財源内訳　一般財源	496	1,419	-3,373	805	1,163	1,163	3,131
一般財源比率（%）	83%	60%	-538%	85%	92%	92%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	地方税法		
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	健やかな体の育成	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	09	01	02	06

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.31	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　事業概要

全国に眠る使われなくなった楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈を行う。本事業は、「ふるさと納税制度」を活用した取り組みとなっており、寄附者は楽器の査定額が税金控除の対象となります。

2　事業費の概要等

・楽器寄附ふるさと納税楽器査定委託料　77,960円（株式会社マーケットエンタープライズ）
・楽器購入　コンサート・バスドラムセット　１台　317,350円
・寄附実績　　申込件数　　寄附確定件数
　　29件　　10件（楽器　6件、寄付相当額　225,500円）、（現金　4件、寄付額　206,500円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市が始めた楽器寄附ふるさと納税の取り組みが全国に広がっていることから、更なる事業スキームの構築を進める必要があります。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	学校検診事業（小学校）	予算区分	D
2　事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全児童を対象に実施することが義務付けられている。		
3　事業目的	児童の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	①耳鼻科検診（小学校１年生） ②眼科検診（小学校１年生） ③歯科検診（小学校全学年） ④内科検診（小学校全学年） ⑤尿検査（小学校全学年） ⑥心電図検査（小学校１・４年生）		
今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科医、耳鼻科医による検診、検診業者による尿・心電図検査を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	9,097	9,407	9,122	9,179	9,297	9,297	27,773
人件費　人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
人件費　金額（B）	84	82	85	186	93	93	372
歳出計（A）＋（B）	9,181	9,489	9,207	9,365	9,390	9,390	28,145
前年度比(%)		103%	97%	102%	100%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	9,181	9,489	9,207	9,365	9,390	9,390	28,145
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条		
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	健やかな体の育成	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	02	01	01

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1. 検査項目
　①耳鼻科検診（小学校１年生）・・・・・・・・耳鼻科医
　②眼科検診　（小学校１年生）・・・・・・・・眼科医
　③歯科検診　（小学校全学年）・・・・・・・・学校歯科医
　④内科検診　（小学校全学年）・・・・・・・・学校医
　⑤尿検査　　（小学校全学年）・・・・・・・・検査機関に委託（四日市予防保健協会）
　⑥心電図検査（小学校1・4年生）等　　・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

2. 事業費の概要（主なもの）
　学校医・歯科医報酬(19名)　　：7,392,880円
　耳鼻科医・眼科医報償費(4名)　：　375,840円
　耳鼻科医スタッフ報償費（1名）　：　29,138円
　耳鼻科医帯同スタッフ報償費（9名）：　69,600円
　尿・心電図等検査費用　　：1,251,468円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	学校検診事業（中学校）	予算区分	D
2　事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全生徒を対象に実施することが義務付けられている。		
3　事業目的	生徒の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	①耳鼻科検診（中学校1年生） ②歯科検診（中学校全学年） ③内科検診（中学校全学年） ④尿検査（中学校全学年） ⑤心電図検査（中学校1年生）		
4 事業概要　今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び耳鼻科医による検診、検査業者による尿、心電図検査を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
健診の受診率	実施義務を課せられているため全生徒が受診する。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,933	4,003	3,871	3,806	3,917	3,917	11,640
人件費 人員	0.02	0.02	0.02	0.04	0.01	0.01	0.06
人件費 金額（B）	168	164	170	372	93	93	558
歳出計（A）＋（B）	4,101	4,167	4,041	4,178	4,010	4,010	12,198
前年度比(%)		102%	97%	103%	96%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,101	4,167	4,041	4,178	4,010	4,010	12,198
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条		
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計		
基本事業	健やかな体の育成	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	03	01	01

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

生徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1. 検査項目
　①内科検診（中学校全学年）　・・・学校医
　②歯科検診（中学校全学年）　・・・学校歯科医
　③耳鼻科検診（中学校１年生）・・・耳鼻科医
　④尿検査（中学校全学年）　・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会）
　⑤心電図検査（中学校1年生）・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

2. 事業費の概要
　・学校医・歯科医報酬（8名）　：2,964,480円
　・耳鼻科医報償費(2名)　：　198,360円
　・歯科医帯同スタッフ（4名）　：　29,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**部活動振興事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要な教育活動である。		
3　事業目的	各種大会や対外試合の参加を通じて、部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。		
4 事業概要　全体事業概要	①　市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ・中体連、協会等主催大会や対外試合の旅費、借上料 ・所属する協会等への登録費、大会参加費 ・部活動に使用する備品の購入 ②　地域クラブ活動に移行するため、モデル事業を実施する		
今年度の事業内容	・市内中学校の部活動を推進のため、補助金を交付。 ・部活動指導員の配置。 ・地域クラブ活動への移行のモデル事業を実施。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動（地域クラブ活動を含む）に入部している生徒の割合。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	90	90	90	90	90	0	＋指標
実績値	82.9	83.7	81.2	77.6			
達成率	92.1%	93%	90.2%	86.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	6,573	8,471	7,738	9,810	13,544	13,544	36,898
人件費 人員	0.06	0.06	0.29	0.5	0.54	0.72	1.76
人件費 金額（B）	504	492	2,465	4,650	5,022	6,696	16,368
歳出計（A）＋（B）	7,077	8,963	10,203	14,460	18,566	20,240	53,266
前年度比(%)		127%	114%	142%	128%	109%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	1,420	2,232	3,652
財源内訳 県費	448	896	878	1,614	1,420	2,232	5,266
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	6,629	8,067	9,325	12,846	15,726	15,776	44,348
一般財源比率（%）	94%	90%	91%	89%	85%	78%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱
分　野	教育	補助事業の名称等	部活動各種大会派遣費補助金事業
施　策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
健やかな体の育成	09	03	02	04

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。
（1）　部活動推進事業の主な取組
　ア　中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代）
　イ　所属する協会等への登録費、大会参加費
　ウ　部活動に使用する備品の購入
（2）　中学校別部活動種目及び入部者数
　ア　北勢中学校：　バスケットボール部男子・女子、ハンドボール部女子、バレーボール部男子・女子
　　ソフトテニス部男子・女子、軟式野球部、卓球部男子・女子、吹奏楽部
　イ　員弁中学校：　バスケットボール部男子・女子、軟式野球部、バレーボール部女子、ソフトテニス部男子・女子
　　卓球部男子・女子、ソフトボール部女子
　ウ　大安中学校：　陸上部男子・女子、バスケットボール部男子・女子、ハンドボール部男子・女子
　　バレーボール部男子・女子、ソフトテニス部男子・女子、卓球部男子・女子、柔道部男子・女子
　　剣道部男子・女子、吹奏楽部
　エ　藤原中学校：　バスケットボール部女子、軟式野球部、バレーボール部女子、ソフトテニス部男子・女子
　オ　入部者数　：　848人
2　中学校の部活動を地域に移行するため、以下の事業を実施しました。
（1）　部活動在り方検討委員会　　３回
（2）　部活動推進事業の主な取組
　ア　地域クラブ活動の啓発及び指導員募集
　イ　所属する協会等への登録
　ウ　活動に使用する備品の購入
（3）クラブ活動モデル事業を実施
　ア　実施種目は、陸上競技、ソフトボール、剣道
3　事業費の概要（主なもの）
　・部活指導員報酬　：1,342,400円　　・いなべクラブ指導員報償　：1,720,000円
　・自動車借上げ料　：2,719,040円　　・庁用備品購入費　：1,851,513円
　・部活指導員等損害賠償保険　：　330,640円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：　□ 現状維持　■ 見直し
□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校教育の一環として行われる部活動は、学級や学年を超えて同好の生徒達が自主的・自発的に集い、顧問等の指導のもと、個人や集団としての目的や目標を持ち、切磋琢磨することを通じて、様々なことを学ぶ有意義な教育活動であります。今後もいなべ市部活動ガイドラインに沿って適切な部活動の運営を進めます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域学校協働事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	学校と地域を取り巻く課題の複雑化・多様化に伴い、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の一体的な推進が求められている。		
3　事業目的	・地域資源を活かした特色ある教育活動。 ・学校と家庭･地域の連携による教育活動の充実。 ・地域の活性化、家庭･地域の教育力の向上。		
4 事業概要　全体事業概要	学校と保護者及び地域住民が協働して学校運営に取り組む「コミュニティスクール」と、学校と地域が相互にパートナーとして取り組む「地域学校協働活動」の一体的な実施を推進し、学校における教育活動の充実と地域の活性化及び家庭・地域の教育力向上を図る。		
今年度の事業内容	学校運営協議会と地域学校協働委員会の連携を通して、地域学校協働活動の充実を図る。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
実施校数	地域学校協働活動に取り組んでいる学校数	校

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	14	14	14	14	14	14	＋指標
実績値	14	14	14	14			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,423	2,730	2,444	2,756	3,229	3,229	9,214
人件費 人員	0.26	0.28	0.28	0.1	0.28	0.28	0.66
人件費 金額（B）	2,184	2,296	2,380	930	2,604	2,604	6,138
歳出計（A）＋（B）	4,607	5,026	4,824	3,686	5,833	5,833	15,352
前年度比(%)		109%	96%	76%	158%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,607	5,026	4,824	3,686	5,833	5,833	15,352
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計		
基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	09	01	02	07

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市内全ての学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民等との協働によって教育活動の充実を図りました。

1　いなべ市学校運営協議会委員報酬　379,000円

2　地域学校協働事業補助金　2,020,000円

・地域学校協働委員会　ほくせいコミュニティ	140,000円（北勢中学校）
・員弁中地域学校協働委員会	140,000円（員弁中学校）
・地域学校協働委員会　大安協働コミュニティー	140,000円（大安中学校）
・地域学校協働委員会　藤原小・中学校秀真委員会	200,000円（藤原小・中学校）
・地域学校協働委員会　桐の子委員会	140,000円（阿下喜小学校）
・地域学校協働委員会　治田コミュニティ委員会	140,000円（治田小学校）
・地域学校協働委員会　十社の教育を考える会	140,000円（十社小学校）
・地域学校協働委員会　やまさとコミュニティ	140,000円（山郷小学校）
・地域学校協働委員会　西っこさくら	140,000円（員弁西小学校）
・地域学校協働委員会　みやのもり会	140,000円（員弁東小学校）
・地域学校協働委員会　笠間の里　せんだんネットワーク	140,000円（笠間小学校）
・地域学校協働委員会　シデコブシの里	140,000円（三里小学校）
・地域学校協働委員会　石榑の里共育委員会	140,000円（石榑小学校）
・地域学校協働委員会　おおざくらの会	140,000円（丹生川小学校）

3　地域学校協働活動概要
- ・学習支援
- ・体験活動支援
- ・児童生徒、保護者、地域住民、教職員の交流行事
- ・登下校の見守り
- ・広報誌の発行
- ・学校及び地域の環境整備　等

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校運営協議会における熟議を通して、保護者や地域住民等の意見を取り入れた学校運営ができました。また、補助金を活用し、地域と学校が協働して取り組む様々な活動を展開することができました。今後も、「地域とともにある学校づくり」及び「学校教育を通じた地域づくり」の一体的な推進を図っていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	スクールバス運行事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	小学校の統合や分校等の廃止により、通学の距離が伸び、徒歩での通学が困難になったため、スクールバスによる送迎が必要である。		
3　事業目的	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	通学バス運行に掛かる人件費・維持管理費等の支払い ・運行ルート 員弁西小学校：2　十社小学校：6　北勢中学校：1 藤原小中学校：11 ・車両台数 15人乗り(定員12名)×9台　10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×7台		
4 事業概要　今年度の事業内容	・通学バス運行に掛かる経費の支払い ・運行ルートの見直し		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
事故件数	スクールバス運行による事故発生件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	0	0	－指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	75,349	83,334	91,032	101,255	103,355	103,355	307,965
人件費 人員	0.25	0.2	0.35	0.3	0.5	0.5	1.3
人件費 金額（B）	2,100	1,640	2,975	2,790	4,650	4,650	12,090
歳出計（A）＋（B）	77,449	84,974	94,007	104,045	108,005	108,005	320,055
前年度比(%)		110%	111%	111%	104%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	77,449	84,974	94,007	104,045	108,005	108,005	320,055
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	教育	補助事業の名称等	
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
学校環境整備の充実	09	01	02	08

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。

1　運行ルート
北勢中学校：1ルート、藤原中学校：2ルート、員弁西小学校：2ルート、十社小学校：3ルート、藤原小学校：10ルート

2　車両台数
15人乗り(定員12名)×9台　10人乗り(定員8人)×4台　29人乗り×7台

3　利用者
北勢中学校ルート
　川原（7人）
十社小学校ルート
　川原（13人）、貝野（31人）、小原一色（6人）
員弁西小学校ルート
　市之原・坂東（11人）、平古（13人）
藤原小学校ルート
　川合（10人）、旧白瀬小（7人）、本郷（6人）、日内（8人）、中里（21人）、山口（19人）、立田・坂本（23人）、
　大貝戸（22人）、古田・坂本（23人）、東藤原・石川（21人）、東藤原・下野尻（20人）
藤原中学校ルート
　立田（9人）、鼎（3人）

4　委託先
(1)北勢・員弁ルート
　業務名：スクールバス運行業務　委託先：三重県シルバー人材派遣センター　14,844,855円
　業務名：スクールバス運行管理委託業務　委託先：いなべ市シルバー人材派遣センター　3,860,778円
(2)藤原ルート
　業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務　委託先：三岐鉄道株式会社　67,980,000円

5　事業費概要（主なもの）
・燃料費　6,276,571円
・修繕料　4,838,458円（車検時修繕、ガラス修繕、エアコン修繕　他）
・手数料　999,800円（車検手続き　他）
・保険料　607,480円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小	□事業拡大	□プロセス改善
			□統廃合	□休廃止	□完了
			□その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

スクールバス運行事業については、事業受託業者が限られてきており、一般競争入札が困難な状況です。また、北勢・員弁ルートと藤原ルートでは、契約業者が異なる為、今後は受託業者の統一を検討していきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**学校図書館事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	学校教育に必要な図書および視聴覚資料の整備、図書室の環境の充実を図る必要がある。		
3　事業目的	学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進める。		
4 事業概要　全体事業概要	・学校教育に必要な図書を購入する。 ・図書館ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰを中心にブックトークなど読書推進の取組を行うとともに、学校図書館の効果的活用について指導を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援。 購入に際し、蔵書の選定方法や留意点を各校に示す。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
学校図書標準達成率	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	73.3	73.3	80	87			
達成率	73.3%	73.3%	80%	87%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8,458	8,684	8,458	8,389	8,591	8,591	25,571
人件費 人員	0.1	0.1	0.1	0.09	0.2	0.2	0.49
人件費 金額（B）	840	820	850	837	1,860	1,860	4,557
歳出計（A）＋（B）	9,298	9,504	9,308	9,226	10,451	10,451	30,128
前年度比(%)		102%	98%	99%	113%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	9,298	9,504	9,308	9,226	10,451	10,451	30,128
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計		
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	08

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。
学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。

１．学校図書館事業内容
・図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援
・図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援
・学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理
・各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援

２．図書整備員による巡回整備学校数
・15校／15校

３．図書コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク、オリエンテーション実施回数
・読み聞かせ及びブックトーク
1学期…21回
2学期…44回
3学期…20回
・オリエンテーション
5回

４．事業費の概要（主なもの）
・会計年度任用職員報酬（学校図書館ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ1名）：1,285,200円
・学校図書館図書購入費：6,591,878円
・図書整備用消耗品：422,654円
・図書館協議会等負担金：51,000円（三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っています。今後も、読書習慣の確立に向けて、興味関心を高める図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援していきます。蔵書数が標準冊数に達していない学校は、今後も毎年度の購入による積み上げと、予算の配当を検討していきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	スクールバス運行管理センター整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	現在、員弁庁舎を事務所としているが、北勢便の本数が多くなり、十社小学校までの移動時間が長くなっている。		
3　事業目的	北勢便６便、員弁便３便の運行を安定的に行うため、両地域の中心となる場所に運行管理センターを移設する		
4 事業概要　全体事業概要	スクールバス運行管理センターの移転 移転先候補　移転する北勢西分団（阿下喜）の詰所 詰所建物の改修及び運行管理センターの移転		
4 事業概要　今年度の事業内容	改修工事		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	1,540	17,193	0	0	17,193
人件費　人員	0	0	0.27	0.05	0.32	0.32	0.69
人件費　金額（B）	0	0	2,295	465	2,976	2,976	6,417
歳出計（A）＋（B）	0	0	3,835	17,658	2,976	2,976	23,610
前年度比(%)				460%	17%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	0	3,835	17,658	2,976	2,976	23,610
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計		
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	08

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市スクールバス運行管理センター改修工事
工事費：15,757,500円
受注者：ナカムラ建設株式会社

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

スクールバス運行管理センターを整備したことで、スクールバスの管理や配車が円滑に行うことができるようになりました。
また、北勢町に拠点を置くことで、経費の削減も見込めるようになりました。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公立小学校管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。		
3　事業目的	児童が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	①公立小学校11校の施設管理及び保守点検 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備 ・ダムウェータ保守点検・プール浄化装置保守点検 ・遊具保守点検・グリストラップ清掃・ごみ収集 ・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕		
4 事業概要　今年度の事業内容	施設維持管理の継続		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
点検項目数	エレベーター（遠隔点検及び定期点検（年１回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年３回）、消防設備の点検は、児童の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	4	4	4	4	＋指標
実績値	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	122,127	155,776	94,955	95,952	110,148	110,148	316,248
人件費 人員	0.43	0.43	0.41	0.5	0.41	0.41	1.32
人件費 金額（B）	3,612	3,526	3,485	4,650	3,813	3,813	12,276
歳出計（A）＋（B）	125,739	159,302	98,440	100,602	113,961	113,961	328,524
前年度比(%)		127%	62%	102%	113%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	200	200	124	93	200	200	493
財源内訳 一般財源	125,539	159,102	98,316	100,509	113,761	113,761	328,031
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	教育	補助事業の名称等	
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
学校環境整備の充実	09	02	01	02

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。

1　会計年度任用職員報酬			
原課取扱分　代行用務員・代行配膳員			163,541円
2　保守管理委託料			
（1）エレベーター保守点検			
員弁西、員弁東、笠間、石榑,、山郷小学校	東芝エレベータ株式会社中部支社		1,667,820円
藤原小学校	三菱電機ビルソリューションズ株式会社中部支社三重支店		303,600円
（2）自家用電気工作物保安管理	株式会社エレックス極東四日市サービスセンター		2,411,640円
（3）警備保障（藤原小除く）			
小学校８校	三重綜合警備保障株式会社		560,736円
員弁東小学校	セコム三重株式会社		60,720円
員弁西小学校	株式会社ケージーエス		112,200円
（4）受水槽清掃	株式会社コスモ		939,400円
（5）運動場整備			
員弁・大安地区小学校	奥岡建設工業株式会社		2,848,560円
北勢地区・藤原小学校	有限会社片山石材工業		2,131,800円
（6）ごみ収集			
員弁地区	株式会社員弁環境サービス		569,800円
北勢・大安・藤原地区	公益財団法人いなべ市シルバー人材センター		729,864円
（7）プールろ過機保守点検	員弁西、員弁東、笠間、石榑、藤原小学校	株式会社三進ろ過工業	440,000円
（8）体育用具遊具保守点検	株式会社ケーエムサービス		290,400円
（9）グリストラップ清掃	株式会社コスモ		724,350円
(10) 小荷物用昇降機保守点検			
北勢、大安地区小学校	ＹＫテクノサービス株式会社		401,500円
3　校舎緊急修繕工事費（雨漏り・破損等に対応）			4,574,416円
4　小学校備品購入費			1,113,495円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校の環境整備は、地域住民からの要望も踏まえ、柔軟に対応していることで地域住民の満足度も高いです。今後も、保護者、地域の協力を得ながら学校環境をさらに向上させていきます。

施設の保守管理については、専門業者による点検及び整備等を行っています。

校舎等にかかる修繕工事は、緊急性の高いものから修繕を行っています。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公立小学校施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。		
3　事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事		
4 事業概要　今年度の事業内容	・学校施設整備工事		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		57,126	61,516	30,486	417,304	175,293	175,293	767,890
人件費	人員	0.43	0.43	0.51	0.6	0.51	0.51	1.62
	金額　(B)	3,612	3,526	4,335	5,580	4,743	4,743	15,066
歳出計（A）＋（B）		60,738	65,042	34,821	422,884	180,036	180,036	782,956
	前年度比(%)		107%	54%	1214%	43%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	4,100	357,369	0	0	357,369
	その他	0	5,500	5,798	0	6,000	6,000	12,000
	一般財源	60,738	59,542	24,923	65,515	174,036	174,036	413,587
一般財源比率（%）		100%	92%	72%	15%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	教育	補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計			
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	02	01	02	

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1	丹生川小学校大規模改修及びプール解体工事設計業務	建築設計事務所アトリエ２１	9,570,000円
2	小学校体育館空調設備設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ２１	12,270,000円
3	小学校体育館空調設備設置工事監理業務　員弁西小学校	建築設計事務所アトリエ２１	1,265,000円
	員弁東小学校	建築設計事務所アトリエ２１	1,265,000円
	笠間小学校	建築設計事務所アトリエ２１	1,265,000円
4	十社小学校体育館空調設備設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ２１	1,750,000円
5	十社小学校体育館空調設備設置工事監理業務	建築設計事務所アトリエ２１	1,265,000円
6	阿下喜小学校長寿命化改修工事(前金払い)	株式会社大橋組三重営業所	75,600,000円
7	丹生川小学校大規模改修及びプール改修工事(前金払い)	株式会社大橋組三重営業所	128,400,000円
8	小学校体育館空調設備設置工事　員弁西小学校	株式会社十社電気商会	55,077,000円
	員弁東小学校	株式会社ワコー	58,113,000円
	笠間小学校	株式会社ワコー	39,215,000円
9	石榑小学校普通教室及び特別支援教室床修繕工事	有限会社森義	581,295円
10	十社小学校特別支援教室空調機改修工事	株式会社十社電気商会	1,177,000円
11	ＬＥＤ照明器具等賃貸借（治田小、員弁西小、員弁東小、石榑小、三里小）	東京センチュリー株式会社名古屋営業所	5,235,934円
12	ＬＥＤ照明器具等賃貸借（山郷小）	百五リース株式会社	1,313,400円
13	阿下喜小学校ラック等購入	有限会社北勢堂	1,485,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なことがありますが、計画的に進めていく予定です。計画的な予防保全型の管理へ転換し、一斉に迎える改築、改修時期を分散し、中長期的な財政負担の平準化を図り、限られた財源により継続的に学校施設を維持していくため整備計画を定めています。今後は、令和８年度までに、市内３小学校のプールの解体を予定し、繰り越した体育館の空調整備設置工事、丹生川小学校の大規模改修工事及びプール解体工事を進めるため、事業拡大とします。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】公立小学校施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。		
3　事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事		
4 事業概要　今年度の事業内容	十社小学校体育館空調設備設置工事		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	46,566	0	0	46,566
人件費	人員	0	0	0	0.24	0	0	0.24
	金額　(B)	0	0	0	2,232	0	0	2,232
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	48,798	0	0	48,798
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	48,798	0	0	48,798
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	教育	補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計			
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	02	01	50	

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　十社小学校体育館空調設備設置工事　　株式会社十社電気商会　　46,565,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

昨今の夏は災害級の暑さとなり、体育館が使えないなど教育活動に支障が出ています。児童及び教職員が安心して教育活動を行うことができるようになるなど、教育環境を改善することができました。
昨今の夏は、熱中症のリスクが著しく高まる深刻な猛暑が予想されるため、十社小学校体育館に空調設備設置工事を行いました。児童及教職員が安心して教育活動を行うことができるようになる等、教育環境を改善することができました。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【継続費繰越】公立小学校施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。		
3　事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事		
4 事業概要　今年度の事業内容	・阿下喜小学校長寿命化改修工事		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	140,400	412,800	0	553,200
人件費	人員	0	0	0	0.28	0	0	0.28
	金額　(B)	0	0	0	2,604	0	0	2,604
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	143,004	412,800	0	555,804
	前年度比(%)					289%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	73,298	0	73,298
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	339,400	0	339,400
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	143,004	102	0	143,106
一般財源比率（%）					100%	0%		

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金		
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計		
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	02	01	50

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　阿下喜小学校長寿命化改修工事　　株式会社大橋組三重営業所　　140,400,000円（前金払い）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

阿下喜小学校は築40年が経過しており劣化した建物、設備の効率的・効果的な機能・性能の向上が求められています。
個別施設計画に基づき長寿命化型の改修に先立ち、令和５年度には施設の老朽化の評価、令和６年度には改修工事の設計を行いました。長寿命化型の改修により工事費用を抑えつつ、建て替え以上の教育環境の確保が可能となります。令和６年度から３年間の継続工事のため、現状維持とします。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公立中学校管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設の環境を確保する必要がある。		
3　事業目的	生徒が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	①公立中学校４校の施設管理及び保守点検 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備 ・体育機器保守点検・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕		
今年度の事業内容	施設維持管理の継続		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年１回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年３回)、消防設備の点検は、生徒の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	4	4	4	4	＋指標
実績値	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	79,077	90,121	59,960	58,823	70,017	70,017	198,857
人件費 人員	0.43	0.43	0.37	0.48	0.37	0.37	1.22
人件費 金額（B）	3,612	3,526	3,145	4,464	3,441	3,441	11,346
歳出計（A）＋（B）	82,689	93,647	63,105	63,287	73,458	73,458	210,203
前年度比(%)		113%	67%	100%	116%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	56	56	37	20	56	56	132
財源内訳 一般財源	82,633	93,591	63,068	63,267	73,402	73,402	210,071
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計		
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	03	01	02

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

中学校４校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは４中学校に配当し各校より支出しました。

1　会計年度任用職員報酬		
原課取扱分　代行用務員・代行配膳員		167,961円
2　保守管理委託料		
（１）エレベーター保守点検		
北勢、員弁、大安中学校	東芝エレベータ株式会社中部支社	1,007,820円
藤原中学校	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	303,600円
（２）自家用電気工作物保安管理	株式会社エレックス極東四日市サービスセンター	1,557,600円
（３）警備保障	三重綜合警備保障株式会社	323,136円
（４）受水槽清掃	株式会社コスモ	335,500円
（５）運動場整備		
員弁・大安地区中学校	奥岡建設工業株式会社	2,629,440円
北勢・藤原地区中学校	有限会社片山石材工業	2,048,200円
（６）ごみ収集		
員弁地区	株式会社員弁環境サービス	284,900円
北勢・大安・藤原地区	公益財団法人いなべ市シルバー人材センター	243,289円
（７）体育用具遊具保守点検	株式会社ケーエムサービス	118,800円
3　校舎緊急修繕工事費（雨漏り・破損等に対応）		2,012,285円
4　中学校備品購入費		995,500円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校の環境整備は、地域住民からの要望も踏まえ、柔軟に対応していることで地域住民の満足度も高いです。今後も、保護者、地域の協力を得ながら学校環境をさらに向上させていきます。

施設の保守管理については、専門業者による点検及び整備等を行っています。

校舎等にかかる修繕工事は、緊急性の高いものから修繕を行っています。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公立中学校施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	生徒が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。		
3　事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	公立中学校４校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事		
4 事業概要　今年度の事業内容	・学校施設整備工事		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,270	5,724	21,252	182,245	11,313	11,313	204,871
人件費	人員	0.43	0.43	0.52	0.54	0.52	0.52	1.58
	金額（B）	3,612	3,526	4,420	5,022	4,836	4,836	14,694
歳出計（A）＋（B）		5,882	9,250	25,672	187,267	16,149	16,149	219,565
	前年度比(%)		157%	278%	729%	9%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	166,931	0	0	166,931
	その他	0	0	0	5,049	0	0	5,049
	一般財源	5,882	9,250	25,672	15,287	16,149	16,149	47,585
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	8%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計		
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	03	01	02

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1	中学校体育館空調設備設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ２１	12,270,000円
2	藤原小中体育館空調設備設置工事監理業務	建築設計事務所アトリエ２１	1,705,000円
3	員弁中学校多目的トイレ設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ２１	858,000円
4	員弁中学校多目的トイレ設置工事監理業務	建築設計事務所アトリエ２１	660,000円
5	ＬＥＤ照明器具等賃貸借		
	（員弁中、大安中、藤原中）	東京センチュリー株式会社名古屋支店	4,642,704円
	（北勢中校舎等）	ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社東海支店	1,681,680円
	（北勢中屋内運動場等）	百五リース株式会社	1,288,320円
6	藤原小中学校体育館空調設備設置工事	三重石商事株式会社	106,256,700円
7	員弁中学校多目的トイレ設置工事	石川建設株式会社	6,270,000円
8	大安中学校空調室外機修繕工事	有限会社岡電機商会	2,563,000円
9	大安中学校生徒用椅子購入	株式会社文栄堂	5,049,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なことがありますが、計画的に進めていく予定です。計画的な予防保全型の管理へ転換し、一斉に迎える改築、改修時期を分散し、中長期的な財政負担の平準化を図り、限られた財源により継続的に学校施設を維持していくため整備計画を定めています。今後は、体育館空調設備設置工事を繰り越したため事業拡大とします。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	学校給食管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。		
3　事業目的	安全・安心、安定した学校給食の供給を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・大安学校給食センター 大安町及び員弁町内小中学校へ配送 ・藤原学校給食センター 藤原小中学校と北勢中学校へ配送 ※なお、北勢町内小学校は自校式給食を実施		
今年度の事業内容	・給食センター及び自校式給食施設の運営・維持管理 ・病害虫防除及び換気扇清掃委託 ・グリストラップ清掃、ごみ収集業務		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
実施割合	委託業務を実施した割合。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	258,108	359,545	329,340	387,988	421,824	421,824	1,231,636
人件費 人員	0.6	0.6	0.56	0.68	0.53	0.53	1.74
人件費 金額（B）	5,040	4,920	4,760	6,324	4,929	4,929	16,182
歳出計（A）＋（B）	263,148	364,465	334,100	394,312	426,753	426,753	1,247,818
前年度比(%)		139%	92%	118%	108%	100%	
財源内訳 国費	0	140,239	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	3	3	9	24,512	3	3	24,518
財源内訳 一般財源	263,145	224,223	334,091	369,800	426,750	426,750	1,223,300
一般財源比率（%）	100%	62%	100%	94%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校給食法		
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計		
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	03	01

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　会計年度任用職員報酬
　原課取扱分 代行調理員　1,414,125円
　北勢地区４小学校の調理員は正規職員が４人で、不足人員は会計年度任用職員でまかなっています。
2　賄材料費　218,551,326円
3　事務事業委託
(1)　大安学校給食センター(以下[大安]と略す)　調理及び配送業務委託　メーキュー株式会社　51,651,600円
　藤原　〃　(以下[藤原]と略す)　〃　株式会社魚国総本社三重支社　39,534,000円
(2)　炊飯業務委託　オーケーズデリカ株式会社
　[大安]　17,207,703円
　[藤原]　5,100,640円
4　給食センター保守管理
(1)　空調・衛生設備保守点検
　[大安]　株式会社カキトー　3,080,000円
　[藤原]　株式会社トーエネック　2,420,000円
(2)　自家用電気工作物保安管理
　[大安]　株式会社エレックス極東四日市サービスセンター　308,880円
5　その他保守管理
[大安]

産業廃棄物処理委託料	有限会社サンケイ開発	320,100円
一般廃棄物収集運搬委託料	公益財団法人いなべ市シルバー人材センター	1,409,861円
調理室フード清掃業務	株式会社カキトー	125,400円
警備保障委託料	三重綜合警備保障株式会社	74,448円

[藤原]

一般廃棄物収集運搬委託料	公益財団法人いなべ市シルバー人材センター	408,033円
警備保障委託料	三重綜合警備保障株式会社	61,776円
飲料水槽清掃業務委託料	株式会社コスモ	67,100円
小荷物用昇降機保守点検	ＹＫテクノサービス株式会社	160,600円

6　備品購入費　治田小学校給食調理室冷凍冷蔵庫購入　有限会社北勢堂　737,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校給食は、学校給食法に基づき、児童及び生徒の心身の健全な発達のために、栄養バランスの取れた豊かな食事を提供することにより、健康の保持及び増進、食に関する知識及び能力の育成、学校生活を豊かにすることを目的として実施しています。
保護者負担の軽減を図るため、令和４年１１月から学校給食費を無償化しています。これは全国的にも例は少なく、先進的な事業となっています。
令和７年度から学校給食費を公会計化し、教職員の負担を軽減することができました。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	学校給食施設整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。		
3　事業目的	学校給食施設の経年による改修更新を行うことにより施設の延命を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	学校給食供給設備整備 ・大安学校給食センター ・藤原学校給食センター ・阿下喜小学校調理室 ・山郷小学校調理室 ・治田小学校調理室 ・十社小学校調理室		
4 事業概要　今年度の事業内容	厨房機器等購入・修繕		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		14,546	11,800	4,983	440	17,498	17,498	35,436
人件費	人員	0.22	0.22	0.28	0.26	0.3	0.3	0.86
	金額　(B)	1,848	1,804	2,380	2,418	2,790	2,790	7,998
歳出計（A）＋（B）		16,394	13,604	7,363	2,858	20,288	20,288	43,434
	前年度比(%)		83%	54%	39%	710%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,394	13,604	7,363	2,858	20,288	20,288	43,434
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	教育	補助事業の名称等				
施　策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計			
基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	06	03	01	

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

8　事業の実績・成果

1　大安学校給食センター自動ドア更新修繕工事　　ナブコドア株式会社津営業所　　440,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設の破損等緊急性の高い事業について、早急に対応することができました。安全、安心な学校給食を安定して提供するためには、施設や設備の修繕や更新等の継続した事業が必要であるため、事業拡大とし計画的に修繕等を行っていきます。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	教育総合研究所事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	子どもがより幸せな人生を歩む上で、幼少期に最も伸びる非認知能力の育成に注目が集まっています。また、家庭の教育力の変容と低下が指摘されています。		
3　事業目的	子どもたちの非認知能力育成を図るため、保育士と教職員の資質と指導力の向上を図ると伴に福祉、保育、教育が協働して系統的、計画的、継続的に取り組む。		
4 事業概要　全体事業概要	研究、研修事業 ・授業力向上講座　生徒指導課題対応講座 ・保育所からの就学時におけるカリキュラム等の研究 教育支援事業（年間を通して） ・保、小、中の関係職員の意見交換及び問題解決支援 幼児期の終わりまでに育ってほしい１０の姿の実現 広報事業		
4 事業概要　今年度の事業内容	保育士、教職員の資質・指導力の向上に向けた研修講座を開設する。 スタンダード（架け橋プログラム）１０カ条の作成。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
研修講座内容の活用率	研修会参加者が受講内容を日常実践や校内研修に活用している割合を成果指標とすることで、研修講座の質的評価を行う。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	85	85	85	85	85	85	＋指標
実績値	87	99.6	97.3	98.8			
達成率	102.4%	117.2%	114.5%	116.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,918	9,006	2,360	2,958	4,750	4,750	12,458
人件費 人員	1.32	1.32	1.48	1.74	1.5	1.5	4.74
人件費 金額（B）	11,088	10,824	12,580	16,182	13,950	13,950	44,082
歳出計（A）＋（B）	17,006	19,830	14,940	19,140	18,700	18,700	56,540
前年度比(%)		117%	75%	128%	98%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	17,006	19,830	14,940	19,140	18,700	18,700	56,540
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	教育	補助事業の名称等			
施　策	教職員の資質の向上	会計	一般会計		
基本事業	教育相談・支援体制の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	03	01

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

１．研究事業
（１）教育課題の研究
　研究主題Ⅰ　メタ認知獲得を促す実践とその効果の検証・分析　～非認知能力と認知能力の一体的育成を目指して～
　研究主題Ⅱ　幼児教育における「ことばの獲得と発達」に関する考察　～園小接続の観点から～
（２）調査・統計・資料作成
　全国学力・学習状況調査等、各種調査統計に関する分析をおこない、資料作成や提供をおこないました。
（３）研究のまとめ
　研究紀要を作成し、配布します。（令和８年４月）
（４）社会科副読本のデジタル化に伴う改訂
　小学校３・４年生社会科副読本のデジタル化に伴う一部資料の作成及び修正をおこないました。
２．研修事業
　講座数:29講座 参加延べ人数:1218名、講座満足度…「大満足・概ね満足」を合わせて95%。
　活用状況…98.8%の教職員が授業づくりや学級づくりに活用できたと回答しています。
（１）授業づくり研修～明日へのブラッシュアップ！～
　授業力づくりのブラッシュアップをめざし、現場経験のある講師から具体的に学ぶ講座を企画しました。
（２）教育課題研修～未来へのアップデート！～
　様々な教育課題に対応するための資質・能力の向上をめざし、新たな実践が創造できる内容の講座を実施しました。
（３）出前研修　～校内研修を支援～
　市内の小中学校の「授業づくり」等の研修への支援をおこないました。
　授業づくり研修（阿下喜小）、学級づくり研修（藤原小）、自律と共生を育む研修（員弁中学校区）
　事例検討会（健康教育研究会）の出前研修講座を実施しました。
３．教育支援事業
（１）調査・研究支援
　〇関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務をおこないました。
　〇タブレット端末のアプリ等に関する学校からの問い合わせに対してサポートをおこないました。
（２）教育資料提供
　〇教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。
　〇校務支援システム等の共有フォルダを活用し、研究や社会科副読本など教育に関わる資料の提供をおこないました。
（３）いなべ・しとなるプロジェクト
　〇「いなべ・しとなるプロジェクト会議」を年13回おこないました。リーフレットの作成や保育・教育の接続に向けた取組内容について、保育課・発達支援課・学校教育課の代表者11名が集まり、話し合いを進めました。
　〇園小接続に向けたモデル事業「架け橋プログラム」のワーキング会議を年３回おこないました。
　　モデル地域の代表者が参加し、園小職員の意見交換を通して10の姿を軸とした仮の架け橋カリキュラムを作成しました。
４．広報活動事業
　教育総合研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動をおこないました。
　〇研究所要覧を作成し、配布しました。
　〇研究・教育に関する情報を提供しました。
　〇研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。
（実績入力完了　渡邉）
５．事業費の概要（主なもの）
（１）報償費　　1,476,000円（講師報償）
（２）消耗品費　　487,705円（消耗品費）
（３）事業委託料　　336,000円（講師派遣委託料）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

教職員の多忙化を念頭において、研修講座数や研修時間、内容について検討していきます。研修講座の内容、講師によっては、研修状態（集合、オンライン）を工夫していきます。こども園から中学校までをつなぐ一貫した教育のさらなる推進に向けて、研究所事業として、非認知能力の獲得、保育・教育の接続を意識して取組を発展させていきたいと考えます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**青少年健全育成事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。		
3　事業目的	家庭、学校、関係機関の連携によって地域社会の育成能力を引き出し、子どもの居場所づくりや青少年の健全育成を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに行う生活文化や伝統芸能等の体験学習活動や青少年の健全育成を図る取組みを支援するため、次の事業を委託して実施する。 ・青少年健全育成市民活動事業 ・こどもゆめ教室事業 ・放課後子ども教室（ほくせい）事業		
4 事業概要　今年度の事業内容	青少年健全育成市民活動事業企画運営委託 各放課後子ども教室運営委託		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
青少年健全育成諸事業への参加者数	いなべ市青少年育成市民会議、いなべこども活動支援センター及び放課後子ども教室ほくせいが開催する諸事業への参加者の延べ人数を平成31（令和元）年度の実績を基準に目標を設した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4,140	4,160	4,180	15,200	15,200	15,200	＋指標
実績値	3,057	3,772	6,493	18,049			
達成率	73.8%	90.7%	155.3%	118.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,360	5,872	5,255	19,979	20,272	20,272	60,523
人件費 人員	0.24	0.24	0.15	0.3	0.3	0.3	0.9
人件費 金額（B）	32,016	1,968	1,275	2,790	2,790	2,790	8,370
歳出計（A）＋（B）	37,376	7,840	6,530	22,769	23,062	23,062	68,893
前年度比(%)		21%	83%	349%	101%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	3,640	3,500	3,500	10,640
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	37,376	7,840	6,530	19,129	19,562	19,562	58,253
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	84%	85%	85%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	三重県青少年健全育成条例		
分　野	生涯学習	補助事業の名称等	放課後子ども教室推進事業補助金		
施　策	青少年の夢を育む地域づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	青少年健全育成の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	01	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域、家庭や関係機関が連携を図り、地域力を活かした青少年の育成を推進するため「子どもの安心安全を考える集い」、「ふれあう心のメッセージ」募集選定、「こどもをまもるいえ」設置運動、非行防止パトロール及び各種青少年健全育成活動を実施しました。

1　青少年健全育成市民活動業務
(1)　委託料　5,578,183円
(2)　委託先　いなべ市青少年育成市民会議
(3)　事業実績
ア　ふれあう心のメッセージ募集選定
市内小中学生を対象に心温まるメッセージを募集（応募総数3,184点、入賞14点）
イ　こどもをまもるいえ設置運動
令和８年３月末現在市内871箇所の個人宅、事業所等が設置
ウ　巡回指導（夏季、冬季、春季）、防犯パトロール
市青少年育成市民会議推進員による非行防止啓発のため市内大型商業施設等の巡回を学校の長期休暇に合わせて実施
エ　青少年健全育成市民活動
ジュニア学習会(放課後子ども教室共催)、折り紙と人形劇の集い、秋の歩こう会、チャレンジスポーツやこども将棋大会など、子どもたちが自然や文化と触れ合う体験活動を実施
オ　いなべ市青少年育成市民会議支部及び地区事業
北勢支部花いっぱい運動など地域と連携した活動を実施
カ　いなべ市子ども会連合会活動
キ　わくわく子育ての集い（いなべ市子ども会連合会共催）
折り紙実技講座と早川三根夫先生の講演
2　こどもゆめ教室事業
(1)　委託料　7,200,000円
(2)　委託先　（特非）いなべこども活動支援センター
(3)　事業実績　教室への参加者数（延べ）　5,028人
3　放課後子ども教室（ほくせい）事業
(1)　委託料　7,200,000円
(2)　委託先　放課後子ども教室ほくせい
(3)　事業実績　教室への参加者数（延べ）　6,709人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市青少年育成市民会議が、市内全域で地域と連携した青少年健全育成活動を実施し、多数の参加者がありました。今年度も参加者は目標値を達成しました。いなべ市において青少年健全育成活動には、市民会議の組織力が不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関の連携によって地域社会の育成能力を引き出していきます。
特定非営利活動法人いなべこども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせいが、それぞれの地域の共有力を活かした子どもの居場所づくりを行いました。学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成を行いました。放課後子ども教室については、次年度からこども政策課に引き継ぎました。

所属長氏名	城野彰治	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	二十歳の記念式典事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。		
3　事業目的	二十歳のつどい実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。		
4 事業概要　全体事業概要	市内４か所、中学校区ごとの会場で式典を開催するために次の事業を行う。 ・二十歳のつどい実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び参加者あて送付		
4 事業概要　今年度の事業内容	式典対象者…H17年4月2日～H18年4月１日生		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
北勢及び藤原中学校区内式典出席率	北勢及び藤原中学校区内の参加対象者が式典に参加する割合を過去３年間の平均値を目標値として設定した。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	95	95	95	95	95	88	＋指標
実績値	82	87	84	76			
達成率	86.3%	91.6%	88.4%	80%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	975	1,732	1,357	1,364	1,732	1,732	4,828
人件費　人員	0.26	0.26	0.14	0.31	0.14	0.14	0.59
人件費　金額（B）	2,184	2,132	1,190	2,883	1,302	1,302	5,487
歳出計（A）＋（B）	3,159	3,864	2,547	4,247	3,034	3,034	10,315
前年度比(%)		122%	66%	167%	71%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	3,159	3,864	2,547	4,247	3,034	3,034	10,315
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	青少年の夢を育む地域づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	青少年健全育成の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	01	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

対象者による実行委員会を組織して、式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行いました。

１　主な経費
（1）記念集合写真撮影及び印刷製本業務　962,676円、発注先　㈲ハギノフォトスタジオ
（2）式典会場生花代　88,000円、発注先　㈲花一、佐藤生花店

２　挙行日及び出席者数
（1）令和８年１月10日（土）
（2）大安会場（大安公民館）　男　57人、女　67人　計　124人
（3）員弁会場（員弁コミュニティプラザ）　男　47人、女　30人　計　77人
（4）北勢会場（北勢市民会館）　男　50人、女　54人　計　104人
（5）藤原会場（藤原文化センター）　男　18人、女　21人　計　39人

３　各会場二十歳のつどい実行委員会会議開催回数
大安地区　３回、員弁地区　３回、北勢地区　３回、藤原地区　３回

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

中学校区単位に会場を設置し、企画・運営も対象者による実行委員会中心に行うことによって、毎年円滑な式典運営を行っています。また、今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、二十歳を記念祝賀する事業を実施します。

所属長氏名	城野彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	集会所管理事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	集地域住民の文化活動や放課後児童クラブの活動を行うための施設として利用されている。		
3 事業目的	集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。		
4 事業概要 全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・集会所施設維持管理及び一般利用貸出し		
4 事業概要 今年度の事業内容	集会所施設維持管理及び一般利用貸出し		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間来館者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	＋指標
実績値	616	823	750	596			
達成率	30.8%	41.2%	37.5%	29.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,257	1,463	1,401	1,510	1,463	1,463	4,436
人件費 人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
人件費 金額（B）	84	82	170	186	186	186	558
歳出計（A）＋（B）	1,341	1,545	1,571	1,696	1,649	1,649	4,994
前年度比(%)		115%	102%	108%	97%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,341	1,545	1,571	1,696	1,649	1,649	4,994
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分野	生涯学習	補助事業の名称等			
施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	青少年健全育成の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	02

担当課	教育委員会 生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

丹生川上教育集会所として一般の利用に供するため、丹生川上自治会に清掃及び受付業務を委託して施設の管理運営を行いました。

1 主な経費
(1) 委託料
ア 施設管理委託 240,000円 委託先 丹生川上自治会
(2) 光熱水費 834,195円
(3) 修繕料
ア トイレ修繕 134,200円 発注先 岡本水道㈱
イ 事務室照明修繕 212,850円 発注先 デグチビルメンテナンス
(4) ＡＥＤレンタル 35,244円 発注先 三重綜合警備保障㈱

2 年度別施設利用者数
(1) 令和７年度 596人
(2) 令和６年度 750人
(3) 令和５年度 823人
(4) 令和４年度 616人
(5) 令和３年度 788人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：□ 現状維持 ■ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
■ その他（ 担当部署変更 ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度も丹生川上集会所として、放課後児童クラブなど住民の活動の場として利用しました。令和８年度からは放課後児童クラブ事業担当が健康子ども部となったことから、今後の施設管理については協議が必要となります。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	社会教育委員活動事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。		
3　事業目的	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める		
4 事業概要　全体事業概要	教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会（年度内２回）又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加（年１回）		
4 事業概要　今年度の事業内容	・東海北陸社会教育研究大会岐阜大会参加（１０月） ・いなべ市社会教育委員定例会開催（７月、３月）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	39	39	39	39	39	39	＋指標
実績値	20	25	28	24			
達成率	51.3%	64.1%	71.8%	61.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	189	624	324	219	516	516	1,251
人件費　人員	0.07	0.07	0.26	0.11	0.26	0.26	0.63
人件費　金額（B）	588	574	2,210	1,023	2,418	2,418	5,859
歳出計（A）＋（B）	777	1,198	2,534	1,242	2,934	2,934	7,110
前年度比(%)		154%	212%	49%	236%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	777	1,198	2,534	1,242	2,934	2,934	7,110
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	社会教育法		
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	学びの機会の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	01	02

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、８人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。
今年度は瑞穂市で行われた第56東海北陸社会教育研究大会岐阜大会において、いなべ市社会教育委員会も参加しました。

１　主な経費
(1) 委員報酬　168,000円
(2) 負担金
　ア　三重県社会教育委員連絡協議会負担金　30,000円

２　会議、研修会等
(1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会　（津市）
(2) いなべ市社会教育委員定例会　全２回（いなべ市）
(3) 社会教育関係者ネットワーク実践研究交流会　　（津市）
(4) 第５６回東海北陸社会教育研究大会岐阜大会　（瑞穂市）
(5) 北ブロック研修会　（菰野町）
(6) 次世代の家庭・学校・地域創生フォーラム　（津市）
(7) 地域力活性化促進講習　（鈴鹿市）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

社会教育委員は学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けています。今後は、「市生涯学習振興計画（仮称）」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うとともに、学校と地域を結ぶコーディネータとしての役割も視野にいれ活動していきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	国際交流支援事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。		
3　事業目的	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流ボランティアの指導及び育成　等の補助金		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
日本語ボランティア登録者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	29	29	29	29	29	29	＋指標
実績値	26	27	18	16			
達成率	89.7%	93.1%	62.1%	55.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	4,214	4,275	4,275	2,347	2,347	2,347	7,041
人件費　人員	0.07	0.07	0.1	0.05	0.1	0.1	0.25
人件費　金額（B）	588	574	850	465	930	930	2,325
歳出計（A）＋（B）	4,802	4,849	5,125	2,812	3,277	3,277	9,366
前年度比(%)		101%	106%	55%	117%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	4,802	4,849	5,125	2,812	3,277	3,277	9,366
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等				
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		いなべ市国際交流協会補助金交付要綱			
分　野	生涯学習	補助事業の名称等				
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計			
基本事業	学びの機会の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	01	02	

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。

1　いなべ市国際交流事業補助金　2,347,000円

2　事業実績
(1) 海外紹介・啓発事業
(2) 日本語ボランティアスタッフ研修
(3) 語学講座（英語 9クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス）開講

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国際化に対する組織の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援します。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	青少年国際交流支援事業	予算区分	ー
2　事業実施の背景	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。		
3　事業目的	国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	青少年海外派遣・受入交流		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
海外派遣交流人数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	6	12	18	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	26	3,527	1,500	5,053
人件費　人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
人件費　金額（B）	0	0	0	465	0	0	465
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	491	3,527	1,500	5,518
前年度比(%)					718%	43%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	0	0	491	3,527	1,500	5,518
一般財源比率（%）				100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	生涯学習	補助事業の名称等	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
学びの機会の充実	09	05	01	02

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金交付しました。

1　青少年国際交流事業補助金　25,550円

2　事業実績等
（1）タスマニア受入
（2）中国受入（中止）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。今後ますます発展する多文化共生に向けて、国際的視野を身につけるために青少年に異文化交流を行う事業を推進するよう同協会の活動を支援します。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	生涯学習活動推進事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。		
3 事業目的	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。		
4 事業概要 全体事業概要	住民の生涯学習の振興に資するため、各種事業を開催する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	・市民大学講座、歴史と文化の講座開催 ・アンケートによる学習ニーズの把握(講座開催時等) ・子ども発明クラブ運営		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
生涯学習講座参加者数	平成31（令和元）年度の実績を基準に目標を設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	670	680	690	700	1,000	1,050	＋指標
実績値	1,118	1,101	1,049	1,099			
達成率	166.9%	161.9%	152%	157%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,921	3,985	3,940	3,933	3,987	3,987	11,907
人件費 人員	0.05	0.05	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
人件費 金額（B）	420	410	850	930	930	930	2,790
歳出計（A）＋（B）	4,341	4,395	4,790	4,863	4,917	4,917	14,697
前年度比(%)		101%	109%	102%	101%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,010	1,020	1,043	1,057	1,022	1,022	3,101
財源内訳 一般財源	3,331	3,375	3,747	3,806	3,895	3,895	11,596
一般財源比率（%）	77%	77%	78%	78%	79%	79%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	社会教育法、生涯学習振興整備法		
分野	生涯学習	補助事業の名称等			
施策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	学びの機会の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	05	02	01

担当課	教育委員会 生涯学習課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を「いなべ市民大学講座」として一般社団法人いなべ市芸術文化協会に委託して開催しました。講座内容は、生涯学習講座において実施したアンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。歴史・文化の分野については、より専門性のある内容で「歴史と文化の講座」を開催しました。
また、子ども発明クラブ事業をいなべ市子ども発明クラブに委託して実施しました。

1 主な経費
(1) いなべ市民大学講座
ア 生涯学習講座企画運営業務委託料 2,819,000円、発注先 （一社)いなべ市芸術文化協会
(2) 歴史と文化の講座
ア 印刷製本費（募集チラシ） 44,000円、発注先 （株）アサプリ
イ 講座講師報償費 50,000円
(3) 子ども発明クラブ
ア 子ども発明クラブ運営委託料 1,000,000円、発注先 いなべ市子ども発明クラブ

2 物づくり・発明支援基金
(1) 前年末残高 6,470,596円
(2) 積立額 9,985円（内運用益 9,985円）
(3) 取崩額 1,000,000円
(4) 年度末残高 5,480,581円

3 内容及び受講者人数
(1) いなべ市民大学講座
ア 第１回「ふらっとグルメｉｎいなべ」、久住 昌之（マンガ家・ミュージシャン）、100人
イ 第２回「直ぐできる!今やれる！健康寿命の秘訣、教えます！」、堀 エリカ（看護師・医療コーディネーター）、58人
ウ 第３回「終戦80年～太平洋戦争開戦の背景を探る～」、門池 啓史（戦史研究家）、75人
エ 第４回「温暖化で異常気象が日本狙い撃ち！なぜ？」、立花 義裕（三重大学大学院教授）、57人
オ 第５回「どうなる日本の経済改革」、須田 慎一郎（ジャーナリスト）、133人
カ 第６回「難病創薬、愚公移山」、萩原 正敏(京都大学大学院教授)、115人
キ 第７回「近年の異常気象と災害への備え」、山田 修作(気象予報士)、165人
ク 第８回「人生に効く脳科学～脳の本番は56歳から始まる～」、黒川 伊保子（(株)感性リサーチ代表取締役)、161人
(2) 歴史と文化の講座
ア 第１回「郷土の偉人 春澄善縄とその時代」、多田 圭介（津田学園中学校・高等学校主任教諭）、23人
イ 第２回「三重県立美術館のスペイン美術コレクション」、坂本 龍太（三重県立美術館学芸員）、30人
(3) 子ども発明クラブ
ア 木工、自然エネルギーやプログラミングなどを学習（年間15回）、182人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市民自らが学習し教養を深めることのできる環境を作るため、年間を通じて定期的に各種講座を開催しました。それぞれの講座には多数の参加者があり、目標値を越えています。今後も、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、参加者の学習ニーズを把握して、より一層幅広い世代が参加できるよう取り組んでいきます。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	屋根のない学校事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	市民の生活様式が近代化していくなか、失われつつある自然の中での暮らしや遊びの素晴らしさを後世に伝えていく必要がある。		
3　事業目的	「屋根のない学校」施設を拠点として、自然を活かした暮らしや遊びを子どもたちに親子で体験してもらい、感性豊かな人間性を育む。		
4 事業概要　全体事業概要	・年間を通して体験講座を開設 ・拠点施設「屋根のない学校」の維持管理 小学生を対象に、自然の中で遊び、学ぶという様々な経験をしてもらうことで、将来、感性豊かな人間に成長してもらう。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・体験講座実施：６講座（年間を通して30回程度） ・施設の維持管理（除草、間伐、ため池の浚渫等）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
参加者数	体験講座への参加者数 （令和５年度から年間講座数変更　１回10人参加の設定／30回）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	600	600	450	300	300	300	＋指標
実績値	538	365	523	480			
達成率	89.7%	60.8%	116.2%	160%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	5,057	5,284	1,316	1,395	1,446	1,446	4,287
人件費 人員	0.07	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
人件費 金額（B）	588	574	425	465	465	465	1,395
歳出計（A）＋（B）	5,645	5,858	1,741	1,860	1,911	1,911	5,682
前年度比(%)		104%	30%	107%	103%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	5	5	5	5	5	5	15
財源内訳 一般財源	5,640	5,853	1,736	1,855	1,906	1,906	5,667
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	学びの機会の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	03

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、年間を通して教室を開設しました。昨年度から引き続き新たな教室の開設を進め、31回開催し、延べ480人の参加がありました。

１　体験教室
(1)「びっくり生きものアラカルト」
　ア　開催日　5月31日、7月5日、9月6日、10月4日、11月1日
　イ　延べ受講者数　71人
(2)「ドンチキ先生の科学実験」
　ア　開催日　4月19日、5月31日、6月14日、7月19日、7月31日、8月16日、8月28日、10月18日、12月20日、3月14日
　イ　延べ受講者数　199人
(3)「田んぼと畑の学校」
　ア　開催日　5月24日、10月18日、12月20日
　イ　延べ受講者数　49人
(4)「昆虫と遊ぼう」
　ア　開催日　4月19日、7月19日
　イ　延べ受講者数　21人
(5)「みなっちと空と森のあそび時間」
　ア　開催日　6月28日、9月6日、10月25日、11月1日
　イ　延べ受講者数　65人
(6)「いろいろな生きものをさがそう」
　ア　開催日　5月24日、6月28日、9月27日
　イ　延べ受講者数　34人
(7)「昆虫観察会」
　ア　開催日　7月5日、7月26日、9月13日、9月27日
　イ　延べ受講者数　41人
２　事業費の概要
(1) 講師謝礼　245,000円：講師（7人）
(2) 消耗品費　306,732円：講座用材料、事務用品、施設管理用品
(3) 光熱水費　256,449円：電気使用料、上下水道使用料、ＬＰガス使用料
(4) 保守管理委託料　167,200円：浄化槽点検清掃
(5) 建物修繕料　194,700円：照明更新

３　広報活動
(1) ホームページで最新の情報を発信
　催し物の案内をいなべ市のホームページの「イベント情報」に掲載しました。
(2) チラシの配布
　市内の各保育園の年長組、小学校に配布しました。
(3) マスコミによる紹介
　いなべ10で「ドンチキ先生の科学実験」の様子が放映されました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

体験教室の内容見直しや新規の教室開設を進めたことにより、新規の参加者が増加しつつあります。教室に参加したことを契機に、その後も自ら観察に訪れる親子も見られます。特に小学生の若い世代が自然い直接触れられる場所として、今後も継続的な維持管理を進め、親子が楽しめる魅力ある教室内容を提供します。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**公民館活動推進事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。		
3　事業目的	三重県教育委員会事務局及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	三重県教育委員会事務局及び全国公民館連絡協議会主催の研修への参加 ・県内のブロック毎の研修会開催 ・東海北陸公民館大会参加 ・公民館に関する情報の提供及び収集		
4 事業概要　今年度の事業内容	・三重県教育委員会主催研修への参加（年３回） ・石仏公民館個人所有地借地借上げ		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
三重県教育委員会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	3	3	3	3	3	＋指標
実績値	3	2	2	2			
達成率	100%	66.7%	66.7%	66.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	109	152	100	100	152	152	404
人件費 人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
人件費 金額（B）	168	164	170	186	186	186	558
歳出計（A）＋（B）	277	316	270	286	338	338	962
前年度比(%)		114%	85%	106%	118%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	277	316	270	286	338	338	962
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	社会教育法		
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	02	02

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、研修会に参加しました。三重県主催の公民館担当者会議に参加しました。
また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。

１　主な経費
（1）石仏公民館借地借上料　100,000円

２　会議、研修会等
（1）ブロック別市町担当者会議　オンライン参加（三重県）
（2）社会教育関係者ネットワーク実践研究交流会　（津市）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

三重県開催の社会教育関係の研修会等に積極的に参加して、生涯学習の推進及び社会教育の充実を図ります。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	北勢市民会館管理事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。		
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。		
4 事業概要 全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営		
4 事業概要 今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	305	305	305	305	305	305	＋指標
実績値	305	305	305	305			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	36,229	42,931	38,310	37,776	30,465	30,465	98,706
人件費 人員	0.06	0.06	0.05	0.02	0.05	0.05	0.12
人件費 金額（B）	504	492	425	186	465	465	1,116
歳出計（A）＋（B）	36,733	43,423	38,735	37,962	30,930	30,930	99,822
前年度比(%)		118%	89%	98%	81%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,894	2,001	1,953	1,906	2,001	2,001	5,908
財源内訳 一般財源	34,839	41,422	36,782	36,056	28,929	28,929	93,914
一般財源比率（%）	95%	95%	95%	95%	94%	94%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、いなべ市文化施設条例		
分野	生涯学習	補助事業の名称等			
施策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	05	05	04

担当課	教育委員会 生涯学習課	R 8.7.30	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。

1 主な経費
- (1) 管理用消耗品 387,408円
- (2) ＬＰガス使用料 20,262円
- (3) 空調燃料費 2,288,110円
- (4) 上下水道使用料 813,329円
- (5) 電気使用料 8,456,415円、契約先 自然電力いなべ（株）
- (6) 修繕料
  - ア 調理室コンセント増設工事 93,500円、発注先（株）十社電気商会
  - イ さくらホールプロジェクター修繕 180,400円、発注先 パナソニックコネクト（株）
- (7) 保守管理委託料
  - ア 館内、館外日常清掃 1,426,327円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
  - イ エレベータ設備保守点検 396,000円、委託先 三菱電機ビルソリューションズ（株）
  - ウ ホール空調設備保守点検 2,409,000円、委託先 （株）日立ビルシステム 中部支社
  - エ ホール音響設備保守点検 363,000円、委託先 パナソニック コネクト（株）
  - オ 舞台照明設備保守点検 1,536,700円、委託先 パナソニックEWエンジニアリング（株）中部支店
  - カ 舞台機構保守点検 1,320,000円、委託先 三精工事サービス（株）
  - キ 移動観覧席保守点検 567,600円、委託先 ＫＳＳ（株）
  - ク 自家用電気工作物保安管理 369,600円、委託先 （株）エレックス極東
  - ケ 施設清掃業務 495,000円、委託先 （有）ワールドクリーンいなべ営業所
  - コ 建築物環境衛生管理 299,200円、委託先 （有）ワールドクリーンいなべ営業所
  - サ スタインウェイピアノ保守点検 120,476円、委託先 （有）コンサートピアノサービス
- (8) 事務事業委託料
  - ア 舞台設備等管理操作業務 10,744,800円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合
  - イ 施設利用受付事務 3,670,279円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (9) ＡＥＤレンタル 35,244円、発注先 三重綜合警備保障（株）

2 施設利用者数
- (1) 令和７年度 37,974人
- (2) 令和６年度 37,406人
- (3) 令和５年度 39,504人
- (4) 令和４年度 33,486人
- (5) 令和３年度 18,353人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（ ）		

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。施設利用者数は回復傾向にあり、おおよそコロナ禍以前の水準に回復しています。引き続き、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	員弁コミュニティプラザ管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。		
3　事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営		
4 事業概要　今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	305	305	305	305	305	305	＋指標
実績値	305	305	305	305			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	14,797	19,607	11,715	11,935	8,793	8,793	29,521
人件費 人員	0.05	0.05	0.75	0.72	0.75	0.75	2.22
人件費 金額（B）	420	410	6,375	6,696	6,975	6,975	20,646
歳出計（A）＋（B）	15,217	20,017	18,090	18,631	15,768	15,768	50,167
前年度比(%)		132%	90%	103%	85%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,815	2,000	1,821	1,887	2,400	2,400	6,687
財源内訳 一般財源	13,402	18,017	16,269	16,744	13,368	13,368	43,480
一般財源比率（%）	88%	90%	90%	90%	85%	85%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例		
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	05	05	04

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。

1　主な経費

(1) 管理用消耗品	163,340円	
(2) ＬＰガス使用料	3,399円	
(3) 電気使用料	4,399,677円、	契約先　自然電力いなべ（株）
(4) 修繕料		
ア　建屋雨水管修繕	59,400円、	発注先　（株）員弁環境サービス
イ　集会室空調修繕	65,670円、	発注先　シンコー（株）
(5) 保守管理委託料		
ア　施設清掃業務	2,376,000円、	委託先　（株）おそうじワールド員弁営業所
イ　施設警備保障	80,784円、	委託先　三重綜合警備保障（株）
ウ　自家用電気工作物保安管理	311,520円、	委託先　（株）エレックス極東
エ　エレベータ設備保守点検	257,400円、	委託先　東芝エレベータ（株）中部支社
オ　空調設備保守点検	260,898円、	委託先　シンコー（株）
カ　除草作業	209,317円、	委託先　(公社)いなべ市シルバー人材センター
(6) 事務事業委託料		
ア　施設利用受付事務	2,830,504円、	委託先　(公社)いなべ市シルバー人材センター
(7) ＡＥＤレンタル	35,244円、	発注先　三重綜合警備保障(株)
(8) 清掃用具リース	172,440円、	発注先　(株)ダスキンまるふく　ダスキン東方支店

2　施設利用者数

(1)令和７年度　28,298人
(2)令和６年度　25,460人
(3)令和５年度　24,537人
(4)令和４年度　22,166人
(5)令和３年度　18,765人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。施設利用者数はおおよそコロナ禍以前まで回復しています。引き続き、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担の軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	大安公民館管理事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。		
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。		
4 事業概要 全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営経費		
4 事業概要 今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	305	305	305	305	305	305	＋指標
実績値	305	305	305	305			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	18,120	20,258	15,958	22,806	17,540	17,540	57,886
人件費 人員	0.06	0.06	0.35	0.82	0.35	0.35	1.52
人件費 金額（B）	504	492	2,975	7,626	3,255	3,255	14,136
歳出計（A）＋（B）	18,624	20,750	18,933	30,432	20,795	20,795	72,022
前年度比(%)		111%	91%	161%	68%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,325	1,000	996	998	1,000	1,000	2,998
財源内訳 一般財源	17,299	19,750	17,937	29,434	19,795	19,795	69,024
一般財源比率（%）	93%	95%	95%	97%	95%	95%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例		
分野	生涯学習	補助事業の名称等			
施策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	05	05	04

担当課	教育委員会 生涯学習課	R 8.7.23	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

社会教育法に基づき、住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。

1 主な経費

(1) 会計年度任用職員報酬	1,110,740円	
(2) 管理用消耗品	336,884円	
(3) 空調用燃料費	2,220,198円	
(4) 上下水道使用料	254,375円	
(5) 修繕料		
ア 冷温水ポンプ修繕工事	297,000円、発注先	（株）日立ビルシステム 中部支社
イ 敷地内陥没箇所復旧工事	60,500円、発注先	（株）キタイセ
(6) ピアノ調律点検手数料	79,200円、発注先	キムラピアノ工房
(7) 保守管理委託料		
ア ホール空調設備保守点検	2,904,000円、委託先	（株）日立ビルシステム 中部支社
イ ホール音響設備保守点検	902,000円、委託先	（株）ＪＶＣケンウッド・公共産業システム中部支店
ウ 舞台照明設備保守点検	1,137,400円、委託先	パナソニックＥＷエンジニアリング（株）中部支店
エ 舞台機構保守点検	1,122,000円、委託先	三精テクノロジーズ（株）名古屋営業所
オ 自家用電気工作物保安料	445,500円、委託先	（株）エレックス極東
カ 施設警備保障	96,624円、発注先	三重綜合警備保障（株）
キ 自動ドア保守点検	297,000円、委託先	ナブコドア（株）津営業所
ク 館内ガラス、床面清掃	246,180円、委託先	（有）二十一世紀
ケ 建築物環境衛生管理	303,600円、委託先	中部環境サービス（株）四日市営業所
コ 受水槽清掃水質検査	118,800円、委託先	（株）カサイ
サ ボイラ排ガス測定	83,600円、委託先	（株）イナテック
シ 水質検査	25,520円、委託先	（一財）三重県環境保全事業団
ス 館内清掃	807,904円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター
セ 屋外草刈り 、剪定作業	702,514円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター、（有）庭久
(8) 事務事業委託料		
ア 施設利用受付事務	2,353,605円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター
(9) ＡＥＤレンタル	35,244円、発注先	三重綜合警備保障（株）

2 施設利用者

(1) 令和７年度 29,392人
(2) 令和６年度 35,947人
(3) 令和５年度 32,470人
(4) 令和４年度 27,586人
(5) 令和３年度 18,493人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。施設利用者数はおおよそコロナ禍以前に回復しています。ただし、施設の老朽化のためホール機能は以前に比べ限られています。今後も引き続き、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担の軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	藤原文化センター管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。		
3　事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営		
4 事業概要　今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	305	305	305	305	305	305	＋指標
実績値	305	305	305	254			
達成率	100%	100%	100%	83.3%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		23,193	29,510	22,029	20,990	17,392	17,392	55,774
人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.02	0.05	0.05	0.12
	金額（B）	420	410	425	186	465	465	1,116
歳出計（A）＋（B）		23,613	29,920	22,454	21,176	17,857	17,857	56,890
	前年度比(%)		127%	75%	94%	84%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	408	769	695	574	769	769	2,112
	一般財源	23,205	29,151	21,759	20,602	17,088	17,088	54,778
一般財源比率（%）		98%	97%	97%	97%	96%	96%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例		
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	05	05	04

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。

1　主な経費

(1) 管理用消耗品	159,773円	
(2) 空調用燃料代	3,287,900円	
(3) 電気使用料	6,886,904円	、契約先　中部電力ミライズ（株）、自然電力いなべ（株）
(4) 上下水道使用料	687,995円	
(5) 修繕料		
ア　陶芸窯修繕工事	79,800円	、発注先　（株）カマサン
イ　オイルサービスタンク修繕	209,000円	、発注先　（株）カキトー
(6) 保守管理委託料発注先		
ア　館内、館外日常清掃	708,755円	、委託先　（公社）いなべ市シルバー人材センター
イ　エレベータ設備保守点検	159,500円	、委託先　ＹＫテクノサービス（株）
ウ　空調設備保守点検	1,760,000円	、委託先　（株）カキトー
エ　ホール音響設備保守点検	165,000円	、委託先　（株）ＪＶＣケンウッド・公共産業システム中部システム支店
オ　舞台照明設備保守点検	220,000円	、委託先　（株）松村電機製作所　中部支店
カ　舞台機構保守点検	203,500円	、委託先　森平舞台機構（株）
キ　移動観覧席保守点検	256,300円	、委託先　ＫＳＳ（株）
ク　自家用電気工作物保安管理	261,360円	、委託先　（株）エレックス極東
ケ　館内清掃業務	263,868円	、委託先　（株）システム２４
コ　建築物環境衛生管理	299,200円	、委託先　（有）ワールドクリーン　いなべ営業所
サ　受水槽清掃、飲料水水質検査	101,200円	、委託先　（株）コスモ
シ　防火設備定期報告書作成業務	202,400円	、委託先　（株）ダイシン
ス　除草、剪定作業	557,314円	、委託先　（公社）いなべ市シルバー人材センター
(7) 事務事業委託料		
ア　施設利用受付事務	3,147,546円	、委託先　（公社）いなべ市シルバー人材センター
イ　防火シャッター・建具点検業務	248,600円	、委託先　（株）ダイシン
(8) ＡＥＤ賃借料	35,244円	、発注先　三重綜合警備保障（株）

2　施設利用者数

(1)　令和７年度　6,543人
(2)　令和６年度　11,167人
(3)　令和５年度　9,744人
(4)　令和４年度　6,698人
(5)　令和３年度　5,221人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。当施設は令和７年度から大規模修繕工事に着手し、令和８年２月から令和９年１月まで休館をする予定となっています。施設利用者数はコロナ禍以前と比較して回復傾向にありますが、他の文化施設ほど回復はしていません。大規模改修後は、経費の節減等を図るとともに、他の施設機能と有機的に関連付けることによって、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応していきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	社会教育施設整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	社会教育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。		
3　事業目的	社会教育施設を適正に整備し、市民が安心して利用できるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢市民会館、員弁コミュニティプラザ、大安公民館、藤原文化センター、郷土資料館、桐林館の維持修繕工事を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	藤原文化センター大規模改修工事		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		51,019	14,550	9,653	316,768	4,520	20,000	341,288
人件費	人員	0.7	0.65	0.3	0.35	0.3	0.3	0.95
	金額（B）	5,880	5,330	2,550	3,255	2,790	2,790	8,835
歳出計（A）＋（B）		56,899	19,880	12,203	320,023	7,310	22,790	350,123
	前年度比(%)		35%	61%	2622%	2%	312%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	42,200	0	0	287,200	0	0	287,200
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,699	19,880	12,203	32,823	7,310	22,790	62,923
一般財源比率（%）		26%	100%	100%	10%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	04

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

社会教育施設の定期的な保守、予防的な保全修繕により長寿命化を図るため施設の修繕を行いました。

1　主な経費
(1)　設計監理委託料
　ア　藤原文化センター大規模改修工事監理業務　0円、委託先：（株）トクオ
　イ　大安公民館空調機改修工事設計業務　191,400円、委託先：松中喜設計事務所
(2)　維持修繕工事請負費
　ア　藤原文化センター大規模改修工事　310,000,000円（前払い）、発注先：（株）大橋組　三重営業所
　イ　藤原文化センター冷温水機修繕工事　715,000円、発注先：（株）カキトー
　ウ　員弁コミュニティプラザ自家発電設備修繕工事　495,000円、発注先：セイワシステムサービス（株）
　エ　員弁コミュニティプラザ空調機修繕工事　1,202,113円、発注先：シンコー（株）
　オ　大安公民館空調機改修工事　3,520,000円、発注先：（株）キタイセ
2　繰越業務及び工事
（１）藤原文化センター大規模改修工事監理業務　契約金額　20,845,000円（Ｒ８）
（２）藤原文化センター大規模改修工事　契約金額　775,170,000円（Ｒ８）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

多くの社会教育施設が築３０年を経過し、大規模改修もしくは建て替えが必要な時期に該当しています。今年度から藤原文化センターの大規模改修工事を開始しました。今後も各施設ごとに計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】社会教育施設整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	社会教育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。		
3　事業目的	社会教育施設を適正に整備し、市民が安心して利用できるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢市民会館、員弁コミュニティプラザ、大安公民館、藤原文化センター、郷土資料館、桐林館の維持修繕工事を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	藤原文化センター長寿命化改修工事実施設計		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	16,837	0	0	16,837
人件費	人員	0	0	0	0.12	0	0	0.12
	金額　(B)	0	0	0	1,116	0	0	1,116
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	17,953	0	0	17,953
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	17,953	0	0	17,953
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	生涯学習	補助事業の名称等			
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	50

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和７年度予算の繰越事業を実施した。
１　委託料
　ア　藤原文化センター大規模改修設計業務　　16,836,600円　発注先、（株）トクオ

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

多くの社会教育施設が築３０年を経過し、大規模改修もしくは建て替えが必要な時期に該当しています。令和７年度かた藤原文化センターの大規模改修工事に着手しました。今後も各施設ごとに計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	図書館利用促進事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。		
3 事業目的	市内４図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	・図書館まつりブックフェスティバル開催 ・情報誌リンク及びいなべ市ホームページによる図書館利用広報活動 ・読み聞かせ、おはなし会開催 ・子どもの読書活動推進計画進行管理 ・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用		
4 事業概要 今年度の事業内容	・市内図書館間資料流通サービス ・電子図書館システムの運用 ・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
図書館間流通資料配送冊数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	冊

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	40,000	43,000	48,000	55,000	55,000	55,000	＋指標
実績値	55,058	58,266	58,277	57,646			
達成率	137.6%	135.5%	121.4%	104.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	1,782	3,364	3,330	3,060	3,392	3,392	9,844
人件費 人員	0.96	0.96	1.16	1.06	1.16	1.16	3.38
人件費 金額（B）	8,064	7,872	9,860	9,858	10,788	10,788	31,434
歳出計（A）＋（B）	9,846	11,236	13,190	12,918	14,180	14,180	41,278
前年度比(%)		114%	117%	98%	110%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	9,846	11,236	13,190	12,918	14,180	14,180	41,278
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
分野	生涯学習	補助事業の名称等			
施策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	図書館の利便性向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	03	01

担当課	教育委員会 生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

蔵書検索、貸出予約サービス等のシステム運用、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。市民への広報、啓発事業として、４月に子どもの読書週間イベント、10月には図書館まつりを開催しました。図書館定例事業としては図書館ボランティア及び職員による館内での絵本の読み聞かせを実施しました。その他、図書館の複本等不用な図書及び雑誌を市民へ提供するリユース会を開催しました。

１ 主な経費
(1) 事務事業委託料
ア 書誌情報登録作成業務 431,295円、委託先 （株）図書館流通センター
イ 図書館間流通便運行業務 434,513円、委託先 （公社）いなべ市シルバー人材センター
(2) 図書館専用ポータルサイト使用料 686,400円、発注先 （株）図書館流通センター
(3) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 220,000円、発注先 （株）図書館流通センター
(4) 電子書籍ライセンス使用料 1,199,861円、発注先 （株）図書館流通センター
(5) 負担金
ア 日本図書館協会負担金 37,000円
イ 三重県図書館協会負担金 45,700円

２ 図書館情報管理システムの運用
稼動日数365日、蔵書検索数621,196件、資料予約数4,287件、利用状況の確認等1,055,751件

３ 図書館間流通資料配送冊数（冊）
市内にある４つの図書館間での資料配送を週２回実施。57,646冊

４ 図書館が実施した主な事業
(1) 通年実施 北勢おはなし会 36人12回、いなべおはなし会 75人12回、くまのこおはなし会 227人47回
こだまおはなし会 334人25回、たんぽぽおはなし会 83人 9回
(2) 4月実施 子どもの読書週間イベント 参加者 170人
(3) 6月実施 あじさいおはなし会 参加者 108人
(4) 9月実施 たんぽぽ祭りおはなし会 参加者 41人
(5) 10月実施 図書館まつり～おやこブックフェスティバル～ 参加者 1,600人
(6) 3月実施 リユース会 参加者 350人、2,242冊

５ 施設別の貸出冊数及び登録者数
(1) 北勢図書館 60,204冊、員弁図書館 48,397冊、大安図書館 43,170冊及び藤原図書館 35,982冊
(2) 北勢図書館 3,712人、員弁図書館 1,947人、大安図書館 3,813人及び藤原図書館 1,449人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内図書館間での資料活用が十分行われ図書館間流通資料配送冊数は目標値を上回りました。啓発事業やボランティア団体との連携した図書館定例事業により読書推進に取り組んでいます。
インターネットを利用した蔵書検索や貸し出し予約サービスの他、電子図書館サービスにより利便性を図り、今後も子ども読書活動推進計画に基づき啓発事業を実施し、図書館の利用促進を図ります。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	北勢図書館事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。		
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入		
4 事業概要 今年度の事業内容	・窓口業務（利用者登録、貸し出し、予約本受付け） ・利用者レファレンスサービス・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
図書館利用者カード発行数	過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。	枚

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6,100	6,300	6,500	5,700	5,700	5,700	＋指標
実績値	6,633	4,002	4,173	3,712			
達成率	108.7%	63.5%	64.2%	65.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	15,384	2,350	2,240	2,229	2,300	2,300	6,829
人件費 人員	0.26	0.26	0.35	0.3	0.35	0.35	1
人件費 金額（B）	2,184	2,132	2,975	2,790	3,255	3,255	9,300
歳出計（A）＋（B）	17,568	4,482	5,215	5,019	5,555	5,555	16,129
前年度比(%)		26%	116%	96%	111%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	25	25	25	43	25	25	93
財源内訳 一般財源	17,543	4,457	5,190	4,976	5,530	5,530	16,036
一般財源比率（%）	100%	99%	100%	99%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	分野	生涯学習	補助事業の名称等		
	施策	生涯学習の充実	会計	一般会計	
	基本事業	図書館の利便性向上	款	項	目	大事業
	総合戦略Ｐ		09	05	03	01
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 8.7.23	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費
(1) 新聞雑誌代 588,177円
(2) 図書購入費 1,498,208円 、発注先 (株)白揚ブックセンター

2 施設年間開館日数 247日

3 蔵書冊数等
(1) 蔵書冊数
ア 一般図書 42,197冊
イ 児童図書 21,453冊
ウ 雑誌 645冊
エ 視聴覚資料 157点
(2) 年間除籍冊数 1,754冊
(3) 年間受入図書冊数 979冊(内購入数 802冊)
(4) 年間受入雑誌種数 24種
(5) 年間受入新聞種数 4種
(6) 個人登録者数 3,587人
(7) 個人貸出冊数 55,096冊
(8) 団体貸出 団体数 109団体、貸出冊数 6,335冊
(9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数）8,262冊
(10) 相互貸借実績 借受数 270冊、貸出数 311冊
(11) 文献複写サービス枚数 190枚

4 子育て支援センター、小中学校連携
(1) ５月実施 北勢中学校「第１学年地域調べ学習」受入
(2) ６月実施 阿下喜小学校２年生図書館見学受入
(3) ６月実施 山郷小学校２年生図書館見学受入

5 図書館利用者カード発行数
(1) 令和７年度… 3,712枚
(2) 令和６年度… 4,173枚
(3) 令和５年度… 4,002枚

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

資料収集及び貸し出し資料の集配拠点として機能しています。成果目標である図書館利用者カード発行数は、一昨年度個人情報の適正管理のため大幅な削減を行い目標値を見直しを行いましたが、未達成となりました。目標達成に向けて、市内図書館の地域資料や参考資料などの集約を継続的に行い、レファレンスサービスの向上に努めます。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	員弁図書館事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。		
3　事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入 ・学習室の運営		
4 事業概要　今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受付け) ・利用者レファレンスサービス　・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
図書館利用者カード発行数	過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。	枚

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3,200	3,200	3,300	2,800	2,800	2,800	＋指標
実績値	3,421	1,838	1,995	1,947			
達成率	106.9%	57.4%	60.5%	69.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	10,599	2,250	2,123	2,107	2,261	2,261	6,629
人件費　人員	0.16	0.16	0.25	0.2	0.25	0.25	0.7
人件費　金額（B）	1,344	1,312	2,125	1,860	2,325	2,325	6,510
歳出計（A）＋（B）	11,943	3,562	4,248	3,967	4,586	4,586	13,139
前年度比(%)		30%	119%	93%	116%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	11,943	3,562	4,248	3,967	4,586	4,586	13,139
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等				
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
分　野	生涯学習	補助事業の名称等				
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計			
基本事業	図書館の利便性向上	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	03	01	

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1　主な経費
(1) 新聞雑誌代　486,641円
(2) 学習室公衆無線ＬＡＮ利用料　122,760円、発注先　㈱シー・ティー・ワイ
(3) コピー機リース料　139,920円、発注先　ＮＴＴ・ＴＣリース㈱
(4) 図書購入費　1,199,518円、発注先　㈱白揚ブックセンター

2　施設年間開館日数　247日

3　蔵書冊数等
(1) 蔵書冊数
ア　一般図書　13,212冊
イ　児童図書　7,097冊
ウ　雑誌　589冊
(2) 年間除籍冊数　316冊
(3) 年間受入図書冊数　999冊(内購入数　661冊)
(4) 年間受入雑誌種数　23種
(5) 年間受入新聞種数　4種
(6) 個人登録者数　1,886人
(7) 個人貸出冊数　42,784冊
(8) 団体貸出　団体数 75団体、貸出冊数　5,615冊
(9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数）　1,292冊
(10) 相互貸借実績　借受数 206冊、貸出数　211冊
(11) 文献複写サービス枚数 156枚

4　利用促進事業　えほんくじ　貸出数100冊

5　小中学校連携 11月実施　員弁西小学校２年生図書館見学受入

6　図書館利用者カード発行数
(1) 令和７年度…　1,947枚
(2) 令和６年度…　1,995枚
(3) 令和５年度…　1,838枚

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

成果目標である図書館利用者カード発行数は、一昨年度個人情報の適正管理のため大幅な削減を行い目標値の見直しを行いましたが、達成度は未達成となりました。目標達成に向けて、国道沿いにある立地を活かし、立ち寄りやすい身近な図書館として運営していきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	大安図書館事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。		
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入		
4 事業概要 今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受付け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
図書館利用者カード発行数	過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。	冊

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6,700	6,800	7,100	6,000	6,000	6,000	＋指標
実績値	7,239	4,116	4,281	3,813			
達成率	108%	60.5%	60.3%	63.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	10,878	3,503	3,365	3,307	3,457	3,457	10,221
人件費 人員	0.16	0.16	0.25	0.2	0.25	0.25	0.7
人件費 金額（B）	1,344	1,312	2,125	1,860	2,325	2,325	6,510
歳出計（A）＋（B）	12,222	4,815	5,490	5,167	5,782	5,782	16,731
前年度比(%)		39%	114%	94%	112%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	12,222	4,815	5,490	5,167	5,782	5,782	16,731
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
分野	生涯学習	補助事業の名称等			
施策	生涯学習の充実	会計	一般会計		
基本事業	図書館の利便性向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	03	01

担当課	教育委員会 生涯学習課	R 8.7.23	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費
- (1) 新聞雑誌代 638,062円
- (2) 上下水道使用料 67,980円
- (3) 電話料金 151,511円
- (4) 保守管理委託料
  - ア 自家用電気工作物保安管理 369,600円、委託先 (株)エレックス極東
- (5) 館内清掃業務委託料 315,442円、発注先 (公社)いなべ市シルバー人材センター、(有)二十一世紀
- (6) コピー機リース料 36,960円、発注先 ＮＸ・ＴＣリース＆ファイナンス（株）
- (7) 図書購入費 1,499,170円、発注先 (株)白揚ブックセンター

2 施設年間開館日数 247日

3 蔵書冊数等
- (1) 蔵書冊数
  - ア 一般図書 26,257冊
  - イ 児童図書 17,599冊
  - ウ 雑誌 1,322冊
  - エ 視聴覚資料 169点
- (2) 年間除籍冊数 1,015冊
- (3) 年間受入図書冊数 846冊(内購入数 797冊)
- (4) 年間受入雑誌種数 29種
- (5) 年間受入新聞種数 6種
- (6) 個人登録者数 3,692人
- (7) 個人貸出冊数 37,602冊
- (8) 団体貸出 団体数 80団体、貸出冊数 5,512冊
- (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数）1,312冊
- (10) 相互貸借実績 借受数 416冊、貸出数 407冊
- (11) 文献複写サービス枚数 140枚

4 小中学校連携
- (1) ８月実施 十社小学校教職員２、３年目研修受入
- (2) 12月実施 丹生川小学校２年生図書館見学受入
- (3) 12月実施 石榑小学校２年生図書館見学受入

5 図書館利用者カード発行数
- (1) 令和７年度… 3,813枚
- (2) 令和６年度… 4,281枚
- (3) 令和５年度… 4,116枚

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

成果目標である図書館カード発行数は、一昨年度個人情報の適正管理のため大幅な削減を行い、目標値の見直しを行いましたが達成度が未達成となりました。三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かし、駅利用者だけでなく三岐鉄道本線利用者、鉄道関連の図書資料を充実させることで鉄道愛好家の集客を図ります。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	藤原図書館事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。		
3　事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・大型絵本、児童図書、雑誌購入		
4 事業概要　今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受付け) ・利用者レファレンスサービス　・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
図書館利用者カード発行数	過去３年間の実績値の最大値を目標値として設定した。	枚

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,600	2,600	2,700	2,200	2,200	2,200	＋指標
実績値	2,733	1,483	1,571	1,449			
達成率	105.1%	57%	58.2%	65.9%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）		718	880	834	978	838	838	2,654
人件費	人員	0.16	0.16	0.25	0.2	0.25	0.25	0.7
	金額（B）	1,344	1,312	2,125	1,860	2,325	2,325	6,510
歳出計（A）＋（B）		2,062	2,192	2,959	2,838	3,163	3,163	9,164
	前年度比(%)		106%	135%	96%	111%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,062	2,192	2,959	2,838	3,163	3,163	9,164
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
分　野	生涯学習	補助事業の名称等				
施　策	生涯学習の充実	会計	一般会計			
基本事業	図書館の利便性向上	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	03	01	

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1　主な経費
(1) 雑誌代　177,790円
(2) コピー機リース料　14,520円、発注先　昭和リース㈱
(3) 図書購入費　439,813円、発注先　(株)白揚ブックセンター

2　施設年間開館日数　205日

3　蔵書冊数等
(1) 蔵書冊数
ア　児童図書　18,239冊
イ　雑誌　247冊
ウ　視聴覚資料　153点
(2) 年間除籍冊数　171冊
(3) 年間受入図書冊数　418冊(内購入数　320冊)
(4) 年間受入雑誌種数　13種
(5) 個人登録者数　1,388人
(6) 個人貸出冊数　17,343冊
(7) 団体貸出　団体数　132団体、貸出冊数 19,358冊
(8) 予約件数（予約、リクエスト受付件数）　2,471冊
(9) 相互貸借実績　借受数　225冊、貸出数　39冊

4　館内イベント
(1) ４、５月実施　およげこいのぼり　参加者　134人
(2) ６月実施　たなばたほしにねがいを　参加者　49人
(3) ７、８月実施　なかみは何かな？ひいてみよう!　参加者　294人
(4) 10月実施　図書館deトリックオアトリート　参加者　81人
(5) 12月実施　クリスマスのおくりもの　参加者　162冊
(6) 12月実施　クリスマスおはなし会　参加者　65人
(7) ２月実施　雪だるまかざろう　参加者　115人

5　小中学校連携
(1) ５月実施　藤原中学校２年生職場体験受入

6　図書館利用者カード発行数
(1) 令和７年度…　1,449枚
(2) 令和６年度…　1,571枚
(3) 令和５年度…　1,483枚

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

一昨年度個人情報の適正管理のため大幅な削減を行ったことにより目標値の見直しをしたが、空調設備故障と藤原文化センター改修工事時に伴う休館の影響もあり、成果目標である図書館利用者カード発行数の達成度は未達成となりました。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	文化芸術活動促進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。		
3　事業目的	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市芸術文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、一般社団法人いなべ市芸術文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・地域文化振興事業、交響楽団定期演奏会委託 ・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託 ・和太鼓芸能普及振興事業委託		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	＋指標
実績値	873	978	974	777			
達成率	79.4%	88.9%	88.5%	70.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	17,209	20,959	20,959	20,959	20,959	20,959	62,877
人件費 人員	1.12	1.12	0.16	0.21	0.16	0.16	0.53
人件費 金額（B）	9,408	9,184	1,360	1,953	1,488	1,488	4,929
歳出計（A）＋（B）	26,617	30,143	22,319	22,912	22,447	22,447	67,806
前年度比(%)		113%	74%	103%	98%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	26,617	30,143	22,319	22,912	22,447	22,447	67,806
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	文化芸術	補助事業の名称等			
施　策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計		
基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	01	03

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。

１　主な経費
(1) 地域文化振興業務委託料　12,653,000円、発注先　一社）いなべ市芸術文化協会
(2) 名フィル定期演奏会企画運営業務委託料 4,993,000円、発注先　一社）いなべ市芸術文化協会
(3) 市民祭企画運営業務委託料　2,413,000円、発注先　一社）いなべ市芸術文化協会
(4) 和太鼓芸能普及振興業務委託料　900,000円、発注先　いなべ市和太鼓協会

２　内容及び入場者数
(1) 地域文化振興事業
ア　第13回　いなべ市芸術文化協会会長杯争奪囲碁将棋大会、151人
イ　かるクラ・ウィンドオーケストラメンバーによる演奏会・個別指導、667人
ウ　宝くじ　まちの音楽会　岩埼宏美・岩崎良美　～ふれあいコンサート～、735人
エ　財津和夫　トークと歌のプレゼント、710人
オ　かるクラ・ウィンドオーケストラコンサートinいなべ、385人
カ　北海道歌旅座　ザ・コンサート、185人
キ　出張ワンコインコンサートinいなべ　ヴァイオリン　ビルマン聡平、464人
(2) 名フィル定期演奏会
いなべ市親善大使　川瀬賢太郎プロデュース　名フィルのオーケストラ傑作選inいなべVol.15、546人
(3) いなべ市民祭
ア　展示発表会（出展 319人、来場者数1,176人）
イ　舞台発表会（秋の部 200人、来場者数579人、春の部 258人、来場者数625人）
(4) 和太鼓芸能普及振興事業
ア　イベントでの演奏披露
イ　市民祭出演

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市芸術文化協会を初めとする文化芸術団体が、市民がより主体的に文化芸術活動を行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しました。今年度の参加者数は、高齢化の影響もありやや未達成となりました。今後も本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	埋蔵文化財調査記録保存事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。		
3　事業目的	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。		
4 事業概要　全体事業概要	「文化財保護法」及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い		
今年度の事業内容	・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議		

5 成果指標・活動指標	指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。	%

年度 / 区分	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画	年度 / 区分	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	625	962	212	171	951	951	2,073
	人件費 人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	人件費 金額（B）	1,680	1,640	1,700	1,860	1,860	1,860	5,580
	歳出計（A）＋（B）	2,305	2,602	1,912	2,031	2,811	2,811	7,653
	前年度比(%)		113%	73%	106%	138%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	2,305	2,602	1,912	2,031	2,811	2,811	7,653
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画(基本計画)の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	文化財保護法、市文化財保護措置要綱			
分　野	文化芸術	補助事業の名称等				
施　策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計			
基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	04	01	

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。

この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。

1　主な経費
(1) 発掘調査用消耗品費　79,055円
(2) 機械器具借上料
高柳薬師遺跡確認調査重機掘削作業　71,500円　発注先　岡本水道株式会社

2　保護措置件数
(1) 範囲確認調査　２件
(2) 工事立会い　38件
(3) 慎重工事　１件

3　その他　東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内の遺跡地図を市ホームページで公開して周知を図っています。また、開発許可申請を受け付ける都市整備課、建設事業を行う建設課、農地転用申請を受け付ける農業委員会事務局との情報共有が行われ、町内における埋蔵文化財保護体制が構築されています。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を維持し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて、より一層の周知を図ります。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	国重要文化財等保存活用促進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。		
3　事業目的	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針2021(令和３年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁文化庁、林野庁３庁合意)に基づき次の業務を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査 ・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) ・カモシカへい死処理及び個体記録調査		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。	尾

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,500	2,650	2,700	2,650	2,650	2,700	＋指標
実績値	2,565	2,607	2,814	2,936			
達成率	102.6%	98.4%	104.2%	110.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,407	4,353	4,150	4,233	4,353	4,353	12,939
人件費 人員	0.14	0.14	0.3	0.35	0.35	0.35	1.05
人件費 金額（B）	1,176	1,148	2,550	3,255	3,255	3,255	9,765
歳出計（A）＋（B）	5,583	5,501	6,700	7,488	7,608	7,608	22,704
前年度比(%)		99%	122%	112%	102%	100%	
財源内訳 国費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	5,850
財源内訳 県費	273	273	273	273	273	273	819
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,360	3,278	4,477	5,265	5,385	5,385	16,035
一般財源比率（%）	60%	60%	67%	70%	71%	71%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	文化芸術	補助事業の名称等				
施　策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計			
基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	04	01	

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.7.24	作成

8　事業の実績・成果

各界の専門家で構成するいなべ市ネコギギ保護増殖事業指導委員会の指導助言を受け、「天然記念物ネコギギ保護管理指針（三重県，2022）」に基づき、国指定天然記念物ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設及び外部関係機関への業務委託で行いました。

市直営施設及び琵琶湖博物館、世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふ、三重県立水産高校のいずれの施設でも人工繁殖に成功しました。員弁川水系のモニタリング調査ではこれまで確認されていなかった場所で当歳魚が見つかり、野外での繁殖が確認されました。

河川改修工事の際には、桑名建設事務所及び市建設課や市農林整備課などの建設部局と情報共有しながら河川管理について協議をしました。

1　主な経費
- (1) 指導委員報償費　108,940円（委員3人分）
- (2) 飼育員報償費　832,000円（飼育員1人分）
- (3) 飼育、調査用消耗品費　717,710円
- (4) 委託料
  - ア　飼育増殖委託　181,500円（委託先　滋賀県立琵琶湖博物館）
  - イ　ネコギギ生息状況調査　1,691,800円（委託先　橋本技術株式会社　三重営業所）
  - ウ　ネコギギ環境DNA分析業務　652,300円（委託先　株式会社テクノ中部　三重事務所）

2　保護増殖指導委員会
- (1) 第１回指導委員会　６月30日
- (2) 第２回指導委員会　11月10日
- (3) 文化庁調査官現地指導　11月11日
- (4) 第３回指導委員会　３月 5日

3　指導委員会委員
- (1) 岐阜協立大学　森　誠一(委員長)
- (2) 京都大学　渡辺勝敏
- (3) 名古屋大学　田代　喬

4　飼育増殖協力機関
- (1) 滋賀県立琵琶湖博物館
- (2) 世界淡水魚園水族館　アクア・トトぎふ
- (3) 三重県立水産高等学校

5　啓発活動
- (1) ネコギギ当歳魚水槽展示（10月28日～12月27日）
- (2) 水都大垣 水環境フォーラムにおけるネコギギ保護事業取組紹介のポスターセッション参加（12月2日）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市直営飼育室及び琵琶湖博物館や三重県立水産高校等の飼育増殖協力機関での飼育下繁殖で稚魚が得られ、増殖した個体の一部を生息河川に放流するというルーティンができつつあり、成果が上がっています。マスコミで取り上げられる機会も増え、今後も地域の宝であるネコギギについて保護活動取組の普及啓発をさらに進めます。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	文化財保存活用支援事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	文化財が詳細な調査(評価)がされないまま散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。また、国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。		
3　事業目的	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い、文化財の適正な保存、活用及び支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)、いなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)及びいなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、文化財を適切に調査及び保護するとともに、市内の文化財保護又は活用等事業に対し補助金を交付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	文化財保護審議会の開催 指定文化財又は登録文化財に係る調査・保護協議 文化財保護事業費補助金の交付		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	5	4	4	5	4	＋指標
実績値	2	5	4	4			
達成率	50%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	540	1,650	847	876	1,897	1,897	4,670
人件費 人員	0.1	0.1	0.15	0.3	0.3	0.3	0.9
人件費 金額（B）	840	820	1,275	2,790	2,790	2,790	8,370
歳出計（A）＋（B）	1,380	2,470	2,122	3,666	4,687	4,687	13,040
前年度比(%)		179%	86%	173%	128%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	12	30	5	9	30	30	69
財源内訳 一般財源	1,368	2,440	2,117	3,657	4,657	4,657	12,971
一般財源比率（%）	99%	99%	100%	100%	99%	99%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	文化財保護法・いなべ市文化財保護条例・いなべ市文化財保護審議会規則他		
分　野	文化芸術	補助事業の名称等			
施　策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計		
基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	04	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市内に所在する文化財について適切な保存と活用を図るため、文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中からいなべ市文化財保護審議会委員として５人を委嘱しています。定例会議では、文化財保護事業について意見提言を受けました。

また、国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、活用する事業に対して事業に係る費用の一部を補助しています。今年度は、予定していたすべての指定無形民俗文化財を開催することができました。

１　審議会開催日
(1) 第１回文化財保護審議会　令和７年８月４日
(2) 第２回文化財保護審議会　令和８年３月18日

２　主な経費
(1) 委員報酬　63,000円
(2) 費用弁償　36,886円
(3) 普通旅費　1,720円
(4) 補助金

ア	市指定無形民俗文化財「八幡祭」	保存伝承事業	180,000円	補助事業者	大字阿下喜自治会
イ	市指定無形民俗文化財「大井田弁天祭」	保存伝承事業	76,000円	補助事業者	大井田弁天祭保存会
ウ	市指定無形民俗文化財「下野尻春日神社奉納獅子舞」	保存伝承事業	180,000円	補助事業者	下野尻自治会
オ	市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」	保存伝承事業	180,000円	補助事業者	坂本自治会
キ	県指定有形文化財　「木造薬師如来坐像」	管理事業	69,000円	補助事業者	光蓮寺

２　その他実施事業　文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言
(1)　坂本曳山車　曳山車本体の状態に関する相談、助言
(2)　木造薬師如来坐像　防犯に関する相談、助言

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

文化財保護審議会は、文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から教育委員会が委嘱しています。今年度は文化財の指定及び登録の申請はなく、審議会では保護について意見提言を受けました。

また補助金については、文化財保護事業補助金交付要綱のほか、所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付を行っています。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市史編さん事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	旧町史が発行されてから20年以上が経過しており、その間に合併によりいなべ市が誕生するとともに街並みや生活様式が大きく変わっている。		
3　事業目的	市民の郷土への理解と愛着を深め、活力あふれるまちづくりに資することを目的とする。		
4 事業概要　全体事業概要	市内の自然、歴史、文化、民俗及び風習をまとめた「いなべ市史」を編さん刊行する。 ・編さん委員会設置 ・専門部会設置 ・調査、研究 ・執筆、編集 ・印刷、刊行		
4 事業概要　今年度の事業内容	・市史編さん委員会の開催 ・市史編集会議の開催 ・専門部会議の開催、調査研究		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	1,100	2,368	15,893	11,658	11,658	39,209
人件費　人員	0	0.1	0.2	0.55	0.2	0.2	0.95
人件費　金額（B）	0	820	1,700	5,115	1,860	1,860	8,835
歳出計（A）＋（B）	0	1,920	4,068	21,008	13,518	13,518	48,044
前年度比(%)			212%	516%	64%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	1,920	4,068	21,008	13,518	13,518	48,044
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	文化芸術	補助事業の名称等			
施　策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計		
基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	05	04	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

旧町史の編さん以降、地域で残されている史資料が急速に失われつつあり、これらの資料を保存し、市民の共有の財産として後世に伝えるため、新しい『いなべ市史』を編さんする事業を実施しました。今年度は、市内外に所在する史資料の収集や調査研究を行いました。

編さんにあたっては、市史の基本的な事項を調査審議する市史編さん委員会を設置し、委員会では市史の進捗状況について報告し、承認を受けました。

市史の編集については、市史編さんに関する学識経験を有する者の中から市史編集委員として23人を委嘱し、事業を進めています。また、必要に応じて市史執筆員に17人、市史調査協力員に31人を委嘱しています。編集委員等は、６つの専門部会に分かれてそれぞれ調査研究等を進めました。

また、市史編さんに関する資料収集や調査研究の方法、市史の内容や構成に関することなどを処理するために、専門部会の部会長をもって編集会議を開催しました。

１　委員会・会議
（1）いなべ市史編さん委員会
　ア　第１回　令和７年６月22日
　イ　第２回　令和８年３月30日
（2）いなべ市史編集会議
　ア　第１回　令和７年６月22日
　イ　第２回　令和７年10月29日
　ウ　第３回　令和８年２月19日
　エ　第４回　令和８年３月30日
（3）　専門部会　随時

２　主な経費
（1）報酬　10,099,350円
（2）報償費　480,000円
（3）費用弁償　2,654,021円
（4）消耗品費　599,430円
（5）印刷製本費　237,050円
（6）事務事業委託料　いなべ市史編さん支援業務委託　1,731,400円　発注先、（株）ぎょうせい東海支社

３　付帯事業の内容及び参加人数
（1）古文書講座「いなべの古文書から分かること」、令和７年10月26日、塚本　明、27人
（2）講演会
　ア　第１回「いま、市史をまとめることの意義」、令和７年11月30日、岩崎　恭典、22人
　イ　第２回「三方領知替えと桑名藩農政」、令和７年12月21日、藤谷　彰　38人
（3）いなべ市史編さん事業報告会、令和８年２月28日、６部会、45人
（4）市内石造物調査

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

編集委員等は近隣大学等の学識経験者を中心に委嘱しており、今年度は各部会ごとに様々な分野で資料収集及び調査研究を行いました。中世部会で実施している石造物調査は、市民公開型の協働調査としても実施しました。また、市広報誌などで資料の所在などについて呼びかけを行い、市民からそれに関連した情報提供を受けました。その他、調査成果などを報告する講演会や報告会を実施し、132人の参加者を得ました。

今後も資料提供の呼びかけを行い、市内外に所在する資料の収集や調査研究を行うとともに講演会などの事業を展開していきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】国重要文化財等保存活用促進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。		
3　事業目的	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針2021(令和３年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁文化庁、林野庁３庁合意)に基づき次の業務を実施する。		
今年度の事業内容	・ネコギギ飼育室移転事業		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	1,903	0	0	1,903
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	1,903	0	0	1,903
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,903	0	0	1,903
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画(基本計画)の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	文化芸術	補助事業の名称等			
施　策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計		
基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	04	50

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市直営飼育室の藤原文化センターへの移転に伴うエアコンの移設工事で、気温の上昇する5月末までに完了し、その後の繁殖シーズンに稚魚が得られ、飼育増殖の成果があった。

1　事業費概要

（1）工事請負費　　1,903,000円：エアコン移設工事

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業完了としますが、引き続き新直営飼育室でのネコギギ飼育増殖に努めます。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	文化資料保存施設運営事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。		
3　事業目的	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 　設備機器類維持管理等経費		
4 事業概要　今年度の事業内容	・企画展の開催（年２回） ・体験教室の開催（年２回）		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	250	250	250	250	250	250	＋指標
実績値	109	230	250	250			
達成率	43.6%	92%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8,816	13,634	4,659	5,347	4,919	4,919	15,185
人件費 人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
人件費 金額（B）	1,260	1,230	1,275	1,395	1,395	1,395	4,185
歳出計（A）＋（B）	10,076	14,864	5,934	6,742	6,314	6,314	19,370
前年度比(%)		148%	40%	114%	94%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	377	504	377	388	388	388	1,164
財源内訳 一般財源	9,699	14,360	5,557	6,354	5,926	5,926	18,206
一般財源比率（%）	96%	97%	94%	94%	94%	94%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例		
分野	文化芸術	補助事業の名称等			
施策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計		
基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	05

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.29	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

常設展示のほか、年２回の企画展と年２回の体験教室を開催しました。その他にも市内小学校も校外授業の受け入れも行いました。

国登録有形文化財（建造物）桐林館では市内小中学校の校外学習の受け入れを行いました。

１　主な経費

(1)	消耗品	201,996円
(2)	電気使用料	3,237,733円、契約先　中部電力ミライズ（株）、自然電力いなべ（株）
(3)	上下水道使用料	478,863円
(4)	修繕料	
	ア　郷土資料館漏水修繕工事	77,000円、発注先　（有）ハヤシ水道設備
(5)	インターネット回線使用料	71,942円、発注先　（株）シー・ティー・ワイ
(6)	郷土資料館展示品くん蒸	473,000円、発注先　中部資材（株）四日市支店
(7)	保守管理委託料	
	ア　自家用電気工作物保守	191,400円、委託先　（株）エレックス極東
	イ　桐林館警備保障	61,776円、委託先　三重綜合警備保障（株）
	ウ　桐林館除草、剪定	127,599円、委託先　（公社）いなべ市シルバー人材センター
(8)	ＡＥＤレンタル	35,244円、発注先　三重綜合警備保障（株）
(9)	衛生器具借上料	18,480円、発注先　（株）リースキン四日市

２　企画展

(1) 夏の企画展「発見、いなべの歴史」展（7月19日～9月28日）

(2) 新春の企画展「あの時を刻んできた時計」　（1月17日～3月15日）

３　体験教室

(1) 夏の体験教室「ステキな藍(あい)染(ぞめ)を楽しみませんか。」（８月３日）

(2) 秋の体験教室「肥後守(ひごのかみ)で遊んでみませんか！」（11月９日）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市郷土資料館には、いなべ市の貴重な歴史資料が多く保管されています。その資料は、展示のほか児童生徒の社会科授業に郷土の歴史を学ぶ資料として利用されています。旧中里小学校に移転して３年目となり、常設展のほか企画展及び体験教室を開催し集客に努めています。

桐林館は国の登録有形文化財(建造物)として注目が集まっています。昭和の木造校舎としての文化財価値を損なうことなく活用をしていきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。		
3　事業目的	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他指導及び助言を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	スポーツ推進委員が住民に対し次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・ボッチャの普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体力テストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上ための研修事業参加		
4 事業概要　今年度の事業内容	・ボッチャ体験会 ・その他ニュースポーツの普及振興		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	956	956	956	956	956	956	＋指標
実績値	623	724	1,094	1,160			
達成率	65.2%	75.7%	114.4%	121.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,760	2,513	2,114	2,485	2,513	2,513	7,511
人件費　人員	0.36	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26	0.78
人件費　金額（B）	3,024	2,050	2,210	2,418	2,418	2,418	7,254
歳出計（A）＋（B）	4,784	4,563	4,324	4,903	4,931	4,931	14,765
前年度比(%)		95%	95%	113%	101%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	4,784	4,563	4,324	4,903	4,931	4,931	14,765
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等			
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	01	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。

１　主な経費
（１）委員報酬　1,407,000円
（２）負担金
　ア　北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金　35,000円
　イ　三重県スポーツ推進委員協議会負担金　36,000円
　ウ　東海四県スポーツ推進員研究大会負担金　27,600円
　エ　(公社)全国スポーツ推進委員連合会負担金　9,000円

２　ニュースポーツ講習会（出前講習会）　年37回　参加者1160人

３　広報紙「いなべスポーツ推進委員通信」発行

４　研究大会参加
（１）北勢スポーツ推進委員協議会研究大会及び実技研修会
（２）三重県スポーツ推進委員実技研修会及び研究大会
（３）東海四県スポーツ推進員研究大会

５　その他会議
（１）市スポーツ推進委員協議会定例会
（２）北勢スポーツ推進委員協議会総会及び理事会
（３）三重県スポーツ推進委員協議会総会、女性部会総会、リーダー委員会及び理事会

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

スポーツ推進委員協議会では小学生、自治会行事及び高齢者対象の講習会でのニュースポーツの普及促進並びに委員自己の研さんに取り組んでいます。今後も普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うため、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員として職務を行うために必要な熟意と能力を有する者を委嘱していきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	海洋センター事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。		
3　事業目的	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。		
4 事業概要　全体事業概要	海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)Ｂ＆Ｇ財団主催各種会議研修会参加 ・水辺の安全教室開催 ・Ｂ＆Ｇ水泳大会(市スポーツ協会共催)開催 ・(公財)Ｂ＆Ｇ財団公認ﾄｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ養成派遣 ・艇庫一般開放		
4 事業概要　今年度の事業内容	・水辺の安全教室小学校出前教室開催 ・艇庫一般開放 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年１人養成することを目標に設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	12	＋指標
実績値	10	10	10	10			
達成率	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	182	1,260	1,016	559	1,260	1,260	3,079
人件費　人員	0.15	0.14	0.32	0.24	0.32	0.32	0.88
人件費　金額（B）	1,260	1,148	2,720	2,232	2,976	2,976	8,184
歳出計（A）＋（B）	1,442	2,408	3,736	2,791	4,236	4,236	11,263
前年度比(%)		167%	155%	75%	152%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,442	2,408	3,736	2,791	4,236	4,236	11,263
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等			
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	01	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公益財団法人Ｂ＆Ｇ財団プラン「スポーツ･健康･人づくり」拠点活用の趣旨に基づき、「水辺の安全教室」を実施しました。また、市民の方を対象にカヌーやボート等のマリン体験をいただけるように一般開放を実施しました。

1　実績
（１）カヌー教室　158人
（２）水辺の安全教室　243人
（３）艇庫一般開放　66人
（４）いなべ市Ｂ＆Ｇ海洋センター水泳大会　36人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことが出来る唯一の海洋性スポーツです。Ｂ＆Ｇ財団からの経費助成が減少してきていますが、可能な範囲で大安中学校海洋実習や小学校への水辺の安全教室を実施しています。今後もＢ＆Ｇ財団有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限度の経費で有効なものを継続して実施します。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域スポーツ推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	アジア競技大会2026の開催によるスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむ環境づくりやきっかけづくりが求められている。		
3　事業目的	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	大会実行委員会及びいなべ市スポーツ協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・スポーツフェスティバル開催 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 ・生涯スポーツ講座「ｺｰﾃﾞｨﾈｰｼｮﾝﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ教室」開催		
4 事業概要　今年度の事業内容	・スポーツフェスティバル ・生涯スポーツ講座 ・美し国市町対抗駅伝選手選抜派遣		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
スポーツイベント参加者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,400	1,400	1,400	1,450	1,450	1,450	＋指標
実績値	454	941	1,088	1,012			
達成率	32.4%	67.2%	77.7%	69.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,044	6,145	3,986	3,615	6,145	6,145	15,905
人件費　人員	0.15	0.12	0.35	0.28	0.35	0.35	0.98
人件費　金額（B）	1,260	984	2,975	2,604	3,255	3,255	9,114
歳出計（A）＋（B）	3,304	7,129	6,961	6,219	9,400	9,400	25,019
前年度比(%)		216%	98%	89%	151%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	20	20	0	0	20
財源内訳　一般財源	3,304	7,129	6,941	6,199	9,400	9,400	24,999
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等			
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	01	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

幅広い世代の住民が交流してスポーツを楽しみ、同時に地域の活性化につながるようにコーディネーショントレーニングを企画実施しました。その他、スポーツフェスティバルの実施及び美し国三重市町対抗駅伝大会に参加しました。

1　実績
（１）スポーツフェスティバル　770人
（２）美し国三重市町対抗駅伝　30人
（３）コーディネーショントレーニング
　ア　放課後子ども教室支援事業　年６回　延べ 134人
　イ　親子で楽しくコーディネーショントレーニング　年２回　延べ 78人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し（中略）健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	体育館運営事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。		
3 事業目的	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。		
4 事業概要 全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内５施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・北勢武道場　・大安武道館 ・員弁運動公園体育館 ・大安スポーツ公園体育館 ・大安海洋センター体育館		
4 事業概要 今年度の事業内容	市内５施設の維持管理及び一般利用貸出し		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間利用者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	120,000	120,000	120,000	122,000	122,000	122,000	＋指標
実績値	103,215	105,000	109,937	95,059			
達成率	86%	87.5%	91.6%	77.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	35,933	46,206	45,504	50,708	46,206	46,206	143,120
人件費 人員	0.13	0.08	0.19	0.19	0.19	0.19	0.57
人件費 金額（B）	1,092	656	1,615	1,767	1,767	1,767	5,301
歳出計（A）＋（B）	37,025	46,862	47,119	52,475	47,973	47,973	148,421
前年度比(%)		127%	101%	111%	91%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	4,345	4,801	6,915	6,325	5,131	5,131	16,587
財源内訳 一般財源	32,680	42,061	40,204	46,150	42,842	42,842	131,834
一般財源比率（%）	88%	90%	85%	88%	89%	89%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例		
分野	スポーツ	補助事業の名称等			
施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	02	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8 事業の実績・成果

市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。

１　主な経費

（１）員弁運動公園体育館清掃業務	4,356,000円	委託先：	（株）おそうじワールド
（２）大安スポーツ公園周辺環境整備業務	9,515,000円	委託先：	（有）庭久
（３）大安施設利用受付事務	5,613,381円	委託先：	（公社）いなべ市シルバー人材センター
（４）員弁施設利用受付事務	5,604,500円	委託先：	（特非）いなべ市スポーツ協会
（５）北勢施設利用受付事務	834,681円	委託先：	（公社）いなべ市シルバー人材センター
（６）藤原施設利用受付事務	751,970円	委託先：	（公社）いなべ市シルバー人材センター

２　社会体育施設年間利用者数

（１）員弁運動公園体育館及び柔剣道場	54,842人
（２）大安スポーツ公園体育館	14,713人
（３）大安海洋センター体育館及び武道場	9,125人
（４）北勢武道場	5,790人
（５）大安武道館	10,589人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設及び設備の保守点検を例年どおり行った結果、一般利用に支障を来たすような不備や事故などの事案は発生していない。限られた予算の範囲で利用者からの要望に応えるとともに、施設等不具合が発生することのないように適切な管理運営に努める。
今後はいなべ市社会体育施設個別施設計画により整備を進めるが老朽化施設については休止も検討して行く。
令和６年度に比べて利用者数が減ったのは、大安スポーツ公園体育館及び大安海洋センター体育館の改修工事に伴う利用休止の影響が大きいと考える。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**運動場運営事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。		
3　事業目的	運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。		
4 事業概要　全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内５施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園運動場及びサッカー場 ・大安スポーツ公園運動場 ・大安スポーツ公園スパーク大安 ・藤原運動場　・大安西部運動場		
4 事業概要　今年度の事業内容	市内５施設の維持管理及び一般利用貸出し		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間利用者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	40,000	40,000	40,000	41,000	41,000	41,000	＋指標
実績値	29,135	30,000	32,339	29,219			
達成率	72.8%	75%	80.8%	71.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	14,211	18,496	17,188	16,832	18,496	18,496	53,824
人件費　人員	0.11	0.1	0.19	0.09	0.19	0.19	0.47
人件費　金額（B）	924	820	1,615	837	1,767	1,767	4,371
歳出計（A）＋（B）	15,135	19,316	18,803	17,669	20,263	20,263	58,195
前年度比(%)		128%	97%	94%	115%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	944	1,191	1,132	1,275	1,191	1,191	3,657
財源内訳　一般財源	14,191	18,125	17,671	16,394	19,072	19,072	54,538
一般財源比率（%）	94%	94%	94%	93%	94%	94%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等			
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	02	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。

１　主な経費
（１）員弁運動公園等屋外体育施設管理業務（運動場分）　10,711,897円　委託先：（特非）いなべ市スポーツ協会
（２）屋外スポーツ施設運動場整備業務（運動場分）　1,926,100円　委託先：奥岡建設工業（株）
２　施設年間利用者数
（１）員弁運動公園運動場　11,672人
（２）員弁運動公園サッカー場　5,196人
（３）大安スポーツ公園運動場　4,033人
（４）大安西部運動場　3,270人
（５）スパーク大安　1,953人
（６）藤原運動場　3,095人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設及び設備の保守点検を例年どおり行った結果、一般利用に支障を来たすような不備や事故などの事案は発生していない。
限られた予算の範囲で利用者からの要望に応えるとともに、施設等不具合が発生することのないように適切な管理運営に努める。
今後はいなべ市社会体育施設個別施設計画により整備を進めていく。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	テニスコート運営事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。		
3　事業目的	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。		
4 事業概要　全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内２施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園テニスコート（４面） ・大安スポーツ公園テニスコート（４面）		
4 事業概要　今年度の事業内容	市内２施設の維持管理及び一般利用貸出し		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間利用者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	30,000	30,000	30,000	31,000	31,000	31,000	＋指標
実績値	15,473	16,000	18,678	15,874			
達成率	51.6%	53.3%	62.3%	51.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,101	1,595	1,548	2,004	1,595	1,595	5,194
人件費　人員	0.08	0.07	0.19	0.09	0.19	0.19	0.47
人件費　金額（B）	672	574	1,615	837	1,767	1,767	4,371
歳出計（A）＋（B）	1,773	2,169	3,163	2,841	3,362	3,362	9,565
前年度比(%)		122%	146%	90%	118%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	2,147	1,350	1,404	1,800	1,350	1,350	4,500
財源内訳　一般財源	-374	819	1,759	1,041	2,012	2,012	5,065
一般財源比率（%）	-21%	38%	56%	37%	60%	60%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例
分　野	スポーツ	補助事業の名称等	
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
スポーツ施設運営の充実	09	06	02	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。

１　主な経費
（１）大安テニスコート人工芝修繕工事　517,000円　委託先：長永スポーツ工業（株）
（２）員弁運動公園テニスコート施設管理業務　443,980円　委託先：（特非）いなべ市スポーツ協会

２　施設年間利用者数
(1)　員弁運動公園テニスコート　5,514人
(2)　大安スポーツ公園テニスコート　10,360人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設及び設備の保守点検を例年どおり行った結果、一般利用に支障を来たすような不備や事故などの事案は発生していない。限られた予算の範囲で利用者からの要望に応えるとともに、施設等不具合が発生することのないように適切な管理運営に努める。
今後はいなべ市社会体育施設個別施設計画により整備を進て行く。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	野球場運営事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。		
3 事業目的	野球場及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。		
4 事業概要 全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内７施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 北勢中山ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ　北勢其原ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ 阿下喜小学校ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ　員弁運動公園野球場 員弁御薗ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ　大安ｽﾎﾟｰﾂ公園野球場 藤原第１野球場		
4 事業概要 今年度の事業内容	市内７施設の維持管理及び一般利用貸出し		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年間利用者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	39,000	39,000	39,000	40,000	40,000	40,000	＋指標
実績値	51,437	50,000	36,409	34,767			
達成率	131.9%	128.2%	93.4%	86.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	15,219	19,029	15,589	15,382	19,029	19,029	53,440
人件費 人員	0.08	0.08	0.19	0.09	0.19	0.19	0.47
人件費 金額（B）	672	656	1,615	837	1,767	1,767	4,371
歳出計（A）＋（B）	15,891	19,685	17,204	16,219	20,796	20,796	57,811
前年度比(%)		124%	87%	94%	128%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	953	1,321	1,381	1,403	1,321	1,321	4,045
財源内訳 一般財源	14,938	18,364	15,823	14,816	19,475	19,475	53,766
一般財源比率（%）	94%	93%	92%	91%	94%	94%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例		
分野	スポーツ	補助事業の名称等			
施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	02	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8 事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御薗グラウンド、大安スポーツ公園野球場、阿下喜小学校グラウンド、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第１野球場の管理運営を行いました。

１　主な経費
（１）員弁運動公園等屋外体育施設管理業務（野球場　）9,153,564円　委託先：（特非）いなべ市スポーツ協会
（２）屋外スポーツ施設運動場整備業務（野球場）　3,738,900円　委託先：奥岡建設工業（株）
（１）員弁運動公園野球場駐車場マンホール修繕工事　198,000円　委託先：（株）ワコー
（２）員弁運動公園野球場東漏水修繕工事　242,000円　委託先：（株）ワコー
２　施設年間利用者数
（１）員弁運動公園野球場　8,411人
（２）員弁御薗グラウンド　6,743人
（３）大安スポーツ公園野球場　4,274人
（４）北勢中山グラウンド　6,558人
（５）北勢其原グラウンド　4,580人
（６）藤原第１野球場　2,036人
（７）阿下喜小学校グラウンド　2,165人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設及び設備の保守点検を例年どおり行った結果、一般利用に支障を来たすような不備や事故などの事案は発生していない。
限られた予算の範囲で利用者からの要望に応えるとともに、施設等不具合が発生することのないように適切な管理運営に努める。
今後はいなべ市社会体育施設個別施設計画により整備を進めていく。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名		プール・艇庫運営事業	予算区分	C
2　事業実施の背景		一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。		
3　事業目的		施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。		
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内３施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープール及び大安海洋センター艇庫の施設保守管理及び維持管理業務 ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)		
	今年度の事業内容	・員弁運動公園海洋センタープール運営 (7月19日から8月23日まで) ・大安海洋センター艇庫		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
１日平均利用者数	過去３年間の平均値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	70	70	70	70	70	0	＋指標
実績値	81	95	82	89			
達成率	115.7%	135.7%	117.1%	127.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	5,833	7,430	6,419	7,714	7,430	7,430	22,574
人件費 人員	0.07	0.06	0.23	0.12	0.23	0.23	0.58
人件費 金額（B）	588	492	1,955	1,116	2,139	2,139	5,394
歳出計（A）＋（B）	6,421	7,922	8,374	8,830	9,569	9,569	27,968
前年度比(%)		123%	106%	105%	108%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	391	341	343	339	341	341	1,021
財源内訳 一般財源	6,030	7,581	8,031	8,491	9,228	9,228	26,947
一般財源比率（%）	94%	96%	96%	96%	96%	96%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等			
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	02	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業をプールの監視管理業務を委託して実施しました。
艇庫事業では７月から８月に両ヶ池でマリンスポーツが体験できるよう一般開放を行いました。また、水辺の安全教室及び大安中学校海洋実習を実施しました。

１　主な経費
員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務　　6,765,000円　委託先：（株）コモノ・アスレチック運営

２　事業実績
員弁運動公園海洋センタープール　2,933人（36日間）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設及び設備の保守点検を例年どおり行った結果、一般利用に支障を来たすような不備や事故などの事案は発生していない。限られた予算の範囲で利用者からの要望に応えるとともに、施設等不具合が発生することのないように適切な管理運営に努める。
今後はいなべ市社会体育施設個別施設計画により整備を進めていく。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	スポーツ施設修繕事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。		
3　事業目的	各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうため修繕を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	【施設設備改修工事】 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。 【施設整備工事】 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	①大安海洋センター体育館駐車場造成工事②中山グラウンド防球ネット設置工事③大安体育館長寿命化設計業務④修繕工事		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	7,785	6,800	28,945	371,698	6,800	6,800	385,298
人件費　人員	0.4	0.38	0.78	0.68	0.78	0.78	2.24
人件費　金額（B）	3,360	3,116	6,630	6,324	7,254	7,254	20,832
歳出計（A）＋（B）	11,145	9,916	35,575	378,022	14,054	14,054	406,130
前年度比(%)		89%	359%	1063%	4%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	7,300	329,300	0	0	329,300
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	11,145	9,916	28,275	48,722	14,054	14,054	76,830
一般財源比率（%）	100%	100%	79%	13%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等		
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計	
基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	02	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕工事を行いました。

1　主な経費
（１）大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務　3,800,000円、（前払い）　発注先：（株）青島設計
（２）大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務　0円、発注先　（有）葉村屋
（３）大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事　288,200,000円（前払い）、発注先：生川建設（株）
（４）大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事　57,200,000円（前払い）発注先：（株）大橋組　三重営業所
（５）大安海洋センター体育館駐車場造成工事　18,258,900円、発注先：中山建設
（６）員弁運動公園喫煙所設置工事　2,596,000円、発注先：若松ウッドホーム(有)
2　繰越業務及び工事
（１）大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務　契約金額　12,980,000円（Ｒ８）
（２）大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務　契約金額　7,997,000円（Ｒ８）
（３）大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事　契約金額 735,579,900円（Ｒ８）
（４）大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事　契約金額 143,000,000円（Ｒ８）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、施設の設置及び管理の瑕疵を見落とすことなく、安全で快適に施設利用が行えるよう適切な管理を行います。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	温水プール運営事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	夏の猛暑により、小学校でのプール授業を中止せざるを得なくなり、支障をきたしている。		
3　事業目的	天候に左右されず、年間を通してプール授業を行う。また、空いた時間には、市民の健康増進施設として利用を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	指定管理者による小学校プール授業の委託及び施設の運営管理を行う。また、指定管理者による自主事業を行い市民の健康増進を図る。 名称　いなべ市温水プール 所在地　大安町大井田2704番地 建物　１階 建築面積　2041m2　延床面積　1654m2		
今年度の事業内容	施設の管理・運営		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
プール利用者数	小学校児童利用者延べ人数及び一般利用者数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	18,000	18,000	18,000	18,000	＋指標
実績値	0	0	52,709	55,812			
達成率	－	－	292.8%	310.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	8,000	22,920	22,920	22,920	22,920	68,760
人件費 人員	0	0.19	0.23	0.18	0.23	0.23	0.64
人件費 金額（B）	0	1,558	1,955	1,674	2,139	2,139	5,952
歳出計（A）＋（B）	0	9,558	24,875	24,594	25,059	25,059	74,712
前年度比(%)			260%	99%	102%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	9,558	24,875	24,594	25,059	25,059	74,712
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市温水プール条例
分　野	スポーツ	補助事業の名称等	
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計
基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	02	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市温水プールの運営をするため、いなべ市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第８条に基づきＴＡＣ・テルウェル共同事業体と協定を締結しています。

1　主な経費
　指定管理料
　　令和５年度から令和９年度　97,680,000円
　　令和７年度　22,920,000円

　協定先　ＴＡＣ・テルウェル共同事業体

2　指定期間　　令和６年１月１日から令和10年３月31日まで
3　利用者実績（令和７年度計　人）
（１）小学校授業利用　6,602人
（２）一般利用　34,934人
（３）自主事業（水泳教室）　14,276人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

温水プールの適切な運営管理のため、指定管理者を選定し運営を委託している。指定管理者と定期的な情報交換を行い、市民によって利用しやすい施設となるよう進めていく。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】スポーツ施設修繕事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。		
3　事業目的	各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうため修繕を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	【施設設備改修工事】 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。 【施設整備工事】 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。		
今年度の事業内容	大安体育館長寿命化設計業務		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	12,986	0	0	12,986
人件費	人員	0	0	0	0.23	0	0	0.23
	金額　(B)	0	0	0	2,139	0	0	2,139
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	15,125	0	0	15,125
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	15,125	0	0	15,125
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等		
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計	
基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	06	02	50

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

令和７年度予算の繰越事業を実施した。
１　委託料
　ア　大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事設計業務　　12,985,500円　発注先、（有）葉村屋

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

多くの社会体育施設が築４０年を経過し、大規模改修もしくは建て替えが必要な時期に該当しています。令和７年度は大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事に着手しました。今後も各施設ごとに計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	全国大会等出場褒賞事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。		
3　事業目的	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱（平成21年教委告示第2号）に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して賞賜金を交付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	全国大会等出場褒賞事業		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	94	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	96	103	150	88			
達成率	102.1%	103%	150%	88%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	998	5,300	993	823	5,300	5,300	11,423
人件費 人員	0.17	0.17	0.03	0.19	0.03	0.03	0.25
人件費 金額（B）	1,428	1,394	255	1,767	279	279	2,325
歳出計（A）＋（B）	2,426	6,694	1,248	2,590	5,579	5,579	13,748
前年度比(%)		276%	19%	208%	215%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,426	6,694	1,248	2,590	5,579	5,579	13,748
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱		
分　野	スポーツ	補助事業の名称等			
施　策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	スポーツ団体の育成支援	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	06	01	02

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった65件に賞賜金を交付しました。

1　実績
（1）賞賜金（個人）　63人
（2）賞賜金（団体）　2団体、25人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものと考えます。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要があります。一方、交付対象者は年齢１８歳以下が対象ですが、功績に対する賞という意義からも対象年齢制限の撤廃を検討する必要があります。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	スポーツ団体支援事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。		
3 事業目的	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。		
4 事業概要 全体事業概要	住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市スポーツ協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費 競技費 員弁運動公園施設利用受付業務		
4 事業概要 今年度の事業内容	・地域スポーツ振興事業 （スポーツ協会・スポーツ少年団）		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
スポーツ協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	90	90	90	90	90	90	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	111.1%	111.1%	111.1%	111.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	22,092	22,306	21,200	21,200	22,306	22,306	65,812
人件費 人員	0.04	0.04	0.2	0.14	0.2	0.2	0.54
人件費 金額（B）	336	328	1,700	1,302	1,860	1,860	5,022
歳出計（A）＋（B）	22,428	22,634	22,900	22,502	24,166	24,166	70,834
前年度比(%)		101%	101%	98%	107%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	22,428	22,634	22,900	22,502	24,166	24,166	70,834
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、日本スポーツ協会スポーツ憲章		
分野	スポーツ	補助事業の名称等			
施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計		
基本事業	スポーツ団体の育成支援	款	項	目	大事業
総合戦略P		09	06	01	02

担当課	教育委員会 生涯学習課	R 8.7.29	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業を特定非営利活動法人いなべ市スポーツ協会に委託して実施しました。

1 実施事業
（1）地域スポーツ振興事業 21,199,200円
ア 事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費
イ 研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会
ウ 専門部活動事業 いなべ市スポーツ協会各専門部等が実施する大会等の経費、専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域スポーツ振興事業を市スポーツ協会に委託して実施しています。競技団体のレベルアップを図るため次年度以降もスポーツ協会への業務委託を行い市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行います。

所属長氏名	城野 彰治	R 8.7.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	淡水魚飼育増殖施設整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	ネコギギ保護増殖事業を継続し、これまで大安体育館の一室で飼育管理してきたが、担当室のある藤原文化センター内でネコギギを飼育する。		
3　事業目的	担当職員が勤務する施設内で飼育することで飼育体制が強化される。		
4 事業概要　全体事業概要	飼育室移設先の藤原文化センターについて、ネコギギの保護増殖事業が継続できるよう、飼育室の環境を整備する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	電気設備、水道・排水設備等の整備のほか、機材処分等		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	2,244	0	0	2,244
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	2,244	0	0	2,244
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,244	0	0	2,244
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	自然学習	補助事業の名称等				
施　策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計			
基本事業	自然環境の保全	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	04	03	

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.3.31	作成

8　事業の実績・成果

市直営ネコギギ飼育室が藤原文化センターへ移転することに伴い、新たに水槽等を設置し保護増殖事業が継続できるよう整備しました。

1　新直営飼育室

5月までに整備を完了し、予定通り繋殖シーズンにペアリングを開始し、今年度も稚魚を得ることができ、飼育増殖に成功しました。

2　事業費概要

（1）備品購入費　262,570円：除湿器
（2）手数料　416,405円：機材廃棄処分
（3）工事請負費　569,800円：給排水設備工事
180,000円：断熱遮光パネル設置工事
132,770円：照明器具更新工事
682,000円：コンセント増設等電気工事

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業完了としますが、引き続き新直営飼育室でのネコギギ飼育増殖に努めます。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.3.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ふるさとの森公園管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	ふるさとの森は、開発などによって失われていく郷土の自然と藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を再現したものである。		
3　事業目的	市域の自然の豊かさと素晴らしさ、大切さを後世に伝えていく。		
4 事業概要　全体事業概要	藤原文化センターの隣接地約１haに、コナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの４区画に分けて、120種、約1200本の樹木を植栽している。適宜、土壌改良や樹木の剪定、落葉や枯れ枝の除去、散策路の除草といった維持管理をしている。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・施設の維持管理（除草、ササ刈、間伐、土壌改良） ・自然共生サイト認定を受けたことの認知度向上（継続的なパンフレット配布）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
土壌改良、樹木の剪定及び散策路の除草作業日数 除草等の作業回数（R5～）	作業日数（8ｈ/日）×作業人数 作業回数（1回／週をベースに設定）（R5年度以降）	日／回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8	50	48	50	50	50	＋指標
実績値	9	46	49	65			
達成率	112.5%	92%	102.1%	130%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	233	238	431	184	238	238	660
人件費 人員	0.12	0.12	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
人件費 金額（B）	1,008	984	595	651	651	651	1,953
歳出計（A）＋（B）	1,241	1,222	1,026	835	889	889	2,613
前年度比(%)		98%	84%	81%	106%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,241	1,222	1,026	835	889	889	2,613
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	自然学習	補助事業の名称等			
施　策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計		
基本事業	自然環境の保全	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	06

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.3.31	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　施設の維持管理
　定期的に落葉や枯れ枝の除去、樹木の間伐や剪定、つる植物やササ類の刈り取りなどを実施し、利用者が安全に散策できる環境を維持しました。また、外来植物の除去や肥料の施肥など土壌改良も実施し、植生の維持に努めました。

2　藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や採集の練習場所としての活用
【自然教室での活用】
(1)「キノコを見る会」　（ 6月）
(2)「ふるさとの森の自然観察」（11月）
(3)「早春の花を見る会」　（ 3月）

【小学校の遠足等見学で活用】
(1)　藤原小学校　　5月：春みつけ、11月：秋みつけ
(2)　十社小学校　　11月：秋の自然観察
　このほか、セツブンソウやフクジュソウ、カタクリ、ササユリなどの季節の花を見に訪れた来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。

3　ふるさとの森の自然の紹介
(1) 藤原岳自然科学館「ふるさとの森の今」コーナー設置
　年間を通して、自然科学館入口に掲示している「ふるさとの森の今」コーナーで、その時期に見られる植物の花や果実の写真と説明を入れ替えて適宜紹介しました。
　ふるさとの森のマップと見られる花の位置を表示し、配布して来館者が観察しやすいよう工夫しました。

4　自然共生サイト認定
「企業・団体・個人・自治体による様々な取組により、生物多様性の保全が図られている区域」として環境省から「自然共生サイト」の認定を受けたことで、環境省職員の現地視察を受けました。
また、新たに地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」（環境省、農林水産省、国土交通省認定）の認定を受けました。

5　事業費の概要
(1) 消耗品費　　99,749円：維持管理用品
(2) 保守管理委託料　　68,915円：草刈作業（シルバー人材センター委託）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

藤原岳自然科学館の自然教室で利用するほか、小学校の校外学習等で身近な自然環境を学ぶ場として活用され、セツブンソウ等早春に咲く花の話題が毎年マスコミで取り上げられるようになりました。早春のこの時期には、フクジュソウやカタクリを観察しに多くの人が訪れるようになりました。地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」に新たに認定されたことで、継続的な維持管理を続けるとともに、ホームページ等でアピールを進めます。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.3.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	希少動植物保全事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市域内には多数の希少動植物が生息・生育しているがその情報が不足していることから、専門的な調査を行い、適正な保全対策を講じる必要がある。		
3　事業目的	市域内の環境調査を年間通して実施し、適正な自然環境の保全対策の実施につなげる。また、市民に対しても自然保護意識の啓発につなげる。		
4 事業概要　全体事業概要	書籍販売を通じて自然保護に関する普及啓発を図り、職員による現地巡視等を定期的に行い、希少動植物を保全する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	貴重種等の確認調査 調査報告書の販売促進		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
自然環境調査日数	貴重種等を確認する自然環境調査日数（１回／週をベースに設定）	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	48	50	50	50	＋指標
実績値	39	69	66	69			
達成率	78%	138%	137.5%	138%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	266	290	235	272	290	290	852
人件費　人員	0.12	0.12	0.08	0.09	0.09	0.09	0.27
人件費　金額（B）	1,008	984	680	837	837	837	2,511
歳出計（A）＋（B）	1,274	1,274	915	1,109	1,127	1,127	3,363
前年度比(%)		100%	72%	121%	102%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	100	100	16	45	100	100	245
財源内訳　一般財源	1,174	1,174	899	1,064	1,027	1,027	3,118
一般財源比率（%）	92%	92%	98%	96%	91%	91%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	自然学習	補助事業の名称等			
施　策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計		
基本事業	自然環境の保全	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	06

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.3.31	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　希少動植物等調査
　週１回程度の割合で市内各地を巡回し、貴重種を始めとした動植物の分布調査を実施しました。
　今年度は、10か所で計69回実施しました。

2　調査報告書等書籍の販売
　『いなべ市の植物』、『いなべ市の自然』、『いなべ市に咲く花とその果実』の各発行書籍について、ホームページや自然教室等で周知し、窓口での直接販売やメールによる注文等で販売を促進しました。
（1）販売数
　ア　『いなべ市の自然』　10冊
　イ　『いなべ市に咲く花とその果実』　5冊
　ウ　『いなべ市の植物』　4冊

3　希少植物のモニタリング
　東海環状自動車道建設工事等の開発によって消失する希少植物の移植先として「自然共生サイト ふるさとの森」が活用されており、エビネ・キンランについて継続して移植後のモニタリング調査が行われています。

4　事業費の概要
（1）燃料費　　86,206円：公用車燃料費
（2）修繕費　　104,860円：公用車車検

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

希少動植物の生息状況を把握することで、開発協議等の意見書作成における基礎資料につながっています。市民からの問い合わせにも柔軟に対応しており、自然保護意識の啓発に役立てています。今後も自然保護に関する普及啓発を進めます。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.3.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	大井田西部公園管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	県営水環境整備事業により整備された公園で、大井田溜東側に多様な植物が植栽してある湿地と、宇賀川右岸に市内に生息する魚類を観察できる水槽がある。		
3　事業目的	公園環境を維持管理することにより、市民の憩いの場と自然観察の場を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	公園内の除草及び水槽の清掃やポンプの維持管理等により、公園の環境を維持する。市民に憩いの場を提供するとともに、豊かな水辺環境を実感してもらう。		
4 事業概要　今年度の事業内容	水槽の清掃、ポンプの維持管理 公園域内の草刈り		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
管理回数	水槽点検（月２回）及び除草作業（年３回）	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	27	27	27	27	27	27	＋指標
実績値	32	25	35	32			
達成率	118.5%	92.6%	129.6%	118.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	1,047	1,455	908	944	1,052	1,052	3,048
人件費　人員	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
人件費　金額（B）	588	574	595	651	651	651	1,953
歳出計（A）＋（B）	1,635	2,029	1,503	1,595	1,703	1,703	5,001
前年度比(%)		124%	74%	106%	107%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,635	2,029	1,503	1,595	1,703	1,703	5,001
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	自然学習	補助事業の名称等			
施　策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計		
基本事業	自然環境の保全	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	05	05	06

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、かつて豊かだった水辺環境の自然を観察、学習できるように維持管理しました。

1　維持管理の状況
(1) 水槽の清掃等　　32回（月２回程度）
(2) 草刈り作業の実施　2回（シルバー人材センター委託）
(3) ポンプの点検清掃　1回（業者委託）

2　藤原岳自然科学館自然教室等の観察場所として活用
(1)「宇賀川の自然調べ」
宇賀川で水生生物について学んだ後、自然水族館で実際に淡水魚が泳ぐ姿を観察しながら、環境学習の場として活用しました。

3　広報活動
「水辺の里公園 自然水族館」のチラシ（カラーＡ４版）を作成し、藤原岳自然科学館自然教室等で配布して積極的にアピールしました。

4　事業費の概要
(1) 光熱水費　　618,338円：電気使用料
(2) 保守管理委託料　203,775円：草刈作業（委託先　シルバー人材センター託）、ポンプ点検清掃（委託先　岡電機商会）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

員弁川水系に生息する淡水魚類をガラス越しに観察できる貴重な施設で、自然教室の学習場所としても利用されています。宇賀川沿いを散策する市民の憩いの場としても利用されており、親子で訪れる姿がよく見られます。今後も継続的な維持管理で、来訪者が観察しやすい環境の整備を進めます。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	ふるさとの森公園利用促進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	市内の貴重な植物等を手軽に観察でき、小学校の遠足等でも自然環境を学習できる場として、継続的に整備しています。		
3　事業目的	遠隔地からでもインターネットでパソコン等により、いつでも貴重な植物の花やふるさとの森の状況を確認でき、いなべ市の豊かな自然を認識してもらいます。		
4 事業概要　全体事業概要	ふるさとの森は、開発により消失する市内の植物等を移植し、いなべ市の豊かな自然環境を認識し、学習できる場とすることを目的に整備されてきました。特に早春には貴重な植物を観察に多くの人が訪れます。 2024年３月に環境省の自然共生サイトに認定され、環境省のほか、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP)の視察も受けました。		
4 事業概要　今年度の事業内容	ＷＥＢ上でふるさとの森を紹介し、ポイントごとに植物の花や動物等の各種画像が見られます。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	880	0	0	880
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	880	0	0	880
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	880	0	0	880
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	自然学習	補助事業の名称等				
施　策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計			
基本事業	自然環境の保全	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	05	06	

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

「自然学習園 ふるさとの森」は、セツブンソウやフクジュソウなど早春に咲く花を観察できたり、地元の小学生が遠足等で訪れたりするなど、誰でも自由に散策でき、生物多様性に配慮した管理がなされていることから「自然共生サイト」の認定を受けた場所です。

ホームページ上にデジタルツイン技術を用いたデータを公開することで、パソコンやスマートフォンでいつでもどこからでもふるさとの森を散策する体験ができるようになりました。

ふるさとの森で見られる動植物の写真・解説文を配置し、より広くいなべ市の豊かな自然を知ることができるようになりました。

１　写真内容

（1）植物

セツブンソウ、フクジュソウ、カタクリ、オミナエシ、ササユリ、タブノキ、コナラなど60種

（2）動物

ホンドギツネ、エナガ、ニホンマムシ、ニホンアマガエル、モンキアゲハなど50種

２　事業費概要

（1）委託料

ア　ふるさとの森撮影　275,000円（委託先　水谷精機工作所）

イ　デジタルツインデータ作成　495,000円（委託先　水谷精機工作所）

ウ　動植物追加データ作成　110,000円（委託先　水谷精機工作所）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業完了ですが、今後もホームページのアクセス数が増えるよう、自然教室などで日頃からアピールを続けます。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業	予算区分	C
2　事業実施の背景		藤原町坂本の東海自然歩道休憩所の老朽化に伴い、同施設にあった自然科学館を藤原文化センター内に移転し、平成25年度にリニューアルオープンした。		
3　事業目的		藤原岳を中心とする鈴鹿山系の豊かな自然について紹介することにより、自然保護の重要性を普及啓発する。		
4 事業概要	全体事業概要	・動物、植物、岩石、化石等の標本展示により、藤原岳を中心とした市内の自然を紹介 ・市民や学校等の自然探究活動の支援 ・児童生徒自然科学作品展や企画展などの企画運営 ・展示施設の維持管理 標本や写真の展示、HPでの発信等により、来館者にいなべ市の豊かな自然環境を実感してもらう。		
	今年度の事業内容	展示施設の維持・管理 企画展の開催 資料収集及び調査研究		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
博物展示入場者数	藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの来館者数 平成25年度実績（9,698人）をベースに設定	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	9,700	9,700	9,900	9,700	9,700	9,700	＋指標
実績値	10,131	9,163	10,294	6,301			
達成率	104.4%	94.5%	104%	65%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	13,458	13,680	5,164	5,181	5,386	5,386	15,953
人件費 人員	0.45	0.45	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05
人件費 金額（B）	3,780	3,690	2,975	3,255	3,255	3,255	9,765
歳出計（A）＋（B）	17,238	17,370	8,139	8,436	8,641	8,641	25,718
前年度比(%)		101%	47%	104%	102%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	17,238	17,370	8,139	8,436	8,641	8,641	25,718
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
	分　野	自然学習	補助事業の名称等			
	施　策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計		
	基本事業	自然学習施設の充実	款	項	目	大事業
	総合戦略Ｐ		09	05	05	07

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、身近で見られる種のほか、フジワラサイコなど希少種も含めた300種以上の植物標本を展示しました。生体展示では、アカハライモリやニホンイシガメなどの希少種のほか、夏季には子どもたちに人気のあるクワガタムシの展示も行いました。
令和７年度の来館者数は、6,301人でした。なお、藤原文化センター大規模改修工事のため、令和８年２月１日から令和９年３月２日まで休館としました。

１　常設展示
(1) 常設展示物の追加、交換
各コーナーの写真パネルを季節に応じて適宜更新しました。また、小動物の生体展示コーナーも適宜更新しました。
(2) 淡水魚飼育水槽の管理
天然記念物ネコギギをはじめ員弁川水系に生息するオイカワやカワムツなどの淡水魚を展示し、定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。
(3) 標本の保守作業
昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。

２　企画展示
(1) 第47回児童生徒自然科学作品展（期間：9月13日(土）～9月15日(月・祝)、来場者：447人）
児童生徒が観察、研究した成果116作品を展示し、優秀作品を表彰しました。

３　広報活動
(1) ホームページで最新の情報を発信
催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。
(2) 年間行事ポスター及びチラシ等の配布
いなべ市、東員町の各小中学校に配布しました。また、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。
(3) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介
ＮＨＫ、ＣＴＹケーブルNews、ニッポン放送、中日新聞、朝日新聞などで藤原岳自然科学館、児童生徒自然科学作品展などが紹介されました。
「いなべの自然みっけ隊」（いなべ10）では、毎月、様々な自然情報を紹介しました。

４　小中学校の理科学習等の支援活動
(1) 市内小中学校の学習支援活動
5月 1日(木)　藤原小学校1・2年生（生活科：ふるさとの森で春みつけ）
11月27日(木)　藤原小学校1・2年生（生活科：ふるさとの森で秋みつけ）
(2) 遠足等での施設見学
5月 2日(金)　藤原小中学校特別支援学級
11月 6日(木)　阿下喜小学校3年生社会見学（館内見学）
11月 7日(金)　十社小学校2年生社会見学（ふるさとの森観察、館内見学）
12月 5日(金)　石榑小学校2年生社会見学（館内見学）
５　事業費の概要
(1) 消耗品費　366,660円：展示用消耗品、事務用品
(2) 印刷製本費　670,021円：企画展ポスター、チラシ、館報印刷
(3) 土地借上料　3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

植物、鳥類、両生類、昆虫類、岩石等の標本類に加え、アカハライモリや昆虫類など小動物の生体展示により実物を間近で観察でき、隣接する「自然共生サイトふるさとの森」では野外で自然観察を体験できることから、小学校の校外学習や団体見学で利用される機会が増えています。藤原文化センターの改修工事後、展示物や展示方法等を見直し、リニューアルします。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	藤原岳自然科学館自然教室事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	当市の自然環境を守るためには、市民に自然の素晴らしさ、貴重さを認識してもらう必要がある。		
3 事業目的	市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。		
4 事業概要 全体事業概要	・一般市民を対象とした自然教室（岩石、植物、動物、キノコなど）の開催で、身近にある豊かな自然を実感してもらう。 ・自然科学研究の成果発表の場を提供し、児童生徒に研究のおもしろさ、やりがいを経験してもらう。		
4 事業概要 今年度の事業内容	・自然教室の開催（年間を通して20回程度） ・児童生徒自然科学研究発表会の開催		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
自然教室参加者数	自然教室への年間参加者数（令和５年度から申込予約数変更　一回の参加者数20人／20回）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	500	500	360	400	400	400	＋指標
実績値	570	395	399	333			
達成率	114%	79%	110.8%	83.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	807	955	815	863	955	955	2,773
人件費 人員	0.43	0.43	0.23	0.23	0.23	0.23	0.69
人件費 金額（B）	3,612	3,526	1,955	2,139	2,139	2,139	6,417
歳出計（A）＋（B）	4,419	4,481	2,770	3,002	3,094	3,094	9,190
前年度比(%)		101%	62%	108%	103%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	49	60	41	36	60	60	156
財源内訳 一般財源	4,370	4,421	2,729	2,966	3,034	3,034	9,034
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	99%	98%	98%	

7 総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等				
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり					
分野	自然学習	補助事業の名称等				
施策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計			
基本事業	自然学習施設の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略P		09	05	05	07	

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.3.31	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさ大切さを認識してもらうため、動植物、キノコ、岩石、星座など様々な分野の自然教室を開催しました。令和７年度は18教室開催し、参加者総数は333人でした。

1　藤原岳自然科学館自然教室
- 4月18日(金)「春の動植物をたずねて」　聖宝寺や鳴谷神社周辺を散策し、春の自然を観察しました。
- 5月10日(土)「岩石の標本をつくろう」　岩石について標本の作り方や保存方法を学び、川原で岩石を採集しました。
- 5月17日(土)「甲虫の標本をつくろう」　甲虫を採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。
- 5月17日(土)「チョウの標本をつくろう」　チョウを採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。
- 5月30日(金)「ホタルとモリアオガエルを見る会」　ホタルの形態や生態などを学習してから、ホタルとモリアオガエルを観察しました。
- 6月 7日(土)「屋根のない学校の自然観察」初夏の屋根のない学校を散策し、野鳥、カエル、昆虫などを観察しました。
- 6月 7日(土)「植物標本をつくろう」　植物を採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。
- 6月21日(土)「キノコを見る会」　ふるさとの森で里山のキノコを観察しました。
- 7月12日(土)「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」　採集方法や標本の作り方、自然研究の仕方について助言をしました。
- 8月 1日(金)「宇賀川の自然調べ」　宇賀川の水生生物や岩石などを観察しました。
- 8月23日(土)「標本の名前を聞く会」　自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。
- 9月20日(土)「いなべ公園の自然観察」　いなべ公園を散策して、野鳥、昆虫、木の実などを観察しました。
- 10月17日(金)「秋の動植物をたずねて」　聖宝寺や鳴谷神社周辺を散策し、秋の自然を観察しました。
- 11月15日(土)「ふるさとの森の自然観察」　ふるさとの森の紅葉を中心に、野鳥、昆虫、木の実などを観察しました。
- 12月 6日(土)「冬の野鳥を見る会」　両ヶ池周辺のカモ類や冬の野鳥などを観察しました。
- 1月17日(土)「冬の自然観察」　動物の足跡や冬芽、生き物の冬越しのようすを観察しました。
- 2月21日(土)「冬の星空を見よう」　冬の星座や星雲、星団などを観察しました。
- 3月28日(土)「早春の花を見る会」　ふるさとの森で、早春に咲く花を観察しました。

2　第49回児童生徒自然科学研究発表会
9月28日(日) 児童生徒自然科学作品展の出展者が研究成果を発表し、6組6人の発表があり、来場者は約50人でした。

3　広報活動
(1) 情報誌Link、ホームページ等で開催案内を随時掲載しました。
(2) 新年度初めや夏休み前などに、市内小学校や社会教育施設等へチラシ類を配布しました。
(3) 自然教室「宇賀川の自然調べ」で中日新聞の取材を受け掲載されました。

4　事業費の概要
(1) 講師謝礼　357,000円：7,000円／回×延べ51人
(2) 消耗品費　140,786円：講座用材料等
(3) 印刷製本費　300,080円：自然教室ポスター、チラシ

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

申し込み方法をＷｅｂ予約にしてから徐々に新規の参加者が増えつつあります。今後もいなべ市の自然環境の豊かさを認識できる場として、ホームページ等で積極的にアピールします。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.3.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	東海自然歩道の坂本休憩所は施設の老朽化により解体されたが、藤原岳登山者の利便性確保のため、トイレだけ建て替えられて残っている。		
3　事業目的	休憩所のトイレを維持管理することにより、藤原岳登山者の利便性を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	年間を通して清掃、消耗品の補給等の維持管理により、登山者等の利便性に資する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	清掃、消耗品の補給等の維持管理		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
トイレの清掃回数	トイレの清掃回数【４月～11月：月６回、12月～３月：月３回】（令和５年度以降）	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	96	60	60	60	60	60	＋指標
実績値	73	73	69	58			
達成率	76%	121.7%	115%	96.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	567	715	3,467	437	515	515	1,467
人件費 人員	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
人件費 金額（B）	588	574	595	651	651	651	1,953
歳出計（A）＋（B）	1,155	1,289	4,062	1,088	1,166	1,166	3,420
前年度比(%)		112%	315%	27%	107%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	200	200	270	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	955	1,089	3,792	1,088	1,166	1,166	3,420
一般財源比率（%）	83%	84%	93%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等				
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり					
分　野	自然学習	補助事業の名称等				
施　策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計			
基本事業	自然学習施設の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	05	05	07	

担当課	教育委員会　自然学習室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

藤原岳登山者の快適な利用のため、トイレの清掃及び備品の補充を適宜実施した。

1　トイレ管理、清掃作業回数

［４月］	［５月］	［６月］	［７月］	［８月］	［９月］	［10月］	［11月］	［12月］	［１月］	［２月］	［３月］	【合計】
５回	５回	６回	５回	６回	４回	４回	５回	３回	４回	５回	６回	58回

2　事業費の概要

(1) 会計年度任用職員報酬　391,746円：会計年度任用職員 1人
(2) 電気使用料　19,195円
(3) 上下水道使用料　18,084円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	■ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業完了とします。

所属長氏名	後藤健宏	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	社会福祉団体事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	社会福祉法人は社会福祉法に定めるところにより、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、組織経営体制の改善を指導する必要がある。		
3　事業目的	財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図ることで地域社会の充実・発展をめざす。		
4 事業概要　全体事業概要	・社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付 ・社会福祉法人の指導監査及び許認可事務		
4 事業概要　今年度の事業内容	社会福祉協議会に対する補助金の交付 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	60	60	60	60	60	60	ー指標
実績値	72	62	61	66			
達成率	83.3%	96.8%	98.4%	90.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	176,563	177,352	179,096	194,686	192,843	192,843	580,372
人件費 人員	0.18	0.18	0.39	0.32	0.49	0.49	1.3
人件費 金額（B）	1,512	1,476	3,315	2,976	4,557	4,557	12,090
歳出計（A）＋（B）	178,075	178,828	182,411	197,662	197,400	197,400	592,462
前年度比(%)		100%	102%	108%	100%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	3,000	3,000	6,000
財源内訳 県費	2,048	2,046	2,019	1,988	2,019	2,019	6,026
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	176,027	176,782	180,392	195,674	192,381	192,381	580,436
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	99%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	社会福祉法 いなべ市社会福祉法人指導監査実施要綱		
分　野	地域福祉	補助事業の名称等	高齢者地域福祉推進事業		
施　策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	01	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。

1．いなべ市社会福祉協議会運営補助金
　いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により１市町村に１団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけされている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。
　・交付額　193,513,192円
　（法人運営費　102,682,301円）＊法人本体の運営費等
　（地域福祉費　90,276,959円）＊各種団体、各種福祉サービス関連費用
　（日常生活自立支援費　553,932円）＊判断・意思決定が困難な方への援助等

2．社会福祉法人指導監査
　社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため、令和６年度より公認会計士に指導監査等支援業務を委託し、実施しています。
　令和７年度監査実施法人　晴山会　9月26日（金）
　竜岳福祉会　11月19日（水）
　光風会　2月 6日（金）

　主な支出　委託料　165,000円
　委託先　公認会計士　岩田広子

※　監査対象社会福祉法人（８法人）

①光風会	北勢町阿下喜3728番地2
②翠明院	藤原町鼎1211番地
③晴山会	大安町大井田2669番地5
④六永会	大安町南金井3710番地
⑤モモ	大安町南金井705番地96
⑥あじさいの家	北勢町其原823番地4
⑦竜岳福祉会	大安町石榑東1856番地10
⑧いなべ市社会福祉協議会	北勢町阿下喜2624番地2

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

社会福祉協議会の経費は、適切な人員配置、創意工夫により経費削減に努めていますが、補助金の多くは、年々増加する地域福祉ニーズ及び施策の多様化・情報化に対応するための事業の人件費として使われており、これ以上削減することは困難な状況です。
また、社会福祉法人指導監査業務については、原則３年周期で実施できるよう計画的に実施しています。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	終戦から８０年が経過し戦争を知る遺族も減るとともに、戦争の記憶も薄れつつあるが、あらためて平和の大切さを知る必要がある。		
3　事業目的	戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈るとともに、戦争の悲惨さを再認識し、恒久平和を祈念する。		
4 事業概要　全体事業概要	先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、戦没者追悼式を開催する。 ・出 席 者　市長、副市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会員		
4 事業概要　今年度の事業内容	１０月第４土曜日に「いなべ市戦没者追悼式」を開催		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
追悼式参列者数	・追悼式の参列者数 （令和６年度に令和８年度以降の指標変更）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	200	200	200	200	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	50%	50%	50%	50%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	427	462	452	528	481	481	1,490
人件費　人員	0.08	0.08	0.13	0.4	0.09	0.09	0.58
人件費　金額（B）	672	656	1,105	3,720	837	837	5,394
歳出計（A）＋（B）	1,099	1,118	1,557	4,248	1,318	1,318	6,884
前年度比(%)		102%	139%	273%	31%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	5	0	0	42	6	5	53
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,094	1,118	1,557	4,206	1,312	1,313	6,831
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	地域福祉	補助事業の名称等			
施　策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	01	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しました。

開催日　　令和７年10月25日（土）
開催場所　大安公民館
主な支出　委託料　436,150円
　　委託先　（株）ほくせい

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げるため、遺族団体からの要望がある限り今後も事業を継続していきます。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	民生委員・児童委員事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	民生委員・児童委員、主任児童委員は担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。		
3　事業目的	民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上を図り地域福祉の充実をめざす。		
4 事業概要　全体事業概要	・民生委員・児童委員、主任児童委員活動の支援 ・民生委員・児童委員、主任児童委員の就退任事務		
4 事業概要　今年度の事業内容	住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行う各委員の活動支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8	8	8	8	8	8	＋指標
実績値	8	9	9	7			
達成率	100%	112.5%	112.5%	87.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	425	60	0	503	62	62	627
人件費　人員	0.14	0.14	0.15	0.3	0.15	0.15	0.6
人件費　金額（B）	1,176	1,148	1,275	2,790	1,395	1,395	5,580
歳出計（A）＋（B）	1,601	1,208	1,275	3,293	1,457	1,457	6,207
前年度比(%)		75%	106%	258%	44%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	40	0	0	41	0	0	41
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,561	1,208	1,275	3,252	1,457	1,457	6,166
一般財源比率（%）	98%	100%	100%	99%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	民生委員法		
分　野	地域福祉	補助事業の名称等			
施　策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	01	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

民生委員・児童委員に係る委嘱事務を行い、いなべ市社会福祉協議会と連携して活動の支援を行いました。

大安地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	27名
	主任児童委員	2名
員弁地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	25名
	主任児童委員	2名
北勢地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	30名
	主任児童委員	2名
藤原地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	15名
	主任児童委員	2名

民生委員・児童委員　合計　97名
主任児童委員　合計　8名　総計　105名

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

円滑な民生委員・児童委員活動のため、社会福祉協議会と連携して事業を進めました。今後も継続して進めていきます。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**保護司会事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	安心・安全な社会の実現には、犯罪や非行の防止と罪を犯した人々の立ち直りを助ける活動が必要である		
3　事業目的	保護司、更生保護女性会員の資質向上により、更生保護活動の推進を図り、明るい社会の実現を目指す		
4 事業概要　全体事業概要	更生保護団体（員弁地区保護司会・員弁地区更生保護女性会）へ補助金を交付し、更生保護活動を援助する		
4 事業概要　今年度の事業内容	・犯罪防止のための啓発活動 ・研修会の開催 ・犯罪や非行を犯した者の指導・更正		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
研修会の開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成２９年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。 （平成３１年度より指標変更）	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5	5	5	5	5	5	＋指標
実績値	3	4	5	4			
達成率	60%	80%	100%	80%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	3,039	3,348	1,867	2,115	1,350	1,350	4,815
人件費　人員	0.1	0.09	0.15	0.2	0.15	0.15	0.5
人件費　金額（B）	840	738	1,275	1,860	1,395	1,395	4,650
歳出計（A）＋（B）	3,879	4,086	3,142	3,975	2,745	2,745	9,465
前年度比(%)		105%	77%	127%	69%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	3,879	4,086	3,142	3,975	2,745	2,745	9,465
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	保護司法 保護司会及び保護司会連合会に関する規則		
分　野	地域福祉	補助事業の名称等			
施　策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	01	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。

１ 員弁地区保護司会（いなべ市21人、東員町7人の保護司で構成）
（１）補助金　784,947円
（２）活動概要
　犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くための様々な啓発活動を実施しています。
① 定例研修会　第１期　５月　員弁老人福祉センター
　　第２期　８月　員弁老人福祉センター
　　第３期　１２月　員弁老人福祉センター
② 視察研修会　10月　三重刑務所
③ 第75回社会を明るくする運動決起集会　７月　大安公民館
④ 街頭啓発活動　６月　啓発のぼり設置
⑤ 社会を明るくする運動作文コンテスト選考会　９月
⑥ 啓発講演会　６月　東員第一中学校　２月　藤原小学校

２ 員弁地区更生保護女性会（41人の会員で構成）
（１）補助金 150,000円
（２）活動概要
　犯罪や非行の無い明るい社会を目指して様々な活動を実施しています。
①「スマイルフェスタｉｎいなべ」への参加　６月　北勢市民会館
②「社会を明るくする運動」７月　大安公民館
③あすなろ運動会への参加　１０月　いなべ運動公園
④施設訪問アンクルン演奏　月１回程度

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

再出発を図る者を支援するとともに、再犯率を低下させ、安全安心なまちづくりを実現するため、今後も保護司等の自主的な活動を積極的に支援します。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	福祉職員人材育成支援事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	日常業務の高度化・専門化に伴い、多様化するニーズに対応できるための能力向上を図る必要がある。		
3　事業目的	様々な問題に対応できる専門的知識を身につけ、住民サービスの向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	福祉事務所現業員として任用される者に要求される任用資格である社会福祉主事資格を取得する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	社会福祉主事資格取得等による人材育成		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	4	4	4	4	0	＋指標
実績値	3	4	4	2			
達成率	100%	100%	100%	50%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	562	801	515	488	762	762	2,012
人件費　人員	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
人件費　金額（B）	336	328	255	279	279	279	837
歳出計（A）＋（B）	898	1,129	770	767	1,041	1,041	2,849
前年度比(%)		126%	68%	100%	136%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	898	1,129	770	767	1,041	1,041	2,849
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等				
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり					
分　野	地域福祉	補助事業の名称等				
施　策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計			
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	01	01	

担当課	福祉部　生活支援課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

福祉事務所現業員として任用される者に要求される資格（任用資格）として、社会福祉主事資格が必要となります。
社会福祉の知識をもって、支援を要する人にサポートを行い、円滑な福祉サービスの利用向上と社会福祉の増進を図る役割を担います。

1　社会福祉主事資格認定通信課程
社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業３日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。
・内　容　〇通信授業（自宅学習）　令和7年6月1日～令和8年1月31日
〇面接授業（スクーリング）
・受講先　社会福祉法人　全国社会福祉協議会　中央福祉学院
・受講者　２名（長寿福祉課　１名、家庭児童相談室　１名）
・受講料　169,400円（84,700円／２名）
・旅費　156,300円（２名分　スクーリング　旅費）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度は、２名が社会福祉主事資格を取得しました。
地域福祉を担う福祉事務所職員としての専門性向上を図り、市民満足度の向上に取り組んでいきます。

所属長氏名	日下　長豊	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	地域福祉計画策定事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	「第４次いなべ市地域福祉計画及びいなべ市地域福祉活動計画」が令和８年度末で計画期間が終了するため、引き続き計画を策定する必要がある。		
3　事業目的	「第５次いなべ市地域福祉計画及びいなべ市地域福祉活動計画」を策定する。		
4 事業概要　全体事業概要	1年目：市民アンケート調査の実施 　いなべ市在住者を対象に、市民の福祉に対する考え、地域活動への参加状況等の実態を把握すると共に、全体事業概要意見、提言を抽出する。 2年目：計画の策定 　1年目で把握した住民の意見と、社会福祉に関する活動を行う者の意見等を反映した計画を策定する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	住民等の意見を反映させるため市民アンケート調査を実施する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	4,023	3,549	0	7,572
人件費	人員	0	0	0	0.22	0.46	0.46	1.14
	金額（B）	0	0	0	2,046	4,278	4,278	10,602
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	6,069	7,827	4,278	18,174
	前年度比(%)					129%	55%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	400	0	400
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,069	7,427	4,278	17,774
一般財源比率（%）					100%	95%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	社会福祉法			
分　野	地域福祉	補助事業の名称等				
施　策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計			
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	01	01	

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

現行の計画が令和８年度に終了することに伴い、新たに「第５次地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定するため、計画策定初年度として、アンケート調査を実施し、計画骨子案を作成しました。

1　計画期間　令和９年度～令和14年度

2　支出額　通信運搬費　　106,830円
　　委託料　　3,916,000円

3　アンケートの実施
(1) 一般市民アンケート調査
　調査対象・・・市内在住の20歳以上の市民
　配布数・・・・2,000人（抽出）
　回収数・・・・916人（回収率：45.8%）
(2) 活動主体者アンケート調査
　調査対象・・・市内で地域活動されている方
　配布数・・・・211人
　回収数・・・・168人（回収率：79.6%）

4　ワーキング会議　２回開催

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

２ヶ年年計画の１年目として、予定していた事業を実施することができました。令和８年度は計画策定２年目として、実施したアンケート結果を基に、推進委員会、パブリックコメントを実施し、市民の声を反映しながら計画を策定していきます。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	福祉資金償還事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	住宅新築資金と併用して貸し付けをしていた例が多く債務者の支払い能力に問題があり、貸し付けた福祉資金が、回収されていない。		
3　事業目的	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	合併前の大安町で貸付けしていた福祉資金(241件)のうち 回収事業福祉資金残高　45,436,159円　49件 （令和7年3月31日現在）		
4 事業概要　今年度の事業内容	収納業務		

5 成果指標・活動指標	指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	12	＋指標
実績値	12	12	12	12			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	1	16	2	1	3	3	7
	人件費 人員	0.04	0.04	0.09	0.12	0.05	0.05	0.22
	人件費 金額（B）	336	328	765	1,116	465	465	2,046
	歳出計（A）＋（B）	337	344	767	1,117	468	468	2,053
	前年度比(%)		102%	223%	146%	42%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	1	16	0	0	16	16	32
	財源内訳 一般財源	336	328	767	1,117	452	452	2,021
	一般財源比率（%）	100%	95%	100%	100%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	地域福祉	補助事業の名称等				
施　策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計			
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	08	01	

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はありません。

福祉資金償還残高	41,641,200円
令和７年度回収額	48,000円
振替償還件数	１件
令和７年度不納欠損額	3,746,959円
不納欠損件数	５件

	令和６年度末時点	令和５年度末時点	令和４年度末時点	令和３年度末時点
福祉資金償還残高	45,436,159円	48,832,858円	48,880,858円	48,928,858円
年間回収額	48,000円	48,000円	48,000円	52,000円
振替償還件数	１件	１件	１件	１件
不納欠損額	3,348,699円	０円	０円	０円
不納欠損件数	２件	０件	０件	０件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

旧大安町で実施していた事業であり、多額の債権額となっています。今後も債務者整理・債権回収に向け引き続き業務を実施していきます。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	地域自殺対策事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	自殺が「社会の問題」として広く認識され、「生きることの包括的な支援」として必要な支援を受けられる社会づくりが求められている。		
3 事業目的	相談体制の整備、人材育成の実施、民間団体との連携等、自殺対策行動計画に沿った事業を展開して、自殺者数の減少を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	自殺対策に関わる関係機関と連携し、いなべ市の地域特性をふまえた自殺対策を推進する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	令和５年度に策定した「いのち支える第２次いなべ市自殺対策行動計画」に基づき、全庁的な自殺予防の取り組みを進めていく。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	10	10	10	10	10	10	＋指標
実績値	13	14	12	12			
達成率	130%	140%	120%	120%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8	87	55	58	87	87	232
人件費 人員	0.09	0.16	0.19	0.2	0.18	0.18	0.56
人件費 金額（B）	756	1,312	1,615	1,860	1,674	1,674	5,208
歳出計（A）＋（B）	764	1,399	1,670	1,918	1,761	1,761	5,440
前年度比(%)		183%	119%	115%	92%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	24	24	48
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	764	1,399	1,670	1,918	1,737	1,737	5,392
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	99%	99%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	自殺対策基本法		
分野	地域福祉	補助事業の名称等	三重県地域自殺対策強化事業		
施策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	01	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和６年３月に策定した「いのち支える第２次いなべ市自殺対策行動計画」に係る事務局として、庁内の自殺対策の現状、各施策の進捗状況の整理を行い、次年度への意見を集約するため市内の関係機関で構成するネットワーク会議を実施しました。また、自殺予防週間である９月にイベント会場における啓発、広報誌・ホームページ等による自殺予防月間の周知、標語・ポスター募集や人権フェスティバルと連携した啓発等を実施しました。

	令和７年	令和６年	令和５年	令和４年	令和３年	令和２年
自殺者数	７人	９人	５人	10人	３人	６人
庁内会議・ネットワーク会議の実施回数	３回	３回	６回	１回	２回	３回

※自殺者数は年単位の数値

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いのち支える第２次いなべ市自殺対策行動計画では、令和８年に年間の自殺者数を８人以下とする目標を掲げており、引き続き計画に基づいた施策を継続します。また、自殺の原因を特定することは難しく、様々な場面で兆候をとらえることが重要であることから、相談窓口を始め、庁内関係各課における関連施策の実施継続を促します。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名		**救急医療体制整備事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景		二次救急を担う医療機関は少なく他の医療機関に診療をお願いするケースがある。軽度の救急患者が二次救急医療機関の診療を圧迫している。		
3　事業目的		一次救急と二次救急の役割を明確にし、二次救急医療の負担軽減を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	・救急医療体制①一次救急医療体制事業（負担金）②年末年始歯科在宅診療事業（負担金）③桑名市応急診療所運営事業（負担金）④いなべ総合病院救急医療事業（負担金） ・二次救急①病院群輪番制病院運営事業（負担金） ・医療情報提供①三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）		
	今年度の事業内容	必要に応じた財政支援で一次、二次救急体制を維持する。今後必要とされるサービスなど医療・介護体制づくりを含めた地域医療福祉計画に基づき検討する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
在宅医当番制による日曜及び年末年始の診療日数（各年）	在宅医当番制度による診療日数（日曜、年末年始）	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	71	71	71	71	55	55	＋指標
実績値	71	72	71	71			
達成率	100%	101.4%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	43,200	43,411	42,303	106,294	116,281	116,281	338,856
人件費 人員	0.3	0.3	0.3	0.14	0.3	0.3	0.74
人件費 金額（B）	2,520	2,520	2,550	1,302	2,790	2,790	6,882
歳出計（A）＋（B）	45,720	45,931	44,853	107,596	119,071	119,071	345,738
前年度比(%)		100%	98%	240%	111%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	45,720	45,931	44,853	107,596	119,071	119,071	345,738
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	健康医療	補助事業の名称等			
施　策	地域医療体制の充実	会計	一般会計		
基本事業	救急医療体制の確保	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	04	01	01	02

担当課	健康こども部　健康推進課	R 8.6.19	作成

8　事業の実績・成果

全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。
財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。

【一次救急医療体制】
「軽症帰宅可能患者」を対象とします。日曜・祝日、年末年始の診療に関し、在宅当番制で運営してもらっている「いなべ医師会」と平成16年に結んだ協定書に基づき、東員町と案分した負担金を支払います。

【年末年始歯科在宅診療負担金】
12月30・31日、1月2・3日の4日間(午前9時～12時まで)桑員歯科医師会の歯科医が桑員地区で2か所ずつ、年末年始に緊急歯科診療体制をしいて行う事業に対する負担金です。

【桑名市応急診療所負担金】
土日・祝日などの診療所が診療していない時に、応急診療が受けられます。応急診療所の運営にいなべ市も市町分担金として負担金を支払います。（ただし、診療所の収入で運営が賄える年度もあります）

【いなべ総合病院24時間医療体制運営負担金】
平成14年に旧員弁郡5町の首長とJA厚生連の会長が結んだ覚書に則り、市民が求める中核医療の役割を担う公的病院として、厚生連が不採算度合いの高い救急医療を行う代わりに、不採算部分を補うための負担金を交付します。

【救急医療体制（病院郡輪番制）事業負担金】
病院群輪番制とは、桑員地区にある5病院の病院群であらかじめ救急搬送を優先的に受け入れる体制を整え、365日行っている救急医療体制事業に対する負担金です。平成17年に締結した協定書に基づき東員町と人口割で負担します。

【救急医療情報システム市町負担金】
軽い病気やケガの場合、救急医療情報センターに電話をかけると三重県内の救急医療機関と連携して受診可能な医療機関を案内してくれます。システムやコールセンター運営委託料が主なもので、年間約2500万円を県内市町で分担した負担金を支払います。

【事業名等】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【委託先】
・一次救急医療体制事業	2,025,293円	2,025,293円	2,027,532円	2,032,329円	いなべ医師会
・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会
・桑名市応急診療所負担金	426,886円	0円	2,033,938円	582,176円	桑名市
・24時間医療体制運営事業	38,463,801円	38,407,801円	38,008,859円	38,742,220円	いなべ総合病院
・救急医療病院群輪番制事業	1,304,699円	1,304,699円	1,306,141円	1,324,280円	いなべ総合病院
・三重県救急医療情報システム運営事業負担金	482,545円	504,286円	481,534円	458,354円	三重県

【一次救急在宅医当番制度】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	
・診療件数（いなべ市）	371件	453件	453件	342件	いなべ医師会

【二次救急医療体制】

・患者延数（いなべ総合病院分（桑員地域））	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
	852人	954人	764人	631人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性					
	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域の基幹病院に、病院群輪番制病院運営事業負担金などの必要に応じた財政支援を実施することで救急医療体制を維持できています。全国的な医師不足の反映をふまえ、いなべ医師会、桑員歯科医師会他と連携した地域医療体制を整備していきます。

所属長氏名	水谷　研史	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	地域災害拠点病院車両整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	災害拠点病院であるいなべ総合病院の救急車両に赤色灯がついていないため緊急車両として扱えない。緊急車両購入に際しての財政的な支援を希望されている。		
3　事業目的	緊急車両を購入し車両を整備することで、災害発生時は緊急車両として使用でき、患者搬送も迅速に行えるようになる。市内緊急時にも柔軟に利用できる。		
4 事業概要　全体事業概要	救急車両（DMAT車両）購入補助 救急車両ハイメディック　14,682,525円、 車両搭載ベッドサイドモニタ　2,000,000円、 携帯用電動吸引機器パワーミニックⅡ　260,700円 合計　16,943,225円 国庫・県補助金　各1/3　5,647,000円 いなべ市補助　1/3　5,649,225円		
4 事業概要　今年度の事業内容	災害拠点病院への緊急車両購入の補助を実施する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	0	0	0	0
人件費	人員	0	0	0	0.14	0	0	0.14
	金額（B）	0	0	0	1,302	0	0	1,302
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	1,302	0	0	1,302
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,302	0	0	1,302
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類							
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
分　野	健康医療	補助事業の名称等	医療提供体制推進事業費補助金 医療施設等施設整備費補助金				
施　策	地域医療体制の充実	会計	一般会計				
基本事業	救急医療体制の確保	款	項	目	大事業		
総合戦略Ｐ		04	01	01	02		

担当課	健康こども部　健康推進課	R 8.6.16	作成

8　事業の実績・成果

令和７年度予算を減額し令和８年度に再計上します。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	未選択	②直接経費削減余地	未選択
③公的な関与	未選択	④成果目標達成度	未選択
⑤受益者負担適正	未選択	⑥市民からの要望	未選択
⑦今後の方向性	☐ 現状維持　☐ 見直し	☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善 ☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了 ☐ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

所属長氏名	水谷　研史	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**医療従事者確保対策事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	医師の高齢化や後継者難の診療所が出てきており市内の医師が不足傾向にある。脳神経外科や内科医が不足しています。		
3　事業目的	医師や看護師等の医療従事者が安心して働くことができるよう環境の整備や医師確保のため県や大学等関係機関への働きかけを行う。		
4 事業概要　全体事業概要	病院内託児施設及び研修医宿泊施設運営のため、次の条件を満たす医療機関に助成。①救急指定医療機関②病院群輪番制病院運営事業参加医療機関③24時間一般診療実施医療機関 また、出産取扱医療機関への助成に加え、市内医療機関で卒後研修する医学生に対して奨学資金の貸与。 寄附講座の開設。		
4 事業概要　今年度の事業内容	医療従事者緊急確保対策事業（病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業）と医師養成奨学資金事業を継続する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
奨学金の貸付者数（累計）	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学資金の貸付者数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	25	25	27	27	28	28	＋指標
実績値	23	25	27	27			
達成率	92%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	35,248	40,986	36,961	33,915	37,296	37,296	108,507
人件費　人員	0.3	0.3	0.3	0.14	0.3	0.3	0.74
人件費　金額（B）	2,520	2,520	2,550	1,302	2,790	2,790	6,882
歳出計（A）＋（B）	37,768	43,506	39,511	35,217	40,086	40,086	115,389
前年度比(%)		115%	91%	89%	114%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	122	333	265	172	333	333	838
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	33,600	2,991	2,310	3,001	3,000	8,311
財源内訳　一般財源	37,646	9,573	36,255	32,735	36,752	36,753	106,240
一般財源比率（%）	100%	22%	92%	93%	92%	92%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	健康医療	補助事業の名称等	産科医等確保支援事業		
施　策	地域医療体制の充実	会計	一般会計		
基本事業	医療従事者の確保	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	04	01	01	03

担当課	健康こども部　健康推進課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。

【助成名等】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【助成先等】
・病院内託児施設運営に対する助成	2,815,000 円	2,602,000円	2,307,000円	2,897,000円	いなべ総合病院
・研修医宿泊施設運営に対する助成	689,000円	902,000円	922,000円	607,000円	いなべ総合病院
・出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当への助成（産婦人科医確保支援）	258,000円	398,000円	40,000円	184,000円	いなべ総合病院
・市内医療機関において卒業後研修、勤務する医学生に対し奨学資金を助成する	0円	2,880,000円	1,440,000円	1,440,000円	月額120,000円
・「いなべ市地域医療連携推進学」寄附講座寄附金	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	名古屋市立大学

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

病院内の託児施設運営・研修医の宿泊施設運営・産科医師確保事業・研修医学生奨学金の貸与など、将来いなべ市で常勤を希望する医師及び看護師等の確保を目的とした、医療従事者確保対策事業は、今後も維持し財政支援を実施していきます。

所属長氏名	水谷　研史	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	検診・疾病対策事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。		
3　事業目的	生活習慣病の早期発見を図るため健診事業を充実させる。		
4 事業概要　全体事業概要	①健康増進法健康診査(生活保護世帯)②胃がん・大腸がん・前立腺がん(40才以上)、乳がん(30才以上)、子宮頸がん(20才以上)③がん検診推進事業　新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業④肺がん(40才以上)⑤住民結核検診（65才以上)⑥肝炎ウイルス検査(40才）⑦骨粗しょう症検診（40才～70才の5才きざみの女性）⑧健康教室(国保との協同事業)特定保健指導		
今年度の事業内容	がんによる死亡者数を減少させるためにがん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要であるため、引き続き実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
受診率	大腸がん検診を受診する人の割合 ※平成28年度より受診率の計算方法変更	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	23	23	23	23	23	23	＋指標
実績値	13.4	16.1	15.9	15.3			
達成率	58.3%	70%	69.1%	66.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	55,559	60,474	60,626	59,871	65,572	65,572	191,015
人件費 人員	1.6	0.7	0.7	0.7	1.1	1.1	2.9
人件費 金額（B）	13,440	5,740	5,950	6,510	10,230	10,230	26,970
歳出計（A）＋（B）	68,999	66,214	66,576	66,381	75,802	75,802	217,985
前年度比(%)		96%	101%	100%	114%	100%	
財源内訳 国費	2,424	1,000	104	94	100	100	294
財源内訳 県費	1,569	1,601	1,496	3,010	2,506	2,506	8,022
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	16	16	32
財源内訳 一般財源	65,006	63,613	64,976	63,277	73,180	73,180	209,637
一般財源比率（%）	94%	96%	98%	95%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	健康医療	補助事業の名称等	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業、健康増進事業補助金等		
施　策	生涯を通じた健康づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	疾病の早期発見・早期治療の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	05	01

担当課	健康こども部　健康推進課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。
・総合検診（人間ドック：国民健康保険加入者）
　病院ドック（いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ健診クリニック　７月～１１月）
　検診車ドック（保健センター　７、８月）
・各がん検診（保健センター　９月～１２月）、肺がん検診（市内各地区　８月、９月）
・肝炎検査（いなべ市、東員町医療機関　７月～１１月）、骨粗しょう症検診（いなべ市、東員町医療機関　８月）
・歯周病検診（桑員地区の歯科医療機関　７月～１２月）

市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。
【元気みらい都市いなべ関連事業】
・料理伝達講習（年間33回）
・市内巡回栄養教室（年間18回）
・男性料理教室（年間12回）
・食生活改善推進員養成講座（いなべ市４回、東員町３回）

(実績)

【委託事業】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【委託先】
・総合検診（病院ドック）	16,769,972円	17,071,812円	17,893,152円	18,598,712円	いなべ総合病院、日下病院 ヨナハ健診クリニック
・総合検診（検診車ドック）	2,710,300円	3,173,460円	3,124,080円	3,236,930円	名古屋公衆医学研究所
・各がん検診	25,910,800円	26,137,950円	22,463,190円	22,415,610円	名古屋公衆医学研究所
・肺がん検診	997,260円	1,019,360円	883,852円	917,340円	名古屋公衆医学研究所
・肝炎ウイルス検診	320,750円	339,995円	493,955円	409,340円	いなべ医師会
・骨粗しょう症検診	699,200円	680,000円	118,400円	78,400円	いなべ医師会
・健康づくり推進事業	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	食生活改善推進協議会
・歯周病検診	891,760円	999,680円	763,960円	750,500円	桑員歯科医師会

【各検診受診者数】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
・胃がん	2,505人	2,544人	2,633人	2,784人
・大腸がん	4,232人	4,238人	4,293人	4,293人
・子宮がん	2,887人	3,031人	3,033人	2,851人
・乳がん	3,285人	3,307人	3,380人	3,421人
・前立腺がん	1,745人	1,782人	1,759人	1,797人
・肺がん	4,291人	4,390人	4,447人	4,536人
・肺喀痰	27人	17人	19人	53人
・肝炎	50人	53人	77人	63人
・骨粗しょう症	437人	425人	74人	49人
・歯周病	314人	352人		

【食生活改善事業参加者数】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
・料理伝達講習	627人	583人	541人	530人
・市内巡回栄養教室	257人	255人	217人	102人
・男性料理教室	101人	77人	69人	57人
・食生活改善推進員養成講座	9人	8人	12人	12人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

病院で行う人間ドックの胃がん検診に内視鏡検査を追加したり、がん検診の対象者を１歳繰り下げてがんの発見率向上のための対策を進めています。がん検診の受診者数の大幅な減少もなく、市民の健康の維持、向上に努めています。

所属長氏名	水谷　研史	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	成人感染症予防事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	感染症の患者、死者数を減少させるため、予防接種及び結核検診を受ける機会を設ける必要がある。		
3 事業目的	予防接種や結核検診を受けていただくことで、感染症の予防及びまん延防止につなげる。		
4 事業概要 全体事業概要	・高齢者肺炎球菌ワクチン接種、高齢者インフルエンザワクチン接種、高齢者新型コロナワクチン接種、高齢者帯状疱疹ワクチン接種 ・結核検診の実施 ・狂犬病予防注射の実施 ・帯状疱疹ワクチン助成		
4 事業概要 今年度の事業内容	予防接種、検診の重要性・有効性を周知し、感染症の予防を継続して行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
65歳以上結核検診受診率	病院ドック及び各地区で実施する結核検診の受診率。 ※組織改編により令和６年度から指標変更	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	30	30	30	30	＋指標
実績値	0	0	24.4	30.8			
達成率	－	－	81.3%	102.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	137,999	128,788	139,939	66,380	81,558	81,558	229,496
人件費 人員	1.9	1.1	1.2	0.98	1.2	1.2	3.38
人件費 金額（B）	15,960	9,020	10,200	9,114	11,160	11,160	31,434
歳出計（A）＋（B）	153,959	137,808	150,139	75,494	92,718	92,718	260,930
前年度比(%)		90%	109%	50%	123%	100%	
財源内訳 国費	1,080	1,485	56,015	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,986	1,975	1,827	1,717	1,975	1,975	5,667
財源内訳 一般財源	150,893	134,348	92,297	73,777	90,743	90,743	255,263
一般財源比率（%）	98%	97%	61%	98%	98%	98%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	予防接種法第5条 感染症法第53条第3項		
分野	健康医療	補助事業の名称等	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業補助金		
施策	生涯を通じた健康づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	感染症の予防	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	02	01

担当課	健康こども部 健康推進課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

感染症発症の予防を行なうため、高齢者に対し接種が必要なワクチン費用の公費負担を実施しています。結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。

（実績）

【委託事業】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【委託先】
・結核検診	2,695,770円	2,693,790円	2,414,720円	2,433,200円	名古屋公衆医学研究所
・高齢者インフルエンザ接種	18,157,104円	17,675,528円	17,450,292円	18,313,151円	いなべ医師会
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	1,127,308円	926,536円	2,599,460円	3,931,500円	いなべ医師会
・成人風しん事業	17,728円	409,551円	570,021円	3,964,132円	いなべ医師会
・新型コロナウイルスワクチン接種	5,896,866円	19,845,849円			いなべ医師会
・高齢者帯状疱疹ワクチン接種	22,376,632円				

【補助金事業】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
・犬猫避妊去勢手術助成金	585,500円	710,000円	852,500円	840,500円
・帯状疱疹ワクチン接種	4,028,000円	6,421,430円		

【定期予防接種者数】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
・高齢者インフルエンザ	6,388人	6,216人	6,531人	6,861人
・高齢者肺炎球菌	182人	151人	430人	654人
・成人風しん予防接種	2人	14人	19人	133人
・新型コロナウイルスワクチン接種	516人	1,419人		
・高齢者帯状疱疹ワクチン接種	1,464人			

※成人風しん抗体検査は令和６年度で終了したため令和７年度の実績なしです。

【検診受診者数】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
・巡回結核検診受診者数	2,723人	2,721人	2,744人	2,765人

【予防注射接種頭数】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
・狂犬病予防注射接種数	2,289頭	2,354頭	2,216頭	2,413頭

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

感染症の罹患者や死亡者を減らすため、国が定めた基準に基づき予防接種委託先となるいなべ医師会と連携して今後も高い接種率を維持しながら感染症事業を実施していきます。

所属長氏名	水谷 研史	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	こども予防接種事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	感染症の患者、死者数を減少させるため、国が定める予防接種の個別接種化で接種機会を増加させる必要がある。		
3　事業目的	予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・乳幼児に対するロタ、B型肝炎、小児用肺炎球菌、BCG、5種混合、MR、水痘、及び日本脳炎予防接種、児童に対するDT、日本脳炎、子宮頸がんの予防接種をそれぞれ実施。		
4 事業概要　今年度の事業内容	予防接種の必要性・有効性を周知して、疾病予防を継続して行う。里帰り出産など一時期県外で過ごす対象者にも助成制度を活用し、費用負担を軽減する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
ＭＲワクチン接種率	ＭＲ（麻しん、風しん混合ワクチン）２期の接種率 （予防接種による疾病予防効果が認められているとされている接種率９５%とする）	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	95	95	95	95	95	95	＋指標
実績値	90.6	94.9	93.4	92.1			
達成率	95.4%	99.9%	98.3%	96.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	122,130	93,187	109,576	109,576	312,339
人件費 人員	0	0	0.4	0.3	0.4	0.4	1.1
人件費 金額（B）	0	0	3,400	2,790	3,720	3,720	10,230
歳出計（A）＋（B）	0	0	125,530	95,977	113,296	113,296	322,569
前年度比(%)				76%	118%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	125,530	95,977	113,296	113,296	322,569
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	予防接種法第5条		
分　野	健康医療	補助事業の名称等			
施　策	生涯を通じた健康づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	感染症の予防	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	02	01

担当課	健康こども部　母子保健課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童に対し、接種が必要なワクチン費用の公費負担を実施しています。また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。

（実績）

【委託事業】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	（委託先）
・個別予防接種	92,011,512円	120,239,444円	96,592,334円	いなべ医師会

【補助金事業】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】
・県外定期予防接種助成金	396,220円	856,980円	749,920円
・ヒトパピローマウイルス感染症償還払い	事業廃止	なし	なし

【定期予防接種者数】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【備考】
・ロタ１価	365人	348人	307人	
５価	198人	338人	273人	
・ヒブ	17人	314人	1,120人	インフルエンザｂ型菌
・小児肺炎球菌	1,035人	1,013人	1,113人	
・ＢＣＧ	248人	249人	287人	結核
・ＤＰＴ－ＩＰＶ	76人	385人	1,220人	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ
・ＤＰＴ－ＩＰＶ－Ｈib	1,031人	707人	０人	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ
・ＤＴ２期	301人	290人	264人	ジフテリア・破傷風
・ＭＲ１期	274人	234人	323人	麻しん・風しん
・ＭＲ２期	305人	328人	314人	麻しん・風しん
・日本脳炎	1,232人	1,330人	1,245人	
・子宮頸がん	368人	1,306人	324人	
・水痘	476人	532人	668人	
・Ｂ型肝炎	764人	748人	788人	

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

感染症による罹患者や死亡者を減らすため、国が定めた基準に基づき予防接種委託先であるいなべ医師会と連携して、今後も高い接種率を維持しながら感染症事業を実施していきます。

所属長氏名	坂田伸也	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	健康づくり事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	市民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。		
3　事業目的	市民みずからが健康を増進する環境づくりを支援する取り組みを進め、活動を行う者の増加を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	①健康増進事業（健康アプリ委託） ②健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④市民健康・医療相談事業		
4 事業概要　今年度の事業内容	市民の健康保持・増進及び生活習慣病の予防を図るため、健康アプリを活用する市民を増やすことを目的とし、事業やイベントを実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
参加者数	健康づくり事業に参加する市民の数。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	9,600	9,600	9,600	6,000	6,000	6,000	＋指標
実績値	6,100	15,765	21,451	10,554			
達成率	63.5%	164.2%	223.4%	175.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	9,438	14,641	13,622	14,055	15,158	15,158	44,371
人件費　人員	2.1	2.9	2.5	1.62	2.8	2.8	7.22
人件費　金額（B）	17,640	23,780	21,250	15,066	26,040	26,040	67,146
歳出計（A）＋（B）	27,078	38,421	34,872	29,121	41,198	41,198	111,517
前年度比(%)		142%	91%	84%	141%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	740	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	27,078	38,421	34,132	29,121	41,198	41,198	111,517
一般財源比率（%）	100%	100%	98%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	健康医療	補助事業の名称等			
施　策	生涯を通じた健康づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	健康づくりの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	05	02

担当課	健康こども部　健康推進課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【元気みらい都市いなべ関連事業】

将来的な健康寿命の延伸・介護予防を目的に市民に広く健康増進事業への参加を呼びかけるため、健康アプリ「いなべげんき応援あぷり」を立ち上げ、健康づくりに取り組む市民を増やす活動を実施しています。
いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。
【各種予防接種、１歳６か月健診、３歳６か月健診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法の説明（随時）、園医、学校医の調整、感染症対策（随時）】

（実績）

【委託事業】	【令和7年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【委託先】
・健康増進事業	8,459,400円	8,466,000円	8,683,500円	6,688,000円	フェリカポケットマーケティング、GCI
・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会

（成果）

【委託事業】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【委託先】
健康アプリ参加者数（新規ダウンロード数）	1,014人	1,644人	3,321人	フェリカポケットマーケティング

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

「いなべ元気応援あぷり」を利用して得た健康ポイントをWAON等に交換するなどインセンテイブを与えることで、健康への意識づけを高めていきます。

所属長氏名	水谷　研史	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	母子保健事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	核家族・少子化の中、両親の育児知識・経験が乏しく支援が必要な状況がある。また、未熟児出産に伴う産後リスク軽減のため支援を要する家族がある。		
3　事業目的	妊娠・出産・育児に関する各種の健診・相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	①妊婦・産婦・乳児健康診査②離乳食教室 ③こんにちは赤ちゃん訪問（2～4か月児） ④1歳6か月、3歳6か月児健診（法定健診） ⑤育児相談⑥未熟児養育医療給付 ⑦不妊・不育症治療費助成⑧保健衛生負担金		
4 事業概要　今年度の事業内容	母親が住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられるように、母親に寄り添った支援を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」事業における対象者への訪問割合（１００％を維持する。）	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	93.2	97.4	97.6	98.6			
達成率	93.2%	97.4%	97.6%	98.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円）			実　施　計　画　（千円）			
	4	5	6	7	8	9	３か年計
直接経費（A）	47,560	55,905	47,154	46,799	67,603	67,603	182,005
人件費　人員	4.2	4.2	3.7	3.2	3.3	3.3	9.8
人件費　金額（B）	35,280	34,440	31,450	29,760	30,690	30,690	91,140
歳出計（A）＋（B）	82,840	90,345	78,604	76,559	98,293	98,293	273,145
前年度比(%)		109%	87%	97%	128%	100%	
財源内訳　国費	3,268	3,825	2,931	4,144	6,375	6,375	16,894
財源内訳　県費	957	1,000	1,439	1,938	2,965	2,965	7,868
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	284	334	764	675	334	334	1,343
財源内訳　一般財源	78,331	85,186	73,470	69,802	88,619	88,619	247,040
一般財源比率（%）	95%	94%	93%	91%	90%	90%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	母子保健法、児童福祉法、特定不妊治療費助成実施要綱		
分　野	健康医療	補助事業の名称等	母子保健衛生費補助金、三重県特定不妊治療費等補助金（名称変更有）他		
施　策	子どもと母親の健康の確保	会計	一般会計		
基本事業	子どもと母親の健康の確保	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	04	01	03	01

担当課	健康こども部　母子保健課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　事業内容

【妊婦健康診査費用の助成】
県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を負担しています。
【産婦健康診査費用の助成】
県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を助成しています。
【未熟児養育医療給付】
入院を必要とする１歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。
【産後ケア事業】
産婦の身体的回復と精神的な安定を促進すること、また育児に関する能力を育むため助産師等の医療職を中心にサービスを提供します。
【妊婦教室の実施】
安心して子供を産み、育てることができるように、妊婦に対し妊娠・出産・育児の知識提供と、仲間づくりとしての交流の場を提供しています。
【こんにちは赤ちゃん訪問の実施】【元気みらい都市いなべ関連事業】
生後４か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。

2　事業実績

【委託事業】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【委託先】
・妊婦一般健康診査	23,966,280円	26,207,160円	24,558,020円	三重県医師会
・産婦健康診査	2,040,000円	2,025,000円	1,905,000円	三重県医師会
・乳児一般健康診査	4,408,272円	4,080,725円	4,644,596円	三重県医師会
・３歳６か月児精密検査	63,950円	51,222円	47,856円	三重県医師会
・妊婦歯科健康診査	292,020円	300,975円	248,775円	桑員歯科医師会
・幼児歯科健診及びフッ素塗布	504,000円	670,000円	628,000円	桑員歯科医師会
・産後ケア事業	4,148,400円	2,393,000円	1,712,200円	受託医療機関
【補助金】				
・県外妊婦健康診査費	922,596円	831,714円	522,980円	
・県外産婦健康診査費	161,690円	137,500円	133,160円	
【扶助費】				
・養育医療費給付	2,277,028円	1,303,174円	1,425,647円	

【事業参加者】				【備考】
・産後ケア	262人	129人	38人	延人数
・妊婦教室	16人	33人	52人	延人数
・こんにちは赤ちゃん訪問	275人	248人	258人	
・１歳６か月児健診	259人	309人	355人	
・３歳６か月児健診	370人	316人	337人	
・育児相談	725人	745人	882人	延人数
・離乳食教室	77人	63人	104人	延人数

3　負担率
母子保健衛生費補助金　　国　1/2、市町村　1/2（産婦健診、多胎児妊婦健診費助成　等）
未熟児養育費国庫負担金　国　1/2、県　1/4、市町村　1/4

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 ■ その他（ ３事業に分割 ）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

母子保健事業は、各種健診事業や教室・相談事業を行い、妊娠期から子育て期の途切れのない支援を目指して実施しています。特に妊娠から出産後の支援事業に重点を置き、妊婦教室や産後うつ対策の産後ケア事業の充実を図り事業を継続していきます。
１事業内に多岐にわたる業務が含まれているため、次年度は３事業に分割して事業を継続します。

所属長氏名	坂田伸也	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	出産・子育てよりそい支援事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	核家族化が進み、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て世帯が増加しており、安心して出産・子育てができる環境整備が必要である。		
3　事業目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。		
4　事業概要　全体事業概要	妊婦期から出産・子育て期まで一貫した相談支援と経済的支援の二つを一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。１．妊婦等包括相談支援事業…妊娠時から出産後の赤ちゃん訪問までに３回の面談を行い、ニーズに応じた必要な支援につなげる。２．妊婦のための支援給付…妊娠時及び出生時にそれぞれ５万円を支給する。		
4　事業概要　今年度の事業内容	妊娠時から出産までに３回の面談を行い、ニーズに応じた必要な支援につなげる。 妊娠時及び出生時にそれぞれ５万円を支給する。		

5　成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支給者数	面接を実施し、出産応援給付金を支給した人数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	140	280	280	280	280	280	＋指標
実績値	154	338	281	0			
達成率	110%	120.7%	100.4%	－			

6　財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	9,766	22,033	40,086	31,970	42,242	42,242	116,454
人件費 人員	0.2	1	0.4	0.6	0.3	0.3	1.2
人件費 金額（B）	1,680	8,200	3,400	5,580	2,790	2,790	11,160
歳出計（A）＋（B）	11,446	30,233	43,486	37,550	45,032	45,032	127,614
前年度比(%)		264%	144%	86%	120%	100%	
財源内訳 国費	86	14,689	20,433	29,367	38,583	38,583	106,533
財源内訳 県費	21	3,672	5,690	1,346	1,897	1,897	5,140
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	11,339	11,872	17,363	6,837	4,552	4,552	15,941
一般財源比率（%）	99%	39%	40%	18%	10%	10%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
分　野	健康医療	補助事業の名称等	出産・子育て応援交付金給付事業補助金 妊婦のための支援給付交付金　等		
施　策	子どもと母親の健康の確保	会計	一般会計		
基本事業	子どもと母親の健康の確保	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	03	01

担当課	健康こども部　母子保健課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業実施要綱に基づき、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金を一体的に行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる支援を行いました。
母子保健課ではそのうち、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援、および、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成による負担軽減を図る「出産応援給付金」の給付事業を行いました。また、本事業は令和７年度から法定事業に制度化され、出産・子育て応援給付金は妊婦のための支援給付金に、伴走型相談支援は妊婦等包括相談支援事業に変更となりました。

１　伴走型相談支援
（１）事務費

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
事 務 費（千円）	4,747千円	4,866千円	3,510千円

２　出産応援給付金
（１）支給対象者　　妊娠の届出をした妊婦
（２）支給内容　　妊婦一人当たり50,000円

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
支給者数（人）	-人	281人	338人
支 給 額（千円）	-千円	14,050千円	16,900千円

３　妊婦のための支援給付交付金
（１）支給対象者　　妊娠の届出をした妊婦と出産後の産婦
（２）支給内容　　1回目は妊娠届出後に50,000円の給付、2回目は乳児全戸訪問後に50,000円×出生児分を支給

	【令和7年度】
支給者数（人）	499人
支 給 額（千円）	24,950千円

４　負担率
(伴走型相談支援分)国　1/2、県1/4、市町村　1/4
(出産応援給付金分)国　2/3、県1/6、市町村　1/6
(妊婦のための支援給付金分)国　10/10

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市出産・子育て応援給付金の事業実施要綱及び、いなべ市子ども・子育て支援法施行細則に基づき、適切に事業を行いました。妊娠から出産への寄り添い型相談事業として、妊娠８か月教室を実施しました。
本事業は令和７年度から法定事業に制度化され、出産・子育て応援給付金は妊婦のための支援給付金に、また、伴走型相談支援は妊婦等包括相談支援事業に変更となりました。それに伴い、事務事業も見直しを行いました。
今後も事業を継続します。

所属長氏名	坂田伸也	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（母子）	予算区分	A
2 事業実施の背景	支援が必要な産婦については産後ケア事業を紹介しているが、受け入れ医療機関が少なく、自己負担金も発生するため早期支援につながりにくい現状がある。		
3 事業目的	助産師訪問や産後ママサポート事業を実施することで、産婦の心身フォローにつながり産後うつ、虐待予防としての効果が期待できる。		
4 事業概要 全体事業概要	産後ママサポート事業：生後３か月までの母子を対象とし、保健センター等にて保育士が児の預かりを行い母親は休養をとっていただく。		
4 事業概要 今年度の事業内容	保健師より対象者に助産師新生児訪問と、産後ママサポート事業を紹介し、産後早期からの支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
訪問者数	助産師による新生児訪問事業の訪問者数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	64	120	120	120	120	＋指標
実績値	0	31	106	73			
達成率	－	48.4%	88.3%	60.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	1,800	3,202	6,260	6,860	6,860	19,980
人件費 人員	0	1.4	0.5	0.4	0.7	0.7	1.8
人件費 金額（B）	0	11,480	4,250	3,720	6,510	6,510	16,740
歳出計（A）＋（B）	0	13,280	7,452	9,980	13,370	13,370	36,720
前年度比(%)			56%	134%	134%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	900	213	3,130	3,429	3,429	9,988
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	12,380	7,239	6,850	9,941	9,941	26,732
一般財源比率（%）		93%	97%	69%	74%	74%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
分野	健康医療	補助事業の名称等	みえ子ども・子育て応援装具補助金（県）		
施策	子どもと母親の健康の確保	会計	一般会計		
基本事業	子どもと母親の健康の確保	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	03	01

担当課	健康こども部 母子保健課	R 8.6.16	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

1 事業内容

【産後ママサポート事業】（令和6年4月1日より実施）

育児負担の高まる産後３か月の間に乳児を預かり、産婦が十分な休養をとることで身体的負担、育児不安を解消しました。

2 事業実績

【委託事業】

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	（委託先）
・助産師新生児訪問事業	―	1,272,000円	372,000円	和笑助産所
・産後ママサポート事業	6,260,000円	1,929,395円	なし	特定非営利活動法人 こどもぱれっと

3 利用実績

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】
・助産師新生児訪問事業	73人	106人	31人
・産後ママサポート事業	205人	150人	なし

4 負担率

みえ子ども・子育て応援総合補助金 県 1/2

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持 ■ 見直し

☐ 事業縮小 ■ 事業拡大 ☐ プロセス改善
☐ 統廃合 ☐ 休廃止 ☐ 完了
☐ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

育児負担の高まる産後に産後ママサポート事業を活用することで、産婦の身体的・精神的な休養をはかることができました。今年度は利用者のニーズを鑑みて、利用可能期間を生後３か月までに延長し、未就園のきょうだい児の預かりを可能として、より産後の母親とその家族のニーズに合った事業を展開しました。

今後は、多胎児世帯の利用回数を出生児×２回とし、多胎児支援を拡充する予定です。

所属長氏名	坂田伸也	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】出産・子育て応援交付金事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	核家族化が進み、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て世帯が増加しており、安心して出産・子育てができる環境整備が必要である。		
3　事業目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。		
4 事業概要　全体事業概要	伴走型の相談支援と経済的支援の二つを一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。 １．伴走型相談支援…妊娠時から出産後の赤ちゃん訪問までに３回の面談を行い、ニーズに応じた必要な支援につなげる。 ２．経済的支援…妊娠時及び出生時にそれぞれ５万円を支給する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	出産・子育て応援交付金事業（現制度）から妊婦のための支援給付金事業（新制度）への移行に伴うシステム改修を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	825	0	0	825
人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
	金額（B）	0	0	0	930	0	0	930
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	1,755	0	0	1,755
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,755	0	0	1,755
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	出産・子育て応援交付金事業実施要綱（R4.11.8補正予算案閣議決定）			
分　野	健康医療	補助事業の名称等	出産・子育て応援交付金給付事業補助金（国、県）			
施　策	子どもと母親の健康の確保	会計	一般会計			
基本事業	子どもと母親の健康の確保	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		04	01	03	50	

担当課	健康こども部　母子保健課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

事業名　；令和６年度出産・子育て応援交付金事業（繰越）
業務名　：健康管理システム改修業務
契約金額：８２５，０００円
契約期間：令和７年４月18日から10月31日まで
事業内容：妊婦のための支援給付金の給付事務に現行システム（健康かるて）が対応できるように機能を追加・改修した。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

健康管理システムの改修が完了し、システムを運用し妊婦のための支援給付金の給付事務を円滑にできた。

所属長氏名	坂田伸也	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公立認定こども園運営事業（人材確保）	予算区分	B
2　事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを充実する必要がある。		
3　事業目的	各種保育サービスの充実を図ために保育士等の人材を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	公立認定こども園４箇所の運営を行うために必要な保育士、調理師等の人材を確保する。 ・治田こども園（定員90人） ・員弁東こども園（定員150人） ・笠間こども園（定員150人） ・ふじわらこども園（定員140人）		
4 事業概要　今年度の事業内容	各認定こども園における保育サービスに必要な保育士等を採用等により確保し、賃金等を支払う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
待機児童数	待機児童が発生しないように運営する。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	0	0	－指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）	256,624	430,355	328,169	283,889	396,744	396,744	1,077,377
人件費　人員	0.57	0.57	0.76	0.52	0.74	0.74	2
人件費　金額（B）	4,788	4,674	6,460	4,836	6,882	6,882	18,600
歳出計（A）＋（B）	261,412	435,029	334,629	288,725	403,626	403,626	1,095,977
前年度比(%)		166%	77%	86%	140%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	2,250	2,250	4,500
財源内訳　県費	728	437	0	0	375	375	750
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	12,442	12,477	21,499	17,912	9,810	9,810	37,532
財源内訳　一般財源	248,242	422,115	313,130	270,813	391,191	391,191	1,053,195
一般財源比率（%）	95%	97%	94%	94%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第35条第3項
分　野	子育て	補助事業の名称等	
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
保育サービスの充実	03	02	02	01
総合戦略Ｐ　③みらい創生プロジェクト				

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員等を配置し、年度当初の待機児童ゼロ（国基準）を維持しました。

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【令和３年度】
公立こども園入所児童数	436人	593人	591人	610人	611人
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人

※４月１日時点の各児童数を表しています。（入所児童数は「いなべの子育て」より）
※令和７年度からほくせいこども園が民営化され、公立園が４園となったため、入所児童数が減少しました。

	【０歳児】	【１歳児】	【２歳児】	【３歳児】	【４歳児】	【５歳児】
市の保育士配置基準	3人に1人	4.5人に1人	6人に1人	15人に1人	25人に1人	25人に1人
（国の基準）	（3人に1人）	（5人に1人）	（6人に1人）	（15人に1人）	（25人に1人）	（25人に1人）

	【治田】	【員弁東】	【笠間】	【ふじわら】
保育士数（実人数）	19人	21人	21人	19人
調理員数（実人数）	4人	6人	3人	5人

※人数は４月１日時点の正規職員、会計年度任用職員（職員課取扱分）、人材派遣職員を含んでいます。

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【令和３年度】
会計年度任用職員報酬	49,187,001円	60,453,628円	218,835,677円	232,410,706円	230,585,707円
（内訳）職員課取扱分	（職員課）	（職員課）	166,440,273円	180,534,150円	181,877,686円
原課取扱分	49,187,001円	60,453,628円	52,395,404円	51,876,556円	48,708,021円
期末手当（職員課取扱分）	（職員課）	（職員課）	7,159,245円	（令和５年度から支給）	
委託料（人材派遣）	43,730,958円	48,081,646円	36,936,050円	19,133,182円	17,279,465円
委託料（特別保育事業）	189,655,675円	219,633,173円	130,128,313円	（私立保育園運営支援事業から移管）	

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性					
	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

多様な保育ニーズに対応する必要がある中で慢性的な保育士不足が課題ですが、待機児童数ゼロを維持することができました。
令和９年度から正規保育士の採用を開始し、今後も保育士の確保に努めます。
令和７年度からほくせいこども園が民営化され、公立園は４園となっています。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	公立認定こども園運営事業（包括配分）	予算区分	C
2　事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、教育及び保育サービスを行う必要がある。		
3　事業目的	認定こども園に移行し、各家庭の多様なニーズに合わせて教育及び保育サービスを提供できる体制を整備し、子育てと仕事等の両立への支援を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	認定こども園に移行し、各家庭の多様なニーズに合わせて教育及び保育サービスを提供できる体制を整備し、公立認定こども園４か所の運営を行う。 ・治田こども園（定員90人） ・員弁東こども園（定員150人） ・笠間こども園（定員150人） ・ふじわらこども園（定員140人）		
4 事業概要　今年度の事業内容	各認定こども園において、適正な環境で充実した教育及び保育を行い運営する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
待機児童数	入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	0	0	ー指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	109,919	143,626	123,179	108,317	109,913	110,000	328,230
人件費　人員	1.31	1.31	1.2	0.97	1.05	1.05	3.07
人件費　金額（B）	11,004	10,742	10,200	9,021	9,765	9,765	28,551
歳出計（A）＋（B）	120,923	154,368	133,379	117,338	119,678	119,765	356,781
前年度比(%)		128%	86%	88%	102%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	3	3	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	43,181	21,823	10,774	7,797	17,928	17,928	43,653
財源内訳　一般財源	77,739	132,542	122,605	109,541	101,750	101,837	313,128
一般財源比率（%）	64%	86%	92%	93%	85%	85%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第24条		
分　野	子育て	補助事業の名称等			
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	03	02	02	01

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.11	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

各こども園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に園の運営を行うことができました。
低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロ（国基準）を維持しました。

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
入所児童数	436人	593人	591人	610人	611人
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人

※４月１日時点の各児童数を表しています。（入所児童数は「いなべの子育て」より）
※令和７年度から、ほくせいこども園が民営化し、公立園が４園となったため、入所児童数が減少しました。

【各こども園の予算執行額】

園　名	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
ほくせいこども園	0円	19,086,166円	20,304,954円	25,528,566円	20,637,777円
治田こども園	11,161,741円	10,309,703円	9,187,192円	10,671,683円	8,385,298円
員弁東こども園	22,364,800円	24,545,291円	21,852,195円	26,288,856円	18,261,691円
笠間こども園	15,741,527円	15,530,825円	15,066,706円	9,224,881円	13,924,621円
ふじわらこども園	18,335,390円	18,695,668円	18,782,893円	22,986,374円	17,507,860円
合　計	67,603,458円	88,167,653円 （69,081,487円）	85,193,940円 （64,888,986円）	94,700,360円 （69,171,794円）	78,717,247円 （58,079,470円）

年度間及び各園の比較ができるよう、保育課執行分及び執行委任分を除いて記載しているため、合計は決算額より少なくなっています。
※令和７年度から、ほくせいこども園が民営化したため、ほくせいこども園の予算執行はありません。
※比較のため、ほくせいこども園を除く令和６年度以前の予算執行額合計を括弧書で示しています。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度から公立保育園を公立こども園に移行したことにより、事業名を「公立認定こども園運営事業（包括配分）」に変更しました。
治田こども園及びふじわらこども園は、老朽化により、園舎及び設備の計画的な修繕が必要です。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公立認定こども園維持修繕事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	公立認定こども園施設の老朽化に伴い、適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する必要がある。		
3　事業目的	適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	公立認定こども園４か所の施設や備品等の修繕、更新を行う。 ・治田こども園（平成15年度建築） ・員弁東こども園（平成30年度建築） ・笠間こども園（令和４年度建築） ・ふじわらこども園（平成12年度建築）		
今年度の事業内容	・遊具の修繕 ・厨房機器の修繕及び更新		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	0	0	ー指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	14,328	7,058	4,097	6,628	7,627	6,000	20,255
人件費　人員	0.45	0.45	0.22	0.15	0.17	0.17	0.49
人件費　金額（B）	3,780	3,690	1,870	1,395	1,581	1,581	4,557
歳出計（A）＋（B）	18,108	10,748	5,967	8,023	9,208	7,581	24,812
前年度比(%)		59%	56%	134%	115%	82%	
財源内訳　国費	4,215	1,372	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	1,715	1,372	686	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	32	31	339	68	67	70	205
財源内訳　一般財源	12,146	7,973	4,942	7,955	9,141	7,511	24,607
一般財源比率（%）	67%	74%	83%	99%	99%	99%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	子育て	補助事業の名称等			
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	02	01

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.11	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

こども園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。
遊具点検を実施し、修繕が必要な遊具について速やかに対応し、安全確保に努めることができました。
特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。

【主な実績】

・令和７年度	治田こども園	トイレ改修工事	660,000円	株式会社ナカムラ建設
	治田こども園	日よけメッシュシート購入	241,230円	丸武商会
	員弁東こども園	空調設備増設工事	1,210,000円	株式会社カキトー
	員弁東こども園	トイレ設備改修工事	1,089,000円	株式会社カキトー
	員弁東こども園	空調負荷低減工事	759,000円	株式会社大橋組　三重営業所
	ふじわらこども園	パススルー型冷蔵庫購入	613,800円	スズカン株式会社
	ふじわらこども園	非常電源蓄電池設備修繕工事	423,500円	セイワシステムサービス株式会社
	ふじわらこども園	パーゴラ柱腐食修繕	300,000円	株式会社ジャクエツ
・令和６年度	公立全園	プールカバー購入	544,500円	株式会社ジャクエツ
	公立全園	離乳食対応調理機器購入	249,960円	スズカン株式会社
	ほくせい保育園	トイレ改修工事	1,287,000円	株式会社ナカムラ建設
	ほくせい保育園	未満児園庭テント修繕工事	836,000円	大宗建設株式会社
	ほくせい保育園	遊具（総合遊具、ブランコ）修繕	461,800円	株式会社ジャクエツ
	員弁東保育園	遊具（吊橋）修繕	34,650円	一木溶接工業株式会社
	ふじわら保育園	プールろ過機修繕工事	176,000円	株式会社三進ろ過工業
	ふじわら保育園	音響装置購入	66,000円	有限会社日進電機工業所
	ふじわら保育園	ガス炊飯器用釜購入	51,920円	朝日ガスエナジー株式会社

保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度から公立保育園を公立こども園に移行したことにより、事業名を「公立認定こども園維持修繕事業」に変更しました。
公立こども園各施設について、保育に支障なく使用できる状態に維持することができました。
今後も、計画的に修繕、更新等を行うことにより、施設維持に努めるとともに、偶発的な不具合には迅速に対応していきます。

所属長氏名	春日部　丈夫	R 8.6.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**保育士研修事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	保育サービスの資質向上を図る必要がある。		
3　事業目的	研修を通じ他の先進的取組み・保育事例を学び、保育士として必要な知識、技能を向上させる。		
4 事業概要　全体事業概要	認定こども園職員を対象に研修会を開催するほか、専門機関研修へ職員を派遣すること等により保育の向上を図る		
4 事業概要　今年度の事業内容	・東海北陸保育士協議会・三重県社会福祉協議会 ・いなべ市保育士協議会による保育士研修及び園内研修への参加		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
研修参加者 （年間のべ数）	認定こども園全職員が必ず一回は研修に参加する。 （平成29年度より目標値の見直しをおこないました）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	＋指標
実績値	770	881	924	0			
達成率	70%	80.1%	84%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	976	2,480	1,349	876	2,210	2,210	5,296
人件費 人員	0.45	0.45	0.38	0.27	0.49	0.49	1.25
人件費 金額（B）	3,780	3,690	3,230	2,511	4,557	4,557	11,625
歳出計（A）＋（B）	4,756	6,170	4,579	3,387	6,767	6,767	16,921
前年度比(%)		130%	74%	74%	200%	100%	
財源内訳 国費	400	1,066	313	261	890	890	2,041
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	50	50	100
財源内訳 一般財源	4,356	5,104	4,266	3,126	5,827	5,827	14,780
一般財源比率（%）	92%	83%	93%	92%	86%	86%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
分　野	子育て	補助事業の名称等			
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	03	02	02	01

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。

【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】
いなべ市	6回	608人
いなべ市（乳児保育巡回研修）	7回	41人
いなべ市（発達・言語・作業療法巡回研修）	57回	228人
全国・三重県保育協議会	5回	17人
日本保育協会	25回	50人
三重県社会福祉協議会	1回	1人
三重県保育士協会	3回	11人
三重県子ども心身発達医療センター	2回	30人
三重県幼児教育センター等	2回	4人
食育研修	2回	20人
	合計	1,010人

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【令和3年度】
研修参加保育士数（延べ人数）	1,010人	974人	881人	613人	524人
報償金	176,520円	225,840円	52,800円	129,660円	624,480円
旅費	99,800円	134,040円	3,180円	0円	1,580円
委託料	348,580円	627,380円	164,130円	299,540円	460,790円
負担金補助及び交付金	249,300円	344,000円	328,200円	249,056円	262,000円

【歳入】
令和７年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費
補助対象事業費　954,850円
補助基準額　954,850円
国補助金（1/2）　477,000円（交付決定額）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

多様な保育ニーズに対応し、保育の質の維持及び向上のため、国庫補助金を活用しながら、園職員が専門機関等で研修を受講できる環境を維持する必要があります。
令和７年度からほくせいこども園が民営化され、公立園は４園となっています。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	私立認定こども園等運営支援事業（民生）	予算区分	C
2　事業実施の背景	低年齢児保育、長時間保育等の公立認定こども園だけでは対応できない保育需要に、国の財政支援制度を活用して私立保育園等を支援し対応する。		
3　事業目的	私立保育園等の運営を適正に行うとともに、保育ニーズに対応した低年齢児保育、長時間保育、病児保育等に支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	市内９か所の私立保育園等へ保育を委託し、障がい児保育等を行う保育園等の運営を支援する。 ・保育園２園：ゆめのみ、いなべひまわり ・認定こども園７園　ほくせい、員弁西、山郷、丹生川、石榑、三里、大安中央		
4 事業概要　今年度の事業内容	・特別保育事業委託、病児保育事業委託 ・委託費及び給付費の支払い ・市単独及び県補助事業		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
私立保育所等、受入３歳未満児数	私立保育所等が受入する３歳未満児数。増加傾向にある。 平成28年度から員弁西保育園の民営化に伴い、目標値を30人増とする。 令和７年度からほくせい保育園の民営化に伴い、目標値を30人増とする。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	210	210	210	240	240	240	＋指標
実績値	197	190	198	0			
達成率	93.8%	90.5%	94.3%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	1,010,188	957,959	945,863	1,080,026	1,223,273	1,223,273	3,526,572
人件費　人員	0.46	0.45	1.03	0.92	0.71	0.71	2.34
人件費　金額（B）	3,864	3,690	8,755	8,556	6,603	6,603	21,762
歳出計（A）＋（B）	1,014,052	961,649	954,618	1,088,582	1,229,876	1,229,876	3,548,334
前年度比(%)		95%	99%	114%	113%	100%	
財源内訳　国費	364,478	341,432	390,445	436,790	509,297	509,297	1,455,384
財源内訳　県費	153,691	146,891	175,191	219,009	199,809	199,809	618,627
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	43,995	47,321	42,933	20,341	22,131	22,131	64,603
財源内訳　一般財源	451,888	426,005	346,049	412,442	498,639	498,639	1,409,720
一般財源比率（%）	45%	44%	36%	38%	41%	41%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法 いなべ市私立保育所補助金交付要綱		
分　野	子育て	補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費		
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	03	02	02	01

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1 障がい児保育、保育促進事業など手厚い保育サービスを行う私立保育所等に対して運営支援を行いました。

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
一時預かり事業委託	2,929,500円	2,560,500円	346,500円	724,500円
年度途中入所対策費	R7廃止	8,250,000円	6,750,000円	11,250,000円
障がい児保育事業	61,475,000円	40,910,000円	44,608,000円	53,484,000円
ﾁｬｲﾙﾄﾞｻﾎﾟｰﾄ事業研修支援費	4,040,000円	0円	0円	3,600,000円
保育所用地等賃借料	2,737,195円	2,737,195円	2,737,195円	2,737,195円
フリー保育士配置推進費	R7廃止	49,843,000円	49,656,000円	47,359,000円
主任保育士配置強化費	R7廃止	33,600,000円	33,600,000円	33,600,000円
保育士配置基準改善対策費	R7廃止	24,000,000円	24,000,000円	24,000,000円
保育園給食費補助	35,961,125円	28,363,200円	27,881,000円	11,749,000円
保育士等就職祝金	900,000円	1,650,000円	R5新設（県補助事業として実施 2,250,000円）	
笠間保育園園児等受入れ事業				3,021,976円（R4のみ）
保育体制強化事業補助金	12,788,000円（R7新設）			
保育促進事業補助金	29,330,000円（R7新設）			
低年齢児保育充実事業費補助金	32,148,000円（R7新設）			
一時預かり（幼稚園型）補助金	9,412,970円（R7新設）			

2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費（運営扶助費）を支出し、保育の充実を図りました。

（１）定員・入所児童数・委託費等（令和７年度）

【保育園】	定員（人）	乳児	1.2歳児	3歳児	4歳以上児	合計（人）	委託費（運営費）
			（延べ児童数／人）				
ほくせいこども園	140	17	351	365	783	1,516	99,460,580円
山郷こども園	120	24	317	564	783	1,688	117,416,470円
員弁西こども園	150	51	358	439	1,036	1,884	120,862,600円
三里こども園	90	—	129	398	445	972	79,633,380円
石榑こども園	140	40	291	469	774	1,574	110,389,960円
丹生川こども園	50	21	188	439	227	875	68,716,390円
大安中央こども園	90	—	—	381	706	1,087	79,237,070円
ゆめのみ保育園	60	139	451	—	—	590	115,585,420円
いなべひまわり保育園	40	75	300	—	—	375	86,600,110円
市外保育園委託（公立含む）	—	10	2	12	—	24	5,190,680円
市外認定こども園委託	—	—	2	2	—	4	496,240円
合計							883,588,900円

子どものための教育・保育給付交付金給付金国庫交付金　満３歳児以上（1/2）、満３歳児未満保育認定こども（60/100）
施設型給付費・地域型保育給付費県費負担金　満３歳児以上（1/4）、満３歳児未満保育認定こども（20/100）

（２）額の推移

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
委託費（私立保育園等運営費）	883,588,900円	742,065,680円	695,759,376円	658,845,679円

3　認可外保育施設の利用者に対して、施設が定める単価（1人月額上限37,000円）に基づき利用費を支出しました。

【利用施設名（認可外保育施設）】（令和７年度 実人数）

桑名フォレスト 1,392,000円（3人）、ななないろのわ 888,000円（2人）、久屋インターナショナルプリスクール 89,391円（1人）、すまいるハウス 603,600円（2人）、ＹＭＣＡ幼児園 433,100円（1人）、CEI AQUA RELA 42,000円（1人）、ななないろ保育園 141,467円（1人）

	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
施設等利用給付費	3,589,558円（11人）	2,794,600円（7人）	2,755,710円（11人）	1,687,160円（6人）

子育てのための施設等利用給付交付金国庫交付金（1/2）、子育てのための施設等利用給付県費負担金（1/4）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

私立園において、公立園と同様の保育サービスの提供及び公立園を補完する保育サービスを実施することができました。
令和７年度から補助金制度を見直すことで、市内の保育ニーズに対応しました。
令和７年度からほくせいこども園が民営化されました。
市内保育園13園の内11園が認定こども園に移行しました。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	私立認定こども園等施設整備補助事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	私立保育施設における保育の確保、保育内容の維持・向上を図るため、私立保育施設の設置者に対して財政支援を行う必要がある。		
3　事業目的	私立保育施設の園舎の老朽化等に伴い、建物の附帯設備の整備等に要する費用に対して支援を行うことによって、保育サービスの充実を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	市内における私立保育施設の施設整備に対する補助を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市社会福祉協議会　三里こども園 ・大規模修繕（屋根葺き替え、外壁塗装）		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		11,652	66,423	0	25,773	15,900	15,900	57,573
人件費	人員	0.08	0.08	0	0.08	0.12	0.12	0.32
	金額　(B)	672	656	0	744	1,116	1,116	2,976
歳出計（A）＋（B）		12,324	67,079	0	26,517	17,016	17,016	60,549
	前年度比(%)		544%	0%		64%	100%	
財源内訳	国費	7,664	44,282	0	12,887	10,000	10,000	32,887
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,660	22,797	0	13,630	7,016	7,016	27,662
一般財源比率（%）		38%	34%		51%	41%	41%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市私立保育所補助金交付要綱		
分　野	子育て	補助事業の名称等	就学前教育・保育施設整備交付金		
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	02	01

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する三里こども園の屋根及び外壁修繕工事費用の一部を補助しました。

【概要】
三里こども園
整備内容　　大規模修繕等工事（屋根及び外壁の修繕）
・総事業費　　35,178,000円
・補助対象額　　34,365,000円
・社協への補助金　　25,773,000円（負担割合：国1/2、市1/4）
歳入　国補助金　　17,182,000円（負担割合：国1/2、市1/4）

【事業内容】	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】	【令和３年度】
施設整備補助事業	25,773,000円	0円	56,584,000円	11,652,000円	8,718,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 統廃合 □ その他（　　）	□ 事業拡大 □ 休廃止	□ プロセス改善 □ 完了

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する三里こども園の屋根及び外壁修繕工事費用の一部を適切に補助できました。
令和８年度は、員弁西こども園（外廊下修繕）、山郷こども園（プール設置用土間工事）への補助を予定しています。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（保育）	予算区分	A
2　事業実施の背景	園庭や野外フィールドの整備、道具を活用した活動を実施したいと考えていたが、予算面で苦慮していた。		
3　事業目的	みえ子ども・子育て応援総合補助金を活用し、園庭整備や備品購入等を行い、自然保育を推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	市内の公立園、私立園13園全園でみえ子ども・子育て応援総合補助金を活用し、園庭整備や備品購入等を行い、自然保育を推進する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	市内の公立園、私立園13園すべてで園庭整備や備品購入等を実施する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	3,895	0	0	3,895
人件費	人員	0	0	0	0.36	0	0	0.36
	金額（B）	0	0	0	3,348	0	0	3,348
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	7,243	0	0	7,243
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	1,740	1,947	0	0	1,947
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	-1,740	5,296	0	0	5,296
一般財源比率（%）					73%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市自然保育推進事業補助金交付要綱 みえ子ども・子育て応援総合補助金			
分　野	子育て	補助事業の名称等	いなべ市自然保育推進事業			
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計			
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	02	02	01	

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

県のみえ子ども・子育て応援総合補助金事業において、自然保育推進事業が採択されたため、自然保育を推進するための園庭整備や備品購入等について、いなべ市内の公立園、私立園すべての園（13園）で実施することができました。
私立園に対しては、１施設当たり300,000円を上限として補助金を交付しました。

自然保育に精通している集落支援員がすべての園を訪問し、園ごとの状況や要望を聞き取り、こどもたちの主体性や創造性を伸ばし、自己肯定感の向上につなげる事業を実施しました。

○各園で行ったこと（工事内容、備品購入、研修等）
　築山整備、砂場整備、ビオトープ設置、かまど設置、スラックライン設置、ウッドデッキ設置、日よけテント設置
　菜園新設、菜園及び畑の猿害防止柵設置、植栽
　耕運機購入、薪割り機購入、羽釜購入、こども用のこぎり購入
　保育士や保護者向けの自然保育に係る研修

○支出額

需用費	86,006円
委託料	874,000円
原材料費	162,800円
備品購入費	75,900円
補助金	2,696,255円（9園）
合計	3,894,961円

○収入額

県補助（1/2）	1,947,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

みえ子ども・子育て応援総合補助金事業を活用して、自然保育推進に資する園庭整備や備品購入を実施しました。
令和８年度もみえ子ども・子育て応援総合補助金を申請の上、採択されれば本事業を継続します。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	笠間こども園再建事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	火災で焼失した笠間保育園（笠間こども園）を再建する必要がある。		
3　事業目的	火災で焼失した笠間保育園（笠間こども園）を再建する。		
4 事業概要　全体事業概要	火災で焼失した笠間保育園（笠間こども園）の仮設園舎を賃貸借し、保育を再開する。また、新園舎を別の場所に建設する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	用地交渉の結果により、新園舎の設計業務を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	49,733	5,733	90,827	57,733	57,733	206,293
人件費	人員	0	0.05	0	0.43	0.4	0.4	1.23
	金額（B）	0	410	0	3,999	3,720	3,720	11,439
歳出計（A）＋（B）		0	50,143	5,733	94,826	61,453	61,453	217,732
	前年度比(%)			11%	1654%	65%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	50,143	5,733	94,826	61,453	61,453	217,732
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	子育て	補助事業の名称等			
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	03	01

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【令和７年度】
仮設園舎を引き続き賃借しました。また、新園舎建設のために新たに用地を取得しました。

1　仮設園舎賃貸借	5,732,100円	大宗建設株式会社
2　土地売買代金		
(1) 売買契約総額	(107,412,200円)	
(2) うち令和７年度支出額	79,724,540円	地権者３名
3　土地鑑定評価業務	401,500円	有限会社桑名不動産
4　嘱託登記業務	236,600円	いとう事務所
5　用地測量業務	2,777,236円	三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

【令和６年度】
仮設園舎を引き続き賃借しました。

1　仮設園舎賃貸借	5,732,100円	大宗建設株式会社

【令和５年度】
仮設園舎での保育環境を向上させるため、必要に応じて追加工事を行いました。また、行事や季節に応じて必要となった玩具、絵本及び保育備品等を購入し、１年を通して充実した園生活ができました。

【令和４年度】
火災により焼失したため、園児は市内６園で分散保育を実施しました。笠間保育園での保育を再開するため、旧園舎を解体除去し、仮設園舎を賃貸借しました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度から公立保育園を公立こども園に移行したことにより、事業名を「笠間こども園再建事業」に変更しました。
笠間こども園は、仮設園舎での保育を実施しています。新たな用地が確保できたことから、今後は、新園舎の設計業務に着手し、早期開園を目指します。

所属長氏名	春日部　丈夫	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	私立認定こども園等運営支援事業（教育）	予算区分	D
2　事業実施の背景	市内の保育園を認定こども園化するため、市内でも1号認定となる児童が多数在籍することになり、認定こども園等に給付費を支払う必要がある。		
3　事業目的	保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育が提供されるよう、認定こども園及び幼稚園の利用に必要な事務を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	子ども･子育て支援法の規定に基づき、認定こども園及び幼稚園の利用に対して教育・保育給付認定を行い、施設に対して施設型給付費による財政支援を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	認定こども園及び幼稚園の利用者に教育・保育給付認定を行い、施設等に給付費支払い等を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
認定こども園及び幼稚園に入園児童数	H28年度から毎年1名程度の入園児を目標値とした。 H29年度からは市外幼稚園1園が施設型給付対象施設へ移行したため3人とした。 R7年度からは市内認定こども園の児童を計上。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	3	3	300	300	300	＋指標
実績値	14	10	4	0			
達成率	466.7%	333.3%	133.3%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8,892	13,083	10,546	214,784	203,663	203,663	622,110
人件費　人員	0.03	0.03	0.85	0.64	0.65	0.65	1.94
人件費　金額（B）	252	246	7,225	5,952	6,045	6,045	18,042
歳出計（A）＋（B）	9,144	13,329	17,771	220,736	209,708	209,708	640,152
前年度比(%)		146%	133%	1242%	95%	100%	
財源内訳　国費	6,121	5,480	4,758	81,907	76,587	76,587	235,081
財源内訳　県費	5,864	3,816	2,382	47,308	63,535	63,535	174,378
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	-2,841	4,033	10,631	91,521	69,586	69,586	230,693
一般財源比率（%）	-31%	30%	60%	41%	33%	33%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法		
分　野	子育て	補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費　施設等利用給付		
施　策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	04	01	01

担当課	健康こども部　保育課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

子ども･子育て支援法に基づき、市内認定こども園の1号認定（幼稚園部）及び市外の幼稚園等に通う児童について、当該園に対して国が定める単価に基づき施設型給付費を支給しました。
また、園が定める単価に基づく施設等利用費を、園又は保護者に支給しました。

施設型給付費

【対象施設】（新制度移行施設）	【令和７年度】
ほくせいこども園	27,507,678円
山郷こども園	40,150,823円
三里こども園	28,755,420円
石榑こども園	28,458,834円
員弁西こども園	33,366,705円
丹生川こども園	16,065,116円
大安中央こども園	28,358,168円

（市外）

暁幼稚園（幼稚園）	637,696円（1名）	642,492円（1名）	1,415,220円（2名）	1,063,884円（2名）
マリア・モンテッソーリ幼稚園	－	－	－	735,952円（1名）
コスモス幼稚園（幼稚園）	－	－	662,750円（3名）	－
森の風こども園（認定こども園）	2,904,816円（2名）	2,844,400円（2名）	2,593,800円（2名）	3,644,880円（4名）
認定こども園くわな	－	－	1,295,030円（1名）	－
認定こども園たんぽぽこども園	－	－	763,160円（2名）	－
諏訪幼稚園	635,362円（1名）	554,140円（1名）	－	－
合計	206,840,618円	4,041,032円（4名）	6,729,960円（10名）	5,444,716円（7名）

※子育てのための教育・保育給付国庫交付金（1/2）、子育てのための教育・保育給付県費負担金（1/4）

施設等利用費

【利用費】（新制度未移行施設）	【令和７年度】	【令和６年度】	【令和５年度】	【令和４年度】
津田桑名・三滝幼稚園	308,400円（1名）	925,200円（3名）	621,355円（2名）	308,400円（1名）
津田大山田幼稚園	5,609,102円（20名）	3,427,768円（13名）	2,618,952円（9名）	2,467,200円（8名）
桜あおい幼稚園	－	－	205,600円（1名）	0円（0名）
エンゼル幼稚園	1,388,617円（6名）	1,490,600円（5名）	308,400円（3名）	395,780円（2名）
椙山女学園	－	－	0円（0名）	25,700円（1名）
さくら幼稚園	257,000円（2名）	345,522円（2名）	179,900円（1名）	－
合計	7,563,119円（29名）	6,189,090円(23名)	3,754,307円（16名）	3,197,080円（12名）

【預かり保育利用費】（人数は、上記の施設型給付費又は施設等利用費に計上している児童の内数）

津田桑名・三滝幼稚園	26,250円（1名）	－	110,142円（2名）	－
津田大山田幼稚園	236,150円（5名）	274,550円（5名）	132,950円（3名）	118,150円（2名）
暁幼稚園	35,550円（1名）	900円（1名）	41,400円（1名）	1,800円（1名）
森の風こども園	29,000円（2名）	18,000円（1名）	38,200円（2名）	50,400円（3名）
諏訪幼稚園	31,600円（1名）	21,900円（1名）		
エンゼル幼稚園	13,050円（1名）			
さくら幼稚園	8,100円（2名）			
合計	379,700円（13名）	315,350円（8名）	322,692円（8名）	170,350円（6名）

※子育てのための施設等利用給付交付金国庫交付金（1/2）、子育てのための施設等利用給付県費負担金（1/4）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内認定こども園の1号認定（幼稚園部）及び市外の幼稚園等に通ういなべ市の児童に対して、幼児教育・保育の無償化に基づく支援を行いました。
今後も継続して支援を実施します。
令和７年度から市内私立園７園が認定こども園に移行したことで、１号認定児童の利用が始まりました。

所属長氏名	春日部丈夫	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い、地域で孤立した人を地域の住民同士で助け合う必要がある。		
3　事業目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに早朝・夜間等の預かり、保育園等の送迎など子育て家庭の多様なニーズに対して支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんの預かりや送迎を行う会員組織 ①保育園や放課後児童クラブ等の送迎、②保育園の開始前や終了後、放課後や放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり、③冠婚葬祭や学校行事等の際の子どもの預かり、④提供会員研修の開催		
4 事業概要　今年度の事業内容	ファミリーサポートセンター事業の運営をNPO法人に委託し、実施する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	150	150	150	150	150	150	＋指標
実績値	84	90	95	98			
達成率	56%	60%	63.3%	65.3%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		5,111	4,996	4,892	5,217	5,800	5,800	16,817
人件費	人員	0.17	0.07	0.12	0.09	0.17	0.17	0.43
	金額（B）	1,428	574	1,020	837	1,581	1,581	3,999
歳出計（A）＋（B）		6,539	5,570	5,912	6,054	7,381	7,381	20,816
	前年度比(%)		85%	106%	102%	122%	100%	
財源内訳	国費	975	933	2,104	1,500	1,800	1,800	5,100
	県費	975	933	1,688	1,500	1,800	1,800	5,100
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,589	3,704	2,120	3,054	3,781	3,781	10,616
一般財源比率（%）		70%	66%	36%	50%	51%	51%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法		
分野	子育て	補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援事業交付金（県）		
施策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	02	01	02

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

子育てを助けて欲しい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで仕事と家庭の両立を支援し安心して働き子育てできる環境づくりを行いました。

委託先　ＮＰＯ法人こどもぱれっと　　委託料　5,200,000円
国庫補助金(1/3)　子ども・子育て支援交付金　　1,500,000円
県補助金(1/3)　地域子ども・子育て支援事業交付金　1,500,000円

1　ファミリーサポートセンター会員数の推移

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
依頼会員	397人	367人	329人	317人	311人
提供会員	98人	95人	90人	84人	78人
両方会員	20人	15人	14人	13人	12人
合　　計	515人	477人	433人	414人	401人

2　活動状況

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
送迎（保育施設・放課後児童クラブ・習い事）	158回	394回	640回	393回	258回
預かり（保護者の就労や求職活動）	26回	158回	77回	91回	72回
預かり（冠婚葬祭や他の子どもの学校行事）	9回	9回	5回	4回	2回
預かり（保護者の病気や外出）	3回	3回	89回	71回	17回
活動回数計（延回数）	196回	564回	811回	559回	349回
（実件数）	18件	28件	21件	27件	19件

3　啓発活動等
・市内５か所の子育て支援センターにて事業の説明及び会員登録手続きを行いました。
・市開催のイベントにおいて、参加者へ啓発を実施しました。
・就学前健診にて事業の啓発を行いました。
・ＳＮＳ（LINE・Instagram）を活用して事業の情報を発信しました。
・会員の登録手続き及び相互援助活動におけるアドバイザー業務を行いました。
・依頼会員からのニーズを聴き取り提供会員とのマッチング業務を行いました。

4　提供会員養成講座
・第1回　令和7年6月9日～17日 4日間　　・第2回　令和6年9月29日～10月7日 4日間
受講者　延べ71人、新規会員登録　15人（提供会員12人、両方会員3人）

5　会員交流会
・交流会　令和7年11月15日　会員同士の交流、情報交換　参加者　7人

6　ファミサポひろば（マジック体験・講座）
・第1回　令和7年4月21日　参加者18人　・第2回　令和7年12月1日　参加者　計8人

7　おためしファミサポ
・第1回　令和7年6月30日　参加者16人　・第2回　令和7年10月29日　参加者8人

8　ＮＰＯ法人職員研修及び視察
・全国アドバイザー講習会（大阪府）令和7年10月10日　2人受講

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

家庭環境の変化により子育てについての身近な相談者や協力者がいない家庭が増加している点や、他の支援制度では対応が困難な細かな要望にも応えることが出来る制度でもあり、本事業の需要は高まっています。
子育て世代の方々が働きながら安心して子育てができたり、子育ての悩みから解放される時間を作ったりすることは、子ども達が成長する環境の改善にもつながるため、提供会員の増員を図るとともに、事業の利用方法についても整理しながら事業を継続して推進します。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	子ども・子育て支援事業費補助金過年度返還事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	子ども・子育て支援事業費国・県補助金の過年度の実績報告に伴う返還作業が経常的に発生する		
3　事業目的	過年度実績報告に伴う返還金を支出する		
4 事業概要　全体事業概要	子ども・子育て支援事業費国・県補助金の返還		
4 事業概要　今年度の事業内容	国庫補助金の返還額　210,000円 県補助金の返還額　210,000円〃		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	420	0	0	420
人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01
	金額　(B)	0	0	0	93	0	0	93
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	513	0	0	513
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	513	0	0	513
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法			
分　野	子育て	補助事業の名称等				
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計			
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	02	01	02	

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和６年度分の実績報告により子ども・子育て支援事業費補助金および地域子ども・子育て支援事業費補助金を返還します。

令和６年度子ども・子育て支援事業費補助金（国庫補助金）
返還金　210,000円

令和６年度地域子ども・子育て支援事業費補助金（県補助金）
返還金　210,000円

返還期限　　令和８年４月15日

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

子ども・子育て支援事業費補助金および地域子ども・子育て支援事業費補助金は多くの課が関わっているため、迅速かつ適正な事務に心がけます。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域子育て支援センター事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	地域の子育てを支援するとともに、子育てにおいての不安や孤立感を抱える保護者の増加、子どもの育ちの保障の充実など、様々な課題への対応が求められる。		
3　事業目的	子育て支援センターで子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談や援助、地域の子育て情報を提供するとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	市内５施設の運営を行う。 ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・笠間子育て支援センター「遊・友・YOUﾁｬｲﾙﾄﾞ」 ・石博子育て支援センター「はっぴい・はあと」		
4 事業概要　今年度の事業内容	・１歳おめでとう訪問　・出前ひろばの開催 ・子育て講座、健康講座等の開催		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
子育て支援センター利用者数	子育て支援センターの利用者総数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	36,000	36,000	36,000	36,000	31,000	31,000	＋指標
実績値	25,207	27,250	30,479	28,938			
達成率	70%	75.7%	84.7%	80.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	63,318	70,581	76,316	75,878	77,401	77,401	230,680
人件費　人員	1.22	1	1.5	1.6	1.2	1.2	4
人件費　金額（B）	10,248	8,200	12,750	14,880	11,160	11,160	37,200
歳出計（A）＋（B）	73,566	78,781	89,066	90,758	88,561	88,561	267,880
前年度比(%)		107%	113%	102%	98%	100%	
財源内訳　国費	11,092	12,620	0	15,027	15,027	15,027	45,081
財源内訳　県費	11,092	12,620	0	15,027	15,027	15,027	45,081
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	51,382	53,541	89,066	60,704	58,507	58,507	177,718
一般財源比率（%）	70%	68%	100%	67%	66%	66%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、いなべ市子ども・子育て支援事業計画
分　野	子育て	補助事業の名称等	重層的支援体制整備事業
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
地域における子育て支援の充実	03	02	05	01

総合戦略Ｐ：③みらい創生プロジェクト

担当課	健康こども部　母子保健課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

親子が遊ぶ場、交流する場を提供し、子育てに関する相談、情報提供を行い、子育て家庭の支援を行いました。

子育て支援センター運営委託（5箇所：北勢すこやかランド、員弁なかよしひろば、笠間遊・友・YOUチャイルド、石榑はっぴい・はあと、藤原つくしんぼ）
委託先　社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会
委託料　74,937,722円

子育て支援センターの利用者実績

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
すこやかランド	7,432人	6,729人	7,229人
なかよしひろば	4,819人	6,912人	5,801人
遊・友・YOUチャイルド	6,577人	6,916人	6,820人
はっぴい・はあと	5,757人	5,514人	4,524人
つくしんぼ	4,353人	4,408人	2,876人
合　計	28,938人	34,079人	27,250人

父親の利用者数	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
	789人	572人	488人

１　全職員とこども支援課（社協）、母子保健課によるワーキンググループ会議を毎月第1金曜日に開催し、月間報告など情報共有を行うとともに業務内容、事業内容等の検討の場としています。

２　全職員を対象に「支援あっぷ研修」としてスキルアップのための研修会を８回行いました。
また、今年度は木育研修を行いました。

３　子育て支援センター行事
子育て親子が「子育て応援団さん」や地域の方々とより身近に交流できるように、地域の公民館等に出向いて行う「出前ひろば」を行いました。また、子育て応援団さんの支援センターでの行事への参加や託児等も活発に行いました。
年度末には来年度に向け、子育て応援団さん、事務局、子育て支援センター職員が集まり、交流会を開催しました。
母子保健課や発達支援課と連携して行っている事業（身体測定、健康講座、作業療法士による話など）も引き続き実施しました。
また利用者にほっと一息ついてもらえるリフレッシュ講座や親子で楽しめるベビーマッサージ、リトミック体操等を実施したり、節分や七夕、クリスマスなど季節を感じてもらえる行事も行いました。

【補助金】　重層的支援体制整備事業交付金（国1/3・県1/3）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

出生数の減少及び保育園等への入園児の増加により未就園児が減少傾向にありますが、土日開放を中心に父親の利用者数が年々増加しています。今後は、より低月齢の子を持つ親子の来館を促し、来館者数の増加を図ります。
また、子育て応援団さんの行事参加を促し、支援センターでの行事や、公民館等での「出前ひろば」へ参加していただき地域と子育て親子との繋がりが活性化するよう働きかけました。今後は、コロナ渦で開催数が減少していた「出前ひろば」の認知度及び関心を高め、開催数並びに参加人数の増加をもって地域と子育て親子との繋がりを活性化させます。

所属長氏名	坂田伸也	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	こども育ち応援事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て世帯が孤立しやすい状況にある。		
3 事業目的	子育て支援センターに足を運び、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てによる孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	はじめての絵本の読み聞かせや年齢に応じた読み聞かせを通じて、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者　生後６ヶ月・満２歳のお子さんと保護者 ・内容　赤ちゃんにおすすめな絵本などのブックスタートパック等の受け渡しや年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、おすすめ絵本の紹介等を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	いなべ市内５か所の子育て支援センターでブックスタート、ブック・Ｒｅスタートを実施する。 来所が困難な家庭には訪問を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	87.1	90.5	89.4	98.5			
達成率	87.1%	90.5%	89.4%	98.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	759	756	707	742	756	756	2,254
人件費 人員	0.26	0.6	0.4	0.6	0.4	0.4	1.4
人件費 金額（B）	2,184	4,920	3,400	5,580	3,720	3,720	13,020
歳出計（A）＋（B）	2,943	5,676	4,107	6,322	4,476	4,476	15,274
前年度比(%)		193%	72%	154%	71%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,943	5,676	4,107	6,322	4,476	4,476	15,274
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
分野	子育て	補助事業の名称等			
施策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	03	02	05	01

担当課	健康こども部　母子保健課	R 8.7.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8 事業の実績・成果

【元気みらい都市いなべ関連事業】

①ブックスタート
生後６か月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来館してもらい、民生委員協力のもと絵本の読み聞かせを行い、絵本２冊を含むブックスタートパックを手渡しました。
該当月と翌月の２か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡しています。

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
対象者数	271人	255人	285人
参加者数	241人	228人	258人
訪問等実施数	19人	26人	26人
参加率	88.9%	89.4%	90.5%

本の種類

・じゃあじゃあびりびり		購入数	190冊
・だるまさんが		購入数	210冊
・ぴょーん	（替本）	購入数	40冊
・あっ！	（替本）	購入数	20冊
・がたんごとんがたんごとん	（替本）	購入数	20冊

本の購入金額　262,300円
スタートパック購入金額　84,000円

②ブック・Reスタート
満２歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来てもらい、再度、絵本の読み聞かせを行い絵本を手渡しました。
未就園児については該当月と翌月の２か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡ししています。また、保育園に入園しているお子さんは該当月に来館が無かった場合、保育園を通じて絵本を手渡ししています。

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
対象者数	255人	340人	357人
参加者数	145人	211人	234人
訪問等実施数	107人	127人	121人
参加率	56.9%	62.1%	65.5%

本の種類

・うずらちゃんのかくれんぼ		購入数	200冊
・ぞうくんのさんぽ	（替本）	購入数	0冊
・たまごのあかちゃん	（替本）	購入数	0冊

本の購入金額　220,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し
■ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ブックスタートは、親子で絵本を開く楽しさを伝えるとともに、親子と子育て支援センターを繋げる重要な事業であり、来館できなかった家庭には、センター職員が訪問して絵本を手渡し、困りごと等ないか伺っています。
ブック・Reスタートについては、低年齢の就園児が増加傾向であるため、こども園・保育園と連携をとり訪問も含め対象ほぼ全てのお子さんに絵本が届くようにしています。
令和８年度から、こども園・保育園に就園している児はブック・Reスタートの対象から除く予定です。

所属長氏名	坂田伸也	R 8.7.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**結婚応援事業**	予算区分	A
2　事業実施の背景	少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階の支援を含めた幅広い支援を行う必要がある。		
3　事業目的	男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への経済的助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。		
4 事業概要　全体事業概要	・未婚者支援イベント（婚活パーティー） ・結婚支援に係るセミナー ・結婚新生活支援事業補助金		
4 事業概要　今年度の事業内容	・未婚者支援イベント（婚活パーティー） ・結婚支援に係るセミナー ・結婚新生活支援事業補助金の交付		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
カップル成立件数	未婚者支援イベント（婚活パーティー）におけるカップル成立件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8	8	8	8	8	8	＋指標
実績値	10	11	8	11			
達成率	125%	137.5%	100%	137.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,024	2,444	2,339	2,074	2,531	2,531	7,136
人件費　人員	0.14	0.22	0.11	0.18	0.08	0.08	0.34
人件費　金額（B）	1,176	1,804	935	1,674	744	744	3,162
歳出計（A）＋（B）	3,200	4,248	3,274	3,748	3,275	3,275	10,298
前年度比(%)		133%	77%	114%	87%	100%	
財源内訳　国費	1,154	1,549	1,521	1,350	1,554	1,554	4,458
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	144	162	110	102	216	216	534
財源内訳　一般財源	1,902	2,537	1,643	2,296	1,505	1,505	5,306
一般財源比率（%）	59%	60%	50%	61%	46%	46%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策		
分　野	子育て	補助事業の名称等	地域少子化対策重点推進交付金		
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	03	02	05	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

少子化対策として妊娠・出産、子育て支援の充実を図っていますが、結婚に至るまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。

1　国庫補助金　地域少子化対策重点推進交付金　1,362,000円
　（うち　結婚に対する取組分　433,000円　国庫補助率3/4）
　（うち　結婚新生活支援分　929,000円　国庫補助率2/3）

2　事業内容
（1）男女の出逢いの場の提供（婚活イベント２回開催）

日時	令和7年6月8日	令和7年11月30日
場所	シビックコア	Nordisk Hygge Circles UGAKEI
参加人数	男18人　女18人	男11人　女8人
参加費	男1,500円 女1,500円	男3,500円 女3,500円
カップル	8組	3組
委託料	187,000円	187,000円

委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）
イベント消耗品　54,000円　16,641円

（2）各種セミナー（男性対象の結婚セミナー）
出会い、恋愛、結婚をもう一歩効果的に踏み込みたい男性を対象としたセミナー
男女別の「婚活でぶち当たる壁」を知り、自分らしい出逢いを次につなげる一手を提案するとともに、個別の相談も実施して悩みの解決に取り組みました。

日時	令和7年10月5日
場所	シビックコア
参加人数	10人（男性）
参加費	無料
委託料	187,000円

委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）

（3）結婚新生活支援事業補助金
新婚世帯の住居費及び引越費用を補助
補助上限　30万円（1世帯）
所得制限　世帯の合計所得が500万円未満

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
補助件数	６件	８件	８件	７件	８件
補助金額	1,394,000円	1,800,000円	1,800,000円	1,510,000円	1,800,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

参加希望者から「自治体主催のイベントだから安心して参加できる」という声が多く、定員以上の参加申込があります。また、開催回数を増やしてほしいという声も多くあります。
少子化対策の観点からも結婚を希望している方々への幅広い支援が必要と考える一方、カップル成立数を増やすための効果的な内容の検討は必要であり、事業を続ける中で開催形式などの工夫も必要であると考えます。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	子育て相談・情報発信事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い個々では解決できない子育てに対する不安や疑問を解消をする必要がある。		
3 事業目的	地域における子育て支援、相談など多様なニーズへの対応を図る。妊娠・出産・子育てに関する情報を発信し、子育て等に対する不安や疑問の解消につなげる。		
4 事業概要 全体事業概要	妊娠・出産・子育てに関する情報を発信するとともに総合的な受付窓口を設置し、妊娠期から子育て期全般の相談に応じて適切な支援・情報及びサービスをわかりやすく伝え関係機関につなげる。		
4 事業概要 今年度の事業内容	子育て支援等の情報発信・相談事業をNPO法人に委託し実施する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育てに関する相談件数（累計）	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育てに関する相談	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	50	50	50	50	＋指標
実績値	174	187	179	144			
達成率	348%	374%	358%	288%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,423	2,442	2,367	2,850	3,475	3,475	9,800
人件費 人員	0.2	0.1	0.13	0.12	0.11	0.11	0.34
人件費 金額（B）	1,680	820	1,105	1,116	1,023	1,023	3,162
歳出計（A）＋（B）	4,103	3,262	3,472	3,966	4,498	4,498	12,962
前年度比(%)		80%	106%	114%	113%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	1,886	0	0	1,886
財源内訳 県費	0	0	0	552	0	0	552
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,103	3,262	3,472	1,528	4,498	4,498	10,524
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	39%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法	
分野	子育て	補助事業の名称等		
施策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計	
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目 / 大事業
総合戦略P	②であい創生プロジェクト	03	02	05 / 01

担当課	健康こども部 こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

妊娠・出産・子育てに関する情報発信業務及び相談業務（利用者支援事業）をNPO法人こどもぱれっとに委託しています。
妊娠期から子育て期全般の相談に対し必要な情報やサービスを適切に伝え必要に応じて関係機関につなげました。

委託先 NPO法人こどもぱれっと
委託料（子育て支援情報発信・相談業務） 2,850,000円
重層的支援体制整備事業交付金（国庫補助金2/3 県補助金1/6）

1 情報発信業務 235件

(1)LINE公式アカウント利用による情報発信
・こどもぱれっと通信、ファミリーサポートセンターのお知らせ
・母子保健課からのお知らせ（子育てインフォメーション、おでかけひろば、オンライン相談室）
・保育課からのお知らせ（いなべエフエムおうち子育て、子育てランド）
・図書館（おはなし会、イベント告知）
・社会福祉協議会からのお知らせ（フードパントリー、地域食堂、大安たすけあいたい）など
・その他、「おでかけひろば」や「園庭開放」などの天候等による開催中止の連絡も配信しました。

(2)公式LINE登録者数（月末値）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
933人	938人	956人	968人	970人	982人	1000人	1002人	1007人	1016人	1022人	1029人

(3)有効配信数（月末値） 計134,345件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
7,714件	11,445件	12,122件	12,342件	10,116件	18,176件	19,272件	14,650件	9,408件	8,330件	5,970件	4,800件

2 子育て相談業務

(1)相談件数

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
電話相談	78件	74件	45件	47件	25件
来館相談	60件	95件	137件	121件	29件
LINE相談	6件	10件	5件	6件	―
相談件数計	144件	179件	187件	174件	54件

(2)主な相談内容
・子どもの発達に関して、通学や学習の相談
・子どもとの関係について
・放課後児童クラブへの対応について
・第３子の出産時の預け先の相談 など

(3)対応
相談内容によって、こどもぱれっと事業の「にじいろ」「ファミリーサポートセンター事業」「はぁとふるサポート」への参加や申請につながったほか、市役所の発達支援課、保育課、家庭児童相談室、こども政策課、生涯学習課、生活支援課などにつなぎました。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

公式LINEの登録数も徐々に増えており、地域の子育て情報を発信するツールとして広がりを見せています。今後も情報発信業務の委託を継続し子育て世代にとって有益な情報を発信していきます。
相談業務については、幅広い相談内容がよせられています。内容によっては子育て支援事業や行政の窓口につなげられることから最短での支援につながり、子育ての負担軽減につながっています。今後も子育て世代が相談しやすい場所として、引き続き相談業務の委託を継続します。

所属長氏名	出口 友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	こども応援事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	核家族や共働き家庭の増加、地縁等の希薄化によりこどもの居場所づくりやこどもの育ちを支援する取り組みが必要となっている。		
3　事業目的	こども食堂の増加と安定した運営を支援する。こども食堂以外のこどもの居場所づくりやこどもの育ちに必要な事業を検討し実施につなげる。		
4 事業概要　全体事業概要	・こども食堂の新規立ち上げに係る費用を最大５０万円補助（立ち上げ補助金） ・事業の安定した運営のために必要な費用を最大２０万円助成（運営助成金） ・こどもの居場所づくりについて検討する ・こどもの育ちに必要な事業等を検討する		
4 事業概要　今年度の事業内容	・こども食堂立ち上げ補助金、運営助成金の支給 ・こどもの居場所づくり先進地視察、検討 ・こどもの育ちに必要な事業の検討		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
補助金活用団体数	全ての小学校区に１か所以上の設置を目指す。	団体

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	5	7	9	10	＋指標
実績値	0	0	6	8			
達成率	－	－	120%	114.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	0	0	1,687	2,614	3,547	3,547	9,708
人件費 人員	0	0	0.1	0.84	0.14	0.14	1.12
人件費 金額（B）	0	0	850	7,812	1,302	1,302	10,416
歳出計（A）＋（B）	0	0	2,537	10,426	4,849	4,849	20,124
前年度比(%)				411%	47%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	1,030	0	0	1,030
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	3,300	1,194	0	0	1,194
財源内訳 一般財源	0	0	-763	8,202	4,849	4,849	17,900
一般財源比率（%）			-30%	79%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども子育て支援事業計画		
分　野	子育て	補助事業の名称等	こども食堂応援補助金		
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	05	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

放課後のこどもの居場所やこどもの育ちに必要な事業を検討するための実証事業として、「冬休み」と「春休み」において、放課後子ども教室の講師を活用した「体験プログラム」を盛り込んだこどもの居場所を開設しました。

１　【実証事業】こどもの居場所運営業務
(1) 運営委託料　冬休み　600,000円、春休み　450,000円
(2) 委託先　　社会福祉法人日の本福祉会
(3) 活動内容　　「体験プログラム」「学習支援」「自由あそび」等
(4) 実施状況
ア　冬休み
・実施日時　　12月24日から5日間　8時から17時
・実施場所　　シビックコア棟2階
・参加児童数　実人数30人、1日あたり平均18.4人
イ　春休み（令和7年度分）
・実施日時　　3月26日から5日間　8時から17時
・実施場所　　保健センター棟1階
・参加児童数　実人数30人、1日あたり平均20.5人

２　財源　児童福祉費寄附金　870,000円　参加費　180,000円

こどもの居場所や地域交流拠点となるこども食堂の新規立ち上げと安定した運営の支援を行うため、開設補助金及び運営補助金を創設し、該当事業に対して補助金の交付を行いました。

１　国庫補助金（2/3）　母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金　1,030,000円

２　事業内容
(1)　開設補助金（上限500,000円）
子ども食堂たらふくまんま　500,000円

(2)　運営補助金（実施回数×20,000円または200,000円のいずれか少ない額）

楽しみの会	120,000円
地域食堂いしぐれ	200,000円
いなべ地域食堂	200,000円
しらゆり食堂	120,000円
地域食堂かたひ	120,000円
かさまっこ食堂	140,000円
シニア・子ども食堂つどい	65,000円
子ども食堂たらふくまんま	80,000円
	計1,045,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

実証事業として「冬休み」と「春休み」において、こどもの居場所を開設しました。実証事業の実績を踏まえて今後のこどもの居場所やこどもの育ちに必要な事業を検討し実施に向けて取り組みます。
こども食堂応援事業は令和６年度から引き続き実施する事業で、新たに２団体から申請がありました。
近年の物価高騰や利用者数の増加が見られるため、令和８年度から運営補助金の上限額を見直すこととしました。今後も実施団体に対して定期的にヒアリングを行い、実情に合わせた事業を実施します。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	こども計画策定事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	こども基本法によりこども計画を策定する必要があり、当市も包括的にこどものための施策展開が必要であるため。		
3　事業目的	こども・若者、またこれにかかわる者への多分野における包括的な事業・施策の展開を目的とする。		
4 事業概要　全体事業概要	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 子ども・子育て会議の開催 「いなべ市こども計画」の策定		
4 事業概要　今年度の事業内容	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 子ども・子育て会議の開催 「いなべ市こども計画」の策定		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	7,232	353	353	7,938
人件費	人員	0	0	0	0.36	0	0	0.36
	金額（B）	0	0	0	3,348	0	0	3,348
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	10,580	353	353	11,286
	前年度比(%)					3%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	1,500	0	0	1,500
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	9,080	353	353	9,786
一般財源比率（%）					86%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	こども基本法、こども大綱		
分　野	子育て	補助事業の名称等	こども政策推進事業費補助金		
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	05	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

「第３期いなべ市こども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和７年度～令和11年度）に基づき事業を実行しました。
「いなべ市子ども・子育て会議設置要綱」に基づき、学識経験者、子ども・子育て支援及び児童福祉に関する機関又は団体の関係者から構成した「いなべ市子ども・子育て会議」を開催し、庁内の関係部局から令和6年度の事業進捗管理の報告、「いなべ市こども計画」の審議を行いました。
こども・若者・子育て支援についての総合的な計画として「第３期いなべ市子ども・子育て支援事業計画」等を包含する「いなべ市こども計画」を策定しました。

１　令和７年度　いなべ市子ども・子育て会議
（1）開催実績
第１回：令和７年８月６日（水）午後２時から
いなべ市こども計画について
いなべ市こども子育て拠点施設の整備について
第２回：令和７年11月26日（水）午後２時から
いなべ市子ども・子育て支援事業計画令和６年度進捗管理報告書（案）について
いなべ市こども計画について
いなべ市こども子育て拠点施設の整備について
こども誰でも通園制度について
第３回：令和８年２月13日（金）午後２時から
いなべ市こども計画（案）パブリックコメントについて
いなべ市こども計画（案）について
（2）委員報酬　7,000円×18人＝126,000円　費用弁償（会議旅費分）　11,760円

２　「いなべ市こども計画」策定
（1）計画期間　令和８年度～令和11年度
（2）委託料　6,974,000円
（3）委託業者　ジャパンインターナショナル総合研究所
（4）委託期間　令和７年７月11日～令和８年３月19日

３　「いなべ市こども計画策定」に係るアンケート支援
（1）委託料　120,000円
（2）委託業者　一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
（3）委託期間　令和７年９月17日～令和８年１月13日

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

「こどもまんなか社会」を目指す総合的な計画が策定できました。今後は、国の動向やこども大綱の見直しの時期を踏まえ、進捗管理や計画の見直しを「いなべ市子ども・子育て会議」で行います。

所属長氏名	出口友路	R 8.7.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	木育推進事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	令和８年度から、いなべ産木製おもちゃを誕生祝い品で配布予定。配布時期（月齢）や方法の仕組みを検討し、家庭の状況に応じた対応を行う必要がある。		
3 事業目的	市内で誕生する全てのこどもに、いなべ産木製おもちゃを配布し、母子の支援、子育て世代と地域とのつながりの創出を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	市内で誕生する全てのこどもに、いなべ産木製おもちゃを配布し、母子の支援、子育て世代と地域とのつながりの創出を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	木製おもちゃに知見のある集落支援員を設置し、先進事例調査や対象市民へのヒアリング実施を通し、配布・活用のスキームを構築する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
いなべ産木製おもちゃの配布人数	いなべ産木製おもちゃを配布したこどもの数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	250	250	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	10,425	5,896	5,896	22,217
人件費 人員	0	0	0	0.42	0.14	0.14	0.7
人件費 金額（B）	0	0	0	3,906	1,302	1,302	6,510
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	14,331	7,198	7,198	28,727
前年度比(%)					50%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	2,796	2,796	5,592
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	3,100	3,100	6,200
財源内訳 一般財源	0	0	0	14,331	1,302	1,302	16,935
一般財源比率（%）				100%	18%	18%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	こども基本法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		
分野	子育て	補助事業の名称等			
施策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	05	01

担当課	健康こども部 こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

集落支援員を活用して先進事例調査や市民ヒアリングを実施し、市内のこどもに配布するおもちゃの試作をし、令和８年度以降に配布できるよう体制を構築しました。
企業からの寄附金についてふるさと応援基金として積み立てました。また、寄附金の一部を活用し市内の私立認定こども園、保育園に木製おもちゃ（積み木）を配布しました。
なお、４・５の事業については、森林環境譲与税を活用しました。

１ 集落支援員による木製おもちゃの誕生祝い品の配布・活用スキームの構築
（1）活動期間 令和７年10月～令和８年３月（活動日数 30日間）
（2）事業費 委託料 229,280円

２ ふるさと応援基金積立金（木育推進事業） 積立金 10,000,000円

３ 木製おもちゃ（積み木）の購入
（1）配布先 私立認定こども園、保育園 ９園
（2）事業費 消耗品費 195,000円
（3）購入先 とりの巣工房
（4）財源 児童福祉費寄附金 195,000円

【予算措置：05農林水産費 02林業費 02林業振興費 010700森林環境譲与税】
４ こどもの誕生祝い品用のいなべ産木製おもちゃの試作
乳児用おもちゃ等の試作
（1）試作期間 令和７年５月20日～令和７年８月21日
（2）事業費 委託料 135,000円
（3）委託先 いなべ自然楽校
積み木等の試作
（1）試作期間 令和７年５月20日～令和７年12月15日
（2）事業費 委託料 49,500円
（3）委託先 佐藤林業

５ 令和８年度配布用木製おもちゃの購入
（1）購入品 生後３か月のこども向けの木製おもちゃ 144個
（2）事業費 消耗品費 792,000円
通信運搬費 5,500円
（3）購入先 オークヴィレッジ株式会社

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和8年度から子育て支援センターの協力でおもちゃを配布することとなったため、既存製品の配布をしながら、引き続きいなべオリジナルのおもちゃの制作を進めます。

所属長氏名	出口 友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	物価高対応子育て応援手当事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援しなければならない		
3　事業目的	物価高が長期化する中、特に子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給します。		
4 事業概要　全体事業概要	18歳以下の児童1人に対して2万円を給付する。 支給対象児童7,100人（所得制限なし） 事業費　7,100人×20千円＝82,000千円 事務費　4,169千円 さらに、重点支援交付金を活用して1万円を上乗せして給付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	支給対象者への給付を完了する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	204,758	12,415	0	217,173
人件費	人員	0	0	0	0.34	0	0	0.34
	金額　(B)	0	0	0	3,162	0	0	3,162
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	207,920	12,415	0	220,335
	前年度比(%)					6%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	204,758	12,415	0	217,173
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,162	0	0	3,162
一般財源比率（%）					2%	0%		

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策		
分　野	子育て	補助事業の名称等	物価高対応子育て応援手当事業・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業		
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	05	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

物価高が長期化する中、特に子育て世帯を支援するため、児童1人当たり30,000円を支給する事業です。
国の物価高対応子育て応援手当20,000円に上乗せして、いなべ市独自の物価高騰対応事業として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の一部を活用し、対象児童１人当たり10,000円を支給しました。

１　事業費　　国庫補助金（10/10）
(1)　第１回支給　令和８年２月25日
　　対象者　　3,756名
　　対象児童　　6,583名
　　総支給金額　197,490,000円（物価高対応子育て応援手当　131,660,000円、市の上乗せ分　65,830,000円

(2)　第２回支給　令和８年３月25日
　　対象者　　54名
　　対象児童　　88名
　　総支給金額　2,640,000円（物価高対応子育て応援手当　1,760,000円、市の上乗せ分　880,000円）

(3)　第３回支給　令和８年４月６日
　　対象者　　26名
　　対象児童　　34名
　　総支給金額　1,020,000円（物価高対応子育て応援手当　680,000円、市の上乗せ分　340,000円）

２　事務費　　国庫補助金（10/10）
(1)　システム改修委託料　1,540,000円
(2)　派遣職員委託料　855,250円
(3)　印刷製本費　112,486円
(4)　通信運搬費　685,654円
(5)　振込手数料　317,123円
(6)　消耗品費　17,439円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国からの通知に基づき、適切に支給を行いました。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	こども・子育て拠点施設整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	「全天候型の遊び場、学び場、居場所」への要望が多い。暑熱、積雪、獣害、自習室が少ないといった課題もあり、ソフト事業では対応できず、拠点整備が必要		
3　事業目的	地域の動きに足並みを揃え拠点整備の計画を策定することで、課題にスピーディーに対応し、子育て世代に寄り添った事業をすすめる。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市こども・子育て拠点施設を整備する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市こども・子育て拠点施設整備のため、基本計画を策定する。また、民間活力導入の検討調査も併せて行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	3,921	3,626	0	7,547
人件費	人員	0	0	0	0.54	0.56	0	1.1
	金額（B）	0	0	0	5,022	5,208	0	10,230
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	8,943	8,834	0	17,777
	前年度比(%)					99%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	8,943	8,834	0	17,777
一般財源比率（%）					100%	100%		

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	こども基本法、第３期いなべ市子ども・子育て支援事業計画	
分　野	子育て	補助事業の名称等		
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計	
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	03	02	05	05

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市こども・子育て拠点整備に向けて、いなべ市こども・子育て拠点施設整備検討委員会で協議のもと、基本構想の策定を行い、基本計画策定及び民間活力導入の検討調査に着手しました。

１　「いなべ市こども・子育て拠点施設整備検討委員会」の開催
　第１回　令和７年５月２日　第２回　令和７年６月13日　第３回　令和７年７月11日　第４回　令和７年８月19日
　第５回　令和７年10月１日　第６回　令和７年11月10日　第７回　令和７年12月22日　第８回　令和８年３月９日

２　「いなべ市こども・子育て拠点施設整備　基本構想」の策定
（1）パブリックコメントの実施期間　令和７年７月16日～８月13日
（2）公表　令和７年10月

３　「いなべ市こども・子育て拠点施設整備　基本計画策定及び民間活力導入の検討調査」の策定
(1)策定期間　令和７年度～令和８年度
(2)事業費　委託料　令和７年度 3,920,598円
　令和８年度 3,625,402円
(3)委託先　株式会社百五総合研究所

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

基本構想に基づき基本計画を策定し、引き続きいなべ市こども・子育て拠点施設整備検討委員で拠点整備に向けて事業を推進します。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	児童手当事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	児童手当法に基づき適切な支給を行う必要がある。		
3　事業目的	家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。		
4 事業概要　全体事業概要	児童手当月額 ・３歳未満 15,000円 （第３子以降 30,000円） ・３歳から18歳年度末終了 10,000円 （第３子以降 30,000円）		
4 事業概要　今年度の事業内容	児童手当の認定喪失等の受給に係る事務処理を行い、手当の支給を行う ・定期支給　年６回（偶数月）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数（児童手当支給状況報告ベース） 目標値は申請内容確認作業後の値	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3,200	3,100	4,000	4,000	4,000	4,000	＋指標
実績値	3,006	2,947	3,660	3,642			
達成率	93.9%	95.1%	91.5%	91%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	705,398	721,669	783,917	990,567	1,019,987	1,019,987	3,030,541
人件費　人員	0.74	0.55	0.78	1.02	0.58	0.58	2.18
人件費　金額（B）	6,216	4,510	6,630	9,486	5,394	5,394	20,274
歳出計（A）＋（B）	711,614	726,179	790,547	1,000,053	1,025,381	1,025,381	3,050,815
前年度比(%)		102%	109%	127%	103%	100%	
財源内訳　国費	492,101	501,260	585,230	806,022	831,233	831,233	2,468,488
財源内訳　県費	10,652	108,620	98,167	61,692	94,293	94,293	250,278
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	208,861	116,299	107,150	132,339	99,855	99,855	332,049
一般財源比率（%）	29%	16%	14%	13%	10%	10%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童手当法、子ども・子育て支援法 いなべ市児童手当事務処理規則		
分　野	子育て	補助事業の名称等	児童手当交付金（国・県）		
施　策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計		
基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	06	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

児童手当法に基づき、児童手当を支給することで子育て世帯への経済的支援を行いました。

1　事業内容

(1)　支給対象
　児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者

(2)　支給対象児童
　18歳に到達する日以降最初の３月31日までの児童

(3)　支給内容
　０歳～３歳未満　15,000円
　３歳～高校生年代　10,000円
　第３子以降　30,000円

2　支給延児童数、支給者数、支給額、国及び県負担金の推移

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
延児童数	75,194人	65,975人	62,522人	63,668人	64,872人	65,820人
支給者数	3,642人	3,660人	2,947人	3,006人	3,084人	3,108人
支給額	989,190千円	782,185千円	693,255千円	702,885千円	711,090千円	717,370千円
国庫負担	804,376千円	584,594千円	484,648千円	490,997千円	495,378千円	499,041千円
県負担	91,609千円	98,095千円	103,975千円	105,713千円	107,263千円	108,631千円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き子育て世帯への経済的支援として、適切に児童手当を支給します。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	障がい児子育て支援事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮していて、情報共有できる場や早期支援が望まれている。		
3　事業目的	保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場 研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	サークル活動支援、学習会、リフレッシュ講座等		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
事業参加延べ人数	多く参加されることによって相互理解が深まると判断し、参加延べ人数を指標とする。過去３年間の最高実績値を目標値とする。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	414	414	414	638	0	0	＋指標
実績値	561	638	445	509			
達成率	135.5%	154.1%	107.5%	79.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,337	1,727	2,389	3,065	0	0	3,065
人件費 人員	0.03	0.03	0.08	0.03	0	0	0.03
人件費 金額（B）	261	261	680	279	0	0	279
歳出計（A）＋（B）	1,598	1,988	3,069	3,344	0	0	3,344
前年度比(%)		124%	154%	109%	0%		
財源内訳 国費	0	1,297	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,598	691	3,069	3,344	0	0	3,344
一般財源比率（%）	100%	35%	100%	100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画		
分　野	子育て	補助事業の名称等			
施　策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計		
基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	03	01	03	02

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

障がいのある児童（困り感のある児童を含む）の育児をする保護者の悩みや不安の解消、育児ストレスの軽減を図るため、交流や活動の場を提供しました。

障がい児子育て支援事業　　委託先：NPO法人こどもぱれっと　　委託料：3,064,600円
①リフレッシュ講座 ： 月1回開催　参加延べ人数　大人69人、子ども19人
②サークル支援活動 ： 2サークル　それぞれ年12回開催　参加延べ人数　大人94人、子ども　0人
③居場所つくり ： 自由開放（にじいろパス）年126回開催　参加延べ人数　大人130人、子ども169人
　　日時指定（ちょこっとタイム）　年6回開催　　参加延べ人数　大人28人、子ども0人
④相談支援 ： ママの子育て大作戦 前期・後期 計10日 参加実数　7人

【活動内容】
①リフレッシュ講座　保護者のストレス軽減やリフレッシュするために講座を開催。ものづくり、ヨガなど。
②サークル支援活動　障がい児を持つ保護者のサークル活動を通じて、情報共有やリフレッシュの場として支援する。
③居場所つくり　にじいろパス:子どもとともに遊びなどしながら過ごしてもらう。
　ちょこっとタイム ： 保護者が集まって話をする機会をつくったり、友人をつくる機会を提供する。
④相談支援　子育てに悩む保護者に対して子育てへの相談や解決策を検討する。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

不安や悩みを抱える保護者も多く、相談件数も年々増加しています。障がいのある児童や困り感のある児童の保護者が、気軽に相談できる環境を整備し、保護者同士の交流や活動の場を提供してきました。今後も継続して、参加しやすく、相談しやすい環境をつくっていきます。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	小児慢性特定疾病児は日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされている。		
3　事業目的	小児慢性特定疾病児の日常生活の便宜を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第１９条の３第３項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	申請により日常生活用具を給付する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付件数	日常生活用具の給付件数を指標とする。過去３年間の実績値を考慮し、目標値とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	0	0	0	0	171	171	342
人件費　人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
人件費　金額（B）	84	82	85	93	93	93	279
歳出計（A）＋（B）	84	82	85	93	264	264	621
前年度比(%)		98%	104%	109%	284%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	84	0	0	85	85	170
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	84	-2	85	93	179	179	451
一般財源比率（%）	100%	-2%	100%	100%	68%	68%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法
分　野	子育て	補助事業の名称等	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金
施　策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
チャイルドサポートの充実	03	01	03	02

総合戦略Ｐ：③みらい創生プロジェクト

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

8　事業の実績・成果

児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第１９条の３第３項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する制度です。

令和７年度は、申請はありませんでした。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法律に基づき実施する事業であるため、対象者から申請が有れば対応します。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	家庭児童相談事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	こどもを取り巻く様々な問題、女性が持つ配偶者等の暴力や離婚等問題、それらを抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。		
3　事業目的	支援を要するこどもや家庭、女性に対し相談を行うことで、支援につなげる。		
4 事業概要　全体事業概要	福祉事務所における家庭児童相談、女性からのDVや離婚問題等に対する女性相談業務を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・家庭児童相談 ・女性相談		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
相談対応件数	家庭児童相談室への相談対応件数（女性相談件数＋児童相談件数）	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,890	2,920	2,950	2,950	2,950	2,950	＋指標
実績値	3,958	5,132	6,394	6,794			
達成率	137%	175.8%	216.7%	230.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,539	5,348	5,149	4,770	6,416	6,416	17,602
人件費　人員	1.45	1.8	1.85	1.52	1.95	1.95	5.42
人件費　金額（B）	12,180	14,760	15,725	14,136	18,135	18,135	50,406
歳出計（A）＋（B）	14,719	20,108	20,874	18,906	24,551	24,551	68,008
前年度比(%)		137%	104%	91%	130%	100%	
財源内訳　国費	599	975	7,490	2,618	3,496	3,496	9,610
財源内訳　県費	0	0	369	326	518	518	1,362
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	14,120	19,133	13,015	15,962	20,537	20,537	57,036
一般財源比率（%）	96%	95%	62%	84%	84%	84%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第10条第3項
分　野	子育て	補助事業の名称等	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
児童虐待防止対策の推進	03	02	01	03

担当課	健康こども部　家庭児童相談室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

福祉事務所に児童相談ケースワーカー４人と女性相談員１人（会計年度任用職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。

この事業には次のような国からの補助金を活用しています。
○困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金　女性相談支援員活動強化事業
3,005,305円（事業費）×1/2（補助率）＝1,502,000円（1,000円未満切り捨て）

【主な支出内容】
○女性相談員1人（職員報酬・手当・職員費用弁償）　2,912,363円
○相談業務関連消耗品　73,975円
○相談業務通信運搬費　18,967円

【相談業務実績】
○相談延べ件数

	児童相談	女性相談	その他	合計
令和７年度	6,333件	461件	0件	6,794件
令和６年度	5,755件	639件	0件	6,394件
令和５年度	4,509件	623件	0件	5,132件
令和４年度	3,546件	412件	0件	3,958件
令和３年度	3,205件	702件	0件	3,907件

○児童相談の内訳（件数）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
虐待相談	2,428件	2,754件	2,242件	1,772件	1,779件
養護その他	3,899件	2,964件	2,203件	1,707件	1,309件
育成相談	0件	0件	34件	52件	84件
非　行	0件	0件	13件	12件	17件
障がい	0件	16件	0件	0件	0件
その他	6件	21件	17件	3件	16件
合計	6,333件	5,755件	4,509件	3,546件	3,205件

○女性相談の内訳（件数）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
来所	339件	530件	498件	324件	571件
電話	74件	56件	114件	75件	55件
巡回（訪問）	46件	50件	4件	9件	18件
その他	2件	3件	7件	4件	58件
合計	461件	639件	623件	412件	702件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

児童虐待の相談対応件数は年々増加傾向にあり、その内容も複雑かつ多様化しています。支援を必要とする家庭へ確実に手が届くよう本事業を継続し、着実な対応に努める必要があります。

所属長氏名	谷口　博	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	要支援児者支援対策事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	悩みを発信できない要支援家庭の児童虐待・配偶者暴力等が増加している。様々な専門機関が関わり見守ることが必要である。		
3　事業目的	児童虐待･配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。 訪問支援により自立を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応をする。 訪問支援により自立を支援する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・要保護児童等対策地域協議会の運営調整 ・実務者会議、個別ケース検討会議の開催 ・訪問支援事業の実施		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6	6	6	6	6	6	＋指標
実績値	6	6	6	6			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,584	6,517	7,154	7,320	8,522	8,522	24,364
人件費 人員	1.22	1.8	2	1.84	1.85	1.85	5.54
人件費 金額（B）	10,248	14,760	17,000	17,112	17,205	17,205	51,522
歳出計（A）＋（B）	14,832	21,277	24,154	24,432	25,727	25,727	75,886
前年度比(%)		143%	114%	101%	105%	100%	
財源内訳 国費	30	1,532	582	489	1,280	1,280	3,049
財源内訳 県費	1,148	1,406	2,383	2,619	4,191	4,191	11,001
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	5	5	63	62	5	0	67
財源内訳 一般財源	13,649	18,334	21,126	21,262	20,251	20,256	61,769
一般財源比率（%）	92%	86%	87%	87%	79%	79%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2		
分　野	子育て	補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金 三重県学習ボランティア事業費補助金		
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計		
基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	01	03

担当課	健康こども部　家庭児童相談室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・ＤＶ防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。

令和６年４月１日からすべての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」を設置しています。

また、訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。

【国・県からの補助金】
○子ども子育て支援交付金　子育て短期支援事業　52,000円
　子育て世帯訪問支援事業　892,000円
　※国庫補助率 1/3、県補助率 1/3
○三重県学習支援ボランティア事業補助金　2,130,000円
　※県補助率 3/4

【主な支出内容】
○子育て短期支援事業　141,500円
○子育てサポーターによる訪問支援事業　6,940,000円

【令和７年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】
１　代表者会議：令和７年６月26日開催　参加人数23人
　出席機関　：北勢児童相談所、女性相談所、警察署、医師会、歯科医師会、社会福祉協議会、主任児童委員会、メシェレいなべ、員弁地区人権擁護委員連絡会、こどもぱれっと、障がい者総合相談支援センターそういん、教育委員会各課、福祉部各課、健康こども部各課
２　実務者会議：年６回（奇数月）開催
　出席機関　：北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、障がい福祉課、生活支援課、家庭児童相談室
３　個別ケース検討会議：年44回　必要に応じて開催
　出席機関：ケースの支援に関わる機関
　内容　　：ケースの支援検討
４　児童虐待防止研修会
・開催日：令和７年５月20日　保育園長等対象　参加人数30人
　講　師：三重県市町児童相談アドバイザー　鈴木聡氏
　内　容：「児童虐待への対応と未然防止」
・開催日：令和７年７月14日　校長等対象　参加人数24人
　講　師：三重県市町児童相談アドバイザー　鈴木聡氏
　内　容：「児童虐待への対応と未然防止」

【支援事業等の実績】
○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業）
・事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させます。（宿泊可）
・利用者負担：生活保護世帯0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円（２歳以上・２歳未満）
　その他の世帯2,750円・5,350円（２歳以上・２歳未満）
・令和７度実績世帯：利用世帯３世帯（２歳未満世帯4日、２歳以上世帯18日）
○子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託）
・事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。
・利用実績：支援世帯18世帯、概ね週１回１～２時間

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

児童虐待に関する相談内容は、年々複雑化・多様化しています。支援が必要な家庭に対して適切な支援を確実に届けるため、本児業を継続し推進していく必要があります。

所属長氏名	谷口　博	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	助産施設措置事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。		
3　事業目的	妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させて、助産費用を負担する		
4 事業概要　今年度の事業内容	申請のあった妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるように支援する。		

5 成果指標・活動指標　指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	1,000	1,000	500	500	500	1,500
人件費	人員	0.04	0.16	0.06	0.01	0.12	0.12	0.25
	金額（B）	336	1,312	510	93	1,116	1,116	2,325
歳出計（A）＋（B）		336	2,312	1,510	593	1,616	1,616	3,825
	前年度比(%)		688%	65%	39%	273%	100%	
財源内訳	国費	0	500	500	0	250	250	500
	県費	0	250	250	0	125	125	250
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	336	1,562	760	593	1,241	1,241	3,075
一般財源比率（%）		100%	68%	50%	100%	77%	77%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第22条			
分　野	子育て	補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金（国、県費）			
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計			
基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	02	01	03	

担当課	健康こども部　家庭児童相談室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。生活困窮世帯等が対象となります。

【支出内容】
○令和７年度は利用実績なし

【国・県からの負担金】
○児童入所施設措置費負担金（助産施設）　支出額の1/2国庫負担金、1/4県負担金　1/4市負担
　国庫負担金　令和７年度　0円
　県負担金　　令和７年度　0円

【近隣で助産施設となっている病院】
・三重北医療センター　いなべ総合病院
・三重県立総合医療センター
・桑名市総合医療センター

【過年度実績】
令和７年度　0件
令和６年度　0件
令和５年度　0件
令和４年度　0件
令和３年度　1件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

児童福祉法第22条の規定に基づき実施している事業です。令和７年度の利用実績はないものの、妊婦の家庭状況等により緊急時の対応が必要な事業であることから、引き続き事業を実施します。

所属長氏名	谷口　博	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	ヤングケアラー支援事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	子ども・若者育成支援推進法において、支援に努めるべき対象とされたヤングケアラーについて取組を強化し、支援の促進を図る。		
3　事業目的	こどもらしい生活を送ることができないヤングケアラーを把握し相談支援、家事・育児支援を充実させる。		
4 事業概要　全体事業概要	ヤングケアラーの社会的認知の向上を図る広報活動。 関係機関職員の研修の実施。 ヤングケアラーの実態把握。		
4 事業概要　今年度の事業内容	ヤングケアラーの社会的認知の向上を図る広報活動（市民への周知） 関係機関職員の研修の実施		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,510	450	356	255	300	300	855
人件費	人員	0.14	0.19	0.19	0.32	0.22	0.22	0.76
	金額（B）	1,176	1,558	1,615	2,976	2,046	2,046	7,068
歳出計（A）＋（B）		3,686	2,008	1,971	3,231	2,346	2,346	7,923
	前年度比(%)		54%	98%	164%	73%	100%	
財源内訳	国費	2,034	125	307	0	100	100	200
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,652	1,883	1,664	3,231	2,246	2,246	7,723
一般財源比率（%）		45%	94%	84%	100%	96%	96%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法、児童虐待防止に関する法律 子ども・若者育成支援推進法		
分　野	子育て	補助事業の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業		
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計		
基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	01	03

担当課	健康こども部　家庭児童相談室	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国はヤングケアラーへの支援について、社会的認知の向上や自治体による実態調査・研修に対する支援の強化を推進しており、いなべ市においても市内の小中学生を対象に実態調査を実施し、また要保護児童等対策地域協議会に関わる方を対象にヤングケアラーの基礎を学ぶための研修会を開催しました。

○ヤングケアラー研修会について
開催日：令和７年８月６日（金）　10:30～12:00
演　題：「ヤングケアラーの声から支援や寄り添い方の形を考える」
講　師：藤岡　航介氏、北川　大智氏
出席者：会場46人、オンライン3人
開催日：令和８年２月25日（水）　14:00～15:30
演　題：「ヤングケアラーの声から考える、ヤングケアラー支援」
講　師：藤吉　航介
出席者：会場26人、オンライン9人
【国補助金】
・児童虐待防止対策等総合支援事業（ヤングケアラー実態調査・研修推進事業）補助率2/3

○ヤングケアラー実態調査
実施時期：令和７年９月
対象者：市内小中学校在籍の児童生徒　※小学生は4～6年生対象
調査方法：各小中学校でLogoフォームを利用し、アンケート方式で実施
調査目的：ヤングケアラーについての認識を広めるとともに、支援を必要とするこどもとその家族に対する具体的な支援を検討するため

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国は、ヤングケアラー支援に係る実態調査や研修の充実を図るよう示しており、当市においても、実態把握及び研修の実施を通じ、ヤングケアラー支援に積極的に取り組んでいく必要があります。

所属長氏名	谷口　博	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	母子生活支援施設措置事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	配偶者の暴力等により母子を緊急に避難させる必要がある。		
3　事業目的	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）		
4 事業概要　今年度の事業内容	母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けた支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	0	100	100	100			
達成率	－	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	9,455	12,540	12,808	10,436	10,436	33,680
人件費　人員	0.44	0.22	0.23	0	0.24	0.24	0.48
人件費　金額（B）	3,696	1,804	1,955	0	2,232	2,232	4,464
歳出計（A）＋（B）	3,696	11,259	14,495	12,808	12,668	12,668	38,144
前年度比(%)		305%	129%	88%	99%	100%	
財源内訳　国費	0	4,727	6,617	6,404	5,217	5,217	16,838
財源内訳　県費	0	2,363	3,308	3,202	2,608	2,608	8,418
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	5	34	0	5	5	10
財源内訳　一般財源	3,696	4,164	4,536	3,202	4,838	4,838	12,878
一般財源比率（%）	100%	37%	31%	25%	38%	38%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第23条		
分　野	子育て	補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金（国、県費）		
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計		
基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	01	03

担当課	健康こども部　家庭児童相談室	R 8.6.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。
この事業には、国及び県からの負担金を活用しています。支弁額の1/2を国庫負担金、1/4を県負担金、1/4を市が負担しています。

【措置費、負担金】

	入所世帯数	措置費（支弁額）	国庫負担金	県費負担金	精算額(精算年度)
令和７年度	3	11,962,909円	5,504,138円	2,752,069円	追加交付額　715,975円（令和８年度）
令和６年度	3	11,531,108円	5,765,509円	2,882,754円	返還金　6,114,732円（令和７年度）
令和５年度	2	2,757,448円	2,050,775円	1,025,387円	返還金　1,008,076円（令和６年度）

【令和７年度入所世帯状況】
入所継続世帯数　1世帯
年度中退所世帯数　2世帯（令和7年10月、令和8年3月）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本児業は、児童福祉法第22条の規定に基づき実施しており、令和７年度中に２世帯の退所があり、１世帯が利用継続の状況です。
今後も母子の緊急的な利用ニーズが見込まれることから、事業を継続する必要があります。

所属長氏名	谷口　博	R 8.6.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	母子生活支援施設措置事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	配偶者の暴力等により母子を緊急に避難させる必要がある。		
3　事業目的	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）		
4 事業概要　今年度の事業内容	母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けた支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	0	100	100	100			
達成率	－	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	9,455	12,540	12,808	10,436	10,436	33,680
人件費　人員	0.44	0.22	0.23	0.15	0.24	0.24	0.63
人件費　金額（B）	3,696	1,804	1,955	1,395	2,232	2,232	5,859
歳出計（A）＋（B）	3,696	11,259	14,495	14,203	12,668	12,668	39,539
前年度比(%)		305%	129%	98%	89%	100%	
財源内訳　国費	0	4,727	6,617	0	5,217	5,217	10,434
財源内訳　県費	0	2,363	3,308	0	2,608	2,608	5,216
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	5	34	0	5	5	10
財源内訳　一般財源	3,696	4,164	4,536	14,203	4,838	4,838	23,879
一般財源比率（%）	100%	37%	31%	100%	38%	38%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第23条		
分　野	子育て	補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金（国、県費）		
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計		
基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	04	01

担当課	健康こども部　家庭児童相談室	R 8.6.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

　配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。
この事業には、国及び県からの負担金を活用しています。支弁額の1/2を国庫負担金、1/4を県負担金、1/4を市が負担しています。

【措置費、負担金】

	入所世帯数	措置費（支弁額）	国庫負担金	県費負担金	精算額(精算年度)
令和７年度	3	11,962,909円	5,504,138円	2,752,069円	追加交付額　715,975円（令和８年度）
令和６年度	3	11,531,108円	5,765,509円	2,882,754円	返還金　6,114,732円（令和７年度）
令和５年度	2	2,757,448円	2,050,775円	1,025,387円	返還金　1,008,076円（令和６年度）

【令和７年度入所世帯状況】
入所継続世帯数　1世帯
年度中退所世帯数　2世帯（令和7年10月、令和8年3月）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本児業は、児童福祉法第22条の規定に基づき実施しており、令和７年度中に２世帯の退所があり、１世帯が利用継続の状況です。
今後も母子の緊急的な利用ニーズが見込まれることから、事業を継続する必要があります。。

所属長氏名	谷口　博	R 8.6.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ひとり親家庭等就学金支給事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	ひとり親家庭等の児童について、その家庭の経済的助成と児童の就学意欲の向上を図る必要がある。		
3　事業目的	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	就学金（月額） ・保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部…2, 000円 ・中学校, 中学部…3, 000円 ・高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学３年まで）, 専修学校高等過程…5, 000円		
4 事業概要　今年度の事業内容	ひとり親家庭等就学金の認定喪失等の受給に係る事務処理を行い、支給を行う。定期支給　４月支給分のみ。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
受給者数	受給者の数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	250	240	240	240	0	0	＋指標
実績値	236	222	204	220			
達成率	94.4%	92.5%	85%	91.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	12, 648	14, 599	11, 534	6, 285	0	0	6, 285
人件費　人員	0. 32	0. 34	0. 26	0. 07	0. 12	0. 12	0. 31
人件費　金額（B）	2, 688	2, 788	2, 210	651	1, 116	1, 116	2, 883
歳出計（A）＋（B）	15, 336	17, 387	13, 744	6, 936	1, 116	1, 116	9, 168
前年度比(%)		113%	79%	50%	16%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	15, 336	17, 387	13, 744	6, 936	1, 116	1, 116	9, 168
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則		
分　野	子育て	補助事業の名称等			
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計		
基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	04	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に就学金を支給しました。
令和７年４月支給期を最後に事業を廃止しました。

1　事業内容
（1）支給対象　高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者

（2）支給額　保育園児・幼稚園児・小学生　月額2, 000円
中学生　月額3, 000円
高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等　月額5, 000円

（3）支給時期　令和7年4月

2　受給者数と支給額

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
受給者数	220人	204人	222人	236人	253人
支 給 額	6, 263千円	11, 445千円	12, 763千円	12, 553千円	14, 521千円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し
☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善
☐ 統廃合　■ 休廃止　☐ 完了
☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ひとり親家庭等就学金条例に基づき、市独自のひとり親家庭への支援として適切に就学金の支給を行いました。
令和７年４月にて事業を終了し、「ひとり親家庭等児童入学卒業支度金」へ改めるため、対象者へ通知しました。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	児童扶養手当給付事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	ひとり親家庭等は生活に困窮しているケースが多いため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。		
3　事業目的	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・手当（月額） 第１子　　45,500円～10,740円（所得に応じて） 第２子以降　10,750円～ 5,380円（同上）		
4 事業概要　今年度の事業内容	児童扶養手当の認定喪失等の受給に係る処理を行い、支給を行う。 定期支給　年６回（奇数月）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
受給者数	受給者の数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	200	200	200	200	200	200	＋指標
実績値	214	193	160	218			
達成率	107%	96.5%	80%	109%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	95,600	102,403	84,998	92,575	95,827	95,827	284,229
人件費　人員	0.47	0.43	0.31	0.44	0.48	0.48	1.4
人件費　金額（B）	3,948	3,526	2,635	4,092	4,464	4,464	13,020
歳出計（A）＋（B）	99,548	105,929	87,633	96,667	100,291	100,291	297,249
前年度比(%)		106%	83%	110%	104%	100%	
財源内訳　国費	31,726	34,010	28,631	30,608	30,582	30,582	91,772
財源内訳　県費	0	0	0	52	0	0	52
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	67,822	71,919	59,002	66,007	69,709	69,709	205,425
一般財源比率（%）	68%	68%	67%	68%	70%	70%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童扶養手当法・施行令・施行規則		
分　野	子育て	補助事業の名称等	児童扶養手当給付費負担金		
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計		
基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	04	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし児童扶養手当を適切に支給しました。

1　事業内容

（1）支給対象　18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者

（2）支給内容

手当月額	全部支給の方	一部支給の方　（令和７年４月分から適用）
第１子	46,690円	46,680円～11,010円（所得に応じて）
第２子以降	11,030円	11,020円～ 5,520円（同上）

（3）支給時期　年６回（奇数月）

2　受給者数及び支給額

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
受給者数	181人	160人	193人	214人	218人
支給実績	92,187,070円	84,684,850円	92,555,170円	95,272,990円	96,674,900円
国庫負担金（1/3）	30,581,210円	28,201,540円	30,421,800円	31,286,250円	32,123,446円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続きひとり親世帯への経済的支援として、適切に児童扶養手当を支給します。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	自立生活支援事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある母子家庭の母等の就業を効果的に促進する必要がある。		
3 事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援し、自立の促進を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	生活の安定に資する資格の取得を促進し、生活の負担の軽減を図るため、資格取得を手助けする自立支援教育訓練給付金および高等職業訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の日常生活の一時的な生活援助等を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の認定喪失等の受給に係る処理を行い、給付金を支給する。ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付金申請件数	給付金の申請件数。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	1	1	1	1			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,381	1,902	166	3,513	5,055	55	8,623
人件費 人員	0.38	0.19	0.21	0.22	0.08	0.08	0.38
人件費 金額（B）	3,192	1,558	1,785	2,046	744	744	3,534
歳出計（A）＋（B）	4,573	3,460	1,951	5,559	5,799	799	12,157
前年度比(%)		76%	56%	285%	104%	14%	
財源内訳 国費	825	1,342	2,910	1,179	3,653	3,653	8,485
財源内訳 県費	200	81	52	0	132	132	264
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	13	3	3	6	6	6	18
財源内訳 一般財源	3,535	2,034	-1,014	4,374	2,008	-2,992	3,390
一般財源比率（%）	77%	59%	-52%	79%	35%	-374%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	・母子及び父子並びに寡婦福祉法・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱		
分野	子育て	補助事業の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金		
施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計		
基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	02	04	01

担当課	健康こども部 こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

【自立支援教育訓練給付金】
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の母又は父の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。

1 事業内容
（1）支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
（2）支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の６割（１万２千１円以上で20万円を上限）を支給する。

2 支給実績

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
受給者数	1人	1人	0人	0人	1人
支給額	20,570円	48,000円	0円	0円	49,170円

国庫補助金(3/4) 令和７年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 45,000円

【高等職業訓練促進給付金】
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の母又は父の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。

1 事業内容
（1）支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
（2）支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。
（3）支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで）
（4）支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円
市町村民税非課税 最終年度 月額140,000円 修了支援金50,000円

2 支給実績

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
受給者数	2人	0人	1人	1人	1人	1人
支給額	1,382千円	0円	1,730千円	1,082千円	846千円	1,730千円

国庫補助金(3/4) 令和７年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 900,000円

【ひとり親家庭等日常生活支援事業】
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の母又は父の子育て支援、生活支援を行いました。

1 事業内容
（1）支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
（2）支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。
子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等）
生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務
これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。
利用者の負担（0～300円/時間）あり。
生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間

2 支給実績

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
利用者数	1人	1人	2人	0人	0人	2人
利用回数	44回	41回	54回	0回	0回	22回
支援員支給額	44,000円	41,000円	190,500円	0円	0円	28,250円
利用者負担額	6,300円	3,300円	6,790円	0円	0円	2,110円

県補助金(3/4) 令和７年度三重県ひとり親家庭当日常生活支援事業費補助金 52,000円（保険料支払分を含む）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持 ■ 見直し
■ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
■ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、受給対象者に給付金を適正に支給しました。
日常生活支援の依頼があった家庭に対して適切に子育て支援、生活支援を行いました。
ひとり親家庭の就労支援や子育て支援、生活支援に必要な制度のため引き続き事業を継続します。

所属長氏名	出口 友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ひとり親家庭支援事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	ひとり親家庭の児童について、児童の成長の節目となる時期に経済的助成を図る必要がある。		
3　事業目的	・ひとり親家庭への臨時的経済助成を図る。 ・養育費に係る公正証書等の作成費用と養育費保証契約料を補助し、養育費の受取りを確実にする。		
4　事業概要　全体事業概要	・ひとり親家庭の児童に対し、負担が大きく生じる入学等の準備のための経済支援を行う。小学校入学時３万円　中学校入学時５万円　中学校卒業時７万円 ・ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取れるよう支援するため、公正証書の作成費用（上限５万円）と養育費保証契約に係る保証料（上限10万円）を補助する。		
4　事業概要　今年度の事業内容	・入学時等の節目に準備のための支度金を支給する。 ・養育費に関する公正証書等の作成料、養育費保証会社との契約料に対して補助金を支給する。		

5　成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
入学卒業支度金受給世帯数	受給世帯の数	世帯

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	60	50	40	＋指標
実績値	0	0	0	53			
達成率	－	－	－	88.3%			

6　財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	0	0	0	3,221	4,966	4,966	13,153
人件費　人員	0	0	0	0.15	0.1	0.1	0.35
人件費　金額（B）	0	0	0	1,395	930	930	3,255
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	4,616	5,896	5,896	16,408
前年度比(%)					128%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	2,250	750	750	3,750
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	0	0	2,366	5,146	5,146	12,658
一般財源比率（%）				51%	87%	87%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画	
分　野	子育て	補助事業の名称等		
施　策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計	
基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	02	04	01

担当課	健康こども部　こども政策課	R 8.7.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【養育費確保支援事業】
　養育費に係る公正証書等の作成費用と養育費保証契約料を補助し、養育費の受け取りを確実にすることを目的にひとり親家庭への臨時的助成を図りました。

1　事業内容
（1）補助対象
　母子家庭の母又は父子家庭の父（児童扶養手当受給者又は一人親家庭等医療費助成認定者に限る）

（2）補助内容
　公正証書作成費用（上限50,000円）
　養育費保証契約に係る保証料（上限100,000円）

2　補助実績　　令和７年度
公正証書　件数　3件
　　補助額　59,220円
保証契約　件数　0件
　　補助額　0円

3　国庫補助金（1/2）母子家庭等対策総合支援事業補助金

【ひとり親家庭等児童入学卒業支度金支給事業】
　ひとり親家庭の児童に対し、経済的負担が大きく生じる入学卒業の準備に使っていただくことを目的として支度金を支給しました。

1　事業内容
（1）支給対象
　母子家庭の母又は父子家庭の父（児童扶養手当受給者又は一人親家庭等医療費助成認定者に限る）
（2）支給内容
　小学校入学 30,000円、中学校入学 50,000円、中学校卒業 70,000円

2　支給実績　　令和７年度
受給世帯数（受給児童数）　53人（55人）
小学校入学児童数　9人
中学校入学児童数　17人
中学校卒業児童数　29人
支給合計　3,150千円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　いなべ市ひとり親家庭等児童入学卒業支度金支給要綱に基づき、市独自のひとり親家庭への経済的支援として適切に支給を行いました。今後もひとり親家庭の経済的負担を軽減できるように、引き続き事業を継続します。

所属長氏名	出口　友路	R 8.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名		放課後児童健全育成事業	予算区分	C
2　事業実施の背景		核家族化により保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあるため、放課後からの子どもの学び及び遊びの場を提供する必要がある。		
3　事業目的		小学校に通う児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。 支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」に基づき補助金の交付を行う。 市内放課後児童クラブ設置数：15箇所(R6年10月1日現在)※長期教育休業限定の放課後児童クラブ含む		
	今年度の事業内容	市内のクラブが安定的な運営ができるよう支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
放課後児童クラブを利用する児童数	登録利用する児童数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	300	300	300	300	300	300	＋指標
実績値	266	365	369	351			
達成率	88.7%	121.7%	123%	117%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	110,074	99,759	97,128	105,852	103,644	103,644	313,140
人件費 人員	0.25	0.19	0.31	0.26	0.3	0.3	0.86
人件費 金額（B）	2,100	1,558	2,635	2,418	2,790	2,790	7,998
歳出計（A）＋（B）	112,174	101,317	99,763	108,270	106,434	106,434	321,138
前年度比(%)		90%	98%	109%	98%	100%	
財源内訳 国費	27,044	31,588	32,973	29,862	30,240	30,240	90,342
財源内訳 県費	27,908	32,524	27,079	30,240	30,708	30,708	91,656
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	4	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	57,222	37,205	39,707	48,168	45,486	45,486	139,140
一般財源比率（%）	51%	37%	40%	44%	43%	43%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第６条の３第３項 市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱		
分　野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援事業交付金（県）		
施　策	【教】保育サービスの充実		会計	一般会計		
基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	01

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

１．放課後児童クラブへの支援
　市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」に基づき補助金の交付を行いました。

放課後健全育成事業補助金　104,402,240円

２．長期休業期間放課後児童クラブへの支援
　放課後児童クラブ「smile」が行う「いなべげんキッズ」及び「なかよしハッピーきっず」が行う「なかよしきっず」へ放課後児童クラブ活動補助費を増額し、支援を行いました。
※令和８年度から健康こども部こども政策課へ所管変更

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

子ども家庭庁の子ども・子育て支援事業の一貫として行っているため、子ども手当課と連携をとりながら運営支援を行います。また、特別な支援を必要とする児童も増加しているため、発達支援課と連携を図り、個に応じた支援を実施します。
放課後児童クラブ利用者が増加している地域があるため、利用ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに応じた運営支援を検討します。
Ｒ８年度より健康子ども部こども政策課へ所管替えします。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	三里地域において、通所を希望する児童が増え、施設の不足が生じている。今後も利用児童の増加が見込まれるため、新たに施設を整備する必要がある。		
3　事業目的	利用者の安全・安心な環境を保障するために、施設の整備を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	１　三里地区第2放課後児童クラブ室舎賃貸借 三里小学校区で活動する放課後児童クラブ「さくらんぼ」の利用希望者が年々増加し、施設の不足が生じています。 早急に施設を整備する必要があり、リース契約を行い7年度から受け入れる。 賃貸借料　10,000,000円		
今年度の事業内容	三里地区第2放課後児童クラブ室舎賃貸借		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		65,703	72,600	0	2,766	0	0	2,766
人件費	人員	0.16	0.16	0	0.04	0	0	0.04
	金額　(B)	1,344	1,312	0	372	0	0	372
歳出計（A）＋（B）		67,047	73,912	0	3,138	0	0	3,138
	前年度比(%)		110%	0%		0%		
財源内訳	国費	0	10,333	0	0	0	0	0
	県費	19,106	10,333	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	47,941	53,246	0	3,138	0	0	3,138
一般財源比率（%）		72%	72%		100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども子育て支援法			
分　野	子育て	補助事業の名称等	子ども子育て支援整備交付金			
施　策	【教】保育サービスの充実	会計	一般会計			
基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	02	01	01	

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

三里放課児童クラブ倉庫新築工事
三里児童クラブ室（さくらんぼ）の定員を増やすため、外倉庫を建設した。
契約額：2,365,000円
建物面積：12㎡
受注者：石川建設株式会社
利用開始：令和８年４月１日

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

倉庫を新築したことで、放課後児童クラブ室の保育スペースが広くなったことにより、利用定員を増やすことができました。

所属長氏名	北本吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	**療育支援事業**	予算区分	B
2 事業実施の背景	発達に課題を抱えた子どもの健全な発達には、早期から継続的に適切な療育を受けることができるようにする必要がある。		
3 事業目的	発達に課題を抱えた子どもに療育の場を提供し、子どもの成長を支援するとともに、専門家への相談を通じて、保護者の育児の悩みの軽減を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	市内保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに対し、『ＣＬＭと個別の指導計画』等を活用した支援や、『個別療育』『小集団型療育』を実施する。 また、未就園の発達に課題を抱えた子どもに対し、保護者に適切な対応方法をアドバイスするとともに、『障がい児子育て支援事業』により保護者同士の繋がりの場を提供しつつ、子育てを支援する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	委託事業の『障がい児子育て支援事業』及び『療育支援事業』に関連性を持たせながら、就園前から保小中高、就労まで途切れなく繋いでいくシステムを構築。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
個別療育･小集団療育等を受ける子どもの数	発達に課題を抱える子どもたちが適切な療育を受けることにより、よりよい成長をすることができる。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	50	50	50	50	＋指標
実績値	34	44	50	35			
達成率	68%	88%	100%	70%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		23,477	24,904	26,882	20,972	25,960	25,960	72,892
人件費	人員	1.65	1.65	1.65	0.7	1.65	1.65	4
	金額（B）	13,860	13,530	14,025	6,510	15,345	15,345	37,200
歳出計（A）＋（B）		37,337	38,434	40,907	27,482	41,305	41,305	110,092
	前年度比(%)		103%	106%	67%	150%	100%	
財源内訳	国費	5,555	5,027	4,511	8,107	10,650	10,650	29,407
	県費	2,778	2,514	5,343	4,053	5,325	5,325	14,703
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	29,004	30,893	31,053	15,322	25,330	25,330	65,982
一般財源比率（%）		78%	80%	76%	56%	61%	61%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	発達障害者支援法、いなべ市チャイルドサポート（子ども総合支援）事業実施要綱		
分野	子育て	補助事業の名称等	児童虐待等総合支援事業費国庫補助金		
施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計		
基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	03	01	03	02

担当課	健康こども部　発達支援課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8 事業の実績・成果

療育支援事業をいなべ市社会福祉協議会、障がい児子育て支援事業をNPO法人こどもぱれっとに委託し、発達に課題を抱える子どもやその保護者に対し、発達段階に合わせた支援を行うことで本人の発達を促したり、保護者の困りごとの解決のため支援をしました。

1.療育支援事業

・みえ発達障がい支援システムアドバイザーの資格を有する保育士が実施（R5.6年度はアドバイザー3名、7年度は2名）

（1）療　育

ア.小集団療育

	人数
【R7年度】	定員未達のため実施なし
【R6年度】	4（5歳児）
【R5年度】	5（4歳児）

イ.個別療育

	人数	延べ回数
【R7年度】	35	276回
【R6年度】	46	393回
【R5年度】	38	255回

（2）保護者支援（相談等）

	回数
【R7年度】	77
【R6年度】	123
【R5年度】	162

（3）こども園支援(巡回訪問、コンサルテーション等)

	回数
【R7年度】	192
【R6年度】	170
【R5年度】	180

（4）関係機関との連携（会議への参加等）

	回数
【R7年度】	155
【R6年度】	172
【R5年度】	103

2.障がい児子育て支援事業

(1)「わくわくプチ療育」として、主に未就園児を対象に各専門職（心理カウンセラー、言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士）の相談と音楽療法を月1回実施

(2)「一緒にあそぼう」として、月1回こどもぱれっとスタッフが遊びを通して、未就園児親子や保護者に関わりのアドバイス等を実施

【R7年度】　総回数59回　親子延べ利用総数378人
【R6年度】　総回数71回　親子延べ利用総数557人
【R5年度】　総回数71回　親子延べ利用総数505人

3.主な事業費

消耗品費　160,000円
委託料　19,900,068円
　療育支援事業・いなべ市社会福祉協議会　15,390,068円
　障がい児子育て支援事業・NPO法人こどもぱれっと　4,510,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市社協に委託し、発達に課題のある子どもが療育的な支援を身近なところで受けることができるよう、園に出向いて個別療育を実施しました。令和７年度は小集団療育は定員未達のため実施しませんでしたが、園への巡回支援を充実させ、保育士の支援力の向上を図るとともに関係機関との連携のもとに子どもを支援しました。障がい児子育て支援事業では、子育て中の保護者が心配事や困りごとを気軽に専門家に相談でき、保護者同士が交流できる場として活用されています。今後も引き続き市発達支援事業や福祉サービスとの連続性を大切にしつつ、必要に応じて適切な支援につなぎ、効率的な事業実施を目指します。

所属長氏名	藤井　さをり	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**発達支援医療連携事業**	予算区分	A
2　事業実施の背景	発達障害における医療受診のニーズが増加しているものの、医療との連携による発達支援体制が整備されていない。		
3　事業目的	医療との連携に取り組むことで、チャイルドサポートの保健、保育、教育、福祉の連携体制を拡充し、地域における発達支援体制の充実を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ総合病院および発達障害者を支援するＮＰＯ法人ライフ・ステージ・サポートみえに事業委託し、いなべ総合病院の小児科医とＮＰＯ法人の発達支援のスペシャリスト（県立子ども心身発達医療センター元職員）の医療連携会議等への参加や保育園や小中学校への巡回訪問を通して、医療と支援者との連携による発達支援事業を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・医療連携会議および関連会議への参加 ・児の参観および支援検討のための保育園や小中学校の巡回訪問。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
医療連携会議等の参加回数、巡回訪問の回数（医師とＮＰＯ職員の合計回数）	・医療連携会議を含めた関係会議への参加回数 ・巡回訪問を実施した回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	18	48	39	39	39	＋指標
実績値	0	32	37	31			
達成率	－	177.8%	77.1%	79.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	2,756	2,348	1,700	1,700	5,748
人件費 人員	0	0	0.3	0.81	0.33	0.33	1.47
人件費 金額（B）	0	0	2,550	7,533	3,069	3,069	13,671
歳出計（A）＋（B）	0	0	5,306	9,881	4,769	4,769	19,419
前年度比(%)				186%	48%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	1,630	1,174	850	850	2,874
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	3,676	8,707	3,919	3,919	16,545
一般財源比率（%）			69%	88%	82%	82%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市チャイルドサポート（子ども総合支援）事業実施要綱		
分　野	子育て	補助事業の名称等	みえ子ども・子育て応援総合補助金		
施　策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計		
基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	02

担当課	健康こども部　発達支援課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ総合病院小児科発達外来を受診する児について、小児科医および発達障害者を支援するＮＰＯ法人ライフ・ステージ・サポート・みえの参画により、市の発達支援スタッフ（専門職）との医療連携会議やこども園および小中学校への巡回訪問を実施し、発達に支援を必要とする子どもへの適切な支援につなげました。

１　医療連携会議及び関連会議

（１）医療連携会議（対象児の情報共有及び支援検討）

	【R7年】	【R6年】	【R5年】
実施回数	12回	12回	12回
検討人数	79人（139）	68人（150）	55人（117）

（　）は延べ人数

（２）市関係事業および近隣市町（東員町、菰野町）発達支援担当者との関連会議

	【R7年】	【R6年】	【R5年】
回数	2回	5回	3回

２　こども園および小中学校への巡回訪問

	【R7年】	【R6年】	【R5年】
回数	5回(6人)	8回(10人)	5回(7人)

（　）は延べ対象人数

３　主な事業費

委託料　2,348,000円

（いなべ総合病院　1,100,000円、NPOライフ・ステージ・サポートみえ　1,248,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し

□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

専門的に障がいの診断及び発達支援を行うことができる身近な医療機関と市の連携が可能となり、市民の受診負担が軽減するとともに地域発達支援体制の充実につながっています。定住自立圏の取り組みとして、菰野町や東員町とともに発達支援における医療連携の課題解決にも取り組んでおり、いなべ総合病院の受診圏域における発達障がい児地域支援ネットワークの充実を図ります。

所属長氏名	藤井　さをり	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	発達支援事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	子どもの発達について悩みを抱える保護者や支援者は増加傾向にあり、相談や研修事業を充実し専門職の助言・指導により子どもの成長を支援する必要がある。		
3　事業目的	子どもの発達について悩みを抱える保護者や支援者等からの相談を受け、専門職のアドバイスにより、子どもの成長を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	発達に課題を抱える子どもへの適切な支援のため、専門職による本人・保護者を対象とした各種相談事業を実施するとともに、子どもに関わる保育士や教員等の支援力の向上を目的とした研修事業等を実施し、関係機関との連携のもとに途切れなく支援する。		
今年度の事業内容	発達支援アドバイザーや特別支援教育士、公認心理師や作業療法士など発達に関する専門職により、保護者や支援者等の相談・研修事業や発達検査を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）	保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門職によるアドバイスを受けながら子育てできるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どものよりよい成長の助けとなる。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	370	370	370	370	370	370	＋指標
実績値	508	555	510	441			
達成率	137.3%	150%	137.8%	119.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	7,358	9,241	5,080	4,571	4,221	4,221	13,013
人件費 人員	5.05	5.15	5.19	4	5.15	5.15	14.3
人件費 金額（B）	42,420	42,230	44,115	37,200	47,895	47,895	132,990
歳出計（A）＋（B）	49,778	51,471	49,195	41,771	52,116	52,116	146,003
前年度比(%)		103%	96%	85%	125%	100%	
財源内訳 国費	218	202	203	355	150	150	655
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	389	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	49,560	51,269	48,603	41,416	51,966	51,966	145,348
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	99%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	発達障害者支援法、いなべ市チャイルドサポート（子ども総合支援）事業実施要綱		
分　野	子育て	補助事業の名称等	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金		
施　策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計		
基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	③みらい創生プロジェクト	03	02	05	02

担当課	健康こども部　発達支援課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

保育士及び教員資格を有する発達障がい支援システムアドバイザー、公認心理師や作業療法士、言語聴覚士等の専門職により、子どもの発達の不安や心配事、対応方法等について、保護者や保育士、教員を対象に相談事業や研修事業を実施しました。

1.発達に関する相談（発達検査、結果報告を含む相談）

	【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
(1) 発達相談	26人	38人	66人
(2) 就学相談	36人	54人	65人
(3) 心理相談	63人	71人	72人
2.教育相談等保護者相談	延べ370人	延べ400人	延べ350人

3.言語、からだに関する相談

	【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
(1) 言語相談・言語訓練	36人（110回）	25人（112回）	43人（126回）（　）は延べ回数
(2) 作業療法相談	19人（105回）	24人（122回）	32人（102回）

4.支援者を対象にした相談、研修会等

(1) こども園及び子育て支援センターにおける巡回研修、保護者相談（教育カウンセラー・言語聴覚士・作業療法士）

【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
52回（104件）	65回（113件）	70回（158件）（　）は延べ件数

(2) 小中学校における巡回研修、相談（特別支援教育士ＳＶ、公認心理師）

【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】（　）は延べ件数
19回（34件）	28回（60件）	30回（54件）

(3) 園学校特別支援コーディネーター会
ア 特別支援保育コーディネーター会　5回
イ 特別支援教育コーディネーター連絡会　2回
ウ 特別支援保育・教育コーディネーター合同会　2回

5.「ハピネスファイル」の配布

(1) 配布数　【R7年度】 31人　【R6年度】 26人　【R5年度】 25人　これまでの配布総数　538冊（再発行含む）

※いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、支援が必要な人が適切に支援が受けられるよう支援情報をファイルに綴じ、支援者が活用するためのファイルです。

6.主な事業費

専門職等報償費	2,499,125円
普通旅費	244,120円
消耗品費	220,000円
負担金	153,600円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し

□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

年々、子どもの発達に関する相談のニーズは高まっています。早期から子どもの発達上の課題を明らかにし、適切な支援につなげることを目的に、子どもの年齢に応じた保護者向け相談事業を実施するとともに、園や学校の保育士や教員等が指導力や支援力を向上させるための研修会などを実施しました。今後も子どもの発達に心配や不安を持つ保護者が専門職に相談できる体制を整備するとともに、子どもに関わる保育士、教員等が研修を受けることのできる体制を充実させます。

所属長氏名	藤井　さをり	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域包括支援センター運営事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	地域包括ケアシステムの構築・深化を図るため、地域の中核機関として地域包括支援センターの機能強化が必要。		
3　事業目的	高齢者が住みなれた地域で安心して日常生活を継続できるよう、日常生活圏域において地域の特性を把握し適正な地域包括支援センターの運営を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	要支援者等が総合事業を利用する担当の介護支援専門員より、相談のあったケース等の支援の方向性について検討する。またケアマネジメントの質の向上のためケアマネジメント支援会議を実施。		
4 事業概要　今年度の事業内容	①地域ケア会議　②ケアマネジメント支援会議		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
地域ケア会議検討事例件数	地域包括支援センターにおける地域ケア会議検討事例件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	36	36	36	40	40	40	＋指標
実績値	41	30	52	54			
達成率	113.9%	83.3%	144.4%	135%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,378	1,657	104	106	444	444	994
人件費 人員	0.42	0.42	0.25	0.25	0.4	0.4	1.05
人件費 金額（B）	3,528	3,444	2,125	2,325	3,720	3,720	9,765
歳出計（A）＋（B）	4,906	5,101	2,229	2,431	4,164	4,164	10,759
前年度比(%)		104%	44%	109%	171%	100%	
財源内訳 国費	530	524	350	0	350	350	700
財源内訳 県費	265	262	175	0	175	175	350
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	265	559	175	0	175	175	350
財源内訳 一般財源	3,846	3,756	1,529	2,431	3,464	3,464	9,359
一般財源比率（%）	78%	74%	69%	100%	83%	83%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
分　野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計

基本事業	款	項	目	大事業
高齢者の包括的な支援の充実				
④くらし創生プロジェクト	03	03	01	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和４年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域包括支援センターの運営事業は一般会計に繰出し、重層的支援体制整備事業として実施するよう変更しました。
地域ケア会議、ケアマネジメント支援会議は、重層的支援体制整備事業に該当しないため、従来通り当事業で実施しました。

地域ケア会議の開催
【令和7年度】　54回
【令和6年度】　52回
【令和5年度】　29回
ケアマネジメント支援会議の開催
【令和7年度】　2回
【令和6年度】　4回
【令和5年度】　3回

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

一つの家庭に複合化した問題が発生するなど相談内容が複雑化してきています。今後も専門的な総合相談機能を充実していく必要があります。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景		住み慣れた地域で最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するためには、医療と介護の切れ目のない連携体制の構築が必要不可欠である。		
3　事業目的		医療と介護の連携に関する研究会や研修会等の開催により、専門職同士の連携を深めるとともに、地域が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。		
4 事業概要	全体事業概要	平成26年度、東員町と合同で「いなべ在宅医療多職種連携推進協議会」を設置。 協議会では、医療サービスの提供体制や、医療と介護の専門職間の連携方法等の検討を行う。また、年4回開催する在宅医療・介護連携研究会の運営は、在宅医療･介護連携研究会運営委員会が行う。 市民に対する在宅医療の啓発も行う。		
	今年度の事業内容	いなべ総合病院へ在宅医療介護在宅医療介護連携支援センターを委託し、より現場に即した多職種連携協議会、在宅医療介護連携研究会・運営委員会等を実施。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療･介護連携研究会運営委員会の開催回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6	6	6	6	6	6	＋指標
実績値	6	6	5	6			
達成率	100%	100%	83.3%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,957	5,813	10,208	10,265	10,795	10,795	31,855
人件費 人員	0.45	0.45	0.35	0.35	0.15	0.15	0.65
人件費 金額（B）	3,780	3,690	2,975	3,255	1,395	1,395	6,045
歳出計（A）＋（B）	6,737	9,503	13,183	13,520	12,190	12,190	37,900
前年度比(%)		141%	139%	103%	90%	100%	
財源内訳 国費	824	1,837	3,025	0	3,025	3,025	6,050
財源内訳 県費	412	919	1,513	0	1,513	1,513	3,026
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,229	1,960	4,513	0	4,513	4,513	9,026
財源内訳 一般財源	4,272	4,787	4,132	13,520	3,139	3,139	19,798
一般財源比率（%）	63%	50%	31%	100%	26%	26%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	
分　野	高齢者	補助事業の名称等	介護保険法　地域支援事業 （地域在宅医療連携支援事業）	
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	介護保険特別会計	
基本事業	高齢者の包括的な支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	03	02	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。
令和6年度より、在宅医療・介護連携支援センターの運営を三重北医療センターいなべ総合病院へ業務委託をし、より現場の活動に即した活動を実施しました。

1　四次連携（住民も含めての連携）
【令和7年度】・健康フェスinイオンモール東員　各種測定・体験コーナー　1044名　講演会参加　62名
【令和6年度】・健康フェスinイオンモール東員　各種測定・体験コーナー749名　講演会参加200名

2　三次連携（多職種が一堂に会する機会）
(1)　いなべ在宅医療多職種連携推進協議会
【令和7年度】 1回（委員：14名）
【令和6年度】 1回（委員：14名）
(2)　いなべ在宅医療・介護連携運営委員会
【令和7年度】 5回（委員：8名）
【令和6年度】 4回（委員：8名）
(3)　いなべ在宅医療・介護連携研究会
【令和7年度】 2回（参加者数：117名）
【令和6年度】 2回（参加者数：127名）
(4)　いなべ在宅医療多職種連携研修会
【令和7年度】 1回（参加者数：48名）
【令和6年度】 1回（参加者数：48名）
(5)　身寄りのない人への支援分科会
【令和7年度】 3回（参加者数：71名）
【令和6年度】 4回（参加者数：52名）

3　二次連携（複数職種の連携）
(1)　医療ソーシャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会
【令和7年度】 2回（参加者数：10名）
【令和6年度】 2回（参加者数：10名）
(2)　いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」【登録者数】274名（R8.4.1現在）
(3)　高齢者施設等感染症対応力向上研修
【令和7年度】 1回（参加者数：19名）
(4)　消防と地域包括支援センターとの連携研修会
【令和7年度】 1回（参加者数：63名）

4　一次連携（1職種の連携）
(1)　薬剤師とケアマネジャーとの連携推進研修会
【令和7年度】 1回（参加者数：35名）
(2)　つなげる看護研修会
【令和7年度】 1回（参加者数：73名）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

在宅医療・介護連携支援センター機能を三重北医療センターいなべ総合病院へ業務委託をし、より現場に即した活動を実施しました。引き続き三重北医療センターいなべ総合病院と連携し、在宅医療と介護の連携を推進していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

令和 7年度 事務事業評価表

1 事務事業名	**認知症総合支援事業**	予算区分	C
2 事業実施の背景	高齢化の進展等に伴う認知症高齢者の増加により、認知症施策の充実と、早期の段階から認知症を発見し、適切な医療や介護につなげる必要性が増大した。		
3 事業目的	認知症の初期の段階から集中的な支援を行うことで、症状の緩和や日常生活の改善を図るほか、地域で認知症の人やその家族を見守り、支える体制を構築する。		
4 事業概要 全体事業概要	平成28年10月、「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置。健康自立度チェックの結果を活用し、アウトリーチによる訪問支援事業をスタート。 平成29年4月から、認知症地域支援推進員を1名配置。 平成30年度から、もの忘れ初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置変更（委託）。		
4 事業概要 今年度の事業内容	もの忘れ初期集中支援チームによる訪問支援の実施、事業所職員等を対象とした認知症ケア向上研修会や相談会の開催ほか、認知症カフェの開催支援等。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支援件数	認知症初期集中支援ケースの件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	45	45	50	50	55	60	＋指標
実績値	72	63	83	83			
達成率	160%	140%	166%	166%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	13,591	23,702	20,223	21,301	23,061	23,061	67,423
人件費 人員	0.34	0.19	0.31	0.31	0.31	0.31	0.93
人件費 金額（B）	2,856	1,558	2,635	2,883	2,883	2,883	8,649
歳出計（A）＋（B）	16,447	25,260	22,858	24,184	25,944	25,944	76,072
前年度比(%)		154%	90%	106%	107%	100%	
財源内訳 国費	5,234	7,491	9,683	0	9,683	9,683	19,366
財源内訳 県費	2,617	3,745	4,842	0	4,842	4,842	9,684
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	2,617	7,991	4,842	0	4,842	4,842	9,684
財源内訳 一般財源	5,979	6,033	3,491	24,184	6,577	6,577	37,338
一般財源比率（%）	36%	24%	15%	100%	25%	25%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
分野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金		
施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	介護保険特別会計		
基本事業	高齢者の包括的な支援の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	03	04	01

担当課	福祉部 長寿福祉課	R 8.7.13	作成

8 事業の実績・成果

高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。
当市では、平成28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っています。令和4年度からは認知症総合支援事業の一部を特定非営利活動法人快生教学会に委託し認知症予防教室を定期的に開催しています。
令和5年度から軽度の認知症の方に対し、専門職が早期に生活への介入を行い重度化を防止することを目的とし、専門外来受診者がもの忘れ初期集中支援チームに繋がる連携体制を構築しています。

1 認知症初期チーム員会議の開催回数
【令和7年度】10回（支援検討件数：83件）
【令和6年度】11回（支援検討件数：63件）

チームによる支援対応件数
【令和7年度】 638件
【令和6年度】 583件

2 認知症地域支援・ケア向上推進業務
（1）認知症ケース相談会の開催
【令和7年度】 4回
【令和6年度】 6回
（2）認知症サポーター養成講座
【令和7年度】 12回（受講者数：237名）
【令和6年度】 13回（受講者数：340名）
（3）認知症ケア交流会
【令和7年度】 1回（参加者数：21名）

3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実【R8.3.31現在】
（1）SOS事前登録者数 68名
（2）見守り協力団体数（協力員数）団体 342団体
4 医療機関との連携
・かかりつけ医訪問 全 9医院
5 認知症カフェ 2か所

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢化が進む中、認知症の方も増えていくため、認知症になっても安心して生活できる環境づくりが必要です。

所属長氏名	黒川 かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	在宅老人福祉事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加に伴い日々の生活の支援を行う必要がある。		
3　事業目的	在宅老人福祉事業のサービス提供により、高齢者が安心でき、不便さを感じない在宅生活を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	・在宅老人福祉支援事業：在宅で生活する高齢者等に支給ニーズのある紙おむつ、緊急通報装置設置、寝具洗濯サービス、訪問理容サービスを給付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・紙おむつ等の支給 ・高齢者等世帯等のゴミ出し支援		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用件数	日常生活用具の給付件数　※令和4年度より紙おむつ配布事業の件数に変更	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	＋指標
実績値	1,403	1,367	1,388	1,243			
達成率	107.9%	105.2%	106.8%	95.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8,099	10,803	8,668	8,506	11,324	11,324	31,154
人件費　人員	0.06	0.06	0.11	0.2	0.16	0.16	0.52
人件費　金額（B）	504	492	935	1,860	1,488	1,488	4,836
歳出計（A）＋（B）	8,603	11,295	9,603	10,366	12,812	12,812	35,990
前年度比(%)		131%	85%	108%	124%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	8,603	11,295	9,603	10,366	12,812	12,812	35,990
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市在宅寝たきり高齢者等おむつ給付事業実施要綱 老人保健法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和4年度から老人日常生活用具給付事業を廃止し、支給ニーズのある新しいサービス（紙おむつ支給・緊急通報装置設置・寝具洗濯サービス・訪問理容サービス等）を実施することで在宅老人福祉支援の推進を図りました。

【令和7年度　委託先：社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会】
- 在宅寝たきり高齢者おむつ給付件数　1,243件
- 緊急通報装置貸与件数　2件
- 寝具洗濯サービス件数　23件
- 訪問理容サービス件数　13件
- ゴミ出し支援延べ人数　462件

【令和6年度　委託先：社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会】
- 在宅寝たきり高齢者おむつ給付件数　1,388件
- 緊急通報装置貸与件数　2件
- 寝具洗濯サービス件数　22件
- 訪問理容サービス件数　5件
- ゴミ出し支援延べ人数　473件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　■ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

在宅での生活の質の向上のため、サービスを提供していきます。紙おむつの支給方法について検討をしています。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名		老人短期保護事業	予算区分	C
2　事業実施の背景		高齢者虐待や介護者の疾病等により、在宅において適切な介護が受けられなくなった場合など、高齢者の安全な生活場所の確保と日常生活の支援が必要。		
3　事業目的		在宅生活が一時的に困難となった高齢者に対し、その安全確保を最優先に、安心して生活できる場を提供するため、老人福祉施設への短期入所保護措置を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	やむを得ない事由により、高齢者が在宅での生活や介護が困難となり、一時的に保護を要する状態となった場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームへの短期入所保護措置(ショートステイ)を行う。		
	今年度の事業内容	やむを得ない事由により、高齢者が一時的に在宅生活が困難となった場合、老人福祉施設への短期入所保護を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用件数	ショートステイ利用件数、現状維持	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	3	3	3	3	3	＋指標
実績値	2	3	2	4			
達成率	66.7%	100%	66.7%	133.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	949	1,524	886	1,069	1,518	1,518	4,105
人件費 人員	0.25	0.25	0.35	0.26	0.22	0.22	0.7
人件費 金額（B）	2,100	2,050	2,975	2,418	2,046	2,046	6,510
歳出計（A）＋（B）	3,049	3,574	3,861	3,487	3,564	3,564	10,615
前年度比(%)		117%	108%	90%	102%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	381	381	762
財源内訳 一般財源	3,049	3,574	3,861	3,487	3,183	3,183	9,853
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	89%	89%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市在宅老人短期入所事業実施要綱		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく虐待被害にあった高齢者及び経済困窮や見守り親族不在などやむを得ない理由により在宅での介護や生活が困難となった認知症等高齢者に対し、一時的に緊急的な措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームへの短期保護措置(ショートステイ)を実施しています。家族関係の希薄化、少子高齢化の進行により、措置相談は今後増加していくと予測されます。

引き続き、高齢者が安心して暮らせるよう、適切な短期保護措置を実施していきます。

○老人短期保護事業委託料

【令和7年度】　1,035,211円
（保護措置施設）　養護老人ホーム　翠明院　3名（92日間）
特別養護老人ホームアイリス　1名（140日間）

【令和6年度】　885,392円
（保護措置施設）　養護老人ホーム　翠明院　2名（151日間）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

利用にあたっては適切に調査を実施し、必要な高齢者が安心して過ごせるよう短期保護措置を実施していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	老人福祉施設保護措置事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援する必要がある。		
3　事業目的	老人福祉施設への入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	入所措置の要否については、市老人ホーム入所判定委員会が総合的に判断し、決定する。 入所者に対して、措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁を行う。なお、被措置者や扶養義務者から、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	入所措置が必要な高齢者等の相談支援に応じるほか、入所者に対しては措置費を支弁するとともに、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	10	10	10	10	10	10	＋指標
実績値	8	6	6	7			
達成率	80%	60%	60%	70%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	15,626	13,902	13,888	14,645	20,489	20,489	55,623
人件費　人員	0.2	0.2	0.25	0.26	0.21	0.21	0.68
人件費　金額（B）	1,680	1,640	2,125	2,418	1,953	1,953	6,324
歳出計（A）＋（B）	17,306	15,542	16,013	17,063	22,442	22,442	61,947
前年度比(%)		90%	103%	107%	132%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	2,477	2,016	3,693	3,567	2,688	2,688	8,943
財源内訳　一般財源	14,829	13,526	12,320	13,496	19,754	19,754	53,004
一般財源比率（%）	86%	87%	77%	79%	88%	88%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市老人福祉法施行細則		
分　野	高齢者	補助事業の名称等	ー		
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

老人福祉法第11条に基づき、身体的・精神的・経済的・環境的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を支援し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの保護措置を実施しています。
年金受給額や介護保険給付等個々の事情に即した支援策を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。

○老人福祉施設保護措置（人員は年度末現在数）
【令和7年度】　（保護措置施設）　養護老人ホーム　翠明院　7名
【令和6年度】　（保護措置施設）　養護老人ホーム　翠明院　6名

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢者の支援方法を関係者と検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域力強化推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	少子高齢化の進展により、地域における課題や支援ニーズの複雑化・複合化するなか、高齢者支援以外の各分野及び地域との連携による支援体制が必要。		
3　事業目的	高齢者のみならず、分野を超えた支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備・強化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	高齢者のみならず、分野を超えた相談を受け止め、関係機関と連携して重層的に支援する体制を整備する。地域にある課題の把握・解決に向けた話し合い及び支えあいの活動の体制を整備する。誰もが参加できる地域の介護予防活動の体制を整備する。住民主体の通いの場の活動を支援する体制を整備する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	地域包括支援センター等の相談機能の充実・強化、地域の通いの場及び第2層・第1.5層・第1層各協議体の設置促進及び運営支援等を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
第1.5層協議体　会議開催回数	第1.5層協議体における課題解決に向けた話し合い等の充実を促進するため会議開催回数を指標とする。	箇所数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	48	48	48	48	48	50	＋指標
実績値	41	47	47	45			
達成率	85.4%	97.9%	97.9%	93.8%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		184,106	215,713	219,122	217,970	241,321	227,210	686,501
人件費	人員	0.35	0.35	0.9	0.95	0.9	0.9	2.75
	金額（B）	2,940	2,870	7,650	8,835	8,370	8,370	25,575
歳出計（A）＋（B）		187,046	218,583	226,772	226,805	249,691	235,580	712,076
	前年度比(%)		117%	104%	100%	110%	94%	
財源内訳	国費	61,831	79,856	77,987	55,245	76,308	76,308	207,861
	県費	29,725	29,387	37,492	27,096	36,685	36,685	100,466
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	51,524	64,322	64,987	59,291	63,588	63,588	186,467
	一般財源	43,966	45,018	46,306	85,173	73,110	58,999	217,282
一般財源比率（%）		24%	21%	20%	38%	29%	25%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市地域福祉計画及び地域福祉活動計画
分　野	高齢者	補助事業の名称等	地域共生社会実現に向けた包括的支援体制構築事業
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
高齢者が地域で安心して暮らすための支援	03	01	02	02

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和４年度から重層的支援体制整備事業を開始し、これまで介護保険特別会計の地域支援事業で実施していた「地域包括支援センターの運営」「地域介護予防活動支援事業」「生活支援体制整備事業」について、一般会計の当事業に繰出して実施しています。これまでの相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を進めています。

相談体制の充実に向け、地域包括支援センターの支所を市内２カ所の総合病院内に設置し、支援に繋がらないまま在宅へ戻ることのないよう多機関で連携して支援できる体制を整備しています。

地域介護予防活動支援業務は、属性を制限せず参加できる場づくりへと拡充を進めています。

生活支援体制整備業務は、自治会を基本圏域として、地域住民が自主的に運営し、地域の課題を話し合う「福祉委員会」の設置を引き続き展開し、課題や困りごとの把握、解決に向けた話し合い、見守り活動などを進めています。

共助の地域づくりとして、第1.5層協議体では、地域の福祉ニーズ把握、地域サービスの創出、活動人材の育成を進めています。（第 1 層：いなべ市全域、第1.5層：中学校区単位、第 2 層：自治会単位）

また、地域の集いの場に出向いたり高齢者やその家族が参加しやすいイベント実施等により、潜在的相談者を早期把握し支援に繋げるアウトリーチ型相談体制、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも支援に繋がらないケースに伴走支援する断らない相談体制を整備し、相談機能を強化しています。

【令和７年度】

1　地域包括支援センター運営業務
　委託先：社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会　総合相談　3,377件　委託料　57,635,704円
2　地域包括支援センター支所業務
　委託先：三重北医療センターいなべ総合病院　総合相談　1,624件　委託料　3,000,000円
　委託先：医療法人社団　大和会　日下病院　総合相談　1,260件　委託料　2,000,000円
3　健康増進及び地域介護予防活動支援業務【元気みらい都市いなべ関連事業】
　集会所等を活用した元気づくり体験による運動器機能向上プログラムの実施
　委託先：一般社団法人　元気クラブいなべ　延べ参加者数　48,868名　委託料　58,069,783円
4　地域介護予防活動支援（社会参加活動）業務【元気みらい都市いなべ関連事業】
　介護予防教室、社会参加支援、介護予防啓発の実施
　委託先：社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会　延べ参加者数　3,603名　委託料　34,669,784円
5　生活支援体制整備業務
　委託先：社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会
　福祉委員会設置状況（年度末）　総数　88地区　委託料　26,293,289円
6　共助の地域づくり業務
　委託先：社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会
　第1.5層協議体会議開催回数（年間）
　北勢　12回　員弁　12回　大安　10回　藤原　11回　委託料　6,363,787円
7　多機関協働支援業務
　委託先：社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会
　地域の専門職や支援機関との連携体制の構築に向け検討を行いました。
　調整会議　9回　委託料　21,259,484円
8　アウトリーチ等を通じた継続的支援業務
　委託先：特定非営利活動法人　虹志　相談件数　372件　委託料　5,000,000 円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性					
	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	■ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

少子高齢化が進む中、家族内での複雑な問題や、地域の課題解決に向け、常設の相談窓口の強化や地域へ出向く相談窓口の強化を推進していきます。また高齢者がいきいきと暮らせるように介護予防教室などの通いの場の充実を図っています。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名		地域介護基盤支援事業	予算区分	ー
2 事業実施の背景		原材料価格の高騰等による物価高の影響で、食材料費の値上げや光熱費等の高騰が続いており、施設の経営状況の圧迫や利用者負担の増加が生じている。		
3 事業目的		高齢者介護施設の事業運営に不可欠な食材費や光熱費の一部を補助することにより、事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を支援する。		
4 事業概要	全体事業概要	令和８年１月現在で事業を運営している市内の高齢者介護施設に対し、食材費、電気料金、ガス料金に係る経費の一部を助成する。 補助対象期間は、令和７年１月から１２月までの１２ケ月分とし、補助基準額は三重県が定める基準単価の１／２とする。		
	今年度の事業内容	入所系施設に対して電気料金、ガス料金、食材費 通所系施設に対して電気料金、ガス料金、食材費 訪問系施設に対して電気料金、ガス料金の一部を補助		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
補助件数	物価等高騰対策支援補助金を交付した件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	79	0	0	＋指標
実績値	0	0	0	78			
達成率	－	－	－	98.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	32,203	0	0	32,203
人件費 人員	0	0	0	0.16	0	0	0.16
人件費 金額（B）	0	0	0	1,488	0	0	1,488
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	33,691	0	0	33,691
前年度比(%)					0%		
財源内訳 国費	0	0	0	32,203	0	0	32,203
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	1,488	0	0	1,488
一般財源比率（%）				4%			

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	重点支援地方交付金事業		
分野	高齢者	補助事業の名称等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	02	02

担当課	福祉部 介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

原材料価格の高騰等による物価高の影響で、食材料費の値上げや光熱費等の高騰が続いており、高齢者介護施設の経営状況を圧迫したり、利用者負担の増加が生じているため、国の重点支援地方交付金を活用し、施設に対して食材費、電気料金、ガス料金に係る経費の一部を助成しました。
補助金の交付により、介護施設等の事業運営に係る負担軽減を図るとともに、安定的かつ継続的な高齢者介護サービスの提供を支援しました。
交付対象事業所は、令和８年１月現在で市内で事業を運営している高齢者介護施設とし、先行して三重県が実施する補助事業の基準単価の１／２を基準単価として補助金を交付しました（三重県が基準単価の残り１／２を助成）。

（令和７年度）

1 物価等高騰対策支援補助金 事業費合計 32,202,557円

○入所系施設 交付件数 17事業所
助 成 額 23,385,534円

○通所系施設 交付件数 36事業所
助 成 額 8,254,148円

○訪問系施設 交付件数 25事業所
助 成 額 548,625円

（補助金計） 交付件数 78事業所
助 成 額 32,188,307円

○通信運搬費 14,250円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持 ■ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 ■ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内の高齢者介護施設等に対し、事業運営に不可欠な食材費や光熱費の一部を補助することにより、事業運営に係る負担の軽減を図り、安定的かつ継続的な高齢者介護サービスの提供を支援しました。
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して事業を実施し、事業は完了しました。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護保険事業計画推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	各市町は3年を1期とする介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤を整える必要がある。		
3　事業目的	地域包括ケアシステムの構築に向けた適正な介護サービスの提供体制を整備するため計画策定が必要。		
4 事業概要　全体事業概要	令和9～11年度を1期とする第10期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、高齢者福祉計画を同時策定し、介護予防の推進を行う。 市民に対するアンケート調査を実施し、ニーズ調査を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定する。		
今年度の事業内容	現計画の進捗管理を行うとともに、R9～R11年度の同計画の策定準備を開始する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		3,896	5,787	330	5,144	4,156	0	9,300
人件費	人員	0.21	0.21	0.11	0.11	0.21	0.21	0.53
	金額　(B)	1,764	1,722	935	1,023	1,953	1,953	4,929
歳出計（A）＋（B）		5,660	7,509	1,265	6,167	6,109	1,953	14,229
	前年度比(%)		133%	17%	488%	99%	32%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,660	7,509	1,265	6,167	6,109	1,953	14,229
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	02	02

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

本事業は、令和9～11年度を1期とする第10期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、介護予防の推進を目指すための高齢者福祉計画と認知症の人と家族等が地域で共生できる社会を目指すための認知症施策推進計画を一体的に策定するものです。
2か年に渡る策定業務の初年度として委託事業者をプロポーザル方式で契約し、アンケート調査を実施しました。

【介護保険事業計画策定事業】

1　計画期間　　令和9年度～令和11年度

2　委託料　　8,756,000円（令和7年：4,917,000円　令和8年度：3,839,000円）

3　委託業者　　株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所
4　履行期間　　R7.8.25～R9.2.19

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し
☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善
☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了
■ その他（　事業変更　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画作成に向け、アンケート結果をもとに高齢者施策検討委員会を開催し検討していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	高齢者デジタルライフ事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けるための支援を行う必要がある。		
3　事業目的	デジタルを活用して高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けるための支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	ITポータル事業：AIチャットボット機能を持った利用者管理システム AI共同送迎事業：AIを活用して高齢者を効率的に共同送迎 モバイルクリニック整備事業：車両を活用したオンライン健康相談等		
4 事業概要　今年度の事業内容	デジタル活用した高齢者支援体制の推進		

5 成果指標・活動指標　指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
デジタルを活用できる高齢者数	デジタル（スマートフォン、タブレット等）を利用できる高齢者の人数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	50	55	60	65	＋指標
実績値	0	0	55	65			
達成率	－	－	110%	118.2%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	4,740	7,395	7,695	7,819	22,909
人件費	人員	0	0	0.4	29	0.55	0.55	30.1
	金額（B）	0	0	3,400	269,700	5,115	5,115	279,930
歳出計（A）＋（B）		0	0	8,140	277,095	12,810	12,934	302,839
	前年度比(%)				3404%	5%	101%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	8,140	277,095	12,810	12,934	302,839
一般財源比率（%）				100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
分　野	高齢者	補助事業の名称等	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業			
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計			
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02	

担当課	都市整備部　新産業創造課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

高齢者デジタルライフ事業で整備したデジタル機器類のシステム運用・保守管理を行ない、円滑な運用を行ないました。

○使用料及び賃借料　7,180,800 円

（内 訳）
【システム使用料　7,062,000 円】

・ＡＩチャットボット顔認証システム使用料 ： 6,600,000 円(500,000円×1.1×12月)　ひかり＆ホープ株式会社

・ＡＩ送迎システム使用料 ： 462,000 円(35,000円×1.1×12月)　ダイハツ工業株式会社

【機械器具借上料　118,800 円】

・ＡＩ送迎用スマホ借上料 ： 118,800 円(3,000円×3台×1.1×12月)　ダイハツ工業株式会社

○モバイル車両車検等　208,441 円

・修繕費　47,531 円
・車検手数料　116,330 円
・損害保険料　19,980 円
・重量税　24,600 円

【参考】
デジタル機器を活用した、介護予防教室（いろいろコース、青空教室、デジタル教室）を開催しました。
モバイル車両を活用して健康測定会を開催しました。

介護予防教室参加者数　：　令和７年度　延べ 1,545 人
令和６年度　延べ 1,418 人

モバイル車両活動　：　ショッピングセンター、コンビニエンスストア等での健康測定会
令和７年度　６回開催　　参加者　72 人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	■ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ふじわらデイサービスセンターに通所する高齢者は、デジタルライフ事業で構築したデジタル機器での顔認証システムや体力測定システムの取扱いがスムーズになり、次段階を向かえたため事業の見直しを図ります。

所属長氏名	齊藤義喜	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	後期高齢者について健康状態や生活機能等の個人差が大きくなり、健康上の不安が大きくなることから、医療費・介護費が増大している。		
3 事業目的	高齢者の特性を踏まえた健康支援・相談を実施する事で、不安を取り除き、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	厚生労働省の特別調整交付金を活用した、三重県後期高齢者医療広域連合から市町への委託事業であり、生活圏域すべてでポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの両事業を実施するもの。		
4 事業概要 今年度の事業内容	ポピュレーション事業:通いの場で健康教育 ハイリスク事業:生活習慣病重症化予防、重複頻回・多剤投薬への相談・指導、健康状態不明者把握		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
一体的な事業に係る実施者数	一体的な事業により専門職が住民の予防活動に係ることで、医療費・介護費の減少に寄与する。（通いの場での健康教育参加延べ人数）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	620	650	1,200	1,200	1,300	＋指標
実績値	589	1,756	1,904	2,126			
達成率	-	283.2%	292.9%	177.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	2,675	3,429	5,218	5,218	13,865
人件費 人員	0	0	0.51	0.66	0.41	0.41	1.48
人件費 金額（B）	0	0	4,335	6,138	3,813	3,813	13,764
歳出計（A）＋（B）	0	0	7,010	9,567	9,031	9,031	27,629
前年度比(%)				136%	94%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	269	2,985	3,380	3,380	9,745
財源内訳 一般財源	0	0	6,741	6,582	5,651	5,651	17,884
一般財源比率（%）			96%	69%	63%	63%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	医療保険制度の適正かつ効果的な運営を図るための健康保険法等の一部改正	
分野	高齢者	補助事業の名称等	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	
施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計	
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目 / 大事業
総合戦略P		03	01	02 / 02

担当課	福祉部 長寿福祉課	R 8.6.18	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

75歳以上の後期高齢者に対し、高齢者の特性を踏まえたハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチを両方実施することで、住み慣れた地域で自立した生活が出来る期間の延伸、QOLの維持向上を図り、医療費・介護費の削減を目指します。

ハイリスクアプローチ

・健康状態不明者への健康診断受診勧奨及び適切な機関へのつなぎ
【令和7年度】訪問件数 38件
【令和6年度】訪問件数 38件
【令和5年度】訪問件数 38件

ポピュレーションアプローチ

・通いの場での健康教育を実施
【令和7年度】 128回 延べ参加者数2,126名
【令和6年度】 113回 延べ参加者数1,904名
【令和5年度】 115回 延べ参加者数1,756名

・身近な相談の場つくり
【令和7年度】 42回 延べ参加者数 1,053名
【令和6年度】 5回 延べ参加者数 176名

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢者の健康増進のため、他課とも連携し事業を推進していきます。

所属長氏名	黒川 かおる	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	地域介護基盤整備事業	予算区分	ー
2　事業実施の背景	いなべ市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画において、認知症高齢者グループホームの整備を掲げている。		
3　事業目的	地域の高齢者のニーズが高い認知症高齢者グループホームを整備することにより、認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して地域で生活を送れるようにする。		
4 事業概要　全体事業概要	施設整備に要する経費に対して補助をすることで、サービス事業所が参入しやすくするとともに、物価高騰に対する支援にもつなげる。財源として、全額を県の地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	地域密着型サービス施設等の整備及び介護施設等の施設開設準備経費等の施設整備費用に対する補助金交付		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	71,148	71,148	0	142,296
人件費	人員	0	0	0	0.16	0	0	0.16
	金額（B）	0	0	0	1,488	0	0	1,488
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	72,636	71,148	0	143,784
	前年度比(%)					98%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	71,148	71,148	0	142,296
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,488	0	0	1,488
一般財源比率（%）					2%	0%		

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画	
分　野	高齢者	補助事業の名称等	三重県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等の整備に関する事業）補助金	
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計	
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	02	02

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.30	作成

8　事業の実績・成果

高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画において、地域密着型認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活（認知症高齢者グループホーム）の整備を掲げています。
　この事業を遂行するにあたり県の地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用します。
○地域密着型サービス施設等の整備
　（有）だいち　　認知症高齢者グループホーム（新築）　41,500,000円
　（株）キタイセ　　認知症高齢者グループホーム（改築）　11,000,000円
○介護施設等の施設開設準備経費等支援
　（1,036,000円×定員9人）×2事業所＝18,648,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

県の内示が遅れたため、事業を令和8年度に繰り越して実施します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	家族介護支援事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援策を強化していく必要があります。		
3　事業目的	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行います。		
4 事業概要　全体事業概要	介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介を行ったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援します。		
4 事業概要　今年度の事業内容	市内の在宅介護者家族の会に補助金を交付します。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行います。	団体数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	1	1	1	1			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	200	1,400	100	100	100	100	300
人件費 人員	0.06	0.06	0.16	0.11	0.11	0.11	0.33
人件費 金額（B）	504	492	1,360	1,023	1,023	1,023	3,069
歳出計（A）＋（B）	704	1,892	1,460	1,123	1,123	1,123	3,369
前年度比(%)		269%	77%	77%	100%	100%	
財源内訳 国費	0	442	0	0	39	39	78
財源内訳 県費	0	221	0	0	20	20	40
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	472	0	0	20	20	40
財源内訳 一般財源	704	757	1,460	1,123	1,044	1,044	3,211
一般財源比率（%）	100%	40%	100%	100%	93%	93%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法第115条の46及び規則140条の64		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	介護保険特別会計		
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	03	01	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

家族の介護を経験された方々は、苦労点や介護情報など豊富な知識・経験を有し、介護に悩んでいる家族の強い味方となることから介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図りました。

○在宅介護者家族活動補助金
【令和7年度】　100,000円（いなべ市認知症の人と家族の会　悠）
【令和6年度】　100,000円（いなべ市認知症の人と家族の会　悠）
【令和5年度】　100,000円（いなべ市認知症の人と家族の会　悠）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き、在宅で介護をしている家族への支援体制を強化していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	成年後見制度事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	市内に居住する認知症高齢者、知的及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る必要がある。		
3 事業目的	判断能力が低下した単身高齢者や認知症高齢者等に対し、本人の権利擁護や財産管理を目的とした成年後見制度の利用促進と支援を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	「いなべ市成年後見支援センター」をいなべ日常生活支援センター内（社協）に設置し、成年後見人制度の利用を促進する。 また、裁判所への審判請求諸費用や後見人報酬等について、低所得者に対して助成を行う。 ※R5より一般会計→介護保険特別会計に移行		
4 事業概要 今年度の事業内容	いなべ市成年後見支援センターを設置し、成年後見人制度の利用を促進する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
成年後見制度利用（扶助）件数	市長申立て、低所得者等による審判請求後の成年後見制度利用支援件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	3	3	3	3	3	＋指標
実績値	1	1	0	1			
達成率	100%	33.3%	－	33.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	11,220	13,500	11,683	12,426	12,760	12,760	37,946
人件費 人員	0.2	0.35	0.33	0.28	0.28	0.28	0.84
人件費 金額（B）	1,680	2,870	2,805	2,604	2,604	2,604	7,812
歳出計（A）＋（B）	12,900	16,370	14,488	15,030	15,364	15,364	45,758
前年度比(%)		127%	89%	104%	102%	100%	
財源内訳 国費	4,320	4,266	4,913	0	4,913	4,913	9,826
財源内訳 県費	2,159	2,133	2,456	0	2,456	2,456	4,912
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	2,159	4,552	2,456	0	2,456	2,456	4,912
財源内訳 一般財源	4,262	5,419	4,663	15,030	5,539	5,539	26,108
一般財源比率（%）	33%	33%	32%	100%	36%	36%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	成年後見制度の利用の促進に関する法律 いなべ市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
分野	高齢者	補助事業の名称等	－		
施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	介護保険特別会計		
基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	03	05	01

担当課	福祉部 長寿福祉課	R 8.6.17	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

成年後見制度とは、認知症・知的障がい・精神障がいなどが原因で、自己判断能力が低下した方の財産を保護するために設けられた制度です。

成年後見制度の利用促進が図れるよう令和4年度より「いなべ市成年後見支援センター」をふくし総合相談窓口内に設置しました。

成年後見が必要な認知症高齢者等に対し、関係機関と連携して成年後見制度の利用を支援しています。

１．業務委託
社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

２．事業内容
【令和7年度】司法書士相談 6回（相談件数15件）
窓口相談件数 88件
啓発活動
・親族支援研修
・北金井老人会出前講座
・子どもパレットでの研修
・相談支援事業所、介護保険サービス事業所向け研修会
【令和6年度】司法書士相談 6回（相談件数12件）
窓口相談件数 66件
啓発活動
・オレンジ工房親の会での研修
・石榑南老人会、北勢地区民生委員会での研修
・市内居宅介護支援事業所連絡会での研修
・市民成年後見制度勉強会『笑って学ぶ成年後見』
【令和5年度】司法書士相談 5回（相談件数12件）
窓口相談件数 58件
啓発活動
・いなべ市情報誌Link掲載１回
・支援者向けの成年後見制度活用ハンドブックの作成
・市民成年後見制度勉強会『笑って学ぶ成年後見』

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢化が進む中、本人の意思を尊重した支援を行い、共に考えていく成年後見制度の普及啓発を進めていきます。

所属長氏名	黒川 かおる	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	敬老事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させる必要がある。		
3　事業目的	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。また自らの生活の向上に努める意欲を促す。		
4 事業概要　全体事業概要	①敬老事業委託金…長寿を祝い、高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地区で行えるように社協に事業委託し実施している。 ②敬老祝品贈呈事業…　喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。		
今年度の事業内容	①敬老事業委託金　　事業対象者…8,147人 ②敬老祝品贈呈事業 喜寿…680人　米寿…239人　白寿…33人　最高齢…2人		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
参加者数	ふれあい敬老会への参加する高齢者の人数を指標とした。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	7,300	7,400	7,500	7,500	7,600	7,600	＋指標
実績値	0	6,319	7,256	7,420			
達成率	－	85.4%	96.7%	98.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,442	20,260	18,695	19,189	20,339	20,339	59,867
人件費 人員	0.11	0.11	0.26	0.21	0.21	0.21	0.63
人件費 金額（B）	924	902	2,210	1,953	1,953	1,953	5,859
歳出計（A）＋（B）	5,366	21,162	20,905	21,142	22,292	22,292	65,726
前年度比(%)		394%	99%	101%	105%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	5,366	21,162	20,905	21,142	22,292	22,292	65,726
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法第5条		
分　野	高齢者	補助事業の名称等	ー		
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	03

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により、希薄化する地域交流を促進させるために長寿の祝品を贈呈するとともに、ふれあいサロン形式での「ふれあい敬老会」の開催を支援しています。
円滑な「ふれあい敬老会」を実施するため地区老人クラブと親密な関係を構築している社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会へ事業を委託しています。

1　敬老品贈呈事業

【令和7年度】
喜寿記念品　680名　商品券
米寿記念品　239名　商品券
白寿記念品　 33名　商品券
最高齢者　　 2名　商品券

【令和6年度】
喜寿記念品　694名　いなべ市特産品
米寿記念品　281名　いなべ市特産品
白寿記念品　 22名　いなべ市特産品
最高齢者　　 2名　いなべ市特産品

2　敬老事業委託料

【令和7年度】
委託先　社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会
委託金額　　19,130,082円
補助対象者　　7,420名

【令和6年度】
委託先　社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会
委託金額　　18,651,762円
補助対象者　　7,256名

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

敬老会を通じて、希薄になりつつある地域のつながりを強化できるよう開催の支援をしていきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	シルバー人材事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高年齢労働力の割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。		
3　事業目的	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	①市シルバー人材センター補助金 高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援する。 ②県シルバー人材センター連合会負担金		
4 事業概要　今年度の事業内容	①市シルバー人材センター補助金　14,000,000円 ②県シルバー人材センター連合会負担金　50,000円		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
会員数	シルバー人材センター会員数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	710	710	710	700	700	700	＋指標
実績値	691	683	684	660			
達成率	97.3%	96.2%	96.3%	94.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	14,050	14,050	14,050	14,050	14,050	14,050	42,150
人件費　人員	0.11	0.11	0.11	0.11	0.06	0.06	0.23
人件費　金額（B）	924	902	935	1,023	558	558	2,139
歳出計（A）＋（B）	14,974	14,952	14,985	15,073	14,608	14,608	44,289
前年度比(%)		100%	100%	101%	97%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	14,974	14,952	14,985	15,073	14,608	14,608	44,289
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
分　野	高齢者	補助事業の名称等	高年齢者就業機会確保事業費		
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	03

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため「公益社団法人いなべ市シルバー人材センター」への運営補助や運営助言を実施しています。

○シルバー人材事業費（補助金及び負担金）
【令和７年度】 14,050,000円
【令和６年度】 14,050,000円

○シルバー人材会員数
【令和７年度】 660名
【令和６年度】 684名

○受注件数
【令和７年度】 4,254件
【令和６年度】 4,290件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き元気な高齢者が地域社会の一員として活躍できるよう、いなべ市シルバー人材センターの運営を支援していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	高齢者福祉施設管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	健康増進及び高齢者福祉のための施設を設置する必要がある。また、既存の老人福祉施設の老朽化対策に対して支援する必要がある。		
3　事業目的	現在管理している隣接地に有料老人ホーム等を開所しており景観を損なわないように、また、梅林は収穫体験の場として提供できるように土地の管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈作業　3回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘 ②熟人荘パークゴルフ場・梅林		
4 事業概要　今年度の事業内容	上記行政財産の土地管理。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
草刈作業	土地の管理	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	3	3	2	3	3	＋指標
実績値	2	2	2	2			
達成率	100%	66.7%	66.7%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,435	3,275	622	691	907	907	2,505
人件費　人員	0.11	0.27	0.12	0.06	0.07	0.07	0.2
人件費　金額（B）	924	2,214	1,020	558	651	651	1,860
歳出計（A）＋（B）	3,359	5,489	1,642	1,249	1,558	1,558	4,365
前年度比(%)		163%	30%	76%	125%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	1,009	1,862	2,575	534	696	696	1,926
財源内訳　一般財源	2,350	3,627	-933	715	862	862	2,439
一般財源比率（%）	70%	66%	-57%	57%	55%	55%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	04	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を目的に、市民で構成される「熟人荘パークゴルフ親睦会」が行う活動を支援し、施設管理に必要な費用を市が負担しています。

○高齢者福祉施設管理事業費（運営費・保守管理・整備材料費）
【令和7年度】　690,376円
【令和6年度】　776,560円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地域に親しみやすく、地域に根差した運営を推進していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設として藤原高齢者生活支援センターいこいを設置する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市藤原高齢者生活支援センターいこい条例に基づき施設を適切に維持管理する必要がある。		
4 事業概要　全体事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活用を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。		
4 事業概要　今年度の事業内容	上記施設の整備・管理		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
開館日数	施設の開館日数･現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで 開館日数：240日）	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	239	240	240	240	240	240	＋指標
実績値	239	240	240	240			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	6,525	7,063	7,159	7,564	8,477	8,477	24,518
人件費　人員	0.12	0.12	0.06	0.08	0.08	0.08	0.24
人件費　金額（B）	1,008	984	510	744	744	744	2,232
歳出計（A）＋（B）	7,533	8,047	7,669	8,308	9,221	9,221	26,750
前年度比(%)		107%	95%	108%	111%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	484	1,233	410	7,351	1,205	1,205	9,761
財源内訳　一般財源	7,049	6,814	7,259	957	8,016	8,016	16,989
一般財源比率（%）	94%	85%	95%	12%	87%	87%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、藤原高齢者生活支援センターいこい条例		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計		
基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	04	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市藤原高齢者生活支援センターいこい条例に基づき、ふじわら高齢者生活支援センターいこいの適正な管理を行っています。

同施設は地域の住民サークル等の活動施設としての利用が多く、また「一般社団法人元気クラブいなべ」が事務所をかまえていることで介護予防の活動の推進に寄与しています。

○いなべ市藤原高齢者生活支援センターいこい（警備・清掃・施設管理）
【令和7年度】　1,979,484円
【令和6年度】　1,587,989円

【業 務 名】いなべ市藤原高齢者生活支援センター施設管理業務
【委託業者】公益社団法人　いなべ市シルバー人材センター
【委 託 料】令和7年度　2,661,855円
令和6年度　2,491,391円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き、ふじわら高齢者生活支援センターいこいの適正な管理を実施します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	員弁老人福祉センター管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクレーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、員弁老人福祉センターを適切に施設を維持管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、シルバー人材センターの事務所として高齢者の就労支援に寄与している。		
4 事業概要　今年度の事業内容	上記施設の整備、管理		

5 成果指標・活動指標　指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
開館日数	施設の開館日数･現状維持（休業日：祝日・12/28～1/3）	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	262	306	343	343	343	343	＋指標
実績値	325	344	343	343			
達成率	124%	112.4%	100%	100%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		9,224	9,448	10,315	9,848	11,704	11,704	33,256
人件費	人員	0.13	0.13	0.06	0.08	0.13	0.13	0.34
	金額（B）	1,092	1,066	510	744	1,209	1,209	3,162
歳出計（A）＋（B）		10,316	10,514	10,825	10,592	12,913	12,913	36,418
	前年度比(%)		102%	103%	98%	122%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,945	2,945	13	43	3,477	3,477	6,997
	一般財源	7,371	7,569	10,812	10,549	9,436	9,436	29,421
一般財源比率（%）		71%	72%	100%	100%	73%	73%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
分　野	高齢者	補助事業の名称等				
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計			
基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	④くらし創生プロジェクト	03	01	04	01	

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき員弁老人福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。
同施設は主に地域の住民サークル等の活動施設として利用されています。

・員弁老人福祉センター管理事業費（警備・清掃・施設管理）
【令和7年度】3,130,902円
【令和6年度】3,175,276円

【業務名】　員弁老人福祉センター施設管理業務
【委託業者】公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
【委託料】　令和7年度　3,743,056円
　　令和6年度　3,606,093円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き員弁老人福祉センターの適正な管理を実施します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	高齢者施設の適正運営のため、老朽化等経年劣化により故障、欠損した設備の修繕及び効率的な利用促進に向けた改修が必要です。		
3　事業目的	老朽化等経年劣化した設備に適正な修繕や改修を実施することで、安全安心な施設の運営が可能となります。		
4 事業概要　全体事業概要	以下の高齢者施設の修繕、改修を実施し適正で効率的な施設運営を実施します。 【対象高齢者施設】 ①員弁老人福祉センター ②藤原高齢者生活支援センター ③藤原デイサービスセンター		
今年度の事業内容	・空調、LED照明の賃貸借		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		12,704	140,330	5,828	5,828	5,828	5,828	17,484
人件費	人員	0.12	0.12	0.11	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額（B）	1,008	984	935	558	558	558	1,674
歳出計（A）＋（B）		13,712	141,314	6,763	6,386	6,386	6,386	19,158
	前年度比(%)		1031%	5%	94%	100%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	118,800	0	0	0	0	0
	その他	0	1,000	0	0	0	0	0
	一般財源	13,712	21,514	6,763	6,386	6,386	6,386	19,158
一般財源比率（%）		100%	15%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
分　野	高齢者	補助事業の名称等				
施　策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計			
基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業	
総合戦略P		03	01	04	01	

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

高齢者施設の利用促進、安全安心な施設運営のため、下記の事業を実施しました。。

いなべ市藤原デイサービスセンター空調換気設備等賃貸借　352,770円×12ヶ月

ケアプランセンター及び藤原デイサービスセンターLED照明器具等賃貸借　88,440円×12ヶ月
いなべ市員弁老人福祉センターLED照明器具等賃貸借　44,440円×12ヶ月

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き高齢者施設の利用促進、安心安全な施設運営のため必要な整備を実施していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	介護予防推進事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	要支援状態になる以前からの疾病予防、早期発見・早期治療や、健康づくりに関する正しい知識と意識を高める必要がある。		
3 事業目的	高齢者や介護事業所に対して正しい知識を普及し、市民の健康寿命の延伸、要介護状態の予防や軽減・悪化防止を目指す。		
4 事業概要 全体事業概要	リハビリテーション専門職等が介護サービス事業所、ケアマネジャー、市民の介護予防活動を総合的に支援することで、市民の健康寿命の延伸、要介護状態等の予防、軽減及び悪化防止を目指す。今後の専門職不足を視野に限りある専門職を効率的かつ効果的に地域の介護予防の取り組みに活かせる体制を整備する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	ケアマネジャーや事業所の相談支援。市民の集いの場等における地域リハビリテーションの普及		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
参加者数	介護予防対象者把握の件数	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	70	60	60	60	60	60	＋指標
実績値	58	59	59	60			
達成率	82.9%	98.3%	98.3%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,840	8,021	3,527	770	1,136	1,136	3,042
人件費 人員	0.46	0.46	0.41	0.35	0.21	0.21	0.77
人件費 金額（B）	3,864	3,772	3,485	3,255	1,953	1,953	7,161
歳出計（A）＋（B）	7,704	11,793	7,012	4,025	3,089	3,089	10,203
前年度比(%)		153%	59%	57%	77%	100%	
財源内訳 国費	960	1,976	1,019	0	1,019	1,019	2,038
財源内訳 県費	480	988	509	0	509	509	1,018
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,517	3,240	1,609	0	1,609	1,609	3,218
財源内訳 一般財源	4,747	5,589	3,875	4,025	-48	-48	3,929
一般財源比率（%）	62%	47%	55%	100%	-2%	-2%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
分野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金		
施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	介護保険特別会計		
基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業
総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	02	01	01

担当課	福祉部 長寿福祉課	R 8.6.17	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

リハビリテーション専門職等が介護サービス事業所、ケアマネジャー、市民に対して介護予防の普及啓発を行いました。市民だけでなく専門職にも啓発することで、効率的かつ効果的に地域の介護予防の取り組みに活かせる体制の整備を図りました。

地域リハビリテーション活動支援事業
地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリテーション専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、アセスメント、プラン作成及び評価に関するアドバイスを行いました。
【令和7年度】 648,000円 有限会社だいち、株式会社MzS
【令和6年度】 325,000円 有限会社だいち、株式会社MzS

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も市民・専門職に啓発し、効率的かつ効果的な地域の介護予防の取り組みに活かせる体制の整備を図ります。

所属長氏名	黒川 かおる	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	介護従事者確保事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	いなべ市高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画に基づき、介護従事者の確保を進める必要がある。		
3 事業目的	介護人材確保のための裾野を拡大し、介護保険事業を安定して実施、推進することにより、高齢者が安心して地域生活を送れるようにする。		
4 事業概要 全体事業概要	介護分野への関心を持つきっかけとなる介護に関する初心者向け講座を開催し、講座修了後は介護助手等として介護施設や事業所で働いたり、地域の助け合い活動団体に参加するまでのマッチングを一体的に実施する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	介護に関する初心者向け講座を開催して、介護施設や地域の助け合い活動団体等へのマッチングまで一体的支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
補助件数（各年）	介護従事者確保事業を実施し補助金を交付した件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	2	2	6	6	＋指標
実績値	0	0	1	1			
達成率	－	－	50%	50%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	695	732	1,600	1,600	3,932
人件費 人員	0	0	0.26	0.32	0.26	0.26	0.84
人件費 金額（B）	0	0	2,210	2,976	2,418	2,418	7,812
歳出計（A）＋（B）	0	0	2,905	3,708	4,018	4,018	11,744
前年度比(%)				128%	108%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	521	549	1,158	1,158	2,865
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	2,384	3,159	2,860	2,860	8,879
一般財源比率（%）			82%	85%	71%	71%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画		
分野	高齢者	補助事業の名称等	三重県介護従事者確保事業費補助金		
施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	一般会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	02	02

担当課	福祉部 介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

三重県地域医療介護総合確保基金事業を活用した介護従事者の確保に関する事業です。
介護人材のすそ野拡大を目的として、介護への関心を持つきっかけとなる初心者向け講座を開催し、講座修了後は介護助手等として介護施設等で働いたり、地域の助け合い活動団体に参加してもらえるよう、介護人材の養成を行いました。

（令和７年度）

実施事業者数 1事業者（NPO法人 快生教学会）
事業実績額 732,000円
県補助金（3/4） 549,000円
講座修了者数 17名

（令和６年度）

実施事業者数 1事業者（NPO法人 快生教学会）
事業実績額 695,000円
県補助金（3/4） 521,000円
講座修了者数 12名

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持 ■ 見直し
□ 事業縮小 ■ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

少子高齢化が進行し、介護サービス利用者が増加する中、介護分野においては介護人材の確保が課題となっており、将来的に安定した介護サービスを提供を行うため、より多くの方に入門的研修を受講してもらえるよう周知を図るほか、資格取得に係る助成についても今後検討し、介護従事者の確保・定着に向けた取組を充実していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**社会福祉法人等負担軽減事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、低所得の利用者の負担額を減額した場合は、その費用の一部を公費で助成する必要がある。		
3　事業目的	社会福祉法人等が低所得の利用者の負担額を減額した場合、その費用の一部を公費で助成することで、適切なサービス利用につなげる。		
4 事業概要　全体事業概要	社会福祉法人等が県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得で生活の維持が困難なサービス利用者について、その利用負担額の１／４の減額を行った場合、当該法人が軽減にあたって負担した費用の一部を公費で助成する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	社会福祉法人等が低所得者の介護保険サービス利用にかかる負担額の軽減措置を行った場合、その費用の一部を公費で助成する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	3	3	3	3	3	＋指標
実績値	1	1	1	1			
達成率	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	99	100	98	76	106	106	288
人件費 人員	0.03	0.03	0.06	0.07	0.06	0.06	0.19
人件費 金額（B）	252	246	510	651	558	558	1,767
歳出計（A）＋（B）	351	346	608	727	664	664	2,055
前年度比(%)		99%	176%	120%	91%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	15	78	67	60	78	78	216
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	336	268	541	667	586	586	1,839
一般財源比率（%）	96%	77%	89%	92%	88%	88%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人等による利用者負担額の減額措置に係る支援事業実施要綱
分　野	高齢者	補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	03	01	02	04

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

社会福祉法人等が要介護者等への介護サービスを提供するにあたり、あらかじめ県に届け出た上で、一定基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者が負担する費用の一部（サービス利用料、食費、居住費等の１／４）を減額する場合、保険者（市）に申請することで、その軽減した経費の一部について市から助成が受けられます。
要介護者等に対しては、申請に基づき、減額に関する確認証を発行するとともに、社会福祉法人等に対しては、申請に基づき、軽減した経費の一部について助成を行いました。
なお、市が助成を行った費用に対しては３／４の県補助金が受けられますが、事業見込み数に対する概算交付のため、翌年度に精算が必要です。

【助成件数及び県補助金】

	助成件数	助成実績額	県補助金必要額(3/4)	県補助金受入済額	前年度分精算額	支出合計額
令和７年度	1件	60,000円	45,000円	67,000円	16,000円	75,000円
令和６年度	1件	69,000円	51,000円	67,000円	29,000円	98,000円
令和５年度	1件	37,000円	27,000円	56,000円	63,000円	100,000円
令和４年度	1件	21,000円	15,000円	78,000円	78,000円	99,000円
令和３年度	0件	0円	0円	78,000円	78,000円	78,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

社会福祉法人等による任意の軽減事業になるため、社会福祉法人等が低所得者への軽減措置を行わない場合には件数が発生しない事業です。また、県補助金は事業見込み数に対する概算交付のため、翌年度に精算が必要です。
件数は少ないものの、低所得者にとっては非常に重要な事業であり、今後も引き続き、事業を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	高齢者が社会参加できる地域資源が存在しているが、認定者に占める中重度認定者の割合が、全国平均や三重県と比較し高いため、通いの場の効果測定が必要。		
3　事業目的	通いの場等の社会資源の効果をデータ分析し、客観的に把握した地域課題を元に、包括的な介護予防施策の展開と社会システムの構築。		
4 事業概要　全体事業概要	公益法人地域社会振興財団による令和７年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業を利用し、包括的な介護予防施策の展開と社会システムの構築を目的とした「いなべ幸齢地域づくりプロジェクト推進事業」に取り組むための地域課題抽出のためのデータ分析を実施するもの。		
4 事業概要　今年度の事業内容	現状をデータ分析し、客観的に把握した地域課題を元に、包括的な介護予防施策の展開と社会システムを構築する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	2,750	0	0	2,750
人件費	人員	0	0	0	0.11	0	0	0.11
	金額（B）	0	0	0	1,023	0	0	1,023
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	3,773	0	0	3,773
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,000	0	0	3,000
	一般財源	0	0	0	773	0	0	773
一般財源比率（%）					20%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	高齢者	補助事業の名称等	公益法人地域社会振興財団　令和７年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業		
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	一般会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	02	04

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公益法人地域社会振興財団による令和７年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業を利用し、包括的な介護予防施策の展開と社会システムの構築を目的とした「いなべ幸齢地域づくりプロジェクト推進事業」に取り組むための地域課題抽出のためのデータ分析を実施しました。
積算基礎　データ分析委託料　2,750千円

財源内訳　人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金　2,750千円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業は完了しました。事業で得たデータは今後の活動に活用していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ふじわらデイサービスセンター管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクレーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、藤原デイサービスセンターを適切に施設を維持管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協・介護事業所に貸与し、活用している。		
4 事業概要　今年度の事業内容	上記施設の整備・管理		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
開館日数	施設の開館日数･現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで）	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	239	240	240	240	240	240	＋指標
実績値	239	240	240	240			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円） 4	5	6	実　施　計　画　（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,619	2,096	722	3,764	1,744	1,744	7,252
人件費　人員	0.11	0.11	0.11	0.07	0.02	0.02	0.11
人件費　金額（B）	924	902	935	651	186	186	1,023
歳出計（A）＋（B）	2,543	2,998	1,657	4,415	1,930	1,930	8,275
前年度比(%)		118%	55%	266%	44%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	56	72	491	1,653	734	734	3,121
財源内訳　一般財源	2,487	2,926	1,166	2,762	1,196	1,196	5,154
一般財源比率（%）	98%	98%	70%	63%	62%	62%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	一般会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	04	02

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

同施設は、社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会の運営する藤原デイサービスセンターの拠点として利用していましたが、令和7年3月31日に閉鎖が決まりました。令和7年度からは株式会社アクティスに対して施設の一部を使用許可し、地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスを提供しました。

○藤原デイサービスセンター管理事業費（保守管理）
【令和7年度】 763,620円
【令和6年度】 717,420円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き、藤原デイサービスセンターの適正な管理を実施します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	介護保険事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	超高齢社会を迎え、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、効果的な介護保険サービスの提供体制を維持する必要がある。		
3 事業目的	社会保険の１つである介護保険制度のしくみやサービスの利用方法を理解してもらい、安定的な介護保険事業の運営を継続する。		
4 事業概要 全体事業概要	市は介護保険の保険者として広く介護保険制度を周知し、被保険者に関する資格得喪管理と、介護保険料の賦課徴収を適正に行う。 また、介護保険サービス利用希望者に対しては、迅速で的確な認定調査の実施や審査会の運営等によって、遅滞なくサービスを受けられるようにする。		
4 事業概要 今年度の事業内容	介護保険の被保険者に対してパンフレットやチラシを送付し、介護保険制度の案内を行うとともに、制度の理解を促す。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
被保険者数	第１号被保険者数（３月月報数値）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12,569	12,462	12,503	12,481	12,481	12,481	＋指標
実績値	12,391	12,446	12,434	12,470			
達成率	98.6%	99.9%	99.4%	99.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	7,620	6,936	6,213	5,886	6,072	6,072	18,030
人件費 人員	0.35	0.35	0.46	0.03	0.46	0.46	0.95
人件費 金額（B）	2,940	2,940	3,910	279	4,278	4,278	8,835
歳出計（A）＋（B）	10,560	9,876	10,123	6,165	10,350	10,350	26,865
前年度比(%)		94%	103%	61%	168%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	7,620	6,936	6,213	0	6,072	6,072	12,144
財源内訳 一般財源	2,940	2,940	3,910	6,165	4,278	4,278	14,721
一般財源比率（%）	28%	30%	39%	100%	41%	41%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分野	高齢者	補助事業の名称等			
施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	01	01	01

担当課	福祉部 介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

介護保険の被保険者に係る資格得喪管理を適切に行うとともに、介護保険サービスの利用希望者（申請者）に対しては、遅滞なくサービスが受けられるよう迅速かつ適切に介護認定事務を行っています。
高齢化の進行により、介護保険サービスの利用者数は年々増加しており、社会保険の１つである介護保険制度を正しく理解してもらうため、啓発用のしおりやパンフレットを送付したほか、窓口で使用し、分かりやすい相談対応を行いました。

（令和７年度）
・窓口対応会計年度任用職員・・・1人
・周知用パンフレットの発行配布
介護保険制度パンフレット 1,000部（A4判 32Pｶﾗｰ） 299,992円
負担割合証交付に関するもの 2,500部（B7判 6Pｶﾗｰ） 47,300円

（令和６年度）
・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
・周知用パンフレットの発行配布
介護保険制度パンフレット 500部（A4判 32Pｶﾗｰ） 288,750円
介護資格取得に関するもの 1,000部（B7判 16Pｶﾗｰ） 49,500円
負担割合証交付に関するもの 2,500部（B7判 6Pｶﾗｰ） 49,500円

（令和５年度）
・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
・周知用パンフレットの発行配布
介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 29Pｶﾗｰ） 299,200円
負担割合証交付に関するもの 2,000部（B7判 6Pｶﾗｰ） 44,000円

（令和４年度）
・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
・周知用パンフレットの発行、配布
介護保険制度に関するもの 400部（A4判 29Pｶﾗｰ） 149,600円
負担割合証交付に関するもの 2,000部（B7判 6Pｶﾗｰ） 41,800円

（令和３年度）
・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
・周知用パンフレットの発行配布
介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 29Pｶﾗｰ） 299,200円
介護資格取得に関するもの 1,000部（B7判 24Pｶﾗｰ） 55,000円
負担割合証交付に関するもの 1,000部（B7判 6Pｶﾗｰ） 25,300円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険の利用に関する相談対応や申請の受付等は保険者（市）の事務であり、公的な関与は行政独自の事務です。
被保険者に介護保険制度を正しく理解してもらうため、啓発用パンフレット等を活用し、今後もわかりやすい相談窓口対応を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	介護保険賦課徴収事務	予算区分	C
2 事業実施の背景	介護保険制度を安定的に運営していくためには、被保険者の資格得喪管理を的確に行い、制度の財源である介護保険料を確実に確保する必要がある。		
3 事業目的	介護保険料の賦課、徴収を適正に行い、安定した介護保険制度の財源確保することで、継続可能な制度運営体制を整える。		
4 事業概要 全体事業概要	第1号被保険者の資格得喪管理を的確に行い、所得段階に応じた介護保険料を賦課徴収することで、健全で安定的な介護保険制度の運営を継続する。 介護保険料の徴収方法については、特別徴収と普通徴収の2種類がある。		
4 事業概要 今年度の事業内容	いなべ市介護保険条例に基づき、第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
保険料徴収率	保険料徴収率	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	98	98	98	98	99	99	＋指標
実績値	99	99	99	99			
達成率	101%	101%	101%	101%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	7,105	7,726	7,763	7,981	8,511	8,511	25,003
人件費 人員	0.38	0.38	0.51	0.64	0.51	0.51	1.66
人件費 金額（B）	3,192	3,116	4,335	5,952	4,743	4,743	15,438
歳出計（A）＋（B）	10,297	10,842	12,098	13,933	13,254	13,254	40,441
前年度比(%)		105%	112%	115%	95%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	7,105	7,726	7,763	0	8,511	8,511	17,022
財源内訳 一般財源	3,192	3,116	4,335	13,933	4,743	4,743	23,419
一般財源比率（%）	31%	29%	36%	100%	36%	36%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市介護保険条例
分野	高齢者	補助事業の名称等	
施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計

基本事業	款	項	目	大事業
予防重視型サービスの充実	01	02	01	01
総合戦略Ｐ				

担当課	福祉部 介護保険課	R 8.7.30	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

介護保険料の賦課徴収事務は、介護保険制度の安定的な運営を行うため、その主要な財源となる第１号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。
第１号被保険者（65歳以上）の保険料徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書による直接払いや口座振替等による普通徴収の２種類があり、ほとんどの方は特別徴収になりますが、年金額が一定金額に満たない方や、年度途中に新たに資格を取得した方（65歳到達者、転入者等）などは年金からの天引きができないため、普通徴収になります。
直近４年間について、特別徴収と普通徴収の合計収納率は、99%以上の結果でした。

【介護保険料（第１号被保険者）収納状況】

令和７年度　特別徴収：収納額 907,111,212円（還付未済額除く）÷調定額 907,111,212円＝100.00%
普通徴収：収納額 67,874,355円（還付未済額除く）÷調定額 72,030,770円＝ 94.23%
合計収納率 99.58%

令和６年度　特別徴収：収納額 894,849,581円（還付未済額除く）÷調定額 894,849,581円＝100.00%
普通徴収：収納額 67,885,040円（還付未済額除く）÷調定額 71,860,033円＝ 94.47%
合計収納率 99.59%

令和５年度　特別徴収：収納額 880,113,591円（還付未済額除く）÷調定額 880,113,591円＝100.00%
普通徴収：収納額 61,683,296円（還付未済額除く）÷調定額 65,578,508円＝ 94.06%
合計収納率 99.59%

令和４年度　特別徴収：収納額 882,660,432円（還付未済額除く）÷調定額 882,660,432円＝100.00%
普通徴収：収納額 57,720,874円（還付未済額除く）÷調定額 60,727,335円＝ 95.05%
合計収納率 99.68%

令和３年度　特別徴収：収納額 885,334,480円（還付未済額除く）÷調定額 885,334,480円＝100.00%
普通徴収：収納額 55,917,116円（還付未済額除く）÷調定額 59,192,643円＝ 94.47%
合計収納率 99.65%

【介護保険料（第１号被保険者）基準額（年額）】

（第９期介護保険事業計画）令和６年度～令和８年度 ： ７２，６０５円

（第８期介護保険事業計画）令和３年度～令和５年度 ： ７２，６０５円

（第７期介護保険事業計画）平成30年度～令和２年度 ： ７２，６０５円

（第６期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度 ： ６５，１１２円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険料の賦課徴収事務は、保険者（市）が介護給付費の財源（23%）を確保するための重要な事務です。
納付義務者である被保険者間の公平性を確保するためにも、引き続き、徴収率の向上に向けた取り組みを継続します。
一方、未納者や滞納者に対しては、督促状や催告書等の送付により納付催促を確実に行うとともに、支払いに困っている被保険者から申し出があった場合は分割納付等の相談に応じるなど、その方が将来的に介護サービス利用のペナルティ（3割負担等）が科せられないよう対応します。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護認定調査事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	被保険者が介護保険サービスを利用するためには、介護認定申請を行い、認定調査、主治医意見書、審査会の結果を経て、要介護認定を受ける必要がある。		
3　事業目的	認定調査員が申請者の自宅等を訪問し、全国一律の基準に基づいて認定調査を実施し、一次判定、二次判定に必要な認定調査資料を整える。		
4 事業概要　全体事業概要	介護保険法に基づく介護認定申請を受理した場合、認定調査員が申請者の自宅等を訪問し、本人の身体状況や日常生活の状況等を聞き取った上で、認定調査結果をまとめる。 主治医からは意見書を徴集し、一次判定を行った後、認定審査会において二次判定を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	認定調査員が申請者の自宅等を訪問し、公平性と客観性の観点から全国一律の基準に基づいて認定調査を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
調査件数	認定調査件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	＋指標
実績値	1,730	1,902	1,835	1,945			
達成率	73.9%	81.3%	78.4%	83.1%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		19,039	24,625	22,375	23,846	27,542	27,542	78,930
人件費	人員	0.33	0.33	0.3	0.68	0.3	0.3	1.28
	金額（B）	2,772	2,706	2,550	6,324	2,790	2,790	11,904
歳出計（A）＋（B）		21,811	27,331	24,925	30,170	30,332	30,332	90,834
	前年度比(%)		125%	91%	121%	101%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	19,039	24,625	22,375	0	27,542	27,542	55,084
	一般財源	2,772	2,706	2,550	30,170	2,790	2,790	35,750
一般財源比率（%）		13%	10%	10%	100%	9%	9%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	03	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

保険者（市）が被保険者から要介護認定にかかる申請書を受理した場合は、認定調査員が申請者の自宅や施設、入院先の医療機関等を訪問し、本人の身体状況や日常生活の状況等の聞き取り調査（認定調査）を行います。同時に主治医からは意見書を取り寄せ、介護認定審査会にかかる資料の作成を行います。
認定調査は、基本的に市の認定調査員が行いますが、市外の施設入所者等の場合は外部団体に調査を委託しています。
なお、申請から認定までの期限が申請日から原則30日以内となっているため、提出書類に遅延が生じた場合は催促を行うなど、認定事務の適切な進捗管理と効率化を図りました。

			（調査件数）	（支出額）
（令和７年度）				
市調査員調査	報酬等（認定調査員5人）		1,747件	12,208,965円
外部委託調査	委託料（事業者外22事業者）		198件	908,955円
			計1,945件	13,117,930円
（令和６年度）			（調査件数）	（支出額）
市調査員調査	報酬等（認定調査員5人）		1,691件	11,623,410円
外部委託調査	委託料（㈲だいち外15事業者）		144件	643,195円
			計1,835件	12,266,605円
（令和５年度）			（調査件数）	（支出額）
市調査員調査	報酬等（認定調査員5人）		1,652件	10,731,379円
外部委託調査	委託料（㈲だいち外24事業者）		250件	1,087,757円
			計1,902件	11,819,136円
（令和４年度）			（調査件数）	（支出額）
市調査員調査	報　酬（認定調査員5人）		1,335件	8,102,040円
外部委託調査	委託料（㈲だいち外19事業者）		395件	1,664,355円
			計1,730件	9,766,395円
（令和３年度）			（調査件数）	（支出額）
市調査員調査	報　酬（認定調査員5人）		1,456件	8,987,625円
外部委託調査	委託料（㈲だいち外19事業者）		406件	1,802,966円
			計1,862件	10,790,591円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

認定調査の方法は、市職員による調査（直営方式）と外部有資格者への委託による調査（外注方式）の2種類があります。
外部有資格者への委託件数を増やすことで直接経費を減らすことができますが、制度上、新規申請（介護申請含む）に関しては直営方式しか対応不可となっているほか、外注方式の場合は期限内での調査遂行が難しく、調査遅延が発生する恐れがあることから、直営方式と外注方式のバランスを考えながら、引き続き、事業を実施していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	被保険者が介護保険サービスを利用するためには、介護認定申請を行い、認定調査、主治医意見書、審査会の結果を経て、要介護認定を受ける必要がある。		
3　事業目的	介護認定審査会を開催し、客観的かつ正確な審査方法により、その方の要介護状態に応じた適格な要介護度の判定、決定を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市と東員町で員弁地区介護認定審査会を共同設置しており、その設置、運営を継続する。 1合議体は、医療・保健・福祉の学識経験者から成る5名の委員で構成し、計5合議体で年間約3,200件の認定審査を行う。 いなべ市：約2,200件　東員町：約1,000件		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護認定審査会を開催し、公平性と客観性の観点から全国一律の基準に基づいて、その方の要介護状態に応じた適正な介護認定の審査・判定を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	＋指標
実績値	1,678	1,889	1,850	1,928			
達成率	76.3%	85.9%	84.1%	87.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8,989	11,239	8,935	9,188	11,976	11,976	33,140
人件費　人員	0.41	0.41	0.18	0.24	0.18	0.18	0.6
人件費　金額（B）	3,444	3,362	1,530	2,232	1,674	1,674	5,580
歳出計（A）＋（B）	12,433	14,601	10,465	11,420	13,650	13,650	38,720
前年度比(%)		117%	72%	109%	120%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	8,989	11,239	8,935	0	11,976	11,976	23,952
財源内訳　一般財源	3,444	3,362	1,530	11,420	1,674	1,674	14,768
一般財源比率（%）	28%	23%	15%	100%	12%	12%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	03	02	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

広域的な取り組みとして、いなべ市は東員町と共同で介護認定審査会を設置しており、全国一律の基準に基づき、公平かつ効率的な審査会の運営を行っています。
当市は審査会共同設置の事務局として、審査会資料を整備するにあたっては、審査会当日の運営が円滑かつ適正に行われるよう、資料の事前点検ほか、委員への事前資料配布など、工夫しながら準備を進めました。
令和7年は、委員の負担軽減を図るため、オンライン化の導入を図りました。
なお、東員町に対しては、審査会の運営に係る事務局経費として、それぞれの年間審査件数の比率で按分した共同設置負担金を納付依頼し、受領しています。

【審査会の委員構成】

□審査員数　　25人（1合議体あたり5人×5合議体）
□審査員の内訳　　医師：10人、福祉関係職：9人、保健関係職：6人
□審査員の任期　　令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年間）

【審査会の実施状況】

□年間審査会開催回数（平均審査件数／いなべ市のみ）
令和７年度　　65回（1回あたり約30件）
令和６年度　　64回（1回あたり約29件）
令和５年度　　70回（1回あたり約27件）
令和４年度　　65回（1回あたり約26件）
令和３年度　　60回（1回あたり約30件）

□審査会の開催方法（オンライン化の状況）
会議形式・・・・・・1合議体
オンライン形式・・・1合議体
ハイブリッド形式・・3合議体（会議形式とオンラインの併用）

□認定審査件数の動向(いなべ市分)
令和７年度　　1,928件
令和６年度　　1,850件
令和５年度　　1,889件
令和４年度　　1,678件
令和３年度　　1,791件

□審査員の報酬費用
令和７年度　　6,171,200円
令和６年度　　5,968,200円
令和５年度　　6,069,700円
令和４年度　　6,090,000円
令和３年度　　5,704,300円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護認定審査会の開催方法について、従来の会議形式とオンライン形式のほか、ハイブリッド形式での開催方法を取り入れ、委員の負担軽減を図りながら開催を継続していきます。
また、認定期間の延長制度や認定審査会の簡素化制度等の適用により、審査件数の調整や審査時間の短縮を図りつつ、引き続き、事業を実施していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護サービス給付事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、介護サービス、介護予防サービス等の包括的な提供体制が必要である。		
3　事業目的	常時の介護を必要とする要介護者が、できる限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、必要な介護サービスを提供する。		
4 事業概要　全体事業概要	要介護認定者（要介護1-5）に対する介護サービス給付です。 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があります。		
4 事業概要　今年度の事業内容	常時の介護を必要とする要介護者が、できる限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、必要な介護サービスを提供する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付件数	要介護認定者に対する介護保険サービス給付件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	＋指標
実績値	43,580	43,591	44,214	43,984			
達成率	96%	96%	97.3%	96.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,211,437	3,527,204	3,279,868	3,263,597	3,597,244	3,597,244	10,458,085
人件費 人員	0.09	0.09	0.08	0.24	0.08	0.08	0.4
人件費 金額（B）	756	738	680	2,232	744	744	3,720
歳出計（A）＋（B）	3,212,193	3,527,942	3,280,548	3,265,829	3,597,988	3,597,988	10,461,805
前年度比(%)		110%	93%	100%	110%	100%	
財源内訳 国費	658,344	723,076	672,372	0	738,514	738,514	1,477,028
財源内訳 県費	465,658	511,444	475,580	0	521,600	521,600	1,043,200
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,268,517	1,393,245	1,295,547	0	1,420,912	1,420,912	2,841,824
財源内訳 一般財源	819,674	900,177	837,049	3,265,829	916,962	916,962	5,099,753
一般財源比率（%）	26%	26%	26%	100%	25%	25%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等	介護保険法		
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

要介護認定者（要介護１～５）に対する介護サービス給付事業です。
主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービス提供にかかる費用を介護給付費として支出しました。

【介護サービス給付／年間】

	（件数）	（給付金額）
令和７年度	43,984件	3,263,596,814円
令和６年度	44,214件	3,279,867,290円
令和５年度	44,002件	3,254,652,278円
令和４年度	43,580件	3,211,436,490円
令和３年度	43,766件	3,257,279,368円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護サービス給付事業は、要介護認定者が介護サービスを利用するにあたり、保険者（市）が給付を行うものです。
介護サービス利用者が年々増加し、介護給付費が増加傾向にある中、利用者の介護ニーズに対して適正に対応しています。
今後も介護給付の給付適正化を図りながら、引き続き、事業を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護予防サービス給付事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、介護サービス、介護予防サービス等の包括的な提供体制が必要である。		
3　事業目的	日常生活において支援を要する要支援者が、できる限り住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう、必要な介護予防サービスを提供する。		
4 事業概要　全体事業概要	要支援認定者（要支援1・2）に対する介護予防サービス給付です。 主なサービスとして、介護予防訪問リハビリ、介護予防通所リハビリ、介護予防福祉用具貸与等のサービスがあります。		
4 事業概要　今年度の事業内容	地域包括支援センターと連携し、要支援者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう介護予防サービスを提供する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付件数	要支援者に対する介護予防サービス給付件数 ※令和3年度実績値は推定値	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3,039	3,039	3,039	3,039	4,400	4,400	＋指標
実績値	2,572	3,091	3,716	4,391			
達成率	84.6%	101.7%	122.3%	144.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	34,258	42,303	47,131	54,592	62,763	62,763	180,118
人件費 人員	0.1	0.1	0.08	0.21	0.08	0.08	0.37
人件費 金額（B）	840	820	680	1,953	744	744	3,441
歳出計（A）＋（B）	35,098	43,123	47,811	56,545	63,507	63,507	183,559
前年度比(%)		123%	111%	118%	112%	100%	
財源内訳 国費	7,022	8,672	9,661	0	12,885	12,885	25,770
財源内訳 県費	4,967	6,133	6,833	0	9,101	9,101	18,202
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	13,531	16,709	18,616	0	24,791	24,791	49,582
財源内訳 一般財源	9,578	11,609	12,701	56,545	16,730	16,730	90,005
一般財源比率（%）	27%	27%	27%	100%	26%	26%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等	介護保険法		
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	02	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

要支援認定者（要支援１・２）に対する介護予防サービス給付事業です。
主な介護予防サービスとして、介護予防訪問看護や介護予防通所リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション等の居宅サービスのほか、地域密着型サービスである介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等があり、利用者負担分を除くサービス提供にかかる費用を介護予防給付費として支出しました。

【介護予防サービス給付／年間】

	（件数）	（給付金額）
令和７年度	4,391件	54,591,752円
令和６年度	3,716件	47,130,703円
令和５年度	3,081件	42,935,363円
令和４年度	2,572件	34,257,853円
令和３年度	2,415件	33,716,558円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護予防サービス給付事業は、介護保険の要支援認定者が介護予防サービスを利用するにあたり、保険者（市）が給付を行うものです。介護予防サービス利用者は年々増加傾向にあり、状態改善や要介護状態への進行抑制につながることが期待されます。
今後も介護予防サービスの給付適正化を図りながら、引き続き、事業を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	高額介護サービス給付事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	介護保険サービスの利用負担額が高額になった場合、利用者の負担が過重になり過ぎないように、費用負担の軽減を行う必要がある。		
3　事業目的	介護保険サービスの利用負担額が高額になり、一定の上限額を超えた場合、その超えた分について、高額介護サービス費として給付（還付）を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	１か月に支払った介護サービスの利用者負担が一定の上限額を超えた場合、申請によりその超えた分の金額を高額介護サービス費として給付（還付）する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	高額介護サービス費給付対象者に対して、申請により一定の上限額を超えた分を給付（還付）する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	＋指標
実績値	5,982	6,135	5,991	6,032			
達成率	99%	101.5%	99.1%	99.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	65,673	72,020	66,332	66,594	68,424	68,424	203,442
人件費　人員	0.16	0.16	0.09	0.21	0.09	0.09	0.39
人件費　金額（B）	1,344	1,312	765	1,953	837	837	3,627
歳出計（A）＋（B）	67,017	73,332	67,097	68,547	69,261	69,261	207,069
前年度比(%)		109%	91%	102%	101%	100%	
財源内訳　国費	13,462	14,764	13,598	0	14,047	14,047	28,094
財源内訳　県費	9,522	10,442	9,618	0	9,921	9,921	19,842
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	25,940	28,447	26,201	0	27,027	27,027	54,054
財源内訳　一般財源	18,093	19,679	17,680	68,547	18,266	18,266	105,079
一般財源比率（%）	27%	27%	26%	100%	26%	26%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	03	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護保険サービスの利用者が同一月内に支払った負担額の合計額（世帯内に複数の利用者がいる場合は世帯合算額）が一定基準額を超えた場合、申請により、その超えた分の金額を高額介護サービス費として後日支給するものです。

利用者の経済的な負担を軽減するため、対象者に対して給付（還付）を行いました。

【高額介護サービス給付／年間】

	（件数）	（給付金額）
令和７年度	6,032件	66,593,412円
令和６年度	5,991件	66,331,210円
令和５年度	6,135件	66,051,686円
令和４年度	5,982件	65,672,855円
令和３年度	5,958件	65,521,861円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢化の進行に伴う介護保険サービス利用者の増加等により、介護給付費は年々増加傾向にありますが、サービスの適正な利用と利用者の負担軽減のため、負担額が一定の基準額を超えた該当者に対しては、引き続き、その超過分を高額介護サービス費として給付（還付）します。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	医療保険と介護保険の重複利用者について、その負担額が荷重にならないように、利用者の負担軽減を行う必要がある。		
3　事業目的	医療保険と介護保険のサービスを重複利用した結果、定められた上限額を超えた場合、超えた分について、高額医療合算介護サービス費として給付する。		
4 事業概要　全体事業概要	介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等について、それぞれの高額サービスを利用してもなお残る負担額の合計が、年あたりで一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費として給付（還付）を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護保険と医療保険のなお残る負担額について、7月31日時点で1年間分を世帯合算した結果、所得に応じた限度額を超えた分を給付（還付）する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額医療合算介護サービス給付件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	250	250	250	250	380	380	＋指標
実績値	362	326	338	368			
達成率	144.8%	130.4%	135.2%	147.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	10,255	12,001	10,394	11,596	12,025	12,025	35,646
人件費　人員	0.09	0.09	0.09	0.14	0.09	0.09	0.32
人件費　金額（B）	756	738	765	1,302	837	837	2,976
歳出計（A）＋（B）	11,011	12,739	11,159	12,898	12,862	12,862	38,622
前年度比(%)		116%	88%	116%	100%	100%	
財源内訳　国費	2,102	2,460	2,130	0	2,469	2,469	4,938
財源内訳　県費	1,486	1,740	1,507	0	1,744	1,744	3,488
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	4,050	4,740	4,105	0	4,750	4,750	9,500
財源内訳　一般財源	3,373	3,799	3,417	12,898	3,899	3,899	20,696
一般財源比率（%）	31%	30%	31%	100%	30%	30%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	04	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担額等の合計額が高額になり、かつ、高額介護サービス費（介護保険）と高額療養費（医療保険）をそれぞれ適用した後の自己負担額の年あたり合算額がなお一定基準額を超えた場合、当該額を高額医療合算介護サービス費として後日支給するものです。
毎年7月31日を基準日として、過去１年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を医療保険の支払い世帯で合算し、限度額を超えた分について翌年度に給付（還付）を行いました。

【高額医療合算介護サービス給付】

	（件数）	（給付金額）
令和７年度	368件	11,595,763円
令和６年度	338件	10,393,272円
令和５年度	326件	8,753,545円
令和４年度	362件	10,254,179円
令和３年度	338件	9,194,694円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

毎年7月31日を基準日として、前年の8月から7月までの1年間分の自己負担額を世帯で合算し、還付対象となった世帯には翌年度に案内を行うため、通知を受け取った対象者は算定時期のズレに混乱を覚える恐れがあります。
しかし、制度上のルールに則り、今後も関係部署（医療保険担当）と連携を図りながら、円滑かつ適正に対象者への案内と給付（還付）を行います。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	特定入所者等介護サービス事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	介護保険サービスが適正に利用されるよう、低所得者に対しては、その所得段階に応じて利用負担額の軽減を行う必要があります。		
3　事業目的	低所得者の負担が過重になり過ぎないように、所得段階に応じて、介護保険施設等の利用にかかる居住費等や食費について補足給付を行います。		
4 事業概要　全体事業概要	非課税世帯等に該当する低所得者が施設サービス等を利用する場合、その居住費等や食費について、あらかじめ設定された限度額を超える分について、補足給付として現物給付（減額）を行います。		
4 事業概要　今年度の事業内容	補足給付の対象となる低所得者からの申請に基づき、特定入所者介護サービス費を給付します。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
サービス給付件数	要介護・要支援認定者に対する特定入所者等介護サービス給付件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	＋指標
実績値	2,862	2,789	2,664	2,348			
達成率	86.7%	84.5%	80.7%	71.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	71,150	84,012	58,026	51,306	60,626	60,626	172,558
人件費 人員	0.2	0.2	0.25	0.26	0.25	0.25	0.76
人件費 金額（B）	1,680	1,640	2,125	2,418	2,325	2,325	7,068
歳出計（A）＋（B）	72,830	85,652	60,151	53,724	62,951	62,951	179,626
前年度比(%)		118%	70%	89%	117%	100%	
財源内訳 国費	14,585	17,222	11,895	0	12,447	12,447	24,894
財源内訳 県費	10,316	12,181	8,413	0	8,791	8,791	17,582
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	28,104	33,184	22,920	0	23,947	23,947	47,894
財源内訳 一般財源	19,825	23,065	16,923	53,724	17,766	17,766	89,256
一般財源比率（%）	27%	27%	28%	100%	28%	28%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	05	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

特定入所者等介護サービス事業は、市民税非課税世帯等の低所得の方が、申請により保険者（市）から認定を受け、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合の食費や居住費等の利用負担額の減額を受け、一定基準額を超えた分について、補足給付として給付されるものです。
利用者が負担限度額認定証を利用先のサービス事業所に提示することで、現物給付で特定入所者等介護サービスの給付を受けることができ、利用者の窓口負担の軽減を図りました。

【特定入所者等介護サービス給付】

	（件数）	（給付金額）
令和７年度	2,348件	51,305,342円
令和６年度	2,664件	58,025,955円
令和５年度	2,789件	64,643,282円
令和４年度	2,862件	71,149,515円
令和３年度	2,924件	84,468,126円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市民税非課税等の低所得世帯の方が施設サービスや短期入所サービスを利用する場合、食費や居住費等の負担について、あらかじめ減額された負担額で支払いが済むよう、申請に基づき、保険者（市）は該当者に負担限度額認定証を交付します。
負担限度額認定における申請者の資産調査は本人からの申告に基づくため、慎重かつ適正に調査確認を行い、今後も事業を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護保険審査支払事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	介護保険法に基づいて国保連合会が行う各種介護保険サービス費等の審査、支払い業務について、委託元である保険者は手数料を支払う必要がある。		
3　事業目的	介護サービス事業所等から保険者に対する介護給付費等の請求にかかる審査、支払い事務を適正かつ効率的に行う。		
4 事業概要　全体事業概要	介護サービス事業所等からの請求に基づく介護給付費等の審査、支払いについて、当該介護サービスの提供にかかる給付管理票等の審査、支払いを国保連合会に委託し、事務手数料を支払う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	国保連合会に介護給付費等の審査、支払い事務を委託し、事務手数料を支払う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支払件数	国保連合会への事務手数料支払件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	44,500	45,000	45,000	45,000	49,000	49,000	＋指標
実績値	45,653	46,682	47,677	48,375			
達成率	102.6%	103.7%	105.9%	107.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,329	2,460	2,718	2,758	2,918	2,918	8,594
人件費　人員	0.19	0.19	0.16	0.08	0.16	0.16	0.4
人件費　金額（B）	1,596	1,558	1,360	744	1,488	1,488	3,720
歳出計（A）＋（B）	3,925	4,018	4,078	3,502	4,406	4,406	12,314
前年度比(%)		102%	101%	86%	126%	100%	
財源内訳　国費	477	504	557	0	599	599	1,198
財源内訳　県費	337	356	394	0	423	423	846
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	919	971	1,073	0	1,153	1,153	2,306
財源内訳　一般財源	2,192	2,187	2,054	3,502	2,231	2,231	7,964
一般財源比率（%）	56%	54%	50%	100%	51%	51%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法第176条		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	06	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護サービス事業所が要介護者等に対して提供した介護保険サービス等にかかる当該月分の介護報酬等の支払いについて、内容点検、審査、支払い事務を国保連合会に委託にて実施し、それに伴う事務手数料を支出しました。

【国保連合会審査支払委託件数】

	（件数）	（審査手数料）
令和７年度	48,375件	2,757,375円（@57円）
令和６年度	47,677件	2,717,589円（@57円）
令和５年度	46,682件	2,380,782円（@51円）
令和４年度	45,653件	2,328,303円（@51円）
令和３年度	45,409件	2,315,859円（@51円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護サービス事業所への介護報酬等の支払い事務は件数も多く、内容も非常に煩雑なため、当該事務を国保連合会に委託することで効率よく執行できています。
今後も引き続き、同様の方法で実施することで、事務の効率化と適正な支払い作業を遂行していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	訪問型サービス事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（訪問型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。		
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、ホームヘルパーや作業療法士等の専門職が要支援者等の自宅へ訪問し身体介助や日常生活上の機能向上を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。 総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、訪問型サービスを実施する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービス活動A（作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士訪問）		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用件数	介護予防訪問介護相当サービスの利用件数（概算）	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	50	150	150	150	＋指標
実績値	140	233	190	178			
達成率	280%	466%	380%	118.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,404	4,258	3,359	3,224	6,044	6,044	15,312
人件費 人員	0.21	0.21	0.26	0.26	0.21	0.21	0.68
人件費 金額（B）	1,764	1,722	2,210	2,418	1,953	1,953	6,324
歳出計（A）＋（B）	4,168	5,980	5,569	5,642	7,997	7,997	21,636
前年度比(%)		143%	93%	101%	142%	100%	
財源内訳 国費	601	1,049	1,511	0	1,511	1,511	3,022
財源内訳 県費	301	524	756	0	756	756	1,512
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	951	1,722	2,391	0	2,391	2,391	4,782
財源内訳 一般財源	2,315	2,685	911	5,642	3,339	3,339	12,320
一般財源比率（%）	56%	45%	16%	100%	42%	42%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
分野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金		
施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	01	01	01

担当課	福祉部 長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行いました。
また、住民主体の訪問型サービスを提供する「有償ボランティア団体ハートキャッチいなべ」に対して、事業補助を行いました。

1 訪問型サービス・活動A
事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しています。
①作業療法士訪問
【令和７年度】 実施方法 有限会社だいちへ委託
委託金額 18,000円（訪問件数：1件）
【令和６年度】 実施方法 有限会社だいちへ委託
委託金額 72,000円（訪問件数：4件）

②管理栄養士訪問
【令和７年度】 実施方法 管理栄養士へ委託（1名）
委託金額 18,000円（訪問件数：1件）
【令和６年度】 実施方法 管理栄養士へ委託（1名）
委託金額 36,000円（訪問件数：2件）

③歯科衛生士訪問
【令和７年度】 実施方法 歯科衛生士へ委託（1名）
委託金額 18,000円（訪問件数：1件）
【令和６年度】 実施方法 歯科衛生士へ委託（1名）
委託金額 36,000円（訪問件数：2件）

2 介護予防訪問介護相当サービス
【令和７年度】3,069,162円（利用件数）178件
【令和６年度】3,114,949円（利用件数）190件

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（訪問型サービス・活動B）有償ボランティア団体ハートキャッチいなべ
【令和７年度】 提供延べ件数 2,059件・ 補助金額 100,000円
【令和６年度】 提供延べ件数 2,267件・ 補助金額 100,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

出来る限り在宅で自立した生活ができるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者に対し、必要なサービスを提供します。

所属長氏名	黒川 かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	通所型サービス事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（通所型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。		
3　事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者等が日帰りで通所施設や教室等に通所し、機能訓練等を受けることで日常生活の機能向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。 総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、通所型サービスを実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護予防通所介護相当サービス、通所型サービス・活動Cとして介護予防教室を実施。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用件数	介護予防通所介護相当サービス利用件数 （概算）	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	570	570	570	800	800	800	＋指標
実績値	696	907	1,105	1,213			
達成率	122.1%	159.1%	193.9%	151.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	35,584	36,909	45,096	50,164	42,129	42,129	134,422
人件費　人員	0.21	0.21	0.26	0.26	0.21	0.21	0.68
人件費　金額（B）	1,764	1,722	2,210	2,418	1,953	1,953	6,324
歳出計（A）＋（B）	37,348	38,631	47,306	52,582	44,082	44,082	140,746
前年度比(%)		103%	122%	111%	84%	100%	
財源内訳　国費	8,896	9,091	10,532	0	10,532	10,532	21,064
財源内訳　県費	4,448	4,546	5,266	0	5,266	5,266	10,532
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	14,056	14,906	16,641	0	16,641	16,641	33,282
財源内訳　一般財源	9,948	10,088	14,867	52,582	11,643	11,643	75,868
一般財源比率（%）	27%	26%	31%	100%	26%	26%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
分　野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計

基本事業	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	03	01	01	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）へ、外出促進・機能訓練・もの忘れ予防等の通所型サービスを実施しました。
また、住民主体の通所型サービスを運営する団体「四季の家」に対して事業補助を行いました。

1　通所型サービス・活動C
【令和7年度】
利用者数（延べ人数）　はつらつ教室　825名
委託金額　22,161,247 円
委託先　社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会
【令和6年度】
利用者数（延べ人数）　はつらつ教室　1,166名
委託金額　20,788,759円
委託先　社会福祉法人　いなべ市社会福祉協議会

2　介護予防通所介護相当サービス
【令和7年度】
27,902,011円　（利用件数：1,213件）
【令和6年度】
24,207,232円　（利用件数：1,105件）

3　介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（通所型サービス・活動B）
【令和7年度】 100,000円（補助団体　四季の家）
【令和6年度】 100,000円（補助団体　四季の家）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

出来る限り在宅で自立した生活できるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者に対し、必要なサービスを提供します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施により、要支援者等の介護予防サービスの一部が介護保険給付から地域支援事業に移行となった。		
3　事業目的	低所得者が総合事業を利用した場合の介護費用負担が過重にならないように、月あたりの負担上限額を超過してサービスを利用した場合に払い戻しを行う。		
4 事業概要　全体事業概要	総合事業を利用した要支援者等について、月あたりに支払った利用者負担の合計が一定の上限額を超過した場合（世帯合算含む）、利用者からの申請により、当該超過した分の額を払い戻しする。		
4 事業概要　今年度の事業内容	要支援者等が月あたりの上限額を超過して総合事業のサービス費用を負担した場合に、スムーズに超過した分の額を支払いする。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
高額介護予防サービス相当費支給件数	サービスが必要な人が必要なサービスを受けられるよう、所得段階等に応じた適正な利用者負担を徴収（還付）する。	件数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5	5	5	5	5	5	＋指標
実績値	5	5	5	5			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	68	70	70	51	70	70	191
人件費 人員	0.12	0.12	0.11	0.02	0.02	0.02	0.06
人件費 金額（B）	1,008	984	935	186	186	186	558
歳出計（A）＋（B）	1,076	1,054	1,005	237	256	256	749
前年度比(%)		98%	95%	24%	108%	100%	
財源内訳 国費	17	17	18	0	18	18	36
財源内訳 県費	8	9	9	0	9	9	18
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	27	29	28	0	28	28	56
財源内訳 一般財源	1,024	999	950	237	201	201	639
一般財源比率（%）	95%	95%	95%	100%	79%	79%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
分　野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金		
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	01	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1か月当たり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合にその基準超過額を高額介護予防サービス費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行いました。

○高額介護予防サービス費相当事業
【令和7年度】　50,515円　該当者5名
【令和6年度】　69,921円　該当者5名

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

利用者の経済負担が軽減できるよう引き続き高額介護予防サービス費相当の還元を実施していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

令和 7年度 事務事業評価表

1 事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施するにあたっては、そのサービス利用調整において、介護予防ケアマネジメントの実施が必要。		
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントの実施により、要支援者から一般高齢者まで、総合事業を一元的に切れ目のない事業として実施する。		
4 事業概要 全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。 総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援者及び総合事業対象者を対象に、高齢者の自立支援をより重視した内容として介護予防ケアマネジメントを実施する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	①原則的なケアマネジメント、②簡略化したケアマネジメント、③初回のみのケアマネジメント		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用件数	介護予防ケアマネジメントの利用件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,800	1,800	1,800	1,900	1,900	2,000	＋指標
実績値	1,737	1,975	2,473	2,686			
達成率	96.5%	109.7%	137.4%	141.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,589	5,738	5,722	6,122	7,347	7,347	20,816
人件費 人員	0.26	0.26	0.21	0.31	0.16	0.16	0.63
人件費 金額（B）	2,184	2,132	1,785	2,883	1,488	1,488	5,859
歳出計（A）＋（B）	6,773	7,870	7,507	9,005	8,835	8,835	26,675
前年度比(%)		116%	95%	120%	98%	100%	
財源内訳 国費	1,147	1,414	1,836	0	1,836	1,836	3,672
財源内訳 県費	573	706	918	0	918	918	1,836
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,812	2,316	2,901	0	2,901	2,901	5,802
財源内訳 一般財源	3,241	3,434	1,852	9,005	3,180	3,180	15,365
一般財源比率（%）	48%	44%	25%	100%	36%	36%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
分野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金		
施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	01	02	01

担当課	福祉部 長寿福祉課	R 8.7.13	作成

8 事業の実績・成果

介護保険法、関係省令基準等に基づき、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防ケアマネジメント」（ケアプランの作成・管理）を提供しました。
要支援1・2認定者及び基本チェックリストにおいて事業対象者と判定された方のうち総合事業を利用する場合に、自立支援に向けたケアプランを作成し、的確なサービス受給を実施しました。

介護予防ケアマネジメント業務
【令和７年度】 給付管理件数：2686件
・地域包括センターが直接担当：2009件
・居宅介護支援事業所への委託： 677件
【令和６年度】 給付管理件数：2,435件
・地域包括センターが直接担当：1,789件
・居宅介護支援事業所への委託： 646件

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

利用者が出来るだけ在宅で自立した日常生活を営むことが出来るよう、介護予防支援を提供していきます。

所属長氏名	黒川 かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	市は保険者として、利用者が自立支援に資する良質な介護サービスを利用しているか、不要なサービス等が提供されていないか等を検証する必要がある。		
3　事業目的	利用者に必要な介護サービスが適正に提供されるよう環境の整備を行うとともに、介護給付費等の適正化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	利用者に対する介護サービス等の適正実施、不適切なサービス等の抑制を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	事業内容として、①認定調査状況チェック、②ケアプラン点検、③住宅改修等の点検、④医療情報との突合、⑤介護給付費通知、を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
給付件数	介護給付費支払い件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	47,032	47,032	47,032	47,032	49,000	49,000	＋指標
実績値	45,653	46,682	47,677	48,375			
達成率	97.1%	99.3%	101.4%	102.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,516	1,578	1,509	1,617	350	350	2,317
人件費 人員	0.57	0.57	0.81	0.37	0.81	0.81	1.99
人件費 金額（B）	4,788	4,674	6,885	3,441	7,533	7,533	18,507
歳出計（A）＋（B）	6,304	6,252	8,394	5,058	7,883	7,883	20,824
前年度比(%)		99%	134%	60%	156%	100%	
財源内訳 国費	583	607	580	0	135	135	270
財源内訳 県費	291	303	290	0	67	67	134
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	291	303	290	0	67	67	134
財源内訳 一般財源	5,139	5,039	7,234	5,058	7,614	7,614	20,286
一般財源比率（%）	82%	81%	86%	100%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	03	03	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市は介護保険の保険者として、限られた資源や人材の中で、介護保険サービス利用者に対する適正なサービスの質と量を確保し、介護保険制度の信頼感を高め、制度の安定的な運営を図る必要があります。
介護給付適正化事業として、再編された次の３事業を実施しました。

1　要介護認定の適正化
認定審査会資料作成前までに認定調査結果資料のチェック、主治医意見書との内容突合を全て確認し、チェックしました。

【審査会資料確認件数】
令和７年度　1,928件
令和６年度　1,850件
令和５年度　1,889件
令和４年度　1,678件
令和３年度　1,791件

2（1）ケアプラン点検
事前に設定した点検テーマから選出したケースのケアプラン一式を居宅介護支援事業所の介護支援専門員に提出してもらい、事業所の主任介護支援専門員、地域包括支援センター職員を中心にした会議形式で点検、評価、指導等を行いました。

【実施回数】
令和７年度：6回、令和６年度：6回、令和５年度：6回、令和４年度：6回、令和３年度：5回

（2）住宅改修等の点検
住宅改修の内容が利用者にとって適切かつ自立支援に有効なものであるか、工事着工前に確認、点検しました。
当初の申請内容と完了報告時の改修内容について、施工前後に撮影された写真や現場確認により点検しました。

【住宅改修件数】
令和７年度：146件、令和６年度：125件、令和５年度：140件、令和４年度：113件、令和３年度：120件

3　医療情報との突合
老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行いました。受給者毎に複数月にまたがる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行いました。

【国保連合会適正化審査委託件数】
令和７年度　48,375件
令和６年度　47,677件
令和５年度　46,682件
令和４年度　45,653件
令和３年度　45,409件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

高齢化の進行により、介護保険サービスの利用者数は年々増加しており、限られた資源や人材の中で介護サービスの利用適正化を図ることは非常に重要な取り組みです。
介護給付費適正化事業は介護保険法に位置付けられた保険者（市）が取り組むべき重要な事業であり、今後も引き続き、介護給付費等の適正化に係る事業を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域支援事業審査支払事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスが提供されるよう、適正な審査と支払い管理が必要である。		
3　事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の適正なサービス利用管理と給付管理事務を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	総合事業のサービスを提供する際の給付管理事務においては、国保連合会に審査支払い事務を委託し、サービス利用にかかる適正な突合処理と支払い事務を行う。 ・通所介護現行相当サービス ・訪問介護現行相当サービス ・介護予防ケアマネジメント		
4 事業概要　今年度の事業内容	国保連合会に対し、総合事業のサービス利用に係る審査支払い事務の委託を行い、適正な給付管理事務を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
審査支払件数	審査支払件数	件数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,000	1,000	1,000	1,800	2,000	2,000	＋指標
実績値	1,329	1,825	2,030	2,128			
達成率	132.9%	182.5%	203%	118.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	68	62	116	122	130	130	382
人件費 人員	0.11	0.11	0.21	0.06	0.16	0.16	0.38
人件費 金額（B）	924	902	1,785	558	1,488	1,488	3,534
歳出計（A）＋（B）	992	964	1,901	680	1,618	1,618	3,916
前年度比(%)		97%	197%	36%	238%	100%	
財源内訳 国費	17	15	32	0	32	32	64
財源内訳 県費	8	8	16	0	16	16	32
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	27	25	51	0	51	51	102
財源内訳 一般財源	940	916	1,802	680	1,519	1,519	3,718
一般財源比率（%）	95%	95%	95%	100%	94%	94%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
分　野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金		
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	04	01	01

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスを提供するには、事業者からの報酬明細の適正な審査と支払い管理が必要であるため、三重県国民健康保険団体連合会に審査と事業者への償還払いを依頼し、適正な保険給付を実施しました。

○地域支援事業審査支払事業
【令和7年度】 121,296円（@57円×2,128件）
【令和6年度】 115,710円（@57円×2,030件）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き三重県国民健康保険団体連合と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護給付費準備基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	いなべ市の介護保険制度が安定的に運営できるよう、保険料の余剰金等を介護保険給付に係る準備基金として積み立てる必要がある。		
3　事業目的	介護保険サービスの給付等に要する費用の適正な管理を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	介護給付費等の財源である介護保険料について、前年度収支の精算結果から見込まれる余剰金の範囲内において、いなべ市介護保険事業特別会計予算に定める額を基金に積み立てる。		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護給付費等の財源である介護保険料について、見込まれる余剰金の範囲内で、いなべ市介護保険事業特別会計予算に定める額を積み立てる。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		72,051	57,971	35,130	54,636	1,436	1,436	57,508
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.05	0.02	0.02	0.09
	金額（B）	168	164	170	465	186	186	837
歳出計（A）＋（B）		72,219	58,135	35,300	55,101	1,622	1,622	58,345
	前年度比(%)		80%	61%	156%	3%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	72,051	171	35,130	0	1,436	1,436	2,872
	一般財源	168	57,964	170	55,101	186	186	55,473
一般財源比率（%）		0%	100%	0%	100%	11%	11%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市介護給付費準備基金条例		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護給付費準備基金は、介護保険事業特別会計の前年度収支の精算結果から生じる余剰金の範囲内で、同会計の歳入歳出予算に定める金額を基金に積み立てるものです。
介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料の設定等に係る財源充当のための準備基金として、余剰金に基金利息を加えた額を積み立てました。

【準備基金積立額】

令和７年度　54,635,438円
令和６年度　35,130,000円
令和５年度　57,970,972円
令和４年度　72,050,800円
令和３年度　70,060,804円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険特別会計の余剰金の有無によって、基金への積み立てができるかどうかが決まる事業です。
介護保険特別会計の収支状況、次年度の介護給付費の見込み額等を総合的に判断し、余剰金が生じる場合は今後も適正額を基金に積み立てるとともに、必要時には基金の取り崩しを検討します。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護保険事業公債費利子支払事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	介護保険特別会計の収支に不足が生じた場合は、資金を一時的に借り入れする必要があり、借り入れた場合は借入れ額及び利子の返済義務が生じる。		
3　事業目的	介護保険特別会計における財政不足を解消するため、資金の一時借入れ及び利子の支払いを行う。		
4 事業概要　全体事業概要	介護保険特別会計において、収支不足が生じた場合の一時借入れ金に対する利子を支払う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護保険特別会計において、収支不足が生じた場合の一時借入れ金に対する利子を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	0	400	400	800
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.05
	金額（B）	168	164	170	93	186	186	465
歳出計（A）＋（B）		168	164	170	93	586	586	1,265
	前年度比(%)		98%	104%	55%	630%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	400	0	0	399	399	798
	一般財源	168	-236	170	93	187	187	467
一般財源比率（%）		100%	-144%	100%	100%	32%	32%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等		
分　野	高齢者	補助事業の名称等		
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計	
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護保険事業特別会計予算において収支不足が発生した場合の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。
一時借り入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。

【支払利子の額】

令和７年度	0円
令和６年度	0円
令和５年度	0円
令和４年度	0円
令和３年度	0円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険事業特別会計予算において収支不足が発生した場合の一時借入れ金に対する利子の支払い事業のため、一時借り入れ金が発生した場合にのみ利子の支払い事務が発生するものです。
今後も引き続き、同様の内容で事業を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護給付金過年度分返還事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	前年度の介護保険事業の精算を行った結果、国及び県負担金に余剰金が生じた場合は、国及び県に当該余剰金を返還する必要がある。		
3　事業目的	介護保険法に基づき、前年度に交付を受けた国及び県負担金の精算を行った結果、余剰金が生じた負担金について適正に返還を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	介護保険事業を適正に実施するため、市は介護保険法に基づき、国及び県から負担金の交付を受けている。これらの負担金について、翌年度に精算を行うとともに、余剰金が生じた場合は返還を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護保険事業の前年度精算において、国及び県負担金に余剰金が発生した場合は返還を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		53,103	98,202	84,530	70,949	1	1	70,951
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.05	0.02	0.02	0.09
	金額（B）	168	164	170	465	186	186	837
歳出計（A）＋（B）		53,271	98,366	84,700	71,414	187	187	71,788
	前年度比(%)		185%	86%	84%	0%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	53,271	98,366	84,700	71,414	187	187	71,788
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
分　野	高齢者	補助事業の名称等			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	06	02	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

前年度の介護保険事業特別会計予算において、国及び県からの負担金等、社会保険診療報酬支払基金からの交付金を年度末に精算した結果、受取超過となった余剰分を介護給付金過年度分として返還しました。

【過年度返還額】

	（国への返還額）	（支払基金への返還額）	（県への返還額）	（返還総額）
令和７年度	44,418,695円	11,068,542円	15,460,990円	70,948,227円
令和６年度	52,180,533円	7,468,974円	24,879,779円	84,529,286円
令和５年度	62,304,403円	5,850,217円	30,047,350円	98,201,970円
令和４年度	42,308,967円	0円	10,793,644円	53,102,611円
令和３年度	32,215,045円	1,381,185円	13,103,533円	46,699,763円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険特別会計における国及び県からの介護給付費負担金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金を年度末に精算した結果、受取超過が発生した場合に限り、翌年度に返還を行う必要があります。
法律の規定に則り、今後も引き続き、同様の内容で事業を継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域支援事業交付金過年度分返還事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	前年度において実施した地域支援事業を精算した結果生じた国交付金及び県交付金等については、過年度において返還する必要がある。		
3　事業目的	地域支援事業交付金交付要綱等に基づき、前年度に交付を受けて余剰金が生じた国交付金及び県交付金等を適正に返還する。		
4 事業概要　全体事業概要	地域支援事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき、国交付金及び県交付金等の交付を受けているその精算については翌年度に行い、生じた余剰金を返還する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	地域支援事業「国」交付金及び「県」交付金等の返還を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		13,479	9,225	11,157	9,153	5	5	9,163
人件費	人員	0.03	0.03	0.16	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額（B）	252	246	1,360	1,023	1,023	1,023	3,069
歳出計（A）＋（B）		13,731	9,471	12,517	10,176	1,028	1,028	12,232
	前年度比(%)		69%	132%	81%	10%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,731	9,471	12,517	10,176	1,028	1,028	12,232
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 地域支援事業交付金交付要綱等			
分　野	高齢者	補助事業の名称等	ー			
施　策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計			
基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		06	02	01	01	

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度地域支援事業精算完了に伴い、必要に応じて、適正に遅滞なく交付金の返還を実施しています。

○地域支援事業交付金過年度分返還事業
【令和7年度】　9,152,379円
【令和6年度】　11,156,143円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き必要な交付金の返還を適切に実施します。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	障害者福祉事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められている。障害者の外出に支援が必要である。		
3　事業目的	基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図る。障害者に支援内容を周知する。障害者の外出を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	障がい者福祉に携わる従事者等の資質向上のための図書購入する。また、研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を図る。 パンフレットを作成し、障害福祉サービスの周知を図る。 タクシー料金を助成し、社会参加促進を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	今年度版の図書の購入、研修会参加。サービスの紹介パンフレット作成。タクシー料金の助成。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
研修会参加回数	知識や技術の習得のために、国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とする。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3	3	3	3	3	3	＋指標
実績値	6	6	6	5			
達成率	200%	200%	200%	166.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,547	2,009	1,539	1,386	1,986	1,986	5,358
人件費 人員	0.06	0.06	0.08	0.09	0.08	0.08	0.25
人件費 金額（B）	504	492	680	837	744	744	2,325
歳出計（A）＋（B）	2,051	2,501	2,219	2,223	2,730	2,730	7,683
前年度比(%)		122%	89%	100%	123%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,051	2,501	2,219	2,223	2,730	2,730	7,683
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市障害者タクシー料金助成事業実施要綱		
分　野	障がい者	補助事業の名称等			
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

・障がい福祉サービスについてのしおりを作成し、手帳交付時などにお渡ししています。
・移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。

1　扶助費
障害者タクシー料金助成金制度
1名1月あたり2枚×12か月=24枚(例:5月申請の場合は22枚支給)
1枚につき迎車券150円分+乗車券650円
対象者；身体障がい者手帳1・2級、療育手帳重度判定者、精神障がい者保健福祉手帳1級

令和７年度
交付対象者数　140名
利用枚数　1,160枚
助成金額　899,160円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　■ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

障害福祉サービスのしおりの配付により、サービスの適切な利用に繋がっています。
タクシー料金の助成により、社会参加の促進に繋がっています。
令和８年度より障害者タクシー乗車券を年間24枚から36枚に変更します。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	障害者手当支給事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	日常生活において、重度の障がいを有する方は相当な制約を受けている。		
3　事業目的	重度の障がいを有する方の生活の安定と自立を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	精神又は身体に著しく重度の障がいを有し、日常生活において特別の介護を必要とする２０歳以上の者には『特別障害者手当』を支給し、同様に重度の障がいを有する２０歳未満の児童には『障害児福祉手当』を支給する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	年１回の所得状況届、年４回の現況届の受理。年４回の手当給付		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支給者数	特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定する。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	69	69	69	79	79	79	ー指標
実績値	72	79	77	78			
達成率	95.8%	87.3%	89.6%	101.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	22,557	23,359	23,597	24,576	26,571	26,571	77,718
人件費　人員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
人件費　金額（B）	1,764	1,722	1,785	1,953	1,953	1,953	5,859
歳出計（A）＋（B）	24,321	25,081	25,382	26,529	28,524	28,524	83,577
前年度比(%)		103%	101%	105%	108%	100%	
財源内訳　国費	17,017	17,728	17,637	18,495	18,313	18,313	55,121
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	7,304	7,353	7,745	8,034	10,211	10,211	28,456
一般財源比率（%）	30%	29%	31%	30%	36%	36%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
分　野	障がい者	補助事業の名称等	特別障害者手当等給付費国庫負担金		
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

心身に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって、施設に入所していない等の条件を満たす者に対して、手当を支給（年４回）することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。

１　特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者

57人（令和8年2月支給時の受給者数）　　20,213,240円(令和７年度月額 29,590円)

２　障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者

21人（令和8年2月支給時の受給者数）　　4,282,300円(令和７年度月額 16,100円)

受給者	R7	R6	R5	R4	R3
特別障害者手当	57人	57人	58人	58人	50人
障害児福祉手当	21人	20人	21人	24人	25人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

事業の周知を行い、適正に審査し、受給者の現況を確認し、事業を継続します。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

令和 7年度 事務事業評価表

1 事務事業名	地域生活支援事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	障がいを有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。		
3 事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供すると共に、必要に応じて社会資源の整備を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 相談支援事業、生活訓練事業、手話奉仕員養成事業、身体障がい者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、安心生活支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業、視覚障がい者生活訓練事業、成年後見制度利用支援事業		
4 事業概要 今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用して積極的に社会参加されたと判断し、利用者数を指標とする。過去３年間の最高実績数を目標値とする。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	65	65	65	66	66	66	＋指標
実績値	45	54	66	63			
達成率	69.2%	83.1%	101.5%	95.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	85,030	82,112	98,646	84,760	88,340	88,340	261,440
人件費 人員	0.81	0.78	0.71	0.77	0.76	0.76	2.29
人件費 金額（B）	6,804	6,396	6,035	7,161	7,068	7,068	21,297
歳出計（A）＋（B）	91,834	88,508	104,681	91,921	95,408	95,408	282,737
前年度比(%)		96%	118%	88%	104%	100%	
財源内訳 国費	22,491	18,901	15,021	19,241	23,097	23,097	65,435
財源内訳 県費	10,824	9,832	7,095	9,620	11,548	11,548	32,716
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	163	172	199	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	58,356	59,603	82,366	63,060	60,763	60,763	184,586
一般財源比率（%）	64%	67%	79%	69%	64%	64%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
分野	障がい者	補助事業の名称等	地域生活支援事業費補助金		
施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部 障がい福祉課	R 8.7.13	作成

8 事業の実績・成果

障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。

1 相談支援事業
相談件数延べ 15,905件

（1）基幹相談センター運営事業 8,638,680円
（地域の相談支援体制の強化、障がい福祉に関する総合相談、専門的相談を担います。地域の相談支援体制の強化の取組みを担っています。 いなべ市、桑名市、東員町、木曽岬町の桑員圏域での共同委託）
委託先：医）北勢会 そういん

（2）障害者等相談支援事業 22,000,000円
（障がい者の日常生活における生活相談を担っています。）
委託先：①福)いなべ市社会福祉協議会 8,093,000円
②福)晴山会 いなべ市大安障害者活動支援センター 4,867,000円
③医)北勢会 アジサイ 4,629,000円
④福)光風会 アイリス 4,411,000円

2 地域移行のための安心生活支援事業：3,614,000円
障がい者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、緊急時対応及び個別支援等のコーディネート、緊急時における受入れ先確保等を担う地域生活支援拠点を適切に運用することが目的です。
委託先：福）いなべ市社会福祉協議会

3 手話奉仕員養成事業：651,352円
6年度から2年をかけて養成。（入門講座１年、基礎講座１年）
講座受講者 15人。
委託先：一社）三重県聴覚障害者協会
当該講座を経て、任意で、民間の手話サークルに参加しスキルアップを図ります。

4 地域生活支援事業費 合計 46,842,153円（扶助費）
・身体障害者訪問入浴サービス
利用者数 5人、 延べ利用回数 299回
・日中一時支援事業
利用者数 91人、 利用事業所数 38事業所、 延べ利用回数 4,214回
・移動支援事業
利用者数 63人、 利用事業所数 7事業所、 年間利用時間 2,352時間
・日常生活用具給付事
給付件数 914件（ストーマ用具618件、おむつ282件、その他14件）
・視覚障害者生活訓練事業
訓練実人数 14人、 延べ利用時間 384時間

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

障がい者が地域で生活していくためには、相談しやすい環境が重要です。そこから、本人にあった障がい福祉サービスを選択し、福祉サービスを活用しながら、地域で安心して自立した生活できるよう支援を行っていきます。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	障害者自立支援福祉サービス事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	障がいを有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。		
3 事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、計画相談支援、地域定着支援、特定障害者特別給付支援、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス		
4 事業概要 今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。		

5 成果指標・活動指標 指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
福祉サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用することがあるので、利用延べ人数を指標とする。過去３年間の最高実績値を目標値とする。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5,440	5,460	5,480	7,452	7,452	7,452	＋指標
実績値	6,343	7,347	7,452	7,544			
達成率	116.6%	134.6%	136%	101.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	1,034,422	1,034,278	1,204,663	1,304,027	1,306,567	1,306,567	3,917,161
人件費 人員	2.1	2.17	2.15	2.15	2.15	2.15	6.45
人件費 金額（B）	17,640	17,794	18,275	19,995	19,995	19,995	59,985
歳出計（A）＋（B）	1,052,062	1,052,072	1,222,938	1,324,022	1,326,562	1,326,562	3,977,146
前年度比(%)		100%	116%	108%	100%	100%	
財源内訳 国費	511,622	505,853	597,849	626,602	503,510	503,510	1,633,622
財源内訳 県費	262,842	260,294	307,632	312,548	276,123	276,123	864,794
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	5	5	15	10	5	0	15
財源内訳 一般財源	277,593	285,920	317,442	384,862	546,924	546,929	1,478,715
一般財源比率（%）	26%	27%	26%	29%	41%	41%	

7 総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法		
分野	障がい者	補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金		
施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部 障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。

1 障がい者施設 指定管理委託料
- いなべ市山郷重度障害者生活支援センター（福）あじさいの家 1,746,000円
- いなべ市大安障害者活動支援センター（福）晴山会 4,984,000円
- いなべ市オレンジ工房あげき（福）いなべ市社会福祉協議会 2,646,000円
- いなべ市篠立きのこ園 （有）フジタ 600,000円

2 障がい種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者）にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動、介護者の状況など、勘案すべき事項を踏まえ、相談支援専門員によるｻｰﾋﾞｽ等利用計画書（障がい児支援利用計画書）をもとに、個別に支給決定を行いました。

【介護給付費】
- 居宅介護：延べ請求件数 466件 37,024,181円
- 重度訪問介護：延べ請求件数 110件 86,397,458円
- 行動援護：延べ請求件数 38件 2,164,926円
- 同行援護：延べ請求件数 76件 2,000,201円
- 療養介護：延べ請求件数 60件 14,727,190円
- 生活介護：延べ請求件数 1,577件 359,774,242円
- 短期入所：延べ請求件数 591件 25,520,825円
- 施設入所支援：延べ請求件数 369件 74,437,609円
- 特定障害者特別給付支援：延べ請求件数 1,102件 9,557,819円

【訓練等給付費】
- 共同生活援助：延べ請求件数 837件 157,182,906円
- 就労移行支援：延べ請求件数 104件 17,805,361円
- 就労継続支援A型：延べ請求件数 464件 92,305,880円
- 就労継続支援B型：延べ請求件数 1,163件 159,225,422円
- 就労定着支援：延べ請求件数 37件 1,400,920円
- 自立訓練(機能訓練)：延べ請求件数 12件 2,173,817円
- 自立訓練（生活訓練）：延べ請求件数 107件 14,090,046円

【相談支援給付費】
- 計画相談支援：延べ請求件数 1,337件 23,349,282円

【障害児通所給付費】
- 児童発達支援：延べ請求件数 468件 31,238,681円
- 放課後等デイサービス：延べ請求件数 1,868件 143,408,770円

【障害児相談支援給付費】
- 障害児相談支援：延べ請求件数 512件 9,914,658円

3 社会福祉施設物価等高騰対策事業 7,892,028円
市内の障害福祉サービス事業所に対して、安定的かつ継続的な障害福祉サービスの提供を支援するため、拡充した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、障害者施設等に対し食材費や光熱費の一部を補助しました。
交付事業所数 29事業所

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

放課後等デイサービスや障害児相談支援などの児童の利用者や利用時間数が増加しています。また就労継続支援などの利用が増えています。
障がい福祉サービスの充実を図り、適切な支援が受けられるよう努めていきます。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	障害者自立支援医療給付事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	障がいの除去又は軽減のための医療は、経済的負担が多くかかる。		
3　事業目的	経済的負担の軽減を図るために医療費の一部を公費で負担する。		
4 事業概要　全体事業概要	育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある１８歳未満の児童の障害の除去、軽減のための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた１８歳以上の者で障がいを軽減、進行防止等のための医療 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療		
4 事業概要　今年度の事業内容	申請により自立支援医療を給付する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
育成医療、更生医療の申請件数	申請があった件数は経済的負担の軽減が図られたと判断できる。過去３年間の最高実績値を目標値とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	29	29	31	31	34	34	ー指標
実績値	25	31	26	34			
達成率	116%	93.5%	119.2%	91.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	21,663	25,023	16,852	24,641	25,023	25,023	74,687
人件費　人員	0.14	0.2	0.21	0.19	0.18	0.18	0.55
人件費　金額（B）	1,176	1,640	1,785	1,767	1,674	1,674	5,115
歳出計（A）＋（B）	22,839	26,663	18,637	26,408	26,697	26,697	79,802
前年度比(%)		117%	70%	142%	101%	100%	
財源内訳　国費	10,531	12,114	0	10,145	12,164	12,164	34,473
財源内訳　県費	5,266	6,057	0	6,082	6,082	6,082	18,246
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	7,042	8,492	18,637	10,181	8,451	8,451	27,083
一般財源比率（%）	31%	32%	100%	39%	32%	32%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
分　野	障がい者	補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金		
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、日常生活の能率向上、及び、自立した社会復帰の促進を図りました。

1　更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた１８歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等）

2　育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある１８歳未満の児童が生活能力を得るための医療

3　療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療(筋ｼﾞｽﾄﾛﾌｨｰ、重度の脳性麻痺等)

4　精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療(うつ病、統合失調症等、申請を受付け、県への進達を行っています)

扶助費　障害者自立支援医療費（人数は実人数）

	7年度 認定件数	公費負担額	6年度 認定件数	公費負担額	5年度 認定件数	公費負担額
①更生医療	28人	16,071,881円	21人	8,707,083円	24人	12,462,203円
②育成医療	6人	436,672円	5人	333,874円	7人	354,612円
③療養介護	5人	3,781,745円	6人	4,521,788円	6人	4,860,817円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も申請に基づき、適正に審査を行い、事業を継続します。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	障害者補装具支給事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされている。		
3　事業目的	障がいを補完し生活能力の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）に、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	申請により補装具の支給又は修理をする。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
補装具交付件数	補装具を交付したことによって生活能力が向上したと判断する。過去３年間の最高実績値を目標値とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	69	69	69	68	68	68	＋指標
実績値	68	59	76	62			
達成率	98.6%	85.5%	110.1%	91.2%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	8,721	9,600	7,490	9,398	10,800	10,800	30,998
人件費 人員	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
人件費 金額（B）	924	902	1,020	1,116	1,116	1,116	3,348
歳出計（A）＋（B）	9,645	10,502	8,510	10,514	11,916	11,916	34,346
前年度比(%)		109%	81%	124%	113%	100%	
財源内訳 国費	4,360	4,800	0	4,500	5,400	5,400	15,300
財源内訳 県費	2,180	2,400	2,485	2,250	2,700	2,700	7,650
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,105	3,302	6,025	3,764	3,816	3,816	11,396
一般財源比率（%）	32%	31%	71%	36%	32%	32%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
分　野	障がい者	補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金		
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。

障害者補装具費

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
交付件数	62件	76件	59 件	68件	53件
助成金額	9,397,163円	7,489,335円	8,912,704円	8,720,637円	6,071,646円

種類別

	令和7年度 購入	修理	令和6年度 購入	修理	令和5年度 購入	修理	令和4年度 購入	修理	令和3年度 購入	修理
義肢	3件	1件	0件	2件	3件	1件	2件	3件	1件	2件
装具	11件	2件	14件	1件	10件	2件	15件	2件	7件	2件
座位保持装置	5件	0件	2件	0件	3件	0件	0件	3件	0件	0件
盲人安全つえ	2件	0件	3件	0件	1件	0件	0件	0件	2件	0件
眼鏡	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	1件	0件
補聴器	13件	6件	18件	16件	10件	8件	19件	10件	20件	4件
車椅子	6件	7件	6件	5件	11件	5件	2件	5件	5件	3件
電動車椅子	0件	1件	1件	2件	1件	1件	1件	2件	1件	2件
その他	5件	0件	3件	2件	3件	0件	3件	0件	3件	0件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き事業を実施し、日常生活能力の向上が図られるようにします。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	社会資源活用促進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。		
3　事業目的	重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	生活介護を提供する施設で、身体障がい者手帳１級かつ療育手帳Ａ１（最重度）に該当する者に、一定額を助成する。 対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。 支援を必要とする障がい者が短期入所を利用しやすくするため、経費の一部を助成する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	申請により対象施設に助成する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
交付対象者数	交付対象者は、少なくても開所日数の２分の１以上は社会参加できている。過去３年間の最高実績値を目標値とする。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	9	9	9	9	9	9	＋指標
実績値	9	9	9	9			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,981	6,962	4,981	5,434	6,060	6,060	17,554
人件費　人員	0.04	0.05	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
人件費　金額（B）	336	410	595	651	651	651	1,953
歳出計（A）＋（B）	4,317	7,372	5,576	6,085	6,711	6,711	19,507
前年度比(%)		171%	76%	109%	110%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	3,000	3,000	6,000
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	4,317	7,372	5,576	6,085	3,711	3,711	13,507
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	55%	55%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市通所施設重度障害者加算助成事業実施要綱　外		
分　野	障がい者	補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業費国庫補助金		
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳１級、かつ療育手帳Ａ１（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の２分の１以上通所した場合に、１人につき一定額の助成を行いました。

通所施設重度障害者加算助成
　通所する対象者1人につき月額8,100円

①いなべ市山郷重度障害者生活支援センター　510,300円　対象者　6人

②いなべ市大安障害者活動支援センター　291,600円　対象者　3人

2　対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。

施設医療的ケア支援事業補助金
　対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円／1時間

①いなべ市大安ぴあハウス　212,000円　対象者　1人

②生活介護ルアナ　4,420,000円　対象者　4人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も継続して事業を実施し、安定した施設運営を確保することにより、障がい者が安心して地域で生活できるようにしていきます。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	障がい者グループホーム整備補助金事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	障がい者の親亡き後の行き先や、今まで生活してきた地域で生活を継続できる場が市内に不足しており、グループホームの整備が求められている。		
3　事業目的	保護者の負担や不安を軽減し、障がい者が安心して暮せるためのグループホーム整備に係る経費ついて補助金を交付する。		
4 事業概要　全体事業概要	家族の支援を受けて生活することができなくなっても利用者が住みなれた地域で日常生活における自立を支援する環境を整備していく。民間が整備する障がい者グループホームに係る経費について1床あたり500万円の補助を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	民間が整備する障がい者グループホーム1棟(10床)に係る経費について補助を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		163	165	139	108,779	320	320	109,419
人件費	人員	0.02	0.02	0.03	0.07	0.03	0.03	0.13
	金額（B）	168	164	255	651	279	279	1,209
歳出計（A）＋（B）		331	329	394	109,430	599	599	110,628
	前年度比(%)		99%	120%	27774%	1%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	40,000	0	0	40,000
	その他	0	0	0	68,301	0	0	68,301
	一般財源	331	329	394	1,129	599	599	2,327
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	1%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者グループホーム整備事業補助金交付要綱			
分　野	障がい者	補助事業の名称等	いなべ市障がい者グループホーム整備事業補助金			
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計			
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業	
総合戦略P		03	01	03	03	

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

民間事業所が、障がい者グループホームを新設するにあたり、その整備に要する費用の一部を補助しました。
いなべ市地域総合整備資金貸付要綱に基づき、地域総合整備資金を借入れする際に発生する連帯保証料の一部を補助するものです。

1　グループホーム建築補助　50,000,000円
いなべ市障がい者グループホーム整備事業補助金交付要綱に基づき、１床当たり５００万円、１０床分を補助。

補助金交付法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会
実績：令和8年3月完成　グループホーム10床
名称：グループホーム・おれんじ
住所：いなべ市北勢町阿下喜

2　障がい者グループホーム整備事業貸付金　40,000,000円
総務省　ふるさと融資制度に基づく貸付け（地域振興に資する民間投資を支援するための融資制度）

3　障がい者グループホーム整備補助金事業

北勢谷坂住宅解体業務補助金　18,549,300円

4　総合整備資金貸付連帯保証料補助金　228,900円
（補助金＝連帯保証料×50%、百円未満切り捨て）

①補助金交付法人；　福）晴山会
実績；令和4年4月完成　グループホーム10床
名称；グループホーム　バンブーハウス
住所；いなべ市大安町平塚
②補助金交付法人；社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会
実績；令和8年3月完成　グループホーム10床
名称；グループホーム・おれんじ
住所；いなべ市北勢町阿下喜

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

民間事業所が市内にグループホームを新設する際に、予算の範囲内で、建築に要する費用の一部を補助し、障害者グループホーム事業への参入の促進が図れるよう努めました。障がい者が安心して生活できるよう支援することを目的に、借入れの際にかかる連帯保証料を補助しました。
今後も継続して支援していきます。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	障がい者福祉計画策定事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、計画策定が義務付けられている。		
3　事業目的	障がいのある人が、地域で豊かに暮らしていける社会を目指すため、福祉サービスや社会資源の見込等を算定し、障がい福祉の総合的な計画とする。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市障がい者計画　いなべ市第８期障がい福祉計画　いなべ市第４期障がい児福祉計画を策定する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	計画策定のためのアンケート調査表を作成する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	2,855	3,977	0	6,832
人件費	人員	0	0	0	0.1	0.06	0.06	0.22
	金額（B）	0	0	0	930	558	558	2,046
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	3,785	4,535	558	8,878
	前年度比(%)					120%	12%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,785	4,535	558	8,878
一般財源比率（%）					100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
分　野	障がい者	補助事業の名称等			
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	03	03

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市障がい者計画・第８期障がい福祉計画・第４期障がい児福祉計画を策定のため、令和７年度は、アンケート調査を実施しました。
令和８年度に、アンケートの結果を分析し、障がい者団体、障がい福祉事業所、関係機関とのヒアリングを行います。
いなべ市障がい者自立支援協議会で計画内容を精査し、パブリックコメントを経て計画書の策定を行っていきます。

アンケート対象者	調査件数	回答件数	有効回答率
障がい者手帳所持者	1,000件	498件	49.8%
一般市民	1,000件	468件	46.8%

委託先・委託料　株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所　2,750,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度では、アンケート調査で、障がい者や一般市民に対し、障がい者制度やサービス等についてアンケートを行いました。
令和８年度で、計画の策定を完了します。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	社会福祉施設整備事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	指定管理者が管理をする公の施設において、使用する設備及び備品が経年劣化により更新が必要となってきている。		
3　事業目的	指定管理者が施設において使用する設備及び備品の整備を行い安定的かつ継続的な施設運営を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	経年劣化した施設の設備及び備品を更新する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市大安障害者活動支援センターが施設において使用する設備及び備品の整備を行い、安定的かつ継続的な施設運営を支援する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	4,326	10,000	500	14,826
人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
	金額（B）	0	0	0	186	0	0	186
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	4,512	10,000	500	15,012
	前年度比(%)					222%	5%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,575	0	0	3,575
	一般財源	0	0	0	937	10,000	500	11,437
一般財源比率（%）					21%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等		
分　野	障がい者	補助事業の名称等		
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計	
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	01	03	03

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

障がい者通所施設として使用する施設の維持・管理等を行いました。

1　いなべ市大安障害者活動支援センター
　ウッドデッキ改修工事請負費　1,540,000円
　備品購入補助金　1,776,000円

2　旧員弁東保育所会議室エアコン修繕工事請負費　748,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

障がい者が安心して通所できるよう施設整備を行いました。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	福祉サービスを受けるためには障がい支援区分の認定が必要不可欠であり、支援区分によって受けれるサービスが違う。		
3　事業目的	当事者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査認定を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置する。審査委員は医師４名、看護師２名、施設関係者２名、ケースワーカー２名の計１０名で、１合議体５名の２合議体体制で、毎月１回１合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	年間１２回の審査会を開催する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
審査件数	公平公正に審査した件数を指標とする。過去３年間の実績平均値を目標値とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	129	129	129	150	150	150	＋指標
実績値	150	137	134	138			
達成率	116.3%	106.2%	103.9%	92%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,796	4,132	3,986	4,342	4,826	4,826	13,994
人件費　人員	0.09	0.09	0.11	0.09	0.1	0.1	0.29
人件費　金額（B）	756	738	935	837	930	930	2,697
歳出計（A）＋（B）	4,552	4,870	4,921	5,179	5,756	5,756	16,691
前年度比(%)		107%	101%	105%	111%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	1,454	1,127	1,947	1,701	1,652	1,652	5,005
財源内訳　一般財源	3,098	3,743	2,974	3,478	4,104	4,104	11,686
一般財源比率（%）	68%	77%	60%	67%	71%	71%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
分　野	障がい者	補助事業の名称等	なし（交付税措置）		
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計		
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	09	01

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。

審査委員は、医師4名、看護師2名、福祉関係者4名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。

1　審議会開催回数　　12回

2　委員報酬　1,238,300円　（委員1人あたり1回：20,300円）

3　審査状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回
審査件数（内いなべ市）	138件（104件）	134件（86件）	137件（84件）	150件（109件）	135件（84件）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法に基づき行う事業で、適正かつ公平な審査が必要であり、今後も継続して事業を行う必要があります。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	手話通訳者等派遣事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	意思疎通に支障がある者にとって、式典や研修会、病院受診等社会活動や日常生活において、意思疎通支援者の協力が必要であり、求められている。		
3　事業目的	障がいがハンデとならないよう、意思疎通支援者を派遣し、日常生活や社会活動において円滑なコミュニケーションを確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）を派遣する。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置している。		
4 事業概要　今年度の事業内容	派遣要請により手話通訳者等を派遣する。		

5 成果指標・活動指標　指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、意志疎通に支障のある方が社会活動に参加されたと判断できる。過去３年間の最高実績値を目標値とする。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	204	204	204	308	308	308	＋指標
実績値	203	254	308	261			
達成率	99.5%	124.5%	151%	84.7%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）		4,475	5,345	5,885	6,581	6,497	6,497	19,575
人件費	人員	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
	金額（B）	252	246	425	465	465	465	1,395
歳出計（A）＋（B）		4,727	5,591	6,310	7,046	6,962	6,962	20,970
	前年度比(%)		118%	113%	112%	99%	100%	
財源内訳	国費	568	847	562	0	815	815	1,630
	県費	284	424	281	0	407	407	814
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,685	1,955	3,642	3,232	3,001	3,001	9,234
	一般財源	2,190	2,365	1,825	3,814	2,739	2,739	9,292
一般財源比率（%）		46%	42%	29%	54%	39%	39%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律			
分　野	障がい者	補助事業の名称等	地域生活支援事業補助金			
施　策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計			
基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	10	01	

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。
いなべ市・東員町との共同事業であり、東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。

1　登録者派遣報酬　　1,569,379円　　（930時間　時間単価2,000円　市職員による派遣を含んでいます）

2　令和７年度末登録者　　手話 18人　　要約筆記 15人

派遣回数	手話通訳者(個人)	手話通訳者(公用)	要約筆記(個人)	要約筆記(公用)	合計
令和7年度	164回	74回	0回	23回	261回
令和6年度	207回	73回	4回	24回	308回
令和5年度	193回	46回	0回	15回	254回
令和4年度	142回	33回	1回	27回	203回
令和3年度	114回	34回	5回	9回	162回

（上記数値は東員町との合計数）

主な利用目的
手話通訳者(個人)　通院
手話通訳者(公用)　学校行事、講演会
要約筆記(個人)　研修
要約筆記(公用)　講演会

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

手話や要約筆記を活用することにより、社会参加がしやすくなっています。情報を適切に伝えていくための重要な手段であり、今後も継続して事業を実施します。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	国民健康保険事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	国民健康保険の膨大な処理件数の効率化と、変遷する制度改正への適正対応のため、事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する必要がある。		
3　事業目的	事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する。		
4 事業概要　全体事業概要	【三重県国民健康保険団体連合会】 ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務 【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料		
4 事業概要　今年度の事業内容	国保連合会とシステムベンダーへ委託		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支払件数	支払件数 毎月支払い	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	12	＋指標
実績値	12	12	12	12			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	16,994	19,800	20,152	17,650	21,262	21,262	60,174
人件費　人員	0.59	0.59	0.49	0.5	0.49	0.49	1.48
人件費　金額（B）	4,956	4,838	4,165	4,650	4,557	4,557	13,764
歳出計（A）＋（B）	21,950	24,638	24,317	22,300	25,819	25,819	73,938
前年度比(%)		112%	99%	92%	116%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	16,994	19,800	0	0	20,255	20,255	40,510
財源内訳　一般財源	4,956	4,838	24,317	22,300	5,564	5,564	33,428
一般財源比率（%）	23%	20%	100%	100%	22%	22%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、微減傾向に推移しています。
令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施が開始となるとともに、令和7年11月（2025）に自治体基幹システムの標準化システムへ移行しました。
加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始されることから、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社と、より密接な連携に努める重要性が増しております。
引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
・資格確認証作成委託料　204,600円
・帳票印刷加工作業委託料　2,626,041円（三重電各種帳票作成業務）
・特別調整交付金（結核、精神）申請支援業務　1,540,000円

【参考】加入者数と保険給付額の推移
令和 7年度　6,551人　2,711,000,000円
令和 6年度　6,832人　2,969,000,000円
令和 5年度　7,073人　3,008,000,000円
令和 4年度　7,494人　3,145,000,000円
令和 3年度　7,975人　3,143,000,000円
令和 2年度　8,117人　2,940,000,000円
平成31年度　8,342人　3,149,000,000円
平成30年度　8,591人　3,118,000,000円
平成29年度　8,997人　3,179,000,000円
平成28年度　9,319人　3,162,000,000円
平成27年度　9,842人　3,356,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②人員不足を補うためのアウトソーソング業務増加により、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険税を被保険者（受益者）より徴収していますが、直接経費等は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事務を継続します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**連合会負担金事業**	予算区分	D
2　事業実施の背景	三重県国民健康保険団体連合会は、国保運営効率化のため県内市町の出資により設立した組織であり、その運営負担金を支払う必要がある。		
3　事業目的	共同処理のために三重県国民健康保険団体連合会に対しての運営負担金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	負担金の内容 国保連合会一般負担金（被保険者数×105円） 国保連合会保健事業負担金（平等割額＋人口割額＋審査支払件数割額） 三重県保険者協議会負担金		
4 事業概要　今年度の事業内容	負担金支払い		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支払件数	支払件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	1	1	1	1			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,568	1,760	1,498	1,466	1,673	1,673	4,812
人件費　人員	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.11
人件費　金額（B）	336	328	340	279	372	372	1,023
歳出計（A）＋（B）	1,904	2,088	1,838	1,745	2,045	2,045	5,835
前年度比(%)		110%	88%	95%	117%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	1,568	1,760	0	0	1,833	1,833	3,666
財源内訳　一般財源	336	328	1,838	1,745	212	212	2,169
一般財源比率（%）	18%	16%	100%	100%	10%	10%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	01	02	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

三重県国民健康保険団体連合会は、保険者と医療機関とを結びつけ、保険者から被保険者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、国民健康保険運営になくてはならない存在です。
令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施が開始となるとともに、令和7年11月（2025）に自治体基幹システムの標準化システムへ移行しました。
加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始されることから、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。
三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。

【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相関図）
医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者

【令和7年度主な事業の実施状況】
国保連合会負担金
・一般負担金　710,850円
・保健事業負担金　751,481円
三重県保険者協議会負担金　3,475円

【参考】保険給付件数（国保事業年報）
令和 7年度　118,491件
令和 6年度　131,115件
令和 5年度　140,882件
令和 4年度　144,365件
令和 3年度　142,242件
令和 2年度　135,963件
平成31年度　145,442件
平成30年度　144,212件
平成29年度　147,413件
平成28年度　149,632件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県国民健康保険団体連合会の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③法により、県内市町が共同設置した公法人で実施する必要があります。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、連合会は加入市町の負担金により運営することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、継続して連合会への負担金を支出します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	国保税賦課徴収事務	予算区分	D
2 事業実施の背景	国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保税（料）負担の公平性を保つために保険税（料）を確実に徴収する必要がある。		
3 事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。		
4 事業概要 全体事業概要	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施 令和 3年度滞納徴収実績額 26,866,224円 令和 4年度滞納徴収実績額 26,692,389円 令和 5年度滞納徴収実績額 28,854,650円 令和 6年度滞納徴収実績額 27,883,500円 令和 7年度滞納徴収実績額 26,559,602円		
4 事業概要 今年度の事業内容	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
国民健康保険料収納率	国民健康保険税収納率（目標は、三重県国民健康保険運営方針に基づく。） 暦年度の収納額の維持 実施値	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	96.86	97.27	97.27	97.27	96.4	97.27	＋指標
実績値	96.11	96.25	96.07	95.75			
達成率	99.2%	99%	98.8%	98.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,090	8,640	4,103	4,244	9,739	9,739	23,722
人件費 人員	1.81	1.81	1.7	1.3	1.7	1.7	4.7
人件費 金額（B）	15,204	14,842	14,450	12,090	15,810	15,810	43,710
歳出計（A）＋（B）	18,294	23,482	18,553	16,334	25,549	25,549	67,432
前年度比(%)		128%	79%	88%	156%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	3,090	3,640	0	0	4,198	4,198	8,396
財源内訳 一般財源	15,204	19,842	18,553	16,334	21,351	21,351	59,036
一般財源比率（%）	83%	84%	100%	100%	84%	84%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分野	社会保障	補助事業の名称等			
施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		01	02	01	01

担当課	市民部 保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

令和7年度（2025）8月よりマイナ保険証への完全移行により、短期証の発行が廃止となり、自主来庁による滞納勧奨の機会が失われ、滞納者との接触機会が減少しました。また、納付しなくてもマイナ保険証での通年受診が可能となったため、納付が疎かになる被保険者が増加したため収納率は低下しました。

１年間納付のなかった被保険者に対し、所謂窓口の自己負担10割となる「特別療養費」の措置を講じましたが、不定期納付者を未然に防ぐことはできませんでした。

マイナ保険証は、従来の紙ベースの保険証の有効期限という概念がなく、「特別療養費」の措置をしなければ、国保資格を喪失しない限り医療受診が可能です。「第２期三重県国民健康保険運営方針」に基づく令和11年度の県下標準保険料率の統一に向け、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行うとともに令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始され、国保税の負担増は避けられない情勢にあります。

慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、納付相談等で生活困窮を把握した際には「くらしサポートセンター縁」につなげるなど福祉部門と連携し、生活改善を支援しつつ、国保税の適正賦課徴収を継続します。

督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査するとともに、「特別療養費」の処置を講ずるなど毅然とした対応と差押を実行します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
口座振替手数料、コンビニ収納代行手数料、ペイジー口座振替受付サービス取扱手数料　752,145円
差押実績　62件　2,554,112円

【参考①】収納率、加入者数及び一人当たりの国保税収納額の推移
令和 7年度　95.75%　6,551人　121,545円
令和 6年度　96.07%　6,832人　110,900円
令和 5年度　96.25%　7,073人　108,009円
令和 4年度　96.11%　7,494人　99,410円
令和 3年度　95.83%　7,975人　99,546円
令和 2年度　95.30%　8,711人　92,401円
平成31年度　95.22%、 8,342人、102,101円
平成30年度　94.83%、 8,591人、101,137円

【参考②】個別の実情に応じた賦課徴収事例
・年金受給権を発生させ、納付に結び付けたもの
→納付相談より年金記録を調査し、年金裁定請求していないことが判明したことから、「くらしサポートセンター縁」の伴走のもと年金受給が開始となり、納付に結び付けた。
・生活困窮者に対し福祉・医療機関等と連携したもの
→慢性的な滞納者が手術するため限度額証の交付相談があったため、医療機関、「くらしサポートセンター縁」と連携し、出費を見直したことで未納が解消され、無事受診できた。
→いなべ市包括支援センター、くらしサポートセンター縁へ保険制度の講義を実施し、所得不明者への勧奨等へつなげた。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国保税の適正賦課徴収を納税課と連携し継続します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

令和 7年度 事務事業評価表

1 事務事業名	運営協議会事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	いなべ市国民健康保険条例第2条に基づく「いなべ市国民健康保険運営協議会」の運営		
3 事業目的	いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険税率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申する。		
4 事業概要 全体事業概要	国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。 国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じても開催する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	運営協議会の開催		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
運営協議会開催回数	運営協議会開催回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	2	2	1	1	＋指標
実績値	1	1	1	1			
達成率	50%	50%	50%	50%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	70	175	77	70	175	175	420
人件費 人員	0.3	0.3	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
人件費 金額（B）	2,520	2,460	2,125	2,325	2,325	2,325	6,975
歳出計（A）＋（B）	2,590	2,635	2,202	2,395	2,500	2,500	7,395
前年度比(%)		102%	84%	109%	104%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	70	175	0	0	175	175	350
財源内訳 一般財源	2,520	2,460	2,202	2,395	2,325	2,325	7,045
一般財源比率（%）	97%	93%	100%	100%	93%	93%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 いなべ市国民健康保険条例		
分野	社会保障	補助事業の名称等			
施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		01	03	01	01

担当課	市民部 保険年金課	R 8.7.15	作成

8 事業の実績・成果

国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成され、令和7年度は3月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。
令和7年12月任期満了に伴う委員改選を実施し、新任5名、再任7名の方に委嘱いたしました。
令和7年度の国民健康保険財政は、平成30年度国保改革による国保財政県域化に伴い、市が負担する国保事業費の増加、医療技術の高度化に伴う医療費の増大要因により、引き続き厳しい状況にあります。このような国保財政状況から早急に国保税率改正を行う必要があり、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行っています。今後も国保財政に注視しながら令和5年度以降も標準保険料率に合わせていくことを共通認識されました。
被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。

【令和7年度事業の実施状況】
運営協議会委員報酬　70,000円（出席10名、欠席2名）

【令和8年3月開催】令和7年度第1回国民健康保険運営協議会
(1) 報告事項
　令和7年度国民健康保険特別会計決算について
　令和8年度いなべ市国民健康保険税率について
　海外から入国した被保険者における入国初年度の国民健康保険税の前納制度について
(2) 協議事項
　国保制度改正について
(3) その他
　マイナ保険証について
　医療費について
　医療費抑制への取り組み

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持 ■ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 ■ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②最小限経費（委員報酬）につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市に設置が義務付けられています。④1回の開催となり、目標達成できませんでした。⑤法により、市に運営する義務があります。⑥書面等による要望はありません。⑦近年、国県等から示さる制度改正等の公布が遅延気味であるため、年2回開催が困難なため、目標値を見直します。また時間効率を鑑み、Ｗｅｂ会議等の開催を検討します。引き続き適正な国保運営の推進に向け、運営協議会にて国保運営の基本姿勢や方向性の協議します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.7.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	国民健康保険事業費納付金	予算区分	C
2　事業実施の背景	国保基盤強化のため、県が国保の財政運営を担うこととされており、市町が収納した国保税を県に納付する仕組みとなった。		
3　事業目的	市は県の示す標準保険税率等を参考に保険税率を定め賦課するとともに、徴収した保険税を県に納付する。		
4 事業概要　全体事業概要	【納付金の内容】 医療分、後期高齢者支援分及び介護納付金分ごとに算定し、合算した納付金総額を県に納付する。 医療費水準、所得水準によるシェアを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	県から示された納付金を支払うに足る保険税率を設定し、それを財源に納付金の納付を行う。 ・令和5度医療費水準シェア率α＝0		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
納付金の支払回数	納付金の支払回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8	8	8	8	8	8	＋指標
実績値	8	8	8	8			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,031,994	1,079,423	1,071,441	1,034,112	1,071,443	1,071,443	3,176,998
人件費 人員	0.25	0.25	0.15	0.2	0.15	0.15	0.5
人件費 金額（B）	2,100	2,050	1,275	1,860	1,395	1,395	4,650
歳出計（A）＋（B）	1,034,094	1,081,473	1,072,716	1,035,972	1,072,838	1,072,838	3,181,648
前年度比(%)		105%	99%	97%	104%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,034,094	1,081,473	1,072,716	1,035,972	1,072,838	1,072,838	3,181,648
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民健康保険法　第75条の7		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靭化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。

「第２期三重県国民健康保険運営方針」に基づく令和11年度の県下標準保険料率の統一に向け、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行っています。

加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始され、国保税の負担増は避けられない情勢にあります。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付していきます。

【令和7年度主な事業の実施状況】
国民健康保険事業費納付金　1,034,111,418円

【内訳】
一般被保険者医療給付費分　715,008,933円
一般被保険者後期高齢者支援金等分　246,383,203円
介護納付金分　72,719,282円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県提示納付金につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、国保税は被保険者（受益者）より徴収しているが、納付金は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事業費納付金納付事務を継続して実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	財政安定化基金拠出金	予算区分	C
2 事業実施の背景	県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなった。		
3 事業目的	財政安定化基金の補てん金の拠出		
4 事業概要 全体事業概要	法第81条の２第１項第２号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが３分の１ずつ補填する。このうち市町補填分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支えあうことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合い等を加味して負担を決定する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	財源不足が生じた場合に補てん金の拠出		

5 成果指標・活動指標 指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
補てん金の支払回数	補てん金の支払回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画 区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	0	1	0	0	1	1	2
人件費 人員	0.21	0.21	0.11	0.12	0.11	0.11	0.34
人件費 金額（B）	1,764	1,722	935	1,116	1,023	1,023	3,162
歳出計（A）＋（B）	1,764	1,723	935	1,116	1,024	1,024	3,164
前年度比(%)		98%	54%	119%	92%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,764	1,723	935	1,116	1,024	1,024	3,164
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	（改正後）国民健康保険法第81条の2		
分野	社会保障	補助事業の名称等			
施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。
幸いにも、令和7年度は拠出する必要がありませんでした。
しかしながら、少子高齢化に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。
三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。

【財政安定化基金拠出金算出基準】
法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが３分の１ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。

国民健康保険法
(財政安定化基金)
第81条の2　都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。

１　当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業

２　基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分の一以内の額の資金を交付する事業

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②県、市町協議により決定した額につき削減の余地はありません。③法により、市が拠出することとなっています。④協議がなく拠出しませんでした。⑤法により、市が拠出することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦引き続き、三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	レセプト点検事業（職員）	予算区分	D
2　事業実施の背景	診療報酬明細書（レセプト）の資格適合性を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。		
3　事業目的	専門員の資格審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	会計年度任用職員（1名）によるレセプトの資格審査・点検の実施。		
4 事業概要　今年度の事業内容	報酬及び費用弁償の支払		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持 実績値	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	＋指標
実績値	144,365	140,882	134,396	0			
達成率	103.1%	100.6%	96%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	989	1,381	1,155	1,183	1,428	1,428	4,039
人件費　人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
人件費　金額（B）	420	410	425	465	465	465	1,395
歳出計（A）＋（B）	1,409	1,791	1,580	1,648	1,893	1,893	5,434
前年度比(%)		127%	88%	104%	115%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	989	1,381	0	0	1,381	1,381	2,762
財源内訳　一般財源	420	410	1,580	1,648	512	512	2,672
一般財源比率（%）	30%	23%	100%	100%	27%	27%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向により、ここ数年は年13万件台で推移しています。
レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。
今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。

【令和7年度主な事業の実施状況】
会計年度任用職員報酬（1名）　1,182,630円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移
令和 7年度　6,551人　2,711,000,000円　118,491件
令和 6年度　6,832人　2,969,000,000円　134,396件
令和 5年度　7,073人　3,008,000,000円　138,038件
令和 4年度　7,494人　3,145,000,000円　144,365件
令和 3年度　7,975人　3,143,000,000円　142,242件
令和 2年度　8,117人　2,940,000,000円　135,963件
平成31年度　8,342人　3,149,000,000円　145,442件
平成30年度　8,591人　3,118,000,000円　144,212件
平成29年度　8,997人　3,179,000,000円　147,413件
平成28年度　9,319人　3,162,000,000円　149,632件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②欠くことのできないレセプト点検員を安定確保するため、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が実施する必要があります。④目標を概ね達成しました。⑤国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	国民健康保険事業保険給付等支払基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	国民健康保険制度が安定的に運営できるよう、国民健康保険事業保険給付等の財源が不足したときのために基金として積み立てる必要がある。		
3　事業目的	国民健康保険における保険給付等に要する費用の適正な管理を行い国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	国民健康保険事業保険給付等に必要な財源に充てる保険料等について、見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる。		
4 事業概要　今年度の事業内容	預金利子積立金 貸付・貸付戻し		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	1	1	1	3
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	1	1	1	3
	前年度比(%)					100%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	0	0	1
	一般財源	0	0	0	0	1	1	2
一般財源比率（%）					0%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険事業保険給付等支払基金の設置に関する条例			
分　野	社会保障	補助事業の名称等				
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計			
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		06	01	01	01	

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国民健康保険制度が安定的に運営できるよう、国民健康保険事業保険給付等の財源が不足したときのために基金として積み立てる必要があります。
本市は、平成15年12月合併時に旧町（北勢町、員弁町、大安町、藤原町）の基金を持ち寄りました。
本来、年度決算時に繰越金が生じた場合、国民健康保険運営に支障のない範囲で、基金へ積み立てることができますが、苦しい国保財政状況にあっては、積立源を確保するには国保税率を三重県統一料率を上乗せする必要があり被保険者の負担増を鑑み実施しておらず、積み立てることができませんでした。
引き続き、適正な国保財政運営に努めるとともに、可能な範囲で基金への積み立てを図ります。
【国民健康保険事業保険給付等支払基金】
令和7年度末残高　468,233円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が基金を管理する必要があります。④目標指標なし。⑤法により、保険者が基金を管理する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	国民健康保険事業公債費利子支払事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	高額治療の増大等不測の事態により、診療報酬等の支出が困難となった場合、金融機関等からの一時借入を行う必要がある。		
3　事業目的	一時借入金の利子を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	一時借入金に対する利子の支出を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	利子を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	500	0	0	500	500	1,000
人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
	金額　(B)	84	82	85	186	93	93	372
歳出計（A）＋（B）		84	582	85	186	593	593	1,372
	前年度比(%)		693%	15%	219%	319%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	84	582	85	186	593	593	1,372
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
分　野	社会保障	補助事業の名称等				
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計			
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		07	01	01	01	

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、平成27年度はＣ型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。

当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借り入れが発生する可能性があります。

平成30度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借り入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。

【令和6年度主な事業の実施状況】
一時借入金利子　0円（一時借入なし）

【参考】法定外繰入金の推移

令和 7年度	0円
令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	134,000,000円
令和 2年度	50,000,000円
平成31年度	31,000,000円
平成30年度	31,000,000円
平成29年度	20,000,000円
平成28年度	30,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が納付費を確保する必要があります。④目標指標なし。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	県支出金過年度返還事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	国庫負担金の療養給付費負担金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。		
3　事業目的	精算された療養給付費負担金を返還する。		
4 事業概要　全体事業概要	前年度に交付された療養給付費負担金について、額が確定した時点で返還を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	療養給付費負担金の返還金を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		28,446	27,294	45,632	30,465	41,083	41,083	112,631
人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	840	820	850	930	930	930	2,790
歳出計（A）＋（B）		29,286	28,114	46,482	31,395	42,013	42,013	115,421
	前年度比(%)		96%	165%	68%	134%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	29,286	28,114	46,482	31,395	42,013	42,013	115,421
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。
三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。
診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。
今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。

【令和7年度主な事業の実施状況】
保険給付費等交付金過年度返還金　　30,464,962円

【参考】国庫支出金返還金の推移
令和 7年度　30,000,000円
令和 6年度　46,000,000円
令和 5年度　27,000,000円
令和 4年度　29,000,000円
令和 3年度　29,000,000円
令和 2年度　15,000,000円
平成31年度　13,000,000円
平成30年度　31,000,000円
平成29年度　16,000,000円
平成28年度　16,000,000円
※療養給付費等負担金の返還は、当年度に過年度実績額から既交付済額を除した額を返還するものです。
令和6年度の返還金が、前年度より増加した要因は、令和4年度の保険給付実績をベースに令和5年度の交付金が交付されましたが、令和5年度の保険給付費が令和4年度より減少したためです。
【参考】保険給付額の推移
令和 7年度　6,551人　2,711,000,000円
令和 6年度　6,832人　2,969,000,000円
令和 5年度　7,073人　3,008,000,000円
令和 4年度　7,494人　3,145,000,000円
令和 3年度　7,975人　3,143,000,000円
令和 2年度　8,117人　2,940,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が負担する必要があります。④目標指標なし。⑤法により、保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な療養給付費等負担金返還事業を今後とも実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	国庫支出金過年度返還事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	国庫負担金の各種補助金・交付金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。		
3　事業目的	精算された補助金・交付金を返還する。		
4 事業概要　全体事業概要	前年度に交付された補助金・交付金について、額が確定した時点で国庫に返還を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	補助金・交付金を返還する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,750	100	0	569	0	0	569
人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
	金額（B）	84	82	85	186	93	93	372
歳出計（A）＋（B）		2,834	182	85	755	93	93	941
	前年度比(%)		6%	47%	888%	12%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,834	182	85	755	93	93	941
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
分　野	社会保障	補助事業の名称等	国民健康保険制度改正等に伴う各種交付金		
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		08	01	02	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.7.14	作成

8　事業の実績・成果

国庫負担金の各種補助金・交付金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要があります。
返還金が生じる主な要因は、入札差金等によるものです。
ここ数年、マイナンバーカードと健康保険証の一体化等社会保障制度改革は日進月歩進んでおり、これらに起因するシステム改修等を基本100%補助金で実施しております。
引き続き、法制に適合したシステムを導入し、国保運営の適正化に努めます。
【参考】今後予想されるシステム改修
・子ども子育て支援金の賦課（令和8年度）
・未就学児均等割軽減の年齢拡大（令和8年度）
【令和7年度事業の実績】
令和６年度（令和５年度からの繰越分）社会保障・税番号制度システム整備事業等
（マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業）補助金
過年度返還金　569,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標指標なし。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な運営のため、今後も事業を推進します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	療養費給付事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	療養等の費用額のうち、保険者負担額を医療機関等へ支出する必要がある。		
3 事業目的	保険者負担額の医療機関への支出並びに被保険者が負担した保険者負担額相当分の支出を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	①療養給付費は、医療機関等に対し費用額から被保険者の自己負担額を除した額を支出する。 ②療養費は、被保険者が費用額を負担したとき（補装具を製作した場合、鍼灸マッサージを受診した場合など）、自己負担を除した額を支出する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	療養給付費の支払い及び療養費の給付		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
医療給付件数	事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	＋指標
実績値	144,362	140,882	134,396	0			
達成率	103.1%	100.6%	96%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,732,561	2,600,393	2,540,969	2,474,912	2,832,424	2,832,424	8,139,760
人件費 人員	0.68	0.68	0.67	0.52	0.67	0.67	1.86
人件費 金額（B）	5,712	5,576	5,695	4,836	6,231	6,231	17,298
歳出計（A）＋（B）	2,738,273	2,605,969	2,546,664	2,479,748	2,838,655	2,838,655	8,157,058
前年度比(%)		95%	98%	97%	114%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	2,732,561	2,600,393	0	0	2,600,393	2,600,393	5,200,786
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	5,712	5,576	0	0	5,494	5,494	10,988
財源内訳 一般財源	0	0	2,546,664	2,479,748	232,768	232,768	2,945,284
一般財源比率（%）	0%	0%	100%	100%	8%	8%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分野	社会保障	補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）		
施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	01	01

担当課	市民部 保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、微減傾向に推移しています。
保険給付は健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。平成30年度以降療養給付費は「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。
今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
一般被保険者療養給付費 2,710,566,623円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 7年度	6,551人	2,711,000,000円	118,491件
令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円	150,029件

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。④目標を概ね達成しました。⑤国民健康保険法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦今後とも、適正な保険給付のための事業を推進します。

所属長氏名	太田 正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	レセプト点検事業（保険年金）	予算区分	D
2　事業実施の背景	診療報酬明細書(レセプト)の総合適合性(医療行為、給付内容)を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。		
3　事業目的	専門員の総合適合性(医療行為、給付内容)審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	診療報酬(レセプト)の総合適合性（医療行為、給付内容）審査・点検を国保連合会に委託する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	国保連合会に審査を委託する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持 実績値	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	＋指標
実績値	144,365	140,882	134,396	0			
達成率	103.1%	100.6%	96%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	8,258	9,725	8,156	7,819	10,231	10,231	28,281
人件費 人員	0.09	0.08	0.08	0.07	0.08	0.08	0.23
人件費 金額（B）	756	656	680	651	744	744	2,139
歳出計（A）＋（B）	9,014	10,381	8,836	8,470	10,975	10,975	30,420
前年度比(%)		115%	85%	96%	130%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	9,014	10,381	8,836	8,470	10,975	10,975	30,420
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

8　事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、レセプト点検数は高齢化、医療技術の高度化等により、微減に推移しています。

レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。

今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
審査支払手数料　　7,821,087円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 7年度	6,551人	2,711,000,000円	118,491件
令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円	150,029件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者がレセプトを点検する必要があります。④目標を概ね達成しました。⑤法により、保険者がレセプトを点検する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**高額療養費等給付事業**	予算区分	D
2　事業実施の背景	被保険者は、世帯の月間自己負担額が法定限度額を超過した場合高額療養費支給申請し、保険者はそれを支出する必要がある。		
3　事業目的	高額療養費支給申請者に対し高額療養費を支給する。		
4 事業概要　全体事業概要	世帯の月間自己負担額から法定限度額を除した超過分を支給する制度 〇70歳未満の方の自己負担限度額は5段階 〇70歳以上の方の自己負担限度額は6段階		
4 事業概要　今年度の事業内容	高額療養費の支給		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
高額療養費給付件数	事業年報（C表様式15-2）にある一般高額療養費給付件数。 暦年並みの給付件数を維持。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	＋指標
実績値	7,199	6,960	6,771	5,420			
達成率	120%	116%	112.8%	90.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	402,729	395,754	408,595	401,847	451,770	451,770	1,305,387
人件費 人員	0.33	0.33	0.32	0.33	0.32	0.32	0.97
人件費 金額（B）	2,772	2,706	2,720	3,069	2,976	2,976	9,021
歳出計（A）＋（B）	405,501	398,460	411,315	404,916	454,746	454,746	1,314,408
前年度比(%)		98%	103%	98%	112%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	402,729	395,754	0	0	451,770	451,770	903,540
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,772	2,706	411,315	404,916	2,976	2,976	410,868
一般財源比率（%）	1%	1%	100%	100%	1%	1%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）		
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	02	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、微減傾向に推移しています。
平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。
適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
一般被保険者高額療養費　400,898,940円
一般被保険者高額介護合算療養費　947,503円

【参考】高額療養件数と支給額の推移

令和 7年度	6,551人	5,420件	402,000,000円
令和 6年度	6,832人	6,771件	408,000,000円
令和 5年度	7,073人	6,960件	396,000,000円
令和 4年度	7,494人	7,199件	403,000,000円
令和 3年度	7,975人	6,760件	404,000,000円
令和 2年度	8,117人	6,480件	376,000,000円
平成31年度	8,342人	6,611件	406,000,000円
平成30年度	8,591人	6,660件	410,000,000円
平成29年度	8,997人	6,962件	398,000,000円
平成28年度	9,319人	6,575件	286,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。④目標を概ね達成しました。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	出産育児一時金支給事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	被保険者の出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に出産育児一時金を支給する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。		
4 事業概要　全体事業概要	支給金額は一件あたり488,000円とし、産科医療補償制度に加入している分娩機関における在胎週数22週以降の出産の場合は、12,000円を加算して支給する。 産科医療補償制度の対象分娩とならない場合は、488,000円。		
4 事業概要　今年度の事業内容	出産育児一時金を支給		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	40	40	20	20	20	20	＋指標
実績値	12	17	17	11			
達成率	30%	42.5%	85%	55%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,043	15,128	8,504	5,498	15,007	15,007	35,512
人件費 人員	0.07	0.07	0.07	0.05	0.07	0.07	0.19
人件費 金額（B）	588	574	595	465	651	651	1,767
歳出計（A）＋（B）	5,631	15,702	9,099	5,963	15,658	15,658	37,279
前年度比(%)		279%	58%	66%	263%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	3,360	10,080	0	0	10,000	10,000	20,000
財源内訳 一般財源	2,271	5,622	9,099	5,963	5,658	5,658	17,279
一般財源比率（%）	40%	36%	100%	100%	36%	36%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	03	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（48万8千円）を支給し、その件数及び費用額は少子高齢者を背景に減少傾向にあります。
高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。
現在、社会保障審議会（厚労省諮問機関）において、「こども未来戦略」に基づく「出産無償化」が議論され、令和8年度（2026年度）通常国会に関連法案の改正案提出をめざしています。（開始時期、単価等未定）
今後の出産育児一時金支給の制度改正を注視しつつ、適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
出産育児一時金（50万円/件）　11件　5,494,930円
※差額未支給分　1件　5,070円

【参考】出産一時金の件数と支給額の推移
令和 7年度　11件　5,494,930円
令和 6年度　17件　8,500,000円
令和 5年度　17件　8,340,000円
令和 4年度　12件　5,040,000円
令和 3年度　14件　5,021,000円
令和 2年度　21件　9,226,000円
平成31年度　34件　14,280,000円
平成30年度　15件　6,300,000円
平成29年度　34件　14,280,000円
平成28年度　30件　12,600,000円

【参考】いなべ市国民健康保険条例
（出産育児一時金）
第8条
被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として48万8,000円を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条ただし書に規定する出産であると認めるときは、48万8,000円に1万2,000円を加算した額とする。
2　前項の規定にかかわらず、出産育児一時金の支給は、同一の出産につき、健康保険法(大正11年法律第70号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号。他の法律において準用し、又は例による場合を含む。次条第2項において同じ。)又は地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④少子高齢化により出産数は減少傾向にあるため、目標値を達成できませんでした。⑤法により、保険者が実施する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	葬祭費支給事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	被保険者の葬儀に対し葬祭執行者の負担軽減のため、葬祭費を支給する必要がある。		
3 事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する		
4 事業概要 全体事業概要	被保険者の葬儀執行者の葬祭費支給申請に基づき、葬祭費5万円の支給を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	葬祭費の支払い		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	72	72	70	75	75	75	＋指標
実績値	74	61	57	54			
達成率	102.8%	84.7%	81.4%	72%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,700	4,000	2,850	2,700	4,250	4,250	11,200
人件費 人員	0.07	0.07	0.07	0.05	0.07	0.07	0.19
人件費 金額（B）	588	574	595	465	651	651	1,767
歳出計（A）＋（B）	4,288	4,574	3,445	3,165	4,901	4,901	12,967
前年度比(%)		107%	75%	92%	155%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,288	4,574	3,445	3,165	4,901	4,901	12,967
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分野	社会保障	補助事業の名称等			
施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	04	01	01

担当課	市民部 保険年金課	R 8.7.13	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は横這いで推移しています。
葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
葬祭費（50,000円/件） 54件 2,700,000円

【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移
令和 7年度 54件 2,700,000円
令和 6年度 57件 2,850,000円
令和 5年度 61件 3,050,000円
令和 4年度 74件 3,700,000円
令和 3年度 66件 3,300,000円
令和 2年度 69件 3,450,000円
平成31年度 67件 3,350,000円
平成30年度 69件 3,450,000円
平成29年度 60件 3,000,000円
平成28年度 64件 3,200,000円
【参考】いなべ市国民健康保険条例
（葬祭費）
第9条
被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として、5万円を支給する。
2 前項の規定にかかわらず、葬祭費の支給は、同一の死亡につき、健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④死亡者数が減少したことによります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。

所属長氏名	太田 正則	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	傷病手当金支給事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。		
3 事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。		
4 事業概要 全体事業概要	1 支給額 1日当たりの支給額 ［＝（直近の継続した３月間の給与収入の合計額÷就労日数）×（2/3）］×支給対象となる日数 2 期間 令和2年1月1日～令和5年5月7日の間で療養のため労務に服することができない期間		
4 事業概要 今年度の事業内容	傷病手当金の支給		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
傷病手当金支給件数	傷病手当金支給件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	10	10	10	0	0	0	＋指標
実績値	9	2	0	0			
達成率	90%	20%	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	305	1,000	0	0	0	0	0
人件費 人員	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
人件費 金額（B）	504	492	425	465	465	465	1,395
歳出計（A）＋（B）	809	1,492	425	465	465	465	1,395
前年度比(%)		184%	28%	109%	100%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	809	1,492	425	465	465	465	1,395
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民健康保険法		
分野	社会保障	補助事業の名称等			
施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	05	01	01

担当課	市民部 保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

条例に基づき、新型コロナウィルス感染症に感染するなどして、労務に服することができなくなった被保険者に傷病手当金を支給しました。
なお新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に5類感染症（アメーバ赤痢、ウイルス性肝炎など）に位置づけられたことにより令和5年5月7日までの受診分が対象となりますが、遡及申請分については継続して事業を実施します。
傷病手当は、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し、労務に服することができなかった期間が対象で、入院等が継続する場合は、最長１年６ケ月までとなっており、申請期限は労務に服することができなくなった日の翌日から起算して、２年を経過する日までです。
よって、本事業は令和8年度に終了します。
R5.5.7＋1年6カ月＝R6.10.6＋2年＝R8.10.5

【令和7年度主な事業の実績状況】
傷病手当金支給事業 0件 0円

【参考】支給の件数と支給額の推移
令和7年度 0件 0円
令和6年度 0件 0円
令和5年度 2件 137,436円
令和4年度 9件 304,471円
令和3年度 4件 312,907円
令和2年度 0件 0円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持 ■ 見直し
■ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④制度が終了したことにより申請がなく未達成です。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦和8年度終了予定

所属長氏名	太田 正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	保健衛生普及事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	三重県国民健康保険運営方針の事務事業共通化により平成24年度から全市町で統一して医療費通知を行うこととが決定された。		
3　事業目的	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額を被保険者に対し通知する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
対象者に対する発送比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	100	100	100	100	＋指標
実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	133	120	110	1,290	869	869	3,028
人件費　人員	0.11	0.11	0.1	0.25	0.1	0.1	0.45
人件費　金額（B）	924	902	850	2,325	930	930	4,185
歳出計（A）＋（B）	1,057	1,022	960	3,615	1,799	1,799	7,213
前年度比(%)		97%	94%	377%	50%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	133	120	0	0	879	879	1,758
財源内訳　一般財源	924	902	960	3,615	920	920	5,455
一般財源比率（%）	87%	88%	100%	100%	51%	51%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険による健康維持の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	01	02

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

三重県国民健康保険広域化による事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を送っています。

令和6年10月よりジェネリック医薬品がある薬で先発医薬品の処方を希望する場合、ジェネリック医薬品と先発医薬品との差額4分の1相当が上乗せ請求されることなり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。

近年は、ジェネリック医薬品に加え、セルフメディケーションやバイオ接続品（バイオシミラー）の推進に加え、ポリファーマシーへの注意喚起が提唱されており、本算定通知や医療費通知を通じて、引き続き、被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
ジェネリック医薬品差額通知書作成委託料　95,102円

【参考】保健衛生普及費の推移（報酬含む）
令和 7年度　2,472,517円
令和 6年度　1,263,574円
令和 5年度　1,260,072円
令和 4年度　1,121,000円
令和 3年度　2,520,000円
令和 2年度　2,540,000円
平成31年度　2,250,000円
平成30年度　2,700,000円
平成29年度　3,040,000円
平成28年度　2,660,000円

【セルフメディケーション】
日頃から健康増進に努め、軽度な不調であればOTC医薬品（市販薬）で早めに対応するなど、健康の維持・管理に自ら積極的に取り組むことです。

【バイオ後続品（バイオシミラー）】
最初に作られたバイオ医薬品※の特許が切れた後に、同等の有効性、安全性を有する医薬品として他の製薬会社により開発された医薬品で、バイオ医薬品より安価で、患者・家族の経済的な負担の軽減につながることが期待されています。

※バイオ医薬品
「バイオテクノロジーを応用した医薬品」のことで、細胞や微生物などの生物の力を利用してつくられる、タンパク質を有効成分（治療効果がある成分）とする新しい薬

【ポリファーマシー】
近年、多剤服用によって、副作用などの薬物有害事象をはじめとして、さまざまな問題が起きています（ポリファーマシー）。
かかりつけ薬剤師を決めておけば服薬状況を一括で管理でき、ポリファーマシーの防止になります。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	特定健康診査事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	平成20年4月から、法律に基づき、医療保険者が加入者に対する特定健診の実施が義務付けられた。		
3　事業目的	特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人の受診を促進する。		
4 事業概要　全体事業概要	40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象として県内の契約医療機関、契約健診業者に委託して健康診査を実施。 令和５年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して健康ポイント付与事業を展開。 医療機関からの情報提供事業や受診勧奨を専門業者に委託し、受診向上を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	契約医療機関と契約健診業者に健診を委託する 契約業者に受診勧奨を委託する 健診受診者に健康ポイントを付与する		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデーターを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定）　※H30年度より３期データヘルス計画値にあわせた目標値の修正	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	58	58	58	58	58	58	＋指標
実績値	53.4	55.4	55.4	56			
達成率	92.1%	95.5%	95.5%	96.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	40,746	66,903	33,410	31,889	46,154	46,154	124,197
人件費 人員	0.2	0.2	0.2	0.25	0.2	0.2	0.65
人件費 金額（B）	1,680	1,640	1,700	2,325	1,860	1,860	6,045
歳出計（A）＋（B）	42,426	68,543	35,110	34,214	48,014	48,014	130,242
前年度比(%)		162%	51%	97%	140%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	10,890	10,890	0	0	10,890	10,890	21,780
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	31,536	51,645	0	0	44,846	44,846	89,692
財源内訳 一般財源	0	6,008	35,110	34,214	-7,722	-7,722	18,770
一般財源比率（%）	0%	9%	100%	100%	-16%	-16%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律		
分　野	社会保障	補助事業の名称等	特定健康診査事業		
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険による健康維持の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	02	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、被保険者数の減少に伴い、減少傾向にあります。
特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。
いなべ市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画（計画期間：令和6年度～令和11年度）を策定しました。これまでのレセプトデータや特定健康診査（以下「特定健診」という。）の分析を行い、その分析結果を踏まえ、勧奨対象者の特性に合わせた具体的なメッセージを作成し、通知勧奨を行いました。
被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
特定健診・特定保健指導等費用　　29,474,660円
特定健康診査受診勧奨業務　　2,350,000円
【参考1】
令和元年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。
令和３年度以降は専門業者のノウハウを活用した受診勧奨業務を行っています。

【参考2】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移
令和 7年度　56.0%　31,500,000円
令和 6年度　55.6%　33,400,000円
令和 5年度　55.4%　40,000,000円
令和 4年度　53.4%　41,000,000円
令和 3年度　54.5%　45,000,000円
令和 2年度　53.1%　39,000,000円
平成31年度　54.2%　42,000,000円
平成30年度　50.5%　36,000,000円
平成29年度　49.1%　37,000,000円
平成28年度　50.0%　38,000,000円
平成27年度　51.4%　41,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④概ね目標値を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	特定保健指導事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する必要がある。		
3　事業目的	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	集団健診（巡回ドック）受診時に特定保健指導の初回面接を行う。 対象者：特定健診の結果、特定保健指導の対象となった方 内　容：食事指導、運動指導、経過観察		
4 事業概要　今年度の事業内容	集団健診（巡回ドック）受診者が特定保健指導対象者の場合に結果説明と指導を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
対象者に対する特定保健指導実施率	実際の特定保健指導は、糖尿病有病者・予備群の人を対象として実施している。 メタボ有病者・予備群の人の中で、保健指導を受講している割合。 （国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金事業実績報告値より算出）	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	30	30	30	30	30	30	＋指標
実績値	33	25	33	26			
達成率	110%	83.3%	110%	86.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	187	4,351	3,490	3,882	6,972	6,972	17,826
人件費 人員	0.1	0.1	0.1	0.25	0.1	0.1	0.45
人件費 金額（B）	840	820	850	2,325	930	930	4,185
歳出計（A）＋（B）	1,027	5,171	4,340	6,207	7,902	7,902	22,011
前年度比(%)		504%	84%	143%	127%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	4,610	4,610	9,220
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	187	1,062	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	840	4,109	4,340	6,207	3,292	3,292	12,791
一般財源比率（%）	82%	79%	100%	100%	42%	42%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等	特定保健指導事業		
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
基本事業	国民健康保険による健康維持の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	03	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、被保険者数の減少により、減少傾向にあります。
健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。
「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要さを知るということが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。
被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
生活習慣病重症化予防事業　　3,664,003円
【参考1】生活習慣病重症化予防事業
スマートフォンアプリケーションを使用し、保健師、看護師または管理栄養士、理学療法士等、保健指導を行う知識及び技術を習得した者が、腕時計型脈拍計および食塩摂取量測定器等で生活習慣の客観的な評価を行い、体重・血圧・歩数・摂取食塩量等の管理ならびに健康教育、コミュニケーションをアプリケーション上で、保健指導を行う。
対象者：生活習慣病に対する受診歴および治療薬の処方歴があり、レセプトデータおよび健診データよりコントロール不良と判断された40歳～74歳の者

【参考2】特定健康診査事業費の推移
令和 7年度　31,500,000円
令和 6年度　33,400,000円
令和 5年度　40,000,000円
令和 4年度　41,000,000円
令和 3年度　45,000,000円
令和 2年度　39,000,000円
平成31年度　42,000,000円
平成30年度　36,000,000円
平成29年度　37,000,000円
平成28年度　38,000,000円
平成27年度　41,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、事業を推進します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**後期高齢者医療事業**	予算区分	D
2　事業実施の背景	後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が運営し市は資格及び収納事務を担う。事業効率化のため事業の一部を電算会社へ委託する必要がある。		
3　事業目的	事業の一部を電算会社へ委託する。		
4 事業概要　全体事業概要	【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料		
4 事業概要　今年度の事業内容	システムベンダーへ委託		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
支払件数	支払件数（毎月支払い）	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	12	＋指標
実績値	12	12	12	12			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,725	4,749	4,515	7,791	5,066	5,066	17,923
人件費　人員	0.03	0.03	0.03	0.06	0.03	0.03	0.12
人件費　金額（B）	252	246	255	558	279	279	1,116
歳出計（A）＋（B）	4,977	4,995	4,770	8,349	5,345	5,345	19,039
前年度比(%)		100%	95%	175%	64%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	4,725	4,749	0	0	4,483	4,483	8,966
財源内訳　一般財源	252	246	4,770	8,349	862	862	10,073
一般財源比率（%）	5%	5%	100%	100%	16%	16%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	後期高齢者医療特別会計		
基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.22	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。
社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。
医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。
令和8年度より新たに賦課が開始となる子ども子育て支援金に関するシステム改修を実施しました。
令和8年3月に後期の事務処理システムＭＣwellを事務処理標準システムに移行しました。
適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
後期高齢者医療制度システム保守委託料　2,448,600円
後期高齢者医療標準システム機器更改業務　1,138,500円
（広域連合連携システムのリプレース）
後期高齢者医療保険子ども子育て支援金システム改修業務　1,622,500円

【参考】加入者数と医療費の推移
令和 7年度　7,182人　528,000,000円
令和 6年度　7,054人　549,000,000円
令和 5年度　6,807人　507,000,000円
令和 4年度　6,521人　473,000,000円
令和 3年度　6,276人　456,000,000円
令和 2年度　6,210人　436,000,000円
平成31年度　6,196人　413,000,000円
平成30年度　6,146人　420,000,000円
平成29年度　6,018人　393,000,000円
平成28年度　5,895人　388,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小経費につき、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き事業を実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	後期高齢者医療保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。		
3　事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。		
4 事業概要　全体事業概要	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。		
4 事業概要　今年度の事業内容	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	100	100	99.5	100	100	100	＋指標
実績値	99.84	99.66	99.7	99.63			
達成率	99.8%	99.7%	100.2%	99.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,838	3,354	2,932	3,336	3,743	3,743	10,822
人件費　人員	0.5	0.5	0.5	1	0.5	0.5	2
人件費　金額（B）	4,200	4,100	4,250	9,300	4,650	4,650	18,600
歳出計（A）＋（B）	7,038	7,454	7,182	12,636	8,393	8,393	29,422
前年度比(%)		106%	96%	176%	66%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	2,837	3,353	0	0	3,523	3,523	7,046
財源内訳　一般財源	4,201	4,101	7,182	12,636	4,870	4,870	22,376
一般財源比率（%）	60%	55%	100%	100%	58%	58%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	後期高齢者医療特別会計		
基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	02	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施となり、令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の保険料からの徴収が開始されます。
高齢化社会の到来による社会保障費の増加は保険料率の上昇につながり、物価高騰の社会情勢を背景に、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。
しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、納付相談等で生活困窮等を把握した際には、「くらしサポートセンター縁」につなげるなど福祉部門との連携といった心がけの成果と考えます。
今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
口座振替、コンビニ収納手数料　163,914円
帳票印刷加工作業委託料　1,563,518円
保険料過年度還付金　497,373円

【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移
令和 7年度　99.63%　7,182人　528,000,000円
令和 6年度　99.70%　7,048人　549,000,000円
令和 5年度　99.66%　6,807人　507,000,000円
令和 4年度　99.84%　6,521人　453,000,000円
令和 3年度　99.44%　6,276人　437,000,000円
令和 2年度　99.75%　6,210人　433,000,000円
平成31年度　99.84%、6,196人　410,000,000円
平成30年度　99.70%、6,146人　383,000,000円
平成29年度　99.39%、6,018人　363,000,000円
平成28年度　99.58%、5,895人　340,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦保険料の適正賦課徴収を、継続して事業を実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	後期高齢者医療制度運営事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	法に基づき設置された三重県後期高齢者医療広域連合の構成員として後期高齢者医療制度を運営するために負担金を支払う必要がある。		
3　事業目的	後期高齢者医療制度を運営するために三重県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要となる事務費負担金保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に支払う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要となる負担金の支払いを行う。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	40	40	40	40	40	40	＋指標
実績値	40	40	40	40			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		1,056,554	1,102,391	1,214,042	1,261,757	1,222,043	1,222,043	3,705,843
人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.1	0.05	0.05	0.2
	金額（B）	420	410	425	930	465	465	1,860
歳出計（A）＋（B）		1,056,974	1,102,801	1,214,467	1,262,687	1,222,508	1,222,508	3,707,703
	前年度比(%)		104%	110%	104%	97%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,056,553	1,102,390	0	0	1,175,986	1,175,986	2,351,972
	一般財源	421	411	1,214,467	1,262,687	46,522	46,522	1,355,731
一般財源比率（%）		0%	0%	100%	100%	4%	4%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律		
分　野	社会保障	補助事業の名称等			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	後期高齢者医療特別会計		
基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.22	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。
三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。
三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要となる事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

一般会計負担金	5,617,000円
一般管理費負担金	19,484,000円
健康診査負担金	7,443,000円
健康診査事務費負担金	2,993,000円
保険料等負担金	541,557,000円
保険基盤安定制度負担金	114,186,000円
療養給付費負担金	527,762,000円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和 7年度	7,182人	528,000,000円
令和 6年度	7,048人	549,000,000円
令和 5年度	6,807人	507,000,000円
令和 4年度	6,521人	473,000,000円
令和 3年度	6,276人	456,000,000円
令和 2年度	6,210人	436,000,000円
平成31年度	6,196人	413,000,000円
平成30年度	6,146人	420,000,000円
平成29年度	6,018人	393,000,000円
平成28年度	5,895人	388,000,000円
平成27年度	5,723人	383,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦継続して事業を実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	障がい者医療費扶助事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき障がいのある方の医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。		
3　事業目的	障がい者が支払った医療費に対して全額または、１／２助成を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	医療費の自己負担額（保険適用分）を助成する。 18歳年度末までの児童へは現物給付（R7年9月より） 【対象者】 ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者の方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級または2級保持者		
4 事業概要　今年度の事業内容	医療費の助成		

5 成果指標・活動指標	指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。	千円

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	＋指標
実績値	154,246	154,806	147,499	153,440			
達成率	95.8%	96.2%	91.6%	95.3%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	161,883	164,848	155,446	167,439	168,159	168,159	503,757
	人件費 人員	0.3	0.3	0.3	0.43	0.53	0.53	1.49
	人件費 金額（B）	2,520	2,460	2,550	3,999	4,929	4,929	13,857
	歳出計（A）＋（B）	164,403	167,308	157,996	171,438	173,088	173,088	517,614
	前年度比(%)		102%	94%	109%	101%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	2,475	0	0	2,475
	財源内訳 県費	53,727	55,674	50,116	53,258	55,830	55,830	164,918
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	110,676	111,634	107,880	115,705	117,258	117,258	350,221
	一般財源比率（%）	67%	67%	68%	67%	68%	68%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
分　野	社会保障	補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金			
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	一般会計			
基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	06	01	

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.22	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

障がい者医療費扶助事業として対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の全額または半額の助成を行いました。
平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しています。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者に限る）
令和3年9月より精神障害者保健福祉手帳2級保持者の助成拡大を行いました。（通院のみ１／２助成）
令和7年9月から、現物給付の対象年齢を18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童まで拡大しました。（子ども医療費、一人親家庭等医療費、障がい者医療費の全てにおいて、年齢拡大）
令和８年度よりマイナ保険証にて福祉医療費受給資格情報が確認できるよう、ＰＭＨ（パブリック・メディアカル・ハブ）との連携を開始します。医療機関等窓口で受給資格確認証を提示しなくてもマイナ保険証による本人確認と同時に福祉医療費受給資格を確認できることで、利用者の利便性の向上を図ります。
福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

（対象者）
・身体障害者手帳1～4級をお持ちの方
・療育手帳最重度～中度（A1～B1）をお持ちの方
・知的障がい者と認定された方のうち知能指数50以下と判定された方
・精神障害者保健福祉手帳1級または2級をお持ちの方

【令和7年度主な事業の実施状況】
障がい者医療費扶助費　153,439,943円
福祉医療費システム改修業務（現物化拡大）　1,331,000円
福祉医療費システム改修業務（ＰＭＨ対応）　4,950,000円

【参考】登録者数と助成件数の推移
令和7年度　1,532人　41,819件
令和6年度　1,546人　40,906件
令和5年度　1,525人　40,696件
令和4年度　1,569人　39,263件
令和3年度　1,611人　35,389件
令和2年度　1,490人　31,548件
平成31年度　1,516人　34,906件
平成30年度　1,535人　34,231件
平成29年度　1,548人　33,660件
平成28年度　1,581人　34,527件
平成27年度　1,620人　34,401件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤条例により、市が助成する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な助成を継続します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	子ども医療費扶助事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき子どもの医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。		
3　事業目的	子どもの保護者が支払った医療費に対して全額助成を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）を助成する。 18歳年度末までの児童 所得制限撤廃（R5年9月より） 対象者へは現物給付（R7年9月より）		
4 事業概要　今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。	千円

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	130,000	130,000	150,000	150,000	150,000	150,000	＋指標
実績値	115,719	145,896	164,146	0			
達成率	89%	112.2%	109.4%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	126,759	148,975	176,351	177,377	220,466	220,466	618,309
人件費 人員	0.6	0.6	0.6	1	1.1	1.1	3.2
人件費 金額（B）	5,040	4,920	5,100	9,300	10,230	10,230	29,760
歳出計（A）＋（B）	131,799	153,895	181,451	186,677	230,696	230,696	648,069
前年度比(%)		117%	118%	103%	124%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	47,071	63,300	61,374	56,259	61,908	61,908	180,075
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	84,728	90,595	120,077	130,418	168,788	168,788	467,994
一般財源比率（%）	64%	59%	66%	70%	73%	73%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例		
分　野	社会保障	補助事業の名称等	子ども医療費補助金		
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	一般会計		
基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	06	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

子ども医療費扶助事業対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。
感染症の影響による受診控えが落ち着いたことや、平成31年度からの未就学児童の医療機関窓口無償化により助成費は増加傾向が見込まれます。
令和7年9月から、現物給付の対象年齢を18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童まで拡大しました。（子ども医療費、一人親家庭等医療費、障がい者医療費の全てにおいて、年齢拡大）
令和８年度よりマイナ保険証にて福祉医療費受給資格情報が確認できるよう、ＰＭＨ（パブリック・メディアカル・ハブ）との連携を開始します。医療機関等窓口で受給資格確認証を提示しなくてもマイナ保険証による本人確認と同時に福祉医療費受給資格を確認できることで、利用者の利便性の向上を図ります。
福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。
（対象者）18歳年度末までの児童

【参考】
【令和7年度主な事業の実施状況】
子ども医療費扶助費　167,865,671円

【参考】登録者数と助成件数の推移
令和 7年度　4,469人　58,886件
令和 6年度　4,907人　63,804件
令和 5年度　5,410人　77,477件
令和 4年度　5,237人　62,429件
令和 3年度　5,313人　58,366件
令和 2年度　5,313人　51,260件
平成31年度　5,266人　65,175件
平成30年度　5,335人　64,272件
平成29年度　5,409人　65,191件
平成28年度　5,533人　68,116件
平成27年度　5,620人　64,831件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤条例により、市が助成する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な助成を継続します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21　作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	一人親家庭等医療費扶助事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき一人親家庭の母子・父子の医療費の財政的負担の軽減を図るために医療費を助成する必要がある。		
3　事業目的	一人親家庭の母子・父子が支払った医療費に対して全額助成を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 18歳年度末までの児童への現物給付（R7年9月より） 【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童		
4 事業概要　今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助成。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。	千円

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	＋指標
実績値	12,926	13,209	12,955	0			
達成率	80.8%	82.6%	81%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	13,904	17,051	13,996	14,757	18,259	18,259	51,275
人件費 人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.8
人件費 金額（B）	1,680	1,640	1,700	1,860	2,790	2,790	7,440
歳出計（A）＋（B）	15,584	18,691	15,696	16,617	21,049	21,049	58,715
前年度比(%)		120%	84%	106%	127%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	6,891	8,466	6,948	7,304	7,554	7,554	22,412
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	8,693	10,225	8,748	9,313	13,495	13,495	36,303
一般財源比率（%）	56%	55%	56%	56%	64%	64%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例	
分　野	社会保障	補助事業の名称等	一人親家庭等医療費補助金	
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	一般会計	
基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	06	01

担当課　市民部　保険年金課　　R 8.6.21　作成

8　事業の実績・成果

一人親家庭等医療費扶助事業対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。
平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が一人親家庭等医療費助成受給資格者に限る）
令和7年9月から、現物給付の対象年齢を18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童まで拡大しました。（子ども医療費、一人親家庭等医療費、障がい者医療費の全てにおいて、年齢拡大。）
令和８年度よりマイナ保険証にて福祉医療費受給資格情報が確認できるよう、ＰＭＨ（パブリック・メディアカル・ハブ）との連携を開始します。医療機関等窓口で受給資格確認証を提示しなくてもマイナ保険証による本人確認と同時に福祉医療費受給資格を確認できることで、利用者の利便性の向上を図ります。
福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

（対象者）
・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童
・父母のいない18歳未満の児童

【令和7年度主な事業の実施状況】
一人親家庭等医療費扶助費　　13,882,595円

【参考】登録者数と助成件数の推移
令和 7年度　469人　5,417件
令和 6年度　478人　4,880件
令和 5年度　503人　5,538件
令和 4年度　546人　5,279件
令和 3年度　577人　5,411件
令和 2年度　581人　5,267件
平成31年度　585人　6,302件
平成30年度　608人　6,084件
平成29年度　638人　6,407件
平成28年度　636人　6,598件
平成27年度　636人　6,108件
平成26年度　651人　6,122件
平成25年度　663人　5,938件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５％以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④概ね達成しました。⑤条例により、市が助成する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な助成を継続します。

所属長氏名　太田　正則　　R 8.6.21　作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	国民年金事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	法定受託事業・協力連携事務であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける必要がある。		
3　事業目的	市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける体制を整える。		
4 事業概要　全体事業概要	国民年金事務費等の支出		
4 事業概要　今年度の事業内容	国民年金事務費等の支出		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	＋指標
実績値	8,278	8,325	8,350	8,360			
達成率	99.7%	100.3%	100.6%	100.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,490	2,560	2,781	1,685	2,900	2,900	7,485
人件費　人員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4
人件費　金額（B）	840	820	850	1,860	930	930	3,720
歳出計（A）＋（B）	3,330	3,380	3,631	3,545	3,830	3,830	11,205
前年度比(%)		102%	107%	98%	108%	100%	
財源内訳　国費	2,490	2,560	2,781	1,684	2,698	2,698	7,080
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	840	820	850	1,861	1,132	1,132	4,125
一般財源比率（%）	25%	24%	23%	52%	30%	30%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民年金法		
分　野	社会保障	補助事業の名称等	国民年金事務費交付金		
施　策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	一般会計		
基本事業	国民年金の適正な運営	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	05	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.22	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、3,000人台後半をほぼ横ばいで推移しています。
法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。
また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。
高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
国民年金事務費（需用費）　245,790円

【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移
令和 7年度　8,360件　3,550人
令和 6年度　8,350件　3,533人
令和 5年度　8,325件　3,410人
令和 4年度　8,278件　3,656人
令和 3年度　8,607件　3,752人
令和 2年度　7,806件　3,824人
平成31年度　8,695件　3,814人
平成30年度　8,260件　3,930人
平成29年度　8,660件　3,996人
平成28年度　8,292件　4,183人
平成27年度　4,403件、4,406人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法定受託事務につき、市が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法定受託事務につき、市が助成する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦保険料納付相談や年金受給相談を引き続き実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	生活保護事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や年齢、突発的な病気、精神的な状況変化など、多様な要因によって誰もが生活困窮に陥る可能性がある。		
3 事業目的	最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活を送り、就労や病気の治癒によって自立できるまで継続的に支援する。		
4 事業概要 全体事業概要	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長することを目的とする。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費を医療扶助として全額給付する。ただし、利用し得る資産、能力等をその最低限度の生活維持のため活用することが要件となる。		
4 事業概要 今年度の事業内容	生活保護制度の適正な運営による生活保障とともに、自立を助長する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
保護率（千分率）	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率（パーミル、‰）で表示します。過去３年間の最低実績数を目標値とします。	‰

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	－指標
実績値	3.3	3.3	3.3	3.3			
達成率	97%	97%	97%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	317,837	341,689	377,353	321,830	337,785	337,785	997,400
人件費 人員	1.4	2.05	2.45	2.45	2.45	2.45	7.35
人件費 金額（B）	11,760	16,810	20,825	22,785	22,785	22,785	68,355
歳出計（A）＋（B）	329,597	358,499	398,178	344,615	360,570	360,570	1,065,755
前年度比(%)		109%	111%	87%	105%	100%	
財源内訳 国費	238,072	254,690	252,048	256,250	249,053	249,053	754,356
財源内訳 県費	17,653	11,263	9,777	9,057	11,000	11,000	31,057
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	500	0	2,891	2,547	0	0	2,547
財源内訳 一般財源	73,372	92,546	133,462	76,761	100,517	100,517	277,795
一般財源比率（%）	22%	26%	34%	22%	28%	28%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	生活保護法
分野	社会保障	補助事業の名称等	生活保護費負担金
施策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
生活保護制度の適切な運営	03	03	02	01

担当課	福祉部 生活支援課	R 8.6.15	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

生活保護は、生活に困窮するすべての国民に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する制度です。
要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、公平な適用のもとで、一定の基準に従い最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。

1 生活保護扶助費（７年度）
生活扶助費合計 112,911,497円
医療扶助費合計 174,212,453円
介護扶助費合計 11,798,093円

生活保護被保護世帯状況（パーミル‰＝パーセント%の10分の１）

令和８年３月	令和７年３月	令和６年３月	令和５年３月	令和４年３月
世帯数 125世帯	世帯数 120世帯	世帯数 123世帯	世帯数 121世帯	世帯数 121世帯
人員 146人	人員 143人	人員 144人	人員 146人	人員 150人
保護率 3.3‰	保護率 3.3‰	保護率 3.3‰	保護率 3.3‰	保護率 3.4‰

2 生活保護相談件数（７年度）
76件 うち、33件が生活保護開始。
生活保護相談では、生活保護に該当しない場合が、例年、半数ほどあります。生活保護に該当しない場合でも適切な支援に繋げていくため、５年度から相談窓口を社会福祉協議会に一本化し、適切な支援に繋げていくよう努めています。

3 生活保護の動向
７年度の生活保護は、開始33件、廃止28件。
生活保護世帯の分類は、高齢者世帯 57%、障がい者世帯 10%、傷病者世帯 13% その他世帯 20%
その他世帯は、障がい、高齢、病気でない稼働年齢層ですが、さまざまな課題を有する人が多いため、失敗体験の繰り返しを避け、社会的自立ができるよう援助方針を策定し、自立に向けた支援を実施しています。
生活保護の動向としては、生活保護受給世帯・人数はいずれもわずかに減少している。一方で、全国的には物価高騰等の影響を背景に生活困窮層の増加が指摘されており、申請件数は増加傾向にある。こうした状況から、受給世帯数は横ばいから微減で推移しているものの、生活保護を取り巻く環境は依然として厳しく、潜在的な支援ニーズは高まっていると考えられます。
生活扶助費及び介護扶助費は、前年度と比較するとわずかな減少であったが、医療扶助費については、約2,000万円の減少でした。主な要因としては、入院患者の死亡や保護廃止による対象者の減少が影響しているものと考えられます。
今後も特定健診の受診勧奨や訪問による健康状態の把握に努め、医療扶助費の適正化を図っていきます。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き生活保護の原理原則に基づき、適切な生活保護が実施されるようしていきます。

所属長氏名	日下 長豊	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**生活困窮者自立支援事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度の適用が受けられずに生活困窮にいたるリスクが高く、第２のセーフティーネットの充実強化が求められている。		
3　事業目的	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整え貧困の連鎖を解消します。		
4 事業概要　全体事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施する。 「自立相談支援事業」相談を受けて自立計画の作成。 「家計改善支援事業」家計費を分析し必要な助言。 「就労準備支援事業」一般就労に向けた訓練。 その他にも学習等支援事業、被保護者就労支援事業、ひきこもりサポート事業、ひきこもり支援事業、住居確保給付金交付事業等の合計10事業		
今年度の事業内容	生活保護に至る前の段階の自立支援策を図るため、生活困窮者に対して包括的な支援を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
相談件数	全ての事業は相談から始まるので、年間の相談件数を指標とする。過去３年間の最高実績値を目標値とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	89	214	126	146	146	146	＋指標
実績値	146	106	139	94			
達成率	164%	49.5%	110.3%	64.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	56,999	78,184	80,781	87,314	95,576	95,576	278,466
人件費 人員	0.48	0.63	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
人件費 金額（B）	4,032	5,166	4,250	4,650	4,650	4,650	13,950
歳出計（A）＋（B）	61,031	83,350	85,031	91,964	100,226	100,226	292,416
前年度比(%)		137%	102%	108%	109%	100%	
財源内訳 国費	35,228	53,687	35,949	53,454	57,757	57,757	168,968
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	2	1	1	4
財源内訳 一般財源	25,803	29,663	49,082	38,508	42,468	42,468	123,444
一般財源比率（%）	42%	36%	58%	42%	42%	42%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法		
分　野	社会保障	補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業補助金		
施　策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計		
基本事業	生活困窮者の相談支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	01	03

担当課	福祉部　生活支援課	R 8.7.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。

1　下記の３事業を一体的に実施（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業）
委託先・委託料　いなべ市社会福祉協議会　28,919,736円
①自立相談支援事業：生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を実施。
相談延べ件数　97件　支援プラン件数　11件
②家計改善支援事業：相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援。
支援プラン作成世帯　4世帯　うち、家計改善がなされ、支援を終了した者　0人
③就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、生活するための力をつけ、就労自立に向けた支援。
支援延べ日数　48日、支援対象者　2人　就労開始　1人

2　被保護者就労支援事業等
生活保護受給者の状況に応じ、就労支援及び就労準備支援を実施し、就労による自立及び就労に向けた基礎的能力の向上を図りました。
委託先 いなべ市社会福祉協議会
委託料　①被保護者就労支援事業 4,848,701円　／　支援対象者10人（うち就労開始3人）
②被保護者就労準備支援事業 4,738,064円　／　支援対象者1人

4　被保護者健康管理支援事業：生活保護者に対する医学的見地からの健康管理支援を行いました。
委託先・委託料　（株）トータルヘルス研究所　2,000,000円
特定健診受診勧奨　60人（特定健診受診者　13人　重点的に支援を実施した者　５人

5　いなべ市ひきこもり等支援事業：ひきこもりの居場所提供、支援が届いていない人へのアウトリーチ訪問、自治会での食堂開催（孤立孤独対策）、学校に行きづらい子どもとの関わり、カフェによる地域交流、企業との連携等に取り組みました。
委託先・委託料　ＮＰＯ法人虹志　33,134,000円
新規利用者数 14人　新規家族相談　16世帯　アウトリーチ訪問数　320世帯
食堂開催数　18回　自治会382人参加　カフェ参加者総数　1,720人

6　ひきこもりサポート事業：ひきこもりの相談窓口を常設し、家族、当事者に対し面接や電話による相談を実施しました。
委託先・委託料　医療法人北勢会　4,000,000円
相談実人数　11人　ひきこもり相談会：月１回（精神保健福祉士、公認心理師による相談会）　相談者　10人

7　就労支援事業；失敗体験等から社会参加に不安を感じている人などを対象に、継続的な伴走型の就労自立支援を実施しました。
委託先・委託料　ＮＰＯ法人ヴェリタス　3,500,000円
支援者数（実人数）　47人

8　学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援を実施しました。
委託先・委託料　ＮＰＯ法人ヴェリタス　3,500,000円
教室集合型実人数　15人　延べ　204回開催　延べ人数　435人
家庭訪問型実人数　10人　延べ　83回訪問　延べ人数　113人
１年間でかかわった実人数　16人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

生活困窮者自立支援制度は、第２のセーフティネットであり、経済的困窮だけでなく、ひきこもりや生きづらさなど、制度の狭間にいる人を含め、総合的な対人援助が求められることから、ひきつづき、寄り添い型の伴走支援を心がけていきます。

所属長氏名	日下　長豊	R 8.7.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	行旅人事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	死亡時に身元不明や、身元が判明しても身内に連絡が取れない場合がある。		
3 事業目的	死亡人がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしかるべき対応をとる。		
4 事業概要 全体事業概要	警察や病院等関係機関と連携しても葬儀を執り行う者が判明しない場合、法に基づき自治体が葬儀を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	警察等関係機関の連絡により事業を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
葬儀件数	法に基づき自治体が葬儀を執り行った件数を指標とする。当初予算計上件数を目標値とする。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5	5	5	5	5	5	ー指標
実績値	3	0	1	2			
達成率	166.7%	－	500%	250%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	604	1,318	221	479	1,318	1,318	3,115
人件費 人員	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
人件費 金額（B）	336	410	425	465	465	465	1,395
歳出計（A）＋（B）	940	1,728	646	944	1,783	1,783	4,510
前年度比(%)		184%	37%	146%	189%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	601	1,312	0	479	1,312	1,312	3,103
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	339	416	646	465	471	471	1,407
一般財源比率（%）	36%	24%	100%	49%	26%	26%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法		
分野	社会保障	補助事業の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱県負担金		
施策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計		
基本事業	生活困窮者の相談支援	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	01	01	03

担当課	福祉部 生活支援課	R 8.6.15	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

1 行旅病人及び行旅死亡人取扱法
居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人についての死体の埋葬・火葬を行いました。

2 墓地埋葬法
死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。

3 行旅人一時扶助
手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（１件５００円）を交付・貸与する制度です。

①行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費

令和７年度	1件	232,300円
令和６年度	0件	0円
令和５年度	0件	0円
令和４年度	0件	0円
令和３年度	0件	0円
令和２年度	1件	117,900円

②墓地埋葬法による扶助費

令和７年度	1件	246,500円
令和６年度	1件	219,911円
令和５年度	1件	191,250円
令和４年度	3件	603,263円
令和３年度	3件	571,556円
令和２年度	5件	742,232円

③行旅人一時扶助

令和７年度	0件	0円
令和６年度	1件	500円
令和５年度	0件	0円
令和４年度	0件	0円
令和３年度	1件	500円
令和２年度	1件	500円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法に基づき、適切な措置、対応を行いました。

所属長氏名	日下 長豊	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	人権啓発事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	互いに相手を思いやり、自分の人権も相手の人権も大切に守りながら、ともに幸せに暮らせる社会を築く必要がある。		
3　事業目的	人権が尊重されるいなべ市をめざし、さまざまな人権啓発事業を実施し、市民の人権意識の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ・人権についての標語やポスターの募集 ・市内各中学校での人権教育推進支援 ・市職員対象の人権研修事業の運営協力 ・市役所内の他課との連絡・調整・連携		
4 事業概要　今年度の事業内容	・講演会や映画会等の開催、標語やポスターの募集 ・人権フェスティバルの開催 ・市内各中学校での人権教育推進支援		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
啓発事業への来場者数	「いなべ市民人権フェスティバル」の来場者数 （令和６年度に令和８年度以降の指標変更）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	710	720	730	740	600	600	＋指標
実績値	648	530	440	543			
達成率	91.3%	73.6%	60.3%	73.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	1,943	2,745	1,944	1,412	2,566	2,566	6,544
人件費 人員	0.18	0.18	0.21	0.32	0.21	0.21	0.74
人件費 金額（B）	1,512	1,476	1,785	2,976	1,953	1,953	6,882
歳出計（A）＋（B）	3,455	4,221	3,729	4,388	4,519	4,519	13,426
前年度比(%)		122%	88%	118%	103%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	300	300	215	0	300	300	600
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,155	3,921	3,514	4,388	4,219	4,219	12,826
一般財源比率（%）	91%	93%	94%	100%	93%	93%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	人権	補助事業の名称等	人権啓発活動推進事業		
施　策	思いやりのある人権のまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	人権が尊重される社会の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	07	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自ら人権意識の向上を図るための事業を実施しました。

1　人権意識を高めるための講演会等
いなべ市民人権フェスティバル 12月７日に実施しました。
参加人数：543人

2　人権についてのポスター募集
「愛といのち」をテーマにしたポスター募集事業　小中学生応募者数432名
入賞作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、表彰しました。

3　市内各中学校での人権教育推進支援
全校生徒を対象とした人権学習の一環として、各中学校で実施する事業に対し、外部講師を招く費用を助成しました。
- 北勢中学校　８月　玉本　英子　テーマ：平和　参加者296名
- 員弁中学校　７月　篠原　嘉一　テーマ:ＳＮＳ　参加者290名
  12月　芦葉　甫　テーマ:いじめ　参加者91名
- 大安中学校　２月　荻田　実樹　テーマ:ＳＮＳ　参加者146名
- 藤原中学校　６月　篠原　嘉一　テーマ:ＳＮＳ　参加者124名
  ８月　朝日　健太　テーマ:生徒理解　参加者18名（教職員）
  12月　佐野　恒祐　テーマ:ＬＧＢＴ　参加者43名
  １月　加藤　正　テーマ：パラスポーツ　参加者38名
  ２月　奥　友美　テーマ：命　参加者38名

4　主な決算額
- ポスター募集事業入選者賞品　65,000円
- ポスター募集事業参加賞　221,320円
- 人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷　520,080円
- 中学校人権教育推進事業委託料　405,840円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

幅広い年齢層への人権啓発のため、講演会やイベントを実施しています。ポスター募集事業は、市内小中学校の児童生徒が人権について考える機会を提供する場となっています。また、中学校人権教育推進事業は、各中学校が必要と考える講演を選定し実施しています。いずれの事業も人権啓発事業として有効であるため、今後も事業を継続していきます。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地域交流事業委託事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	少子高齢化、核家族化による「無縁社会」が広がりつつある。		
3　事業目的	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、市民が主体となった人と人との交流を深める活動を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・地域交流活動事業 ・人権啓発映画上映事業 ・委員研修 ・啓発及び広報活動		
4 事業概要　今年度の事業内容	・市内４地区での地域交流事業 ・メシェレ映画館		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。 映画会４回・地域交流活動４回以上開催する。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	11	11	11	11	11	11	＋指標
実績値	18	20	23	22			
達成率	163.6%	181.8%	209.1%	200%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		7,062	7,052	5,865	5,599	5,900	5,900	17,399
人件費	人員	0.15	0.15	0.2	0.18	0.2	0.2	0.58
	金額（B）	1,260	1,230	1,700	1,674	1,860	1,860	5,394
歳出計（A）＋（B）		8,322	8,282	7,565	7,273	7,760	7,760	22,793
	前年度比(%)		100%	91%	96%	107%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	181	200	0	0	200
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,322	8,282	7,384	7,073	7,760	7,760	22,593
一般財源比率（%）		100%	100%	98%	97%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	人権	補助事業の名称等			
施　策	思いやりのある人権のまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	人権が尊重される社会の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	07	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシェレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。

1　運営支援
・人権啓発活動及び委員研修等の活動に対する支援、関係機関との連絡調整、出納業務等
・活動補助金の交付
　市民人権フェスティバル開催経費、メシェレいなべ委員研修費、広報誌発行費用等

2　委託事業（参加費はすべて無料）
（１）地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施）
・員弁地区　５月13日(火) 12月９日(火)「花植え」（市役所員弁庁舎）
　10月７日(火) 10月31日(金)　子育て支援センター親子交流会支援
　11月７日(金)　員弁西小学校交流会
　11月20日(木)　員弁中学校での人権学習参観
・北勢地区　10月16日(木)　親子ふれあい広場（北勢子育て支援センター）
　２月９日(月)　親子ふれあい広場（其原自治会館）
・大安地区　「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り）
　11月８日(土)　笠間小学校　　11月13日(木)　石榑小学校
　11月15日(土)　三里小学校　　11月15日(土)　丹生川小学校
・藤原地区　６月16日(月)　藤原小学校との交流活動
　６月16日(月)　「人権の花」植栽（藤原文化センター）
　７月９日(水)　藤原中学校校門での生徒と花壇づくり
　10月21日(火)　11月21日(金)　藤原小学校花植え
　12月３日(水)　藤原中学校花植え
（２）映画「愛、そして絆」のメシェレ映画館2025
　７月26日（土）大安公民館　　464人
　８月23日（土）北勢市民会館　329人
　９月20日（土）北勢市民会館　423人
　10月11日（土）大安公民館　　435人

3　主な決算額
・地域交流活動事業委託料
　令和７年度地域交流業務委託料 メシェレいなべ　　998,724円
・人権啓発事業委託料（映画上映）
　令和７年度映画上映業務委託料 メシェレいなべ　1,200,000円
・メシェレいなべ活動補助金　　3,400,000円
　内訳　人権フェスティバル費　　1,563,126円
　委員研修費　　295,762円
　委員活動費　　308,700円
　消耗品費　　174,528円
　印刷製本費　　673,530円
　通信運搬費　　162,230円
　役務費　　44,838円
　備品購入費　　181,500円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市民一人ひとりに人権尊重の視点が浸透し、人権が大切にされるまちの実現に向けての事業であり、市民ニーズを踏まえて企画・活動するメシェレいなべとの連携を継続していくことでより良い啓発活動に繋がることが見込まれます。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	人権擁護推進事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	いじめ、外国人差別、ハラスメントの他、様々な人権問題で悩んでいる人々の相談窓口が必要である。		
3 事業目的	人権が保障され、安心して生活が送れるまちづくりのため、市民が気軽に相談できる体制を構築する。		
4 事業概要 全体事業概要	・人権相談の受付と専門機関への取次・紹介 ・人権擁護委員による人権相談所の開設 ・人権擁護委員の活動支援 ・法務局等の人権擁護機関との連携 ・人権擁護委員の就退任事務		
4 事業概要 今年度の事業内容	・人権相談所開設（毎月１回） ・人権擁護委員の活動支援 ・研修及び啓発活動		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
人権相談所開設回数	・人権相談所の開設回数 ・前年実績値を目標値として設定した。 （平成３１年度より指標変更）	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	12	＋指標
実績値	12	12	12	12			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	757	698	750	670	796	698	2,164
人件費 人員	0.07	0.07	0.08	0.26	0.08	0.08	0.42
人件費 金額（B）	588	574	680	2,418	744	744	3,906
歳出計（A）＋（B）	1,345	1,272	1,430	3,088	1,540	1,442	6,070
前年度比(%)		95%	112%	216%	50%	94%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	80	0	80	0	80	0	80
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,265	1,272	1,350	3,088	1,460	1,442	5,990
一般財源比率（%）	94%	100%	94%	100%	95%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	人権擁護委員法		
分野	人権	補助事業の名称等			
施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	人権が尊重される社会の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	07	01

担当課	福祉部 人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

人権擁護委員とは、人権擁護委員法に基づいて法務大臣が委嘱する民間のボランティアであり、特別職の国家公務員です。
地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている人権擁護委員の活動を支援しました。

１ 員弁地区人権擁護委員連絡会（いなべ市10名、東員町6名の人権擁護委員で構成）
いなべ市負担金 218,200円

いなべ市での活動としては、以下のとおりです。

（１）人権相談（毎月1回水曜日に、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施）
・藤原町（藤原文化センター） ４月２日、８月６日、12月３日
※ ８月６日及び12月３日は、改修工事のため、シビックコアで実施
・北勢町（シビックコア） ５月28日、９月24日、１月28日
・員弁町（員弁コミュニティプラザ） ６月18日、10月15日、２月18日
・大安町（大安公民館） ７月９日、11月12日、３月11日

人権相談員報償金 168,000円

（２）街頭啓発活動 12月５日 員弁・大安 イオン大安店
北勢・藤原 マックスバリュ北勢店

（３）委員研修 12月５日 里親講座 講師：社会福祉法人アパティア福祉会 児童家庭支援センターまお

２ 桑名人権擁護委員協議会（桑名市、木曽岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成）
いなべ市負担金 178,200円

員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。
①人権相談
②街頭啓発
③人権の花運動
④人権教室
⑤子どもの人権ＳＯＳミニレター

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市民の人権に関する困りごとの解決や人権啓発のため、今後も積極的に事業を推進します。

所属長氏名	山北 幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	LGBT啓発事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例に規定する基本理念を実現するために、LGBT啓発事業を実施する必要がある。		
3　事業目的	性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任により、より多様な生き方を選択できる地域社会を実現する。		
4 事業概要　全体事業概要	性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任により、より多様な生き方を選択できる地域社会を実現するために、各種啓発活動や相談業務、パートナーシップ宣誓制度の運用を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	ＬＧＢＴ相談の実施 パートナーシップ宣誓制度の運用 各種ＬＧＢＴ啓発活動		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
ＬＧＢＴ相談開催回数	ＬＧＢＴに関する相談窓口の開催回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	12	＋指標
実績値	21	24	24	12			
達成率	175%	200%	200%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	340	0	264	340	200	804
人件費 人員	0.18	0.26	0.29	0.15	0.36	0.36	0.87
人件費 金額（B）	1,512	2,132	2,465	1,395	3,348	3,348	8,091
歳出計（A）＋（B）	1,512	2,472	2,465	1,659	3,688	3,548	8,895
前年度比(%)		163%	100%	67%	222%	96%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,512	2,472	2,465	1,659	3,688	3,548	8,895
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例		
分　野	人権	補助事業の名称等			
施　策	思いやりのある人権のまちづくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	人権が尊重される社会の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	07	01

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任により、より多様な生き方を選択できる地域社会を実現するために、ＬＧＢＴ電話相談業務、パートナーシップ宣誓制度の運用を行いました。

１　ＬＧＢＴ電話相談（12回実施）　相談件数　18件

２　パートナーシップ宣誓制度　　申込件数0組

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ＬＧＢＴ電話相談は、市外者からの相談が多く市民からの相談率は低い傾向にありますが、身近な窓口での相談にためらいがある可能性があります。県等が実施する他の相談機関と状況を確認しながら、役割を補完し合う等協力して実施します。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	男女共同参画啓発事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	「男女共同参画社会基本法」に規定する男女共同参画社会の実現ため、実施する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための映画会や講座の開催。 ・男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報をさまざまな媒体に掲載し情報発信する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	６月中旬　三重県内男女共同参画連携映画祭の開催		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
啓発映画会の来場者数	「三重県内男女共同参画連携映画祭」の来場者数。 平成２８年度から平成３０年度の平均値を目標値とした。 （平成３１年度より指標変更）	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	500	500	500	500	559	559	＋指標
実績値	0	334	693	547			
達成率	－	66.8%	138.6%	109.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	0	549	502	459	559	559	1,577
人件費 人員	0.1	0.08	0.11	0.16	0.09	0.09	0.34
人件費 金額（B）	840	656	935	1,488	837	837	3,162
歳出計（A）＋（B）	840	1,205	1,437	1,947	1,396	1,396	4,739
前年度比(%)		143%	119%	135%	72%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	840	1,205	1,437	1,947	1,396	1,396	4,739
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法		
分　野	男女共同参画	補助事業の名称等			
施　策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま	会計	一般会計		
基本事業	男女共同参画の環境づくり	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	03	01	07	02

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。

１　「三重県内男女共同参画連携映画祭」
開催日　　令和７年６月28日（土）
上映映画　「アイミタガイ」　入場者　547人
主な支出　印刷製本費　168,564円
　　映画委託料　286,000円

２　女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）
11月12日から11月25日まで、フレンテみえが主宰する女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）に参加しました。にぎわいの森でパープルイルミネーション及びホームページ啓発記事へのＱＲコードを設置し、女性に対する暴力をなくす運動の周知を行いました。

３　男女共同参画に関する情報発信
・広報誌11月号にて「女性に対する暴力をなくす運動の実施期間」「パープルイルミネーション」を掲載しました。
　また、３月号にて広報秘書課と連携し、特集記事を掲載しました。
・ホームページにて「パープルリボン運動」啓発記事掲載を掲載しました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

三重県内男女共同参画連携映画祭の実施を含め、引き続き啓発事業を実施します。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	男女共同参画推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	性別に関わらず、男女が対等な立場で、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。。		
3　事業目的	「いなべ市男女共同参画第４次推進計画」の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。		
4 事業概要　全体事業概要	・「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理 ・各種会議の開催		
4 事業概要　今年度の事業内容	・ワーキング会議（１回） ・推進本部会議　（１回） ・推進委員会　（２回）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
会議の開催数	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議１回、推進委員会２回を開催する。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	3	4	4	4	＋指標
実績値	6	3	4	4			
達成率	150%	75%	133.3%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	100	149	54	60	110	110	280
人件費 人員	0.15	0.16	0.09	0.16	0.09	0.09	0.34
人件費 金額（B）	1,260	1,312	765	1,488	837	837	3,162
歳出計（A）＋（B）	1,360	1,461	819	1,548	947	947	3,442
前年度比(%)		107%	56%	189%	61%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,360	1,461	819	1,548	947	947	3,442
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法		
分　野	男女共同参画	補助事業の名称等			
施　策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま	会計	一般会計		
基本事業	男女共同参画の環境づくり	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	07	02

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

８　事業の実績・成果

いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は令和５年度からの「いなべ市男女共同参画第４次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。

１　いなべ市男女共同参画第4次推進計画（R5～R9）の進捗管理体制

（１）男女共同参画推進委員会（10名）

元三重短期大学学長
母子保健推進員
メシェレいなべ
生活支援員
民生委員・児童委員
行政相談員
国際交流協会
NPO法人こどもぱれっと
人権擁護委員
いなべ市商工会

委員会においては、現行のいなべ市男女共同参画第4次推進計画（R5～R9）の進捗状況管理、今年度の取り組みについて協議しました。

・第１回推進委員会　11月６日(木)庁議室　９名出席
　主な支出　委員報酬費　56,000円

（２）ワーキング会議（関係各課委員）にて第４次計画の進捗状況の管理を行いました。

計画推進委員会　２月12日(木)
女性登用部会　２月12日(木)

９　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市男女共同参画第４次推進計画に基づき、庁内関係部局と連携しながら、引き続き男女共同参画意識の向上に取り組んでいきます。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**農業振興事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	農作物価格の低下、後継者不足、高齢化などが進み、また集落の混住化により共同作業が困難な状況になっている。		
3　事業目的	集落や担い手の農業生産活動が持続的に魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業関係機関で協力して支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	集落や担い手の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう、各種情報、技術指導などを農業関係機関で協力して支援する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ地域農業振興協議会に対して負担金を支払う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会で検討会・研修会等を開催する。 ※R4から目標値修正	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	12	12	12	12	12	12	＋指標
実績値	12	12	12	12			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,709	3,800	1,521	619	886	886	2,391
人件費　人員	0.05	0.05	0.19	0.34	0.19	0.19	0.72
人件費　金額（B）	420	410	1,615	3,162	1,767	1,767	6,696
歳出計（A）＋（B）	3,129	4,210	3,136	3,781	2,653	2,653	9,087
前年度比(%)		135%	74%	121%	70%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	90	90	58	57	60	60	177
財源内訳　一般財源	3,039	4,120	3,078	3,724	2,593	2,593	8,910
一般財源比率（%）	97%	98%	98%	98%	98%	98%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
集落を基軸にした担い手への支援	05	01	02	01

総合戦略Ｐ	担当課	農林商工部　農業振興課	R 8.6.15	作成
①しごと創生プロジェクト				

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にし、安定的で持続性のある農業生産活動となるよう、農業関係者、団体で構成するいなべ地域農業振興協議会が、農業者に対して研修会の開催等により支援しました。

1　いなべ地域農業振興協議会負担金　交付額：320,000円
2　いなべ地域農業振興協議会活動実績
(1)　会議
- ４月　担当者会議（総会の開催、営農計画書の配布回収について）
  いなべ市営農推進委員会
- ５月　担当者会議（麦の荷受けについて）
  いなべ地域農業振興協議会総会
- ６月　担当者会議（大豆、麦栽培研修会の開催について）
- ７月　担当者会議（大豆栽培研修会について）
- ８月　担当者会議（麦栽培研修会について、農業機械技術コンクールの開催について）
- ９月　担当者会議（いなべの恵み市の開催について、景観作物の栽培について）
- 10月　担当者会議（いなべの恵み市について、景観作物の栽培について）
- 11月　担当者会議（いなべの恵み市について）
- 12月　担当者会議（飼料用米栽培研修会について）
- １月　担当者会議（新規就農相談会について）
- ２月　担当者会議（麦の生育状況について）
- ３月　担当者会議（次年度の事業計画、営農計画書について）

(2)　作業、研修会等
- ４月　営農計画書の封入配布作業
- ５月　営農計画書の開封確認作業
- ８月　大豆栽培研修会
- 10月　麦栽培研修会
- 11月　景観作物ネモフィラ播種作業
  いなべの恵み市
  転作実施計画書の配布作業
- ２月　新規就農相談会

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性	■現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

農業振興を目的として、いなべ市、東員町、桑名農政事務所及びＪＡが連携し、情報交換・研修等を実施することで農業者を支援しました。
次年度以降も支援を継続していきます。

所属長氏名	小林　孝明	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	経営体等育成支援事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっている。		
3 事業目的	集落や担い手の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理及び機械導入等への補助により支援を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	集落や担い手の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができる。また、集落の中心となる農業者を明確にし支援することにより、食料自給率・食料自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生を防止する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	農業次世代人材投資事業補助金、経営体育成支援事業補助金などの補助金を交付する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積	%

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	75	76	78	78	78	78	＋指標
実績値	75	75	79	81			
達成率	100%	98.7%	101.3%	103.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	56,672	168,015	72,732	22,787	52,690	52,690	128,167
人件費 人員	0.75	0.75	0.57	0.88	0.57	0.57	2.02
人件費 金額（B）	6,300	6,150	4,845	8,184	5,301	5,301	18,786
歳出計（A）＋（B）	62,972	174,165	77,577	30,971	57,991	57,991	146,953
前年度比(%)		277%	45%	40%	187%	100%	
財源内訳 国費	500	125,480	48,859	0	0	0	0
財源内訳 県費	29,354	25,625	7,297	6,702	40,250	40,250	87,202
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	33,118	23,060	21,421	24,269	17,741	17,741	59,751
一般財源比率（%）	53%	13%	28%	78%	31%	31%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農林商工部関係補助金等交付要綱 他		
分野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業
総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02

担当課	農林商工部 農業振興課	R 8.7.27	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

合理的で持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、「地域計画」で指名された地域内の農業を担う者や新規就農者を育成し、環境に配慮した作物の栽培、耕作放棄地の再生、農業用機械導入等の支援をしました。

1 経営体等育成支援事業補助金 11,733,100円【市単独事業】
(1) 環境保全型栽培支援（家畜堆肥使用に対する面積払い） 14経営体、２団体 7,962,960円
(2) 集落農地保全支援 （農業施設等の維持管理補助） 20団体 3,281,320円
(3) 耕作放棄地再生支援（耕作放棄地の伐採・伐木・除根作業補助） １経営体、１団体 388,820円
(4) 有機JAS認証取得促進支援（有機JAS認証の取得費用補助） １経営体 100,000円

2 農業経営収入保険加入支援事業補助金 2,943,327円【市単独事業】
(1) 三重県農業共済組合を通じて農業者に交付 55経営体

3 農業次世代人材投資事業補助金 750,000円【国庫補助100%事業】
(1) 対象者 畑作 １経営体

4 制度資金利子補給補助金 1,069,315円【市単独事業】
(1) 近代化資金 47件 846,643円
(2) 農業経営資金 ３件 222,672円

5 薬用植物産地化業務委託料 225,500円【市単独事業】
(1) 委託先 株式会社三十三総研

6 経営体育成支援事業費補助金 5,952,000円【国庫補助100%事業】
(1) 農地利用効率化等支援交付金（融資主体支援タイプ）
農業用機械導入費の3/10以内を支援 １経営体 4,363,000円
(2) 担い手確保・経営強化支援事業（地域農業構造転換支援対策）
農業用機械導入費の3/10以内を支援 １経営体 1,589,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

環境に配慮した作物の栽培や耕作放棄地の再生等の営農支援及び国の補助金制度を活用した機械導入等の支援を行いました。
今後も国や県の補助制度の活用や市単補助事業により支援を継続していきます。

所属長氏名	小林 孝明	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	中山間地域等直接支払事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	中山間地域の農用地は、維持管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低いため農業の継続に支援等が必要である。		
3 事業目的	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法のみに指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町東藤原、中里）に対し、狭小・急傾斜といった農業生産に不利な条件を補正するための交付金を交付する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	対象集落　19集落が協定 ・北勢町13集落及び藤原町6集落に交付金を交付する		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全を行う	件数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	19	19	19	19	19	19	＋指標
実績値	19	19	19	18			
達成率	100%	100%	100%	94.7%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	29,628	29,864	29,502	30,060	30,596	30,596	91,252
人件費 人員	0.28	0.2	0.18	0.12	0.18	0.18	0.48
人件費 金額（B）	2,352	1,640	1,530	1,116	1,674	1,674	4,464
歳出計（A）＋（B）	31,980	31,504	31,032	31,176	32,270	32,270	95,716
前年度比(%)		99%	99%	100%	104%	100%	
財源内訳 国費	13,326	13,326	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	8,148	8,148	21,369	21,807	22,629	22,629	67,065
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	10,506	10,030	9,663	9,369	9,641	9,641	28,651
一般財源比率（%）	33%	32%	31%	30%	30%	30%	

7 総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	中山間地域等直接支払交付金			
施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計			
基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業	
総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02	

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8 事業の実績・成果

国の中山間地域等直接支払交付金事業により、耕作に不利な中山間地の営農活動を支援しました。各集落の協定参加者の話し合いにより、地域の現状に合わせて水路・農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策などの様々な活動に幅広く活用されています。

令和７年度実績

１　本体交付金
（１）　交付総額：　29,740,326円
（２）　交付対象集落
　通常地域（地域振興立法で指定された地域）　　１２集落（北勢町８、藤原町４）
　特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域）　　６集落（北勢町４、藤原町２）
（３）　交付対象面積及び単価
　急傾斜地：　900,712㎡　（21,000円/10a、ネットワーク化活動計画作成に取り組まない場合×0.8）
　緩傾斜地：　874,505㎡　（ 8,000円/10a、ネットワーク化活動計画作成に取り組まない場合×0.8）
　合　　計：　1,785,217㎡
（４）　交付金支出額内訳・財源内訳

	国	県	市	
通常地域	10,301,904(1/2)	5,150,948(1/4)	5,150,965(1/4)	
特認地域	9,136,509(1/3)	3,045,501(1/3)	3,045,507(1/3)	
合　　計	13,347,405	8,196,449	8,196,449	総合計　29,740,326円

２　推進交付金（事務費）
（１）　交付総額：　283,000円（全額国費）
（２）　内　　訳：　推進事務費 138,000円、確認事務費 138,000円、交付事務費 7,000円

※　中山間地域等直接支払交付金事業　取組実績

年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動集落数	19集落	19集落	19集落
交付金額	29,494,638円	29,494,638円	29,537,062円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

実績報告等の事務作業が煩雑であるため１組織が令和８年度の更新を行いませんでした。新規の交付要望もあるため、現地の精査により要綱を満たす箇所が有れば提案・協議を行い新たな集落協定の締結による活動組織の増加を目指します。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	多面的機能支払交付金事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。		
3　事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に対し、適切な指導・支援を行う。 交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）		
今年度の事業内容	対象組織　55組織の指導・支援を行う。 ・北勢町16組織、員弁町8組織、大安町16組織、藤原町14組織、新規加入1組織（目標分）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
協定締結集落数	集落と市で協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	56	56	56	55	55	55	＋指標
実績値	55	55	54	54			
達成率	98.2%	98.2%	96.4%	98.2%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		71,452	73,046	74,528	78,167	80,754	80,754	239,675
人件費	人員	0.37	0.37	0.4	0.14	0.4	0.4	0.94
	金額（B）	3,108	3,034	3,400	1,302	3,720	3,720	8,742
歳出計（A）＋（B）		74,560	76,080	77,928	79,469	84,474	84,474	248,417
	前年度比(%)		102%	102%	102%	106%	100%	
財源内訳	国費	35,890	36,631	0	0	0	0	0
	県費	17,762	18,132	58,353	58,353	60,530	60,530	179,413
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20,908	21,317	19,575	21,116	23,944	23,944	69,004
一般財源比率（%）		28%	28%	25%	27%	28%	28%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	多面的機能支払交付金		
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

交付申請が提出された市内54組織に対し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動支援を目的とした多面的機能支払交付金の支出を行いました。

1　交付対象事業
（1）　農地維持支払交付金
　農用地、水路、農道等について、施設点検、計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動に対して交付
（2）　資源向上支払交付金（資源向上）
　ア　活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等の活動に対し交付
　イ　生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動に対し交付
（3）　資源向上支払交付金（長寿命化）
　老朽化が進む農業用用排水路、農道などの施設の長寿命化を図る活動に対し交付

2　交付単価（上限値　10a当たり）
（1）　田：　農地維持　3,000円、共同活動　1,800円、長寿命化　4,400円
（2）　畑：　農地維持　2,000円、共同活動　1,080円、長寿命化　2,000円

3　令和７年度実績
（1）　取組組織数：　54組織（北勢地区16、員弁地区8、大安地区16、藤原地区14）
　取組内容
　農地維持＋資源向上＋長寿命化：　5組織
　農地維持＋資源向上　　：43組織
　農地維持　　：　6組織
（2）　交付総額：　77,764,579円
　内訳　農地維持　43,807,800円
　　資源向上　23,655,714円
　　長寿命化　9,934,065円
（3）　負担額・負担割合
　国：　38,840,977円（50%）
　県：　19,420,488円（25%）
　市：　19,503,114円（25%）

※　多面的機能支払交付金事業　取組実績

年　度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動組織数	54組織	55組織	55組織
交付金額	74,149,116円	70,447,088円	71,634,968円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：　■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

実績報告の事務作業が煩雑なため参加組織数が伸び悩む傾向があります。一方で資源向上や長寿命化へ取り組む組織が増加し、１組織当たりの交付額は増加傾向にあります。今後は事務作業の軽減化による組織数の維持に加えて、加算措置への参加を促すことによる交付額の増額についても推進していきます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**経営所得安定対策推進事業**	予算区分	B
2　事業実施の背景	食料自給率・食料自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。		
3　事業目的	食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	農業経営の安定と国内生産力の確保を図る施策である「経営所得安定対策等」を実施するため、主食用米等の生産量の目安の提供、営農計画書の配布・回収及び交付金の要件確認等に必要となる経費の助成を受け、円滑な対策推進を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	事業実施主体であるいなべ地域農業再生協議会に対して補助金を交付する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進する。（経安申請） ※令和８年度から対象者の減少により目標値を修正。次年度指標の見直し予定。	戸

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	120	120	120	120	93	93	＋指標
実績値	128	123	109	93			
達成率	106.7%	102.5%	90.8%	77.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	5,302	5,000	4,232	3,607	5,450	5,450	14,507
人件費　人員	0.65	0.65	0.28	0.88	0.28	0.28	1.44
人件費　金額（B）	5,460	5,330	2,380	8,184	2,604	2,604	13,392
歳出計（A）＋（B）	10,762	10,330	6,612	11,791	8,054	8,054	27,899
前年度比(%)		96%	64%	178%	68%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	5,302	5,000	4,232	3,607	5,400	5,400	14,407
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	5,460	5,330	2,380	8,184	2,654	2,654	13,492
一般財源比率（%）	51%	52%	36%	69%	33%	33%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	経営所得安定対策等推進事業実施要綱		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	経営所得安定対策等推進事業		
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02

担当課	農林商工部　農業振興課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国の施策である「経営所得安定対策等」を円滑に推進するため、農業者別に交付対象作物の面積を把握する必要があります。営農計画書の配布・回収や作物確認、交付金申請事務により、農業者の経営の安定化に資するよう支援しました。

１　経営所得安定対策等推進事業費補助金　3,607,000円【国庫補助100%事業】
　交付先：いなべ市地域農業再生協議会
（1）　会議等
　４月　市営農推進委員会（令和７年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収）
　６月　第１回農業再生協議会担当者会議
　８月　市地域農業再生協議会総会
　９月　第２回農業再生協議会担当者会議
　　第３回農業再生協議会担当者会議
　10月　翌年産転作実施計画書配布・回収
　12月　第４回農業再生協議会担当者会議
　　農業関連予算・政策勉強会

（2）　補助金内訳
　ア　謝金
　　市営農推進委員　726,288円
　　地域農業再生協議会委員　49,000円
　　営農計画書配布・回収　791,000円
　イ　事経等経費
　　通信運搬費　43,650円
　　消耗品費　176,610円
　　振込手数料　47,740円
　　源泉徴収税額　1,712円
　ウ　委託費
　　水田台帳システム保守費　1,771,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国の経営所得安定対策等実施要綱に基づき、適正な事務を遂行しました。今後も、国の要綱に基づいた事務を継続していきます。

所属長氏名	小林　孝明	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	農業活性化施設管理事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行うための施設を設置する必要がある。		
3 事業目的	鼎活性化施設「夢かなえ荘」を適正に維持管理する。		
4 事業概要 全体事業概要	平成14年度に建設された鼎活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 鼎活性化施設で実施されている主な取り組み ・そばの振興による地域の活性化対策 ・地元鼎地区民の集会等		
4 事業概要 今年度の事業内容	・施設の維持管理（電気及び上水道使用料等） ・施設清掃委託		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用者数	年間の施設利用者数 ※Ｒ６移行目標値修正	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4,000	4,000	2,000	1,500	1,500	1,500	＋指標
実績値	1,316	1,411	1,267	1,626			
達成率	32.9%	35.3%	63.4%	108.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	525	1,080	664	732	1,110	1,110	2,952
人件費 人員	0.15	0.15	0.15	0.1	0.15	0.15	0.4
人件費 金額（B）	1,260	1,230	1,275	930	1,395	1,395	3,720
歳出計（A）＋（B）	1,785	2,310	1,939	1,662	2,505	2,505	6,672
前年度比(%)		129%	84%	86%	151%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	250	250	182	205	200	200	605
財源内訳 一般財源	1,535	2,060	1,757	1,457	2,305	2,305	6,067
一般財源比率（%）	86%	89%	91%	88%	92%	92%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	鼎活性化施設夢かなえ荘の設置及び管理に関する条例		
分野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	03

担当課	農林商工部 獣害対策課	R 8.7.27	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

農業振興活動、農業公園利用者との交流、地域住民の交流など、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。

【夢かなえ荘】
消耗品費 : 35,070円
電気使用料 : 363,974円
ガス使用料 : 58,498円
上下水道使用料 : 19,778円
修繕料 : 144,705円
清掃委託 : 109,080円
エアコン清掃委託 : 0円
計 : 731,105円

利用実績
R7. 4月：129人
5月： 87人
6月：139人
7月：246人
8月：123人
9月：168人
10月：119人
11月：134人
12月：107人
R8. 1月：135人
2月：117人
3月：122人
計：1,626人 （延べ施設使用回数：188回・施設使用料収入：192,000円）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設設備等が老朽化しているため、適正な維持管理に努めます。

所属長氏名	杉本 寅昌	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**農業関係組織育成事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品及び加工品の開発促進を行う必要がある。		
3　事業目的	新しい作物の栽培や加工品開発に取組を行なう団体及び栽培農家の支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取組み・直販所に先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体又は農家に対して補助を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・団体育成助成 ・ハウス建設材料代助成		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
育成数	農業生産団体及び加工団体数	取組み数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	2	1	1	1	＋指標
実績値	1	1	0	0			
達成率	50%	50%	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	300	300	0	0	300	300	600
人件費　人員	0.13	0.13	0.13	0	0.13	0.13	0.26
人件費　金額（B）	1,092	1,066	1,105	0	1,209	1,209	2,418
歳出計（A）＋（B）	1,392	1,366	1,105	0	1,509	1,509	3,018
前年度比(%)		98%	81%	0%		100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,392	1,366	1,105	0	1,509	1,509	3,018
一般財源比率（%）	100%	100%	100%		100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農業団体組織育成補助金		
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	03

担当課	農林商工部　獣害対策課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

新規作物等の導入に取り組む団体、市内産農畜産物を活用した特産品及び加工品の開発を進める団体など、農業振興を進める活動を行っている団体の育成、６次化による付加価値向上に取組み又は市外の直売所に視察研修等を行うなど積極的に農業振興に取り組む団体及び農業者に対して助成を行いますが、令和７年度は相談が１件あったものの、申請はありませんでした。

令和６年度
実績なし

令和５年度
・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会
・補助額　　：300,000円

令和４年度
・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会
・補助額　　：300,000円

令和３年度
・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会
・補助額　　：300,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も積極的に農業振興に取り組む団体及び農業者への支援を行います。

所属長氏名	杉本　寅昌	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	地産地消推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	市内で生産される農産物等の地産地消を推進する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市産そばのブランド化と市内で食べる店舗を応援し、いなべをＰＲする。		
4 事業概要　全体事業概要	・いなべ市そば祭りの運営委託により全国に向けてＰＲを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・そば祭り委託料		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
参加者数	そば祭りへの参加者 ※Ｒ６以降指標を「参加者数」に変更	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	50	50	6,000	6,000	6,000	6,000	＋指標
実績値	0	0	10,000	11,000			
達成率	－	－	166.7%	183.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,212	10,100	9,793	10,582	10,573	10,573	31,728
人件費　人員	0.25	0.25	0.34	0.32	0.34	0.34	1
人件費　金額（B）	2,100	2,050	2,890	2,976	3,162	3,162	9,300
歳出計（A）＋（B）	7,312	12,150	12,683	13,558	13,735	13,735	41,028
前年度比(%)		166%	104%	107%	101%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	560	0	0	560
財源内訳　一般財源	7,312	12,150	12,683	12,998	13,735	13,735	40,468
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	96%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	03

担当課	農林商工部　獣害対策課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和７年11月23日に「いなべの里新そば祭り」を開催しました。

委託料　　：10,483,000円　いなべ市そば祭り実行委員会委託料
消耗品費他：　　8,102円
負担金　　：　　90,000円　（一社）全麺協　令和7年度会費
そば祭り来場者数実績
　令和7年度　：11,000人
　令和6年度　：10,000人
　令和5年度　：　6,000人
　令和4年度　：　2,000人
　平成31年度：　8,000人
　平成30年度：　7,000人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し
☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善
☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了
■ その他（ 実施方法改善 ）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

前年度からチラシ配布範囲を広げた結果、より多くの集客をすることができました。
保健所から調理工程に関する指導があり、実施方法の見直しは必要です。

所属長氏名	杉本　寅昌	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	畜産事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	家畜から排泄されるふん尿の排出規制で、畜産を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理が環境問題になっている。		
3　事業目的	家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。		
4 事業概要　全体事業概要	家畜から排泄されるふん尿について、その適正な処理が求められており、一方で、耕種農家において、化学肥料の価格高騰や地力の低下対策として、有機質肥料の有用性が再認識されているため、家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用することで環境にやさしい資源循環型農業を確立する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	畜産環境保全事業補助金の交付及び三重いなべ和牛推進協議会に対して負担金を交付する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量	トン/日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5	5	5	5	5	5	＋指標
実績値	5	5	5	5			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,110	3,150	3,110	3,110	3,630	3,630	10,370
人件費　人員	0.07	0.06	0.2	0.18	0.2	0.2	0.58
人件費　金額（B）	588	492	1,700	1,674	1,860	1,860	5,394
歳出計（A）＋（B）	3,698	3,642	4,810	4,784	5,490	5,490	15,764
前年度比(%)		98%	132%	99%	115%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	500	500	500	500	500	500	1,500
財源内訳　一般財源	3,198	3,142	4,310	4,284	4,990	4,990	14,264
一般財源比率（%）	86%	86%	90%	90%	91%	91%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	畜産環境保全事業		
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	05	01	04	01

担当課	農林商工部　農業振興課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用することで化学肥料の使用量を低減し、環境に配慮した資源循環型農業を推進しました。また、肉用牛の銘柄推進を図ることにより、消費者に喜ばれるすぐれた銘柄牛の生産と肉牛肥育経営の安定化並びに「みえいなべ和牛」の販売普及の促進を図りました。

1　畜産環境保全事業補助金　3,000,000円
（1）　交付先　農事組合法人鍋坂酪農組合

2　三重いなべ和牛推進協議会負担金　100,000円
（1）　交付先　いなべ和牛推進協議会

3　牛枝肉共励会負担金　10,000円
（1）　交付先　株式会社三重県四日市畜産公社

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

環境に配慮した資源循環型農業を推進するため、家畜ふん尿のたい肥化への取組や、みえいなべ和牛のブランド確立に向けた取組について支援しました。
次年度以降も支援を継続していきます。

所属長氏名	小林　孝明	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	**家畜伝染病対策事業**	予算区分	A
2 事業実施の背景	家畜伝染病対策の対象として、養鶏農家４戸、養豚農家１戸及び肉用牛農家７戸がある。		
3 事業目的	高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病を未然に防止するための予防措置を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	世界的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病を未然に防止するため、畜産農家に対して消石灰を配布し、予防措置を行う。また、豚熱予防ワクチン接種の補助や家畜伝染病対策の資機材購入補助を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	予防措置に有用な消石灰を配布する。 豚熱予防ワクチン接種の補助を行う。 家畜伝染病対策の資機材購入補助を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
伝染病が予防できた農家数	予防措置に有用な消石灰を配布するなどして予防対策ができた農家 ※令和５年度から対象者の廃業により目標値を修正、令和８年度から対象者の拡大により目標値を修正	戸

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	6	5	5	5	12	12	＋指標
実績値	6	5	5	11			
達成率	100%	100%	100%	220%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	1,467	1,704	1,606	1,965	2,676	2,676	7,317
人件費 人員	0.08	0.08	0.19	0.3	0.19	0.19	0.68
人件費 金額（B）	672	656	1,615	2,790	1,767	1,767	6,324
歳出計（A）＋（B）	2,139	2,360	3,221	4,755	4,443	4,443	13,641
前年度比(%)		110%	136%	148%	93%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,139	2,360	3,221	4,755	4,443	4,443	13,641
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	家畜伝染病予防法 いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱
分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	豚熱ワクチン接種事業 家畜伝染病対策事業
施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
安心・安全で安定した農業の振興	05	01	04	01

総合戦略Ｐ ①しごと創生プロジェクト

担当課	農林商工部 農業振興課	R 8.6.18	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

家畜伝染病対策として、畜産農家に発生予防措置に有用な消石灰の配布及び資機材の購入費用の1/2を補助しました。
また、豚熱対策として、豚熱ワクチンの接種費用について、一頭当たり50円を補助しました。

１ 消石灰配布 897,500円
（1） 養鶏農家 ４戸 1,130袋 811,340円
（2） 肉用牛農家 ６戸 120袋 86,160円

２ 豚熱ワクチン接種事業補助金 430,300円【市単独事業】
（1） 養豚農家 １戸 接種頭数 8,606頭

３ 家畜伝染病対策事業補助金 636,400円【市単独事業】
（1） 養豚農家 １戸 136,400円
（2） 肉用牛農家 ２戸 500,000円
４ 高病原性鳥インフルエンザ発生時の従事職員対応研修会
（1） 参加職員数 61名

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

家畜伝染病の発生予防対策として、消石灰の配布、豚熱ワクチン接種補助及び家畜伝染病対策の資機材購入補助による支援を行いました。
次年度以降も支援を継続していきます。

所属長氏名	小林 孝明	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**農作物有害鳥獣対策事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	里山の荒廃や耕作放棄地により、山中にいた動物が人家付近まで出没し被害の拡大原因となっている		
3　事業目的	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・銃器、檻等による有害鳥獣駆除 ・サル追払い用の発信機の装着 ・地域で追払いをするための講習会 ・市職員によるサルパトロールの実施 ・地域での捕獲推進 ・農地と山林の間に緩衝帯を作り獣害の防除を行う		
今年度の事業内容	・銃器、檻等による有害鳥獣駆除 ・サルパトロールの実施		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
追払い日数	猿の追払い日数	日

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	359	359	359	359	359	359	＋指標
実績値	359	359	359	359			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円）			実　施　計　画　（千円）			
	4	5	6	7	8	9	3か年計
直接経費（A）	26,739	30,000	33,243	33,698	33,333	33,333	100,364
人件費　人員	0.71	0.86	0.86	0.44	0.86	0.86	2.16
人件費　金額（B）	5,964	7,052	7,310	4,092	7,998	7,998	20,088
歳出計（A）＋（B）	32,703	37,052	40,553	37,790	41,331	41,331	120,452
前年度比(%)		113%	109%	93%	109%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	5,000	5,000	3,664	3,770	5,000	5,000	13,770
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	3	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	27,700	32,052	36,889	34,020	36,331	36,331	106,682
一般財源比率（%）	85%	87%	91%	90%	88%	88%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	獣害対策事業補助金
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
有害鳥獣対策の推進	05	01	03	04

総合戦略Ｐ

担当課	農林商工部　獣害対策課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図りました。
・銃器、わなによる有害鳥獣の捕獲駆除。
・集落で追払いをするための講習会の開催。
・集落で追払い、捕獲の実施。

有害鳥獣駆除報償金　：25,170,000円（令和7年1月～令和7年12月）
（内訳：シカ　1,008頭　19,830,000円・イノシシ113頭　2,000,000円・サル　167頭　3,340,000円）
旅費　：　0円 刈払機講習、、チェーンソー講習　該当なし
消耗品費　：1,833,062円　追払い用花火・捕獲用わな備品等
燃料費　：1,051,006円　獣害パトロール車ガソリン代（2台）
通信運搬費　：723,644円　遠隔操作捕獲用システム及び携帯電話代等
事務事業委託料　：2,871,000円
（内訳：有害鳥獣駆除業務委託　（いなべ支部猟友会）　2,400,000円
有害鳥獣駆除業務駆除費（いなべ支部猟友会）内訳：シカ　18頭　350,000円
獣害対策檻設置箇所整地及び埋設地掘削　121,000円）
自動車借上料　：865,480円　リース車両借上げ料（2台）
負担金　：　0円　講習会の受講料 該当なし
補助金　：1,023,000円　駆逐用煙火購入補助金（26件）
：120,000円　檻購入補助金（4件）

有害獣捕獲駆除実績
【令和７年度】
サル：167頭　シカ：1026頭　イノシシ：113頭　計：1306頭（わな捕獲：1246頭　銃駆除：60頭）
【令和６年度】
サル：228頭　シカ：859頭　イノシシ：136頭　計：1223頭（わな捕獲：1205頭　銃駆除：18頭）
【令和５年度】
サル：141頭　シカ：761頭　イノシシ：61頭　計：963頭（わな捕獲：931頭　銃駆除：32頭）
【令和４年度】
サル：132頭　シカ：680頭　イノシシ：28頭　計：840頭（わな捕獲：792頭　銃駆除：48頭）
【令和３年度】
サル：191頭　シカ：539頭　イノシシ：46頭　計：776頭（わな捕獲：742頭　銃駆除：34頭）
【令和２年度】
サル：183頭　シカ：621頭　イノシシ：38頭　計：842頭（わな捕獲：765頭　銃駆除：77頭）
【平成３１年度】
サル：103頭　シカ：454頭　イノシシ：253頭　計：810頭（わな捕獲：773頭　銃駆除：37頭）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

集落で有害鳥獣駆除に従事するため、狩猟免許（わな猟）の取得者が増加しています。

所属長氏名	杉本　寅昌	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**農作物有害鳥獣防除施設整備事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	鳥獣による農作物被害が拡大しており、農業の生産及び生産意欲の低下を招いている。特に畑作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面の被害がある。		
3　事業目的	電気柵や金網等の防止施設の設置に係る経費に対して補助を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	農地を守るために設置する金網・電気柵等に要する経費に対して補助金を支払う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	電気柵等設置補助金の支払		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
設置面積	市内の農地において防除施設（金網・電柵）を設置する面積 ※電気柵等設置補助金が1箇所につき10年間は更新できないことから、Ｒ６以降の目標値を修正	ha

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	80	80	15	15	15	15	＋指標
実績値	15	13	3.5	2.7			
達成率	18.8%	16.2%	23.3%	18%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,480	4,500	2,730	1,400	3,000	3,000	7,400
人件費 人員	0.55	0.55	0.55	0.28	0.55	0.55	1.38
人件費 金額（B）	4,620	4,510	4,675	2,604	5,115	5,115	12,834
歳出計（A）＋（B）	8,100	9,010	7,405	4,004	8,115	8,115	20,234
前年度比(%)		111%	82%	54%	203%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	8,100	9,010	7,405	4,004	8,115	8,115	20,234
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金		
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	有害鳥獣対策の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	03	04

担当課	農林商工部　獣害対策課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

農地を鳥獣被害から守りるための金網、電気柵等の設置に係る費用に対して補助金を交付しました。

対象事業：サル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防止のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置に係る費用の一部を補助する。

採択基準：田　①受益戸数２戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場：補助率　80%
②受益戸数２戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場　：補助率　60%
③上記以外の圃場　：補助率　40%

畑　①受益面積10a以上の団地化された畑地　：補助率　60%
（市場出荷又は市内の農産物直売所に出荷する農業者）
②受益面積1a以上10a未満の畑地　：補助率　40%

電気柵等実績

令和７年度
受益者：23件・受益面積：　27,037㎡・補助対象事業費：　3,594,756円・補助金：1,400,000円・施工延長：　1,977m

令和６年度
受益者：30件・受益面積：　35,458㎡・補助対象事業費：　5,866,485円・補助金：2,730,000円・施工延長：　3,696m

令和５年度
受益者：40件・受益面積：　88,386㎡・補助対象事業費：　9,825,428円・補助金：3,959,000円・施工延長：　5,926m

令和４年度
受益者：40件・受益面積：　148,3455㎡・補助対象事業費：　8,015,659円・補助金：3,480,000円・施工延長：　5,915m

令和３年度
受益者：39件・受益面積：　160,036㎡・補助対象事業費：11,381,249円・補助金：5,907,000円・施工延長：　9,660m

令和２年度
受益者：66件・受益面積：　347,914㎡・補助対象事業費：15,254,911円・補助金：7,264,000円・施工延長：15,589m

平成３１年度
受益者：53件・受益面積：1,043,515㎡・補助対象事業費：18,850,665円・補助金：9,914,000円・施行延長：19,714m

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

有害鳥獣による農作物生産への被害の減少に効果があるため、事業継続します。令和８年度以降、更新を迎える電気柵が多く、補助金申請が増えることが予想されることから、有効に活用いただくため支援を継続します。

所属長氏名	杉本　寅昌	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	林業事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	林業の衰退や高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいるため、環境保全面からも森林整備が必要になっている。		
3　事業目的	地域林政アドバイザーを活用し、管理が放棄された森林の整備を推進する。また、各種研修会等で情報収集を行い、市内の森林整備促進に活用する。		
4 事業概要　全体事業概要	森林は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全地球温暖化防止等多面的な機能を有しているが、林業従事者の減少、高齢化などの進行により多面的機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	地域林政アドバイザーを活用し、石榑南地区の森林整備を推進する。また、県森林協会他３団体に対して負担金を支払う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
林業関係団体加入数	県森林協会等加入団体数	団体

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	4	4	4	4	＋指標
実績値	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,368	5,255	4,331	3,434	230	230	3,894
人件費 人員	0.13	0.13	0.07	0.11	0.15	0.15	0.41
人件費 金額（B）	1,092	1,066	595	1,023	1,395	1,395	3,813
歳出計（A）＋（B）	6,460	6,321	4,926	4,457	1,625	1,625	7,707
前年度比(%)		98%	78%	90%	36%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	5,000	5,000	4,106	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,460	1,321	820	4,457	1,625	1,625	7,707
一般財源比率（%）	23%	21%	17%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	02	01	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

会計年度任用職員として地域林政アドバイザーを雇用し、令和６年度より実施している大安地区での地元生産森林組合主導の森林整備事業について、生産森林組合所有地との一体整備を行うために隣接地の調査や所有者との協議を行いました。また、林業についての情報収集及び林業振興のため、三重県森林協会等の林業関係４団体に対し負担金を支出しました。

令和７年度実実績

１　林政アドバイザー雇用経費
報　酬　費　　：2,580,000円
共　済　費　　：　490,042円
旅費（通勤手当）：　37,440円
需用費・役務費等：　101,356円　　合計　3,208,838円

２　林業関係団体負担金
三重県森林協会負担金　　：140,000円
全国山村振興連盟三重県支部負担金：45,000円
三重県緑化推進協会負担金　：30,000円
三重県林業技術普及協会負担金　：10,000円　　合計　225,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	■ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

大安町石榑南・宇賀地区の森林整備について森林整備計画の作成・提出が終了し事業者による実作業が開始されたため、地域林政アドバイザーとしての業務を完了したものとし今年度で雇用を打ち切りました。以後は三重県内の林業支援団体への負担金の支出のみを行います。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市単独林道改良事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	災害や経年劣化による林道の荒廃が林業の衰退の一因となっている。		
3　事業目的	効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施する。		
4 事業概要　全体事業概要	経年劣化や雨水浸食等により通行に支障をきたした林道の維持修繕工事を実施する。 原材料の支給や補助金の交付により、地元が実施する維持修繕工事を支援する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	地元要望により、林道維持修繕工事、林道補修用材料及び修繕補助金を交付する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		356	62	406	180	2,470	1,000	3,650
人件費	人員	0.15	0.13	0.02	0.02	0.04	0.04	0.1
	金額（B）	1,260	1,066	170	186	372	372	930
歳出計（A）＋（B）		1,616	1,128	576	366	2,842	1,372	4,580
	前年度比(%)		70%	51%	64%	777%	48%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	48	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,568	1,128	576	366	2,842	1,372	4,580
一般財源比率（%）		97%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業
総合戦略P		05	02	02	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地元が実施する小規模な林道整備工事の支援を行いました。

令和７年度実績

１　林道維持修繕工事補助金（０件）

２　整備用材料費支給（１件）
路盤材（RC-40）支給：　197,300円

３　消耗品等購入費（０件）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引続き自治会の要望に応じて支援を行います

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	森と緑の県民税事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	林業の衰退、高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいる。		
3　事業目的	森林の環境保全や向上のため、市民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を実施する。		
4 事業概要　全体事業概要	暮らしに身近な森林整備対策や森林環境教育を支援・推進することで、木と触れ合う機会を創出し、市民と森林との関係を深める。		
4 事業概要　今年度の事業内容	市内中学校への市内産材を利用した卒業記念品の贈呈する。また、地域の危険木除去作業や里山保護活動に対し補助を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
危険木除去	危険木伐採本数	本

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	500	500	500	500	500	0	＋指標
実績値	500	469	884	1,683			
達成率	100%	93.8%	176.8%	336.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	5,106	10,022	8,692	9,805	10,557	10,557	30,919
人件費　人員	0.12	0.12	0.18	0.17	0.18	0.18	0.53
人件費　金額（B）	1,008	984	1,530	1,581	1,674	1,674	4,929
歳出計（A）＋（B）	6,114	11,006	10,222	11,386	12,231	12,231	35,848
前年度比(%)		180%	93%	111%	107%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	8,692	9,805	10,557	10,557	30,919
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	5,106	10,021	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,008	985	1,530	1,581	1,674	1,674	4,929
一般財源比率（%）	16%	9%	15%	14%	14%	14%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	みえ森と緑の県民税交付金		
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	02	02	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

みえ森と緑の県民税交付金を活用し里山など身近な森林の整備や森林保全に関する啓発活動を行いました。
森林整備事業としては、自治会主導で行う危険竹木の除去に使用する高所作業車・破砕機械等の機械リース料補助（10割）や業者に委託した際の費用の一部を補助する伐採事業費補助（３割）、里山や竹林を管理する地域団体への活動資金の補助を行いました。啓発活動としては、いなべ市産の杉の間伐材を使用した中学校卒業記念品の贈呈や、地域交流の場を創造するための森林環境整備への支援を実施し、これらを通じて森林や木材の大切さを実感できる機会を提供しました。

令和７年度実績（交付額：11,650,000円）

１　森林整備事業
（１）　危険木伐採事業補助金
　交付内訳：　機械リース補助13件、事業費補助21件
　交付総額：　3,614,638円

（２）　里山竹林整備事業補助金
　交付団体数：　11団体
　交付総額　：　5,275,652円

２　啓発事業
（１）　中学校卒業記念品配布事業（いなべ市産間伐材で作成した箸の贈呈）　914,650円
（２）　グリーンインフラ推進支援事業（新産業創造課）への充当　1,845,060円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

みえ森と緑の県民税交付金を活用し、引続き身近な森林の整備に対する補助金の支出や森林教育・木育といった啓発活動を実施していきます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	県単林道改良事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	林業は衰退の一途を辿っているが、森林を整備するためには、林道の整備が必要となっている。		
3　事業目的	受益者からの要望を受けて県に要望し、予算の中で有効な林道整備を行い林道の安全な通行を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	豪雨などにより被災し通行が困難になった林道を整備改良するため、県からの補助金を受けて工事を行う。 （県補助事業負担割合） ・県補助　５０％ ・地元負担　２０％ ・市負担　３０％		
4 事業概要　今年度の事業内容	地元からの要望箇所について、県補助事業を活用し林道の整備を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	2,415	0	0	2,415
	人件費 人員	0	0.06	0	0.06	0.06	0.06	0.18
	人件費 金額（B）	0	492	0	558	558	558	1,674
	歳出計（A）＋（B）	0	492	0	2,973	558	558	4,089
	前年度比(%)			0%		19%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	3,250	0	900	0	0	900
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	1,500	0	483	0	0	483
	財源内訳 一般財源	0	-4,258	0	1,590	558	558	2,706
	一般財源比率（%）		-865%		53%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	林道補助事業実施要領			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	県単林道事業補助金			
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計			
基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		05	02	02	01	

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

県単林道改良事業補助金（補助率50%）を活用し、林道の整備を行いました。

令和７年度実績

１　林道梶ヶ谷線路肩整備工事（第２工区）（令和６年度繰越）
（１）　施工箇所　：　いなべ市北勢町小原一色地内
（２）　事　業　費：　2,414,500円
（３）　工事費内訳：　県補助金 900,000円、地元分担金 482,900円、市単独費 131,600円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地元より要望のあった箇所について三重県に交付申請を行い、交付決定のあった箇所について工事を実施しました。今後も補助事業を積極的に活用し、林道の整備を行っていきます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	森林環境譲与税事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な財源を安定的に確保する。		
3　事業目的	これまで手入れができていなかった森林の整備や木材利用の推進、啓発活動を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	後継者不足や管理者不在により10年以上管理がされていない森林を中心に所有者への意向調査を実施し、森林機能向上のために必要な間伐等の森林整備を実施する。 森林資源を活用するため、公共施設の木質化を推進していく。		
4 事業概要　今年度の事業内容	森林整備に対する意向調査や森林整備を行い、市主導で森林整備を行う。また、地元主導の森林整備事業に対し補助金を交付する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
民有林の森林整備面積	森林所有者の意向調査及び森林整備の面積	ha

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	2	20	20	20	＋指標
実績値	20	29	42.5	266			
達成率	1000%	1450%	2125%	1330%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	14,321	8,795	18,720	35,232	30,859	30,859	96,950
人件費　人員	0.17	0.15	0.15	0.19	0.2	0.2	0.59
人件費　金額（B）	1,428	1,230	1,275	1,767	1,860	1,860	5,487
歳出計（A）＋（B）	15,749	10,025	19,995	36,999	32,719	32,719	102,437
前年度比(%)		64%	199%	185%	88%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	14,321	8,795	18,831	10,277	30,859	30,859	71,995
財源内訳　一般財源	1,428	1,230	1,164	26,722	1,860	1,860	30,442
一般財源比率（%）	9%	12%	6%	72%	6%	6%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市森林環境基金条例		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	森林環境譲与税		
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	05	02	02	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和３年度より古田地区で実施している経営管理制度による市主導の森林整備事業において、令和７年度は古田地区で間伐業務（15.3ha）、施業界明確化業務・集積計画策定業務（18.6ha）、意向調査・筆会案作成業務（36.0ha）を実施しました。また、今年度より新たに坂本地区での事業にも着手し、森林資源解析と筆界案の作成（215.0ha）、意向調査を実施しました。
このほか林道整備事業、公園整備事業、森林整備事業に対する補助金の支出を行いました。

令和７年度実績

１　森林経営管理制度による施業
（１）　藤原町古田地区森林整備業務（第２工区）　5,478,000円
（２）　藤原町古田地区施業境界明確化及び集積計画案作成業務（第３工区）　7,297,400円
（３）　藤原町古田地区経営管理意向調査等業務（第４工区）　2,360,600円
（４）　藤原町坂本地区経営管理意向調査業務　8,193,900円

２　その他業務委託・工事
（１）　水辺の里公園整備業務（樹木診断、てんぐ巣病防除）　792,000円
（２）　林道新町線路肩整備工事　8,990,200円

３　補助金支出
（１）　森林環境整備事業補助金（県補助金の上乗せ補助）　1,989,442円

４　その他支出
（１）　役務費（意向調査郵送料　他）　122,250円
（２）　使用料（位置情報アプリ使用料）　8,160円
合計　35,231,952円

財源内訳

森林環境譲与税譲与金　25,937,000円
林道工事地元負担金　2,658,000円
基金繰入金　12,667,952円

合計　41,262,952円　（差額　6,031,000円は他課事業への充当分）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

森林環境譲与税譲与金により放置森林の整備や公共施設の木質化を行いました。今後も引続き森林経営管理制度を活用した森林整備を中心に譲与税の有効活用を行っていきます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	林業施設災害復旧事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	近年集中豪雨が頻発に発生することによる林道が被災する場合がある。		
3　事業目的	被災した林道の復旧工事を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	集中豪雨等により大規模に被災した市管理林道を復旧する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	被災した林道の復旧工事を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	396	0	0	396
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	396	0	0	396
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	396	0	0	396
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計		
基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		13	01	03	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.9.11	作成

8　事業の実績・成果

異常気象によりより被災した林道の復旧工事を実施しました。

令和７年度実績

小規模市単災害復旧工事
　発生件数：　１件
　工事費　：　396,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も迅速な被災箇所の復旧を行います。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.9.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	農業基盤整備事業（補助）	予算区分	B
2　事業実施の背景	ほ場整備事業完了後約30年が経過し、当時整備された農業用施設が、老朽化のため十分な機能が発揮出来ない状態となっている。		
3　事業目的	修繕・改修工事により老朽化した施設の機能を回復し、併せて水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	国・県の補助事業を活用し、農地・農業用施設の修繕・改修工事を行う。 補助事業負担割合 国・県補助　64% 地元負担　7.2% 市負担　28.8%		
4 事業概要　今年度の事業内容	継続事業箇所：３箇所 新規事業箇所：３箇所		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
	直接経費（A）	0	9,702	66,344	40,691	110,000	14,000	164,691
	人件費　人員	0	0.04	0.15	0.32	0.2	0.2	0.72
	人件費　金額（B）	0	328	1,275	2,976	1,860	1,860	6,696
	歳出計（A）＋（B）	0	10,030	67,619	43,667	111,860	15,860	171,387
	前年度比(%)			674%	65%	256%	14%	
	財源内訳　国費	0	4,500	33,280	26,400	42,100	6,000	74,500
	財源内訳　県費	0	1,260	0	0	11,788	1,680	13,468
	財源内訳　市債	0	2,900	9,800	6,600	16,300	4,300	27,200
	財源内訳　その他	0	0	0	0	7,579	0	7,579
	財源内訳　一般財源	0	1,370	24,539	10,667	34,093	3,880	48,640
	一般財源比率（%）		14%	36%	24%	30%	24%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金等			
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		05	01	05	01	

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

国の補助事業である農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し、地元要望のあった水路の改修工事、改修のための測量設計、及び事業用地の買収を行いました。

令和７年度実績

１　本郷井水移設工事用地購入費
契約金額：　85,398円（３筆、284.66㎡）
契約日　：　令和８年２月２日
財源内訳：　国・県補助　80,000円、一般財源　27,398円

２　丹生川久下地区堰堤油圧ユニット設計業務
契約金額：　2,520,100円
工　　期：　令和７年10月１日～令和８年３月30日
財源内訳：　国・県補助　1,612,800円、起債　500,000円、一般財源　407,300円

３　長頭子溜廃止工事測量設計業務
契約金額：　5,030,300円
工　　期：　令和７年10月31日～令和８年３月27日
財源内訳：　国・県補助　4,000,000円、一般財源　1,030,300円

４　千司久連新田用水路改修工事（第１工区）
契約金額：　21,940,600円
工　　期：　令和７年10月１日～令和８年３月24日
財源内訳：　国・県補助　13,696,000円、地元負担金　1,588,900円、起債　4,400,000円、一般財源　1,955,700円

５　高柳地区用排水路改修工事
契約金額：　11,114,400円
工　　期：　令和７年10月１日～令和８年３月16日
財源内訳：　国・県補助　7,040,000円、起債　2,300,000円、一般財源　959,600円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国の補助金を活用することにより市と地元双方の負担軽減となるため、今後も積極的に活用していきます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	三重用水事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	安定的な用水供給を確保するため、三重用水事業により整備された中里ダムをはじめとする施設を継続して管理していく必要がある。		
3　事業目的	施設の健全な管理・運営を図るために、施設の管理主体である三重用水土地改良区に負担金を支出する。		
4 事業概要　全体事業概要	三重用水土地改良区に対し、水資源機構管理費・改良区運営費を、受益の割合に応じて負担する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	負担金の支出を行うほか、総会、参与会等の会議へ出席する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2回）への参加回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	4	3	3	3	＋指標
実績値	3	3	3	3			
達成率	75%	75%	75%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	6,786	6,596	6,637	6,593	6,847	6,847	20,287
人件費　人員	0.06	0.06	0.03	0.02	0.03	0.03	0.08
人件費　金額（B）	504	492	255	186	279	279	744
歳出計（A）＋（B）	7,290	7,088	6,892	6,779	7,126	7,126	21,031
前年度比(%)		97%	97%	98%	105%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	7,290	7,088	6,892	6,779	7,126	7,126	21,031
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計		
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	05	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

三重用水土地改良区の事業運営のため負担金を支出しました。

1　負担金内訳（全体額：7,105,000円）
（1）　管理費負担金（水資源機構管理費）
　負担金 ＝ 市町負担分(111,364,000円) × 5.16% ＝ 5,746,000円
（2）　三重用水土地改良区運営費負担金
　負担金 ＝ 全体額(13,000,000円) × 5.16% ＝ 671,000円
（3）　経常賦課金（藤原町東禅寺地区分）
　賦課面積：175,650㎡ × 1,000円／10ａ／年 ＝ 175,650円

※　分担金等の負担率は各市町への給水量の割合で算出
　三重用水全体水量（4市2町）：29,371,900ｔ
　いなべ市給水量　　：1,513,700ｔ（5.16%）

2　会議等
第１回参与会　（令和７年８月27日）
第２回参与会　（令和８年１月29日）
第60回通常総代会（令和８年３月25日）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

規約に従い三重用水土地改良区に対し負担金を支出しました。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	農村公園管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	水環境整備事業等により整備された公園を市民が安全に利用できるように、施設の継続的な維持管理が必要である。		
3　事業目的	公園の安全性や、快適さを確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	・せせらぎ公園管理事業…草刈り ・川原農村公園管理委託 ・大井田親水公園管理事業…草刈り ・鍋坂溜池公園管理委託		
4 事業概要　今年度の事業内容	・シルバー人材センターに作業委託（せせらぎ公園、大井田親水公園） ・自治会に作業委託（川原農村公園、鍋坂溜池公園）		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
管理回数	シルバー人材による除草などの管理回数	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	2	2	2	2	＋指標
実績値	3	3	3	3			
達成率	150%	150%	150%	150%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	263	181	406	1,502	480	480	2,462
人件費　人員	0.02	0.02	0.15	0.05	0.1	0.1	0.25
人件費　金額（B）	168	164	1,275	465	930	930	2,325
歳出計（A）＋（B）	431	345	1,681	1,967	1,410	1,410	4,787
前年度比(%)		80%	487%	117%	72%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	431	345	1,681	1,967	1,410	1,410	4,787
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等			
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計		
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	05	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市内の農村公園を管理するために、維持管理業務の発注や契約により管理作業を行う自治会への維持管理委託料の支出を行いました。

令和７年度実績

１　せせらぎ公園（藤原町川合地区）
　シルバー人材センターに除草作業を委託（１回）　88,715円
　擬木柵の補修（業務委託発注）　87,120円

２　川原農村公園（北勢町川原地区）
　契約により川原自治会に年２回の草刈りを含む維持管理を委託　30,000円／年

３　鍋坂溜池公園（大安町鍋坂地区）
　契約により鍋坂自治会に公園内の除草作業、清掃作業を委託　240,000円／年
　降雨により破損した遊歩道縁石を修繕（業務委託発注）　798,600円

４　市之原農村公園（員弁町市之原地区）
　枯死した枝の落下が見られた危険木を伐採（業務委託発注）　399,300円

５　笠田大溜外周公園（いなべ市笠田新田地区）
　歩道通行規制看板の設置（倒木の危険があるため）　45,870円

合　計　1,501,237円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	■ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

公園建設時の契約により地元が主体で補助金を交付する形で管理を行ってきましたが、高齢化による人手不足のため管理契約の解除要望が出始めています。今後の管理方法について地元と協議のうえ廃止も含め検討していく必要があります。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	農業用施設の老朽化により揚水機等の維持ができなくなっており、計画的に改修する必要がある。		
3　事業目的	施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図る		
4 事業概要　全体事業概要	全国土地改良事業団体連合会が事業主体となり、国・県の補助（60%）と受益者負担金（40%）で施設の維持修繕工事を行う事業で、受益者負担金の50%を市が補助金として交付する。 ※令和５年度より、支出割合を80%に変更。		
4 事業概要　今年度の事業内容	員弁川第一用水土地改良区に対し、事業の負担金に係る補助金を交付する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		645	547	252	788	2,668	1,488	4,944
人件費	人員	0.14	0.14	0.05	0.01	0.03	0.03	0.07
	金額（B）	1,176	1,148	425	93	279	279	651
歳出計（A）＋（B）		1,821	1,695	677	881	2,947	1,767	5,595
	前年度比(%)		93%	40%	130%	335%	60%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	210	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,611	1,695	677	881	2,947	1,767	5,595
一般財源比率（%）		88%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	土地改良施設維持管理適正化事業		
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計		
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	05	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

土地改良施設維持管理適正化事業は、農業施設の整備補修を助成する制度として、土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。

この事業では、向こう５年間に実施予定の施設整備補修に対し、その施設の整備事業に加入した団体が事業費の30%（①）を５年間に分けて拠出し、これに県の補助金30%、国の補助金30%を加え、事業費の90%を「適正化資金」として造成します。事業の実施年度には、加入団体が事業費の残りの10%（②）を拠出します。このほか、加入団体は事務費として事業費の2.5%（③）を５年間に分けて負担します。

加入団体がいなべ市の場合、事業費の20%を受益者より徴収し、加入団体がいなべ市以外の団体の場合は、負担金の半額（事業費の20%）を市で負担します。（要綱の改定により、令和５年度（47期生）より国・県の補助を除いた事業費の80%を市が補助しています）

１　令和７年度実績
（１）　高柳揚水機場補修工事　　60,000円（①）
（２）　第一頭首工整備工事　　512,000円（①②）
（３）　１号幹線水路整備工事　216,000円（①）　　計　788,000円

２　事業加入状況
（１）　令和４年度（46期生）
ア　高柳揚水機場補修工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区　事業費　2,000,000円）
①：　120,000円/年　（改良区 60,000円、いなべ市 60,000円）
②：　200,000円(R4)　（改良区100,000円、いなべ市100,000円）
（２）　令和５年度（47期生）
ア　第一頭首工整備補修工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区　事業費　8,000,000円、市町負担分は東員町と折半）
①：　240,000円/年　（改良区 48,000円、いなべ市192,000円、東員町192,000円）
②：　800,000円(R7)　（改良区160,000円、いなべ市320,000円、東員町320,000円）
（３）　令和７年度（49期生）
ア　１号幹線水路整備工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区　事業費　9,000,000円、市町負担分は東員町と折半）
①：　540,000円/年　（改良区 10,800円、いなべ市216,000円、東員町216,000円）
②：　900,000円(R10)　（改良区180,000円、いなべ市360,000円、東員町360,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

要綱に従い補助金の支出を行っています。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	農村地域防災減災事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	被災した際に周辺地域に甚大な被害を及ぼす可能性のある農業用施設について、現状を調査し、必要に応じて修繕・改修を行う必要がある。		
3　事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、地域住民の安全の確保、及び農業生産の安定を図り、災害に強い農村づくりを推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	市内の防災重点ため池を調査し、整備計画を作成する。また、計画に基づき、県が事業主体となって行う防災減災対策事業に対し、事業費の１割を負担する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・整備計画作成のため、笠田大溜地区、いなべ市６期地区の測量・設計を行う。 ・県実施の補修工事に対し負担金を支出する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	13,044	21,347	15,461	45,577	14,000	400,000	459,577
人件費 人員	0.27	0.27	0.2	0.2	0.15	0.15	0.5
人件費 金額（B）	2,268	2,214	1,700	1,860	1,395	1,395	4,650
歳出計（A）＋（B）	15,312	23,561	17,161	47,437	15,395	401,395	464,227
前年度比(%)		154%	73%	276%	32%	2607%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	12,500	18,600	0	35,000	5,000	20,000	60,000
財源内訳 市債	0	1,400	13,900	8,200	8,000	1,800	18,000
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,812	3,561	3,261	4,237	2,395	379,595	386,227
一般財源比率（%）	18%	15%	19%	9%	16%	95%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農村地域防災減災事業		
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計		
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	05	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

この事業では市内の防災重点農業用ため池の防災減災対策を実施するため、個々のため池の耐震性能等の調査により整備計画を策定し、この計画をもとに改修・補強工事を実施します。調査及び計画策定については、国と県の補助（補助率100%）により市が実施し、作成された計画を基に三重県が国に対し事業を申請、県営ため池等整備事業として改修・補強工事を実施します。市は県の事業費の10%を負担金として支出します。

令和７年度事業実績

１　調査・計画策定
（１）　ため池耐震点検地質調査業務（いなべ市６期地区　貝戸溜池）　6,143,500円
（２）　ため池地震・豪雨・劣化耐性評価業務（いなべ市６期地区）　9,597,500円
（３）　笠田大溜事業計画書作成測量設計業務　20,042,000円
（４）　麓口溜・麓奥溜事業計画策定修正業務　732,600円　合計　36,515,600円

２　県事業分担金支出
（１）　阿弥陀寺地区　5,836,300円
（２）　上平田、江・洞ヶ溜地区　1,379,200円
（３）　奴女里溜地区　1,845,300円　合計　9,060,800円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引続きため池の防災対策を整備を実施してきます。整備するため池の選定については、規模や被害想定に基づく優先順位を基に地元耕作者との協議により整備順序の調整を行います。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	農業基盤整備事業（単独）	予算区分	C
2　事業実施の背景	ほ場整備事業完了後約30年が経過し、当時整備された農業用施設が、老朽化のため十分な機能が発揮出来ない状態となっている。		
3　事業目的	修繕・改修工事により老朽化した施設の機能を回復し、併せて水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	農地・農業用施設の修繕、改修を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の機能維持を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・維持修繕改修工事 ・農業用施設整備原材料支給 ・小規模土地改良事業補助金		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		23,787	14,123	16,216	44,269	16,809	16,800	77,878
人件費	人員	0.96	0.66	0.9	0.28	0.9	0.9	2.08
	金額（B）	8,064	5,412	7,650	2,604	8,370	8,370	19,344
歳出計（A）＋（B）		31,851	19,535	23,866	46,873	25,179	25,170	97,222
	前年度比(%)		61%	122%	196%	54%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,711	263	2,106	2,574	560	560	3,694
	一般財源	30,140	19,272	21,760	44,299	24,619	24,610	93,528
一般財源比率（%）		95%	99%	91%	95%	98%	98%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等				
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略P		05	01	05	01	

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

自治会からの要望を受け、補助事業や起債事業の対象とならない箇所の内、必要性・緊急性が高い箇所については市単独維持修繕工事（地元負担20%）として、災害で被災した箇所については市単災害復旧工事（地元負担20%）として対応しました。また、施工規模の小さな箇所については、工事費の80%補助や原材料の支給によって、施設管理者が自ら実施する工事を支援しました。
そのほかに工事や施設管理に伴う業務委託の発注や消耗品等の購入、各種団体への負担金の支出を行いました。

令和７年度実績（支出総額　42,242,290円）

1　委託料
（1）　測量・設計年間委託（年間委託）　1,064,800円
（2）　本郷排水路災害復旧工事測量設計業務　237,800円（国補災害申請のため予備費の流用により発注）
（3）　藤原町山口地区不動産鑑定業務　187,000円（本郷井水移設工事用地の鑑定）
（4）　灌漑用ポンプ点検・清掃業務（２件）　176,000円
（5）　農道台帳補正業務　823,900円

2　工事請負費
（1）高柳排水路改修工事（第３工区）：　27,267,900円（事前協議により地元負担免除）
（2）小規模市単災害復旧工事（緊急性の高い箇所について予備費の流用により施工）
施工箇所数：　12箇所
工事費合計：　3,363,300円

3　農業用施設整備原材料支給事業
支給自治体数：　５自治体
支給材料費計：　1,209,300円

4　農業用施設整備事業補助金
交付団体数：　27団体（延べ数、自治体、水利組合、土地改良区など）
交付総額　：　6,889,000円

5　団体負担金
（1）　三重県土地改良事業団体連合員負担金（土地改良法による賦課金）　985,000円
（2）　三重県ため池対策推進協議会負担金　5,000円

6　その他支出
旅費、需用費、役務費等　33,290円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

原則地元負担が必要な事業のため、今後も要望内容の精査により補助金事業や起債事業の活用を検討し、地元負担及び市負担の軽減を図ります。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	農業用施設防災事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	ほ場整備事業等で整備された農業用施設の老朽化に伴い、機能不全の生じた施設の災害リスクが増大している。		
3　事業目的	老朽化した農業施設を修繕し、災害リスクを軽減する。		
4 事業概要 全体事業概要	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、老朽化した農道橋梁や水利施設の修繕を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	地元要望箇所の内、事業要件を満たすものについて県へ申請を行い、採択された箇所について工事を施工する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	15,000	2,985	6,101	0	6,000	12,101
人件費	人員	0	0.3	0.23	0.2	0.25	0.25	0.7
	金額（B）	0	2,460	1,955	1,860	2,325	2,325	6,510
歳出計（A）＋（B）		0	17,460	4,940	7,961	2,325	8,325	18,611
	前年度比(%)			28%	161%	29%	358%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	14,304	2,700	5,900	0	0	5,900
	その他	0	496	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,660	2,240	2,061	2,325	8,325	12,711
一般財源比率（%）			15%	45%	26%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	緊急自然災害防止対策事業		
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計		
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		05	01	05	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

緊急自然災害対策事業債を活用し２件の工事を施工しました。

令和７年度実績

１　北金井24号農道舗装工事
契約金額：　44,530,900円
工　　期：　令和７年10月29日～令和７年10月29日
財源内訳：　地元負担金 0円（農道維持は免除）、一般財源　4,530,900円（内起債　4,500,000円）

２　大泉新田排水路修繕工事
契約金額：　1,569,700円
工　　期：　令和７年12月３日～令和８年３月17日
税源内訳：　地元負担金　109,800円、一般財源　1,459,900円（内起債　1,400,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　■ 休廃止　☐ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度までの期限付きの事業であるため、本事業は今年度で終了となります。今後同様の事業が開始された場合は積極的に活用していきます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】農村地域防災減災事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	被災した際に周辺地域に甚大な被害を及ぼす可能性のある農業用施設について、現状を調査し、必要に応じて修繕・改修を行う必要がある。		
3　事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、地域住民の安全の確保、及び農業生産の安定を図り、災害に強い農村づくりを推進する。		
4 事業概要　全体事業概要	県営ため池等整備事業実施計画を元に、県が事業主体となって行う防災減災対策事業に対し、事業費の１割を負担する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	上平溜・洞ヶ谷溜地区事、及び阿弥陀寺溜地区の事業費の1割を負担する。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	52,575	0	0	52,575
人件費	人員	0	0	0	0.14	0	0	0.14
	金額　(B)	0	0	0	1,302	0	0	1,302
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	53,877	0	0	53,877
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	30,000	0	0	30,000
	市債	0	0	0	17,300	0	0	17,300
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,577	0	0	6,577
一般財源比率（%）					12%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農村地域防災減災事業		
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計		
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	05	01	05	50

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

令和７年度事業分を令和６年度に前倒しで交付申請を行い未契約で全額繰越した分について、令和７年度に事業の実施及び県事業負担金の支出を行いました。

令和７年度実績

１　調査・計画策定
（１）　ため池耐震点検地質調査業務（いなべ市６期地区）　10,058,400円
（２）　ため池耐震点検地質調査業務（笠田大溜地区）　24,976,600円　合計　35,035,000円

２　県事業分担金支出
（１）　阿弥陀寺地区　6,195,600円
（２）　上平溜・洞ヶ谷溜地区　11,344,200円　合計　17,539,800円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引続き整備を実施してきます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	農業用施設災害復旧事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。		
3　事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した農業用施設の復旧工事を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	23,020	0	0	23,020
人件費	人員	0	0	0	0.4	0	0	0.4
	金額（B）	0	0	0	3,720	0	0	3,720
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	26,740	0	0	26,740
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	7,560	0	0	7,560
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	3,200	0	0	3,200
	その他	0	0	0	2,951	0	0	2,951
	一般財源	0	0	0	13,029	0	0	13,029
一般財源比率（%）					49%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金		
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計		
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		13	01	01	01

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

異常気象により被災した農業用施設について、工事費40万円を超え且つ補助要綱を満たすものについては国庫補助災害復旧事業で、それ以外の箇所については市単独災害復旧事業で復旧工事を実施しました。

令和７年度実績

１　国庫補助災害復旧事業
（１）　本郷地区排水路災害復旧工事
　　契約金額：　8,016,800円
　　工事期間：　令和７年10月29日～令和８年２月９日
　　財源内訳：　国補助金7,560,000円、地元負担金91,300円、起債200,000円、一般財源165,500円

２　市単独災害復旧事業
（１）　入札工事
　日内排水路災害復旧工事
　　契約金額：　2,333,100円
　　工事期間：　令和７年10月29日～令和８年２月９日
　　財源内訳：地元負担金466,600円、起債1,200,000円、一般財源666,500円
（２）　小規模災害復旧工事（随意契約による災害復旧工事）
　発注件数　：　37件
　工事費合計：　12,526,426円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も営農活動に支障が出ないよう迅速な被災箇所の復旧を行います。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	農地災害復旧事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。		
3　事業目的	農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した田畑などの農地の復旧工事を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	農地にかかる災害について復旧事業を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	11,979	0	0	11,979
人件費	人員	0	0	0	0.24	0	0	0.24
	金額（B）	0	0	0	2,232	0	0	2,232
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	14,211	0	0	14,211
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	8,062	0	0	8,062
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	1,400	0	0	1,400
	その他	0	0	0	782	0	0	782
	一般財源	0	0	0	3,967	0	0	3,967
一般財源比率（%）					28%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			
分　野	農林業・畜産	補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金			
施　策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
総合戦略P		13	01	02	01	

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

異常気象により被災した農地について、工事費40万円を超え、且つ補助要綱を満たすものについては国庫補助災害復旧事業で、それ以外の箇所については市単独災害復旧事業で復旧工事を実施します。
令和７年度実績

１　国庫補助災害復旧事業
（１）　市場地区農地災害復旧工事
　契約金額：　8,841,800円（内補助申請額7,448,000円）
　工事期間：　令和７年10月29日～令和８年３月10日
　財源内訳：　国補助金6,584,000円、地元負担金451,500円、起債1,300,000円、市単独費506,300円

（２）　本郷地区農地災害復旧工事
　契約金額：　1,673,100円（内補助申請額1,673,000円）
　工事期間：　令和７年10月29日～令和８年１月７日
　財源内訳：　国補助金1,478,000円、地元負担金39,000円、起債100,000円、市単独費56,100円

２　市単独災害復旧事業
（１）　小規模災害復旧工事（随意契約による復旧工事）
　発注件数　：　７件
　工事費合計：　1,464,100円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も営農活動に支障が出ないよう迅速な被災箇所の復旧を行います。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	企業誘致推進事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	いなべ市の企業立地を推進するために必要な推奨措置を講ずることにより産業構造の高度化及び多様化を促進させる。		
3　事業目的	東環の全線開通の発表されたことに伴い、企業の市内進出への期待が高まる。安定した税収確保と雇用のために適地の確保と設備投資の支援を行う必要がある。		
4 事業概要　全体事業概要	・企業ニーズの調査及び訪問 ・市内企業との定期的な情報交換会の実施 ・円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備を側面からサポート		
4 事業概要　今年度の事業内容	企業情報の把握と民間を含めた市内産業用地のマッチング		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
企業立地件数	企業立地協定締結数 市内への立地を目標とした。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	1	1	1	＋指標
実績値	0	0	3	1			
達成率	－	－	300%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	218	377	294	1,926	401	401	2,728
人件費 人員	1.15	0.92	0.3	1.78	0.3	0.3	2.38
人件費 金額（B）	9,660	7,544	2,550	16,554	2,790	2,790	22,134
歳出計（A）＋（B）	9,878	7,921	2,844	18,480	3,191	3,191	24,862
前年度比(%)		80%	36%	650%	17%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	12	8	14	14	36
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	1,588	0	0	1,588
財源内訳 一般財源	9,878	7,921	2,832	16,884	3,177	3,177	23,238
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	91%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	産業振興	補助事業の名称等			
施　策	企業立地による産業の振興	会計	一般会計		
基本事業	企業誘致活動の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	02	01	06	06

担当課	都市整備部　都市整備課	R 8.7.27	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市の企業立地を推進するため、進出企業に対して必要な支援を講じます。これにより、産業の高度化・多様化を推進するとともに、市民の安定した雇用機会を確保します。さらに、地域経済の持続的な発展と市民生活の向上を目指し、活力あるまちづくりを進めます。

【企業誘致の実績】企業立地協定締結

令和 7年度　三岐鉄道㈱（大安町）
令和 6年度　ウチダ㈱（北勢町）、三重トヨタ自動車㈱（北勢町）、旭金属㈱（大安町）
令和 5年度　－
令和 4年度　－
令和 3年度　－
令和 2年度　－
平成31年度　㈱ナベカ（藤原町）、日本コンクリート㈱（大安町）、㈱コメリ（北勢町）
平成30年度　三重精機㈱（大安町）、日本コンクリート㈱（大安町）
平成29年度　－
平成28年度　ヤマザキマザック㈱（員弁町）、豊田合成㈱（藤原町）、愛知陸運㈱（北勢町）
平成27年度　福助工業㈱（藤原町）

【いなべ市６企業 東海環状自動車道路提言活動】

東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内６企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施
（平成19年度から計14回実施）

提言活動日　令和７年１０月１７日（金）

参加企業　トヨタ車体㈱ 、 ㈱デンソー 、 太平洋セメント㈱ 、 ㈱神戸製鋼所 、 豊田合成㈱ 、 ヤマザキマザック㈱

訪問場所　国土交通省、財務省、議員会館

印刷製本費　東海環状自動車道の提言書及びパネル用ポスター　144,650円
旅費　東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等　77,480円（３人分）

【防災用緊急資材置場の売却処分にかかる経費】

委託料　不動産鑑定料　88,000円
　　用地測量費　1,462,439円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

東海環状自動車道の全線開通に期待を寄せる企業の投資活動が旺盛です。社会情勢の影響もありますが、企業誘致のチャンスととらえ土地利用を計画的に進め優良企業の確保に努めます。

所属長氏名	片岡幸宣	R 8.7.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	工業団地管理事務	予算区分	B
2 事業実施の背景	中小企業向けの小規模な用地確保のニーズに対応するとともに既存工業団地の維持管理を適正に行う。		
3 事業目的	工業団地の公園･調整池等の維持管理は、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理を促すことで、いなべ市の財政支出の軽減を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	工業団地関連周辺施設の維持管理 下周囲工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池（東、公園）、大安２期工業団地（野入溜、鍋坂第３公園、北側隣地）、舞谷工業団地調整池、大杉工業団地法面、平古工業団地、藤原工業団地（やすらぎの森、水源地、三角公園、団地道路）、工業団地付随公園遊具の保守点検（京ヶ野、中尾公園）		
4 事業概要 今年度の事業内容	工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理と中小企業の進出相談		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
管理箇所数	現在管理している箇所数	箇所

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	15	15	15	15	15	15	＋指標
実績値	15	15	17	17			
達成率	100%	100%	113.3%	113.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	11,982	13,069	12,230	12,033	13,097	13,097	38,227
人件費 人員	0.61	0.61	0.2	0.32	0.35	0.35	1.02
人件費 金額（B）	5,124	5,002	1,700	2,976	3,255	3,255	9,486
歳出計（A）＋（B）	17,106	18,071	13,930	15,009	16,352	16,352	47,713
前年度比(%)		106%	77%	108%	109%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	359	272	20	8,007	8,030	8,030	24,067
財源内訳 一般財源	16,747	17,799	13,910	7,002	8,322	8,322	23,646
一般財源比率（%）	98%	98%	100%	47%	51%	51%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	
分野	産業振興	補助事業の名称等	
施策	企業立地による産業の振興	会計	一般会計

基本事業	款	項	目	大事業
産業用地の整備及び確保	02	01	06	07

総合戦略Ｐ	担当課	都市整備部 都市整備課	R 8.7.28	作成
①しごと創生プロジェクト				

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

令和７年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃借料、管理負担金

【草刈り】 2,034,404円

下周囲工業団地	調整池	154,550円
	京ヶ野公園	ー
笹野工業団地	調整池	ー
中尾工業団地	調整池（2箇所）	73,216円
大安二期工業団地	鍋坂第３公園	ー
	野入溜	966,734円
舞谷工業団地	調整池	143,000円
大杉工業団地	法面	25,520円
藤原工業団地	やすらぎの森公園	132,055円
	三角公園	ー
	団地内道路	127,600円
	水源地	39,875円
平古工業団地	マザック隣接地	371,854円

【野入溜地区土地賃借料】 9,600,000円
大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜池地区」として使用するため鳥取神社と賃貸借契約を締結
締結日 平成16年4月1日
変更契約日 平成24年4月1日
賃貸借期間 平成24年4月1日（変更契約日）から10年間 ※令和5年度（令和5年4月1日）より1年間の自動更新契約で継続
年額 9,600,000円

【鎌田井水揚水経費負担金】 193,250円
日本インシュレーション(株)北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担
（覚書：平成7年3月31日 日本インシュレーション(株)といなべ市の双方が２分の１負担）

令和 7年度の内訳：惣田井水、中河原井水	346,500円、	川向井水 40,000円	合計 386,500円（市1/2負担）
令和 6年度の内訳：惣田井水	0円、	中河原井水 0円、川向井水 40,000円	合計 40,000円（市1/2負担）
令和 5年度の内訳：惣田井水	0円、	中河原井水 97,900円、川向井水 40,000円	合計 137,900円（市1/2負担）
令和 4年度の内訳：惣田井水	0円、	中河原井水 0円、川向井水 40,000円	合計 40,000円（市1/2負担）
令和 3年度の内訳：惣田井水	0円、	中河原井水 0円、川向井水 40,000円	合計 40,000円（市1/2負担）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

物価高騰や委託先人件費の影響から草刈りや樹木伐採の維持管理費が増加する傾向にある。一部の場所では水素ステーションの利用と交換に草刈りを委託したり職員で現場対応することもある。作業を委託している関係部署との連携や費用を抑える工夫が必要である。

所属長氏名	片岡幸宣	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	商工団体イベント補助事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	いなべ市商工会と連携したイベントを開催することで商業振興を充実させる必要がある。		
3　事業目的	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市商工会が主催するイベントへの補助事業。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市商工会主催のイベントへの補助事業を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
来場者数	商工会主催のイベントの来場者数。 ※29年度の来場者数を維持しながら31年度以降、50人程度の増加を目指す。 ※H31年度以降　来場者数増加数変更　100人→50人	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	5,300	5,350	5,400	5,450	5,500	5,550	＋指標
実績値	10,000	8,500	7,000	6,000			
達成率	188.7%	158.9%	129.6%	110.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	12,000
人件費　人員	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.24
人件費　金額（B）	756	738	765	744	744	744	2,232
歳出計（A）＋（B）	4,756	4,738	4,765	4,744	4,744	4,744	14,232
前年度比(%)		100%	101%	100%	100%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	3,000	3,000	0	0	3,962	3,962	7,924
財源内訳　一般財源	1,756	1,738	4,765	4,744	782	782	6,308
一般財源比率（%）	37%	37%	100%	100%	16%	16%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
分　野	産業振興	補助事業の名称等			
施　策	にぎわいある商工業の振興	会計	一般会計		
基本事業	商工業の活性化支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	06	01	02	02

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.28	作成

8　事業の実績・成果

商工業の発展、地域の活性化に向けて商工会が主催する「いなべ市商工まつり」に対して補助を実施した。

補助事業：いなべ市地域活性化イベント事業
補助金　：4,000,000円

◇開催日　令和7年11月15日（土）　10：00～17：30
◇会場　　員弁運動公園 駐車場
◇イベント内容
10：00　オープニング　桐林太鼓による演奏　ほか
11：10　餅まき（1回目）
11：35　キャラクターショー「おじゃる丸」（1回目）
12：20　バトントワーリングチーム「Baton Team Grace」
13：00　大道芸パフォーマンス（1回目）
13：50　いなべ総合学園高校　吹奏楽部演奏
14：50　餅まき（2回目）
15：15　キャラクターショー「おじゃる丸」（2回目）
16：00　いな娘withレディー・カカ
16：30　大道芸パフォーマンス（2回目）
17：05　フィナーレ　打ち上げ花火大会

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市の恒例行事とて定着したイベントであり、いなべ市商工会を軸とした、市内商工業の発展、地域活性化を表す事業として必要な事業である。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	**いなべ市商工会運営補助事業**	予算区分	C
2　事業実施の背景	いなべ市商工会と連携し、商業の活性化と振興に向け 中小小売業者等への支援を行う必要がある。		
3　事業目的	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の 活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市商工会への運営補助金 補助金交付額　22,000,000円		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市商工会への運営補助金交付 ※３年に１度の補助金見直し：R6～R8		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
会員数	商工会への加入団体数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	＋指標
実績値	985	994	978	980			
達成率	81.7%	82.5%	81.2%	81.3%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	66,000
人件費　人員	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
人件費　金額（B）	672	656	680	744	744	744	2,232
歳出計（A）＋（B）	22,672	22,656	22,680	22,744	22,744	22,744	68,232
前年度比(%)		100%	100%	100%	100%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	22,672	22,656	22,680	22,744	22,744	22,744	68,232
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
分　野	産業振興	補助事業の名称等			
施　策	にぎわいある商工業の振興	会計	一般会計		
基本事業	商工業の活性化支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	06	01	02	02

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大型店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。
そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。

補助事業「いなべ市商工会運営事業」
補 助 金　22,000,000円
内　　容　商工会取組重点事項
・経営計画策定支援の推進
・円滑な事業承継の支援
・組織力強化のための会員増強運動

商工会会員数の推移

年度	会員数
R 7	980人
R 6	978人
R 5	994人
R 4	985人
R 3	981人
R 2	931人
H31	916人
H30	967人
H29	974人
H28	987人
H27	995人
H26	1,012人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

会員の経営サポートや新規創業者のアドバイザーとして事業展開を図っています。市内の商工業者がより活性化するよう今後も支援継続を行います。

所属長氏名	東松　大司	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	地域の活性化と木材の普及を促進することで、芸術の創造の場を提供し、文化の向上と情操のかん養を図るための施設を設置する必要がある。		
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る		
4 事業概要 全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名　称　いなべ市ウッドヘッド阿下喜 ・所在地　北勢町阿下喜1991番地 ・敷地面積　1,443㎡ ・管理対象　敷地全域 ・建　物　　木造二階建 ・建築面積520㎡　延床面積628㎡		
4 事業概要 今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。 ※指定管理期間：R6～R10		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用団体数	会議等でウッドヘッド阿下喜を利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	113	118	123	128	133	138	＋指標
実績値	152	147	210	249			
達成率	134.5%	124.6%	170.7%	194.5%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	6,600
人件費 人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
人件費 金額（B）	336	328	340	372	372	372	1,116
歳出計（A）＋（B）	2,536	2,528	2,540	2,572	2,572	2,572	7,716
前年度比(%)		100%	100%	101%	100%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1	1	0	0	3	3	6
財源内訳 一般財源	2,535	2,527	2,540	2,572	2,569	2,569	7,710
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 ｳｯﾄﾞﾍｯﾄﾞ阿下喜の設置及び管理に関する条例		
分　野	産業振興	補助事業の名称等			
施　策	にぎわいある商工業の振興	会計	一般会計		
基本事業	商工業の活性化支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		06	01	02	02

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.4.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8 事業の実績・成果

指定管理者制度により、ウッドヘッド阿下喜の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。

指定管理者　いなべ市商工会

指定管理料　2,200,000円

指定管理期間　令和６年度～令和10年度

利用実績

年度	利用件数	利用者数
R 7	249件	6,294人
R 6	210件	5,286人
R 5	147件	5,226人
R 4	152件	5,005人
R 3	129件	8,736人
R 2	145件	1,657人
H31	178件	7,207人
H30	138件	17,013人
H29	88件	18,435人
H28	117件	18,367人
H27	98件	14,838人
H26	153件	8,388人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市の商工業の発展、活性化拠点として活動しており、地域イベントの開催、地域会議等の利用、選挙投票所としての利用等、多くの市民に利用される施設として管理業務を行っており、今後も継続していきます。

所属長氏名	東松　大司	R 8.4.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	小規模事業者支援事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	小規模事業者に対し、利子補給金を交付することによって、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図る必要がある。		
3　事業目的	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	【小規模事業者資金利子補給事業】県国の融資制度資金支払利子10%を補助。毎年1/1～12/31で計算/設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者。 【新規創業者保証金補助事業】新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3（3年間）補助。毎年1/1～12/31で計算		
4 事業概要　今年度の事業内容	継続し、「小規模事業者資金利子補給事業」と「新規創業者保証金補助事業」を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	250	260	270	280	290	300	＋指標
実績値	71	74	82	99			
達成率	28.4%	28.5%	30.4%	35.4%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	838	1,355	863	936	1,332	1,332	3,600
人件費 人員	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
人件費 金額（B）	672	656	680	744	744	744	2,232
歳出計（A）＋（B）	1,510	2,011	1,543	1,680	2,076	2,076	5,832
前年度比(%)		133%	77%	109%	124%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,510	2,011	1,543	1,680	2,076	2,076	5,832
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	商工業小規模事業資金利子補給金交付要綱		
分　野	産業振興	補助事業の名称等			
施　策	にぎわいある商工業の振興	会計	一般会計		
基本事業	商工業の活性化支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	①しごと創生プロジェクト	06	01	02	02

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。

○小規模事業者資金利子補給事業

この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。

利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会斡旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。

交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。

補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。

年度	件数	補給金額
R 7	99件	408,000円
R 6	82件	297,000円
R 5	74件	296,400円
R 4	71件	415,300円
R 3	108件	540,100円
R 2	132件	768,800円
H31	154件	854,000円
H30	148件	880,400円
H29	161件	900,300円
H28	145件	927,600円
H27	146件	854,300円
H26	133件	854,700円

○新規創業者保証金補助金

いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。

補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1／3以内　3年分です。

年度	件数	補助金額
R 7	23件	495,800円
R 6	24件	545,900円
R 5	21件	504,400円
R 4	14件	422,400円
R 3	7件	400,200円
R 2	10件	205,200円
H31	5件	108,500円
H30	9件	127,700円
H29	6件	102,500円
H28	6件	81,100円
H27	3件	37,700円
H26	3件	37,700円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内商工者の経営の安定化及び新規事業者の支援を目的として融資における利子補給を行っています。今後も商工の発展のため継続していきます。

所属長氏名	東松　大司	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	農業公園指定管理事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	自然を活用し、都市農村の相互理解の促進、農業の振興、循環型社会の実現及び高齢者の活躍の場の創出による地域の活性化を図る施設を設置する必要がある。		
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る		
4 事業概要 全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名　称　①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地　①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・敷地面積　①約180,000㎡　②約380,000㎡ ・管理対象　敷地全域		
4 事業概要 今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。 ※指定管理期間：R6～R8		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
来客者数	梅まつり、牡丹まつりの入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、100,000人を目標とした。 ※H31年度以降　来場者数変更　70,000人→90,000人	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	＋指標
実績値	92,178	87,376	58,622	91,668			
達成率	102.4%	97.1%	65.1%	101.9%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	45,540	45,540	45,540	45,540	25,000	25,000	95,540
人件費 人員	0.06	0.06	0.06	1.01	0.51	0.51	2.03
人件費 金額（B）	504	492	510	9,393	4,743	4,743	18,879
歳出計（A）＋（B）	46,044	46,032	46,050	54,933	29,743	29,743	114,419
前年度比(%)		100%	100%	119%	54%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,516	1,431	1,347	10,731	1,346	1,346	13,423
財源内訳 一般財源	44,528	44,601	44,703	44,202	28,397	28,397	100,996
一般財源比率（%）	97%	97%	97%	80%	95%	95%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市農業公園に関する条例		
分　野	観光	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	05	01	03	05

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。
指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できていましたが、新型コロナ感染症拡大に伴う緊急事態措置対応で梅まつり、ぼたん祭りが中止になったことで来園者数が減少した時期もありましたが、令和4年度からコロナ規制が無くなり、梅まつりが通常の規模で開催できたことから来園者数も増加傾向にあります。
しかし、ぼたんは老朽化しており、祭りの中止が続いています。

・名　称　①いなべ市農業公園エコ福祉広場
②いなべ市農業公園梅林公園

・所在地　①藤原町鼎3071番地
②藤原町鼎342番地

・敷地面積　①123,730.06㎡
②353,595.72㎡

・管理対象　敷地全域

指定管理者　一般社団法人サンパークいなべ

指定管理料　45,540,000円

指定管理開始　平成27年4月1日

指定管理期間　令和6年度～令和8年度

来園者数

年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計
R 7	80,925人	中止	10,743人	91,668人
R 6	49,246人	中止	9,376人	58,622人
R 5	76,700人	中止	10,676人	87,376人
R 4	80,000人	中止	12,178人	92,178人
R 3	中止	中止	10,422人	10,422人
R 2	中止	中止	10,338人	10,338人
H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人
H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人
H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人
H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人
H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人
H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人

・その他
令和８年度からは、いなべ市農業公園（旧エコ福祉広場エリア）について、一般社団法人サンパークいなべに維持管理及び運営を継続して管理していただく。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　■ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市農業公園（旧エコ福祉広場エリア）については、令和８年度も引き続き、一般社団法人サンパークいなべに維持管理及び運営を委託します。

所属長氏名	東松　大司	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	農業公園整備事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	野遊び推進事業により、駐車場が狭くなったエコ福祉広場の駐車場を拡張する必要がある。		
3　事業目的	集客のための利便性向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	エコ福祉広場の駐車場整備 除雪機の購入		
4 事業概要　今年度の事業内容	エコ福祉広場駐車場土地購入事業 エコ福祉広場駐車場増設工事 除雪機購入		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	49,830	0	0	49,830
人件費	人員	0	0	0	1.21	0	0	1.21
	金額（B）	0	0	0	11,253	0	0	11,253
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	61,083	0	0	61,083
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	61,083	0	0	61,083
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農業公園に関する条例			
分　野	観光	補助事業の名称等				
施　策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計			
基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略P	②であい創生プロジェクト	05	01	03	05	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.2	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

辺地計画に基づく辺地債を活用し、除雪車等の購入及びエコ福祉広場の駐車場を拡張し利用者の利便性向上を図りました。

1　工事内容
工事名：エコ福祉広場駐車場造成工事
契約額：24,652,100円
請負先：株式会社渡辺建設

2　土地購入内容
購入額：5,180,256円
購入先：員弁土地開発公社
面　積：12,745.64㎡（山林、畑、雑種地　12筆）

3　自動車購入費
(1)名　称：ホイールローダ（除雪仕様）購入
契約額：16,478,000円
購入先：株式会社前田製作所桑名営業所
その他：手数料 380,000円、自賠責 10,000円

(2)名　称：乗用４輪運搬車（除雪用）購入
契約額：1,135,200円
購入先：株式会社ＦＯＶＡテック三重営業所

(4)名　称：小型除雪機購入
契約額：1,451,780円
購入先：株式会社東海近畿クボタ三重事務所

(5)名　称：融雪剤散布機
契約額：500,500円
購入先：奥岡建設株式会社

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

辺地計画に基づく辺地債を活用し、除雪車等の購入及びエコ福祉広場の駐車場を拡張し利用者の利便性向上を図りました。
今後の利用状況等を分析し、必要に応じて整備等を進めます。なお、整備の際は、辺地債など有利なメニューを活用し事業を進めます。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	観光客受入施設管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。		
3　事業目的	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	藤原岳登山口休憩所管理事業／藤原山荘運営及び登山道整備事業／鈴鹿国定公園登山道整備事業／宇賀渓観光美化推進事業／宇賀渓公衆便所管理事業／聖宝寺公衆便所管理事業／生活環境保全林維持管理事業／観光施設維持管理事業／登山道等案内標識作成事業 ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。 市内観光客受入施設の整備		
今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
利用者数	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀渓の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。 ※H31年度以降　H30年度で聖宝寺もみじ祭りが終了となったためH29年度実績6,700人分を減とする。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	81,900	82,100	82,400	82,600	82,800	83,000	＋指標
実績値	100,746	92,212	88,798	93,211			
達成率	123%	112.3%	107.8%	112.8%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	33,983	8,208	7,287	8,351	9,313	9,313	26,977
人件費 人員	0.05	0.05	0.52	0.37	0.74	0.74	1.85
人件費 金額（B）	420	410	4,420	3,441	6,882	6,882	17,205
歳出計（A）＋（B）	34,403	8,618	11,707	11,792	16,195	16,195	44,182
前年度比(%)		25%	136%	101%	137%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	598	598	639	671	598	598	1,867
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,391	1,391	1,395	1,395	1,391	1,391	4,177
財源内訳 一般財源	32,414	6,629	9,673	9,726	14,206	14,206	38,138
一般財源比率（%）	94%	77%	83%	82%	88%	88%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	鈴鹿国定公園協会補助金		
分　野	観光	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	02

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.2	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

観光客受入施設について、直営及び委託、補助により、観光施設の維持管理を行いました。

1　観光客受入施設管理事業

(1)宇賀渓公衆便所管理委託	：	348,660円	公衆便所管理（2箇所）へ個人委託
(2)藤原岳登山者用駐車場管理委託	：	453,728円	休憩所等の管理　藤原町大貝戸自治会へ委託
(3)聖宝寺下便所清掃管理委託	：	61,650円	公衆便所管理（1箇所）へ個人委託
(4)宇賀渓観光美化推進事業	：	400,000円	七大字生産森林組合へ事業補助
(5)藤原山荘運営及び登山道整備事業	：	500,000円	北鈴鹿山岳協会へ事業補助
(6)鈴鹿国定公園登山道整備事業	：	35,000円	宇賀渓観光協会へ事業補助
〃	：	35,000円	北鈴鹿山岳協会へ事業補助
〃	：	200,000円	四大字生産森林組合へ事業補助
(7)生活環境保全林維持管理事業	：	1,171,651円	七大字生産森林組合へ事業補助
(8)ネーミングライツ料積立金	：	1,320,000円	指定管理施設管理基金へ積立

2　利用者数

年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀渓含)	合計
R 7	50,000人	終了	43,211人	93,211人
R 6	50,000人	終了	38,798人	88,798人
R 5	50,000人	終了	42,212人	92,212人
R 4	50,000人	終了	50,746人	100,746人
R 3	50,000人	終了	44,840人	94,840人
R 2	50,000人	終了	46,532人	96,532人
H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人
H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人
H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人
H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人
H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人
H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

鈴鹿国定公園における登山者の安全と山岳の美化を進めています。
利用者は年々増加傾向にあり、今後も事故の無いよう整備を持続する必要があります。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	観光施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	誰もが快適に過ごせるように分煙環境施設を整備する必要がある。		
3　事業目的	観光施設の整備を行い、観光施設利用者の利便性向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市の観光施設の整備を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市の観光施設の整備を行う。		

建設事業のため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	400,704	101,339	9,439	0	0	9,439
人件費	人員	0.23	0.23	0.87	0	0	0	0
	金額（B）	1,932	1,886	7,395	7,395	0	0	7,395
歳出計（A）＋（B）		1,932	402,590	108,734	16,834	0	0	16,834
	前年度比(%)		20838%	27%	15%	0%		
財源内訳	国費	0	199,102	0	0	0	0	0
	県費	594	0	0	0	0	0	0
	市債	0	179,100	87,800	0	0	0	0
	その他	0	0	0	9,438	0	0	9,438
	一般財源	1,338	24,388	20,934	7,396	0	0	7,396
一般財源比率（%）		69%	6%	19%	44%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	観光	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	02

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

観光施設の整備を行い、観光施設利用者の利便性向上を図りました。

1　工事請負費
(1)事業名：にぎわいの森ドックラン整備工事
契約額：9,138,800円
委託先：株式会社伊丹組

2　備品購入費
(1)冷蔵ショーケース購入（レマコムＲ４Ｇ－６３ＳＬＢ）　41,449円　一般財団法人グリーンクリエイティブいなべ
(2)冷蔵ショーケース購入（ホシザキＵＳＢ－５０ＤＴＬ）　143,000円　有限会社北勢堂

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：☐現状維持　■見直し
☐事業縮小　☐事業拡大　☐プロセス改善
☐統廃合　☐休廃止　■完了
☐その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

計画どおり、にぎわいの森ドックラン整備工事を完成させることができました。

所属長氏名	東松　大司	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	阿下喜ビジターセンター管理事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	市を訪れる入口である阿下喜地区に観光案内所がないことや、起業創業支援の拠点並びに地域交流の場所がないことから確保する必要がある。		
3　事業目的	観光客や起業者、地域交流等の拠点を確保し、地域を活性化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	観光案内所の運営管理 レンタルオフィスの運営管理 レンタルキッチン等の運営管理 レンタサイクルの運営管理 車中泊ステーションの運営管理		
4 事業概要　今年度の事業内容	阿下喜ビジターセンターの運営管理		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
施設利用者数	施設利用者の増加は、施設の満足度を図るうえで重要である。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	6,000	6,000	6,000	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	0	0	5,013	10,000	10,000	25,013
人件費　人員	0	0	0	0.12	0.12	0.12	0.36
人件費　金額（B）	0	0	0	1,116	1,116	1,116	3,348
歳出計（A）＋（B）	0	0	0	6,129	11,116	11,116	28,361
前年度比(%)					181%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	429	0	0	429
財源内訳　一般財源	0	0	0	5,700	11,116	11,116	27,932
一般財源比率（%）				93%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分　野	観光	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	02

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.4.20	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市の観光の魅力を広く紹介するとともに、賑わいの創出及び市民活動の促進により地域の活性化を図るため、いなべ市阿下喜ビジターセンターを設置し、運営管理を行いました。
(1)利用時間：午前9時から午後8時まで
(2)休業日：火曜日及び水曜日並びに12月29日から翌年の1月3日までの日
※市長が特に必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

1　施設利用者
2,236人

2　施設管理
(1)契約名：阿下喜ビジターセンター施設管理業務
委託額：3,000,000円
委託先：一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

(2)契約名：サイクルシェアリングサービス利用
契約額：858,000円
委託先：株式会社ドコモ・バイクシェアリング

(3)契約名：複写機借上料
契約額：144,540円（9か月）
委託先：くわしんリース株式会社

(4)契約名：複写機保守管理委託
契約額：47,207円
委託先：有限会社北勢堂

(5)契約名：ＡＥＤ借上料
契約額：34,873円
委託先：セコム三重株式会社

(6)契約名：衛生用具借上料
契約額：40,832円
委託先：株式会社フォークローバーダスキン

(7)契約名：電話及びインターネット使用料
契約額：88,542円
委託先：株式会社シー・ティー・ワイ

(8)その他：電気使用量　441,627円
上下水道使用量　12,518円
ガス使用量　11,330円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり

⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小	■ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設整備に時間を要したことから令和７年７月７日のオープンとなりました。
本年度は、９か月の運営管理となったことから、管理費は９月分となっています。
なお、令和７年度から令和９年度の３か年の運営コストを分析し、令和10年度から指定管理者による運営が可能か検討を進めたいと考えています。

所属長氏名	東松　大司	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】野遊び推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	東京一極集中の解消や、少子高齢化等の地域課題解決のため、若い人が誇りを持ち、住み続けたい、移り住みたいと思える魅力的なまちづくりが必要である。		
3　事業目的	豊かな自然、里山、産品等の地域資源を発掘し、都会的なものに磨き上げ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造する。		
4 事業概要　全体事業概要	「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開し、新たな観光入込客の確保を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	野遊びＳＤＧｓ拠点施設整備業務		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	60,254	0	0	60,254
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	60,254	0	0	60,254
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	60,254	0	0	60,254
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	共通目標	根拠法令・関係計画等	地域再生法 地域再生計画		
分　野	いなべブランド	補助事業の名称等	地方創生推進交付金		
施　策	いなべブランドの創造	会計	一般会計		
基本事業	グリーンクリエイティブいなべの推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	51

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

事業概要

「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、いなべ市農業公園梅林公園を拠点として、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開することで、新たな観光入込客の確保が図るため、調査業務を行いました。

1　設計監理委託料
(1)野遊びSDGs拠点(仮称)堆肥化処理施設解体工事監理業務　2,354,139円（R7繰越）　株式会社テイコク三重営業所
(2)野遊びSDGs拠点(仮称)拠点棟工事監理業務　11,490,600円（R8事故繰越）　株式会社テイコク三重営業所
(3)野遊びSDGs拠点(仮称)附属棟等工事監理業務　7,057,600円（R8事故繰越）　株式会社テイコク三重営業所

2　工事請負費
(1)野遊びSDGs拠点(仮称)堆肥化処理施設解体工事　47,752,100円（R6：11,900,000円、R7繰越：35,852,100円）奥岡建設㈱
(2)野遊びSDGs拠点(仮称)拠点棟整備工事　560,554,500円（R6：218,600,000円、R8事故繰越：341,954,500円）生川建設㈱
(3)野遊びSDGs拠点(仮称)附属棟等整備工事　358,304,100円（R6：122,700,000円、R8事故繰越：235,604,100円）生川建設㈱

3　備品購入費
(1)野遊びSDGs拠点（仮称）キッチンコンテナ厨房備品購入　4,163,986円（R7繰越）　三重ビジネス株式会社
(2)野遊びSDGs拠点（仮称）事務用品備品購入　2,276,276円（R7繰越）　有限会社嶋屋
(3)野遊びSDGs拠点（仮称）厨房備品購入　8,647,934円（R7繰越）　奥岡建設工業株式会社
(4)野遊びSDGs拠点（仮称）キッチンコンテナ購入　6,919,000円（R7繰越）　奥岡建設工業株式会社

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

野遊びSDGs拠点(仮称)拠点棟整備工事及び野遊びSDGs拠点(仮称)附属棟等整備工事について、年度内に終了することができませんでした。

所属長氏名	東松　大司	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	自然を活かしたサイクルツーリズムの推進による交流人口拡大と、大会開催による地域活性化、知名度向上、観光及びスポーツ振興を図る必要がある。		
3　事業目的	ツアー･オブ･ジャパンいなべステージの開催を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	・ツアー･オブ･ジャパンいなべステージ実行委員会への支援 ・実行委員会に対する補助金の支出		
4 事業概要　今年度の事業内容	実行委員会に補助金を支払う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最大級国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を1,000人の増加を目指す	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	＋指標
実績値	0	16,000	18,000	19,000			
達成率	－	61.5%	69.2%	73.1%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	396	25,194	16,616	20,623	31,140	31,140	82,903
人件費 人員	1.35	0.15	0.68	0.66	0.68	0.68	2.02
人件費 金額（B）	11,340	1,230	5,780	6,138	6,324	6,324	18,786
歳出計（A）＋（B）	11,736	26,424	22,396	26,761	37,464	37,464	101,689
前年度比(%)		225%	85%	119%	140%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	11,736	26,424	22,396	26,761	37,464	37,464	101,689
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
分　野	観光	補助事業の名称等			
施　策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	イメージアップと集客力の向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	03

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

ツアー・オブ・ジャパン（ＴＯＪ）いなべステージはロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、いなべ市の知名度を国内外に高めることができました。大会は大きなトラブルもなく終了することができました。

＜ツアー・オブ・ジャパン（ＴＯＪ）とは＞

ツアー・オブ・ジャパンとは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最大級の国際自転車レースです。８日間、８都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなべステージ」は平成27年度の第18回大会から開催しており、自転車を通じた地域づくりに寄与するものです。

１　主な経費

（１）市補助金	19,622,150円
（２）ＪＫＡ補助金	7,372,000円
（３）協賛金額	4,240,000円
（４）その他	300,564円

２　来場者数　19,000人

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し

☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善
☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了
■ その他（　外部委託　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ツアー・オブ・ジャパン（ＴＯＪ）いなべステージは2015年から11年が経過し8回目を開催しました。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2020年から2022年まで３年間は開催が中止です。）開催を誘致した当初は、魅力ある観光地づくりの推進を目指して自転車を通じた地域づくりまちづくりの一助となるよう進めていました。今後はグリーンクリエイティブいなべ、観光協会や商工会と協力して大会を盛り上げ集客力の向上を進めていく必要があります。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	観光組織推進事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	いなべ市の資源を活用した民間主導による観光振興を推進する必要がある。		
3　事業目的	民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実を図る		
4 事業概要　全体事業概要	三重県観光連盟負担金 いなべ市観光協会事業補助金 サイクルツーリズム事業委託		
4 事業概要　今年度の事業内容	各組織に負担金・補助金、委託料を支払う。		

5 成果指標・活動指標	指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
	集客人数(自転車イベント)	市内周遊イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000	0	＋指標
実績値	397	332	529	479			
達成率	22.1%	17.9%	27.8%	24.6%			

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	14,550	14,490	14,490	13,116	13,690	13,690	40,496
	人件費 人員	0.14	0.14	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
	人件費 金額（B）	1,176	1,148	2,720	2,976	2,976	2,976	8,928
	歳出計（A）＋（B）	15,726	15,638	17,210	16,092	16,666	16,666	49,424
	前年度比(%)		99%	110%	94%	104%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	15,726	15,638	17,210	16,092	16,666	16,666	49,424
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
分　野	観光	補助事業の名称等				
施　策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計			
基本事業	イメージアップと集客力の向上	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	03	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.2	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

観光振興の充実を図るため、三重県観光連盟への負担金、いなべ市観光協会への補助、委託事業を実施しました。

1　三重県観光連盟負担金　430,000円

2　いなべ市観光協会事業補助金
(1)運営補助金　　5,925,021円
(2)人件費補助金　6,560,000円(事務局長1人、パート事務員2人)

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

観光振興を図るため、引き続き三重県観光連盟、いなべ市観光協会と連携を強化します。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	観光資源開発発信事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、付加価値を付けるとともに、全国に情報を発信し、誘客につなげ、活性化を図る必要がある。		
3 事業目的	広域連携による観光振興を促進するため各種団体に負担金等を支払う。		
4 事業概要 全体事業概要	・北伊勢広域観光推進協議会負担金 ・西美濃・北伊勢観光サミット負担金 ・東近江市広域観光推進連携事業負担金 広域連携による共同イベントＰＲ事業や観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施する。		
4 事業概要 今年度の事業内容	イベントＰＲ、観光誘客事業及び特産品の宣伝事業等を実施		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	10	10	10	10	10	0	＋指標
実績値	10	10	10	0			
達成率	100%	100%	100%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	1,175	2,500	1,666	1,927	2,000	2,000	5,927
人件費 人員	0.15	0.15	0.33	0.42	0.43	0.43	1.28
人件費 金額（B）	1,260	1,230	2,805	3,906	3,999	3,999	11,904
歳出計（A）＋（B）	2,435	3,730	4,471	5,833	5,999	5,999	17,831
前年度比(%)		153%	120%	130%	103%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,435	3,730	4,471	5,833	5,999	5,999	17,831
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等			
分野	観光	補助事業の名称等			
施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計		
基本事業	イメージアップと集客力の向上	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	②であい創生プロジェクト	06	01	03	03

担当課	農林商工部 商工観光課	R 8.4.20	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

次の情報発信事業を実施しました。

・北伊勢広域観光推進協議会事業負担金 73,000円
協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菰野町、木曽岬町、東員町、朝日町、川越町
北伊勢地域の共同イベント事業を開催しました。
会議年３回程度開催

・西美濃・北伊勢観光サミット事業負担金 90,000円
三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業
構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業
新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展

・JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業利用料 6,000円
JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信しました。

・東近江市との広域観光推進連携事業負担金 497,891円
東近江市との広域観光推進連携事業として観光キャンペーン活動を行い、両市で連携した観光誘客を図るため、商業施設でのPR・物販イベントの開催、名古屋圏からの誘客をねらい、トラベルランド2026へ出展しました。また、特産品PRのためノベルティを作製しました。

・自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金 10,000円
自転車による観光振興 、住民の健康の増進、交通の混雑の緩和、環境への負荷の低減 等により 公共の利益を増進し、 地方創生を図ろうとする自治体が連携して、情報交換や共同の取組を進めることで、我が国の自転車文化の向上、普及促進を図るとともに、各地域が取り組む地方創生推進の一助となることを目的としている。

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

近隣県、他市町と連携し、観光情報の発信、及び特産品等の産品ＰＲを行いました。今後も継続して事業展開します。

所属長氏名	東松 大司	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	勤労者生活資金貸付制度事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る必要がある。		
3　事業目的	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	市内居住の勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。(市と東海労働金庫による協調融資)貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） 融資対象者:いなべ市に１年以上居住する者/前年税込年収が150万円～400万円の勤労者で自営業者でない者/納期到来分の市税等を完納している者/融資額200万円以内・返済期間　指定金融機関の定めによる。		
4 事業概要　今年度の事業内容	勤労者生活資金貸付預託金の支出		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
貸付件数	教育資金貸付制度の利用者。 年間2件程度の利用を目指す。	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2	2	2	2	2	2	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実　績　額　（千円）			実　施　計　画　（千円）			
	4	5	6	7	8	9	３か年計
直接経費（A）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
人件費　人員	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09
人件費　金額（B）	84	82	170	279	279	279	837
歳出計（A）＋（B）	3,084	3,082	3,170	3,279	3,279	3,279	9,837
前年度比(%)		100%	103%	103%	100%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳　一般財源	84	82	170	279	279	279	837
一般財源比率（%）	3%	3%	5%	9%	9%	9%	

7　総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等		
	分　野	労働	補助事業の名称等		
	施　策	良好な労働環境づくりの促進	会計	一般会計	
	基本事業	勤労者福祉制度の充実	款	項	目	大事業
	総合戦略Ｐ		06	01	02	04

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.2.25	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。

融資の申し込みができる方
1. いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方
2. 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方
3. 未成年者でない方
4. 市税を完納している方
5. 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方
6. その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方

資金使途
1. 教育ローン（教育に係る資金）
2. 福祉ローン（出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金）
3. カーライフローン（自動車に係る資金）

融資条件
- 融資金額　200万円以内
- 融資利率　東海労働金庫の定める貸出金利率表（一般勤労者）の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ
尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表（会員組合員）の金利を適用
- 返済期間　最長10年（教育20年）
※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱
- 償還方法　元利均等月賦償還または半年賦償還の併用
- 保　証　一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証

市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。
なお、事務の効率化を図るため、令和6年度から債務負担行為により契約手続きを前年度に進めることができるように改善。

実　績	融資件数
2025年度（令和 7年度）	0件
2024年度（令和 6年度）	0件
2023年度（令和 5年度）	0件
2022年度（令和 4年度）	0件
2021年度（令和 3年度）	0件
2020年度（令和 2年度）	0件
2019年度（平成31年度）	0件
2018年度（平成30年度）	0件
2017年度（平成29年度）	0件
2016年度（平成28年度）	0件
2015年度（平成27年度）	0件
2014年度（平成26年度）	0件
2013年度（平成25年度）	1件
2012年度（平成24年度）	0件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。
なお、事務の効率化を図るため、令和6年度から債務負担行為により契約手続きを前年度に進めることができるように改善しました。

所属長氏名	東松　大司	R 8.2.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	会計年度任用職員関係費	予算区分	D
2　事業実施の背景	当市は、目的別予算編成を行っており、臨時職員関係費を目的別（款・項・目・事業・細事）に組む必要がある。		
3　事業目的	いなべ市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づき、共済費の負担を行う。		
4　事業概要　全体事業概要	会計年度任用職員に係る以下の共済費を支払う。 職員共済組合負担金 職員共済組合事務費負担金 労働災害保険料 雇用保険料 社会保険料		
4　事業概要　今年度の事業内容	会計年度任用職員の職員共済組合負担金、職員共済組合事務費負担金、労働災害保険料、雇用保険料及び社会保険料の支払い		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画	区分＼年度	実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	100,749	109,787	111,693	112,403	136,656	136,656	385,715
	人件費　人員	0.96	1.26	0.37	0.06	0.37	0.37	0.8
	人件費　金額（B）	8,064	10,332	3,145	558	3,441	3,441	7,440
	歳出計（A）＋（B）	108,813	120,119	114,838	112,961	140,097	140,097	393,155
	前年度比(%)		110%	96%	98%	124%	100%	
	財源内訳　国費	0	0	640	770	0	0	770
	財源内訳　県費	0	66	0	0	0	0	0
	財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　一般財源	108,813	120,053	114,198	112,191	140,097	140,097	392,385
	一般財源比率（%）	100%	100%	99%	99%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等				
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等				
施　策	人事行政事務	会計	一般会計			
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	01	02	

担当課	総務部　職員課	R 8.6.9	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　臨時雇労働災害保険料
会計年度任用職員の労働災害保険料を支払いました。
・令和７年納付額　2,389,021円
・対象職員数　342人
・支払先　三重労働局

2　臨時雇雇用保険料
会計年度任用職員の雇用保険料を支払いました。
・令和７年度事業主負担　6,277,796円
・支払先　三重労働局

3　臨時雇社会保険料
会計年度任用職員の社会保険料を支払いました。
・令和７年４月分～令和８年３月分　63,087,738円
・支払先　厚生労働省年金局事業管理課

4　職員共済組合負担金
会計年度任用職員の健康保険料及び介護保険料を支払いました。
・令和７年４月分～令和８年３月分　38,997,720円
・支払先　三重県市町村職員共済組合（健康保険及び介護保険）

5　職員共済組合事務費負担金
・令和７年４月分～令和８年３月分　1,649,942円
・支払先　三重県市町村職員共済組合

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

会計年度任用職員の共済費を適正に支払いました。今後も支払事務を適正に実施します。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	職員給与事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	いなべ市職員の給与に関する条例に基づき適正に給与を支払う必要がある。		
3　事業目的	いなべ市職員の給与に関する条例に基づき適正に給与を支払いを行う。		
4 事業概要　全体事業概要	会計年度任用職員の報酬の支払い。 その他、給与事務に必要な諸費用の支払い。		
4 事業概要　今年度の事業内容	会計年度任用職員の報酬の支払い。 その他、給与事務に必要な諸費用の支払い。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		5,498	3,733	2,682	476	979	979	2,434
人件費	人員	1.06	0.59	0.49	0.7	0.48	0.48	1.66
	金額（B）	8,904	4,838	4,165	6,510	4,464	4,464	15,438
歳出計（A）＋（B）		14,402	8,571	6,847	6,986	5,443	5,443	17,872
	前年度比(%)		60%	80%	102%	78%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	126	0	0	0	0
	一般財源	14,402	8,571	6,721	6,986	5,443	5,443	17,872
一般財源比率（%）		100%	100%	98%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等				
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等				
施　策	人事行政事務	会計	一般会計			
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	01	02	

担当課	総務部　職員課	R 8.6.9	作成

8　事業の実績・成果

1　給与事務等に必要な参考書籍の追録・参考書籍の購入を行い、最新の法令等の情報及び知識を得ました。
　・給与、人事参考書籍追録等　　314,545円
2　年末調整支援業務委託料　161,040円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　■ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

給与事務を適正に実施できました。今後も適正に事務を実施するとともに、事務の効率化に取り組みます。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	職員福利厚生事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	健全、安全で働きやすい職場であるため、健康面や職場環境の維持改善と、福利厚生充実による職員の一体化を図り、組織力を向上させる必要がある。		
3　事業目的	健全な職場環境を維持推進する為、職員の健康管理、労働安全衛生対策の充実を図る。福利厚生充実のため被服補助事業等を企画・実施する。		
4 事業概要　全体事業概要	職員の健康診断や産業医による健康相談を実施し、職員の健康管理を行う。 職員健康管理事業（定期健康診断、健康相談、ストレスチェック及び面接指導、健康管理研修、職場巡視） 職員互助会において、職員の福利厚生充実を目的として被服補助事業事業を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	職員健康管理事業（定期健康診断、健康相談、ストレスチェック及び面接指導、健康管理研修、職場巡視）・被服補助事業		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		13,992	19,551	14,355	14,288	22,260	22,260	58,808
人件費	人員	1.66	1.66	1.21	1.96	1.31	1.31	4.58
	金額（B）	13,944	13,612	10,285	18,228	12,183	12,183	42,594
歳出計（A）＋（B）		27,936	33,163	24,640	32,516	34,443	34,443	101,402
	前年度比(%)		119%	74%	132%	106%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	523	732	1,090	1,055	732	732	2,519
	一般財源	27,413	32,431	23,550	31,461	33,711	33,711	98,883
一般財源比率（%）		98%	98%	96%	97%	98%	98%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等			
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等			
施　策	人事行政事務	会計	一般会計		
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	02

担当課	総務部　職員課	R 8.4.20	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　非常勤職員公務災害補償
・会計年度任用職員公務災害補償　2人　12,483円
2　普通旅費
・派遣職員赴任旅費　133,387円
3　派遣職員公舎借上げ費用（駐車場２件、賃貸住宅１件）
・契約時経費　71,890円
・賃貸料 850,200円（@8,800円×12月、6,050円×12月、56,000円×12月）
4　職員健康診断
労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断(一般健診293人及び雇入健診27人）を実施しました。
・委託先：医療法人尚豊会　みたき健診クリニック（一般健診及び雇入健診）、いなべ総合病院（雇入検診）
支払額：3,995,410円
5　産業医委託（選任産業医）
・委託先：(株)トータルヘルス研究所　落合正浩　医師
支払額：6,036,000円
職員面談　延べ143人（メンタル60人、延べフィジカル53人、長時間勤務者30人）
復帰支援及び安全衛生推進事業等に関するコンサルタント、職場巡視の実施、安全衛生委員会等
・委託先：医療法人尚豊会　みたき健診クリニック
支払額：77,000円　相談者5人
6　メンタルヘルスチェック業務委託料
・委託先：株式会社トータルヘルス研究所
支払額：360,800円
7　安全衛生委員会
毎月1回開催
委員構成：副市長（委員長）、産業医、職員組合3人、衛生管理者（保健師）、職員課長、事務局　計8人
8　職員健康管理研修
・新規採用職員メンタルヘルス研修　開催日：4月
講師：落合産業医　支払額：36,000円　参加者：8人
・コンディショニング体操研修　開催日：4月、6月、10月
講師：落合産業医　支払額：144,000円　参加者：55人
・ウォーキング研修　開催日：1月
講師：落合産業医
支払額：54,000円　参加者：14人
・メンタルヘルスカウンセリング　開催日：7月、2月
委託先：一般社団法人日本産業カウンセラー協会中部支部
支払額：94,920円
相談者数：12人
9　職員人間ドック利用補助事業
・人間ドック受診補助　上限　7,300円
申請者数　246人　補助金総額　1,788,330円
10　市職員互助会事業
・被服購入補助金　536,920円（購入費の1/2補助）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　■ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

健全、安全で働きやすい職場環境の整備に取り組めました。今後も効果的かつ効率的に職場環境整理に取り組みます。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	職員人事管理事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	自立した自治体経営のためには、より良い人材の確保と、人材育成により職員個々の能力を発揮させる人事管理が必要である。		
3　事業目的	人材を経営資源の１つと捉え、より良い人材を確保するとともに、人材育成を行い一人ひとりの能力を発揮させる人事管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	①より良い人材を幅広く求める職員採用試験を実施する。②職員の能力開発や伸長を図る研修を充実させる。③職員の意欲向上と公務能率増進を図るため、優れた事業や成績を収めた組織等を表彰する。④職員のモチベーションを高め、組織全体の公務効率の向上につなげるため、人事管理制度の運用を強化する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	職員採用試験の実施 研修計画の策定、市単独研修の実施、研修派遣 職員表彰の実施		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	5,128	7,268	3,751	3,950	5,882	5,882	15,714
	人件費　人員	1.8	1.8	1.9	1.1	1.7	1.7	4.5
	人件費　金額（B）	15,120	14,760	16,150	10,230	15,810	15,810	41,850
	歳出計（A）＋（B）	20,248	22,028	19,901	14,180	21,692	21,692	57,564
	前年度比(%)		109%	90%	71%	153%	100%	
	財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	240	440	4,750	3,949	440	440	4,829
	財源内訳　一般財源	20,008	21,588	15,151	10,231	21,252	21,252	52,735
	一般財源比率（%）	99%	98%	76%	72%	98%	98%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等				
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等				
施　策	人事行政事務	会計	一般会計			
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	01	02	

担当課	総務部　職員課	R 8.6.9	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　職員採用

(1)採用試験の実施

令和８年度採用の職員採用試験を実施し、採用候補者を決定しました。

【委託先】

①　公益財団法人 日本人事試験研究センター　支払額 415,910円
②　株式会社エスケイケイ　支払額　28,600円
③　日本データベース開発株式会社　支払額 323,070円
④　株式会社リクルートマネジメントソリューションズ203,225円

(2)人材確保のためのその他の事業

①内定者交流会　講師料61,000円
②インターンシップ　自動車借上料33,000円

2　人事管理制度の実施

人事評価制度を推進するため、研修及び検討委員会を開催しました。

①委託先：学校法人産業能率大学　　委託料:1,006,640円

3　各種研修の実施

職員の資質・能力を伸ばし市民サービスの向上につなげるため、研修計画に基づき各種研修を実施しました。

(1)階層別研修

①総合事務組合研修
ア　新採職員研修　５講座 延べ45人受講
イ　入庁５年目研修 ７人受講
ウ　３級主事研修 ４人受講
エ　主任級研修 10人受講
オ　主幹級研修６人受講
カ　課長補佐級研修４人受講
キ　管理職研修 ６人受講
ク　定年延長職員研修　２人受講

②その他
ア　新規採用職員モチベーション研修 ９人受講　委託料：150,700円
イ　管理職ラインマネジメント研修　24人受講　委託料：72,000円

(2)実務研修

①法制執務研修2日講座（定住自立圏）　13人受講（いなべ市参加者）
②法制執務研修1日講座（定住自立圏）　８人受講（いなべ市参加者）
※予算は法務課

(3)特別研修

①ナッジの手法セミナー　28人　講師料：110,000円
②eラーニング研修　委託料：297,000円
③人権研修　委託料：60,000円
④接遇研修　委託料：199,100円

(4)派遣研修及びオンライン研修

①三重県自治会館研修 33人
②ＮＯＭＡ（日本経営協会）研修 14人受講　負担金:558,200円
③国際文化アカデミー研修　１人受講　負担金：8,800円
④コマツ運転技能研修　１人受講　負担金：50,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　■ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

各事業を計画的に取り組めました。
今後、採用試験は受験者数の増減に伴い必要額は変動見込みです。
人事評価及び職員表彰は、職員のモチベーション向上と公務効率向上を目的に実施します。
研修実施は職員の資質向上のため今後も同様に実施するほか、職員のキャリア形成に関する研修やDXに対応できる職員の育成を実施します。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	公平委員会事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる必要がある。		
3　事業目的	地方公務員法第7条第4項に基づき共同して公平委員会を設置し、職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の審査を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	地方公務員法第8条第9項に基づき職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し必要な措置をとり、また、同条第10項に基づき不利益な処分についての審査請求に対する裁決をする。		
4 事業概要　今年度の事業内容	定例会及び臨時会の開催後、規約改正等について会議録が届くので、受け取ったら法務課に情報提供し例規の改正等を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		196	204	193	194	204	204	602
人件費	人員	0.06	0.06	0.11	0.02	0.11	0.11	0.24
	金額　(B)	504	492	935	186	1,023	1,023	2,232
歳出計（A）＋（B）		700	696	1,128	380	1,227	1,227	2,834
	前年度比(%)		99%	162%	34%	323%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	700	696	1,128	380	1,227	1,227	2,834
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等				
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等				
施　策	人事行政事務	会計	一般会計			
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	01	02	

担当課	総務部　職員課	R 8.4.20	作成

8　事業の実績・成果

三重県内の関係市町等が効率的な公平委員会を運営するため、共同して三重県市町公平委員会（事務局は三重県市町総合事務組合）を設置しています。

1　共同設置団体（令和８年３月31日現在）
いなべ市
木曽岬町
東員町
菰野町
川越町
多気町
明和町
大台町
玉城町
度会町
大紀町
南伊勢町
三重県多気郡多気町松阪市学校組合
わたらい老人福祉施設組合
三重県三重郡老人福祉施設組合
朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター
奥伊勢広域行政組合
桑名広域清掃事業組合
三重県市町総合事務組合
紀勢地区広域消防組合
香肌奥伊勢資源化広域連合
度会広域連合
桑名・員弁広域連合
伊勢広域環境組合
三重県後期高齢者医療広域連合
東紀州環境施設組合

2　支払額：193,800円(600円×323人)

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

効率的な公平委員会運営のため公平委員会を共同設置しています。今後も効率的な運営のため共同設置を継続します。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	地方公務員災害補償負担金事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	地方公務員災害補償法に基づき、基金に負担金を支払う必要があります。		
3　事業目的	地方公務員災害補償法に基づき負担金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	地方公務員災害補償基金三重支部に負担金を支払う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	地方公務員災害補償基金三重支部への負担金の支払い		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	2,385	3,000	3,000	8,385
	人件費　人員	0	0	0	0.13	0	0	0.13
	人件費　金額（B）	0	0	0	1,209	0	0	1,209
	歳出計（A）＋（B）	0	0	0	3,594	3,000	3,000	9,594
	前年度比(%)					83%	100%	
	財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　一般財源	0	0	0	3,594	3,000	3,000	9,594
	一般財源比率（%）				100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等	地方公務員災害補償法			
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等				
施　策	人事行政事務	会計	一般会計			
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	01	02	

担当課	総務部　職員課	R 8.4.20	作成

8　事業の実績・成果

地方公務災害補償法に基づき、職員（水道事業会計及び治田財産区の職員除く）の負担金を支払いました。
・地方公務員災害補償負担金　　2,384,445円
・支払先：地方公務員災害補償基金三重県支部

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地方公務員災害補償法に基づき適正に負担金を支払いました。今後も適正に事務を実施します。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	人事給与システム改修事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	令和8年度より子ども・子育て支援金制度が始まる。 子ども・子育て支援金制度の原資の一部を社会保険料から徴収する仕組みとなっている。		
3　事業目的	本年度中に人事給与システムの改修を行い、令和8年度より共済組合の保険料において新たに「子ども・子育て支援掛金及び負担金」を賦課徴収する。		
4 事業概要　全体事業概要	令和8年度より共済組合の保険料において新たに「子ども・子育て支援掛金及び負担金」を賦課徴収するため、本年度中に人事給与システムの改修を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	子ども・子育て支援金制度システム改修業務の委託を行い、本年度中に人事給与システムの改修を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	3,240	0	0	3,240
人件費	人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
	金額　(B)	0	0	0	465	0	0	465
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	3,705	0	0	3,705
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,705	0	0	3,705
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法		
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等			
施　策	人事行政事務	会計	一般会計		
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	02

担当課	総務部　職員課	R 8.4.20	作成

8　事業の実績・成果

人事給与システム（子ども・子育て支援法改正対応）改修業務　委託料3,239,500円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和8年度から子ども・子育て支援金制度が施行されるに伴い賦課徴収に対応できるよう人事給与システムの改修ができました。
今後、同事由に伴うシステム改修の予定はありません。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	財産区職員給与事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	当市は、目的別予算編成を行なっており、職員関係費を目的別（款、項、目、事業、細事）に組む必要がある。		
3　事業目的	地方公務員災害補償法に基づき、財産区職員分の負担金を支払う。		
4 事業概要 全体事業概要	地方公務災害補償基金三重支部に財産区職員分の負担金を支払う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	地方公務災害補償基金三重支部に財産区職員分の負担金を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		15	30	11	16	30	30	76
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.05
	金額（B）	168	164	170	93	186	186	465
歳出計（A）＋（B）		183	194	181	109	216	216	541
	前年度比(%)		106%	93%	60%	198%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	15	30	11	16	30	30	76
	一般財源	168	164	170	93	186	186	465
一般財源比率（%）		92%	85%	94%	85%	86%	86%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等			
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等			
施　策	人事行政事務	会計	一般会計		
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	09	01

担当課	総務部　職員課	R 8.4.20	作成

8　事業の実績・成果

地方公務災害補償法に基づき、財産区職員2人の負担金を支払いました。
・支払先：　地方公務災害補償基金三重支部
・支払額：　15,645円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地方公務員災害補償法に基づき適正に負担金を支払えました。今後も適正に支払事務を実施します。

所属長氏名	多湖　篤人	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	教育関係職員労働安全衛生事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	健康管理・労働安全衛生対策を行う必要がある。		
3　事業目的	健全な職場環境を維持推進するため、教職員の健康管理・労働安全衛生対策の充実を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・小・中学校職員健康診断（定期健診・胃がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診・メンタルヘルスチェック・ストレス判定・健康相談・指導区分判定） ・産業医活動（長時間労働者面接指導・高ストレス者面接指導・職場巡視等を、産業医が各学校を訪問し継続的に行う。）		
今年度の事業内容	・小・中学校職員健康診断 ・産業医活動		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		3,421	6,204	4,569	5,972	8,308	8,308	22,588
人件費	人員	0.54	0.54	0.44	0.21	0.43	0.43	1.07
	金額　(B)	4,536	4,428	3,740	1,953	3,999	3,999	9,951
歳出計（A）＋（B）		7,957	10,632	8,309	7,925	12,307	12,307	32,539
	前年度比(%)		134%	78%	95%	155%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,957	10,632	8,309	7,925	12,307	12,307	32,539
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	人事・研修・福利厚生	根拠法令・関係計画等	労働安全衛生法、学校保健安全法		
分　野	人事・研修・福利厚生	補助事業の名称等			
施　策	人事行政事務	会計	一般会計		
基本事業	人事行政事務	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	10

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　教職員健康診断委託料　5,124,790円
定期健康診断事業

内容	受診者数（人）
定期健康診断	465
集団健診	333
人間ドック	132
胃がん検診	83
乳がん検診(乳腺エコー)	99
（マンモグラフィ２方向）	65
子宮がん検診	135
前立腺がん検診	94
ストレスチェック	465
指導区分判定	333

2　産業医活動事業　599,500円
職場巡視　15校実施（市内中学校4校、市内小学校11校）

過重労働職員面接指導及び職場巡視

	面接実施者数（人）	巡視校数（校）
4月	3	0
5月	5	1
6月	5	2
7月	3	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	5	2
11月	4	2
12月	2	2
1月	0	0
2月	1	4
3月	1	2
合計	29	15

過重労働職員（時間外労働時間が月８０時間を超える職員）に産業医による面接を実施しました。
産業医による学校現場の巡視も例年通り実施できました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

教職員の過重労働は急務であり、長時間労働の原因の把握と時間外勤務軽減を図るための方法を検証する必要があります。過重労働者への産業医面接の方法や場所を改善し、面接を受けてもらいやすい環境の実現ができました。

所属長氏名	伊藤 宗幸	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	議会事務局事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	市議会は合議制の機関として、市民の負託と信頼に応える役割と責任を負っているため、活動を補助する必要がある。		
3 事業目的	合議制の機関として、公平かつ適正な議論が尽くされるよう、議会の活動を補助し市政発展を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	・各種研修の実施【先進地視察、機能強化を図るための研修】 ・政務活動費の交付 【30,000円*12ヶ月*議員定数】 ・いなべ市議会だよりの発行【年4回】 ・インターネットによる会議録の閲覧及び本会議の中継、録画配信 ・エフエムによる本会議の録音放送		
4 事業概要 今年度の事業内容	議会の活動を活性化させ、市政の発展を図る。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		12,403	19,807	16,257	21,437	22,804	22,804	67,045
人件費	人員	2.85	3.55	3.55	2.46	3.55	3.55	9.56
	金額（B）	23,940	29,110	30,175	22,878	33,015	33,015	88,908
歳出計（A）＋（B）		36,343	48,917	46,432	44,315	55,819	55,819	155,953
	前年度比(%)		135%	95%	95%	126%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	237	237	237	235	237	0	472
	一般財源	36,106	48,680	46,195	44,080	55,582	55,819	155,481
一般財源比率（%）		99%	100%	99%	99%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	市議会委員会条例、市議会会議規則 市議会政務活動費の交付に関する条例	
分 野	一般行政事務	補助事業の名称等		
施 策	議会運営の充実	会計	一般会計	
基本事業	議会運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		01	01	01	02

担当課	議会事務局 庶務課	R 8.7.13	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

二元代表制の下、議決機関としての責務及び執行機関への監視機能を担う議会を補佐し、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等を円滑に運営しました。

1 会議の開催状況

（1）本会議（定例会）

①令和７年第２回定例会 会期日数 23日 本会議日数 5日
②令和７年第３回定例会 会期日数 29日 本会議日数 5日
③令和７年第４回定例会 会期日数 22日 本会議日数 6日
④令和８年第１回定例会 会期日数 34日 本会議日数 6日

本会議（臨時会）

①令和７年第２回 会期日数 1日 本会議日数 1日
②令和８年第１回 会期日数 1日 本会議日数 1日

（2）常任委員会・分科会

①総務経済常任委員会 開催日数 9日
②都市教育民生常任委員会 開催日数 10日
③予算決算常任委員会 開催日数 9日
・総務経済分科会 開催日数 7日
・都市教育民生分科会 開催日数 7日

（3）特別委員会

①議会検証評価特別委員会 開催日数 10日

（4）その他の委員会

①議会運営委員会 開催日数 25日
②広報広聴委員会 開催日数 14日
・広報部会 開催日数 17日
・広聴部会 開催日数 5日

2 議会だより・ホームページ

議会に対する市民の理解と信頼を深めるために、議会だよりを作成して各戸配布するとともに、本会議の生中継、会議録、議会だよりをホームページで公開することによって開かれた議会を推進しました。

議会広報誌印刷製本	2,268,568円
議会中継（録音放送）業務	1,960,200円
会議録音声データ変換料	164,934円
筆耕翻訳料	165,000円
システム使用料	871,873円
議会システム保守管理業務	550,000円
議会システム更新業務	7,561,400円

3 政務活動費の交付

議員の政策立案能力の向上、 調査研究および議会の活性化に資するため必要な経費の一部とし、 会派に1人当たり月額30,000円の政務活動費を交付することにより、 議会の活性化を図ることができました。

支出額 4,737,956円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

この事業は、議会運営に関わる事業であり、削減の余地がなく現状維持である。

所属長氏名	寺園妙子	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	議会議員報酬事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	条例に基づく議員報酬及び議員期末手当の支給並びに市議会議員共済会から示された負担金を納付する必要がある。		
3　事業目的	議員報酬及び期末手当の支給並びに、市議会議員共済会から示された負担金を適正に納付する。		
4 事業概要　全体事業概要	・市議会議員共済会から示された負担金の納入 【5月・8月・11月・2月】 ・議長、副議長、議員に対して議員報酬を支給する 【毎月】 ・議長、副議長、議員に対して期末手当を支給する 【6月・12月】		
今年度の事業内容	毎月の議員報酬、６月、12月の議員期末手当の支給、５月、８月、11月、２月の共済会負担金を納付する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	132,054	139,784	139,164	137,765	138,377	138,377	414,519
	人件費 人員	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	1
	人件費 金額（B）	3,360	3,280	3,400	1,860	3,720	3,720	9,300
	歳出計（A）＋（B）	135,414	143,064	142,564	139,625	142,097	142,097	423,819
	前年度比(%)		106%	100%	98%	102%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	135,414	143,064	142,564	139,625	142,097	142,097	423,819
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	議員報酬及び費用弁償等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	議会運営の充実	会計	一般会計		
基本事業	議会運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	01	01	02

担当課	議会事務局　庶務課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地方議会議員年金制度の廃止に伴い、経過措置としての給付に要する費用の財源を各地方公共団体が公費で負担するため、市議会議員共済会から示された額を負担しました。

事務負担金		234,000円（13,000円×18人）
市議会議員共済会負担金		11,330,280円（令和７年５月・１回目）
〃		4,532,112円（令和７年８月・２回目）
〃		2,266,056円（令和７年11月・３回目）
〃		4,532,112円（令和８年２月・４回目）
合計		22,660,560円

議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、議員報酬及び期末手当を支給しました。

「議員報酬」

議長		5,943,500円（495,000円×12ヶ月＋3,500円（新旧交代時日割り））
副議長		5,041,000円（420,000円×12ヶ月＋1,000円（新旧交代時日割））
議員		73,866,000円（390,000円×9ヶ月×16名＋390,000円×3ヶ月×15名＋156,000円(辞職日割り)）
合計		84,850,500円

「期末手当」

6月期

議長	1,024,650円	（495,000円×1.2×1.725）1名
副議長	869,400円	（420,000円×1.2×1.725）1名
議員	12,916,800円	（390,000円×1.2×1.725）16名
計	14,810,850円	

12月期

議長	1,024,650円	（495,000円×1.2×1.725）1名
副議長	1,564,920円	（420,000円×1.2×1.725）1名、（420,000円×1.2×1.725×0.8）1名
議員	12,190,230円	（390,000円×1.2×1.725）9名、（390,000円×1.2×1.725×0.3）7名 （390,000円×1.2×1.725×0.8）5名
計	14,779,800円	

差額分（人事院勧告に準じて支給）

議長	29,700円	（29,700円）1名
副議長	45,360円	（25,200円）1名、（25,200円×0.8）1名
議員	353,340円	（23,400円）9名、（23,400円×0.3）7名、（23,400円×0.8）5名
計	428,400円	
合計	30,019,050円	

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

この事業は、条例に基づく議員報酬及び期末手当の支給並びに市議会議員共済会から示された負担金の納付であり、削減の余地がなく現状維持である。

所属長氏名	寺園妙子	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	監査委員事務局事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	監査委員は、地方公共財務事務の執行や経営に係る事業の管理について監査を行わなければならないほか、行政事務全般について監査を行うことができる。		
3　事業目的	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法及び不正の指摘並びに指導及び監査等を行い、行政の適法性、効率性及び妥当性を保証する。		
4 事業概要　全体事業概要	定期監査、随時監査、行政監査、財政団体等に関する監査、公金の収納又は支払事務に関する監査、住民の直接請求に基づく監査、議会の請求に基づく監査、請願の措置としての監査、市長の要求に基づく監査、住民監査請求に基づく監査、市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査、例月出納検査、決算審査及び基金の運用状況審査等を実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率審査、資金不足比率審査及び定期監査の実施。市議会及び市長等への結果報告並びに監査等の結果の公表。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	2,523	3,269	2,642	2,932	3,316	3,316	9,564
	人件費 人員	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	3.6
	人件費 金額（B）	9,240	9,020	10,200	11,160	11,160	11,160	33,480
	歳出計（A）＋（B）	11,763	12,289	12,842	14,092	14,476	14,476	43,044
	前年度比(%)		104%	104%	110%	103%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	11,763	12,289	12,842	14,092	14,476	14,476	43,044
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体財政健全化法、市監査委員条例、市監査基準			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	監査機能の充実	会計	一般会計			
基本事業	監査機能の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略P		02	06	01	02	

担当課	監査委員事務局　監査課	R 8.7.15	作成

8　事業の実績・成果

市の行財政運営について、関係法令及びいなべ市監査基準に基づき、２名の監査委員による監査等を実施し、その結果を議会及び市長等へ報告、いなべ市役所前掲示場及びホームページで公表しました。

１　令和７年度に実施した監査等
(1) 例月現金出納検査（一般会計、特別会計、企業会計、治田財産区会計）（12回/年）
(2) 決算審査（企業会計 貯蔵品棚卸監査）　(4月)
　　〃　（一般会計・特別会計、企業会計、治田財産区会計）（６月、７月）
(3) 財政健全化判断比率審査、資金不足比率審査　（８月）
(4) 定期監査（一般会計、特別会計、企業会計、治田財産区会計）（10月）
　　〃　こども園（ふじわら　員弁東　治田　笠間）　（令和８年１月）
(5) 会計管理者手持ち現金検査　(10月)
(6) 住民監査請求監査　1件　(12月)

２　総会、研修会及び会議等　　４回/年

３　主な経費
　委員報酬　2,160,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

代表監査委員、議選監査委員の協力のもと、当初の監査計画のとおり実施できた。

所属長氏名	岩谷米文	R 8.7.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	**農業委員会事業**	予算区分	B
2 事業実施の背景	地方自治法に定める執行機関として設置が義務づけられている。農地法に基づき、農地の権利移動及び農地転用についての審議等を行う必要がある。		
3 事業目的	農業委員会業務を適正執行することにより、優良農地を確保し、効率的な利用を図る。		
4 事業概要 全体事業概要	農地法による農地の権利移動の制限、耕作者の権利保護、農地転用の制限及び遊休農地に関する措置により、不耕作目的、投機目的での農地取得を防止し、遊休農地を解消し、農地が効率的に利用されるようにする。		
4 事業概要 今年度の事業内容	農地の権利移動についての許認可や農地転用の窓口相談や指導、総会による適正な審議・審査、農地パトロール、農業者年金業務等を行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
農用地面積	農用地面積の減少を食い止めることは、農業生産に必要な優良農地の確保につながることとなる。	ha

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	2,556	2,530	2,500	2,498	2,496	2,494	ー指標
実績値	2,546	2,521	2,500	2,499			
達成率	100.4%	100.4%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,335	5,902	4,237	4,282	6,054	6,054	16,390
人件費 人員	1.2	1.2	0.9	1.9	0.9	0.9	3.7
人件費 金額（B）	9,240	9,020	7,650	17,670	8,370	8,370	34,410
歳出計（A）＋（B）	13,575	14,922	11,887	21,952	14,424	14,424	50,800
前年度比(%)		110%	80%	185%	66%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	13,575	14,922	11,887	21,952	14,424	14,424	50,800
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法、農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法		
分野	一般行政事務	補助事業の名称等	農業委員会交付金		
施策	農業委員会の充実	会計	一般会計		
基本事業	農業委員会の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		05	01	01	02

担当課	農林商工部 農業委員会事務局	R 8.7.30	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

農地の権利移動についての許認可や農地転用の窓口相談や指導、総会による適正な審議・審査、農地パトロール、農業者年金業務等を行いました。

1．農業委員会（農業委員15名 農地利用最適化推進委員 19名）

委員報酬合計 3,556,000円

会長	1名	報酬	25,000円×12ヶ月	計 300,000円
副会長	1名	報酬	20,000円×12ヶ月	計 240,000円
委員	13名	報酬	17,000円×12ヶ月	計 2,652,000円
農地利用最適化推進委員	19名	日額3,500円	出務回数113回	計 395,500円

条例により農業委員の報酬は定額の月額、農地利用最適化推進委員の報酬は出務の都度日額と定められています。

農業委員会

第29回農業委員会 令和 7年 4月10日（木） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員14名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第30回農業委員会 令和 7年 5月 9日（金） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員11名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、 4条及び5条の審議他
第31回農業委員会 令和 7年 6月10日（火） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員13名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第32回農業委員会 令和 7年 7月10日（木） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員14名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第33回農業委員会 令和 7年 8月 8日（金） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員12名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第34回農業委員会 令和 7年 9月10日（水） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員12名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第35回農業委員会 令和 7年10月10日（金） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員12名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第36回農業委員会 令和 7年11月10日（月） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員11名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第 1回農業委員会 令和 7年12月 1日（月） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員15名 事務局4名
・会議内容 会長、副会長の選出、議席の決定他
第 2回農業委員会 令和 7年12月10日（水） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員14名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第 3回農業委員会 令和 8年 1月 9日（金） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員15名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第 4回農業委員会 令和 8年 2月10日（火） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員15名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他
第 5回農業委員会 令和 8年 3月10日（火） 会場：本庁舎庁議室 参加者 委員15名 事務局4名
・会議内容 農地法3条、4条及び5条の審議他

2．負担金補助交付金合計 621,000円
三重県農業会議負担金 621,000円

3．農用地面積

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2,499ha	2,500ha	2,521ha	2,546ha	2,547ha	2,549ha

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

農地法による農地の権利移動の制限、耕作者の権利保護、農地転用の制限及び遊休農地に関する措置により、不耕作目的、投機目的での農地取得を防止し、遊休農地を解消し、農地が効率的に利用されるようにする。そのための目標として農用地面積確保を目標値とする。

所属長氏名	小高 秀之	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	教育委員会委員事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	適切な教育行政のため、定期的に教育委員会を開催し 市としての教育方針を決定する必要がある。		
3　事業目的	教育委員会を通して、市としての教育方針を決定し、 また教育関係の諸問題への対応を検討する。		
4 事業概要　全体事業概要	年間１２回の定例会のほか、数回の臨時会を開催する		
4 事業概要　今年度の事業内容	定例会及び臨時会を開催する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		736	1,260	822	889	1,049	1,049	2,987
人件費	人員	0.33	0.33	0.37	0.33	0.33	0.33	0.99
	金額（B）	2,772	2,706	3,145	3,069	3,069	3,069	9,207
歳出計（A）＋（B）		3,508	3,966	3,967	3,958	4,118	4,118	12,194
	前年度比(%)		113%	100%	100%	104%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,508	3,966	3,967	3,958	4,118	4,118	12,194
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 教育基本法			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	教育委員会運営の充実	会計	一般会計			
基本事業	教育委員会運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	01	01	01	

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

8　事業の実績・成果

1　教育委員報酬（年額）　120,000円×5人
2　教育委員会の点検及び評価
　　点検評価委員　報償費　7,000円×3人
3　県市町村教育委員会連絡協議会負担金　88,840円
4　県市町教育長会負担金　35,000円
5　東海北陸都市教育長協議会負担金　5,000円
6　全国都市教育長協議会会費　18,000円
7　令和７年教育委員会　13回
8　研修及び総会
　　全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会
　　東海北陸都市教育長協議会定期総会・研究大会
　　三重県都市教育長総会
　　三重県市町教育委員会連絡協議会総会
　　三重県市町教育委員会教育委員等研修会
　　三重県教育談義

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　教育委員会は、教育の政治的中立性と安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置される合議制の執行機関であり、学校教育、社会教育等に関する事務などを管理し、平成27年４月１日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員会事務局がその事務を執行しています。そのため、削減の余地はなく、現状維持とします。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	教育委員会事務局事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	市民及び職員並びに児童及び生徒が利用する教育・文化施設を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	教育・文化施設を適正に維持管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	・教育委員会の封筒作成 ・学校施設の軽作業委託及び清掃・環境管理委託 ・各種研修会負担金の支払		
4 事業概要　今年度の事業内容	・教育委員会の封筒作成 ・学校施設の軽作業委託及び清掃・環境管理委託 ・各種研修会負担金の支払		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		9,425	12,671	7,643	7,054	8,878	8,878	24,810
人件費	人員	0.4	0.4	0.36	0.22	0.35	0.35	0.92
	金額（B）	3,360	3,280	3,060	2,046	3,255	3,255	8,556
歳出計（A）＋（B）		12,785	15,951	10,703	9,100	12,133	12,133	33,366
	前年度比(%)		125%	67%	85%	133%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,800	4,800	3,885	3,300	4,800	4,800	12,900
	一般財源	7,985	11,151	6,818	5,800	7,333	7,333	20,466
一般財源比率（%）		62%	70%	64%	64%	60%	60%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等				
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	教育委員会運営の充実	会計	一般会計			
基本事業	教育委員会運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	01	02	11	

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員会事務局がその事務を執行しています。教育委員会事務局を円滑に運営するための事業です。

1	教育委員会事務局消耗品購入	400,249円
2	教育委員会事務局運営のための講習参加	27,570円
3	教育委員会の封筒等作成	295,394円
4	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	3,030,610円
5	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	3,300,167円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」による事務の運営を円滑に行う必要があるため、現状維持とします。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	学校支援事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	義務教育の円滑な実施、児童生徒が安心して就学することが求められている。教育課題について、情報交換、研究を行う機会を保障し、活動を支援する。		
3　事業目的	児童生徒及び保護者が安心して就学できる教育環境を保障し、教育内容を充実させる。学校が主体的に情報交換・研究を行う各種教育団体の活動を支援する。		
4 事業概要　全体事業概要	・事務局運営のための職員経費(会計年度任用職員) ・各種教育団体の活動支援 ・いじめ問題対策審議会・いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 ・教育関係機関への助成（負担金） ・北勢地区私立高校への助成		
4 事業概要　今年度の事業内容	・各種教育団体の活動支援 ・いじめの未然防止・早期発見・早期解決を図る取組を充実させる。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
満足度	校長会議に対する満足度（年２回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する） ※Ｒ７年度より教育内容充実事業・学校管理事業の統合により、指標の変更	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	1	1	1	100	100	100	＋指標
実績値	1	3	1	100			
達成率	100%	300%	100%	100%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	14,712	13,239	7,665	9,384	11,913	11,913	33,210
人件費 人員	0.02	0.02	0.03	0.82	0.25	0.25	1.32
人件費 金額（B）	168	164	255	7,626	2,325	2,325	12,276
歳出計（A）＋（B）	14,880	13,403	7,920	17,010	14,238	14,238	45,486
前年度比(%)		90%	59%	215%	84%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	12	0	0	12
財源内訳 一般財源	14,880	13,403	7,920	16,998	14,238	14,238	45,474
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	教育委員会運営の充実	会計	一般会計		
基本事業	教育委員会運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	11

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.7.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

学校管理下の児童生徒及び保護者が安心して就学できる教育環境を保障し、教育内容を充実させるために以下の取組を実施しました。

１　教育委員会事務局運営のための職員経費（会計年度任用職員）
・スクールソーシャルワーカー報酬1名　　:3,190,500円
・学校薬剤師5名（1名が３校担当）　　:2,355,000円(157,000円×15校)

２　教育関係機関への助成
・北勢地区私立高校助成金　　:　888,000円(メリノール、暁、海星、津田、聖母の家学園いなべ校　　計５校)
・三重県学校保健会負担金　　:　55,217円
・桑名定時制振興会負担金　　:　80,000円
・員弁教育会館教育振興負担金　　:　184,500円
・郡市教育研究会特別支援教育研究会負担金　　:　37,500円
・教職員研修補助金　　:　32,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

学校管理下の児童生徒及び保護者が安心して就学できる教育環境を保障できるよう、スクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な対応をしています。また、各種教育関係機関の事業が円滑に進むよう助成を行いました。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.7.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	庁用備品・公用車管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	保有する車及び備品を効率的又は効果的に利用するため総括的に管理する必要がある。		
3　事業目的	庁用備品や公用車を適切に維持管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	庁用備品（コピー機・トナー・消耗品等）や公用車（燃料費・車検・タイヤ交換等含む）を購入・管理し、教育委員会事業を適切に運営する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・庁用備品や公用車の維持管理 ・庁用備品（コピー機・トナー・消耗品等）の維持管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		378	997	786	965	997	997	2,959
人件費	人員	0.18	0.18	0.2	0.16	0.19	0.19	0.54
	金額（B）	1,512	1,476	1,700	1,488	1,767	1,767	5,022
歳出計（A）＋（B）		1,890	2,473	2,486	2,453	2,764	2,764	7,981
	前年度比(%)		131%	101%	99%	113%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,890	2,473	2,486	2,453	2,764	2,764	7,981
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	教育委員会運営の充実	会計	一般会計		
基本事業	教育委員会運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		09	01	02	11

担当課	教育委員会　教育総務課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

庁用備品（コピー機・トナー・消耗品等）や公用車（燃料費・車検・タイヤ交換等含む）を購入・管理し、教育委員会事業を適切に運営します。

1　庁用備品や公用車の維持管理　365,020円
2　庁用備品（コピー機・トナー・消耗品等）の維持管理　599,542円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

庁用備品及び公用車の管理事業は、教育委員会運営のため必要不可欠な事業であり、消耗品の購入や車検費用等必要経費の削減は難しいため、今後の方向性は現状維持とします。

所属長氏名	伊藤　宗幸	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	行政改革推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	第３次いなべ市総合計画と第３次行政改革大綱の実施期間を統一し、総合計画と行政改革を一体的・効果的に推進する。		
3　事業目的	社会情勢の変化に対応し、組織の効率化や民間活用を推進することで、質の高い行政サービスを安定的に供給し、持続可能な行財政基盤の構築を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	第３次いなべ市行政改革大綱の方針に基づき、行政改革アクションプランを推進します。 各部局の取組の統括、調整、進捗管理を行い、行政の効率化や組織の適正化に向け、ＤＸ推進や業務改善を主導する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	行政改革アクションプランの仕組みづくりを行う。また、行政改革推進委員会においては、進捗管理及び行政改革の推進の諮問に対する調査審議を行う。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
行政改革アクションプラン施策指標の目標達成率	行政改革アクションプラン施策指標の２７施策の内、施策の進捗管理において４段階評価（Ａ～Ｄ）で、Ａ（進んだ）、Ｂ（ある程度進んだ）の割合。	項目

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	60	63	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）	0	260	112	159	248	248	655
人件費 人員	0.11	0.08	0.4	1.04	1.04	1.04	3.12
人件費 金額（B）	924	656	3,400	9,672	9,672	9,672	29,016
歳出計（A）＋（B）	924	916	3,512	9,831	9,920	9,920	29,671
前年度比(%)		99%	383%	280%	101%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	924	916	3,512	9,831	9,920	9,920	29,671
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	総合的・計画的な行政の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	03

担当課	企画部　政策課	R 8.6.4	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和６（2024）年度に策定した「第３次いなべ市行政改革大綱」の３つの基本方針及び９つの推進項目に基づき、27の実施項目からなる「行政改革アクションプラン」を策定しました。また、行政改革の推進について、「公共施設等総合管理計画の現状と課題」及び「働き方改革・業務改善に係る現状と課題（会計事務のＤＸ化に向けて）」の改革テーマを掲げ、必要な事項の調査審議をしました。行政改革アクションプランの策定及び改革テーマの調査審議に当たっては、行政改革推進委員会と実施機関で７回の審議を実施し、市長へ答申をしました。（※令和６（2024）年度に第３回まで行政改革推進委員会実施済）

１　第４回いなべ市行政改革推進委員会（いなべ総合計画審議会と同時開催）
(1)日　時：令和７年５月９日（金）　14時～16時
(2)場　所：いなべ市役所　シビックコア棟２階２、３、４
(3)内　容：第３次いなべ市総合計画の策定について、スケジュール及び役割分担
(4)出席者：委員７人、事務局21人（委員報酬：14,000円）

２　第５回いなべ市行政改革推進委員会
(1)日　時：令和７年５月23日（金）　14時～16時
(2)場　所：いなべ市役所　シビックコア棟２階２、３、４
(3)内　容：第３次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題）
(4)出席者：委員７人、事務局29人（委員報酬：28,000円　費用弁償：1,998円）

３　第６回いなべ市行政改革推進委員会
(1)日　時：令和７年７月25日（金）　14時～16時
(2)場　所：いなべ市役所　シビックコア棟２階２、３、４
(3)内　容：第３次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題公共施設等総合管理計画の現状と課題、働き方改革・業務改善に係る現状と課題）
(4)出席者：委員７人、事務局31人（委員報酬：35,000円　費用弁償：5,920円）

４　第７回いなべ市行政改革推進委員会
(1)日　時：令和７年８月22日（金）　14時～16時
(2)場　所：いなべ市役所　シビックコア棟２階２、３、４
(3)内　容：第３次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題公共施設等総合管理計画の現状と課題、働き方改革・業務改善に係る現状と課題）
(4)出席者：委員６人、事務局34人（委員報酬：28,000円　費用弁償：3,996円）

５　第８回いなべ市行政改革推進委員会
(1)日　時：令和７年10月24日（金）　14時～16時
(2)場　所：いなべ市役所　シビックコア棟２階２、３、４
(3)内　容：第３次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題公共施設等総合管理計画の現状と課題、働き方改革・業務改善に係る現状と課題）
(4)出席者：委員３人、事務局29人（委員報酬：21,000円）

６　第９回いなべ市行政改革推進委員会（いなべ総合計画審議会と同時開催）
(1)日　時：令和７年11月７日（金）　14時～15時30分
(2)場　所：いなべ市役所　シビックコア棟２階２、３、４
(3)内　容：第３次いなべ市総合計画（案）の審議
(4)出席者：委員４人、事務局25人（委員報酬：7,000円）

７　第10回いなべ市行政改革推進委員会（いなべ総合計画審議会と同時開催）
(1)日　時：令和８年１月16日（金）　14時～15時30分
(2)場　所：いなべ市役所　シビックコア棟２階２、３、４
(3)内　容：パブリックコメントと回答、第３次いなべ市総合計画の策定について（答申）、第３次いなべ市行政改革大綱及び第３次いなべ市行政改革アクションプランの策定並びにいなべ市行政改革の推進について（答申）
(4)出席者：委員６人、事務局22人（委員報酬：14,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　■ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

総合計画における各施策を対象として、施策の成果や目標の達成状況、市民満足度などの観点から総合的に判断し、施策の内容や実施コストの方向性を整理し、次年度以降の施策内容の検討や予算編成に活用できるよう、行政改革アクションプラン（行政評価の効果的な運用）に基づき、令和８年度中に仕組みづくりを行う。

令和８年度以降は、行政改革推進委員会を毎年開催し、行政改革アクションプランの進捗管理の実施及び行政改革の推進について、個別具体的な改革テーマを掲げ、必要な事項の調査審議を実施する。

所属長氏名	小谷　直仁	R 8.6.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	行政評価運用事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	「最小の費用で最大の効果を挙げる」という行政原則の実現のため、行政評価により行政活動の成果測定、分析を通して、改善に結びつける必要がある。		
3　事業目的	ＰＤＣＡサイクル（計画・実施・評価・改善）の確立を通じ、行政運営の「効率性」「有効性」を向上させ、市民に対する説明責任を果たすことが目的。		
4 事業概要　全体事業概要	行政活動の成果を客観的な指標で測定・分析し、その必要性や効率性を検証する。評価結果をＰＤＣＡサイクルに組み込み、業務の改善や次年度予算、政策立案へ反映させることで、適正かつ効果的な行政運営を目指す。 また、外部の視点（専門的知見）により評価の客観性の向上のための研修等を継続的に実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	行政評価制度の仕組みづくりを実施する。 行政評価研修等を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
行政評価実施件数	政策は、実施段階で常にその効果が点検され、不断の見直しや改善が加えられることが重要であり、そのためには、事前、事後に客観的な評価を行うことで、評価機能を充実させる。	件数

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	0	0	0	0	0	100	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	0	278	278	440	440	440	1,320
人件費 人員	0.36	0.33	0.35	0.14	0.14	0.14	0.42
人件費 金額（B）	3,024	2,706	2,975	1,302	1,302	1,302	3,906
歳出計（A）＋（B）	3,024	2,984	3,253	1,742	1,742	1,742	5,226
前年度比(%)		99%	109%	54%	100%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,024	2,984	3,253	1,742	1,742	1,742	5,226
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法第２条第14項		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	総合的・計画的な行政の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	03

担当課	企画部　政策課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

第３次いなべ市総合計画基本計画及び第３次いなべ市行政改革アクションプランの評価指標の目標値を設定するに当たり、目的と成果指標との関係性、目標値の設定方法として、時系列データに基づく方法（過去の実績値をもとに将来の目標値設定）、外部基準を求める方法（全国・県内水準などと比較）等の考え方の助言を受けました。
また、基本計画の施策を実現するための事務事業（406事業）の実施計画についても指標設定の考え方の助言を受けました。

行政評価ヘルプデスク業務
(1)第３次いなべ市総合計画基本計画
　重要目標達成指標／総合戦略（ＫＧＩ）6指標
　重要業績評価指標／基本計画（ＫＰＩ）123指標
　重要業績評価指標／総合的取組事項（ＫＰＩ）6指標
(2)第３次いなべ市行政改革アクションプラン
　重要目標達成指標（ＫＧＩ）　4指標
　重要業績評価指標（ＫＰＩ）36指標

事務事業委託料　440,000円
委託期間　令和７年６月１日から令和７年10月31日まで

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（７０%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し
□ 事業縮小　■ 事業拡大　■ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

総合計画における各施策を対象として、施策の成果や目標の達成状況、市民満足度などの観点から総合的に判断し、施策の内容や実施コストの方向性を整理し、次年度以降の施策内容の検討や予算編成に活用できるよう、行政改革アクションプランに基づき、令和８年度に仕組みづくりを行う。

所属長氏名	小谷　直仁	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	総合計画・総合戦略推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	1969年の地方自治法改正により、総合計画の策定が義務づけ、2015年義務づけが廃止された。2014年いなべ市総合計画条例の施行より当該計画を継続してきた。		
3　事業目的	加速する人口減少に対応し、新たな感染症や災害などの脅威に強く、デジタル化など、数多くの課題に対応し、市民が豊かで幸せな暮らしを目的とする。		
4 事業概要　全体事業概要	第３次いなべ市総合計画の推進・進行管理として、策定された計画が実行され、成果（アウトカム）を生むように管理します。 総合計画に基づき、予算連動の事務事業を毎年見直し、指標を用いたＰＤＣＡサイクルで事業を評価・管理する。さらに地方総合戦略と一体化し、人口減少対策を総合的に推進して成果を創出する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	総合計画・総合戦略が効果的に実行されるよう、各部局の実施計画の進捗を定期的に調査・収集する仕組みづくり及び総合計画審議会で進捗管理を実施する。		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
地域活性化起業人等数（累計）	少子高齢化における人材不足、多様化する市民ニーズへの対応、デジタル化の推進といった背景の中、専門的な知識やスキルを持つ外部人材を活用し、人材不足の解消、新たな視点の導入、業務の効率化、そして市民サービスの向上につなげる。	人

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	32	35	38	46	52	58	＋指標
実績値	32	33	37	46			
達成率	100%	94.3%	97.4%	100%			

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	３か年計
直接経費（A）		51	705	8,751	10,386	907	907	12,200
人件費	人員	0.09	0.6	0.61	0.87	0.87	0.87	2.61
	金額（B）	756	4,920	5,185	8,091	8,091	8,091	24,273
歳出計（A）＋（B）		807	5,625	13,936	18,477	8,998	8,998	36,473
	前年度比(%)		697%	248%	133%	49%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	807	5,625	13,936	18,477	8,998	8,998	36,473
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市総合計画条例、いなべ市総合計画施行規則			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	総合的・計画的な行政の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	06	09	

担当課	企画部　政策課	R 8.6.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和７年３月議会にて可決された「総合計画基本構想」に紐づく基本計画、総合的取組事項、人口ビジョン、総合戦略及び行政改革について、市民を代表する20人の総合計画審議会委員とオブザーバー２人の合計22人で構成する審議会で審議し、令和８年３月に第３次いなべ市総合計画を策定することができました。

策定に当たっては、総合計画審議会を４回、基本計画を検討する専門の４部会を各３回、会長と担当部署の審議を１回開催し、第10回いなべ市総合計画審議会の後、市長へ総合計画（案）を答申しました。

12月12日開催の全員協議会にていなべ市議会へは、進捗状況及び今後の予定について報告しました。

１　第７回いなべ市総合計画審議会
(1)日　時：令和７年５月９日（金）　14時
(2)内　容：総合計画基本構想（案）についてのご意見に対する考え方（パブリックコメント）、今年度スケジュールについて
(3)出席者：委員20人、事務局19人（委員報酬：112,000円）
２　第１回いなべ市総合計画策定部会（市民協働・広域、産業振興・観光部会、子育て・教育部会、医療・福祉部会、生活基盤部会の４部会。以下策定部会は同様に開催。）
(1)日　時：令和７年７月３，４日（木、金）　各10時、14時
(2)内　容：いなべブランド、総合計画、行政改革の関係性、第３次いなべ市総合計画前期基本計画の説明及び審議
(3)出席者：委員延べ27人、事務局延べ67人（委員報酬：133,000円）
３　第１回いなべ市総合計画策定部会の未審議分の審議
(1)日　時：令和７年７月24日（木）　13時
(2)内　容：丸山会長による未審議分の審議
(3)出席者：委員１人、事務局４人＋所管課11課（委員報酬：7,000円）
４　第８回いなべ市総合計画審議会
(1)日　時：令和７年８月８日（金）　14時
(2)内　容：令和６年度総合計画・総合戦略事業取組経過報告、地方人口ビジョン・地方版総合戦略、総合的取組事項について
(3)出席者：委員20人、事務局18人（委員報酬：126,000円
５　第２回いなべ市総合計画策定部会（４部会）
(1)日　時：令和７年９月１，３日（月、水）　各10時、14時
(2)内　容：第３次いなべ市総合計画前期基本計画策定に係る施策・基本事業整理シート委員ご意見、総合的取組事項について
(3)出席者：委員延べ28人、事務局延べ66人（委員報酬：154,000円）
６　第３回いなべ市総合計画策定部会（４部会）
(1)日　時：令和７年10月２，３日（木、金）　各10時、14時
(2)内　容：第３次いなべ市総合計画前期基本計画策定に係る施策・基本事業整理シート委員ご意見、総合的取組事項、地方創生2.0に向けた対応、人口ビジョン・総合戦略（案）について
(3)出席者：委員延べ22人、事務局延べ41人（委員報酬：119,000円）
７　第９回いなべ市総合計画審議会
(1)日　時：令和７年11月７日（金）　14時
(2)内　容：第３次いなべ市総合計画（案）、第３次いなべ市行政改革大綱及びアクションプラン、各答申案について
(3)出席者：委員18人、事務局23人（委員報酬：112,000円）
８　第10回いなべ市総合計画審議会及び市長への答申
(1)日　時：令和８年１月16日（金）　14時
(2)内　容：第３次いなべ市総合計画（原案）に対するご意見（パブリックコメント）と回答及び答申について
(3)出席者：委員21人、事務局19人（委員報酬：126,000円）
以上、報酬　889,000円、費用弁償　52,466円、消耗品　34,752円、印刷製本費　379,500円（いなべブランド冊子500部）、通信運搬費　60,200円、委託料　8,970,000円　合計10,385,918円
９　いなべ市議会全員協議会　令和７年12月12日

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：□ 現状維持　■ 見直し
■ 事業縮小　□ 事業拡大　■ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度に第３次いなべ市総合計画前期基本計画（人口ビジョン・総合戦略を含む。）の策定により、第３次いなべ市総合計画が完成した。当該計画の進捗管理については、令和８年度から実施する。

進捗管理においては、施策評価の評価体系の見直しをする。

第３次いなべ市総合計画が完成したことにより、令和８年度は令和７年度と比較し、審議会開催回数が減り事業経費は縮小となる。（後期基本計画の策定年度は令和12年度）

所属長氏名	小谷　直仁	R 8.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	財政管理事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	国の動向や現時点で予測でき得る収入見込み、財政需要を把握し、健全な財政運営を行い、財政状況を公表していく必要がある。		
3　事業目的	国の動向等を把握し、財政運営の知識を習得することで、財政見通し、安定的な財源確保、効率的な予算編成を行い、財政状況を分かりやすく公表する。		
4 事業概要　全体事業概要	国の動向や財政運営の知識を習得する。 財政状況を公表するため予算書、予算説明資料を作成する。 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務省通知）によって、複式簿記、発生主義会計に基づく財務書類の作成及び活用を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	財政関係研修参加、予算書、予算説明資料作成 固定資産台帳の時点修正と財務書類の作成支援業務委託		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		4,622	4,661	4,867	4,469	4,895	4,895	14,259
人件費	人員	0.15	0.15	0.22	0.22	0.22	0.22	0.66
	金額（B）	1,260	1,230	1,870	2,046	2,046	2,046	6,138
歳出計（A）＋（B）		5,882	5,891	6,737	6,515	6,941	6,941	20,397
	前年度比(%)		100%	114%	97%	107%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,882	5,891	6,737	6,515	6,941	6,941	20,397
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市予算規則・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	03	01

担当課	企画部　財政課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　旅費　4,080円
　出張旅費　地方行財政研修（実務編）　1,360円
　　地方公会計の財務書類等の活用に関する研修会　1,360円
　　財政シミュレーション報告会　1,360円

2　需用費（消耗品費）　107,250円
　月刊「地方財務」2025年４月号～2026年３月号　株式会社ぎょうせい東海支社　26,290円
　地方財務実務提要、地方財務辞典　他　株式会社ぎょうせい東海支社　62,370円
　地方交付税制度解説、地方債の手引　一般社団法人地方財務協会　18,590円

　需用費（印刷製本費）　649,826円
　令和６年度 事務事業別決算説明資料　共栄堂印刷株式会社 3.6円×612頁×125冊+消費税　302,940円
　令和８年度 当初予算書及び当初予算説明書　共栄堂印刷株式会社 3.4円×300頁× 95冊+消費税　106,591円
　令和８年度 事務事業別当初予算説明資料　共栄堂印刷株式会社 3.4円×514頁×125冊+消費税　240,295円

3　委託料　3,707,000円
　国が定めた統一的な基準に基づく財務書類の作成を行うための固定資産台帳の整備と公会計支援システムの構築が平成29年度に完了しました。令和７年度は公会計支援システムの保守管理委託、固定資産台帳の年次更新と財務書類作成のための支援業務を委託しました。

　業 務 名　公会計システム保守管理業務委託
　業務概要　公会計支援システムの保守管理
　委 託 先　株式会社システムディ
　支 払 額　440,000円

　業 務 名　公会計支援業務委託
　業務概要　固定資産台帳年次更新及び財務書類作成支援
　委 託 先　朝日航洋株式会社三重営業所（エアロトヨタ株式会社に社名変更）
　支 払 額　3,267,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

安定的な財源確保、効果的な予算編成を行い、健全な財政運営に努めました。
引き続き、健全な財政運営を維持してくため、経費の節減や積極的な財源確保を行います。
施設整備等の大型事業は、交付税措置のある有利な起債を活用し、財政負担を軽減します。

所属長氏名	長﨑竜一	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公債費償還元金事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	住民負担の世代間の公平性を確保するために借入れを行って施設整備などを行っています。その市債にかかる元金の償還を行う必要がある。		
3　事業目的	市債にかかる元金を償還する。		
4 事業概要　全体事業概要	市債にかかる元金の償還 【参考】 R5地方債残高266億円 うち合併特例債55億円		
4 事業概要　今年度の事業内容	元金償還金		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,993,529	3,099,323	3,103,707	3,222,359	3,371,124	3,469,712	10,063,195
人件費	人員	0.05	0.05	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額（B）	420	410	680	744	744	744	2,232
歳出計（A）＋（B）		2,993,949	3,099,733	3,104,387	3,223,103	3,371,868	3,470,456	10,065,427
	前年度比(%)		104%	100%	104%	105%	103%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	6	0	0	6
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	246,137	247,274	247,274	2,274	4,940	4,940	12,154
	一般財源	2,747,812	2,852,459	2,857,113	3,220,823	3,366,928	3,465,516	10,053,267
一般財源比率（%）		92%	92%	92%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法、地方財政法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		10	01	01	01

担当課	企画部　財政課	R 8.7.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市債の元金を3,222,358,151円償還しました。

【９月償還】　1,610,646,836円
- 財政融資資金：　379,800,765円
- 地方公共団体金融機構：　537,402,305円
- 市中銀行：　526,608,413円
  （あいち銀行・百五銀行）
- その他金融機関：　56,178,803円
  （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
- 共済等：　104,419,000円
  （三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会）
- 旧郵便貯金資金：　6,237,550円
  （ゆうちょ銀行）

【３月償還】　1,611,711,315円
- 財政融資資金：　380,390,196円
- 地方公共団体金融機構：　537,902,246円
- 市中銀行：　526,593,675円
  （あいち銀行・百五銀行）
- その他金融機関：　56,166,803円
  （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
- 共済等：　104,419,000円
  （三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会）
- 旧郵便貯金資金：　6,239,395円
  （ゆうちょ銀行）

【参考】
- 令和７年度末市債残高　24,858,880,616円
- 令和７年度借入額　2,621,600,000円（現年分1,944,500,000円　前年繰越分627,100,000円）
- 令和６年度元金償還額　3,103,706,181円
  - 市債残高　25,459,638,767円
- 令和５年度元金償還額　3,099,322,453円
  - 市債残高　26,634,480,948円
- 令和４年度元金償還額　2,993,528,265円
  - 市債残高　27,556,701,401円
- 令和３年度元金償還額　2,860,023,114円
  - 市債残高　28,787,756,666円
- 令和２年度元金償還額　2,754,630,869円
  - 市債残高　29,853,768,780円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

計画的に市債元金を償還しました。
過度の市債の活用は、将来における公債費の負担増に繋がるため、引き続き、世代間の負担の公平性及び年度間の財政負担の平準化を考慮し、慎重に市債を活用します。

所属長氏名	長﨑　竜一	R 8.7.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公債費償還利子事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	借入れた市債、一時借入金にかかる利子の償還をする必要がある。		
3　事業目的	市債、一時借入金にかかる利子を償還する。		
4 事業概要　全体事業概要	市債、一時借入金にかかる利子の償還 【参考】 R5借入利率　0.200～1.400%		
4 事業概要　今年度の事業内容	利子償還金		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		85,474	86,368	97,784	122,266	237,710	272,749	632,725
人件費	人員	0.05	0.05	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額（B）	420	410	680	744	744	744	2,232
歳出計（A）＋（B）		85,894	86,778	98,464	123,010	238,454	273,493	634,957
	前年度比(%)		101%	113%	125%	194%	115%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,000	3,000	3,000	0	0	0	0
	一般財源	81,894	83,778	95,464	123,010	238,454	273,493	634,957
一般財源比率（%）		95%	97%	97%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類				
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法、地方財政法	
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計	
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		10	01	02	01

担当課	企画部　財政課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市債の利子を122,265,749円支払いました。

【９月償還】59,916,299円
- 財政融資資金：　15,142,961円
- 地方公共団体金融機構：　31,341,541円
- 市中銀行：　5,717,367円
  （あいち銀行・百五銀行）
- その他金融機関：　3,235,343円
  （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
- 共済等：　4,475,113円
  （三重県市町村共済組合・三重県市町村振興協会）
- 旧郵便貯金資金：　3,974円
  （ゆうちょ銀行）

【３月償還】62,349,450円
- 財政融資資金：　15,410,465円
- 地方公共団体金融機構：　32,973,146円
- 市中銀行：　5,009,568円
  （あいち銀行・百五銀行）
- その他金融機関：　4,542,925円
  （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
- 共済等：　4,411,217円
  （三重県市町村共済組合・三重県市町村振興協会）
- 旧郵便貯金資金：　2,129円
  （ゆうちょ銀行）

【参考】
- 令和７年度償還利率　0.000%～3.000%
- 令和６年度利子償還額　97,783,045円
  償還利率 0.000%～2.200%
- 令和５年度利子償還額　86,367,376円
  償還利率 0.000%～2.000%
- 令和４年度利子償還額　85,473,033円
  償還利率 0.000%～2.000%
- 令和３年度利子償還額　95,602,656円
  償還利率 0.000%～2.000%
- 令和２年度利子償還額　116,192,830円
  償還利率 0.002%～3.400%

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

計画的に市債の利子を支払いました。
過度な市債の活用は、将来における公債費の負担増に繋がるため、引き続き、世代間の負担の公平性及び年度間の財政負担の平準化を考慮し、慎重に市債を活用します。

所属長氏名	長﨑　竜一	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	財政調整基金等管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	各種法律、条例に基づき財政調整基金、市債管理基金 その他特定目的基金を管理する必要がある。		
3　事業目的	各種法律、条例に基づき財政調整基金、市債管理基金 その他特定目的基金へ積立てる。		
4 事業概要　全体事業概要	基金運用利子の積立及び決算剰余金の積立を行う。 【参考】 R5基金残高　　114億円 うち財政調整基金57億円 うち市債管理基金18億円 うち地域振興基金27億円		
4 事業概要　今年度の事業内容	預金利子積立金 債券利子積立金 決算剰余金積立金		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		1,548,213	1,436,079	1,140,249	1,332,333	22,968	22,968	1,378,269
人件費	人員	0.1	0.1	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額（B）	840	820	680	744	744	744	2,232
歳出計（A）＋（B）		1,549,053	1,436,899	1,140,929	1,333,077	23,712	23,712	1,380,501
	前年度比(%)		93%	79%	117%	2%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,533	5,711	12,224	153,278	22,968	22,968	199,214
	一般財源	1,546,520	1,431,188	1,128,705	1,179,799	744	744	1,181,287
一般財源比率（%）		100%	100%	99%	89%	3%	3%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法、地方財政法 いなべ市各基金条例		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		11	01	01	01

担当課	企画部　財政課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

決算額余剰金と基金の運用から生じた収益を基金に積み立てました。
財政運営上の必要に応じて基金を取り崩しました。

1　財政調整基金

前年度末残高	5,189,601,965円
積立額	580,217,340円
うち決算剰余分	568,580,000円
うち運用益	11,637,340円
取崩額	944,137,000円
年度末残高	4,825,682,305円

2　市債管理基金

前年度末残高	1,750,939,938円
積立額	744,887,171円
うち決算剰余分	554,904,000円
うち運用益	2,788,171円
うち臨時財政対策債償還基金分	187,195,000円
取崩額	497,142,000円
年度末残高	1,998,685,109円

3　地域振興基金

前年度末残高	2,665,607,369円
積立額	7,228,252円
うち運用益	7,228,252円
年度末残高	2,672,835,621円

【参考】

令和６年度						
財政調整基金	積立額	624,690,416円	取崩額	1,087,609,000円	年度末残高	5,189,601,965円
市債管理基金	積立額	510,575,206円	取崩額	593,661,000円	年度末残高	1,750,939,938円
地域振興基金	積立額	4,982,382円	取崩額	0円	年度末残高	2,665,607,369円
令和５年度						
財政調整基金	積立額	801,963,488円	取崩額	990,076,000円	年度末残高	5,652,520,549円
市債管理基金	積立額	632,817,804円	取崩額	48,000,000円	年度末残高	1,834,025,732円
地域振興基金	積立額	1,297,223円	取崩額	0円	年度末残高	2,660,624,987円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

財政調整基金、市債管理基金の残高は一定程度確保できていますが、基金の取崩しが続いていることから、基金に頼らない財政運営を行う必要があります。

所属長氏名	長﨑　竜一	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	災害対策基金管理事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	大規模災害時の応急復旧に係る費用が膨大となるため、平常時から基金の積み立てが必要となる。		
3　事業目的	基金運用益を積み立て災害時の財源を確保する		
4 事業概要　全体事業概要	基金運用利子の積み立て		
4 事業概要　今年度の事業内容	預金利子の積み立て		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	220	0	0	220
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	220	0	0	220
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	220	0	0	220
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		11	01	01	01	

担当課	総務部　防災課	R 8.9.9	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

災害対策基金は、災害発生時の避難、復旧、復興の経費に充てる災害対策基金を管理し、基金を活用して災害の予防対策及び災害の復旧、復興対策を円滑に行うことを目的とした基金です。

1　災害対策基金預金利子　　219,210円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

全国的に災害が発生するなか、災害が発生後の財政の圧迫を極力防ぎ、円滑な被災者支援や復旧活動が行えるよう事前に積み立てを行いました。

所属長氏名	伊藤　高道	R 8.9.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	市営住宅整備基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	いなべ市営住宅整備基金条例に基づき適正に管理する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市営住宅整備基金条例に基づき適正に管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	・基金運用利息の積み立て ・市営住宅売払収入金の積み立て ・住宅整備に伴う基金の取り崩し		
4 事業概要　今年度の事業内容	・基金運用利息の積み立て ・市営住宅売払収入金の積み立て ・住宅整備に伴う基金の取り崩し		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		1,421	1,183	2,789	3,666	1,183	1,183	6,032
人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	840	820	850	930	930	930	2,790
歳出計（A）＋（B）		2,261	2,003	3,639	4,596	2,113	2,113	8,822
	前年度比(%)		89%	182%	126%	46%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	595	557	2,232	3,078	557	557	4,192
	一般財源	1,666	1,446	1,407	1,518	1,556	1,556	4,630
一般財源比率（%）		74%	72%	39%	33%	74%	74%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市営住宅整備基金条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		11	01	01	01	

担当課	都市整備部　住宅課	R 8.6.16	作成

8　事業の実績・成果

・いなべ市営住宅整備基金条例に基づき適正に管理しています。
（基金運用利息の積立て、市営住宅売払収入金の積立て、住宅整備に伴う基金の取崩し）

令和 6年度末現在高　26,492,960円

令和 7年度中積立額　3,665,203円

令和 7年度中取崩額　4,991,000円

令和 7年度末現在高　25,167,163円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

住宅譲渡償還金収入を積立て、適正に利用を行っている。今後も継続して管理していきます。

所属長氏名	山北　克成	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	育英基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	各種法律、条例に基づき育英基金を適正に管理する必要がある。		
3　事業目的	各種法律、条例に基づき育英基金を適正に管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	預金利子の積立を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	預金利子積立て		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	0	1	0	17	14	14	45
	人件費　人員	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
	人件費　金額（B）	168	164	85	186	93	93	372
	歳出計（A）＋（B）	168	165	85	203	107	107	417
	前年度比(%)		98%	52%	239%	53%	100%	
	財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	0	1	0	17	1	1	19
	財源内訳　一般財源	168	164	85	186	106	106	398
	一般財源比率（%）	100%	99%	100%	92%	99%	99%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市育英基金の設置及び管理に関する条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		11	01	01	01	

担当課	教育委員会　学校教育課	R 8.6.16	作成

8　事業の実績・成果

いなべ市育英基金の設置及び管理に関する条例に基づき、市内の成績優秀でありながら、経済的理由により進学困難な者に対し奨学金事業を行っています。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国の奨学金制度と併せて、いなべ市の奨学金制度の活用を呼びかけていきます。

所属長氏名	北本　吉宏	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	庁舎建設基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	法律、いなべ市庁舎建設基金条例に基づき新庁舎建設基金を管理する必要がある。		
3　事業目的	法律、条例に基づき新庁舎建設基金を管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	預金利子の積立を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	預金利子積立		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		339	326	221	272	781	781	1,834
人件費	人員	0.05	0.05	0.1	0.02	0.1	0.1	0.22
	金額　(B)	420	410	850	186	930	930	2,046
歳出計（A）＋（B）		759	736	1,071	458	1,711	1,711	3,880
	前年度比(%)		97%	146%	43%	374%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	339	326	220	271	78	78	427
	一般財源	420	410	851	187	1,633	1,633	3,453
一般財源比率（%）		55%	56%	79%	41%	95%	95%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法 いなべ市庁舎建設基金条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		11	01	01	01	

担当課	総務部　管財課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

庁舎建設基金の運用から生じた収益を基金に積み立てました。

1　庁舎建設基金

前年度末残高	155,997,227円
積立額（運用益）	271,005円
年度末残高	156,268,232円

【参考】

令和６年度	積立額	220,088円	取崩額	248,000,000円	年度末残高	155,997,227円
令和５年度	積立額	326,059円	取崩額	248,000,000円	年度末残高	403,777,139円
令和４年度	積立額	338,424円	取崩額	249,000,000円	年度末残高	651,451,080円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和６年度までは、合併特例債の庁舎建設事業分の元利償還のうち、交付税非措置分を一般会計へ充当していたが、基金残高が償還額を下回ったため、令和７年度からは一般会計へ充当は取りやめとしました。

所属長氏名	瀬古　克成	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	物づくり・発明支援基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	条例に基づき、いなべ市物づくり・発明支援基金を管理する必要がある。		
3　事業目的	条例に基づき、物づくり・発明支援基金を管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	預金利子の積立及び貸付、貸付戻しの積立を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	預金利子積立金 貸付・貸付戻し		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	10	0	0	10
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	10	0	0	10
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	8	0	0	8
	一般財源	0	0	0	2	0	0	2
一般財源比率（%）					20%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市物づくり・発明支援基金条例		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		11	01	01	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.24	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市物づくり・発明支援基金の運用から生じた収益を基金に積み立てました。

1　物づくり・発明支援基金
（1）前年度末残高　6,470,596円
（2）積立額　9,985円（内運用益　9,985円）
（3）取崩額　1,000,000円
（4）年度末残高　5,480,581円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	森林環境基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	いなべ市森林環境基金条例に基づき、森林環境基金を管理する必要がある。		
3　事業目的	条例に基づき、森林環境基金を管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	預金利子の積立及び貸付、貸付戻しの積立を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	預金利子積立金 貸付・貸付戻し		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	80	0	0	80
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額　(B)	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	80	0	0	80
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	80	0	0	80
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
一般財源比率（%）					0%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市森林環境基金条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		11	01	01	01	

担当課	農林商工部　農林整備課	R 8.6.10	作成

8　事業の実績・成果

森林環境譲与税の残額を積立てた基金の利子収入をそのまま基金へと積立てました。
令和７年度実績
利子収入　79,392円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

基金の利子収入は条例に基づきそのまま基金に積立てられます。

所属長氏名	藤田　尚人	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	指定管理施設管理基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	指定管理施設の修繕、改良等を迅速に行う必要がある。		
3　事業目的	指定管理施設の修繕、改良等を迅速に行う。		
4 事業概要　全体事業概要	基金条例に基づき当該基金を適正に管理する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市指定管理施設管理基金を管理する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	98	57	57	212
人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
	金額　(B)	0	0	0	186	0	0	186
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	284	57	57	398
	前年度比(%)					20%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	57	0	0	57
	一般財源	0	0	0	227	57	57	341
一般財源比率（%）					80%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市指定管理施設管理基金条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		11	01	01	01	

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.4.20	作成

8　事業の実績・成果

指定管理施設管理基金積立額

・前年度末残高　66,851,614円
・当年度積立額　　97,629円（預金利息）
・　〃　　1,320,000円（ネーミングライツ：観光客受入施設管理事業から）
・当年度末残高　68,269,243円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

指定管理施設管理基金条例に基づき適正に基金に積み立てを行いました。
今後も引き続き、条例に基づき適正に基金を管理する。

所属長氏名	東松　大司	R 8.4.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	あじさいクリーンセンター管理基金管理事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	いなべ市あじさいクリーンセンター管理基金条例に基づき適正に管理する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市あじさいクリーンセンター管理基金条例に基づき適正に管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	・基金運用利息の積み立て ・あじさいクリーンセンターごみ処理施設管理に伴う基金の取り崩し		
4 事業概要　今年度の事業内容	・基金運用利息の積み立て		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	182	229	229	640
人件費	人員	0	0	0	0.03	0	0	0.03
	金額　(B)	0	0	0	279	0	0	279
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	461	229	229	919
	前年度比(%)					50%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	128	229	229	586
	一般財源	0	0	0	333	0	0	333
一般財源比率（%）					72%	0%	0%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市あじさいクリーンセンター管理基金条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	財政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		11	01	01	01	

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.6.18	作成

8　事業の実績・成果

いなべ市あじさいクリーンセンター管理基金条例に基づき適正に管理を行い、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上してこの基金に編入し保管を行った。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

いなべ市あじさいクリーンセンター管理基金条例に基づき適正に管理を行い保管している。
今後も引き続き、確実かつ有利な方法により保管を行いたい。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	庁舎管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	庁舎の維持管理及び夜間、休日における庁舎警備、戸籍の届出等を法の規定に基づき、適正に行う必要がある。		
3　事業目的	庁舎の適正な維持管理及び夜間、休日における庁舎警備、戸籍の届出等を適正に行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・庁舎内郵便物の受取り、発送 ・宿日直、警備業務		
4 事業概要　今年度の事業内容	郵便物の受取り、発送 宿日直業務の契約締結、執行		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		22,102	22,483	21,422	26,901	29,095	21,453	77,449
人件費	人員	0.15	0.15	0.57	0.25	0.27	0.27	0.79
	金額（B）	1,260	1,230	4,845	2,325	2,511	2,511	7,347
歳出計（A）＋（B）		23,362	23,713	26,267	29,226	31,606	23,964	84,796
	前年度比(%)		102%	111%	111%	108%	76%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	5	0	0	5
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	23,362	23,713	26,267	29,221	31,606	23,964	84,791
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等			
基本目標（政策）	一般行政事務		いなべ市庁舎管理規則、いなべ市宿日直規程 戸籍事務取扱準則制定標準		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	無		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	05

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

8　事業の実績・成果

庁舎内における郵便収受業務、宿日直業務を適正に行いました。

1　庁舎内郵便物の受取り、発送業務
庁舎郵送料等　3,441,592円

2　宿日直、警備業務（戸籍の届出等を適正に行う宿日直業務、夜間や休日における庁舎警備）
庁舎警備及び宿日直業務委託料　23,100,000円

3　宿日直業務中の対応件数　合計827件（昨年度961件）

（１）死亡届受理	163件	（昨年度	174件）
（２）斎場使用許可証交付（犬猫含）	258件	（同	297件）
（３）婚姻届預かり	58件	（同	34件）
（４）外国人との婚姻による氏の変更届預かり	1件	（同	0件）
（５）転籍届預かり	0件	（同	1件）
（６）出生届預かり	2件	（同	11件）
（７）離婚届預かり	6件	（同	7件）
（８）離婚届不受理申出預かり	0件	（同	2件）
（９）養子縁組届預かり	8件	（同	3件）
(10) 氏の変更届預かり	0件	（同	0件）
(11) 電話予約証明書交付	2件	（同	24件）
(12) 来庁者対応	1件	（同	0件）
(13) 預かり書類受付	54件	（同	126件）
(14) 融雪剤配布・返却受付	7件	（同	16件）
(15) 通報・問い合わせ等（職員対応案件のみ）	267件	（同	265件）
(16) 鍵等貸し出し	0件	（同	1件）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

会計年度任用職員の雇用によって、庁舎の適正な維持管理を行うことが出来ました。
また、庁舎警備及び宿日直業務委託を業者と締結しており、夜間休日における庁舎警備及び戸籍の届出の預かり等を適正に行いました。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	庁舎維持管理事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	総括的な管理により、財政負担を軽減する必要がある		
3 事業目的	財政負担を軽減するため、総括的な管理を行う。		
4 事業概要 全体事業概要	本庁舎の維持管理 ・庁舎設備の保守管理 ・庁舎及び備品の修繕 ・庁舎周辺環境整備 ・複合機の一括借上及び保守 ・コピー用紙の一括契約		
4 事業概要 今年度の事業内容	・本庁舎施設の維持管理 ・消耗品購入や機器の管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		151,949	174,044	146,205	153,612	156,385	156,385	466,382
人件費	人員	1	0.95	0.8	0.78	0.8	0.8	2.38
	金額（B）	8,400	7,790	6,800	7,254	7,440	7,440	22,134
歳出計（A）＋（B）		160,349	181,834	153,005	160,866	163,825	163,825	488,516
	前年度比(%)		113%	84%	105%	102%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7,769	7,785	8,504	9,045	14,150	14,150	37,345
	一般財源	152,580	174,049	144,501	151,821	149,675	149,675	451,171
一般財源比率（%）		95%	96%	94%	94%	91%	91%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略P	ー	02	01	05	01

担当課	総務部 管財課	R 8.7.13	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

本庁舎の総括的な管理を行いました。
主な維持管理費

1 消耗品費

(1) コピー用紙	5,835冊	3,125,265円	(株)北勢堂
(2) 上質色紙	195冊	321,750円	(株)北勢堂
(3) トナー	96本	811,910円	(株)文栄堂

2 印刷製本費

(1) 角２封筒	30,000枚	587,400円	共栄堂印刷(株)
(2) 長３封筒	20,000枚	165,000円	共栄堂印刷(株)

3 光熱水費（本庁舎）

(1) 電気使用料	29,551,555円	前年度比較	1,520,283円	（令和６年度 28,031,272円）
(2) 上下水使用料	3,248,630円	前年度比較	1,197,251円	（令和６年度 2,051,379円）
(3) ガス使用料	11,593,084円	前年度比較	740,856円	（令和６年度 10,852,228円）

4 通信運搬費

(1) 電話料金	5,101,870 円	前年度比較	235,773円	（令和６年度 4,866,097円）

5 保守管理委託料

(1) 庁舎周辺管理業務	9,800,000円	（一社）グリーンクリエイティブいなべ
(2) 周辺環境整備業務	4,180,000円	(株)北勢緑化
(3) 庁舎清掃業務	3,847,800円	シーエーアトラス
(4) 一般廃棄物収集運搬業務	299,200円	(株)エコグリーン
(5) 設備保守管理業務	38,500,000円	アズビル(株)
(6) 電話交換設備点検保守業務	1,535,160円	千代田電子システム(株)
(7) 昇降機保守点検業務	2,391,840円	三菱電機ビルソリューションズ(株)
(8) シビックコア棟管理業務委託	1,349,220円	いなべ市シルバー人材センター
(9) 自動ドア装置保守点検業務	1,039,500円	寺岡オート・ドアシステム(株)
(10) 自家用電気工作物保安管理業務	1,947,000円	（一財）中部電気保安協会
(11) 照明制御設備保守点検業務	803,000円	パナソニックEWエンジニアリング(株)

6 機械器具借上料

(1) 自動体外式除細動器(AED)	231,264円	セコム三重(株)
(2) 除雪用ホイルローダー借上	496,980円	(株)アクティオ

7 衛生用具借上料

(1) 衛生用具賃貸借	1,087,020円	(有)れいかダスキンこもの支店

8 事務機借上料

(1) 複合機借上 （計23台）	20,354,260円	(有)北勢堂

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

庁舎の総合的な維持管理に係る事務事業を行いました。
今後、予防保全型管理を行い、適正な施設の維持管理を行います。

所属長氏名	瀬古 克成	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	北勢庁舎維持管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民及び職員が利用する庁舎を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	北勢庁舎の維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢庁舎施設の維持管理 ・庁舎設備の保守管理 ・庁舎及び備品の修繕 ・庁舎周辺環境整備		
4 事業概要　今年度の事業内容	北勢庁舎の維持管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		26,479	31,481	30,339	27,110	28,344	28,344	83,798
人件費	人員	0.29	0.24	0.2	0.15	0.2	0.2	0.55
	金額（B）	2,436	1,968	1,700	1,395	1,860	1,860	5,115
歳出計（A）＋（B）		28,915	33,449	32,039	28,505	30,204	30,204	88,913
	前年度比(%)		116%	96%	89%	106%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16	16	0	0	61	61	122
	一般財源	28,899	33,433	32,039	28,505	30,143	30,143	88,791
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略P	－	02	01	05	01

担当課	総務部　管財課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

北勢庁舎の維持管理を行いました。

主な維持管理費

1　光熱水費
- (1)　電気使用料　6,554,343円　前年度比較　309,946円（令和６年度　6,244,397円）
- (2)　上下水道使用料　1,231,296円　前年度比較　▲804,760円（令和６年度　2,036,056円）
- (3)　ガス使用料　3,729円　前年度比較　132円（令和６年度　3,597円）

2　建物修繕料

(1)　空調設備改修工事	730,400円	(株)十社電気商会
(2)　漏水修繕工事	594,000円	岡本水道(株)
(3)　廊下フロア修繕工事	235,400円	(株)ナカムラ建設

3　通信運搬費
- (1)　電話料金　55,074 円　前年度比較　12,454円（令和６年度　42,620円）

4　保守管理委託料

(1)　庁舎周辺環境整備業務	13,200,000円	(株)ガーデンアート
(2)　庁舎清掃業務	605,000円	(有)ワールドクリーン
(3)　建築物環境衛生管理業務	299,970円	(株)トラスト
(4)　自家用電気工作物保安管理業務	244,200円	(株)エレックス極東
(5)　自動扉保守点検業務	83,600円	ナブコドア(株)
(6)　機械警備業務	149,160円	三重綜合警備保障(株)
(7)　深井戸ポンプ点検清掃補修業務	462,000円	三愛物産(株)

5　土地借上料

(1)　庁舎駐車場用地	499,420円	３件
(2)　倉庫用地	44,000円	１件

6　衛生用具借上料

(1)　衛生用具賃貸借	276,793円	(有)れいかダスキンこもの支店

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

北勢庁舎の適正な維持管理を行いました。
今後も状況に合わせて適切に庁舎維持管理を行います。

所属長氏名	瀬古　克成	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	員弁庁舎維持管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民及び職員が利用する庁舎を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	員弁庁舎の維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	員弁庁舎の維持管理 ・庁舎設備の保守管理 ・庁舎及び備品の修繕 ・庁舎及び周辺環境整備		
4 事業概要　今年度の事業内容	員弁庁舎の維持管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		14,360	18,991	15,133	15,674	16,068	16,068	47,810
人件費	人員	0.29	0.24	0.2	0.17	0.2	0.2	0.57
	金額（B）	2,436	1,968	1,700	1,581	1,860	1,860	5,301
歳出計（A）＋（B）		16,796	20,959	16,833	17,255	17,928	17,928	53,111
	前年度比(%)		125%	80%	103%	104%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,819	1,814	0	178	1,956	1,956	4,090
	一般財源	14,977	19,145	16,833	17,077	15,972	15,972	49,021
一般財源比率（%）		89%	91%	100%	99%	89%	89%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	02	01	05	01

担当課　総務部　管財課　　R 8.7.13　作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

員弁庁舎の維持管理を行いました。

主な維持管理費

1　光熱水費
(1)　電気使用料　7,989,847円　前年度比較　341,417円（令和６年度　7,648,430円）
(2)　上下水道使用料　75,570円　前年度比較　9,526円（令和６年度　66,044円）
(3)　ガス使用料　792円　前年度比較　▲99円（令和６年度　891円）

2　建物修繕料
(1)　トイレ水栓修繕　9,900円　(株)ワコー
(2)　空調設備修繕　299,970円　シンコー(株)

3　通信運搬費
(1)　電話料金　249,438円　前年度比較　15,748円（令和６年度　233,690円）

4　保守管理委託料

(1)　庁舎周辺環境整備業務	3,960,000円	(有)コーケン
(2)　庁舎清掃業務	586,410円	シーエーアトラス
(3)　自家用電気工作物保安管理業務	402,600円	(株)エレックス極東
(4)　自動扉保守点検業務	99,000円	ナブコドア(株)
(5)　一般廃棄物収集運搬業務	181,500円	(株)員弁環境サービス
(6)　機械警備業務	261,360円	三重綜合警備保障(株)
(7)　空調機器点検業務	299,200円	シンコー(株)

5　土地借上料
(1)　庁舎駐車場　899,507円　１件

6　衛生用具借上料
(1)　衛生用具賃貸借　326,700円　(有)れいかダスキンこもの支店

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

員弁庁舎の適正な維持管理を行いました。
今後も、施設の有効活用を図ります。

所属長氏名　瀬古　克成　　R 8.7.13　作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公共施設整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民及び職員が利用する公共施設を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	公共施設の維持修繕工事を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	公共施設の維持修繕工事を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	公共施設の維持修繕工事の実施		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		12,654	64,050	22,891	3,666	351,409	10,000	365,075
人件費	人員	0.57	0.57	0.62	0.14	0.52	0.52	1.18
	金額（B）	4,788	4,674	5,270	1,302	4,836	4,836	10,974
歳出計（A）＋（B）		17,442	68,724	28,161	4,968	356,245	14,836	376,049
	前年度比(%)		394%	41%	18%	7171%	4%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	45,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,442	23,724	28,161	4,968	356,245	14,836	376,049
一般財源比率（%）		100%	35%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	05	01

担当課	総務部　管財課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公共施設の維持管理修繕工事を行いました。

主な維持管理修繕費
1 使用料及び賃借料
(1)ＬＥＤ照明器具賃貸借（員弁庁舎・北勢庁舎・大安駅）　1,204,500円　東京センチュリー(株)
2 維持修繕工事請負費
(1)大安駅庇タイル修繕工事　968,000円　水谷建設(株)
(2)北勢庁舎消防用設備修繕工事　1,492,700円　セイワシステムサービス(株)

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

大安駅及び北勢庁舎の維持修繕を行いました。
今後も、予防保全管理による点検、修繕を行います。

所属長氏名	瀬古　克成	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公有財産維持管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	管財課管理の公有財産を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	管財課管理施設の維持管理及び普通財産土地の除草業務等を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	公有財産の維持管理 ・普通財産の維持管理 ・建物損害共済保険の加入 ・各施設環境整備 ・消防設備点検業務の一括発注		
4 事業概要　今年度の事業内容	公有財産の維持管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		19,427	48,776	37,256	34,255	43,948	43,948	122,151
人件費	人員	1.35	1.35	0.9	0.72	0.9	0.9	2.52
	金額（B）	11,340	11,070	7,650	6,696	8,370	8,370	23,436
歳出計（A）＋（B）		30,767	59,846	44,906	40,951	52,318	52,318	145,587
	前年度比(%)		195%	75%	91%	128%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,889	11,632	12,781	34,255	4,939	4,939	44,133
	一般財源	21,878	48,214	32,125	6,696	47,379	47,379	101,454
一般財源比率（%）		71%	81%	72%	16%	91%	91%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	05	01

担当課	総務部　管財課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公有財産の維持管理を行いました。
主な維持管理費

1　光熱水費
(1)　電気料金　2,437,711円　前年度比較　▲108,228円　（令和６年度　2,545,939円）
(2)　上下水道使用料　113,520円　前年度比較　▲185,647円　（令和６年度　299,167円）

2　建物修繕料

(1)	大安駅照明ボックス修繕	212,300円	水谷建設(株)
(2)	大安駅空調設備修繕	33,000円	(有)岡電機商会

3　建物損害保険料

(1)	建物総合損害共済	6,724,874円	公益社団法人全国市有物件災害共済会

4　保守管理委託料

(1)	各施設草刈等作業	718,465円	いなべ市シルバー人材センター
(2)	大安駅機械警備業務	299,640円	セコム三重(株)
(3)	東山児童公園等周辺法面等管理業務	800,000円	梅戸自治会
(4)	鍋坂公園遊具保守管理業務	33,000円	(株)ケーエムサービス
(5)	旧立田小学校自家用電気工作物保安管理業務	175,560円	(一財)中部電気保安協会
(6)	旧藤原地区敷地内草刈業務	312,649円	いなべ市シルバー人材センター
(7)	公共施設消防用設備保守点検業務	3,237,300円	セイワシステムサービス(株)
(8)	大安東部地区環境整備業務	3,404,500円	藤谷造園(株)
(9)	大安西部地区環境整備業務	9,982,500円	飯尾建設

5　事務事業委託料

(1)	不動産価格調査業務	275,000円	オノダ土地評価サービス(株)
(2)	公有財産台帳システム更新業務	1,507,000円	エアロトヨタ(株)

6　調査測量委託料

(1)	阿下喜地内調査登記測量業務	374,946円	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

7　使用料及び手数料

(1)	公有財産オークションシステム利用料	65,382円	紀尾井町戦略研究所(株)

8　土地借上料

(1)	旧白瀬小学校	306,275円	２件

9　建設工事請負費

(1)	北勢庁舎駐車場外灯修繕工事	136,400円	(株)十社電気商会
(2)	高柳地内市有地側溝設置工事	390,500円	中山建設

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

大安駅その他普通財産について維持管理を行いました。
今後も、施設の活用状況を把握し、保守管理委託の内容精査を行います。

所属長氏名	瀬古　克成	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公用車管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	総括的管理により、保有する車を効率的に利用する必要がある。		
3　事業目的	保有する車を効率的に利用するため総括的管理を行う		
4 事業概要 全体事業概要	・共用車の維持管理（車検・修理等） ・自動車損害共済の加入 ・交通安全管理者の配置		
4 事業概要 今年度の事業内容	公用車の自動車損害共済への加入 共用車の維持管理（車検・修理等）		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画 区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		13,383	15,464	13,930	12,830	15,008	15,008	42,846
人件費	人員	0.29	0.29	0.27	0.21	0.27	0.27	0.75
	金額（B）	2,436	2,378	2,295	1,953	2,511	2,511	6,975
歳出計（A）＋（B）		15,819	17,842	16,225	14,783	17,519	17,519	49,821
	前年度比(%)		113%	91%	91%	119%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	32	3	1,019	3,529	3	3	3,535
	一般財源	15,787	17,839	15,206	11,254	17,516	17,516	46,286
一般財源比率（%）		100%	100%	94%	76%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等				
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	－	02	01	05	01	

担当課	総務部　管財課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公用車を効率的に利用するための総括的管理を行いました。
主な維持管理費

1	消耗品費	バッテリー、エンジンオイル、タイヤ代等	740,960円
2	燃料費	ガソリン代	2,722,633円
3	修繕料	車検整備及び12ヶ月点検時整備時修繕料	2,218,800円
4	手数料	車検時手数料、タイヤ交換、洗車手数料	489,240円
5	自動車損害保険料		
(1)	自賠責保険料		210,590円
(2)	自動車損害共済基金分担金	全国自治協会	4,978,930円

共用車37台、特定車33台、庁用車以外(消防車等)118台　合計188台

6	有料道路通行料		1,289,950円
7	負担金		
	安全運転管理者協議会	安全運転管理者　２名	13,600円×２名＝27,200円
		副安全運転管理者　３名	6,600円×３名＝19,800円
		計	47,000円
8	自動車重量税	車検時重量税（12台分）	89,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

公用車を効率的に利用するため、総括的な管理を行いました。
今後も、車両の維持管理及び道路交通法改正に伴う、アルコールチェックの徹底を行います。

所属長氏名	瀬古　克成	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	指定管理者選定事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	いなべ市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則第4条に基づき、いなべ市指定管理者選定委員会を設置し運営を行う必要がある。		
3　事業目的	指定管理者の候補者の選定を公正かつ的確に行うため委員会運営を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市指定管理者選定委員会の開催 委員会の委員構成 委員長以下委員７名 （有識者４名、市職員３名）		
4 事業概要　今年度の事業内容	指定管理審査予定施設に伴う委員会を開催する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		21	94	56	91	91	91	273
人件費	人員	0.22	0.22	0.25	0.08	0.25	0.25	0.58
	金額　(B)	1,848	1,804	2,125	744	2,325	2,325	5,394
歳出計（A）＋（B）		1,869	1,898	2,181	835	2,416	2,416	5,667
	前年度比(%)		102%	115%	38%	289%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,869	1,898	2,181	835	2,416	2,416	5,667
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法・いなべ市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	05	01	

担当課	総務部　管財課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市指定管理者選定委員会を開催し、指定管理候補者の選定・審査を行いました。

１　第１回指定管理者選定委員会
- (1)　日　時　令和7年9月24日(水)8:45～11:30
- (2)　場　所　いなべ市山郷重度障害者生活支援センター
  いなべ市大安障害者活動支援センター
  いなべ市立田農園
- (3)　内　容　施設の視察（令和７年度審議案件施設）
- (4)　出席者　委員7名(有識者4名、市職員3名)、事務局2名
- (5)　報酬額　7,000円×4名=28,000円

２　第２回指定管理者選定委員会
- (1)　日　時　令和7年10月8日(火)13:30～16:00
- (2)　場　所　いなべ市役所　行政棟2階　庁議室
- (3)　内　容　審議案件【継続】
  いなべ市山郷重度障害者生活支援センター
  いなべ市大安障害者活動支援センター
  いなべ市立田農園
- (4)　出席者　委員7名(有識者4名、市職員3名)、事務局2名
- (5)　報酬額　7,000円×4名=28,000円

３　第３回指定管理者選定委員会
- (1)　日　時　令和8年2月24日(火)14:00～16:00
- (2)　場　所　いなべ市役所　行政棟2階　庁議室
- (3)　内　容　審議案件【新規】
  いなべ市梅林農園
- (4)　出席者　委員7名(有識者4名、市職員3名)、事務局2名
- (5)　報酬額　7,000円×2回×1名=14,000円（委員長）
  7,000円×1回×3名=21,000円（委　員）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

継続案件の３施設について、現地視察及びヒアリングにより審議しました。
新規案件の１施設について、公募により指定管理候補者の募集を行い審議しました。
今後も、公正かつ適正な委員会運営を行います。

所属長氏名	瀬古　克成	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	庁用備品管理事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	職員の増加や老朽化・破損等により、机やいす等の備品を購入する必要がある。		
3　事業目的	机やいす等を適正な台数にするため新規購入する。		
4 事業概要　全体事業概要	机やいす等の備品の購入。		
4 事業概要　今年度の事業内容	臨時的な机やいす等の買替え。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		1,393	1,070	1,070	310	336	336	982
人件費	人員	0.21	0.21	0.15	0.13	0.15	0.15	0.43
	金額　(B)	1,764	1,722	1,275	1,209	1,395	1,395	3,999
歳出計（A）＋（B）		3,157	2,792	2,345	1,519	1,731	1,731	4,981
	前年度比(%)		88%	84%	65%	114%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3	0	0	3
	一般財源	3,157	2,792	2,345	1,516	1,731	1,731	4,978
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	05	01

担当課	総務部　管財課	R 8.7.13	作成

8　事業の実績・成果

庁用備品を購入しました。
主な購入備品
1　庁用備品購入費

(1)	事務椅子	63,800円	(有)北勢堂
(2)	ブラインド	76,780円	(株)文栄堂
(3)	除湿器	62,920円	(有)北勢堂
(4)	ドライブレコーダー	74,800円	(有)コンドウ整備
(5)	電波時計	30,800円	(株)扇港電機

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

職員配置変更に伴う、事務椅子の購入、施設管理上必要な備品を購入しました。
今後も、備品の劣化状況を把握し計画的に更新します。

所属長氏名	瀬古　克成	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	大安庁舎維持管理事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	市民及び職員が利用する庁舎を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	大安庁舎の維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	大安庁舎の維持管理 ・庁舎設備の維持管理 ・庁舎及び周辺の環境整備		
4 事業概要　今年度の事業内容	大安庁舎の維持管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	28,292	18,239	4,726	4,726	4,726	14,178
人件費	人員	0	0	0.24	0	0.24	0.24	0.48
	金額（B）	0	0	2,040	0	2,232	2,232	4,464
歳出計（A）＋（B）		0	28,292	20,279	4,726	6,958	6,958	18,642
	前年度比(%)			72%	23%	147%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17	0	0	0	0	0
	一般財源	0	28,275	20,279	4,726	6,958	6,958	18,642
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	05	01

担当課	教育委員会　生涯学習課	R 8.7.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

大安庁舎の維持管理を行いました。

庁舎設備の維持管理、庁舎及び周辺の環境整備

1　光熱水費　電気使用料　3,531,530円
　　上下水道使用料　23,474円

2　通信運搬費　電話料金　121,200円

3　保守管理委託料

(1) 大安庁舎電気工作物保安管理業務	委託先　（株）エレックス極東	208,560円
(2) 大安庁舎関連清掃業務	委託先　（株）東海環境サービス	557,370円
(3) 機械警備業務	委託先　三重綜合警備保障（株）	224,400円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 ■ その他（　所管課変更　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

大安庁舎及びその周辺の維持管理を適切に行うことができた。次年度からは管財課所管へ変更する。

所属長氏名	城野　彰治	R 8.7.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	公用車管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	要介護認定に係る訪問調査を円滑かつ効率的に実施するため、専用車両を担当課で管理する必要がある。		
3　事業目的	要介護認定に係る訪問調査の専用車両を単独（担当課）で管理し、訪問調査業務を円滑かつ効率的に実施する。		
4 事業概要　全体事業概要	要介護認定に係る訪問調査を円滑かつ効率的に実施するため、専用車両を単独（担当課）で管理し、遅滞なく自宅訪問や施設への訪問等を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	要介護認定にかかる訪問調査のための専用車両を単独（担当課）で管理する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		305	487	371	185	443	443	1,071
人件費	人員	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額（B）	420	410	510	558	558	558	1,674
歳出計（A）＋（B）		725	897	881	743	1,001	1,001	2,745
	前年度比(%)		124%	98%	84%	135%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	725	897	881	743	1,001	1,001	2,745
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	02	05

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護保険申請者に対する訪問調査を実施するにあたり、認定調査員が申請者の自宅や施設、入院先の医療機関等を訪問する際に使用する専用車両の維持管理に係る経費です。
調査場所までの移動、走行等に支障がないよう整備点検、修理等を行いました。

【特定車管理台数】

（軽自動車）　２台（老朽化のため、１台車両交換）

【修繕料支出の状況】

	（整備件数）	（修繕料等の額）
令和７年度	0件	0円
令和６年度	3件	93,610円
令和５年度	1件	41,184円
令和４年度	2件	72,347円
令和３年度	2件	55,099円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

認定調査員が訪問調査に出かける際に移動で使用する専用車両（２台分）の維持管理にかかる経費です。わずか２台のために整備点検、修理等の経費を単独課で保有することは合理的でないため、組織内の１つの部署で一元管理することが効率的であると考えます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	社会福祉施設管理事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	市民及び職員等が利用する社会福祉施設を適正に維持管理する必要がある。		
3　事業目的	社会福祉施設の維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	社会福祉施設 ・建物、その他修繕、保守管理		
4 事業概要　今年度の事業内容	社会福祉施設の維持管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	590	590	569	290	790	790	1,870
	人件費 人員	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
	人件費 金額（B）	252	410	340	372	372	372	1,116
	歳出計（A）＋（B）	842	1,000	909	662	1,162	1,162	2,986
	前年度比(%)		119%	91%	73%	176%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	10	0	0	10
	財源内訳 一般財源	842	1,000	909	652	1,162	1,162	2,976
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	98%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等				
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	04	04	

担当課	福祉部　障がい福祉課	R 8.6.19	作成

8　事業の実績・成果

障がい者通所施設として使用する施設の維持・管理等を行いました。

1　土地借り上げ料
　場所：旧員弁東保育園
　提供される障がい福祉サービス：就労継続支援Ｂ型事業所
　地権者：3名
　借り上げ料：289,200円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

障がい者が安心して通所できるよう施設整備を行いました。

所属長氏名	加藤貞夫	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	土木施設使用管理事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	土木施設及び関連施設等の経年劣化（消耗）により修繕する必要がある。		
3　事業目的	土木施設の関連施設等の維持管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・土木施設ゲート等の修繕 ・特定車の維持管理 ・不法投棄タイヤの処分費		
4 事業概要　今年度の事業内容	・土木施設ゲート等の修繕 ・特定車の維持管理 ・不法投棄タイヤの処分費		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		694	793	788	826	793	793	2,412
人件費	人員	0.44	0.43	0.3	0.43	0.43	0.43	1.29
	金額（B）	3,696	3,526	2,550	3,655	3,999	3,999	11,653
歳出計（A）＋（B）		4,390	4,319	3,338	4,481	4,792	4,792	14,065
	前年度比(%)		98%	77%	134%	107%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	694	793	7	826	793	0	1,619
	一般財源	3,696	3,526	3,331	3,655	3,999	4,792	12,446
一般財源比率（%）		84%	82%	100%	82%	83%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計	
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略P		07	01	01	04

担当課	建設部　管理課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

【実施内容】

路面用油吸着材、草刈り機替刃代ほか	164,994円
公用車燃料	104,734円
注意喚起看板板面修繕	140,800円
不法投棄物処分手数料ほか	23,320円
支障枝伐の収集運搬処分採委託ほか	186,230円
路面補修材	46,248円
チェーンソー代ほか	159,360円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

支障木やその枝の伐採要望が増加しています。
地権者を調査して伐採の依頼をしていますが、緊急を要する場合などは、直営で支障木の伐採をすることが多くなっているので、対応できる体制を整えます。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	嘱託登記事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	道路敷地の所有者から解消を求められている権原のない未登記道路敷地をなくし適切な道路管理を行う必要がある。		
3　事業目的	権原のない未登記道路敷地をなくし適切な道路管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	一般の境界立会等でわかった未登記道路敷地は個別に分筆、所有権移転をする。また表示登記については公嘱協会との単価契約による。 また、大規模な未登記道路敷は別途予算化して解消する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・未登記道路敷地の登記（分筆、所有権移転） ・道路改良に伴う嘱託登記		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
登記件数	未登記道路敷地の分筆、所有権移転登記等の業務委託件数	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	20	20	20	20	20	20	＋指標
実績値	25	14	125	24			
達成率	125%	70%	625%	120%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	4,953	6,500	3,903	5,780	6,500	6,500	18,780
人件費 人員	0.31	0.31	0.91	0.43	0.43	0.43	1.29
人件費 金額（B）	2,604	2,542	7,735	3,655	3,999	3,999	11,653
歳出計（A）＋（B）	7,557	9,042	11,638	9,435	10,499	10,499	30,433
前年度比(%)		120%	129%	81%	111%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	2,450	0	0	2,450
財源内訳 一般財源	7,557	9,042	11,638	6,985	10,499	10,499	27,983
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	74%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	道路法、不動産登記法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	適正な財産管理	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	01	03	01

担当課	建設部　管理課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

登記件数（年間 108 件）
委託件数（年間　24 件）

【委託事業】

・未登記処理に伴う資料作成業務	岡本測量設計株式会社	298,650円
・市道「坂本本郷線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士　柊﨑友洋	160,000円
・市道「鍋坂3区201号線,鍋坂3区202号線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士　柊﨑友洋	260,000円
・市道「鍋坂3区202号線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士　柊﨑友洋	170,000円
・市道「香伝線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	98,692円
・市道「宮前線」境界標設置委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	497,145円
・市道「石榑東2区200号線」未登記用地調査業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	286,000円
・市道「石榑東2区200号線」未登記道路分筆測量業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	297,000円
・市道「山第113号線」基準点測量業務委託	有限会社エム・アイ企画	257,400円
・山口地区測量成果修正業務	株式会社上智三重支店	275,000円
・ｻﾑﾎﾟﾛｰﾆｱ9AI相続財産管理ｼｽﾃﾑ構築業務委託	株式会社サムポローニア	220,000円
・ｻﾑﾎﾟﾛｰﾆｱ9AI相続財産管理ｼｽﾃﾑｿﾌﾄｳｪｱｻﾎﾟｰﾄ業務委託	株式会社サムポローニア	198,000円
・市道「石榑東3区209号線」未登記測量業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	297,000円
・市道「石榑下丹生川中線」未登記道路分筆測量業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	289,300円
・市道「西方上笠田線」自歩道設置工事地積測量図等作成業務	株式会社川崎測量	198,000円
・市道「石榑大井田線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	123,508円
・市道「垣内亀谷線」未登記処理委託業務	ひふみ土地家屋調査士事務所	97,603円
・市道「治第116号線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士　北原健太郎	270,500円
・市道「石榑東2区99号線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	103,345円
・市道「楚原北勢線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	106,535円
・員弁町西方字菖蒲池559番1,559番8地積測量図是正委託業	ひふみ土地家屋調査士事務所	196,691円
・筆界特定申請　畑新田上笠田線	土地家屋調査士　森下雄介	274,500円
・測量支援システム改修業務	株式会社上智三重支店	99,000円
・市道「治第116号線」未登記処理図面作成委託業務	ミライフィールズ株式会社	59,400円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市道認定道路の所有権がいなべ市でない道路について、いなべ市が所有権を取得できるように進めています。
境界立会い時に発覚した未登記道路についても、所有者に寄附をお願いして了解を得られたものについては、未登記の解消を進めています。

所属長氏名	安藤由紀子	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	情報管理体制充実事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	日々進歩する情報技術に対して、積極的に情報収集を行い、ＩＣＴ技術に対応できる職員の育成が必要である。		
3　事業目的	情報管理に関する研修や新しいＩＣＴ技術の展示会、セミナー等に参加することで、システム等の見極めができる職員の育成を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	情報担当職員やシステムを導入している部署の職員が情報収集や研修に参加する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	情報技術研修への参加		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,030	2,472	172	176	262	262	700
人件費	人員	0.17	0.17	0.14	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額　(B)	1,428	1,394	1,190	1,302	1,302	1,302	3,906
歳出計（A）＋（B）		3,458	3,866	1,362	1,478	1,564	1,564	4,606
	前年度比(%)		112%	35%	109%	106%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,458	3,866	1,362	1,478	1,564	1,564	4,606
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地域情報化計画		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	08	01

担当課	企画部　情報課	R 8.6.23	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　情報技術研修旅費
情報システム技術に関する知識の収集をするために、ICT技術の展示会に参加しました。
出張件数：1件 旅費総額：112,560円
4/25　教育ICTEXPO（EDIX）　東京ビックサイト　（4名）　内容：最新システムの視察

2　地方公共団体情報システム機構一般事業負担金
負担金額：63,000円（人口5万人未満の市）　支払先：地方公共団体情報システム機構
内容：月刊誌やホームページによる情報化に関する最新情報の提供、人材育成のための各種研修会の実施、
全国町・字ファイルの提供等の提供サービスの利用

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

新しい情報技術の情報収集や人材に必要な事業です。

所属長氏名	伊藤　正紀	R 8.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	基盤インフラ整備事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	情報に対する完全性や可用性を考慮した機器選定及びネットワーク構成の整備が必要である。		
3　事業目的	故障や災害が発生した場合などに備え、機器及びネットワーク構成の冗長化を行い、復旧時間の短縮ができるような管理を実現する。		
4 事業概要　全体事業概要	パソコン、サーバー、ネットワーク等機器更新及び故障時の修理対応やネットワークの保守管理を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	情報機器の維持管理 ネットワークの保守管理 行政及び学校用パソコン等の機器更新		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		43,351	43,619	46,523	39,737	43,619	43,619	126,975
人件費	人員	0.49	0.49	0.38	0.38	0.38	0.38	1.14
	金額（B）	4,116	4,018	3,230	3,534	3,534	3,534	10,602
歳出計（A）＋（B）		47,467	47,637	49,753	43,271	47,153	47,153	137,577
	前年度比(%)		100%	104%	87%	109%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	47,467	47,637	49,753	43,271	47,153	47,153	137,577
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地域情報化計画 セキュリティポリシー		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	08	01

担当課	企画部　情報課	R 8.2.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

基盤インフラ運用保守管理として行政ネットワーク、コンピューター、ソフトウェア等の円滑な運用を行いました。

1　校務用Officeライセンス購入
　契約金額：5,223,680円　契約先：三重ビジネス（株）北勢堂　数量：112ライセンス

2　公衆Wi-Fiサービス利用料
　契約金額：198,000円　契約先：（株）シー・ティー・ワイ　内容：サービス利用料

3　LGWANアクセス回線及び接続ルータ使用料
　契約金額：504,240円　契約先：ソフトバンク(株)　内容：回線及びルータのレンタル

4　ネットワーク基盤インフラ保守業務
　契約金額：3,022,910円　契約先：(株)ミエデン　内容：機器保守

5　LGWANネットワーク機器等保守業務
　契約金額：264,528円　契約先：(株)日立システムズ中部支社　内容：機器保守

6　行政ネットワーク伝送設備使用料（各庁舎及び出先機関を接続するための回線使用料）
　契約金額：8,855,000円　契約先：(株)シー・ティー・ワイ　数量：29施設

7　Web会議システム（meet in）使用料
　契約金額：396,000円　契約先：(株)四日市事務機センター　数量：30ライセンス

8　多言語情報配信ツール・UDフォント使用料
　契約金額：2,475,000円　契約先：(株)モリサワ　数量：5,000ライセンス

9　SideBooksクラウド本棚サービス使用料
　契約金額：990,000円　契約先：東京インタープレイ(株)　数量：50ライセンス

10　職員用デスクトップ型パソコン購入
　契約金額：11,357,500円　契約先：(有)北勢堂　数量：70台
　内容：職員用デスクトップ型パソコン70台を購入

11　文書管理システム用パソコン購入
　契約金額：341,000円　契約先：東海システムアンドサポート株(株)　数量：2台
　内容：文書管理システム用パソコン2台を購入

12　三重県情報ネットワークの回線使用に係る負担金
　契約金額：944,212円　支払先：三重県
　内容：市と県を結ぶネットワーク（LGWAN・セキュリティクラウド）回線の負担金

※情報機器等の更新サイクルは、原則として下記のとおりです。
　パソコン、サーバー：5年ごとに更新します。
　液晶ディスプレイ：故障時に更新します。
　プリンター：故障時に更新します。周辺機器等：故障時に更新します。
　マイクロソフトOffice：メーカーのサポート期間終了時に更新します。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

システム及びネットワークの利用や機器等の定期的な更新に必要な事業です。

所属長氏名	伊藤　正紀	R 8.2.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	情報処理システム保守事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	効率的な行政の構築を目指し、高品質な行政システムの構築及び保守管理が必要である。		
3 事業目的	機器の故障やシステム障害が発生した場合に備え、復旧時間の短縮ができるような保守管理を実現する。		
4 事業概要 全体事業概要	情報処理システムの安定的な稼働を確保するため、システム運用保守を実施し、適正な運用管理を行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	情報処理システム保守管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		128,712	147,103	144,739	162,326	144,589	144,589	451,504
人件費	人員	1.02	1.02	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額（B）	8,568	8,364	2,550	2,790	2,790	2,790	8,370
歳出計（A）＋（B）		137,280	155,467	147,289	165,116	147,379	147,379	459,874
	前年度比(%)		113%	95%	112%	89%	100%	
財源内訳	国費	0	0	3,876	4,843	0	0	4,843
	県費	0	0	0	312	0	0	312
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	137,280	155,467	143,413	159,961	147,379	147,379	454,719
一般財源比率（%）		100%	100%	97%	97%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地域情報化計画	
分野	一般行政事務	補助事業の名称等		
施策	計画の推進に向けて	会計	一般会計	
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目 / 大事業
総合戦略P		02	01	08 / 01

担当課	企画部 情報課	R 8.2.12	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

情報処理システム運用保守管理について、インターネット回線、サーバー、システム等の円滑な運用を行いました。

1 CTCインターネットアクセス回線使用料
　契約金額： 5,299,571円 契約先：中部テレコミュニケーション(株) 内容：回線利用
2 ガバメントクラウド接続回線通信料
　契約金額： 3,648,590円 契約先：中部テレコミュニケーション(株) 内容：回線利用
3 ファイアーウォール機器等保守業務
　契約金額： 4,098,820円 契約先：インターネット・プロ東海(株) 内容：システム運用保守
4 電子入札・契約管理システムサポート保守業務
　契約金額： 1,821,600円 契約先：(株)日立システムズ 内容：システム運用保守
5 図書館情報システム保守業務
　契約金額： 3,461,920円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム運用保守
6 住民情報処理システム保守業務
　契約金額：38,636,840円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム運用保守
7 グループウェアシステム保守業務
　契約金額： 2,513,500円 契約先：富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 内容：システム運用保守
8 地理情報系システム保守業務
　契約金額： 3,141,600円 契約先：国際航業(株)三重営業所 内容：システム運用保守
9 財務会計、備品管理及び起債管理システム保守業務
　契約金額： 1,980,000円 契約先：ジャパンシステム(株) 内容：システム運用保守
10 行政用仮想シンクライアントシステム使用料
　契約金額： 3,168,000円 契約先：富士電機ITソリューション(株)三重支店 内容：システム運用保守
11 人事給与及び庶務事務システム保守業務
　契約金額： 4,290,660円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム運用保守
12 ファイリング文書管理システム保守業務
　契約金額： 3,730,100円 契約先：富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 内容：システム運用保守
13 測量計算CADシステム保守業務
　契約金額： 1,156,320円 契約先：東海システムアンドサポート（株） 内容：システム運用保守
13 ホームページホスティング利用料
　契約金額：13,516,140円 契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所 内容：システム利用
14 施設予約システムクラウドサービス利用料
　契約金額： 4,439,160円 契約先：三重データ通信(株) 内容：システム利用
15 地理情報システム（公開用GIS）ASPサービス使用料
　契約金額： 1,188,000円 契約先：国際航業(株)三重営業所 内容：システム利用
16 電子入札・契約管理システム利用料
　契約金額： 3,247,200円 契約先：(株)日立システムズ 内容：システム利用
17 基幹システム使用料
　契約金額：21,757,032円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム利用
18 証明書等自動交付事務運営負担金
　負担金額： 2,218,741円 支払先：地方公共団体情報システム機構
　内容：コンビニ交付サービスの事務運営
19 社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォーム整備及び保守負担金
　負担金額： 7,230,000円 支払先：地方公共団体情報システム機構
　内容：マイナンバー制度における情報連携に必要な自治体中間サーバーの共同利用

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

システムの安定的な稼働に必要な事業です。

所属長氏名	伊藤 正紀	R 8.2.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	システム更新・改修事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	効率的な行政の構築を目指し、高品質な行政システムの構築及び保守管理が必要である。		
3　事業目的	安心で快適な市民サービスを安定的に提供するため、システムの構築、更新又は改修を実施し、行政事務の効率性及び正確性を実現する。		
4 事業概要　全体事業概要	業務の効率化、経費削減、システムの安定稼動等を考慮したシステム構築等を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	システムの構築、更新、改修等		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		61,131	44,620	63,503	18,933	37,145	37,145	93,223
人件費	人員	0.49	0.49	0.38	0.38	0.38	0.38	1.14
	金額（B）	4,116	4,018	3,230	3,534	3,534	3,534	10,602
歳出計（A）＋（B）		65,247	48,638	66,733	22,467	40,679	40,679	103,825
	前年度比(%)		75%	137%	34%	181%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	73	0	0	73
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	2,155	0	0	2,155
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	65,247	48,638	66,733	20,239	40,679	40,679	101,597
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	90%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地域情報化計画		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	08	01

担当課	企画部　情報課	R 8.2.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

システム構築、改修
　既存システム機器更新、システム改修を行いました。

1　健康管理システム改修業務
　　契約金額：　1,787,500円　　契約先：(株)ミエデン　　内容：システム機器更新
2　生活保護レセプト管理システム更新業務
　　契約金額：　2,985,400円　　契約先：(株)ミエデン　　内容：システム更新
3　自治体中間サーバ・プラットフォーム第三次システム移行業務
　　契約金額：　423,500円　　契約先：(株)ミエデン　　内容：システム改修
4　モバイルデバイス管理（MDM）更新業務
　　契約金額：　2,358,400円　　契約先：教育産業(株)三重営業所　　内容：システム更新
5　三重県共有デジタル地図データセット業務
　　契約金額：　499,400円　　契約先：国際航業（株）三重営業所　　内容：システム改修
6　財務会計システム改修業務
　　契約金額：　2,420,000円　　契約先：ジャパンシステム(株)　　内容：システム改修
7　いなべ市統合型GIS一部更新業務
　　契約金額：　2,970,000円　　契約先：国際航業（株）三重営業所　　内容：システム更新
8　住基ネットワークシステム改修業務
　　契約金額：　1,562,000円　　契約先：(株)ミエデン　　内容：システム改修
9　行政用データバックアップ機器更新業務
　　契約金額：　935,000円　契約先：富士電機ITソリューション(株)三重支店　内容：システム機器更新

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

適正なシステム構成及びシステムの改修を実施し、安定的なシステム運用に必要な事業です。

所属長氏名	伊藤　正紀	R 8.2.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	情報セキュリティ対策事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	ウィルス感染、不正アクセス、情報漏えい等の被害に合った場合でも、被害を最小限に抑える対策が必要である。		
3　事業目的	安全な情報管理を行うため、セキュリティ対策を強化し、行政事務の正確性及び信頼性等を実現する。		
4 事業概要　全体事業概要	システム及びネットワークの安定的な稼働を確保するため、システム運用支援、情報セキュリティ対策を実施し、適正な運用管理を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	ウィルス対策システム保守管理 セキュリティソフトライセンス更新		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		5,153	5,074	6,642	9,162	5,074	5,074	19,310
人件費	人員	0.45	0.45	0.47	0.47	0.47	0.47	1.41
	金額（B）	3,780	3,690	3,995	4,371	4,371	4,371	13,113
歳出計（A）＋（B）		8,933	8,764	10,637	13,533	9,445	9,445	32,423
	前年度比(%)		98%	121%	127%	70%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,933	8,764	10,637	13,533	9,445	9,445	32,423
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地域情報化計画 セキュリティポリシー			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	08	01	

担当課	企画部　情報課	R 8.2.13	作成

8　事業の実績・成果

セキュリティ対策システム運用保守管理
　セキュリティ対策システムの円滑な運用を行いました。

１　小中学校セキュリティ対策ソフトウェア更新ライセンス購入
　　契約金額：1,298,000円　　契約先：(株)文栄堂
　　内容：トレンドマイクロClient用1,000本、トレンドマイクロServerProtect用10本
２　情報モラル教育用コンテンツライセンス購入
　　契約金額：3,093,750円　　契約先：教育産業（株）三重営業所
　　内容：情報モラル教育用（Netモラル）15校分
３　ウィルス対策システム保守業務
　　契約金額：2,494,800円　　契約先：(株)ミエデン　　内容：システム運用保守

３　三重県自治体情報セキュリティクラウド利用負担金
　　契約金額：1,303,005円　　支払先：三重県　　内容：システム利用負担

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

セキュリティ対策を実施するために必要な事業です。

所属長氏名	伊藤　正紀	R 8.2.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	自治体DX推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	国の「デジタル・ガバメント実行計画」に基づきデジタル市役所の推進が必要である。また、ＳＤＧｓの観点からもデジタル社会の構築が必要である。		
3　事業目的	市民誰もが便利で生活の豊かさを実感できるデジタル市役所、デジタル社会を実現する。		
4 事業概要　全体事業概要	各業務のシームレスなデジタル化及び行政サービスのオンライン化に向けた計画、立案、構築を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	システム及びサービスの構築等		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		94,066	27,086	366,022	183,340	27,086	27,086	237,512
人件費	人員	0.47	0.47	0.74	0.74	0.74	0.74	2.22
	金額（B）	3,948	3,854	6,290	6,882	6,882	6,882	20,646
歳出計（A）＋（B）		98,014	30,940	372,312	190,222	33,968	33,968	258,158
	前年度比(%)		32%	1203%	51%	18%	100%	
財源内訳	国費	6,605	7,466	222,695	76,520	0	0	76,520
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	6,645	0	0	6,645
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	91,409	23,474	149,617	107,057	33,968	33,968	174,993
一般財源比率（%）		93%	76%	40%	56%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地域情報化計画 自治体DX推進計画		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	08	01

担当課	企画部　情報課	R 8.2.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

自治体DX推進
　自治体DXの推進のため、システム構築等を行いました。
1　AIチャットボットライセンス購入
　　契約金額：　4,884,000円
　　契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所　内容：ライセンス購入
2　戸籍及び戸籍附票システム標準化移行業務（令和6年度・令和7年度）
　　契約金額：　19,360,000円（令和7年度支出額　17,248,000円）
　　契約先：(株)ミエデン　内容：システム構築
3　自治体DX推進補佐業務
　　契約金額：　6,050,000円　契約先：(株)NTT ＥｘＣパートナー　内容：DX推進補佐(事業提案・研修実施等)
4　基幹システム標準化移行業務（福祉系）
　　契約金額：　43,819,600円　契約先：(株)ミエデン　内容：システム構築
5　AIチャットボット構築業務
　　契約金額：　1,100,000円　契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所　内容：システム構築
6　Web口座受付サービス構築業務
　　契約金額：　490,000円　契約先：(株)百五銀行　内容：システム構築
7　児童・女性相談システム標準化対応業務
　　契約金額：　1,980,000円　契約先：三重データ通信(株)　内容：システム改修
8　戸籍コンビニ交付標準化再構築業務
　　契約金額：　2,552,000円　契約先：(株)ミエデン　内容：システム構築
9　戸籍システム標準化対応機器更新業務
　　契約金額：　7,200,820円　契約先：(株)ミエデン　内容：システム改修
10　庶務事務システムオプション追加業務（年末調整機能）
　　契約金額：　2,324,080円　契約先：(株)ミエデン　内容：システム改修
11　農家台帳システム標準化対応業務
　　契約金額：　605,000円　契約先：(株)ミエデン　内容：システム改修
12　通話録音システム構築業務
　　契約金額：　2,695,000円　契約先：千代田電子システム(株)　内容：システム構築
13　i-フィルター更新業務
　　契約金額：　7,392,000円　契約先：教育産業(株)三重営業所　内容：システム更新
14　財務会計システム改修業務
　　契約金額：　1,694,000円　契約先：ジャパンシステム(株)　内容：システム改修
15　健康管理システム予防接種データ連携対応業務
　　契約金額：　522,500円　契約先：(株)ミエデン　内容：システム改修
16　基幹システム帳票調整業務
　　契約金額：　2,545,455円　契約先：(株)ミエデン　内容：システム改修
17　自治体AI zevo利用料
　　契約金額：　円　契約先：シフトプラス(株)　内容：システム利用
18　ガバメントクラウド利用料
　　契約金額：　円　契約先：デジタル庁　内容：システム利用
19　授業用電子黒板購入
　　契約金額：　6,594,500円　契約先：(有)北勢堂　内容：授業用電子黒板11台
20　透明字幕表示ディスプレイ購入
　　契約金額：　2,420,000円　契約先：(株)ミエデン　内容：レルクリア等5台

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

サービス向上及び業務の効率化を図るため、業務担当とシステム化に向けた協議を行います。

所属長氏名	伊藤　正紀	R 8.2.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】自治体DX推進事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	国の「デジタル・ガバメント実行計画」に基づきデジタル市役所の推進が必要である。また、ＳＤＧｓの観点からもデジタル社会の構築が必要である。		
3　事業目的	市民誰もが便利で生活の豊かさを実感できるデジタル市役所、デジタル社会を実現する。		
4 事業概要　全体事業概要	各業務のシームレスなデジタル化及び行政サービスのオンライン化に向けた計画、立案、構築を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	システム及びサービスの構築等		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	39,193	0	0	39,193
人件費	人員	0	0	0	0.04	0	0	0.04
	金額　(B)	0	0	0	372	0	0	372
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	39,565	0	0	39,565
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	39,565	0	0	39,565
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地域情報化計画 自治体DX推進計画		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	08	50

担当課	企画部　情報課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

【繰越】自治体DX推進事業
自治体DXの推進のため、システム構築等を行いました。
1　基幹システム標準化移行業務（令和6年度・令和7年度）
契約金額：　299,472,800円（令和7年度支出額　39,193,000円）
契約先：(株)ミエデン　　内容：システム構築

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

基幹システムの標準化移行について、完了しました。

所属長氏名	伊藤　正紀	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	住民情報処理システム保守事業（市民税）	予算区分	B
2　事業実施の背景	地方税法及びいなべ市税条例に基づき、適正で公平な課税を行う必要がある。		
3　事業目的	地方税法及び関係法令に基づき、適正、公正かつ迅速な事務の執行を行い、税の確定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	住民税、軽自動車税の適正な賦課決定などを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	住民税、軽自動車税の適正な賦課決定などを行う		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		7,333	7,773	7,700	7,449	0	0	7,449
人件費	人員	1	0.8	0.94	0.9	0.9	0.9	2.7
	金額（B）	8,400	6,560	7,990	8,370	8,370	8,370	25,110
歳出計（A）＋（B）		15,733	14,333	15,690	15,819	8,370	8,370	32,559
	前年度比(%)		91%	109%	101%	53%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,733	14,333	15,690	15,819	8,370	8,370	32,559
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法 いなべ市税条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	02	02	01	

担当課	総務部　市民税課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○下記の税目については、住民情報システムに、賦課情報を入力し課税事務およびデータの管理等を行い、納税通知書等の帳票の作成、封入作業等の市民税課として独自に作業委託を行っています。
個人及び法人市民税については、申告書や課税資料に基づいて、また、軽自動車税については、原付・小型特殊の異動申告及び軽自動車税等事務共同処理協議会から提供される異動データに基づき、適切な課税を行っています。

○業務の委託先：株式会社　ミエデン

○賦課業務に住民情報システムを使用している税目の課税の状況
※端数処理の関係で、各項目の金額の集計と合計額は一致しません

1　個人市民税（現年分）

	R7	R6	R5	R4	R3
普通徴収	6,291人	6,864人	6,065人	5,792人	5,957人
年金特徴	4,793人	4,506人	4,360人	4,368人	4,271人
給与特別徴収	18,700人	18,490人	18,347人	18,414人	18,450人
調定額	2,818,556千円	2,495,325千円	2,624,271千円	2,559,767千円	2,563,251千円
決算額	2,782,936千円	2,460,206千円	2,604,261千円	2,529,189千円	2,529,775千円

2　法人市民税（現年分）

		R7	R6	R5	R4	R3
均等割	調定額	143,295千円	147,773千円	145,856千円	146,523千円	133,127千円
	会社数	1,118社	1,138社	1,221社	1,109社	1,239社
法人税割	調定額	1,847,068千円	1,039,914千円	967,130千円	427,060千円	236,855千円
	調定額合計	1,990,363千円	1,187,687千円	1,112,985千円	573,583千円	369,982千円
	決算額	1,990,285千円	1,187,601千円	1,112,967千円	573,244千円	369,478千円

3　軽自動車税（現年分）

		R7	R6	R5	R4	R3
登録台数	原動機付自転車	2,161台	2,123台	2,124台	2,165台	2,213台
	小型特殊	1,576台	1,595台	1,625台	1,656台	1,707台
	軽自動車	20,955台	20,438台	20,524台	19,465台	19,375台
	二輪	907台	845台	830台	1,434台	1,387台
	三輪	0台	0台	0台	1台	1台
	合計	25,599台	25,001台	25,103台	24,721台	24,683台
調定額		192,262千円	186,916千円	184,797千円	177,536千円	171,768千円
決算額		190,274千円	184,554千円	183,125千円	175,284千円	169,598千円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

個人及び法人市民税については、申告書や課税資料を基に、また、軽自動車税については、原付・小型特殊の異動申告及び　軽自動車税等事務共同処理協議会から提供される異動データを基に、適切な課税を行っている。住民情報システムに、賦課情報を入力し、課税事務およびデータの管理等を行い、納税通知書等の帳票の作成および封入作業等の作業委託を行っており、今後も同様の処理を継続していく必要がある。

所属長氏名	小林　久	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	住民情報処理システム保守事業（資産税）	予算区分	B
2　事業実施の背景	地方税法及びいなべ市税条例に基づき、適正で公平な課税を行う必要がある。		
3　事業目的	地方税法及び関係法令に基づき、公正かつ迅速な事務の執行を行い、税の確定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	賦課期日（１月１日）現在における固定資産に対し、固定資産評価基準及び関係法令に基づき、適正に固定資産税納税通知書等を作成する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・当初固定資産税納税通知書作成業務 ・償却資産申告書等作成業務		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,461	2,461	2,593	2,643	0	0	2,643
人件費	人員	0.51	0.36	0.35	0.35	0	0	0.35
	金額（B）	4,284	2,952	2,975	2,975	0	0	2,975
歳出計（A）＋（B）		6,745	5,413	5,568	5,618	0	0	5,618
	前年度比(%)		80%	103%	101%	0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,745	5,413	5,568	5,618	0	0	5,618
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法 いなべ市税条例		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	02	02	01

担当課	総務部　資産税課	R 8.6.9	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

地方税法及び関係法令に基づき、適正かつ公正に算出した税額等を納税義務者に通知するため、各種帳票の作成を行いました。

１　業務名　令和7年度固定資産税各種帳票作成業務
２　金　額　2,642,222円
３　受注者　株式会社 ミエデン
４　成果品　固定資産税納税通知書（20,869通）、償却資産申告書（1,450通）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本業務は、課税台帳を管理する行政にしかできないものであると同時に100%の成果を求められるが、今年度においても最小限の人員・経費でこれを行った。
今後も現在の方向性を維持しつつ、プロセスの改善を模索します。

所属長氏名	遠藤　貴則	R 8.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	新規システム構築事業	予算区分	A
2　事業実施の背景	戸籍に振り仮名を表記する。		
3　事業目的	事業目的 問題点・課題等 戸籍の氏名に振り仮名を記載し、それを基に住民基本台帳の氏名の振り仮名を登録する		
4 事業概要　全体事業概要	戸籍の氏名に仮登録した振り仮名を各個人に通知し、本人の確認を経て氏名の振り仮名を戸籍に登録する		
4 事業概要　今年度の事業内容	戸籍の氏名の振り仮名を通知し、それに対する問合せの対応と届出による振り仮名の修正、登録。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	946	2,948	0	3,894
人件費	人員	0	0	0	0.08	0.08	0	0.16
	金額（B）	0	0	0	744	744	0	1,488
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	1,690	3,692	0	5,382
	前年度比(%)					218%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,690	3,692	0	5,382
一般財源比率（%）					100%	100%		

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	戸籍法			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略P		02	03	01	02	

担当課	市民部　市民課	R 8.6.15	作成

8　事業の実績・成果

戸籍に氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修を行いました。

1　戸籍システム改修業務（氏名の振り仮名法制化対応）
契約金額　946,000円
契 約 先　株式会社ミエデン
委託内容　戸籍の氏名の振り仮名を一括登録するために必要な機能の追加

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

法改正及び機能追加によるシステム改修業務は、住民サービスの向上及び行政事務の効率化に必要な事業である。

所属長氏名	三輪　浩生	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	住民情報処理システム保守事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	平成12年に介護保険法が施行されて以降、各市町村は保険者として介護保険事業の実施にかかる事務処理が義務付けられました。		
3 事業目的	介護保険電算システムのサポート及び保守管理体制により、介護保険事務が適正かつ迅速に行える環境を整備、維持する。		
4 事業概要 全体事業概要	介護保険電算システムサポート及び保守管理により、介護保険業務の電算化による資格記録管理業務、賦課徴収業務、給付管理業務等を適切かつ迅速に行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	介護保険電算システムサポート及び保守管理により、介護保険業務の電算化による資格記録管理業務、賦課徴収業務、給付管理業務等を適切かつ迅速に行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画 区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		3,234	3,234	2,695	3,793	5,340	3,937	13,070
人件費	人員	0.1	0.1	0.09	0.38	0.09	0.09	0.56
	金額（B）	840	820	765	3,534	837	837	5,208
歳出計（A）＋（B）		4,074	4,054	3,460	7,327	6,177	4,774	18,278
	前年度比(%)		100%	85%	212%	84%	77%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	701	0	701
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,234	3,234	2,695	0	4,639	3,937	8,576
	一般財源	840	820	765	7,327	837	837	9,001
一般財源比率（%）		21%	20%	22%	100%	14%	18%	

7 総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	介護保険法			
分野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施策	計画の推進に向けて	会計	介護保険特別会計			
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業	
総合戦略P		01	01	01	03	

担当課	福祉部 介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

介護保険事業の実施に係る事務処理の電算運用に伴う被保険者の資格記録管理、介護保険料の賦課徴収管理、介護保険サービスの給付管理等を適切に行うため、電算システムのサポート及び保守管理を行っています。
適切かつ効果的に介護保険システムの保守管理を行うため、下記の電算業者への委託により行いました。
なお、令和7年度においては、令和8年度に行われる税改正に伴う法改正対応のシステム改修も行いました。

【保守管理委託料】

令和７年度	3,792,800円	（内訳）介護保険システム保守管理委託料	3,234,000円
		介護保険システム法改正対応作業委託料	558,800円
令和６年度	2,695,000円		
令和５年度	6,217,200円		
令和４年度	3,234,000円		
令和３年度	5,948,800円		

【保守管理業者】 株式会社 ミエデン

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険事務の電算運用にあたり、システムサポートや保守管理業務を電算業者へ委託することにより、被保険者の資格記録管理や賦課徴収管理、介護サービスの給付管理など、適切かつ迅速に行うことができました。
今後も引き続き、電算業者への委託により、適正に介護保険システムの保守管理を行うとともに、標準化移行や法改正にも対応できるシステム改修を行います。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	認定審査会情報システム保守事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	平成12年に介護保険法が施行されて以降、各市町村は保険者として介護保険事業の実施にかかる事務処理が義務付けられました。		
3　事業目的	介護認定審査会の実施に係る事務の効率的かつ円滑な運用を行うため、認定審査会電算システムの保守管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	介護認定審査会の実施に係る審査データの一元化を行い、審査会資料の作成、一次判定・二次判定等の業務が効率的かつ円滑に運用できるよう、認定審査会情報システムの保守管理を行う。		
今年度の事業内容	介護認定審査会システムの機器保守管理を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		977	977	977	977	977	977	2,931
人件費	人員	0.11	0.16	0.09	0.08	0.09	0.09	0.26
	金額（B）	924	1,312	765	744	837	837	2,418
歳出計（A）＋（B）		1,901	2,289	1,742	1,721	1,814	1,814	5,349
	前年度比(%)		120%	76%	99%	105%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	977	977	977	0	977	977	1,954
	一般財源	924	1,312	765	1,721	837	837	3,395
一般財源比率（%）		49%	57%	44%	100%	46%	46%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	介護保険特別会計		
基本事業	地域情報化の推進	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		01	03	02	02

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

認定審査会に係る審査データを一元化し、審査会資料の作成、一次判定・二次判定等の資格判定業務が効率的かつ円滑に運用できるよう電算システムの保守管理を行うものです。
電算業者への委託により、適正に認定審査会情報システムの保守管理を行いました。

【保守管理委託料】

令和７年度	976,800円
令和６年度	976,800円
令和５年度	976,800円
令和４年度	976,800円
令和３年度	976,800円

【保守管理業者】　株式会社 ミエデン

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　■ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

電算業者への委託により、認定審査会に係る審査データの一元化、審査会資料の作成、一次判定・二次判定等の資格判定業務が効率的かつ円滑に運用できました。
引き続き、電算業者への委託により、適正に認定審査会情報システムの保守管理を行っていくとともに、標準化移行に伴うシステム使用も行います。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	秘書事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	市長・副市長の公務が円滑に進むよう適切なスケジュール調整や資料の管理などが必要である。		
3　事業目的	市長・副市長のスケジュール調整や資料管理などを適切に行うことで公務の円滑な進捗を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	スケジュールの調整と管理、文書管理、来客の取次ぎ 諸会議へ随行 施政方針の作成補助 指示事項の庁内調整 三重県市長会、東海市長会、全国市長会との調整		
4 事業概要　今年度の事業内容	市長、副市長のスケジュール管理を徹底する。 各種案内・依頼文書の整理、来客対応を行う。 全国市長会等への要望事項の精査を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	2,304	3,712	2,378	2,431	3,044	3,044	8,519
	人件費 人員	1.36	1.34	1.38	1.37	1.48	1.48	4.33
	人件費 金額（B）	11,424	11,152	11,730	12,741	13,764	13,764	40,269
	歳出計（A）＋（B）	13,728	14,864	14,108	15,172	16,808	16,808	48,788
	前年度比(%)		108%	95%	108%	111%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	10	1	210	250	1	1	252
	財源内訳 一般財源	13,718	14,863	13,898	14,922	16,807	16,807	48,536
	一般財源比率（%）	100%	100%	99%	98%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等				
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	01	06	

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市長と副市長の行事予定を事前把握し、速やかな情報伝達と共有を徹底するとともに、各種会議の負担金の支払いや来客対応、諸会議への随行等を適切に行うことで、円滑に公務が執行しました。

1　主な負担金の支払実績
(1) 全国市長会分担金
　毎年度 266,000円
(2) 三重県市長会分担金
　令和７年度 804,000円
　令和６年度 653,000円
　令和５年度 676,000円
　令和４年度 609,000円
　令和３年度 748,000円

2　三重県市長会の参加記録
　令和７年度 5/ 8（津市）、7/31（津市）、10/20（津市）、2/ 3（四日市市）
　令和６年度 5/ 2（津市）、7/30（津市）、10/30（津市）、2/ 3（熊野市）
　令和５年度 5/11（津市）、8/ 1（津市）、10/30（津市）、2/ 1（津市）
　令和４年度 5/17（津市）、8/ 1（津市）、10/31（津市）、1/31（津市）
　令和３年度 5/10（津市）、7/30（津市）、10/29（津市）、1/31（津市）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

行政トップの動静管理や重要会議の運営、市議会・他自治体等との公式な連絡調整は、行政運営の根幹に関わる業務です。
スケジュール管理、儀礼、多岐にわたる調整業務にあたって、現状の執行体制は最適と考えます。
円滑な市政運営のサポート、重要賓客の接遇、会議調整事務等は計画通り実施しており、今後も、滞りなく推進します。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	栄典事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	公共に対する功労、あるいは社会の各分野における功績のあったものに敬意を表し感謝を伝え、その奉仕精神の高揚につなげることが必要である。		
3　事業目的	叙勲候補者を適正に把握し県へ報告するとともに、市政や地域の発展に多大な功績があり、市民の模範となるものを表彰し、いなべ市の自治の振興を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	叙勲と褒章の各種栄典を適正に授与されるよう、県等関係組織との連携を図る。 いなべ市表彰要綱に基づき、被推薦者の中から表彰審査会で決定された者に表彰状を授与する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	春秋叙勲等の潜在候補者調査を適正に実施する。 市民表彰式典を適正に実施する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		78	353	162	131	403	403	937
人件費	人員	0.41	0.34	0.35	0.11	0.34	0.34	0.79
	金額（B）	3,444	3,362	2,975	1,023	3,162	3,162	7,347
歳出計（A）＋（B）		3,522	3,715	3,137	1,154	3,565	3,565	8,284
	前年度比(%)		105%	84%	37%	309%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,522	3,715	3,137	1,154	3,565	3,565	8,284
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	日本国憲法（第7条第7項） いなべ市表彰要綱		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	01	06

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市表彰要綱に基づき、市政の進展、産業の振興、文化の向上その他市民の福祉の増進に多大な功績があった被推薦者の中から表彰審査会で決定された方を表彰しました。

1　被表彰者の要件と決定(いなべ市表彰要綱)
地方自治、各種委員、保健衛生など各種別ごとの表彰要件及び在職期間を満たし、功績が顕著な個人や団体を表彰しました。

2　市民表彰式

令和７年度
・開催日　10月19日
・市民表彰受賞者　計13人3団体
住民自治の向上 1人、社会福祉の向上 3団体、学校教育の発展 1人、学術芸術の発展 3人、スポーツの振興 1人、
全国大会で優成績 1人、環境保全の推進 1人、暮らしの安全 2人、市民活動の向上 3人

令和６年度
・開催日　10月19日
・市民表彰受賞者　計19人2団体
地方自治の発展 1人、住民自治の向上 3人、社会福祉の向上 2人1団体、学校教育の発展 1人、学術芸術の発展 2人
全国大会で優成績 5人、環境保全の推進 1人、市民活動の向上 2人、国際大会出場 2人、地域の発展 1団体

令和５年度
・開催日 10月21日
・市長表彰受賞者 計24人6団体
地方自治の発展 1人、社会福祉の向上 9人5団体、保健衛生の向上 1人、学校教育の発展 2人、スポーツの振興1人
全国大会で優成績 2人、環境保全の推進 2人1団体、暮らしの安全 2人、市民活動の向上 2人、地域の発展 2人

令和４年度
・開催日 10月22日
・市長表彰受賞者 計11人6団体
地方自治の発展 1人、社会福祉の向上 2人2団体、保健衛生の向上 1人、学校教育の発展 1人、社会教育の発展 1人、
国際交流の推進 1団体、環境保全の推進 2人2団体、市民活動の向上 2人、地域の発展 1人1団体

令和３年度
・開催日 10月23日
・市長表彰受賞者 計12人4団体
地方自治の発展 1人、社会福祉の向上 4人1団体、学校教育の発展 1人、環境保全の推進 1人、
自主防止の普及啓発 1団体、市民活動の向上 2人、地域の発展 3人2団体

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

伝統的な自治活動だけでなく、ボランティア、多文化共生、地域活性化等、貢献の形が多層化している中、市政や社会に多大な貢献をした市民を公的に顕彰することは、地方自治体の役割であり、主体となるべき事務です。
候補者選考、功績精査、国・県との協議、式典運営等、慎重かつ公平な判断が求められ、現状の体制は適正であると考えます。
本事業は功績に対する「報奨」であり、受章者に負担を求めることなく、各表彰規定に基づき、適正に実施しており、受章者の栄誉を称えるとともに、市民の郷土愛や社会貢献意欲の醸成に寄与していると考えます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	情報公開・個人情報保護審査会事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	情報公開条例、個人情報保護法等の規定に基づき、実施機関の諮問に応じて審議を行う機関として、情報公開・個人情報保護審査会を置く。		
3　事業目的	実施機関が審査請求を受けたときに諮問することとなっている審査会の運営を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	審査会は、いなべ市情報公開・個人情報保護審査会設置条例に基づき、公文書の公開の請求に対する決定及び個人情報の開示又は訂正等の請求に対する決定に関する審査請求があった場合に実施機関の諮問に応じて審議を行い、答申する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	諮問から答申までおおむね3回程度の会議を開催し、附属機関として意見をまとめ答申を作成し、実施機関へ送付するとともに、一般に公表する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		105	313	105	106	316	316	738
人件費	人員	0.13	0.14	0.18	0.08	0.18	0.18	0.44
	金額（B）	1,092	1,148	1,530	744	1,674	1,674	4,092
歳出計（A）＋（B）		1,197	1,461	1,635	850	1,990	1,990	4,830
	前年度比(%)		122%	112%	52%	234%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6	6	5	21	0	0	21
	一般財源	1,191	1,455	1,630	829	1,990	1,990	4,809
一般財源比率（%）		99%	100%	100%	98%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	情報公開・個人情報保護審査会設置条例、情報公開条例、個人情報の保護に関する法律等		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	01	06

担当課	企画部　法務課	R 8.6.16	作成

8　事業の実績・成果

年度当初の定例の会議において、令和６年度情報公開等の実施状況について事務局から報告を行いました。
個人情報の取扱いに係る諮問はありませんでした。
情報公開の請求に対する決定又は公開の請求に係る不作為及び個人情報の開示若しくは訂正等の請求に対する決定又は開示若しくは訂正等の請求に係る不作為について、行政不服審査法及び個人情報の保護に関する法律の規定に基づく審査請求事件は発生しませんでした。

審査会の構成 学識経験者３人、弁護士２人
令和７年度審査会の内容
第51回審査会　令和７年４月22日　出席者５人
審議事項　会議日程、情報公開等の実施状況
諮問案件無し。

委員報酬　90,000円　費用弁償　15,218円

1　公文書公開請求等の状況
主な請求内容 地番図ほか
令和７年度　請求　26件　公開　3件　部分公開　20件　非公開　0件　不存在　1件　取下げ　2件
令和６年度　請求　17件　公開　5件　部分公開　8件　非公開　0件　不存在　1件　取下げ　3件
令和５年度　請求　21件　公開　6件　部分公開　8件　非公開　2件　取下げ　5件
令和４年度　請求　22件　公開　5件　部分公開　8件　非公開　2件　不存在　3件　取下げ　4件
令和３年度　請求　55件　公開　37件　部分公開　14件　不存在　1件　取下げ　2件　存否拒否　1件

2　個人情報開示請求等の状況
主な請求内容 請求者本人の住民票及び印鑑証明の３か月以内の発行履歴
令和７年度　請求　1件　開示　0件　部分開示　1件　不存在　0件　取下げ　0件
令和６年度　請求　2件　開示　0件　部分開示　2件　不存在　0件　取下げ　0件
令和５年度　請求　3件　開示　0件　部分開示　3件　不存在　0件　取下げ　0件
令和４年度　請求　1件　開示　1件　部分開示　0件　不存在　0件　取下げ　0件
令和３年度　請求　3件　開示　1件　部分開示　1件　不存在　1件　取下げ　0件

3　情報提供等の状況（予定価格調書及び設計書）※平成27年6月1日から運用開始
令和７年度　申出　97件
令和６年度　申出　75件
令和５年度　申出　65件
令和４年度　申出　80件
令和３年度　申出　147件

4　議会からの資料提供依頼
令和７年度　申出　10件
令和６年度　申出　11件
令和５年度　申出　9件
令和４年度　申出　4件
令和３年度　申出　6件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

条例に基づき設置された附属機関です。今後も情報公開・個人情報保護審査会を適切に運営します。

所属長氏名	嶋田　和也	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	法制執務支援事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	地方公共団体は、法令に違反してその事務を処理してはならない。なお、市町村及び特別区は、当該都道府県の条例に違反してその事務を処理してはならない。		
3　事業目的	例規制定改廃、例規集管理、文書事務、法律相談支援及び争訟に適切に対応する。		
4 事業概要　全体事業概要	・市の例規集の管理を行う。 ・市例規等の制定改廃時にその内容を審査する。 ・法令等の解釈に関して、調査し、意見を述べる。 ・具体的な法律上の問題について、顧問弁護士へ照会するなどして対応する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	○例規集の管理及び法制執務研修の法制支援業者への委託○文書作成、法令解釈に必要な参考図書（システム使用を含む。）の購入○法律顧問（弁護士）契約		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		6,683	7,108	5,625	5,485	5,838	5,838	17,161
人件費	人員	0.75	0.75	0.92	1.08	0.92	0.92	2.92
	金額（B）	6,300	6,150	7,820	10,044	8,556	8,556	27,156
歳出計（A）＋（B）		12,983	13,258	13,445	15,529	14,394	14,394	44,317
	前年度比(%)		102%	101%	116%	93%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,983	13,258	13,445	15,529	14,394	14,394	44,317
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略P		02	01	01	06	

担当課	企画部　法務課	R 8.6.16	作成

8　事業の実績・成果

法制執務や法令解釈に関して、条例、規則等の制定改廃に必要な助言や審査を行いました。
行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、行政処分に関する基準等を明らかにし、公表しました。
各所管課における業務上の課題解決を図るため、顧問弁護士への相談及び各種判例等の内容確認を行い、各所管課へ助言及び支援を行いました。
市が当事者となった裁判について、訴訟代理人である顧問弁護士に対する窓口となり、訴訟関連書類の作成等の訴訟代理人と原課との間でなされるやり取りについて助言及び支援を行いました。

1　例規制定改廃の適正化
(1) 例規審査の適正化
法令等と適合した内容となるよう条例、規則、要綱等の制定及び改廃に係る事前審査を行いました。
審査件数 309件
(2) 法制執務能力の向上
職員研修（文書事務）を開催し、職員の法制執務能力の向上を図りました。
令和８年２月　法制執務研修（東員町と合同）

2　市議会に提出する議案の適正化
議案作成スケジュールの管理及び関係課との十分な連絡調整を行い、適切に議案を作成しました。
提出議案件数
・４月　令和７年第２回臨時会　承認２件、議案１件
・６月　令和７年第２回定例会　報告７件、議案８件
・９月　令和７年第３回定例会　報告６件、諮問２件、同意15件、議案18件、認定６件
・12月　令和７年第４回定例会　同意２件、議案23件
・１月　令和８年第１回臨時会　議案２件
・３月　令和８年第１回定例会　報告１件、承認１件、諮問１件、同意１件、議案32件

3　行政運営における公平性と透明性の確保
行政処分、行政指導及び届出に関する手続並びに命令等を定める手続に関し、共通する事項を定め、ホームページ等において一般の閲覧に供し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図りました。
行政手続に関する審査基準等の公表件数　条例適用処分　328件、法適用処分　673件

4　個人情報を取り扱う事務の透明性の確保
1,000人以上の保有個人情報を含む情報の集合物について、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、個人情報ファイル簿をホームページ等において一般の閲覧に供し、透明性の向上を図りました。
個人情報ファイル簿　87件

5　訴訟等への対応
(1) 顧問弁護士への相談及びその他課題等に対する助言及び支援　10件
(2) 裁判に係る助言及び支援
令和６年(ワ)第441号　損害賠償請求事件　準備期日５回　口頭弁論２回　1/13判決
令和７年(ワ)第83号　国家賠償請求事件　準備期日４回　11/26判決　12/5控訴
令和７年(ネ)第923号　国家賠償請求控訴事件　口頭弁論１回　3/26判決

6　委託費内訳
顧問弁護士（２人）顧問料　1,634,292円
例規集等管理委託料　3,471,600円　委託先　株式会社ぎょうせい

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

様々な法的課題について、効率的かつ的確に対応できました。今後も行政運営における公正の確保と透明性のに向上に向けて継続していきます。

所属長氏名	嶋田　和也	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	文書管理支援事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	現在及び将来の市民に対する説明責任を果たし、市政の透明性を高めるとともに市民共有の財産である公文書を適切に管理する必要がある。		
3　事業目的	行政文書等の適正な管理を行い、もって行政事務を適正かつ効率的に運営する。		
4 事業概要　全体事業概要	文書の管理の方法であるファイリングシステムによって公文書の発生から廃棄までを適切に管理する。 ファイリングシステムに関する専門的知識を学ぶため行政文書管理アカデミーへ職員を派遣する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	○文書管理に必要なキャビネット、個別フォルダ及び各種ラベルの購入○文書廃棄業務の委託○行政文書管理アカデミーへ職員の研修派遣		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		883	1,504	794	778	1,498	1,498	3,774
人件費	人員	0.09	0.09	0.12	0.25	0.12	0.12	0.49
	金額（B）	756	738	1,020	2,325	1,116	1,116	4,557
歳出計（A）＋（B）		1,639	2,242	1,814	3,103	2,614	2,614	8,331
	前年度比(%)		137%	81%	171%	84%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	156	239	10	10	259
	一般財源	1,639	2,242	1,658	2,864	2,604	2,604	8,072
一般財源比率（%）		100%	100%	91%	92%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市文書管理規程 ファイリングマニュアル		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	06

担当課	企画部　法務課	R 8.6.16	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

公文書を適切に管理するため、保存期間を終了した公文書の廃棄、ファイリングシステムの自主点検を実施しました。

1　公文書の適切な廃棄
公文書の裁断及び溶解業務を専門工場を保有する業者に委託して実施しました。
古紙の買取価格、廃棄量や廃棄施設までの運搬費等の状況にもよりますが、年々委託料を削減し、本年度は、再生紙の原料として１kg当たり8.36円で受託業者に買い取っていただきました。

廃棄量
令和７年度　28,600kg
令和６年度　27,750kg
令和５年度　27,400kg
令和４年度　28,910kg
令和３年度　25,280kg

2　ファイリングシステムの自主点検
市民の財産である公文書を適切に整理、保管等がなされるよう、職員に対する研修及びファイリングシステムの内部監査を実施し、自主管理を徹底しました。
令和７年８月　ファイリングシステム研修（文書管理委員会による内部研修）
令和７年10月　ファイリングシステム監査（文書管理委員会による内部監査）　17課（室）を対象に４日間

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■現状維持　□見直し　□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善　□統廃合　□休廃止　□完了　□その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ファイリングシステムの安定的な運用により、公文書の適切な管理を実現しています。今後も継続して取り組んでいく必要があります。

所属長氏名	嶋田　和也	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	行政不服審査会事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	行政不服審査法第81条第2項の規定に基づき、市長の附属機関としていなべ市行政不服審査会を置く。		
3　事業目的	審査庁が審査請求について審理員の意見を踏まえ裁決をしようとするときに諮問することとなっている審査会の運営を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	審査会は、行政不服審査法に基づき、行政処分（不作為を含む。）に関する審査請求があった場合に審査庁の諮問に応じて審議を行い、意見をまとめ答申する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	諮問から答申までおおむね3回程度の会議を開催し、附属機関として意見をまとめ答申を作成し、実施機関へ送付するとともに、一般に公表する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	0	313	90	0	316	316	632
	人件費 人員	0.05	0.05	0.09	0.05	0.09	0.09	0.23
	人件費 金額（B）	420	410	765	465	837	837	2,139
	歳出計（A）＋（B）	420	723	855	465	1,153	1,153	2,771
	前年度比(%)		172%	118%	54%	248%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	420	723	855	465	1,153	1,153	2,771
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	行政不服審査法、行政不服審査会設置条例			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	01	06	

担当課	企画部　法務課	R 8.6.16	作成

8　事業の実績・成果

市の執行機関が行った行政処分に対して、行政不服審査法の規定に基づく不服申立て事件が発生しなかったため、審査会への諮問もなく行政不服審査会は開催されていません。
ただし、行政不服審査法第43条各号のいずれかに該当する場合は、不服申立てがあっても行政不服審査会には諮問されません。

審査請求等の状況
- 令和７年度　審査請求　0件　再調査の申出　0件
- 令和６年度　審査請求　0件　再調査の申出　0件　審査会からの答申　1件　審査請求棄却
- 令和５年度　審査請求　1件　再調査の申出　0件　審査会への諮問　1件
- 令和４年度　審査請求　1件　再調査の申出　0件　審査庁の判断　不適法却下　審査会への諮問　0件
- 令和３年度　審査請求　0件　再調査の申出　0件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

条例に基づき設置された附属機関である。今後も行政不服審査会を適切に運営します。

所属長氏名	嶋田　和也	R 8.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	自治研究センター事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	三重県地方自治研究センター運営への支援が必要である。		
3　事業目的	三重県地方自治研究センター運営への支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	運営経費の一部負担。		
4 事業概要　今年度の事業内容	運営経費の一部負担。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		60	63	60	60	60	60	180
人件費	人員	0.02	0.02	0.04	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	168	164	340	93	93	93	279
歳出計（A）＋（B）		228	227	400	153	153	153	459
	前年度比(%)		100%	176%	38%	100%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	228	227	400	153	153	153	459
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	06

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　三重県地方自治研究センターの概要
　三重県地方自治研究センターは、地方自治に関する総合的な調査・研究と自治体政策の提起・提言を行うとともに、地方自治体職員の意識向上と、関係機関などとの共催・共同事業を展開し、住民自治の確立と発展のために活動している団体で、三重県内全市町及び労働団体等からの会費及び個人会費で運営されています。
　いなべ市も、同センターへの運営支援を行っています。
　令和7年度負担金　60,000円

2　三重県地方自治研究センター定期総会
（１）日時　令和7年6月11日13:00～
（２）場所　三重地方自治労働文化センター　大会議室
（３）出席　職員課長（当センター企画運営委員）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地方自治が抱える諸問題を研究し、協議する三重県地方自治研究センターを今後も支援していきます。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	総合賠償補償保険事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	不慮の事故による賠償責任や補償に備え、保険に加入する必要がある。		
3　事業目的	万が一の事故に備え全国町村会損害賠償補償保険に加入する。		
4 事業概要　全体事業概要	市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の業務遂行上の過失に起因する事故の損害賠償金及び市が主催する行事へ参加した市民等が入院・通院を伴う障害を被った場合の補償金を補てんする保険として全国町村会損害賠償補償保険に加入する。		
今年度の事業内容	全国町村会総合賠償補償保険への継続加入		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		4,168	4,876	4,150	4,891	5,412	5,412	15,715
人件費	人員	0.07	0.07	0.1	0.09	0.06	0.06	0.21
	金額（B）	588	574	850	837	558	558	1,953
歳出計（A）＋（B）		4,756	5,450	5,000	5,728	5,970	5,970	17,668
	前年度比(%)		115%	92%	115%	104%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	500	500	0	0	200	200	400
	一般財源	4,256	4,950	5,000	5,728	5,770	5,770	17,268
一般財源比率（%）		89%	91%	100%	100%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市市民総合災害補償規程 いなべ市予防接種事故災害補償規程		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	01	06

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の業務遂行上の過失に起因する事故の損害賠償金及び市が主催する行事へ参加した市民等が入院・通院を伴う障害を被った場合の補償金を補てんする保険として全国町村会総合賠償補償保険に加入し、事故に備えました。

1　全国町村会総合賠償補償保険への加入　　保険料　　4,890,923円

2　示談成立案件

2025年3月4日発生　市道笠田新田坂東新田線事故
2025年3月9日発生　市道石榑大井田線事故
2025年4月7日発生　市道楚原員弁池線事故
2025年6月24日発生　市道暮明市之原線事故
2025年7月29日発生　市道大井田３区３３５号線事故

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

不慮の事故による膨大な賠償責任や補償に備え、保険に加入する必要があるため。今後も継続して加入します。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	出納事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	財政の健全化を図るため、法令との整合性、正確性を重視し、多様化する出納事務を円滑に遂行する必要がある。		
3　事業目的	法令との整合性、正確性を重視し、多様化する出納事務を円滑に遂行する。また、公金の確実な管理と効率的な運用を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	現金等の出納および保管、支出負担行為・支出命令に係る債務の確認を行う。歳計現金及び各種基金の管理運用を行う。各課における公金の適正な取扱いを指導する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・現金等の出納および保管　・支出負担行為、支出命令に係る債務の確認　・歳計現金及び各種基金の管理運用　・ＯＣＲ業務等収納事務の委託		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	6,008	7,770	13,020	32,137	23,617	23,617	79,371
人件費 人員	2.66	2.62	2.08	5.22	4.42	4.42	14.06
人件費 金額（B）	22,344	21,484	17,680	48,546	41,106	41,106	130,758
歳出計（A）＋（B）	28,352	29,254	30,700	80,683	64,723	64,723	210,129
前年度比(%)		103%	105%	263%	80%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	10	10	235	221	221	221	663
財源内訳 一般財源	28,342	29,244	30,465	80,462	64,502	64,502	209,466
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法、地方自治法施行令 いなべ市会計規則		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	04	02

担当課	会計管理者　会計課	R 8.6.17	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　歳入歳出事務について、法令に則した伝票等の審査を行い、適正な出納処理を行いました。
(1) 伝票受付件数
調定通知書：3,425件　支出負担行為伺書：2,065件　支出命令書：24,185件
(2) 出納業務
収納：9,284件　支出：122,972件

2　指定金融機関定期検査の実施
(1) 検査日・場所　令和７年７月１６日(水)　百五銀行 いなべ支店
(2) 検査対象日　令和６年１０月１５日、令和７年３月２４日及び令和７年３月２５日
(3) 検 査 項 目　公金の収納、支払事務及び預金の状況
(4) 検 査 結 果　現金保管の状況、帳簿及び証拠書類等の整理状況、出納事務の処理状況を検査した結果、良好に処理され適正であることを認めました。

3　事業費の概要
(1) 印刷製本費　475,837円
ア　令和６年度歳入歳出決算書印刷製本　224,487円
イ　源泉徴収票用封筒印刷　45,650円
ウ　決議書製本ファイル表紙印刷　125,400円
エ　領収書印刷　80,300円
(2) 通信運搬費　148,106円
源泉徴収票及び支払調書郵送　148,106円
(3) 手数料　10,236,694円
ア　公金振込事務取扱手数料　8,516,611円
イ　公金収納事務取扱手数料　1,477,709円
ウ　公共料金明細事前通知サービス取扱手数料　242,374円
市が支払う公共料金（電気料金、固定電話料金、携帯電話料金、上下水道料金）を口座振替払いし、会計システムに請求書データを連携の上、支出伝票を集約することで、起票から審査に係る事務作業の省力化及び支払遅延防止を行いました。
(4) 委託料　20,491,900円
ア　納付書消込用データ作成業務　3,330,360円
市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料等の納付書による収納に係る消込用データの作成を外部委託し、収納処理の合理化及び省力化を行いました。
イ　納付書消込用データ作成に伴う設定変更業務　14,847,800円
基幹システム標準化に伴い改定される市県民税、固定資産税、軽自動車税、法人税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の納付書（領収済通知書）の消込用データを作成するための設定を行いました。
ウ　口座振替データー括元受業務　1,797,400円
市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、市立認定こども園料、学校給食費、公営住宅使用料、市営住宅譲渡償還金、住宅新築資金等償還金の口座振替による収納に関し、金融機関ごとの口座振込データの仕分け及びデータの送受信を外部委託し、収納作業の効率化を行いました。
エ　口座振替データー括元受システム対象科目追加設定業務　342,100円
市立認定こども園料と学校給食費の口座振替追加による設定を行いました。
オ　指定金融機関等経営実態調査業務　165,000円
株式会社百五銀行ほか指定金融機関等に係る経営実態調査を行いました。
カ　ファームバンキングシステム保守料　9,240円
(5) 使用料及び賃借料　558,774円
金融機関のシステム使用料　558,774円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き法令を遵守し、正確な事務処理のもと円滑な出納事務を遂行します。

所属長氏名	渡部　和利	R 8.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	入札契約事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	入札参加資格申請受付事務共同化及び入札契約事務全般		
3　事業目的	入札参加資格申請を共同受付することにより効率化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・入札参加資格申請共同受付審査委託料及び負担金の支払 ・書籍等の購入		
4 事業概要　今年度の事業内容	・入札参加資格申請共同受付審査委託料及び負担金の支払 ・書籍等の購入		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		1,023	1,084	929	3,030	1,231	1,231	5,492
人件費	人員	0.95	0.95	0.55	1.65	0.55	0.55	2.75
	金額（B）	7,980	7,790	4,675	15,345	5,115	5,115	25,575
歳出計（A）＋（B）		9,003	8,874	5,604	18,375	6,346	6,346	31,067
	前年度比(%)		99%	63%	328%	35%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,003	8,874	5,604	18,375	6,346	6,346	31,067
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	05	02

担当課	総務部　契約監理課	R 8.7.14	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

いなべ市が発注する建設工事等の入札・契約を適正かつ効率的に行い、電子入札システムを利用した一般競争入札は184件執行、161件成立しました。また、物品購入等の指名競争入札については、108件執行、98件成立しました。

1　建設工事等入札状況

（一般競争入札）	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	161件	130件	107件	129件
金額	5,393,311,000円	2,635,416,000円	1,389,506,000円	1,248,352,600円
平均落札率	95.89%	94.25%	93.04%	91.60%

2　物品購入等入札状況

（指名競争入札）	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	98件	97件	105件	88件
金額	409,677,541円	595,138,923円	450,219,405円	435,663,852円
平均落札率	83.07%	85.11%	82.37%	82.85%

3　入札参加資格審査会　指名案件審査数

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	293件	269件	267件	257件

4　入札参加資格申請共同受付審査業務

（１）工事、測量・建設コンサルタント業務（委託業務）

ア　委託先　三重県建設技術センター

イ　委託金額　1,529,330円

（２）物品・業務委託（負担金）

ア　支払先　市町総合事務組合

イ　支払金額　1,307,519円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持　□見直し	□事業縮小　□事業拡大　□プロセス改善 □統廃合　□休廃止　□完了 □その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

公共工事等の発注は、全案件が原則として一般競争入札で実施し、電子入札システムを利用した公平、公正かつ正確な入札事務を行いました。

また、物品購入等の発注は、指名競争入札で実施しており、公共工事とともに市内事業者を中心とした業者選定を行いました。

所属長氏名	近藤　澄幸	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	工事検査事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	工事、測量等業務、物件役務に係る数量、精度、品質内容等の履行状況について検査を実施し、工事等の適正化に資する。		
3　事業目的	検査業務の適正化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	工事検査事務 ・研修のための旅費 ・検査業務参考図書購入 ・三重県建設技術センターへの検査業務委託 ・三重県市町工事検査担当協議会への負担金		
4 事業概要　今年度の事業内容	工事検査事務全般		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		558	1,818	959	997	1,773	1,773	4,543
人件費	人員	0.95	0.95	0.55	0.62	0.55	0.55	1.72
	金額（B）	7,980	7,790	4,675	5,766	5,115	5,115	15,996
歳出計（A）＋（B）		8,538	9,608	5,634	6,763	6,888	6,888	20,539
	前年度比(%)		113%	59%	120%	102%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,538	9,608	5,634	6,763	6,888	6,888	20,539
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計	
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	01	05	02

担当課	総務部　契約監理課	R 8.6.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○検査業務委託
契約金額500万円以上の工事等の中から選定した工事等について外部委託により実施しました。
市検査員の研修も兼ねて実施しました。

1　委託先　（公財）三重県建設技術センター

2　委託金額　一日当たり金106,700円／名（税込み）

3　実施件数等

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
検査実績数	8件(9名)	8件	8件	5件(6名)
市検査員参加延べ人数	12名	11名	12名	11名
業務委託料計	960,300円	920,700円	765,600円	528,000円

令和7年度検査実施工事
（1）宇賀配水池増設工事
（2）野遊びSDGs拠点(仮称)サニタリー棟(桜エリア)整備工事
（3）(仮称)阿下喜ビジターセンター改修工事
（4）いなべ市公共下水道集中監視システム改修工事
（5）十社南部処理区統合汚水管渠布設工事(第１工区)
（6）員弁西小学校体育館空調設備設置工事
（7）員弁東小学校体育館空調設備設置工事
（8）十社小学校体育館空調設備設置工事

令和6年度検査実施工事
（1）藤原学校給食センター空調設備等改修工事
（2）宇賀渓キャンプ場レストラン棟設計等及び新築工事
（3）農業公園堆肥化処理施設新築工事
（4）山郷小学校バリアフリー化改修及びプール他解体工事
（5）いなべ市消防団北勢西分団詰所建築工事
（6）野遊びSDGs拠点（仮称）宿泊棟A棟整備工事
（7）野遊びSDGs拠点（仮称）宿泊棟B棟整備工事
（8）野遊びSDGs拠点（仮称）サニタリー棟（桜エリア）整備工事

令和5年度検査実施工事
（1）大泉水源地機械・電気計装設備補強工事
（2）いなべ市民温水プール（仮称）新築工事
（3）東員野処理区統合汚水管渠布設工事（第4工区）
（4）阿下喜温泉設計等及び改修工事
（5）野遊びSDGs拠点（仮称）サニタリー棟（第1駐車場）整備工事
（6）いなべ市水素ステーション建設工事
（7）十社放課後児童クラブ改修及び十社小学校プール他解体工事
（8）いなべ市北勢福祉センター解体工事

令和4年度検査実施工事
（1）宇賀渓キャンプ場トイレ・シャワー棟整備業務【建築】
（2）石榑北山配水池建設工事【土木】
（3）員弁中学校エレベーター設置工事【建築】
（4）東員野処理区統合汚水管渠布設工事【土木】
（5）石榑第2放課後児童クラブ新築工事【建築】

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

検査業務は、公共工事等が適正に履行されたかを判断する重要な業務です。同業務を（公財）三重県建設技術センターに委託し、有資格者による検査を実施することで公共工事等の適正な履行確認はもとより、臨場研修として市検査員の質を高める効果もあります。今後も積極的に同業務を委託し、公共工事等の品質の確保を行います。

所属長氏名	近藤　澄幸	R 8.6.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	桑名・員弁広域連合事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	地方分権が進む中で、権限や財源の受け皿となる広域体制の整備を図る必要がある。		
3 事業目的	広域にわたり処理することが適当であると認められるものに関し、広域計画を作成し、必要な連絡調整を図り、総合的かつ計画的に広域行政を推進する。		
4 事業概要 全体事業概要	いなべ市、桑名市、東員町及び木曽岬町の２市２町で構成する桑名・員弁広域連合において、広域的かつ総合的・効率的な施策の推進を図るため、構成自治体協議会等の会議による検討を行うとともに、各種負担金（総務費分担金、衛生費（環境衛生費）分担金、衛生費（し尿処理費）分担金）の内、総務費分担金を年４回に分けて支払う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	広域連合総務部会へ出席し、連携に係る協議を行う。また、年４回に分けて、分担金の支払うと共に、派遣職員の人件費の受入れを行う。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
桑名・員弁広域連合分担金の支払回数	分担金を滞りなく支払うことで、桑名・員弁広域連合の運営を充実する。	回

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	4	4	4	4	4	4	＋指標
実績値	4	4	4	0			
達成率	100%	100%	100%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	12,240	12,652	13,197	13,903	13,386	13,386	40,675
人件費 人員	1.03	1.08	1.16	1.05	1.05	1.05	3.15
人件費 金額（B）	8,652	8,856	9,860	9,765	9,765	9,765	29,295
歳出計（A）＋（B）	20,892	21,508	23,057	23,668	23,151	23,151	69,970
前年度比(%)		103%	107%	103%	98%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	20,892	21,508	23,057	23,668	23,151	23,151	69,970
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	桑名・員弁広域連合規約		
分野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	01	06	10

担当課	企画部 政策課	R 8.6.23	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

桑名・員弁広域連合に対して分担金を支払うとともに当該連合の総務部門が行う部会等に参加しました。

1 桑名・員弁広域連合負担金
桑名・員弁広域連合規約第17条第1条第1号の規定に基づき、構成自治体の負担金の内、総務費分担金を支払いました。
令和７年度 13,902,387円 ※団体数割30%＋人口割70%
（参考）・桑名市：27,381,713円 ・木曽岬町：2,631,716円 ・東員町：5,826,184円

2 負担金実績

令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	平成31年度
13,196,674円	12,439,257円	12,239,142円	12,497,390円	12,247,071円	12,418,218円

3 桑名・員弁広域連合講演会
・日 時：令和７年11月６日（木）14時から15時まで
・場 所：桑名・員弁広域連合２階研修室
・研修内容：テーマ「蒲郡市が目指すサーキュラーシティ」
講師 蒲郡市企画部企画政策課サーキュラーシティ推進室 室長 羽田野裕昭氏
・出 席 者：いなべ市８人（企画部２人、環境部６人）、桑名市12人、木曽岬町６人、東員町６人

4 会議・部会
・桑名・員弁広域連合構成自治体協議会総務及び環境・衛生合同部会
日時：令和８年１月29日(木) 午後２時～
内容：桑名・員弁広域連合議会第１回定例会提出議案について
桑名・員弁広域環境基本計画について
出席者：政策課１人、環境部２人、桑名市２人、木曽岬町１人、東員町２人、事務局６人 計14人

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持 □ 見直し
□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善
□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了
□ その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後においても広域的かつ総合的・効率的な施策の推進を図るため、構成自治体協議会等の会議による検討を行うとともに、各種負担金を支払う。

所属長氏名	小谷 直仁	R 8.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	治田財産区事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	財産区有財産の維持管理並びに保全及び処分を行う必要がある。		
3　事業目的	財産区有財産の維持管理並びに保全及び処分を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	治田財産区の事務を行うため会計年度任用職員を雇用する ・財産区有財産の貸付、処分 ・簡易郵便局の運営 ・財産区議会運営 ・治田入会権者組合への侵害補償料の交付		
4 事業概要　今年度の事業内容	治田財産区非常勤職員　2名		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		4,923	5,068	5,470	5,628	6,466	6,466	18,560
人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
	金額　(B)	84	82	85	186	93	93	372
歳出計（A）＋（B）		5,007	5,150	5,555	5,814	6,559	6,559	18,932
	前年度比(%)		103%	108%	105%	113%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,923	5,068	5,478	5,627	6,407	6,407	18,441
	一般財源	84	82	77	187	152	152	491
一般財源比率（%）		2%	2%	1%	3%	2%	2%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法第294条から297条			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	09	02	

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

8　事業の実績・成果

1　財産区有財産の維持管理並びに保全を以下のとおり行いました。
（１）財産区有財産の貸付、処分
（２）簡易郵便局の運営
（３）財産区議会運営
（４）治田入会権者組合への侵害補償料の交付

2 財産区の事務を円滑に行うため、会計年度任用職員を2名雇用しました。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

治田財産区の適正な運営のため、今後も事業を継続していきます。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	行政相談事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	総務省三重行政監視行政相談センターが行う行政相談委員事業をいなべ市で行うために支援する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市内で行政相談を開催する。		
4 事業概要　全体事業概要	・いなべ市内における行政相談所の開設 ・三重行相談委員協議会への支援 ・いなべ市員弁郡部会への運営支援		
4 事業概要　今年度の事業内容	・行政相談開設場所の提供 ・三重行政評価事務所主催の研修への参加 ・組織への運営支援		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		80	80	80	60	80	80	220
人件費	人員	0.11	0.11	0.17	0.05	0.13	0.13	0.31
	金額　(B)	924	902	1,445	465	1,209	1,209	2,883
歳出計（A）＋（B）		1,004	982	1,525	525	1,289	1,289	3,103
	前年度比(%)		98%	155%	34%	246%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,004	982	1,525	525	1,289	1,289	3,103
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	行政相談委員法			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	10	03	

担当課	総務部　総務課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　行政相談委員は総務大臣が委嘱する無報酬の委員であり、総務省三重行政監視行政相談センターが事務を行っています。
　いなべ市は本事業をいなべ市で開設するために支援しています。

2　行政相談委員
　日下部　武
　山本　たか代
　三輪　秀孝

3　行政相談委員任期
　令和7年4月1日～令和9年3月31日

4　開設実績（開設時間は全て13:00～15:00）
（１）員弁老人福祉センター（担当委員：日下部　武）
　　5月8日・7月10日・8月7日・10月9日・1月8日・3月12日
（２）大安公民館（担当委員：山本　たか代）
　　4月3日・6月5日・9月4日・10月2日・12月4日・2月5日
（３）藤原文化センター（担当委員：三輪　秀孝）
　　4月17日・6月19日・9月18日・10月16日・12月18日・2月19日
（４）行政相談週間（10月）の取組
　　総務省三重行政監視行政評価センターの担当者と共に相談業務を行いました。

5　関連団体への支援
（１）三重行政相談委員協議会（負担金 15,000円）
（２）行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会（負担金 45,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　本事業は総務省中部管区行政評価局三重行政監視行政相談センターの事業であり、市は同センターと連携して相談所開設用の会場の手配や行政相談委員対象の研修会への参加支援等を行っています。
　今後も同センターと連携し、事業を継続していきます。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	平和運動推進事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	平和運動推進事業への支援が必要である。		
3　事業目的	平和運動推進事業について、必要に応じた適切な事務事業を行い、各種団体への協賛及び支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	平和運動推進事業団体である、三重県原爆被災者の会（三友会）及び原水爆禁止世界大会への協賛金等により支援する。 非核平和都市宣言の趣旨に基づき、自治体主催の「原爆展」を市内で開催する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	平和運動推進事業について、各種団体への協賛及び支援を行う。非核平和都市宣言の趣旨に基づき、「原爆展」を開催する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	35	35	35	35	35	35	105
	人件費 人員	0.04	0.04	0.03	0.05	0.04	0.04	0.13
	人件費 金額（B）	336	328	255	465	372	372	1,209
	歳出計（A）＋（B）	371	363	290	500	407	407	1,314
	前年度比(%)		98%	80%	172%	81%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	371	363	290	500	407	407	1,314
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	非核平和都市宣言			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	01	10	03	

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　平和運動推進事業について、関連団体に対し、協賛及び運営支援を行いました。
（１）三重県原爆被災者の会（三友会）
　　負担金　20,000円
（２）原水爆禁止世界大会
　　協賛金　15,000円

2　非核平和都市宣言の趣旨に基づき、自治体主催の「原爆展」を開催しました。
（１）開催期間
　　令和7年8月2日～17日
（２）開催場所
　　藤原文化センター　2階　ホール前通路

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

戦争の悲惨さを風化させないために、恒久平和の実現に向けて事業を継続していきます。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	固定資産評価審査委員会事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	固定資産税課税価格に関する納税者の疑念を晴らす必要がある。		
3　事業目的	固定資産税課税価格が適正か、第三者委員会の審査により、固定資産税に関する信頼を確保する。		
4 事業概要　全体事業概要	固定資産課税台帳の登録価格について不服がある場合、その賦課決定があったことを知った日の翌日から起算して３ヶ月以内に固定資産評価審査委員会に対して審査の申し出ができる。審査の申し出があった場合、審査を依頼し、却下・棄却・認容の決定を仰ぐ。		
4 事業概要　今年度の事業内容	不服申し立てに応じて固定資産評価審査委員会を開催する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	105	0	0	42	42	84
人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額（B）	1,680	1,640	1,700	1,860	1,860	1,860	5,580
歳出計（A）＋（B）		1,680	1,745	1,700	1,860	1,902	1,902	5,664
	前年度比(%)		104%	97%	109%	102%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,680	1,745	1,700	1,860	1,902	1,902	5,664
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	・地方自治法第202条の2第5項 ・地方税法第423条		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	02	01	02

担当課	総務部　納税課	R 8.7.14	作成

8　事業の実績・成果

固定資産評価審査委員会は固定資産税課税台帳に登録された価格（評価額）に対する納税者の不服を審査・決定する第三者機関として、中立・公正な立場で評価額の適否を判断し、税額の公平性を保つ役割を担います。令和７年度は不服審査の申し出はなく、委員会は開催されていない。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

所属長氏名	対馬　拓之	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	税務関係団体補助事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	税関係団体が行っている、税に関する啓発活動や地域での社会貢献活動などの事業を財務面から支援する必要がある。		
3　事業目的	青色申告の普及、地域の振興。		
4 事業概要　全体事業概要	税に関係する団体の啓発活動や社会貢献活動を支援しそれらの活動を通じて地域社会の健全な発展を図る。		
4 事業概要　今年度の事業内容	税務講習会、申告指導及び税務広報活動。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		850	850	850	850	850	850	2,550
人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	840	820	850	930	930	930	2,790
歳出計（A）＋（B）		1,690	1,670	1,700	1,780	1,780	1,780	5,340
	前年度比(%)		99%	102%	105%	100%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,690	1,670	1,700	1,780	1,780	1,780	5,340
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	いなべ市補助金等交付規則		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	02	01	02

担当課	総務部　市民税課	R 8.6.11	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○税に関係する団体が実施する啓発活動や地域貢献活動を支援し、それらの活動を通じて税知識の普及や納税意識を高めること、地域社会の健全な発展に資することを目的としています。

1　桑名青色申告会員弁支部の活動及び補助の状況

補助金額	R7	R6	R5	R4	R3
	850,000円	850,000円	850,000円	850,000円	850,000円

補助の目的　青色申告事業者への申告指導等を行っている青色申告会の活動を支援し、青色申告の普及を図ることにより、個人事業主の適切な申告・納税を推進すること。

その成果　確定申告・源泉所得税・年末調整等についての研修の実施や個別記帳指導等により会員の税知識の更なる向上と円滑な税行政の推進を図ることができました。

主な活動　(1)記帳、税務申告指導
(2)税制、税務、経営研修会の開催
(3)青色申告の広報、啓発活動

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市が税務署と協力して設置する確定申告会場とは別に、青色申告会が行う事業者への申告指導は確定申告を行うことができる貴重な場であり、事業者にとって必要不可欠な場である。行政にしか行うことができない補助事業であり、今後も補助を行っていく必要がある。

所属長氏名	小林　久	R 8.6.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市民税賦課事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	地方税法及びいなべ市税条例に基づき、適正で公平な課税を行なう必要がある。		
3　事業目的	地方税法及び関係法令に基づき、適正、公正かつ迅速な事務の執行を行い、税の確定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	住民税、軽自動車税、鉱産税、たばこ税の適正な賦課決定などを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	住民税、軽自動車税、鉱産税、たばこ税の適正な賦課決定などを行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		42,115	64,853	42,177	46,375	66,864	66,864	180,103
人件費	人員	4.7	3.6	3.25	3.1	3.1	3.1	9.3
	金額（B）	39,480	29,520	27,625	28,830	28,830	28,830	86,490
歳出計（A）＋（B）		81,595	94,373	69,802	75,205	95,694	95,694	266,593
	前年度比(%)		116%	74%	108%	127%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	148	171	135	212	203	203	618
	一般財源	81,447	94,202	69,667	74,993	95,491	95,491	265,975
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法 いなべ市税条例		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	02	02	02

担当課	総務部　市民税課	R 8.6.11	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

○市税の適正な賦課のため、課税資料の整理や納税通知書・各種申告書等の送付などの業務を行うと共に、市・県民税の特別徴収義務者の完全指定や所得税の確定申告会場の設置等を行い、公平かつ適正な賦課業務に努めています。

1 賦課作業に住民情報システムを利用していない市税の申告状況は、下記のとおりです。

① 市たばこ税

	R7	R6	R5	R4	R3
調定額(決算額)	311,392千円	313,486千円	321,840千円	331,481千円	313,609千円

② 鉱産税

	R7	R6	R5	R4	R3
調定額(決算額)	7,134千円	8,096千円	8,332千円	8,554千円	8,274千円

2 地方税法に基づき過年度分の税の減額更正等に対して、速やかな還付処理を行うことにより適正な税の執行を図りました。

	R7	R6	R5	R4	R3
還付金	25,624千円	23,899千円	23,024千円	21,876千円	36,716千円
還付加算金	42千円	65千円	70千円	56千円	189千円

3 所得税の確定申告期間中に、シビックコアに申告会場を設け、納税者の利便を図るとともに、適切な申告を行うため、税務署の指導のもと、来場した申告者に対して申告指導を行いました。

	R7	R6	R5	R4	R3
いなべ市会場申告受理数	1,610件	1,760件	1,865件	1,713件	1,868件

4 確定申告事務の補助及び賦課資料整理等を行う期間、それらの作業に従事する会計年度任用職員を任用し、資料整理や確定申告の受付事務を行っています。

	R7	R6	R5	R4	R3
人数	9人	7人	8人	10人	8人
支出額	3,340千円	1,926千円	2,105千円	2,905千円	2,881千円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

市・県民税の特別徴収事業所の指定率を保ち、課税資料の整理や納税通知書・各種申告書等の送付、速やかな還付処理などの業務を行うと共に所得税の確定申告会場の設置等を行い、適正な賦課業務を行うことができた。
申告相談や課税事務に係る説明等を的確に行うために、課内の自主研修を充実させ、税務署主催の税法研修にも職員を積極的に参加させるなど、計画的に税務職員の育成を進めます。

所属長氏名	小林　久	R 8.6.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	資産評価事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	地方税法及びいなべ市税条例に基づき、適正で公平な課税を行う必要がある。		
3　事業目的	関係法令・評価基準に基づき、課税客体の正確な把握に努め、適正で公平な評価・鑑定を行うための基礎調査を行い、税の確定を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	適正かつ公平に課税を行うため、課税客体の評価を行い、固定資産税を賦課するための基礎資料を作成する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・固定資産土地評価業務 ・標準宅地鑑定評価業務 ・固定資産建物調査等業務		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		67,218	58,456	36,559	74,581	54,130	54,130	182,841
人件費	人員	2.7	3	3.05	3.05	3.05	3.05	9.15
	金額（B）	22,680	24,600	25,925	25,925	28,365	28,365	82,655
歳出計（A）＋（B）		89,898	83,056	62,484	100,506	82,495	82,495	265,496
	前年度比(%)		92%	75%	161%	82%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89,898	83,056	62,484	100,506	82,495	82,495	265,496
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法 いなべ市税条例	
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	なし	
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計	
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		02	02	02	02

担当課	総務部　資産税課	R 8.6.9	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和9年度評価替えに向けて、適正かつ公平な課税を行うことを目的に課税客体となる土地・家屋の評価及び基礎資料の作成を行いました。

件名　固定資産税標準宅地時点修正業務（標準宅地＝317箇所）
金額　4,637,710円
業者　一般社団法人 三重県不動産鑑定士協会

件名　いなべ市ＧＩＳデジタルデータ等設定業務
金額　3,465,000円
業者　国際航業 株式会社 三重営業所

件名　いなべ市公図等データ修正業務
金額　3,960,000円
業者　国際航業 株式会社 三重営業所

件名　いなべ市固定資産建物調査等業務（依頼件数＝24件　総評価件数＝394件）
金額　1,452,000円
業者　公益財団法人 三重県建設技術センター

件名　いなべ市固定資産（令和9年度評価替え）土地評価業務
金額　39,540,600円
業者　大和不動産鑑定 株式会社 名古屋支店

件名　登記簿閲覧システムデータ更新業務
金額　1,135,200円
業者　国際航業 株式会社 三重営業所
件名　令和9年度固定資産税標準宅地評価替えに係る鑑定評価業務（標準宅地＝314箇所）
金額　18,409,820円
業者　一般社団法人 三重県不動産鑑定士協会
件名　課税連携ソフトA”TAXes標準化対応業務
金額　1,980,000円
業者　株式会社 ダイショウ

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本業務は、課税台帳を管理・更新する行政にしかできないものであると同時に100%の成果を求められるが、今年度においても最小限の人員・経費でこれを行った。
今後も現在の方向性を維持しつつ、プロセスの改善を模索します。

所属長氏名	遠藤　貴則	R 8.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	資産税賦課事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	地方税法及びいなべ市税条例に基づき、適正で公平な課税を行う必要がある。		
3　事業目的	課税客体の正確な把握に努め、適正で公平な評価を行うとともに、関係法令に基づき、賦課・決定を行い、税収の確保を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	賦課期日（１月１日）現在における所有者に対し、固定資産税納税通知書を発送する。また、発送後に係る各種事務を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	・固定資産税納税通知書発送業務 ・相続財産管理人申立業務 ・市税過誤納還付金		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		11,157	12,221	4,019	5,381	11,833	11,833	29,047
人件費	人員	0.87	0.85	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35
	金額（B）	7,308	6,970	3,825	3,825	4,185	4,185	12,195
歳出計（A）＋（B）		18,465	19,191	7,844	9,206	16,018	16,018	41,242
	前年度比(%)		104%	41%	117%	174%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	18,465	19,191	7,844	9,206	16,018	16,018	41,242
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法 いなべ市税条例		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	02	02	02

担当課	総務部　資産税課	R 8.6.9	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

賦課期日における固定資産に対し、固定資産評価基準に基づき適正な課税を行いました。

１　固定資産税の調定額の推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産税	5,872,947,800円	5,877,958,800円	5,731,649,000円	5,767,742,400円	5,785,100,300円
納税義務者数	20,962人	21,009人	20,964人	20,916人	20,734人

２　土地（宅地）の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
評価額	123,194,407千円	123,006,347千円	122,552,024千円	122,549,543千円	122,547,749千円
総筆数	66,765筆	66,398筆	65,753筆	65,239筆	64,882筆
総地積	15,026,417㎡	14,888,671㎡	14,888,671㎡	14,790,792㎡	14,700,380㎡
平均価格	8,199円/㎡	8,231円/㎡	8,286円/㎡	8,336円/㎡	8,475円/㎡

３　家屋の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
評価額	140,501,410千円	135,835,214千円	137,953,920千円	134,044,554千円	130,520,218千円
総数	43,856棟	43,849棟	43,812棟	43,781棟	43,836棟
うち木造	26,835棟	26,880棟	26,867棟	26,826棟	26,871棟
うち非木造	17,021棟	16,969棟	16,945棟	16,955棟	16,965棟

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本業務は、賦課に不随する行政にしかできないものであると同時に100%の成果を求められるが、今年度においても最小限の人員・経費でこれを行った。
今後も現在の方向性を維持しつつ、プロセスの改善を模索します。

所属長氏名	遠藤　貴則	R 8.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	市税収納事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	平日、休日に関係なく、また１日２４時間いつでも納付できる環境づくりが必要となった。		
3　事業目的	納税環境を充実させることにより、収納率の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	・広報誌、ホームページ等により市税納期限を周知させる。 ・口座振替納税の推進を図る。 ・コンビニ収納、スマホ決済による収納を行う。 ・市税証明書のコンビニ交付を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	口座振替納税、コンビニ収納、スマホ決済及びコンビニでの市税証明書の発行を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		5,928	6,612	7,041	7,417	12,400	12,400	32,217
人件費	人員	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	2
	金額（B）	5,880	5,740	5,950	5,580	6,510	6,510	18,600
歳出計（A）＋（B）		11,808	12,352	12,991	12,997	18,910	18,910	50,817
	前年度比(%)		105%	105%	100%	145%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	3,365	3,112	0	0	7,330	7,330	14,660
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,563	3,500	1	3,410	3,500	3,500	10,410
	一般財源	5,880	5,740	12,990	9,587	8,080	8,080	25,747
一般財源比率（%）		50%	46%	100%	74%	43%	43%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	02	02	02	

担当課	総務部　納税課	R 8.3.26	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

口座振替・コンビニ納付（スマホ決済を含む）・クレジット納付・市税証明書のコンビニ交付等における納税環境を充実させることにより、収納率の向上を図りました。

■口座振替手数料
令和７年度　37,284件×10円×1.1　＝ 410,124円
令和６年度　58,125件×10円×1.1　＝ 639,375円
令和５年度　58,799件×10円×1.1　＝ 646,789円
令和４年度　59,407件×10円×1.1　＝ 653,477円
令和３年度　59,064件×10円×1.1　＝ 649,704円

■コンビニ納付手数料
令和７年度　（3,300円×12ケ月）＋（31,405件×74円×1.1）　≒ 2,592,663円
令和６年度　（3,300円×12ケ月）＋（31,394件×57円×1.1）　≒ 2,007,999円
令和５年度　（3,300円×12ケ月）＋（32,635件×56円×1.1）　≒ 2,085,807円
令和４年度　（3,300円×12ケ月）＋（33,718件×56円×1.1）　≒ 2,116,624円
令和３年度　（5,500円×　7ケ月）＋（　　11件×58円×1.1）　≒　　38,946円
　　（3,300円×12ケ月）＋（30,577件×56円×1.1）　≒ 1,923,138円

■クレジット納付手数料
※令和３年度末で契約終了
令和３年度　826件　　72,087円
令和２年度　918件　　81,184円
平成31年度　745件　　63,879円

■市税証明書のコンビニ交付手数料
令和７年度　　959件×117円／件　＝ 112,203円
令和６年度　1,017件×117円／件　＝ 118,989円
令和５年度　　957件×117円／件　＝ 111,969円
令和４年度　　808件×117円／件　＝　94,536円
令和３年度　　663件×117円／件　＝　77,571円

■市税証明書のWeb請求決済手数料
※令和５年12月に受付開始
令和７年度　87件　1,429円
令和６年度　68件　1,054円
令和５年度　17件　　303円

※（手数料）　口座振替手数料　10円／件
コンビニ納付手数料　56円～74円／件
クレジット納付手数料　収納額の1%～100円／件
市税証明手数料　消費税10%　117円／件
証明書Web請求決済手数料　決済額の3.5%×1.1

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	未選択	②直接経費削減余地	未選択
③公的な関与	未選択	④成果目標達成度	未選択
⑤受益者負担適正	未選択	⑥市民からの要望	未選択

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　☐ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　☐ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

所属長氏名	対馬　拓之	R 8.3.26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	滞納整理事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	滞納者の増加は納税者の地方税に対する不公平感を増大させ、地方行政への信頼を著しく損ねることが懸念されていた。		
3　事業目的	市税等の市民負担の公平性、及び自主財源を確保するため、公平な徴収によって収入未済額を圧縮し、収納率の向上を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	諸事情により納税が困難な方には、分割納付、納税の猶予などの納税相談を行う。税を納付する能力がありながら納付しない滞納者に対しては、「公平負担の原則」に立ち、債権、不動産、無体財産など法律に基づいた厳格な差押えを実施する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	納付催告を行い、それでも納付されない滞納者については財産調査を実施し、預貯金、給与、保険、不動産の差押えなどの滞納処分を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		2,660	3,275	2,740	2,801	5,101	5,101	13,003
人件費	人員	0.7	0.7	1.5	1.2	1.5	1.5	4.2
	金額（B）	5,880	5,740	12,750	11,160	13,950	13,950	39,060
歳出計（A）＋（B）		8,540	9,015	15,490	13,961	19,051	19,051	52,063
	前年度比(%)		106%	172%	90%	136%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	2,473	2,975	0	0	4,801	4,801	9,602
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	187	300	95	43	300	300	643
	一般財源	5,880	5,740	15,395	13,918	13,950	13,950	41,818
一般財源比率（%）		69%	64%	99%	100%	73%	73%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法、国税徴収法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	02	02	02

担当課	総務部　納税課	R 8.3.26	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

税における公平性及び自主財源を確保するため、滞納者に対する財産調査及び催告書送付を実施し、差押による滞納処分もしくは納税困難者における分納相談を行い、収納率の維持・向上を図りました。

○過年度　滞納繰越額及び徴収率

	調定額	収入額	徴収率
令和７年度	119,736,667円	42,426,370円	35.43%
令和６年度	115,961,905円	46,856,219円	40.41%
令和５年度	156,550,743円	70,951,832円	45.32%
令和４年度	164,105,153円	63,591,133円	38.75%
令和３年度	176,057,387円	63,052,491円	35.81%

○滞納処分（差押）状況

	差押件数	換価額（県税含む）
令和７年度	145件	11,827,990円
令和６年度	230件	19,614,294円
令和５年度	373件	28,422,665円
令和４年度	333件	25,852,709円
令和３年度	294件	22,638,291円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

所属長氏名	対馬　拓之	R 8.3.26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	三重地方税管理回収機構事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	県内市町の滞納整理においては、差押処分をしている団体・していない団体が混在し、このような状況を放置すると、税に対する信頼が損なわれる。		
3　事業目的	県内市町及び県が連携し、広域的な徴収体制をつくり、滞納額を縮減・徴収体制の強化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	県内市町職員及び県職員が市町民税・個人県民税について、関係市町から引き受けた事案に対する滞納処分を行うために地方自治法第284条第2項に基づいて設立した「三重地方税管理回収機構」に対して負担金を支払う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	滞納処分及び徴収のノウハウを習得する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		5,384	5,700	5,474	6,398	0	0	6,398
人件費	人員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
	金額（B）	4,200	4,100	4,250	4,650	4,650	4,650	13,950
歳出計（A）＋（B）		9,584	9,800	9,724	11,048	4,650	4,650	20,348
	前年度比(%)		102%	99%	114%	42%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	5,384	5,700	0	0	7,098	7,098	14,196
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,200	4,100	9,724	11,048	-2,448	-2,448	6,152
一般財源比率（%）		44%	42%	100%	100%	-53%	-53%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方自治法第284条第2項	
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計	
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	02	02	02

担当課	総務部　納税課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

県内市町及び県が連携する『三重地方税管理回収機構』に徴収困難な滞納案件を移管し、滞納額の縮減及び徴収体制の強化を行いました。

■機構の使命

市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収方法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。

■負担金

徴収１課（高額案件　20万円以上）

（均等割）　＋　（処理件数割）　＋（徴収実績割：前々年度の徴収実績の約１割）＝　負担金

100,000円　＋　（30件×140,000円）＋（2,098,000円）　＝　6,398,000円

令和７年度　6,398,000円
令和６年度　5,474,000円
令和５年度　6,400,000円
令和４年度　5,384,000円
令和３年度　7,680,000円

■管理回収機構実績（2年間で徴収）

※本税のみを掲載

	移管件数	移管金額	徴収額	徴収率
令和７年度	30件	14,182,341円	7,832,608円	55.2%
令和６年度	30件	15,820,863円	10,729,420円	67.9%
令和５年度	35件	14,916,873円	11,487,962円	77.0%
令和４年度	30件	16,768,771円	11,740,120円	70.0%
令和３年度	30件	10,215,111円	5,206,303円	51.0%
令和２年度	30件	14,324,542円	10,527,201円	73.5%

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

所属長氏名	対馬　拓之	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	住民基本台帳の閲覧や住民票の写しの交付などにより、住民の居住関係を公証するために台帳を適正に管理する必要がある。		
3　事業目的	住民の居住・身分関係の公証及び住民に関する記録の管理を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	・戸籍、住民票、印鑑登録等の各種証明書交付 ・戸籍届出書等の審査から戸籍の記載及び適正な管理 ・戸籍届出に伴う住民基本台帳の記録と編成 ・住基異動に関する住民基本台帳の適切な管理 ・印鑑登録に関する適切な管理		
今年度の事業内容	・戸籍、住民票、印鑑登録等の各種証明書交付 ・各種届出の適正な事務処理及び管理		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		29,236	36,721	10,441	16,566	17,650	17,650	51,866
人件費	人員	7.92	8.6	9.52	9.37	10.07	10.07	29.51
	金額（B）	66,528	70,520	80,920	87,141	93,651	93,651	274,443
歳出計（A）＋（B）		95,764	107,241	91,361	103,707	111,301	111,301	326,309
	前年度比(%)		112%	85%	114%	107%	100%	
財源内訳	国費	10,906	14,904	4,684	12,060	7,858	7,858	27,776
	県費	45	40	41	43	40	40	123
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16,027	10,600	14,800	4,462	15,100	15,100	34,662
	一般財源	68,786	81,697	71,836	87,142	88,303	88,303	263,748
一般財源比率（%）		72%	76%	79%	84%	79%	79%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	戸籍法 住民基本台帳法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	03	01	03

担当課	市民部　市民課	R 8.7.13	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

戸籍法、住民基本台帳法に基づく各種証明書の交付及び異動に関する各種届出について、適切な審査と処理を行いました。
また、マイナンバーカードの申請補助及び更新受付業務、戸籍法改正による戸籍の氏名に振り仮名を登録するために必要な業務を委託しました。

1　手数料
業務名　コンビニ交付に係る委託手数料
支払先　地方公共団体情報システム機構
支出額　2,089,854円

業務名　PayPay決済システム利用料
支払先　PayPay株式会社
支出額　9,042円

2　委託料
業務名　マイナンバーカード申請受付及び更新受付登録業務
契約先　公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
支払額　6,708,240円

業務名　戸籍の氏名の振り仮名通知申請受付入力業務
契約先　公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
支払額　216,480円

業務名　戸籍振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務
契約先　株式会社ミエデン
支払額　2,715,460円

【参考】※令和7年度実績
1　証明書発行通数及び届出件数
(1) 戸籍

戸籍謄抄本	除籍謄抄本	除籍・原戸籍	受理証明書	コンビニ交付	PayPay払い	合　計
4,000通	845通	4,514通	179通	1,807通	554通	11,899通

(2) 住民票

住民票謄抄本	住民票除票	戸籍の附票	その他	コンビニ交付	PayPay払い	合　計
8,997通	1,276通	957通	864通	8,801通	477通	21,372通

(3) 印鑑証明

窓口交付	再登録	コンビニ交付	PayPay払い	合　計
4,597通	288通	7,254通	207通	12,346通

(3)　各種届出件数
ア　戸籍
出生：382件　婚姻：466件　離婚：89件　死亡：673件　転籍：167件　他：218件　合　計：1,995件
イ　住民票及び印鑑登録
出生：256件　転入：2,212件　転居：615件　転出：2,078件　印鑑登録：1,374件　合　計：6,535件
2　個人番号カード交付実績及び休日窓口開設

R7年度交付枚数	有効保有枚数	保有枚数率	休日窓口開設日数	休日窓口処理件数
1,659枚	38,105枚	86.09%	11日	330件

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本事務は、証明書の交付や各種届出の適切な処理及び審査を行う窓口業務であり今後も必要な事業である。

所属長氏名	三輪　浩生	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	選挙管理委員会事務	予算区分	C
2　事業実施の背景	関係法令の規定に基づいた適切な会議及び事務を行う必要がある。		
3　事業目的	公職選挙法等に基づく選挙に関する事務を管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	地方自治法に基づき、４名の委員により構成される委員会で公職選挙法の規定に基づく各選挙の管理及び執行、選挙人名簿の調製、選挙についての啓発宣伝等に関する業務を実施する。 また、全国市区選挙管理委員会連合会、同東海支部との連絡調整及び総会、研究会等への出席。		
4 事業概要　今年度の事業内容	選挙管理委員会の開催（定例４回及び臨時） 選挙人名簿及び裁判員候補者予定者名簿の調製等の各種業務を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		275	836	511	418	817	917	2,152
人件費	人員	0.26	0.26	0.32	0.23	0.2	0.2	0.63
	金額（B）	2,184	2,132	2,720	2,139	1,860	1,860	5,859
歳出計（A）＋（B）		2,459	2,968	3,231	2,557	2,677	2,777	8,011
	前年度比(%)		121%	109%	79%	105%	104%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	1	1	2	0	1	1	2
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,458	2,967	3,229	2,557	2,676	2,776	8,009
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	公職選挙法 いなべ市選挙管理委員会規程　他			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	04	01	01	

担当課	総務部　総務課	R 8.7.30	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　選挙管理委員会の開催
定例会（6月、9月、12月、3月）
臨時会（6月、7月、8月、9月、10月、11月、1月、2月）
参議院議員通常選挙・三重県知事選挙・いなべ市議会議員選挙・衆議院議員総選挙に伴う臨時会

2　委員
任期　令和6年1月29日～令和10年1月28日
委員構成
委員長　出口 正則（2期目）
委員長職務代理　小林　良典（2期目）
委　員　児玉　達雄（2期目）
委　員　辻　清成（1期目）

3　全国市区選挙管理委員会連合会
（１）総会及び事務研究会（東京都）
出席
（２）理事会並びに研修会（兵庫県姫路市）
欠席

4　全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会、研修会（愛知県東海市）
出席

5　三重県市選挙管理委員会連合会定例会
書面決議

6　支出
（１）委員報酬　161,000円
（２）旅費　85,432円
（３）需用費　92,436円
（４）役務費　5,490円
（５）負担金　73,200円（全国市区選挙管理委員会連合会　26,200円
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部　47,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

選挙管理委員会は公職選挙法の規定により設置されているものであるため、今後も継続して事業を行っていきます。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.7.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	参議院議員選挙事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	参議院議員の任期満了に伴い選挙を適性かつ公正に管理執行する。		
3　事業目的	参議院議員選挙の円滑な執行。		
4 事業概要　全体事業概要	参議院議員選挙を適性かつ公正に管理執行する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	参議院議員通常選挙の執行		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	26,684	0	0	26,684
人件費	人員	0	0	0	0.39	0.48	0.48	1.35
	金額（B）	0	0	0	3,627	4,464	4,464	12,555
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	30,311	4,464	4,464	39,239
	前年度比(%)					15%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	26,433	0	0	26,433
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,878	4,464	4,464	12,806
一般財源比率（%）					13%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類					
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	公職選挙法、同法施行令、同法施行規則		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	参議院議員通常選挙執行委託費		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	04	02	01

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　選挙期日の公示日　　令和7年7月3日（木）

2　選挙期日（投開票日）　令和7年7月20日（日）

3　期日前投票期間　　令和7年7月4日（金）～7月19日（土）

4　投票結果（選挙区）
- （１）当日有権者数　35,626人（男18,113人、女17,513人）
- （２）投票者数　　22,713人（男11,784人、女10,929人）
- （３）投票率　　63.75%（男65.06%、女62.41%）

5　開票結果
- （１）投票総数　　22,713票（有効投票 22,132票、無効投票 581票）
- （２）候補者別得票数（選挙区）
  - ア　橋本　博幸　　464票
  - イ　吉川　ゆうみ　6,448票
  - ウ　小島　とも子　9,485票
  - エ　なんば　聖子　5,735票

6 支出

（１）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等　報酬）	1,790,300円
（２）職員手当等（職員時間外勤務手当）	8,216,293円
（３）需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費他）	1,982,053円
（４）役務費（投開票機器点検料、入場券郵送料他）	3,913,926円
（５）委託料（ポスター掲示場設置、期日前投票システム機器更新業務）	6,546,890円
（６）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他）	773,116円
（７）備品購入費（投票用自動交付機、バーコードリーダー）	3,461,370円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本事業においては、重大な管理上のミスもなく、適正に執行することができました。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	県知事選挙事務費	予算区分	B
2　事業実施の背景	任期満了に伴う三重県知事の選挙を行う必要がある。		
3　事業目的	三重県知事選挙の円滑な執行を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	三重県知事選挙を適正かつ公正に管理執行する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	三重県知事選挙の執行		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	18,174	0	0	18,174
人件費	人員	0	0	0	0.39	0.48	0.48	1.35
	金額（B）	0	0	0	3,627	4,464	4,464	12,555
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	21,801	4,464	4,464	30,729
	前年度比(%)					20%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	20,717	0	0	20,717
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,084	4,464	4,464	10,012
一般財源比率（%）					5%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	公職選挙法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	04	03	01

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　選挙期日の告示日　　令和7年8月21日（木）

2　選挙期日（投開票日）　令和7年9月7日（日）

3　期日前投票期間　　令和7年8月22日（金）～ 9月6日（土）

4　投票結果
- （１）当日有権者数　35,436人（男18,008人、女17,428人）
- （２）投票者数　　14,452人（男 7,488人、女 6,964人）
- （３）投票率　　40.78%（男41.58%、女39.96%）

5　開票結果
- （１）投票総数　　14,452票（有効投票　14,316票、無効投票 136票）
- （２）候補者別得票数
  - ア　一見　勝之　8,957票
  - イ　伊藤　まさし 4,401票
  - ウ　石川　剛　　958票

6　支出

（１）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等　報酬）	1,742,900円
（２）職員手当等（職員時間外勤務手当等）	6,801,341円
（３）需用費（消耗品費、印刷製本費他）	1,412,177円
（４）役務費（郵送料,手数料）	3,508,231円
（５）委託料（ポスター掲示場設置、期日前投票所、開票所設置委託他）	3,936,137円
（６）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他）	773,116円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本事業においては、重大な管理上のミスもなく、適正に執行することができました。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	いなべ市議会議員選挙事務	予算区分	B
2　事業実施の背景	地方自治法第９３条の規定により任期が４年と定められているため、その都度選挙を執行する必要がある。		
3　事業目的	いなべ市議会議員選挙の執行		
4 事業概要　全体事業概要	いなべ市議会議員選挙の円滑な執行		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市議会議員選挙の執行		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	38,697	0	0	38,697
人件費	人員	0	0	0	0.5	0.48	0.48	1.46
	金額（B）	0	0	0	4,650	4,464	4,464	13,578
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	43,347	4,464	4,464	52,275
	前年度比(%)					10%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	43,347	4,464	4,464	52,275
一般財源比率（%）					100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	公職選挙法、いなべ市公職選挙執行規程　他			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等				
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		02	04	04	01	

担当課	総務部　総務課	R 8.7.14	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　選挙期日の告示日　　令和7年11月9日（日）
2　選挙期日（投開票日）　令和7年11月16日（日）
3　期日前投票期間　　令和7年11月10日（月）～15日（土）

4　候補者数（定数）　　25人（18人）

5　立候補者内訳
（１）現職、新人別　　現職 16人、新人 9人
（２）所属党派別　　無所属 20人、日本共産党 2人、公明党 1人、国民民主党 1人、日本保守党 1人
6　投票結果
（１）当日有権者数　35,405人（男17,984人、女17,421人）
（２）投票者数　　20,082人（男10,046人、女10,036人）
（３）投票率　　56.72%（男55.86%、女57.61%）

7　開票結果
（１）投票総数　　20,082票（有効投票　19,941票、無効投票 141票）
（２）法定得票数　276.958票
（３）没　収　点　110.783票

8　支出

（１）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等　報酬）	1,483,200円
（２）職員手当等（職員時間外勤務手当等）	6,070,562円
（３）需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費他）	2,636,868円
（４）役務費（投開票機器点検料、入場券郵送料他）	5,976,643円
（５）委託料（ポスター掲示場設置、投票用パソコン設置委託）	10,258,950円
（６）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他）	659,316円
（７）負担金補助及び交付金（選挙運動費用公費負担金）	11,611,420円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本事業においては、重大な管理上のミスもなく、適正に執行することができました。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名		衆議院議員選挙事業	予算区分	―
2　事業実施の背景		衆議院議員の任期満了（令和10年10月26日）に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の施行		
3　事業目的		衆議院小選挙区選出議員選挙、衆議院比例代表選出議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行		
4　事業概要	全体事業概要	衆議院小選挙区選出議員選挙、衆議院比例代表選出議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行		
	今年度の事業内容	衆議院小選挙区選出議員選挙、衆議院比例代表選出議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6　財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	21,110	0	0	21,110
人件費	人員	0	0	0	0.4	0	0	0.4
	金額　(B)	0	0	0	3,720	0	0	3,720
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	24,830	0	0	24,830
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	24,830	0	0	24,830
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	公職選挙法、公職選挙法施行規則 最高裁判所裁判官国民審査法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	衆議院議員総選挙執行委託費 高裁判所裁判官国民審査執行委託費		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	04	05	01

担当課	総務部　総務課	R 8.6.15	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

1　選挙期日の公示日　　令和8年1月27日（火）

2　選挙期日（投開票日）　　令和8年2月8日（日）

3　期日前投票期間　　令和8年1月28日（水）～令和8年2月7日（土）

4　投票結果（小選挙区選出議員選挙）
（１）当日有権者数　35,678人（男18,163人、女17,515人）
（２）投票者数　22,181人（男11,595人、女10,586人）
（３）投票率　62.17%（男63.84%、女60.44%）

5　開票結果
（１）開票総数　22,181票（有効投票　21,942票、無効投票 239票）
（２）候補者別得票数（小選挙区）
ア　岡田　かつや　8,704票
イ　新谷　めぐみ　2,114票
ウ　きぬがさ　民子　1,024票
エ　伊藤　まさし　1,171票
オ　石原　まさたか　8,929票

6　支出

（１）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等　報酬）	1,589,300円
（２）職員手当等（職員時間外勤務手当等）	7,283,965円
（３）需用費（消耗品費、印刷製本費他）	1,895,071円
（４）役務費（投開票機器点検料、入場券郵送料他）	4,016,971円
（５）委託料（ポスター掲示場設置、投票用パソコン設置委託）	5,485,980円
（６）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他）	718,316円
（７）備品購入費（投票箱、テーブル）	119,900円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

本事業においては、重大な管理上のミスもなく、適正に執行することができました。

所属長氏名	佐藤　久紀	R 8.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	基幹統計調査事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	国や県など地方公共団体において政策決定するための基礎資料となる各種統計調査が必要である。		
3　事業目的	我が国の工業、住宅、居住する世帯の居住状況、就業・不就業等の実態を明らかにするとともに、各種行政施策その他の基礎資料の作成を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	各統計調査において、市内調査区毎に指導員及び調査員を任命 統計調査準備・実査・審査の上、県に提出 交付金収支精算書の作成・提出		
4 事業概要　今年度の事業内容	国勢調査 経済センサス調査区設定		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		7,216	9,633	9,838	22,713	8,507	9,116	40,336
人件費	人員	0.41	0.46	1.28	1.73	0.8	0.8	3.33
	金額（B）	3,444	3,362	10,880	16,089	7,440	7,440	30,969
歳出計（A）＋（B）		10,660	12,995	20,718	38,802	15,947	16,556	71,305
	前年度比(%)		122%	159%	187%	41%	104%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	7,216	3,461	5,662	21,795	3,943	1,678	27,416
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,444	9,534	15,056	17,007	12,004	14,878	43,889
一般財源比率（%）		32%	73%	73%	44%	75%	90%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	統計法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		02	05	01	01

担当課	企画部　広報秘書課	R 8.6.12	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

各省が所管する基幹統計調査を実施し、各種行政施策その他の基礎資料の作成に実施しました。

1　調査名　国勢調査
　基準日　令和7年10月1日
　所　管　総務省統計局
　目　的　日本の居住者全員を対象に、人口、世帯、住居の状況を把握するための調査で、５年毎に実施され、
　　国の政策や計画に重要なデータを提供します。
　内　容　氏名、男女の別、出生年月、世帯主との続柄、国籍、現在の住居における居住期間、就業状態、仕事の種類等
　体　制　指導員32人、調査員216人
　歳　入　国勢調査市町交付金　21,629,000円
　歳　出　指導員報酬　1,956,060円
　　調査員報酬　14,720,602円
　　職員手当　423,604円
　　会計年度任用職員　3,814,745円
　　需用費　348,590円
　　役務費　178,894円
　　委託料　186,505円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

　統計は、委託金を財源とする統計法に基づく業務で、施策立案、地方交付税算定の基礎となる公的データの元とするため、行政の関与は必須で調査員の選任・指導や提出書類の審査には、一定の職員による直接的な関与が不可欠です。
　　各統計調査の調査票の回収・集計は行っていますが、不在世帯の増加や昨今のプライバシー意識の高まりにより、調査の理解を得ることが課題となっている一方、　行政運営の基礎資料を得るための公共性が高い事業のため、今後も住民や企業に理解を求めつつ進めます。

所属長氏名	島田　健二	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	損害賠償請求対応事業	予算区分	D
2　事業実施の背景	令和５年１月６日午後２時頃、北勢粗大ごみ場で発生した粗大ごみ解体中の事故で右目を失明した事故に対する裁判の判決が令和８年１月13日に確定した。		
3　事業目的	判決に従い損害賠償金を支払う必要がある。		
4 事業概要　全体事業概要	北勢粗大ごみ場で発生した事故に対して、裁判の判決に従い損害賠償金を支払う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	損害賠償金８，３６０，６９７円と遅延損害金２９３，４２６円を支払う。また、顧問弁護士への委託料７６３，１７６円を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	9,418	0	0	9,418
人件費	人員	0	0	0	0.23	0	0	0.23
	金額（B）	0	0	0	2,139	0	0	2,139
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	11,557	0	0	11,557
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	11,557	0	0	11,557
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等			
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		04	02	02	04

担当課	環境部　環境衛生課	R 8.3.31	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

令和５年１月６日午後２時頃、北勢粗大ごみ場で発生した粗大ごみ解体中の事故で会計年度任用職員が右目を失明した事故に対する裁判の判決が令和８年１月13日に言い渡されたことにより、原告への損害賠償金及び顧問弁護士への委託料を支払った。

○損害賠償金
　業　務　名　損害賠償請求対応事業
　支　払　先　原　告
　支　払　額　8,654,123円
　　（内訳）　国家賠償法に基づく損害賠償金　8,360,697円
　　損害遅延金（対象期間R6.12.6～R8.2.5）　293,426円

○顧問弁護士委託料（報酬）
　業　務　名　損害賠償請求対応事業
　契　約　先　弁護士　倉田　嚴圓
　支　払　額　763,176円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和５年１月６日午後２時頃、北勢粗大ごみ場で発生した粗大ごみ解体中の事故で会計年度任用職員が右目を失明した事故に対する裁判の判決が令和８年１月13日に言い渡されたことにより、原告への損害賠償金及び顧問弁護士への委託料を支払った。

所属長氏名	服部　啓志	R 8.3.31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ふるさといなべ応援事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	ふるさと納税制度を活用し、市を応援していただける方からの寄附を広く募り、市の活性化を行う必要がある。		
3　事業目的	ふるさと納税制度を活用し、市を応援していただける方からの寄附を広く募る。		
4 事業概要 全体事業概要	「ふるさとを応援したい」、「ふるさとへ貢献したい」という気持ちをもつ納税者が、ふるさとと思う地方公共団体に寄附を行った場合、個人住民税からその1割程度を上限として、寄附金額を控除する寄附金税制で、納税された方に対し、納税額に応じた返礼品をお送りする。		
4 事業概要 今年度の事業内容	・ふるさと納税返礼品の選定事務 ・ふるさと納税寄附受入事務 ・寄附者への礼状等の送付		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
返礼品発送件数	寄附件数　毎年10件増	件

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	110	120	130	140	150	0	＋指標
実績値	2,817	2,307	2,217	0			
達成率	2560.9%	1922.5%	1705.4%	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	34,819	23,249	24,550	19,386	47,165	47,165	113,716
人件費 人員	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	1.62
人件費 金額（B）	4,536	4,428	4,590	5,022	5,022	5,022	15,066
歳出計（A）＋（B）	39,355	27,677	29,140	24,408	52,187	52,187	128,782
前年度比(%)		70%	105%	84%	214%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	34,819	23,249	21,259	19,386	23,249	23,249	65,884
財源内訳 一般財源	4,536	4,428	7,881	5,022	28,938	28,938	62,898
一般財源比率（%）	12%	16%	27%	21%	55%	55%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	地方税法 いなべ市会計規則		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		06	01	03	04

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

総務省から、返礼品は寄附金額の３割以内、換金性の高い返礼品は見直すよう通達があり、いなべ市においても返礼品の見直し、区分の変更などを実施しました。
いなべ市の商工の振興を図るため、魅力あるふるさと納税の返礼品づくりについて商工会と協働し、説明会及び返礼品選定審査会を実施し、ふるさと納税返礼品の充実を図りました。

１　通信運搬費
・受領証明書及びワンストップ受付書等の送付　80,232円

２　ふるさと納税業務事務手数料
クレジット決済手数料、マルチペイメントサービス決裁手数料及びVM・JCB加盟店手数料
・株式会社DGフィナンシャルテクノロジー　50,655円（ANA、JRE）
・株式会社トラストバンク　137,321円（マルチペイメント）
・株式会社百五カード　35,805円（VM加盟店、JCB加盟店、）

３　ふるさと納税事務等委託
(1)株式会社さとふる
ア　返礼品代金及び配送料　14,266,029円
イ　業務委託料　2,539,020円
ウ　受領証明書発行業務委託料　361,782円
エ　ワンストップ特例オンライン申請　79,200円
オ　PayPay商品券委託料　52,360円
(2)楽天グループ株式会社　1,062,342円
(3)ＡＮＡあきんど株式会社　67,760円
(4)株式会社ＪＡＬＵＸ　94,985円
(5)株式会社JR東日本ネットステーション　18,095円
(6)株式会社アイモバイル　578,270円
(7)アマゾンジャパン合同会社　24,453円
(8)支出更生　-112,200円（医療従事者確保対策事業、こども応援事業）

４　ふるさと納税返礼品の実績（制度が始まって以降）

年　度	事業者数	返礼品目	納税件数	納税金額
令和 7年度	57社	204品	1,756件	44,962,000円
令和 6年度	53社	196品	2,217件	50,379,200円
令和 5年度	59社	203品	2,369件	63,871,000円
令和 4年度	54社	173品	2,532件	81,183,000円
令和 3年度	51社	155品	1,007件	35,970,000円
令和 2年度	36社	129品	703件	20,326,000円
平成31年度	41社	105品	607件	21,605,000円
平成30年度	39社	94品	798件	18,060,700円
平成29年度	28社	76品	597件	14,405,000円
平成28年度	26社	70品	898件	19,814,008円
平成27年度	3社	8品	55件	2,130,000円
平成26年度	3社	8品	23件	1,070,000円
平成25年度	3社	8品	8件	220,000円
平成24年度	3社	8品	3件	90,000円
平成23年度	3社	8品	2件	1,030,000円
平成22年度	3社	8品	4件	1,090,000円
平成21年度	3社	8品	5件	140,000円
平成20年度	3社	8品	4件	154,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し
□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善
□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了
□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品の拡充をにより寄附額の増加を図りましたが減少傾向にあります。総務省の制度に遵守しつつ、市として返礼品の見直しや新たな返礼品を増加させ、寄附額の増加を図る必要があります。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	地籍調査事業	予算区分	B
2　事業実施の背景	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査する必要がある。		
3　事業目的	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	土地の境界、面積、地目の明確化をはかり、法務局の登記簿、公図を書き換えることによって、課税の公平性、迅速な災害復旧、公共事業における用地取得の円滑化、土地取引の円滑化等の推進を図る。 事業費の75%（国50%、県25%）は補助金として交付され、事業費の自主財源25%のうち80%は交付税の対象となる。		
4 事業概要　今年度の事業内容	大安町宇賀地区,北勢町阿下喜地区、藤原町山口地区		

5 成果指標・活動指標

指　標　名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
調査済み面積	一筆地調査、一筆地測量、調査結果の閲覧を実施した土地の面積	ha

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	30	30	30	30	30	0	＋指標
実績値	0	0	0	0			
達成率	－	－	－	－			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	3,692	3,400	837	1,015	3,400	3,400	7,815
人件費　人員	1.13	1.13	0.91	1.13	1.13	1.13	3.39
人件費　金額（B）	9,492	9,266	7,735	9,605	10,509	10,509	30,623
歳出計（A）＋（B）	13,184	12,666	8,572	10,620	13,909	13,909	38,438
前年度比(%)		96%	68%	124%	131%	100%	
財源内訳　国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	13,184	12,666	8,572	10,620	13,909	13,909	38,438
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等			
基本目標（政策）	一般行政事務		国土調査法		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	地籍調査事業		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略P		07	01	02	02

担当課	建設部　管理課	R 8.6.18	作成

8　事業の実績・成果

【委託事業】
・地籍調査山口②地区FⅡ･G･H工程成果修正業務　株式会社上智三重支店　495,000円
【負担金】
・三重県国土調査推進協議会負担金　三重県国土調査推進協議会　25,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

山口②地区と阿下喜④の1地区が県の検査に合格し、国の承認待ちです。
宇賀①地区と阿下喜④の2と阿下喜③地区をの３地区を調査中です。

所属長氏名	安藤　由紀子	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	ふるさと応援基金管理事務	予算区分	D
2　事業実施の背景	ふるさと納税制度で寄せられた寄附金を有効に活用するために基金として管理する必要がある。		
3　事業目的	ふるさと納税制度でいなべ市に寄せられた寄附金を有効に活用するために基金を管理する。		
4 事業概要　全体事業概要	基金条例に基づき当該基金を適正に管理する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	いなべ市ふるさと応援基金を管理する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		76,878	26,751	24,307	22,192	53,048	53,048	128,288
人件費	人員	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	168	164	255	279	279	279	837
歳出計（A）＋（B）		77,046	26,915	24,562	22,471	53,327	53,327	129,125
	前年度比(%)		35%	91%	91%	237%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	76,878	26,751	24,307	22,192	60,000	60,000	142,192
	一般財源	168	164	255	279	-6,673	-6,673	-13,067
一般財源比率（%）		0%	1%	1%	1%	-13%	-13%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	ふるさと応援基金条例		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	行政運営の充実	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		11	01	01	01

担当課	農林商工部　商工観光課	R 8.7.10	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金（ふるさと納税）をふるさと応援基金に積み立てを行いました。

1　積立金額
(1) ふるさと応援基金積立金
1,587件　31,718,803円（R8.3.22実績の1/2相当額及び預金利息を積立）

2　一般寄附の金額　1,756件　44,962,000円

3　楽器寄附の金額　3件　116,500円

4　企業版ふるさと納税の金額　10件　27,169,696円

(1)創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	1件	2,077,200円（物納）
(2)地域医療体制の充実（医師確保）	1件	100,000円
(3)地域創生推進事業（観光施策）	1件	100,000円
(4)地域における子育て支援の充実（木育推進事業）	1件	10,000,000円
(5)魅力ある観光地づくりの推進	2件	392,496円
(6)良好な居住環境づくりの推進（脱炭素化に関する取組み・水素エネルギー普及事業）	4件	14,500,000円

5　寄附額の内訳

(1) コミュニティ組織の強化支援	18件	615,000円	
(2) 移住及び定住促進	26件	308,000円	
(3) 公共交通の充実	99件	2,393,000円	
(4) 防災対策の充実	60件	2,295,000円	
(5) 教育環境の充実			
ア　教育環境の充実	180件	4,887,000円	
イ　楽器寄附	3件	116,500円	（歳入科目：教育費寄附金-事務局費寄附金）
(6) 福祉施策の推進			
ア　福祉施策の推進	82件	1,563,000円	
イ　災害派遣医療チーム救急車両購入支援	255件	8,235,000円	
ウ　こども食堂応援	10件	135,000円	（歳入科目：民生費寄附金-こども食堂応援寄附金）
エ　笠間保育園応援	1件	10,000円	（歳入科目：民生費寄附金-笠間保育園応援寄附金）
(7) 農林商工業の振興	55件	1,135,000円	
(8) 観光振興			
ア　観光振興	64件	1,630,000円	
イ　観光振興・地方創生（企業版）	3件	492,496円	（歳入科目：観光費寄附金-観光費寄附金）
(9)その他			
ア　自治体におまかせ	527件	13,991,000円	
イ　にぎわいの森を核とした新しいまちづくり	217件	5,545,000円	
ウ　大船渡市災害支援	1件	10,000円	
エ　①医師確保	161件	2,210,000円	（歳入科目：衛生費寄附金-保健衛生総務費寄附金）
②地域医療体制の充実(医師確保)(企業版)	1件	100,000円	（歳入科目：衛生費寄附金-保健衛生総務費寄附金）
オ　水素エネルギー普及事業（企業版）	4件	14,500,000円	（歳入科目：総務費寄附金-水素エネルギー寄附金）
カ　木育推進事業（企業版）	1件	10,000,000円	（歳入科目：児童福祉費寄附-木育応援寄附）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（７０%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

寄附金を適正に管理し、基準日の実績の1/2を積立ます。
なお、令和8年度から企業版ふるさと納税は、政策課に所管替えとなりますが、段階的にふるさと納税全体の政策課への所管替えも進める必要があります。

所属長氏名	東松　大司	R 8.7.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名		物価高騰対応重点支援事業（人権）	予算区分	A
2　事業実施の背景		物価高騰が長期化する中、家計への影響を強く受ける者が増加している。		
3　事業目的		特に物価高騰の影響が大きい低所得世帯等に対し、現金給付を実施し、即効性の高い家計支援を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	定額減税されない者に対し、補足給付を実施する。住民税所得割が課税されない低所得世帯には10万円（子ども一人につき５万円加算）給付を、定額減税しきれなかった者については、１万円単位で調整給付を行う。また、住民税均等割が課税されていない世帯については、追加で３万円（子ども一人につき２万円加算）給付を行う。		
	今年度の事業内容	住民税非課税世帯へ３万円給付する。また、これまで減税も給付も受けておらず、税法上扶養されていない者に対し、不足額給付として４万円を給付する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	124,620	32,320	0	0	32,320
人件費	人員	0	0	0.13	0.37	0	0	0.37
	金額（B）	0	0	1,105	3,441	0	0	3,441
歳出計（A）＋（B）		0	0	125,725	35,761	0	0	35,761
	前年度比(%)				28%	0%		
財源内訳	国費	0	0	135,000	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	-9,275	35,761	0	0	35,761
一般財源比率（%）				-7%	100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和５年11月２日閣議決定）等		
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	物価高騰対応地方創生臨時交付金		
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計		
基本事業	物価高騰対応重点支援	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	01	07

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.3.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年11月２日閣議決定）及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和６年11月22日閣議決定）に基づき、物価高の影響を受けやすい低所得世帯への支援として、給付を行いました。

１　令和６年度住民税非課税世帯に対する給付金

令和６年度の住民税均等割非課税者のみで構成される世帯へ、１世帯当たり30,000円を支給。

令和６年度現年、令和７年度繰越、令和７年度現年予算での実施総数

給付世帯数 2,773世帯　給付金額　83,190,000円（内本予算での支給　109世帯　3,270,000円）

２　令和６年度住民税非課税世帯に対する給付金子ども加算

「１」の給付金受給対象世帯の内、18歳以下の児童が属する世帯へ、児童１人当たり20,000円を支給。

令和６年度現年、令和７年度繰越、令和７年度現年予算での実施総数

給付者数　263人　給付金額　5,260,000円（内本予算での支給　9 人　180,000円）

３　定額減税不足額給付金Ⅱ

令和６年度住民税及び令和６年所得税が非課税であり、定額減税に関連する給付金を受けておらず、税法上被扶養者になることができなかった方へ、１人当たり40,000円を上限に支給。

給付者数　789人　給付金額　27,300,000円（本予算にて全額支給）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 ■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国の臨時的な給付ではありましたが、令和６年度住民税非課税世帯に対する給付金及び子ども加算の給付については令和７年６月までに、また定額減税不足額給付Ⅱについては令和７年11月までに、目標とする対象者の９割以上の支給を完了することができました。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.3.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	物価高騰対応重点支援事業（市民税）	予算区分	A
2　事業実施の背景	国の総合経済対策において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者には、迅速に支援を届けることとされた。		
3　事業目的	物価高騰で影響を著しく受け、苦しんでいる低所得者に直接的な支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	定額減税可能額より令和６年分推計所得税又は令和６年度個人住民税所得割額が少なく定額減税の恩恵を十分に受けられない方にその差額を基に算出した調整給付を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	定額減税可能額を満たしていない低所得者に対し定額減税補足給付金（調整給付）を給付する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	351,001	128,003	0	0	128,003
人件費	人員	0	0	1.74	1.7	1.8	1.8	5.3
	金額　(B)	0	0	14,790	15,810	16,740	16,740	49,290
歳出計（A）＋（B）		0	0	365,791	143,813	16,740	16,740	177,293
	前年度比(%)				39%	12%	100%	
財源内訳	国費	0	0	266,300	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	99,491	143,813	16,740	16,740	177,293
一般財源比率（%）				27%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等				
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	物価高騰対応重点支援	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	01	07	

担当課	総務部　市民税課	R 8.6.11	作成

8　事業の実績・成果

○令和６年分所得税及び定額減税の実績額の確定により、前年に給付を行った給付額と本来給付すべき所要額との差額が発生した納税者に適切に差額分の給付金を支給。

調整給付金の支給状況

R7	
118,290千円	4,206人

給付の目的　令和６年度に令和５年所得等を基にした推計額（令和６年分推計所得税額）を用いて算定して給付を行ったため、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したことによる本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた当該納税者に不足分の給付を行う。

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：☐ 現状維持　■ 見直し　☐ 事業縮小　☐ 事業拡大　☐ プロセス改善　☐ 統廃合　☐ 休廃止　■ 完了　☐ その他（　　）

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

物価高騰対策の生活支援給付金として対象者に適切な給付を行うことができた。当初調整給付の算定に際し、令和５年所得等を基にした推計額（令和６年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた場合に、追加で当該納税者に不足分の給付を行った。

所属長氏名	小林　久	R 8.6.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	【繰越】物価高騰対応重点支援事業（人権）	予算区分	A
2　事業実施の背景	国の総合経済対策において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者には、迅速に支援を届けることとされた。		
3　事業目的	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に、迅速に支援を届ける。		
4 事業概要　全体事業概要	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者には、迅速に支援を届けることとし、物価高対策のための「重点支援地方交付金」を活用して支援を行う。 令和６年度住民税非課税世帯への支援として３万円、子ども加算として２万円／人を給付する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	住民税非課税世帯への支援、子ども加算給付を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	3,326	0	0	3,326
人件費	人員	0	0	0	0.2	0	0	0.2
	金額（B）	0	0	0	1,860	0	0	1,860
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	5,186	0	0	5,186
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	3,325	0	0	3,325
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,861	0	0	1,861
一般財源比率（%）					36%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等				
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	物価高騰対応地方創生臨時交付金			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	物価高騰対応重点支援	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	－	03	01	01	50	

担当課	福祉部　人権福祉課	R 8.9.7	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和６年11月22日閣議決定）に基づき、物価高の影響を受けやすい低所得世帯への支援として、給付を行いました。

１　令和６年度住民税非課税世帯に対する給付金

令和６年度の住民税均等割非課税者のみで構成される世帯へ、１世帯当たり30,000円を支給。

令和６年度現年、令和７年度繰越、令和７年度現年予算での実施総数

給付世帯数 2,773世帯　給付金額　83,190,000円（内本予算での支給　95世帯　2,850,000円）

２　令和６年度住民税非課税世帯に対する給付金子ども加算

「１」の給付金受給対象世帯の内、18歳以下の児童が属する世帯へ、児童１人当たり20,000円を支給。

令和６年度現年、令和７年度繰越、令和７年度現年予算での実施総数

給付者数　263人　給付金額　5,260,000円（内本予算での支給　19人　380,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	□ 現状維持　■ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　■ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

国の臨時的な給付ではありましたが、令和６年度住民税非課税世帯に対する給付金及び子ども加算の給付については令和７年６月までに目標とする対象者の９割以上の支給を完了することができました。

所属長氏名	山北　幸美	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】物価高騰対応重点支援事業（市民税）	予算区分	A
2　事業実施の背景	国の総合経済対策において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者には、迅速に支援を届けることとされた。		
3　事業目的	物価高騰で影響を著しく受け、苦しんでいる低所得者に直接的な支援を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	定額減税可能額より令和６年分推計所得税又は令和６年度個人住民税所得割額が少なく定額減税の恩恵を十分に受けられない方にその差額を基に算出した調整給付を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	定額減税可能額を満たしていない低所得者に対し定額減税補足給付金（調整給付）を給付する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	1,485	0	0	1,485
人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
	金額　(B)	0	0	0	930	0	0	930
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	2,415	0	0	2,415
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	1,485	0	0	1,485
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	930	0	0	930
一般財源比率（%）					39%			

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	一般行政事務	根拠法令・関係計画等				
分　野	一般行政事務	補助事業の名称等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
施　策	計画の推進に向けて	会計	一般会計			
基本事業	物価高騰対応重点支援	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ	ー	03	01	01	50	

担当課	総務部　市民税課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

○令和６年分所得税及び定額減税の実績額の確定により、前年に給付を行った給付額と本来給付すべき所要額との差額が発生した納税者に適切に差額分の給付金を支給するための準備事務費を支出。

報酬　　1,020,706円
職員手当等　　230,482円
共済費等　　233,009円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（８５%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性	□ 現状維持	■ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	■ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

令和７年度は令和６年度事業の残務処理のための繰越事業のため事務費のみの執行

所属長氏名	小林　久	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

令和 7年度 事務事業評価表

1 事務事業名	国民健康保険制度事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	国保財政安定化のために国からの通知や法等に定められている経費（法定内繰出）と市の裁量により決定する経費（法定外繰出）を支払う必要がある。		
3 事業目的	国保財政安定化のために繰出金を支払う		
4 事業概要 全体事業概要	国民健康保険事務費、国民健康保険の保険給付、保険基盤安定制度に係る負担金について、一般会計から国保特別会計へ繰出しを行う。		
4 事業概要 今年度の事業内容	・法定内繰出金を支払う		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		295,297	320,793	287,186	288,126	309,122	309,122	906,370
人件費	人員	0.21	0.21	0.11	0.12	0.11	0.11	0.34
	金額（B）	1,764	1,722	935	1,116	1,023	1,023	3,162
歳出計（A）＋（B）		297,061	322,515	288,121	289,242	310,145	310,145	909,532
	前年度比(%)		109%	89%	100%	107%	100%	
財源内訳	国費	31,559	31,738	31,861	34,484	32,740	32,740	99,964
	県費	83,907	88,388	85,047	84,819	85,644	85,644	256,107
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	181,595	202,389	171,213	169,939	191,761	191,761	553,461
一般財源比率（%）		61%	63%	59%	59%	62%	62%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
分野	繰出金	補助事業の名称等	保険基盤安定負担金（国庫、県費）		
施策	繰出金	会計	一般会計		
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	01	01	05

担当課	市民部 保険年金課	R 8.6.21	作成

8 事業の実績・成果

国保財政安定化のため、市は特別会計へ繰出しを行っています。
国民健康保険制度事業に必要な一般会計からの繰出金は保険税率や人件費により変動します。
法定繰出金は国民健康保険制度事業に必要な経費として、国県の法定負担率に応じて交付されたものや交付税措置されたものを繰入れており、繰出金の7割を占めています。平成30年度の国保財政県単位化以降、国保事業費は県への納付金が保険税算定の根拠があるにもかかわらず、税率を据置いたことから令和2～3年度の納付金を支払うための財源が不足し、法定外繰出しによる財源補てんを行いましたが、令和4年度以降は税率を標準保険料率に改定したことで単年度収支が改善しました。
国民健康保険制度事業の安定運営のため、引き続き適正な繰出しを実施します。

【繰出金の種別】
法定繰出金（法や国通知に定めのある義務的経費）
保険基盤安定（保険税軽減分）、保険基盤安定（保険者支援分）、未就学児に係る均等割保険料軽減
産前産後被保険者に係る保険税減額、 職員給与費等、出産一時金等、財政安定化支援事業法定外繰出金

【令和7年度主な事業の実施状況】
国保法第72条の3
保険基盤安定支援分 67,238,344円
保険基盤安定保険税軽減分 90,102,540円
国保法第72条の3の2
未就学児に係る均等割保険料軽減分 1,512,943円
国保法第72条の3の3
産前産後保険料減額分 216,575円
総務省通知分（保険税算定に影響させないための繰出）
職員給与費等 83,594,000円
総務省通知（国保事業として地方交財政措置されたものを含む）
出産育児一時金 3,663,286円
財政安定化支援事業分 14,996,000円
保健事業費繰出金 26,801,709円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移
令和 7年度 6,551人 2,711,000,000円 118,491件
令和 6年度 6,832人 2,969,000,000円 134,396件
令和 5年度 7,073人 3,008,000,000円 138,038件
令和 4年度 7,494人 3,145,000,000円 144,362件
令和 3年度 7,975人 3,143,000,000円 142,242件
令和 2年度 8,117人 2,940,000,000円 135,963件
平成31年度 8,342人 3,149,000,000円 145,442件
平成30年度 8,591人 3,118,000,000円 144,212件
平成29年度 8,997人 3,179,000,000円 147,413件
平成28年度 9,319人 3,162,000,000円 149,632件

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入、国保税率の統一化などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市が実施する必要があります。④目標指標なし。⑤法により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国民健康保険制度事業の安定運営のため、引き続き適正な繰出しを実施します。

所属長氏名	太田 正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 （ 7 年度～ 9 年度）

1 事務事業名	介護保険制度事業（長寿）	予算区分	D
2 事業実施の背景	介護保険法における地域支援事業の実施においては、介護保険特別会計において予算を執行するため、一般会計から特別会計への予算繰出処理が必要。		
3 事業目的	介護保険特別会計において、介護保険法に基づく地域支援事業の円滑な実施を行うため、一般会計から特別会計への財源繰出しを行う。		
4 事業概要 全体事業概要	地域支援事業を実施するために必要な財源について、一般会計から特別会計への繰出金として支出する。 ・介護予防・日常生活支援総合事業分 ・介護予防・日常生活支援総合事業以外分		
4 事業概要 今年度の事業内容	介護保険特別会計において地域支援事業を実施するにあたり、一般会計において確保した財源を繰出金として特別会計に支出する。		

5 成果指標・活動指標

指標名	指標の説明・目標値の設定方針	単位
繰出金	介護保険制度事業に対する繰出金を確保した金額	千円

区分＼年度	4	5	6	7	8	9	指標区分
目標値	90,000	90,000	30,000	30,000	30,000	30,000	＋指標
実績値	15,376	28,928	28,625	13,989			
達成率	17.1%	32.1%	95.4%	46.6%			

6 財政計画

区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）	15,376	25,819	28,625	25,016	18,706	18,706	62,428
人件費 人員	0.11	0.11	0.11	0.06	0.11	0.11	0.28
人件費 金額（B）	924	902	935	558	1,023	1,023	2,604
歳出計（A）＋（B）	16,300	26,721	29,560	25,574	19,729	19,729	65,032
前年度比(%)		164%	111%	87%	77%	100%	
財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県費	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	16,300	26,721	29,560	25,574	19,729	19,729	65,032
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
分野	繰出金	補助事業の名称等	ー		
施策	繰出金	会計	一般会計		
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業
総合戦略P		03	01	02	06

担当課	福祉部 長寿福祉課	R 8.6.19	作成

令和 7年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果

介護保険法に基づき、介護保険制度事業の安定経営のため一般会計から介護保険特別会計への繰出金を支出しています。

○介護保険制度事業（長寿）
【令和7年度】 13,989,000円
【令和6年度】 28,625,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし

⑦今後の方向性：■ 現状維持　□ 見直し　□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善　□ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了　□ その他（　　）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き介護保険特別会計の安定経営のための法定繰出金の支出を適切に実施していきます。

所属長氏名	黒川 かおる	R 8.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護保険制度事業（介護）	予算区分	C
2　事業実施の背景	平成12年に介護保険法が施行されて以降、介護保険事業の実施においては、一般会計から介護保険特別会計へ必要額を繰出す必要がある。		
3　事業目的	介護保険事業の適正な実施のため、法で定められた市負担分12.5%と、介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ繰出す。		
4 事業概要　全体事業概要	介護保険事業の適正な実施にあたり、介護保険法で定められた自治体公費負担分12.5%と、安定した介護保険事務を行うための事務費ついて、一般会計から介護保険特別会計へ概算で繰出す。		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護保険法で定められた市負担分12.5%と、安定した介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ概算で繰出す。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		579,937	569,814	576,678	581,169	608,961	608,961	1,799,091
人件費	人員	0.23	0.28	0.25	0.03	0.25	0.25	0.53
	金額（B）	1,932	2,296	2,125	279	2,325	2,325	4,929
歳出計（A）＋（B）		581,869	572,110	578,803	581,448	611,286	611,286	1,804,020
	前年度比(%)		98%	101%	100%	105%	100%	
財源内訳	国費	13,613	12,917	13,338	13,498	13,397	13,397	40,292
	県費	6,806	6,458	6,669	6,749	6,698	6,698	20,145
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	561,450	552,735	558,796	561,201	591,191	591,191	1,743,583
一般財源比率（%）		96%	97%	97%	97%	97%	97%	

7　総合計画（基本計画）の分類

		根拠法令・関係計画等			
基本目標（政策）	繰出金		介護保険法		
分　野	繰出金	補助事業の名称等			
施　策	繰出金	会計	一般会計		
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	02	06

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

介護保険法で定められた介護給付費にかかる自治体公費負担分（12.5%）と、安定した介護保険事務を行うために必要な事務費について、年度当初に一般会計から介護保険事業特別会計へ繰出しを行いました。

【一般会計からの繰出額】

令和７年度　581,168,833円

令和６年度　576,677,337円

令和５年度　569,813,839円

令和４年度　579,936,497円

令和３年度　602,710,315円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

当該事業は、介護保険法で定められた介護給付費にかかる市負担分（12.5%）と、安定した介護保険事務を行うために必要な事務費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出すものです。
制度上必要不可欠なものであり、引き続き、必要額の繰り出しを行います。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　　7　年度～　　9　年度）

1　事務事業名	後期高齢者医療制度事業（法定）	予算区分	D
2　事業実施の背景	後期高齢者医療制度財政安定化のために国からの通知や法等に定められている経費（法定内繰出）を支払う必要がある。		
3　事業目的	後期高齢者医療特別会計の財政安定化のために繰出金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	後期高齢者医療事務費、保険基盤安定制度に係る費用、療養給付費負担金について、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	繰出金を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	622,604	668,494	675,696	699,517	703,835	703,835	2,107,187
	人件費 人員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4
	人件費 金額（B）	840	820	850	1,860	930	930	3,720
	歳出計（A）＋（B）	623,444	669,314	676,546	701,377	704,765	704,765	2,110,907
	前年度比(%)		107%	101%	104%	100%	100%	
	財源内訳 国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県費	67,590	70,417	83,394	83,436	85,225	85,225	253,886
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	7,600	7,600	6,622	7,237	7,600	7,600	22,437
	財源内訳 一般財源	548,254	591,297	586,530	610,704	611,940	611,940	1,834,584
	一般財源比率（%）	88%	88%	87%	87%	87%	87%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律			
分　野	繰出金	補助事業の名称等	保険基盤安定負担金（国庫、県費）			
施　策	繰出金	会計	一般会計			
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		03	01	02	06	

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.22	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

法定の後期高齢者医療事務費、保険基盤安定制度に係る費用、療養給付費負担金について、一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金は、毎年約5億円強で推移しています。
繰出金算出根拠は主に保険給付費に関連し、保険給付費は高齢化社会を背景に増加傾向にあります。
後期高齢者医療制度事業の安定運営のため、引き続き、適正な繰出しを実施します。

【令和7度主な事業の実施状況】
事務費繰出分　7,208,000円
保険基盤安定繰出分　111,248,147円
療養給付費負担金繰出分　527,762,000円

【参考】加入者数と医療費の推移
令和 7年度　7,182人　528,000,000円
令和 6年度　7,048人　507,000,000円
令和 5年度　6,807人　507,000,000円
令和 4年度　6,521人　473,000,000円
令和 3年度　6,276人　456,000,000円
令和 2年度　6,210人　436,000,000円
平成31年度　6,196人　413,000,000円
平成30年度　6,146人　420,000,000円
平成29年度　6,018人　393,000,000円
平成28年度　5,895人　388,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市が実施する必要があります。④目標指標なし。⑤法により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦後期高齢者医療制度安定運営のため、引き続き適正な繰出しを実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	水道事業会計補助事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	水道事業財政安定化のために法律等に定められている経費（法定内繰出）を支払う必要がある。		
3　事業目的	水道事業の財政安定化のために繰出金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	一般会計から水道事業会計へ繰出しを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	水道事業会計へ繰出金を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画	区分＼年度	実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
	直接経費（A）	148,613	125,015	93,244	86,569	138,934	140,000	365,503
	人件費　人員	0.05	0.05	0.2	0.04	0.04	0.04	0.12
	人件費　金額（B）	870	410	1,700	372	372	372	1,116
	歳出計（A）＋（B）	149,483	125,425	94,944	86,941	139,306	140,372	366,619
	前年度比(%)		84%	76%	92%	160%	101%	
	財源内訳　国費	7,149	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　県費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　市債	23,800	28,000	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　一般財源	118,534	97,425	94,944	86,941	139,306	140,372	366,619
	一般財源比率（%）	79%	78%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	地方公営企業法第72条の2			
分　野	繰出金	補助事業の名称等				
施　策	繰出金	会計	一般会計			
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		04	01	04	03	

担当課	水道部　水道総務課	R 8.3.26	作成

8　事業の実績・成果

水道事業会計に次の金額を繰出しました。

水道事業会計への繰出金
・企業債利息補助金（簡易水道統合事業等の企業債償還に係る利息分と児童手当の補助）　8,295,000円
・企業債元金出資金（簡易水道統合事業等の企業債償還に係る元金分の出資）　78,274,000円

計　86,569,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

水道事業維持のために、今後も補助を継続します。

所属長氏名	出原　博子	R 8.3.26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	【繰越】水道事業会計補助事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	水道事業財政安定化のために法律等に定められている経費（法定内繰出）を支払う必要がある。		
3　事業目的	水道事業の財政安定化のために繰出金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	一般会計から水道事業会計へ繰出しを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	水道事業会計へ繰出金を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	225,900	0	0	225,900
人件費	人員	0	0	0	0.04	0	0	0.04
	金額（B）	0	0	0	372	0	0	372
歳出計（A）＋（B）		0	0	0	226,272	0	0	226,272
	前年度比(%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	226,272	0	0	226,272
一般財源比率（%）					100%			

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	地方公営企業法第72条の2		
分　野	繰出金	補助事業の名称等			
施　策	繰出金	会計	一般会計		
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ	－	04	01	04	50

担当課	水道部　水道総務課	R 8.9.7	作成

8　事業の実績・成果

水道事業会計に次の金額を繰出しました。
　水道事業会計への繰出金
　・宇賀配水池増設工事【繰越】　225,900,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今後も繰出基準による事業費については、繰出を行います。

所属長氏名	出原　博子	R 8.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	下水道事業会計補助事業（農集）	予算区分	C
2　事業実施の背景	下水道事業（農業集落排水事業）財政安定化のために法令等により定められている経費（基準内）と市の裁量による経費（基準外）を支払う必要がある。		
3　事業目的	下水道事業（農業集落排水事業）財政安定化のために補助金、出資金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出しを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	補助金、出資金を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		171,752	242,002	289,577	181,545	215,856	215,856	613,257
人件費	人員	0.02	0.15	0.2	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	87	1,230	1,700	372	372	372	1,116
歳出計（A）＋（B）		171,839	243,232	291,277	181,917	216,228	216,228	614,373
	前年度比(%)		142%	120%	62%	119%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	171,839	243,232	291,277	181,917	216,228	216,228	614,373
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	地方公営企業法			
分　野	繰出金	補助事業の名称等	下水道事業会計補助事業			
施　策	繰出金	会計	一般会計			
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		05	01	05	04	

担当課	水道部　水道総務課	R 8.6.11	作成

8　事業の実績・成果

下水道事業会計のうち農業集落排水事業分に次の額を繰出しました。

下水道事業会計補助事業
- 下水道事業会計補助金（農集）　農業集落排水事業の経営に係る補助金　151,545,000円
- 下水道事業会計出資金（農集）　農業集落排水事業の資本的経費に係る出資金　30,000,000円

計　181,545,000円

【参考】

令和６年度　繰出金　289,577,000円（補助金193,510,000円、出資金 96,067,000円）
令和５年度　繰出金　242,002,000円（補助金170,530,000円、出資金 71,472,000円）
令和４年度　繰出金　171,752,000円（補助金152,855,000円、出資金 18,897,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
			□ その他（　　）		

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

下水道事業（農業集落排水事業）の維持のために補助を継続します。

所属長氏名	出原　博子	R 8.6.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	下水道事業会計補助事業（公共）	予算区分	C
2　事業実施の背景	下水道事業（公共下水道事業）財政安定化のために法令等により定められている経費（基準内）と市の裁量による経費（基準外）を支払う必要がある。		
3　事業目的	下水道事業（公共下水道事業）財政安定化のために補助金、出資金を支払う。		
4 事業概要　全体事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出しを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	補助金、出資金を支払う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画　区分＼年度		実績額（千円）4	5	6	実施計画（千円）7	8	9	3か年計
直接経費（A）		1,018,510	945,115	797,801	710,963	684,117	684,117	2,079,197
人件費	人員	0.01	0.15	0.2	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	87	1,230	1,700	372	372	372	1,116
歳出計（A）＋（B）		1,018,597	946,345	799,501	711,335	684,489	684,489	2,080,313
	前年度比(%)		93%	84%	89%	96%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,018,597	946,345	799,501	711,335	684,489	684,489	2,080,313
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	地方公営企業法			
分　野	繰出金	補助事業の名称等	下水道事業会計補助事業			
施　策	繰出金	会計	一般会計			
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		07	04	02	01	

担当課	水道部　水道総務課	R 8.6.11	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

下水道事業会計のうち公共下水道事業分に次の額を繰出しました。

下水道事業会計補助事業
- 下水道事業会計補助金（公共）　公共下水道事業の経営に係る補助金　557,253,000円
- 下水道事業会計出資金（公共）　公共下水道事業の資本的経費に係る出資金　153,710,000円

計　710,963,000円

【参考】
令和６年度　繰出金　797,800,961円（補助金594,716,000円、出資金202,824,000円、災害応援に係る支出分260,961円）
令和５年度　繰出金　945,115,000円（補助金734,369,000円、出資金210,746,000円）
令和４年度　繰出金　1,018,510,000円（補助金801,975,000円、出資金216,535,000円）

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

下水道事業（公共下水道事業）の維持のために補助を継続します。

所属長氏名	出原　博子	R 8.6.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	後期高齢者医療制度事業（事務）	予算区分	D
2　事業実施の背景	一般会計からの繰入金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。		
3　事業目的	事務費等を精算し、超過分を返還する。		
4 事業概要　全体事業概要	前年度に交付された繰入金について、額が確定した時点で返還を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	交付金の繰出。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		23,523	1,000	34,797	24,619	1,000	1,000	26,619
人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4
	金額（B）	840	820	850	1,860	930	930	3,720
歳出計（A）＋（B）		24,363	1,820	35,647	26,479	1,930	1,930	30,339
	前年度比(%)		7%	1959%	74%	7%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	24,363	1,820	35,647	26,479	1,930	1,930	30,339
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律		
分　野	繰出金	補助事業の名称等			
施　策	繰出金	会計	後期高齢者医療特別会計		
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		03	01	01	01

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.22	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

　後期高齢者医療特別会計への繰出金のうち法で定められた保険基盤安定分以外は、後期高齢者医療事業に係る一般管理費（人件費と事務費）の督促手数料や雑収入で賄いきれない部分を一般会計から補うもので、当年度に概算額で繰出し、年度中に支出した人件費及び事務費から督促手数料や雑収入を除した残額を一般会計へ返還するものです。
　医療費に対し繰越金が微少な会計体質から、一般管理費を概算繰入する必要があり、精算金の推移は当年度の支出や収入により変動します。
　精算金は想定範囲で推移し、適正な費用を繰出しており、安定した後期高齢者医療制度事業を引き続き実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
一般会計繰出金（返還金）　24,618,115円

【参考①】返還金の推移
令和 7年度　24,618,115円
令和 6年度　34,796,000円
令和 5年度　38,419,000円
令和 4年度　23,522,000円
令和 3年度　15,990,000円
令和 2年度　 2,100,000円
平成31年度　22,160,000円
平成30年度　26,550,000円
平成29年度　 2,470,000円
平成28年度　 1,590,000円

【参考②】医療費と繰越金の推移
令和 7年度　528百万円　 5,559,048円
令和 6年度　549百万円　15,961,078円
令和 5年度　507百万円　 9,474,000円
令和 4年度　473百万円　16,370,000円
令和 3年度　456百万円　 2,230,000円
令和 2年度　436百万円　 4,750,000円
平成31年度　413百万円　11,110,000円
平成30年度　420百万円　 8,770,000円
平成29年度　393百万円　13,540,000円
平成28年度　388百万円　 5,370,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市が実施する必要があります。④目標指標なし。⑤法により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦後期高齢者医療制度事業の安定運営のため、引き続き適正な繰出しを実施します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	介護保険会計精算事業	予算区分	C
2　事業実施の背景	介護保険法で定められた公費負担分を適正に精算した結果、余剰金が生じた場合は、介護保険特別会計から一般会計へ返還を行う必要がある。		
3　事業目的	介護保険法に基づく介護給付費の市負担分12.5%と、必要な事務費を適正に執行し、精算した結果、余剰金が発生した場合は返還を行う。		
4 事業概要　全体事業概要	前年度の介護保険特別会計の精算により、介護給付費自治体公費負担分と事務費に余剰金が発生した場合は、介護保険特別会計から一般会計へ繰出し（返還）を行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	前年度の介護保険特別会計の精算により、介護給付費市負担分と事務費に余剰金が発生した場合は、一般会計へ繰出し（返還）を行う。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		43,108	28,989	22,570	28,744	1	1	28,746
人件費	人員	0.09	0.09	0.13	0.05	0.13	0.13	0.31
	金額（B）	756	738	1,105	465	1,209	1,209	2,883
歳出計（A）＋（B）		43,864	29,727	23,675	29,209	1,210	1,210	31,629
	前年度比(%)		68%	80%	123%	4%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	43,864	29,727	23,675	29,209	1,210	1,210	31,629
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	介護保険法	
分　野	繰出金	補助事業の名称等		
施　策	繰出金	会計	介護保険特別会計	
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		06	01	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.18	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

前年度の介護保険事業特別会計予算において、一般会計から繰り入れた介護給付費市負担分及び事務費について、年度末の精算によって受取超過となった場合に、その超過分を翌年度に一般会計へ繰出し（返還）しました。

【介護保険特別会計からの繰出額】

令和７年度　28,743,638円

令和６年度　22,569,457円

令和５年度　28,989,390円

令和４年度　43,107,627円

令和３年度　34,692,892円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

当該事業は、前年度の介護保険事業特別会計予算の精算により、介護給付費市負担金と事務費の受取超過分を次年度に一般会計へ繰出し（返還）するものです。
特別会計の精算によって発生した繰入れ超過分については、今後も適正に翌年度において一般会計への繰出し（返還）を行います。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	介護保険会計繰出事業（長寿）	予算区分	D
2　事業実施の背景	介護保険法及び社会福祉法により定められた公費負担分を適正に行うため一般会計への繰出しを行う。		
3　事業目的	地域支援事業交付金交付要綱及び重層的支援体制整備事業交付金交付要綱等に基づき繰出しを行う。		
4 事業概要　全体事業概要	介護保険法に定められた地域支援事業及び社会福祉法に定められた重層的支援体制整備事業を実施するため、地域支援事業交付金交付要綱及び重層的支援体制整備事業交付金交付要綱等に基づき、一般会計への繰出しを行う。		
4 事業概要　今年度の事業内容	介護保険法及び社会福祉法に基づき一般会計への繰出しを行う		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		86,650	70,906	81,158	69,420	70,807	70,807	211,034
人件費	人員	0.21	0.21	0.14	0.16	0.13	0.13	0.42
	金額（B）	1,764	1,722	1,190	1,488	1,209	1,209	3,906
歳出計（A）＋（B）		88,414	72,628	82,348	70,908	72,016	72,016	214,940
	前年度比(%)		82%	113%	86%	102%	100%	
財源内訳	国費	13,659	8,000	11,162	0	11,162	11,162	22,324
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	23,946	21,403	19,568	0	19,568	19,568	39,136
	一般財源	50,809	43,225	51,618	70,908	41,286	41,286	153,480
一般財源比率（%）		57%	60%	63%	100%	57%	57%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	繰出金	根拠法令・関係計画等	介護保険法 社会福祉法			
分　野	繰出金	補助事業の名称等	ー			
施　策	繰出金	会計	介護保険特別会計			
基本事業	繰出金	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		06	01	01	01	

担当課	福祉部　長寿福祉課	R 8.7.13	作成

8　事業の実績・成果

地域支援事業のうち重層的支援体制整備事業にかかる介護保険料相当分を一般会計に繰り出して事業を実施しました。
○重層的支援体制整備事業
【令和7年度】　56,801,000円
【令和6年度】　70,806,000円

前年度地域支援事業精算に伴い適正に遅滞なく一般会計からの繰入金の返還を実施しました。
○介護保険会計精算事業（長寿）
【令和7年度】　12,618,603円
【令和6年度】　10,351,419円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き介護保険事業の安定運営を実施するとともに、過剰繰入金が生じた場合は適切に返還していきます。

所属長氏名	黒川　かおる	R 8.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	予備費	予算区分	D
2　事業実施の背景	災害や雪害など不測の事態が生じた場合、補正予算計上を待たず緊急に対応する必要がある。		
3　事業目的	予算外の支出又は予算超過の支出に充用する。		
4 事業概要　全体事業概要	補正予算対応が間に合わないかつ項内に流用できる予算がない場合、緊急災害復旧や雪害対策などの予算外の支出又は緊急修繕などの予算超過の支出へ予備費を充用する。 R5　予備費充用額　11,363,630円 R4　予備費充用額　73,157,703円 R3　予備費充用額　1,292,836円		
4 事業概要　今年度の事業内容	補正予算対応が間に合わない緊急災害復旧、雪害対策、緊急修繕などへ充用する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		73,158	11,364	68,054	15,495	50,000	50,000	115,495
人件費	人員	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	420	410	340	372	372	372	1,116
歳出計（A）＋（B）		73,578	11,774	68,394	15,867	50,372	50,372	116,611
	前年度比(%)		16%	581%	23%	317%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	73,578	11,774	68,394	15,867	50,372	50,372	116,611
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	予備費	根拠法令・関係計画等	地方自治法 いなべ市予算規則		
分　野	予備費	補助事業の名称等			
施　策	予備費	会計	一般会計		
基本事業	予備費	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		12	01	01	01

担当課	企画部　財政課	R 8.6.12	作成

8　事業の実績・成果

補正予算対応が間に合わない緊急の需要（緊急修繕、災害対策等）へ予備費を充用しました。

農地・農業用施設災害復旧工事費	5,671,100円
藤原文化センター冷温水機緊急修繕工事費	715,000円
いなべ市議会議員選挙ポスター掲示場設置業務委託料	1,179,200円
石榑小学校普通教室床災害修繕工事費	932,305円
大安中学校空調室外機修繕工事費	2,563,000円
市道除雪作業委託料	4,433,800円
令和７年度予備費充用額計	15,494,405円

【参考】
令和６年度　予備費充用額　68,053,916円
令和５年度　予備費充用額　11,363,630円
令和４年度　予備費充用額　73,157,703円
令和３年度　予備費充用額　1,292,836円
令和２年度　予備費充用額　11,872,800円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

引き続き、不測の事態に対応するため予備費を活用します。

所属長氏名	長﨑　竜一	R 8.6.12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

1　事務事業名	予備費（国保）	予算区分	D
2　事業実施の背景	緊急を要する費用が発生した場合に補正予算計上を待たず緊急に対応する必要がある。		
3　事業目的	予算外の支出又は予算超過の支出に充用する。		
4 事業概要　全体事業概要	補正予算対応が間に合わない予算超過について予備費を充用する。		
4 事業概要　今年度の事業内容	不足した予算額に充用する。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	5,000	0	0	5,000	5,000	10,000
人件費	人員	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
	金額（B）	168	164	85	186	93	93	372
歳出計（A）＋（B）		168	5,164	85	186	5,093	5,093	10,372
	前年度比(%)		3074%	2%	219%	2738%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	168	5,164	85	186	5,093	5,093	10,372
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類						
基本目標（政策）	予備費	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
分　野	予備費	補助事業の名称等				
施　策	予備費	会計	国民健康保険特別会計			
基本事業	予備費	款	項	目	大事業	
総合戦略Ｐ		09	01	01	01	

担当課	市民部　保険年金課	R 8.6.21	作成

令和 7年度　事務事業評価表

8　事業の実績・成果

幸いにも、ここ数年は高額な予備費を支出していませんが、前年度に交付された保険給付費等交付金を精算し返還するため、支出しました。
また、平成27年度にはＣ型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費費が増加し、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。
当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることが可能でしたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、予備費の支出が発生する可能性があります。
平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に予備費の支出が発生する可能性は低いが、有事に備え、事業を継続します。

【令和7年度主な事業の実施状況】
予備費　　0円（実績なし）

【参考】法定外繰入金の推移
令和 7年度　　0円
令和 6年度　　0円
令和 5年度　　0円
令和 4年度　　0円
令和 3年度　134,000,000円
令和 2年度　 50,000,000円
平成31年度　 36,000,000円
平成30年度　 31,000,000円
平成29年度　 20,000,000円
平成28年度　 30,000,000円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

①マイナ保険証運用開始、標準システムの導入などの窓口、問い合わせ対応が増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が支出する必要があります。④目標指標なし。⑤国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。

所属長氏名	太田　正則	R 8.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画　（　7　年度～　9　年度）

令和 7年度　事務事業評価表

1　事務事業名	予備費	予算区分	D
2　事業実施の背景	いなべ市の介護保険制度を健全かつ安定的に運営するため、必要な財源を確保し、計画的に事業を実施する必要がある。		
3　事業目的	介護サービスの給付費等に要する費用の適正な管理を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。		
4 事業概要　全体事業概要	急激な介護給付費等の増加に対応できるよう、介護保険料の余剰金を予備費として備える。		
4 事業概要　今年度の事業内容	急激な介護給付費等の増加に対応できるよう、介護保険料の余剰金を予備費として備える。		

指標の設定なしのため指標の記載なし

6 財政計画

区分＼年度		実績額（千円） 4	5	6	実施計画（千円） 7	8	9	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	0	10,000	10,000	20,000
人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.01	0.04	0.04	0.09
	金額（B）	336	328	340	93	372	372	837
歳出計（A）＋（B）		336	328	340	93	10,372	10,372	20,837
	前年度比(%)		98%	104%	27%	11153%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	336	328	340	93	10,372	10,372	20,837
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7　総合計画（基本計画）の分類

基本目標（政策）	予備費	根拠法令・関係計画等			
分　野	予備費	補助事業の名称等			
施　策	予備費	会計	介護保険特別会計		
基本事業	予備費	款	項	目	大事業
総合戦略Ｐ		07	01	01	01

担当課	福祉部　介護保険課	R 8.6.19	作成

8　事業の実績・成果

予備費は、介護給付費の急激な増加や予期せぬ支出に備えて、事前に準備費用として介護保険特別会計に計上するものです。
近年における予備費からの支出実績はありません。

【予備費の執行状況】

令和７年度	0円
令和６年度	0円
令和５年度	0円
令和４年度	0円
令和３年度	0円

9　評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（１００%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持　□ 見直し	□ 事業縮小　□ 事業拡大　□ プロセス改善 □ 統廃合　□ 休廃止　□ 完了 □ その他（　　）	

10　事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

予備費は、介護給付費の急激な増加や予期せぬ支出に備えて、事前に準備費用として介護保険特別会計に計上するものです。
結果的に不要になったとしても計上は必要なため、引き続き、同様の方法で継続していきます。

所属長氏名	川崎昭紀	R 8.6.19	作成